

---

メディカルコントロール体制等の実態に関する  
調査結果

---

報 告 書

令和2年2月  
総務省 消防庁

# 目次

<b>調査の概要</b> .....	1
1. 調査目的 .....	1
2. 調査項目等 .....	1
<b>I 都道府県 MC 協議会 対象調査</b> .....	3
第1章 基礎 .....	3
1. 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について .....	3
2. 協議会の開催状況について .....	15
3. 救急活動プロトコルについて .....	20
4. 指導救命士について .....	24
5. 通信指令員への救急に係る教育について .....	27
6. テロ災害等の対応力向上について .....	30
7. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について .....	33
第2章 直接 .....	38
1. オンラインメディカルコントロールに関する取組について .....	38
第3章 再教育 .....	53
1. 再教育の実施について .....	53
第4章 事後検証 .....	76
1. 事後検証の実施について .....	76
<b>II 地域 MC 協議会対象 対象調査</b> .....	91
第1章 基礎 .....	91
1. 地域メディカルコントロール協議会の体制について .....	91
2. 協議会の開催状況について .....	104
3. 救急活動プロトコルについて .....	109
4. 指導救命士について .....	111
5. 通信指令員への救急に係る教育について .....	114
6. テロ災害等の対応力向上について .....	118
7. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について .....	121
第2章 直接 .....	126
1. オンラインメディカルコントロールに関する取組について .....	126
第3章 再教育 .....	143
1. 再教育の実施について .....	143
第4章 事後検証 .....	164
1. 事後検証の実施について .....	164
<b>III 消防本部 対象調査</b> .....	195
第1章 直接 .....	195
1. 消防本部の体制について .....	195
2. 指導救命士について .....	211
3. メディカルコントロールを担う医師について .....	214
4. メディカルコントロール体制の充実強化について .....	215
第2章 直接 .....	216
1. オンラインメディカルコントロールに関する取組について .....	216
第3章 再教育 .....	233

1. 再教育の実施について .....	233
第4章 事後検証 .....	272
1. 事後検証の実施について .....	272

# 調査の概要

## 1. 調査目的

本調査は、メディカルコントロール体制構築から 20 年近くを経て、メディカルコントロール体制に求められたことが現状どの程度達成されているのかを把握するための基礎調査として実施した。

## 2. 調査項目等

本調査は、以下に示す調査項目等について、令和元年 8 月 1 日時点における状況を回答したものである。

	調査名	調査項目	回収数 (回収率)
1	都道府県 MC 協議会 対象調査	第 1 章 基礎 1 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について 2 協議会の開催状況について 3 救急活動プロトコルについて 4 指導救命士について 5 通信指令員への救急に係る教育について 6 テロ災害等の対応力向上について 7 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について 8 その他 第 2 章 直接 1 オンラインメディカルコントロール協議会の体制について 第 3 章 再教育 1 再教育の実施について 第 4 章 事後検証 1 事後検証の実施について	47 都道府県 (100%)
2	地域 MC 協議会対象 調査	第 1 章 基礎 1 地域メディカルコントロール協議会の体制について 2 協議会の開催状況について 3 救急活動プロトコルについて 4 指導救命士について 5 通信指令員への救急に係る教育について 6 テロ災害等の対応力向上について 7 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について 8 その他 第 2 章 直接 1 オンラインメディカルコントロール協議会の体制について	251 団体 (100%)

	調査名	調査項目	回収数 (回収率)
		第3章 再教育 1 再教育の実施について 第4章 事後検証 1 事後検証の実施について	
3	消防本部対象調査	第1章 基礎 1 消防本部の体制について 2 指導救命士について 3 メディカルコントロールを担う医師について 4 メディカルコントロール体制の充実強化について 5 その他 第2章 直接 1 オンラインメディカルコントロールに関する取組について 第3章 再教育 1 再教育の実施について 第4章 事後検証 1 事後検証の実施について	726 本部 (100%)

### 報告書の見方

- ・比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。このため、百分率の合計が100.0%にならないことがある。
- ・基数となる実数はNとして掲載し、各グラフの比率はNを母数とした割合を示している。
- ・本文中の「単数回答」、「複数回答」、「数値回答」は以下の略称となる。
  - 単一回答：選択肢のなかから1つを選択
  - 複数回答：選択肢のなかから複数を選択
  - 数値回答：数値を回答欄に記述
- ・図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていないものである。

# I 都道府県 MC 協議会 対象調査

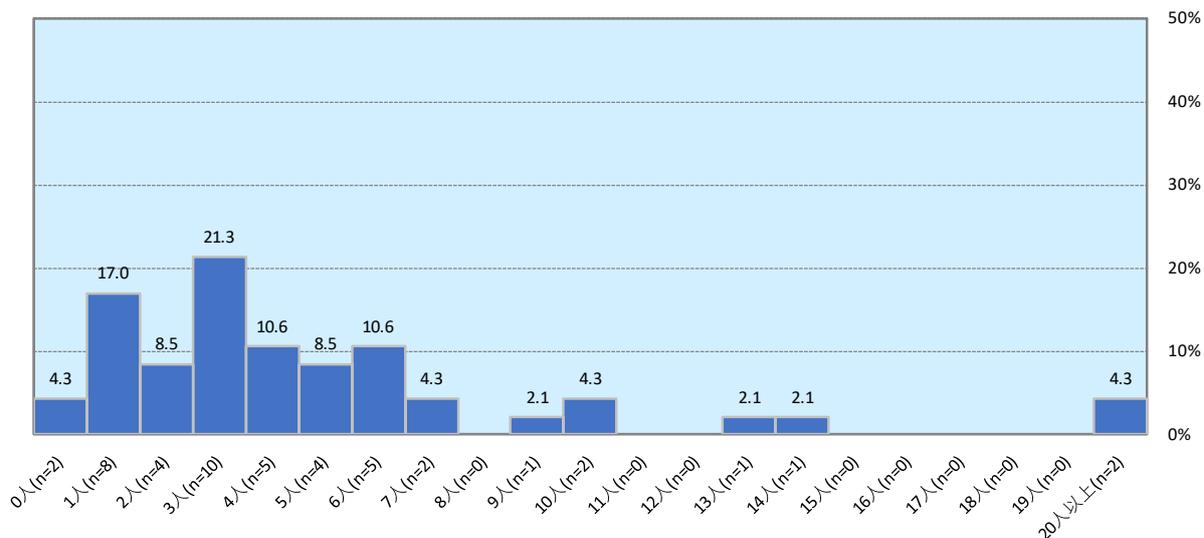
## 第1章 基礎

### 1. 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について

#### 問1 貴協議会の構成員とその人数（①救命救急センターの医師）〈数値回答〉

○「問1 貴協議会の構成員とその人数（①救命救急センターの医師）〈数値回答〉」は、「3人」が最多で21.3%（10団体）、次いで、「1人」が17.0%（8団体）、「4人」と「6人」がともに10.6%（5団体）となっている。

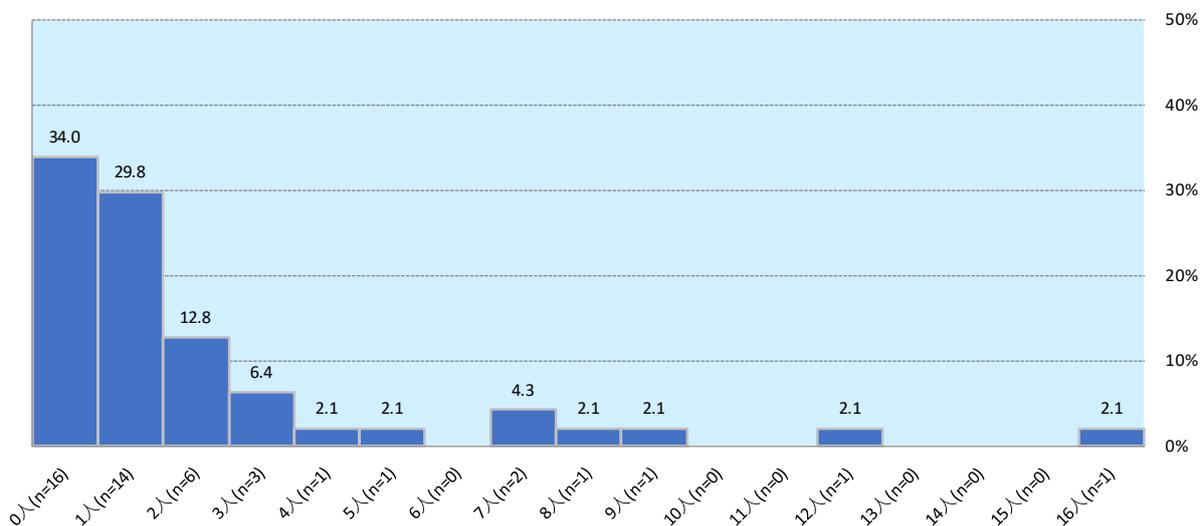
問1 貴協議会の構成員とその人数（①救命救急センターの医師）〈数値回答〉  
N = 47



問 1 貴協議会の構成員とその人数（②救命救急センター以外の救急専門医）〈数値回答〉

○「問 1 貴協議会の構成員とその人数（②救命救急センター以外の救急専門医）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で34.0%（16団体）、次いで、「1人」が29.8%（14団体）、「2人」が12.8%（6団体）となっている。

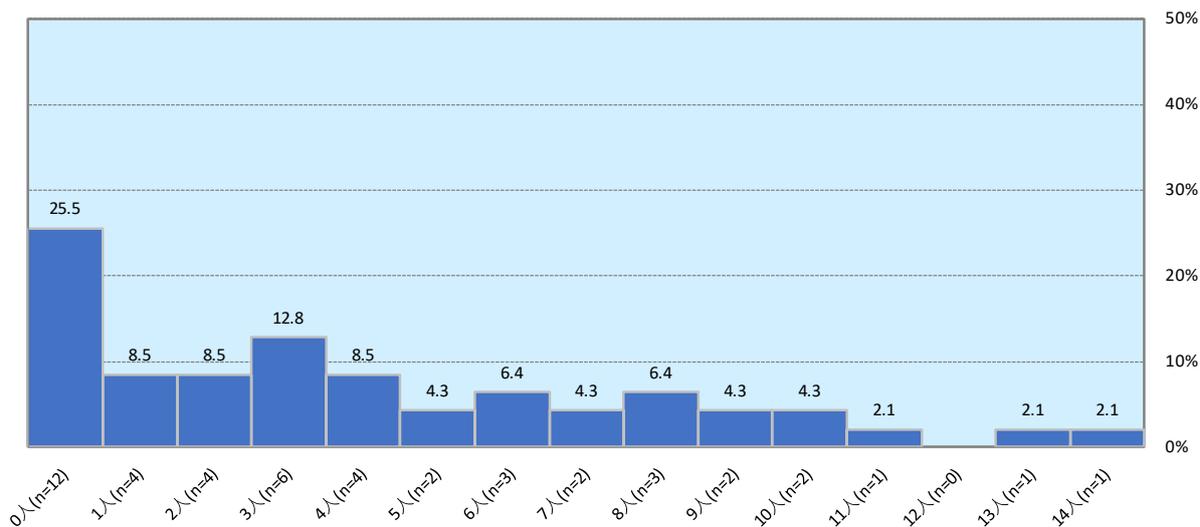
問 1 貴協議会の構成員とその人数（②救命救急センター以外の救急専門医）〈数値回答〉  
N = 47



問 1 貴協議会の構成員とその人数（③救急科以外の医師）〈数値回答〉

○「問 1 貴協議会の構成員とその人数（③救急科以外の医師）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で25.5%（12団体）、次いで、「3人」が12.8%（6団体）、「1人」、「2人」、「4人」がいずれも8.5%（4団体）となっている。

問 1 貴協議会の構成員とその人数（③救急科以外の医師）〈数値回答〉  
N = 47

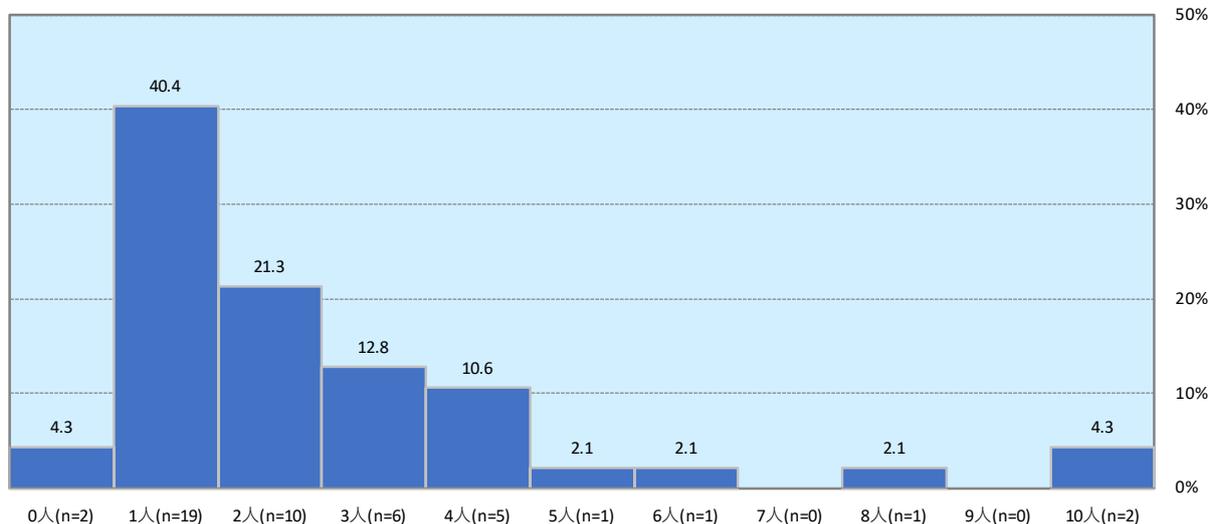


## 問1 貴協議会の構成員とその人数（④医師会の医師）〈数値回答〉

- 「問1 貴協議会の構成員とその人数（④医師会の医師）〈数値回答〉」は、「1人」が最多で40.4%（19団体）、次いで、「2人」が21.3%（10団体）、「3人」が12.8%（6団体）となっている。

問1 貴協議会の構成員とその人数（④医師会の医師）〈数値回答〉

N = 47

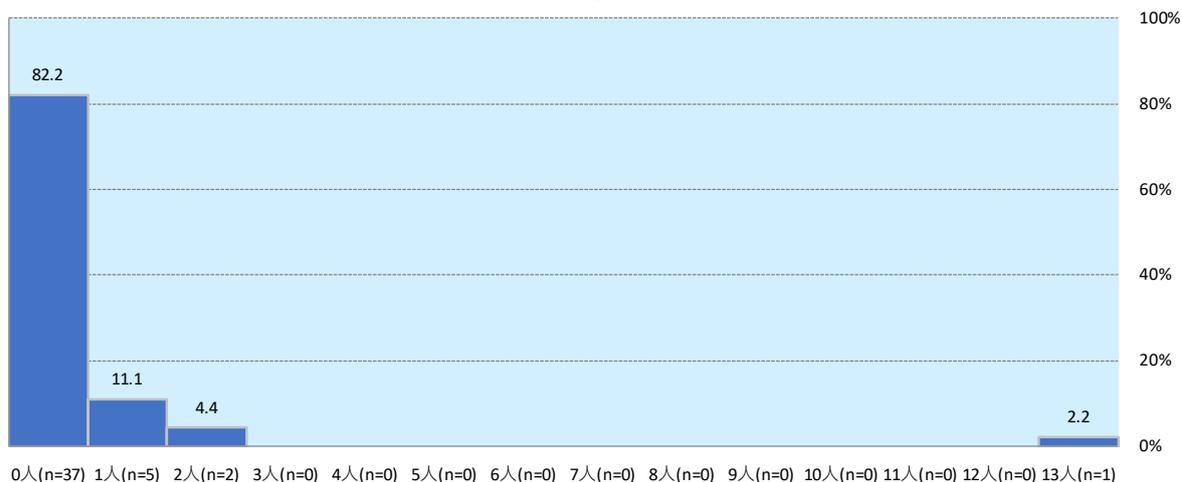


## 問1 貴協議会の構成員とその人数（④のうち救急専門医）〈数値回答〉

- 「問1 貴協議会の構成員とその人数（④のうち救急専門医）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で82.2%（37団体）、次いで、「1人」が11.1%（5団体）、「2人」が4.4%（2団体）となっている。

問1 貴協議会の構成員とその人数（④のうち救急専門医）〈数値回答〉

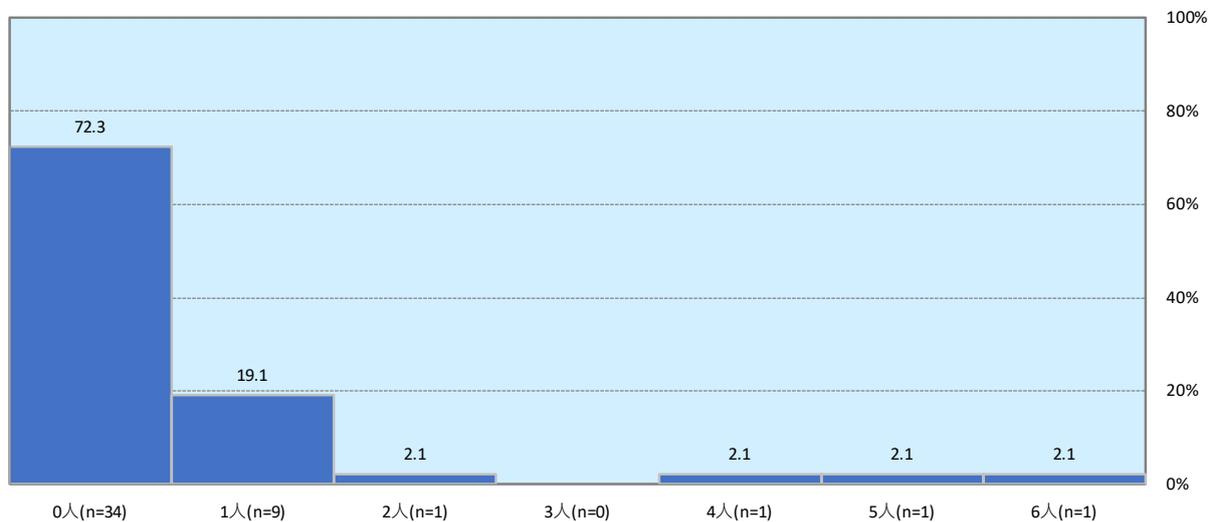
N = 45



### 問1 貴協議会の構成員とその人数（⑤保健所の医師）〈数値回答〉

- 「問1 貴協議会の構成員とその人数（⑤保健所の医師）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で72.3%（34団体）、次いで、「1人」が19.1%（9団体）、「2人」、「4人」、「5人」、「6人」がいずれも2.1%（1団体）となっている。

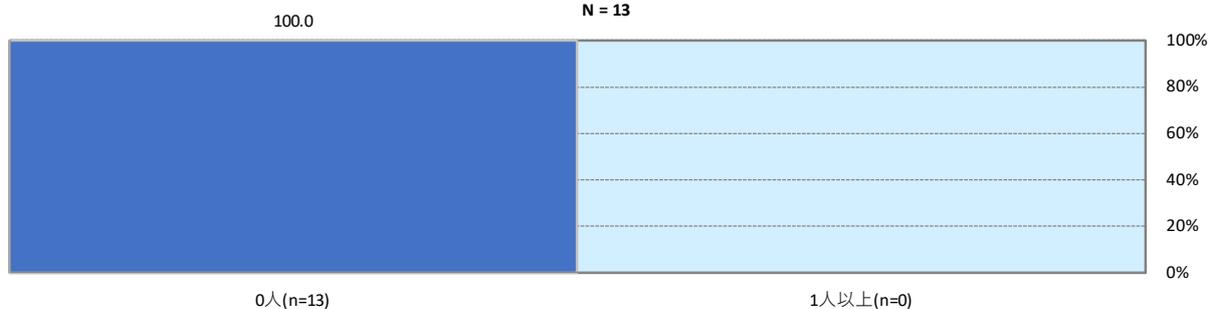
問1 貴協議会の構成員とその人数（⑤保健所の医師）〈数値回答〉  
N = 47



### 問1 貴協議会の構成員とその人数（⑤のうち救急専門医）〈数値回答〉

- 「問1 貴協議会の構成員とその人数（⑤のうち救急専門医）〈数値回答〉」は、「0人」が100.0%（13団体）となっている。

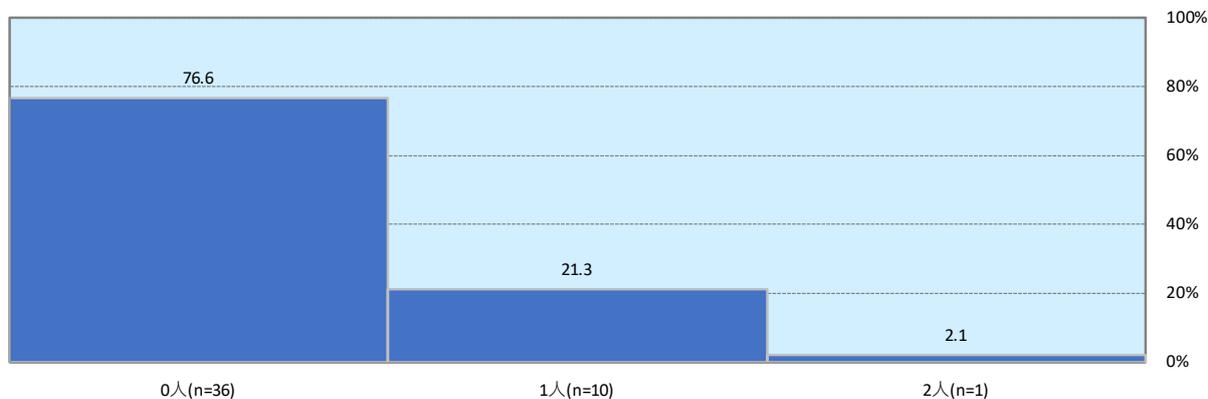
問1 貴協議会の構成員とその人数（⑤のうち救急専門医）〈数値回答〉  
N = 13



## 問 1 貴協議会の構成員とその人数（⑥精神科医）〈数値回答〉

- 「問 1 貴協議会の構成員とその人数（⑥精神科医）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で76.6%（36団体）、次いで、「1人」が21.3%（10団体）、「2人」が2.1%（1団体）となっている。

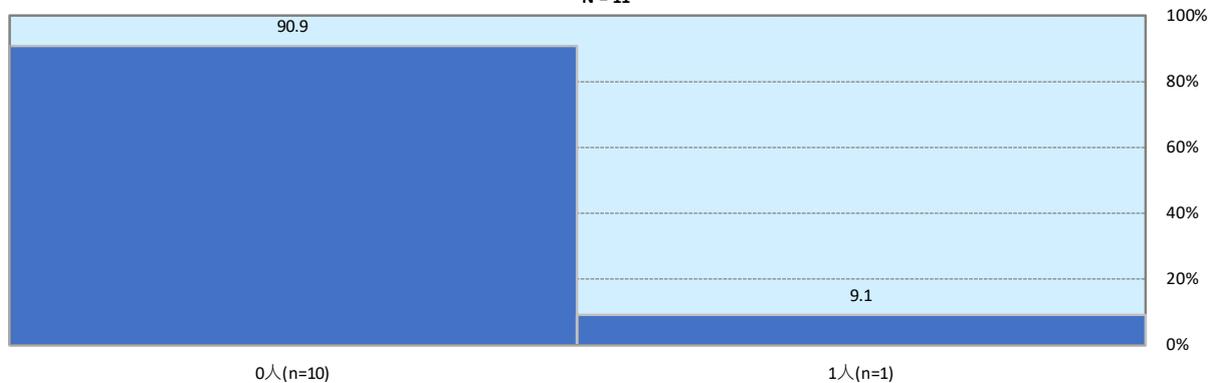
問 1 貴協議会の構成員とその人数（⑥精神科医）〈数値回答〉  
N = 47



## 問 1 貴協議会の構成員とその人数（⑥のうち救急専門医）〈数値回答〉

- 「問 1 貴協議会の構成員とその人数（⑥のうち救急専門医）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で90.9%（10団体）、次いで、「1人」が9.1%（1団体）となっている。

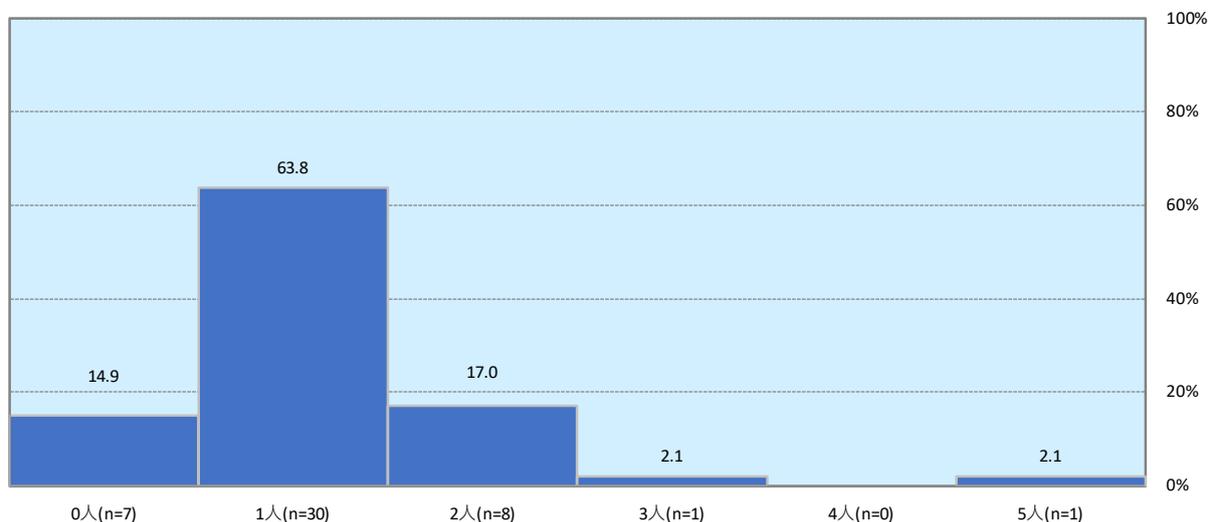
問 1 貴協議会の構成員とその人数（⑥のうち救急専門医）〈数値回答〉  
N = 11



### 問1 貴協議会の構成員とその人数（⑦都道府県衛生主管部局の課長等）〈数値回答〉

○「問1 貴協議会の構成員とその人数（⑦都道府県衛生主管部局の課長等）〈数値回答〉」は、「1人」が最多で63.8%（30団体）、次いで、「2人」が17.0%（8団体）、「0人」が14.9%（7団体）となっている。

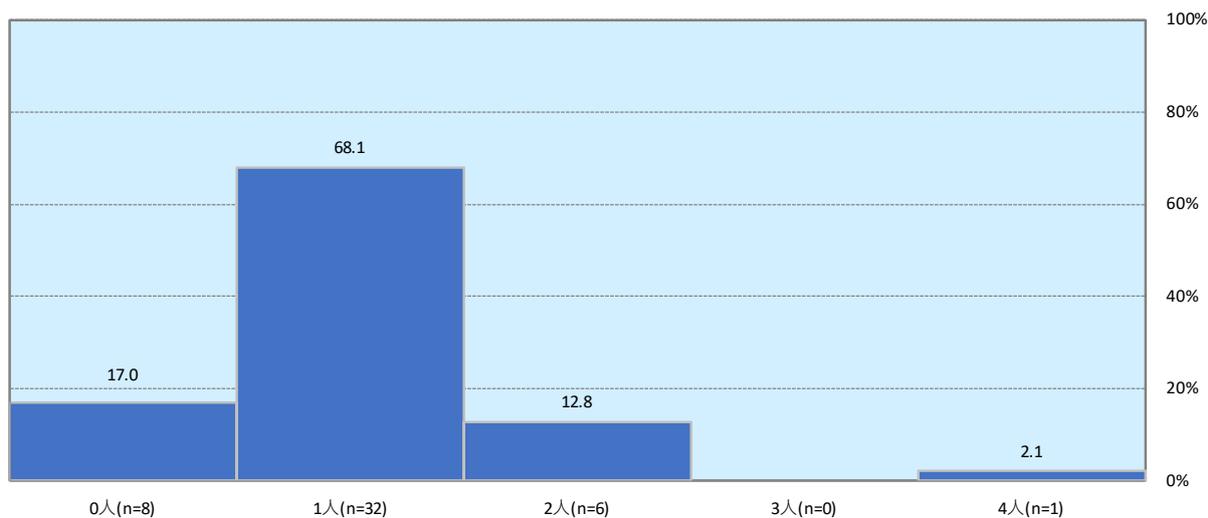
問1 貴協議会の構成員とその人数（⑦都道府県衛生主管部局の課長等）〈数値回答〉  
N = 47



### 問1 貴協議会の構成員とその人数（⑧都道府県消防防災主管部局の課長等）〈数値回答〉

○「問1 貴協議会の構成員とその人数（⑧都道府県消防防災主管部局の課長等）〈数値回答〉」は、「1人」が最多で68.1%（32団体）、次いで、「0人」が17.0%（8団体）、「2人」が12.8%（6団体）となっている。

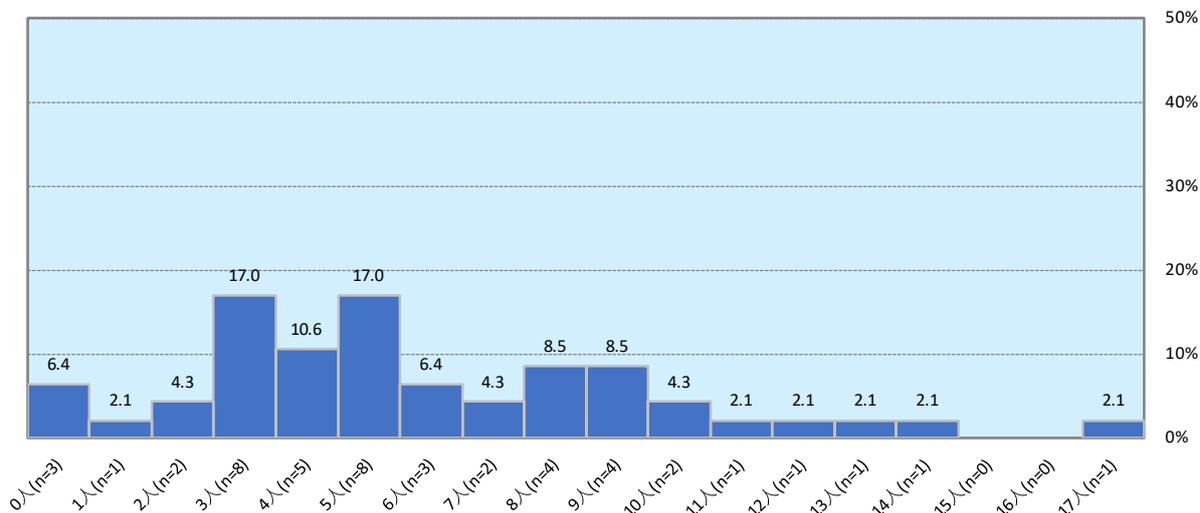
問1 貴協議会の構成員とその人数（⑧都道府県消防防災主管部局の課長等）〈数値回答〉  
N = 47



問1 貴協議会の構成員とその人数（⑨消防本部の消防長、救急担当部課長等（管理監督者））〈数値回答〉

- 「問1 貴協議会の構成員とその人数（⑨消防本部の消防長、救急担当部課長等（管理監督者））〈数値回答〉」は、「3人」と「5人」がともに最多で17.0%（8団体）、次いで、「4人」が10.6%（5団体）、「8人」と「9人」がともに8.5%（4団体）となっている。

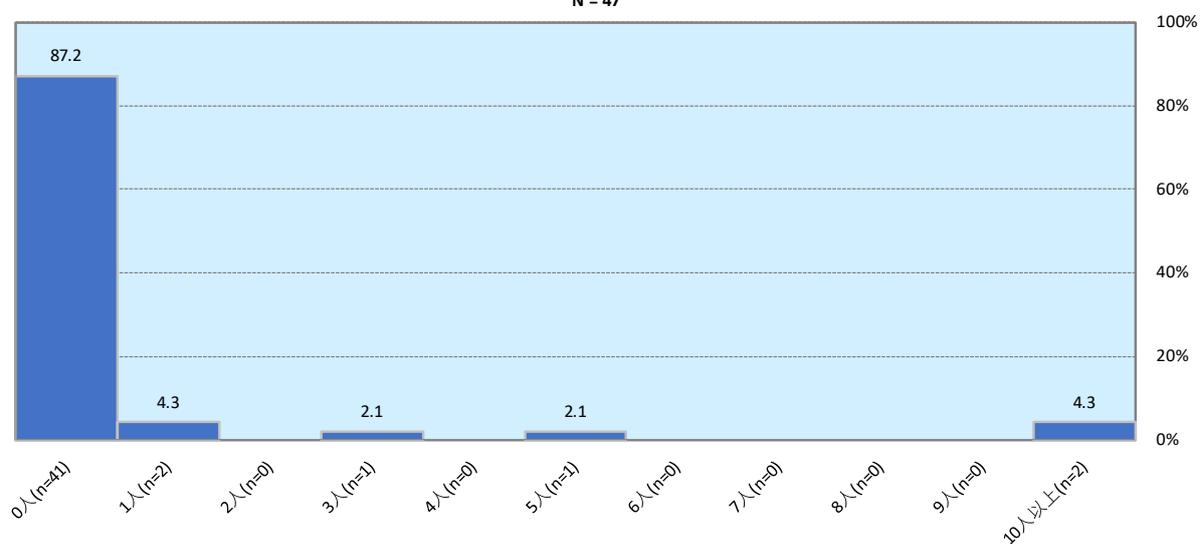
問1 貴協議会の構成員とその人数（⑨消防本部の消防長、救急担当部課長等（管理監督者））〈数値回答〉  
N = 47



問1 貴協議会の構成員とその人数（⑩都道府県メディカルコントロール協議会の要綱等で定めた指導救命士）〈数値回答〉

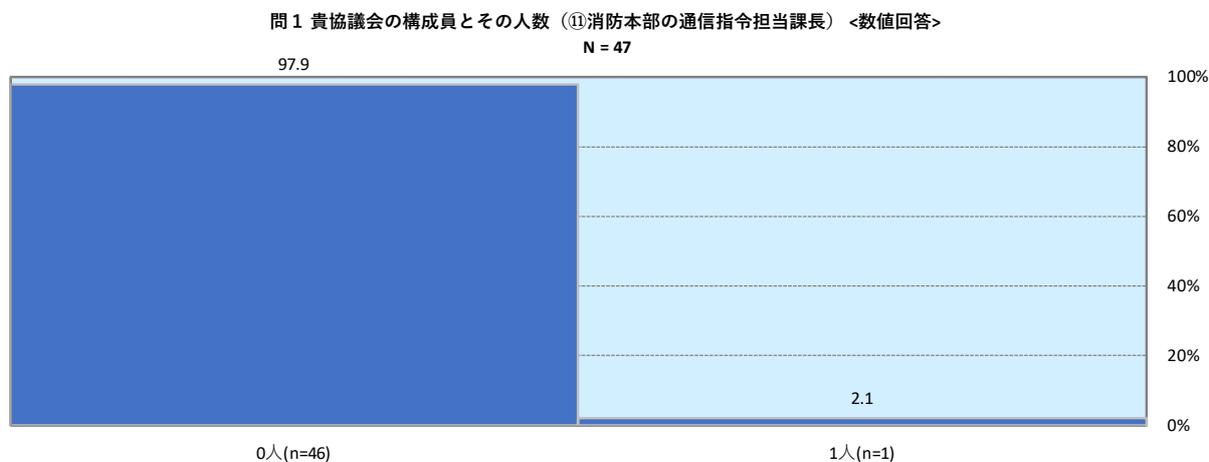
- 「問1 貴協議会の構成員とその人数（⑩都道府県メディカルコントロール協議会の要綱等で定めた指導救命士）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で87.2%（41団体）、次いで、「1人」と「10人以上」がともに4.3%（2団体）、「3人」と「5人」がともに2.1%（1団体）となっている。

問1 貴協議会の構成員とその人数（⑩都道府県メディカルコントロール協議会の要綱等で定めた指導救命士）〈数値回答〉  
N = 47



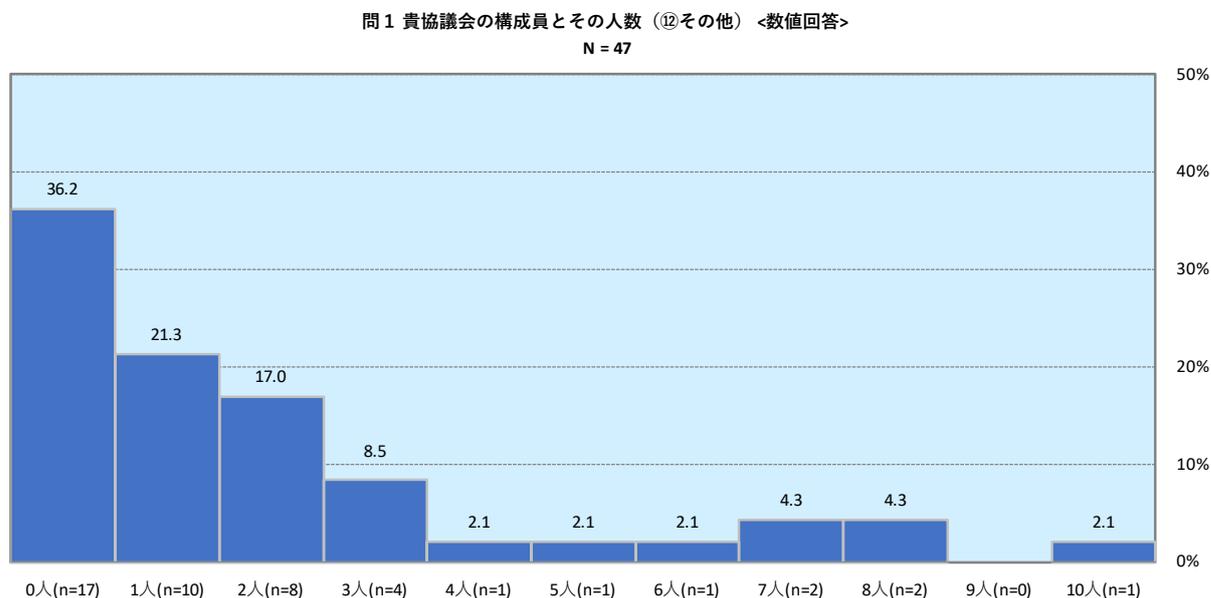
### 問 1 貴協議会の構成員とその人数（⑪消防本部の通信指令担当課長）〈数値回答〉

○「問 1 貴協議会の構成員とその人数（⑪消防本部の通信指令担当課長）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で97.9%（46団体）、次いで、「1人」が2.1%（1団体）となっている。



### 問 1 貴協議会の構成員とその人数（⑫その他）〈数値回答〉

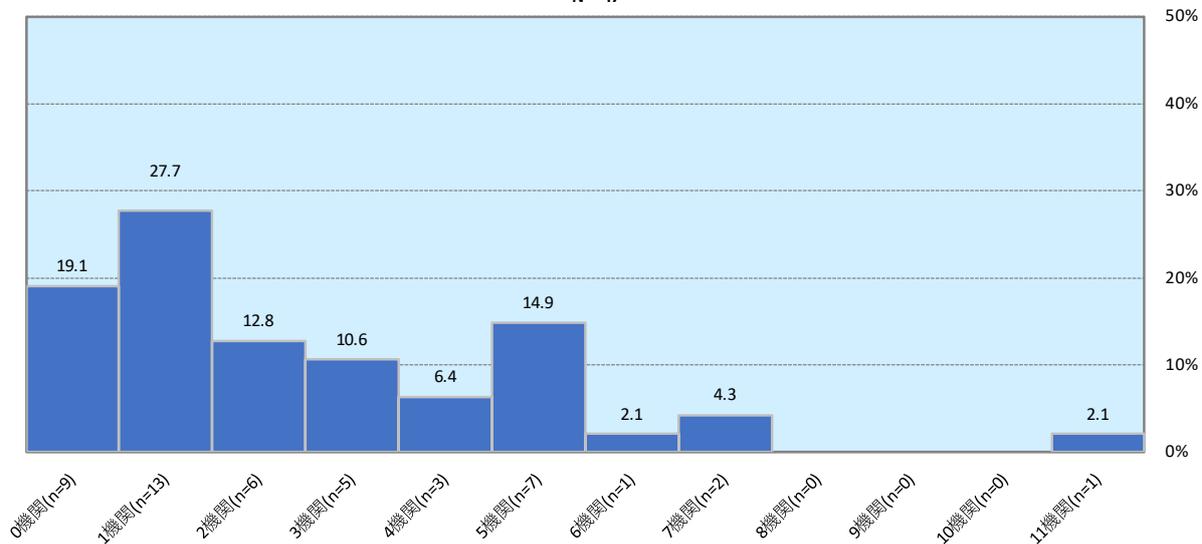
○「問 1 貴協議会の構成員とその人数（⑫その他）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で36.2%（17団体）、次いで、「1人」が21.3%（10団体）、「2人」が17.0%（8団体）となっている。



## 問2 貴協議会の下部組織数 <数値回答>

○ 「問2 貴協議会の下部組織数 <数値回答>」は、「1 機関」が最多で27.7%（13 団体）、次いで、「0 機関」が19.1%（9 団体）、「5 機関」が14.9%（7 団体）となっている。

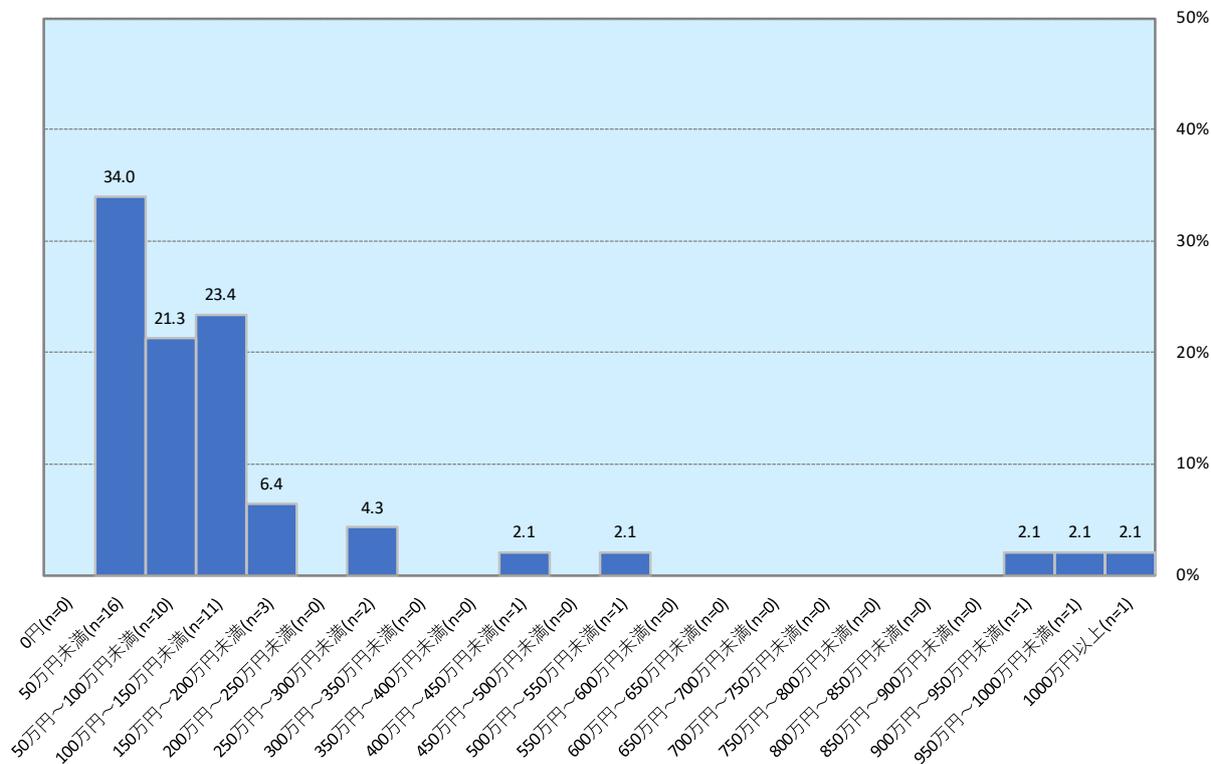
問2 貴協議会の下部組織数 <数値回答>  
N = 47



### 問3 貴協議会の平成31年度（令和元年度）予算の金額〈数値回答〉

- 「問3 貴協議会の平成31年度（令和元年度）予算の金額〈数値回答〉」は、「50万円未満」が最多で34.0%（16団体）、次いで、「100万円～150万円未満」が23.4%（11団体）、「50万円～100万円未満」が21.3%（10団体）となっている。

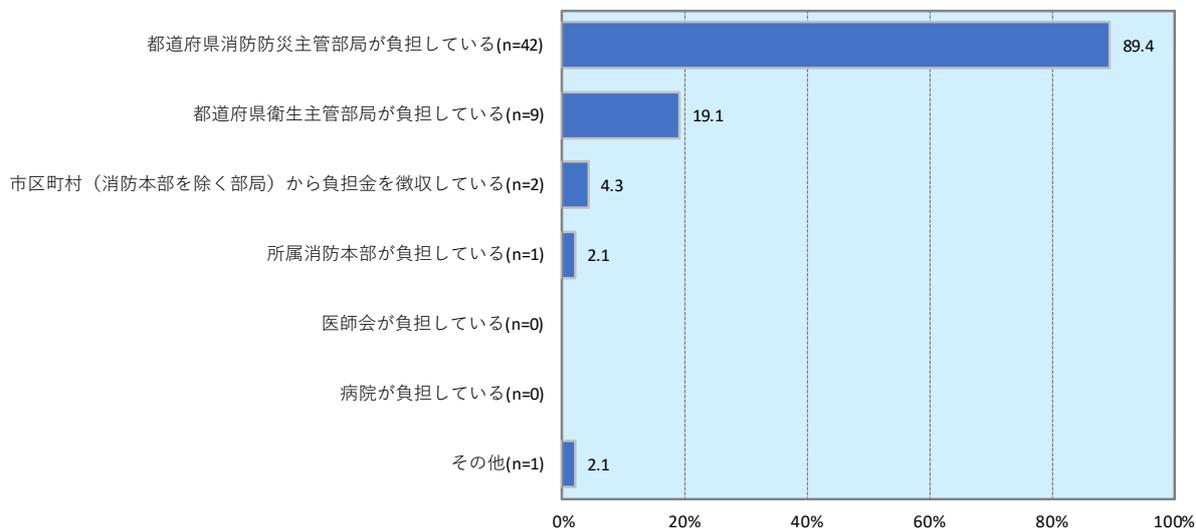
問3 貴協議会の平成31年度（令和元年度）予算の金額〈数値回答〉  
N = 47



#### 問4 貴協議会の平成31年度（令和元年度）の予算は、どこが負担しているか〈複数回答〉

○「問4 貴協議会の平成31年度（令和元年度）の予算は、どこが負担しているか〈複数回答〉」は、「都道府県消防防災主管部局が負担している」が最多で89.4%（42団体）、次いで、「都道府県衛生主管部局が負担している」が19.1%（9団体）、「市区町村（消防本部を除く部局）から負担金を徴収している」が4.3%（2団体）となっている。

問4 貴協議会の平成31年度（令和元年度）の予算は、どこが負担しているか〈複数回答〉  
N = 47

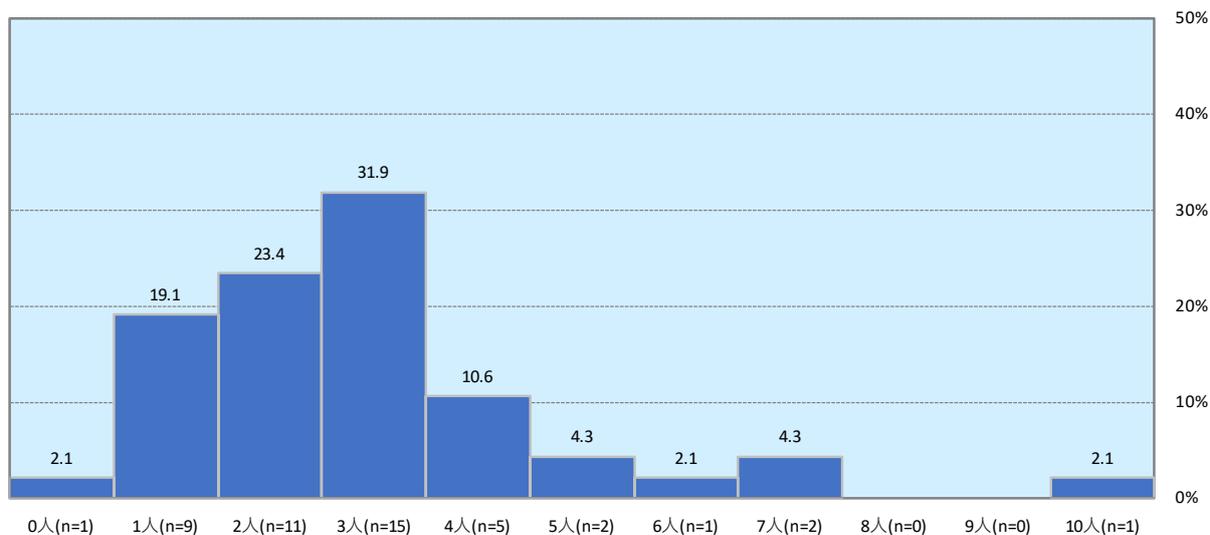


— 「

#### 問5 事務局の役割を担っている人数（都道府県消防防災主管部局）〈数値回答〉

○「問5 事務局の役割を担っている人数（都道府県消防防災主管部局）〈数値回答〉」は、「3人」が最多で31.9%（15団体）、次いで、「2人」が23.4%（11団体）、「1人」が19.1%（9団体）となっている。

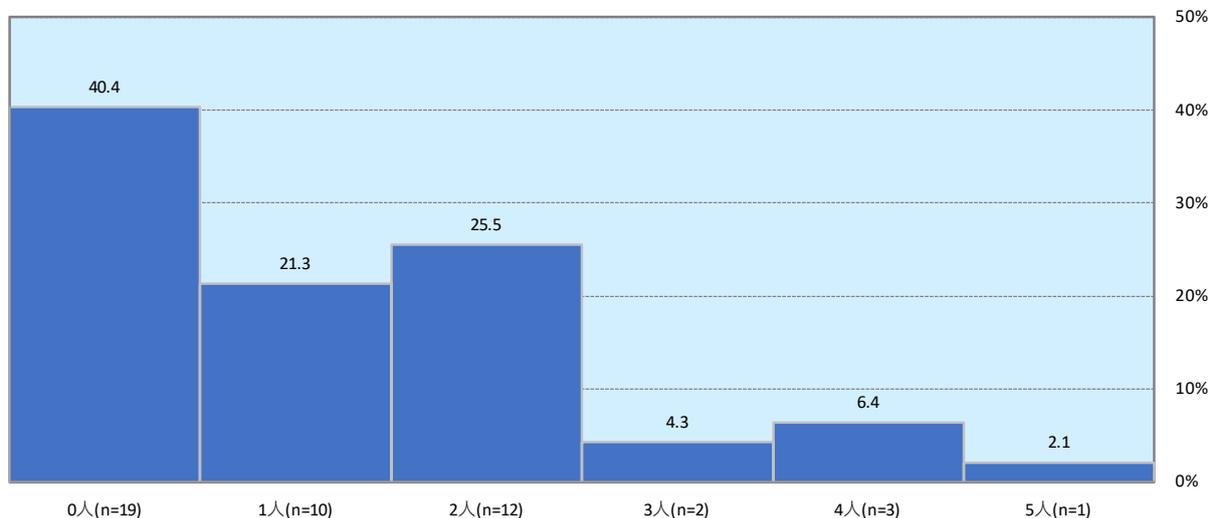
問5 事務局の役割を担っている人数（都道府県消防防災主管部局）〈数値回答〉  
N = 47



## 問5 事務局の役割を担っている人数（都道府県衛生主管部局）〈数値回答〉

- 「問5 事務局の役割を担っている人数（都道府県衛生主管部局）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で40.4%（19団体）、次いで、「2人」が25.5%（12団体）、「1人」が21.3%（10団体）となっている。

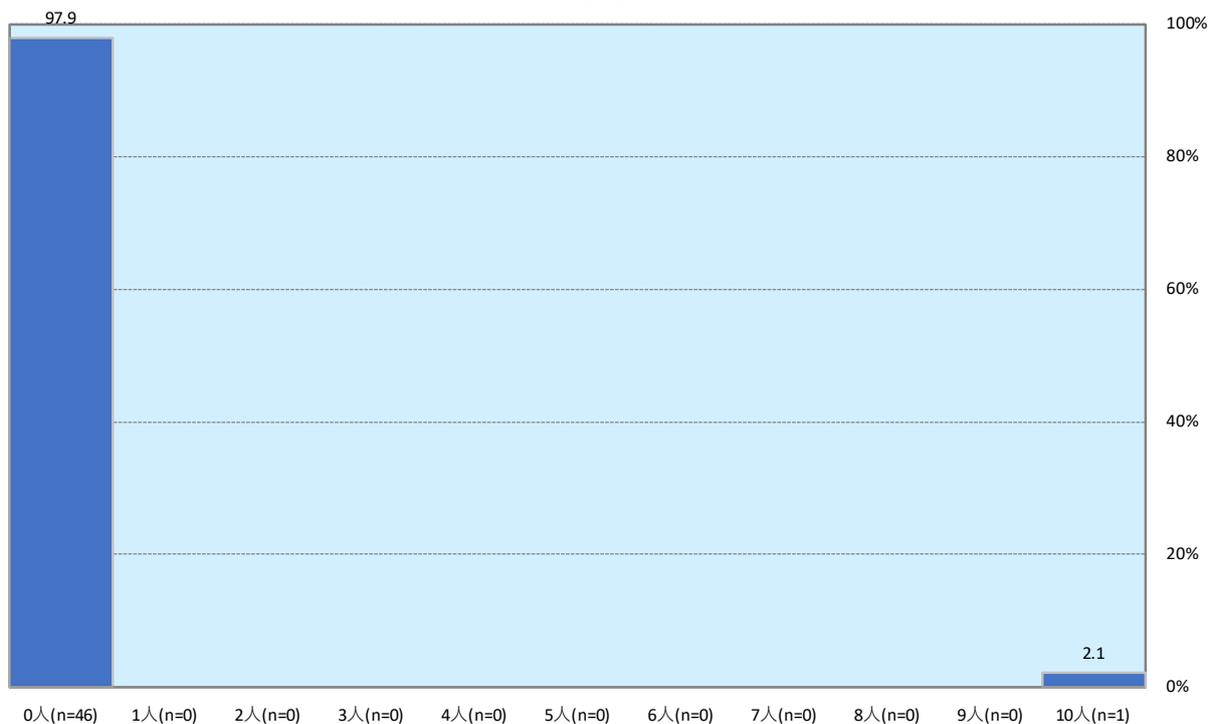
問5 事務局の役割を担っている人数（都道府県衛生主管部局）〈数値回答〉  
N = 47



## 問5 事務局の役割を担っている人数（その他）〈数値回答〉

- 「問5 事務局の役割を担っている人数（その他）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で97.9%（46団体）、次いで、「10人」が2.1%（1団体）となっている。

問5 事務局の役割を担っている人数（その他）〈数値回答〉  
N = 47

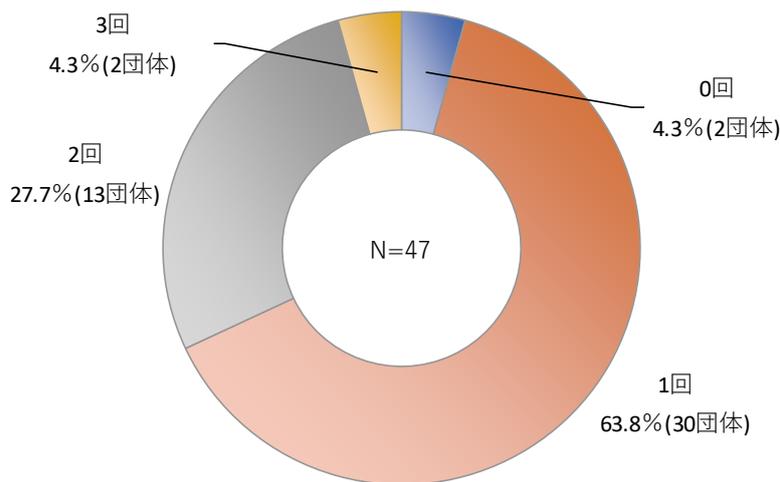


## 2. 協議会の開催状況について

### 問6 平成30年度に開催した会議の回数（総会）〈数値回答〉

- 「問6 平成30年度に開催した会議の回数（総会）〈数値回答〉」は、「1回」が最多で63.8%（30団体）、次いで、「2回」が27.7%（13団体）、「0回」と「3回」がともに4.3%（2団体）となっている。

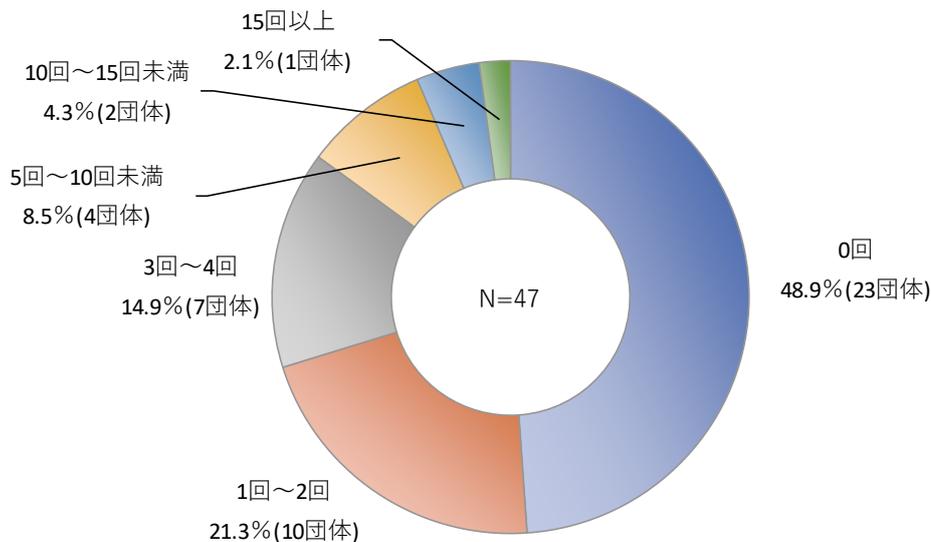
問6 平成30年度に開催した会議の回数（総会）〈数値回答〉



### 問6 平成30年度に開催した会議の回数（専門部会等）〈数値回答〉

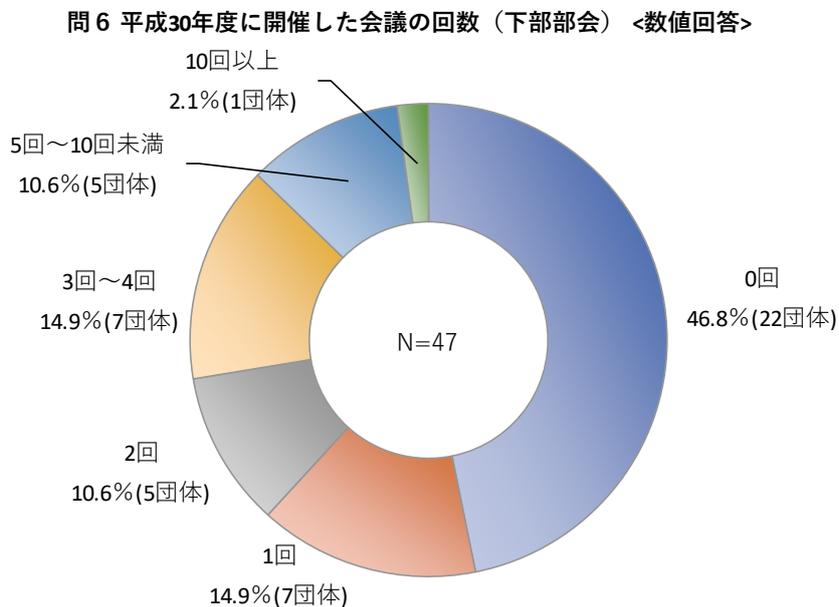
- 「問6 平成30年度に開催した会議の回数（専門部会等）〈数値回答〉」は、「0回」が最多で48.9%（23団体）、次いで、「1回～2回」が21.3%（10団体）、「3回～4回」が14.9%（7団体）となっている。

問6 平成30年度に開催した会議の回数（専門部会等）〈数値回答〉



## 問 6 平成 30 年度に開催した会議の回数（下部部会）〈数値回答〉

- 「問 6 平成 30 年度に開催した会議の回数（下部部会）〈数値回答〉」は、「0 回」が最多で 46.8%（22 団体）、次いで、「1 回」と「3 回～4 回」がともに 14.9%（7 団体）、「2 回」と「5 回～10 回未満」がともに 10.6%（5 団体）となっている。

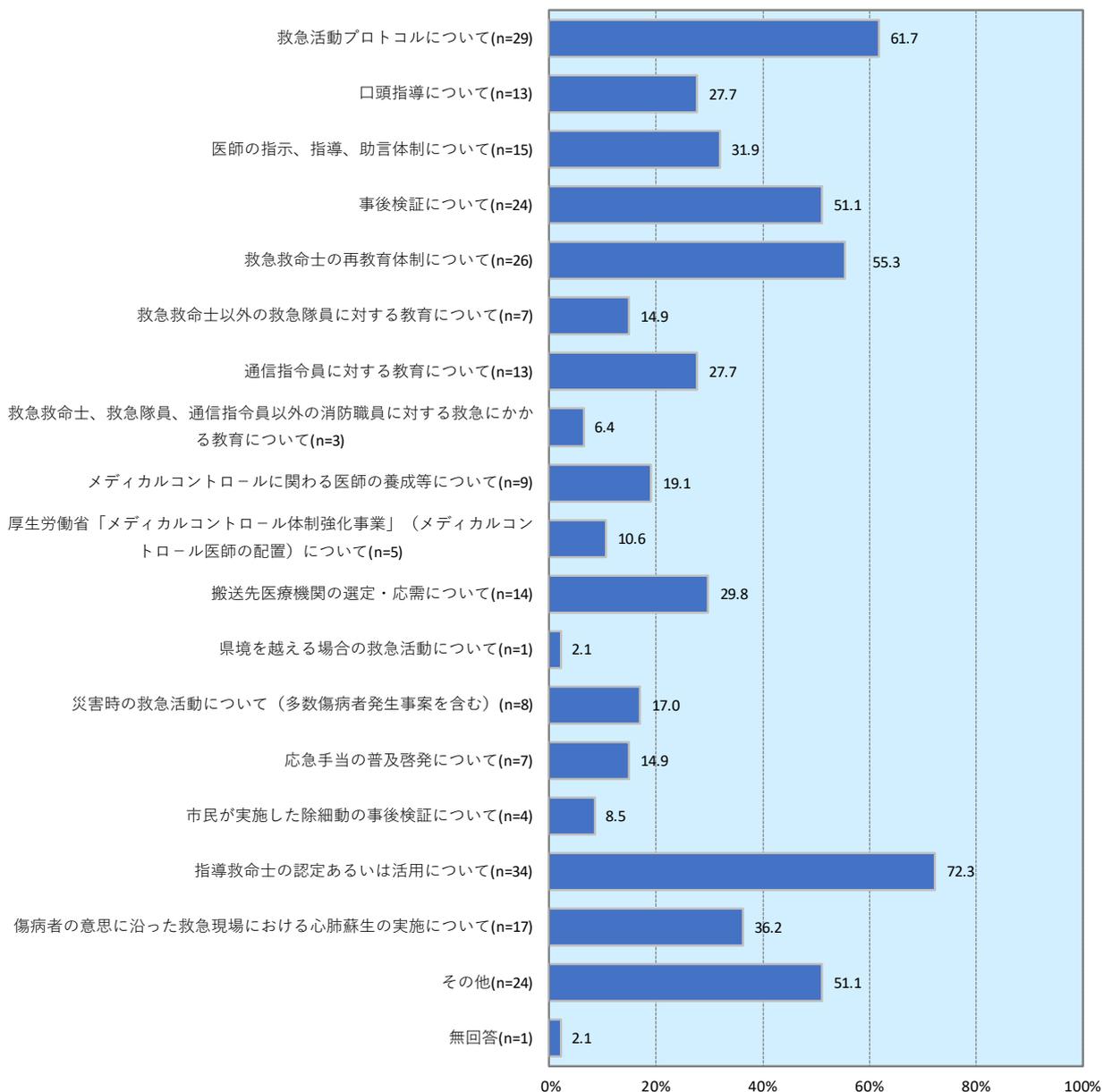


## 問 7 平成 30 年度に開催された貴協議会で取り上げられた議題 <複数回答>

○ 「問 7 平成 30 年度に開催された貴協議会で取り上げられた議題 <複数回答>」は、「指導救命士の認定あるいは活用について」が最多で 72.3% (34 団体)、次いで、「救急活動プロトコルについて」が 61.7% (29 団体)、「救急救命士の再教育体制について」が 55.3% (26 団体) となっている。

問 7 平成30年度に開催された貴協議会で取り上げられた議題 <複数回答>

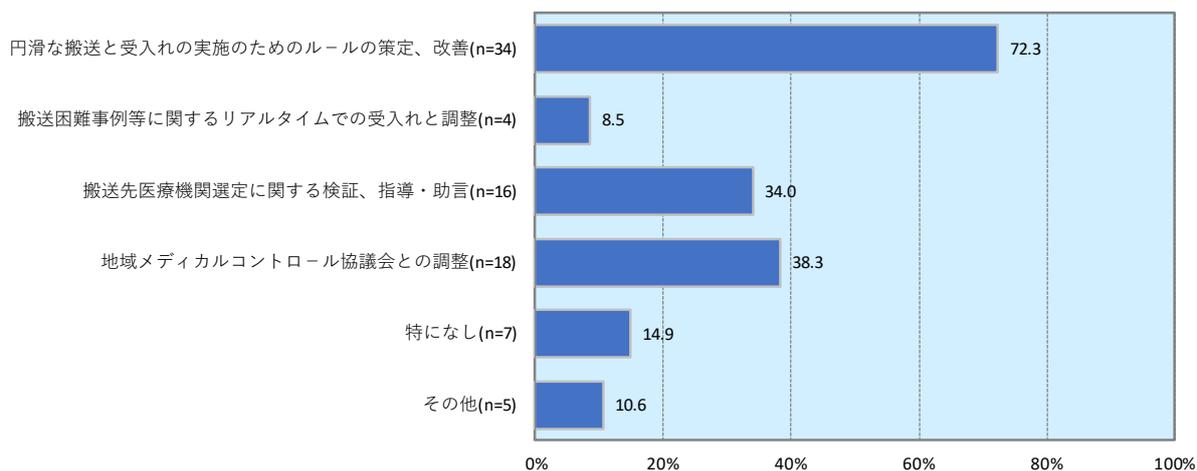
N = 47



## 問 8 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関する貴協議会の役割 <複数回答>

- 「問 8 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関する貴協議会の役割 <複数回答>」は、「円滑な搬送と受入れの実施のためのルールの策定、改善」が最多で 72.3% (34 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会との調整」が 38.3% (18 団体)、「搬送先医療機関選定に関する検証、指導・助言」が 34.0% (16 団体) となっている。

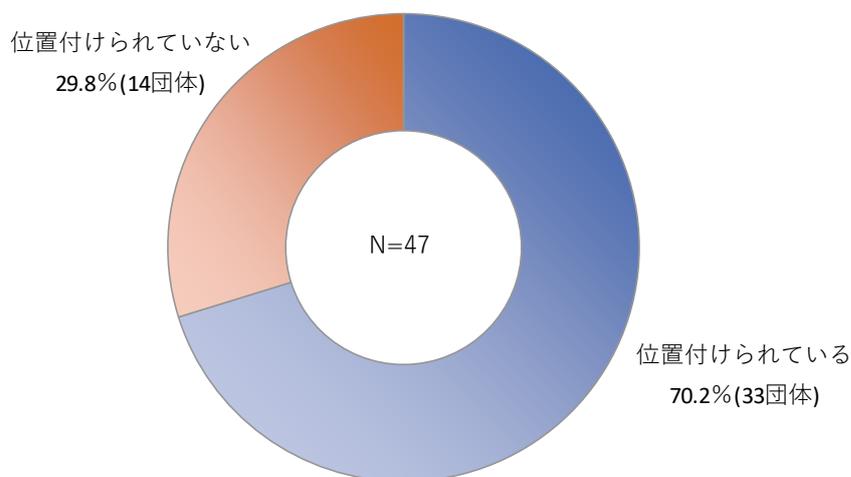
問 8 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関する貴協議会の役割 <複数回答>  
N = 47



## 問 9 貴協議会は、消防法第 35 条の 8 に定める協議会として位置付けられているか <単数回答>

- 「問 9 貴協議会は、消防法第 35 条の 8 に定める協議会として位置付けられているか <単数回答>」は、「位置付けられている」が 70.2% (33 団体)、「位置付けられていない」が 29.8% (14 団体)、となっている。

問 9 貴協議会は、消防法第 35 条の 8 に定める協議会として位置付けられているか <単数回答>



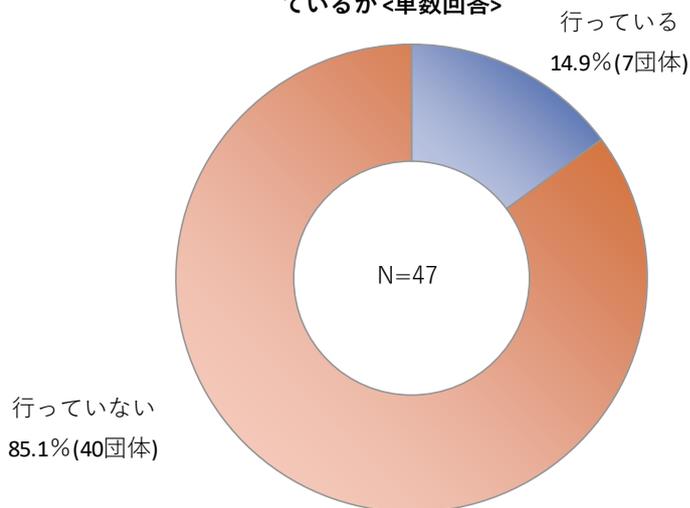
---

問 10 メディカルコントロール体制の整備充実のため、救急医の養成・確保を図る取組を行っているか〈単数回答〉

---

- 「問 10 メディカルコントロール体制の整備充実のため、救急医の養成・確保を図る取組を行っているか〈単数回答〉」は、「行っている」が 14.9% (7 団体)、「行っていない」が 85.1% (40 団体) となっている。

問10 メディカルコントロール体制の整備充実のため、救急医の養成・確保を図る取組を行っているか〈単数回答〉

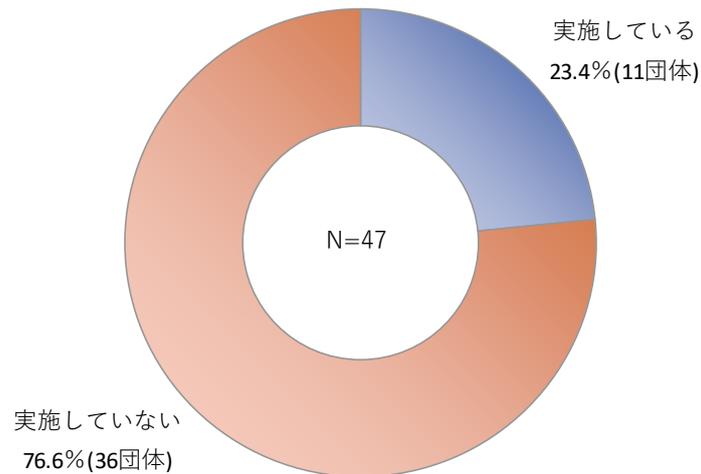


### 3. 救急活動プロトコルについて

問 11 メディカルコントロール体制に関わる医師、指導救命士等に対し、プロトコル等の研修等を実施しているか〈単数回答〉

- 「問 11 メディカルコントロール体制に関わる医師、指導救命士等に対し、プロトコル等の研修等を実施しているか〈単数回答〉」は、「実施している」が 23.4% (11 団体)、「実施していない」が 76.6% (36 団体) となっている。

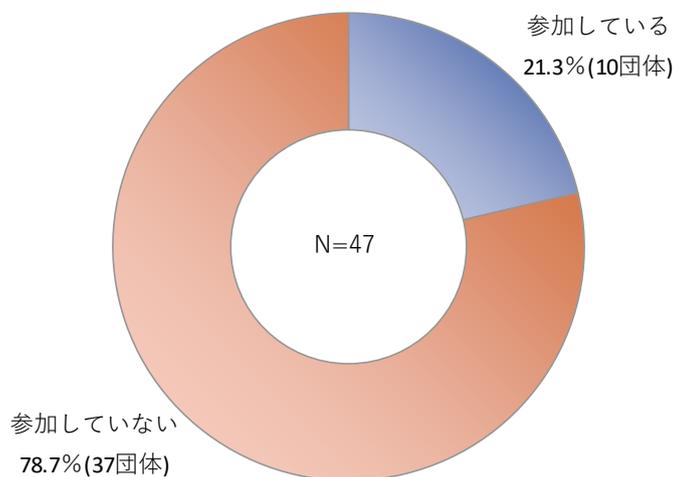
問11 メディカルコントロール体制に関わる医師、指導救命士等に対し、プロトコル等の研修等を実施しているか<単数回答>



## 問 12 救急医療等に関する会議に都道府県メディカルコントロール協議会が参加しているか

○ 「問 12 救急医療等に関する会議に都道府県メディカルコントロール協議会が参加しているか〈単数回答〉」は、「参加している」が 21.3% (10 団体)、「参加していない」が 78.7% (37 団体) となっている。

問12 救急医療等に関する会議に都道府県メディカルコントロール協議会が参加しているか  
〈単数回答〉

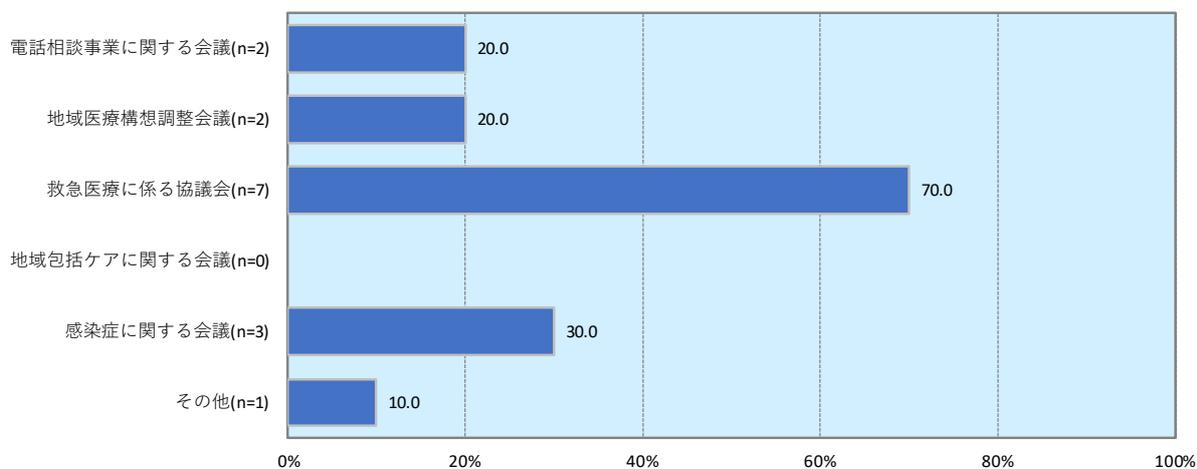


## 副問 12-1 参加した会議 〈複数回答〉

【問 12 で「1. 参加している」を選択した方】

○ 副問 12-1 参加した会議 〈複数回答〉は、「救急医療に係る協議会」が最多で 70.0% (7 団体)、次いで、「感染症に関する会議」が 30.0% (3 団体)、「電話相談事業に関する会議」と「地域医療構想調整会議」がともに 20.0% (2 団体) となっている。

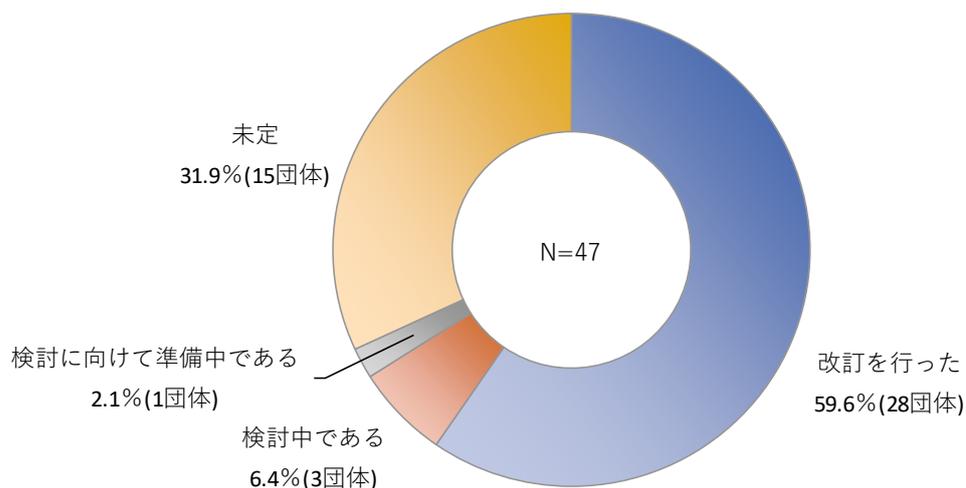
副問12-1 参加した会議 〈複数回答〉  
N = 10



問 13 JRC 蘇生ガイドライン 2015 の発表に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂したか <単数回答>

- 「問 13 JRC 蘇生ガイドライン 2015 の発表に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂したか <単数回答>」は、「改訂を行った」が最多で 59.6% (28 団体)、次いで、「未定」が 31.9% (15 団体)、「検討中である」が 6.4% (3 団体) となっている。

問13 JRC蘇生ガイドライン2015の発表に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂したか <単数回答>

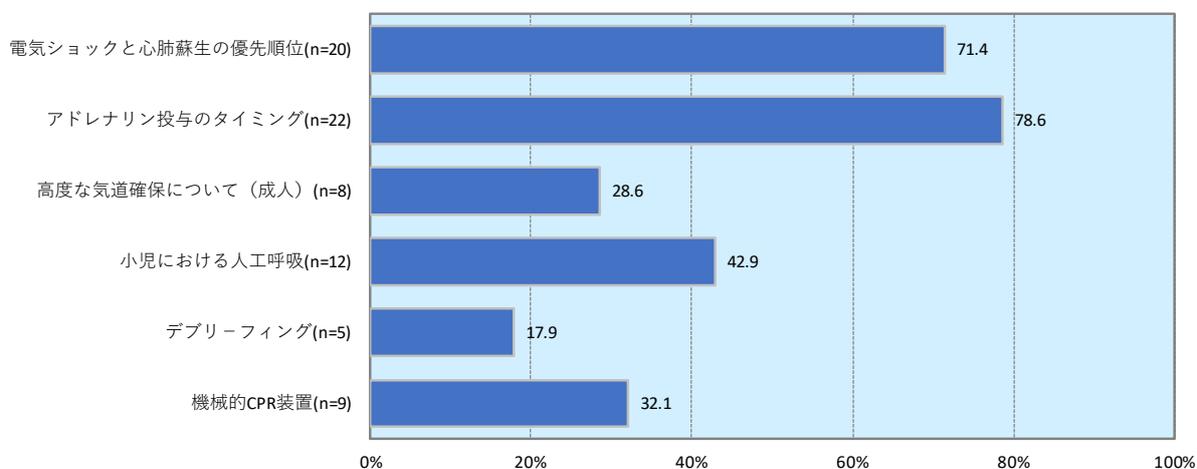


副問 13-1 改訂した項目 <複数回答>

【問 13 で「1. 改訂を行った」を選択した方】

- 「副問 13-1 改訂した項目 <複数回答>」は、「アドレナリン投与のタイミング」が最多で 78.6% (22 団体)、次いで、「電気ショックと心肺蘇生の優先順位」が 71.4% (20 団体)、「小児における人工呼吸」が 42.9% (12 団体) となっている。

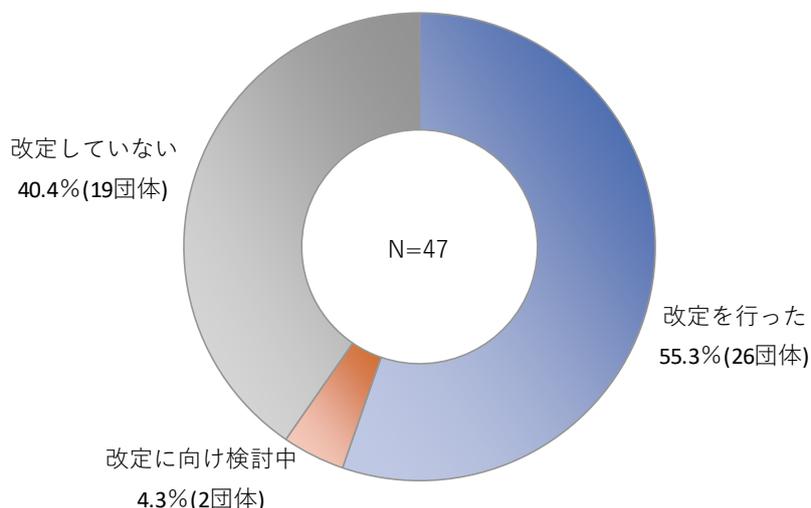
副問13-1 改訂した項目 <複数回答>  
N = 28



## 問 14 救急救命士が行う特定行為を含む救急活動プロトコルを改訂したか <単数回答>

- 「問 14 救急救命士が行う特定行為を含む救急活動プロトコルを改訂したか <単数回答>」は、「改定を行った」が最多で 55.3% (26 団体)、次いで、「改定していない」が 40.4% (19 団体)、「改定に向け検討中」が 4.3% (2 団体) となっている。

問14 救急救命士が行う特定行為を含む救急活動プロトコルを改訂したか <単数回答>

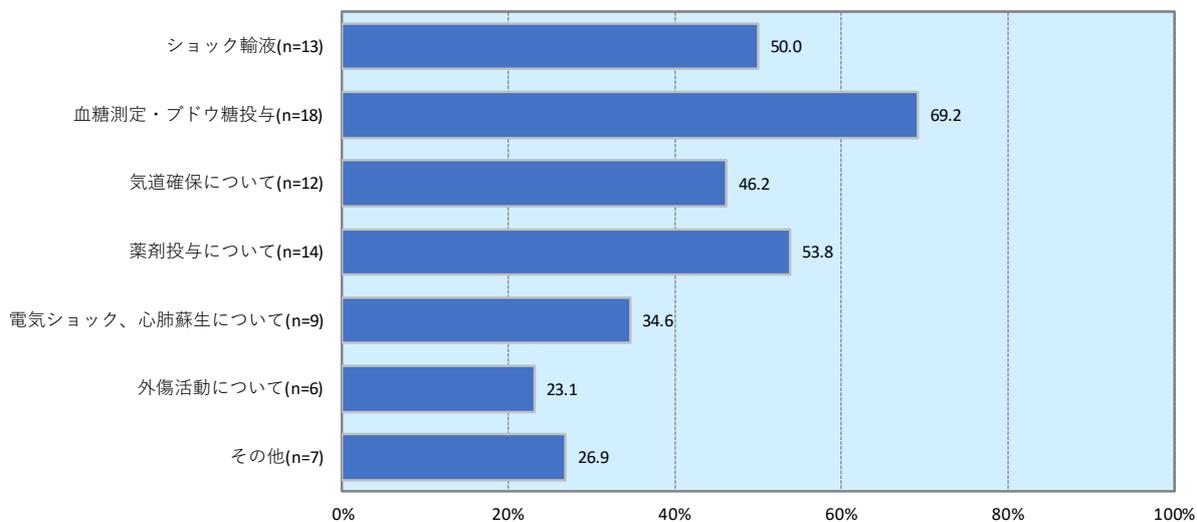


## 副問 14-1 改訂した項目 <複数回答>

【問 14 で「1. 改訂を行った」を選択した方】

- 「副問 14-1 改訂した項目 <複数回答>」は、「血糖測定・ブドウ糖投与」が最多で 69.2% (18 団体)、次いで、「薬剤投与について」が 53.8% (14 団体)、「ショック輸液」が 50.0% (13 団体) となっている。

副問14-1 改訂した項目 <複数回答>  
N = 26

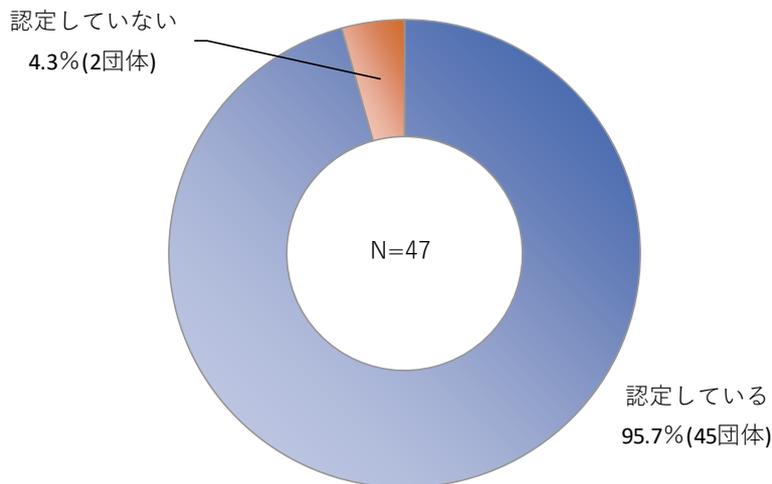


## 4. 指導救命士について

### 問 15 貴協議会では、指導救命士を認定しているか〈単数回答〉

- 「問 15 貴協議会では、指導救命士を認定しているか〈単数回答〉」は、「認定している」が 95.7% (45 団体)、「認定していない」が 4.3% (2 団体) となっている。

#### 問15 貴協議会では、指導救命士を認定しているか〈単数回答〉

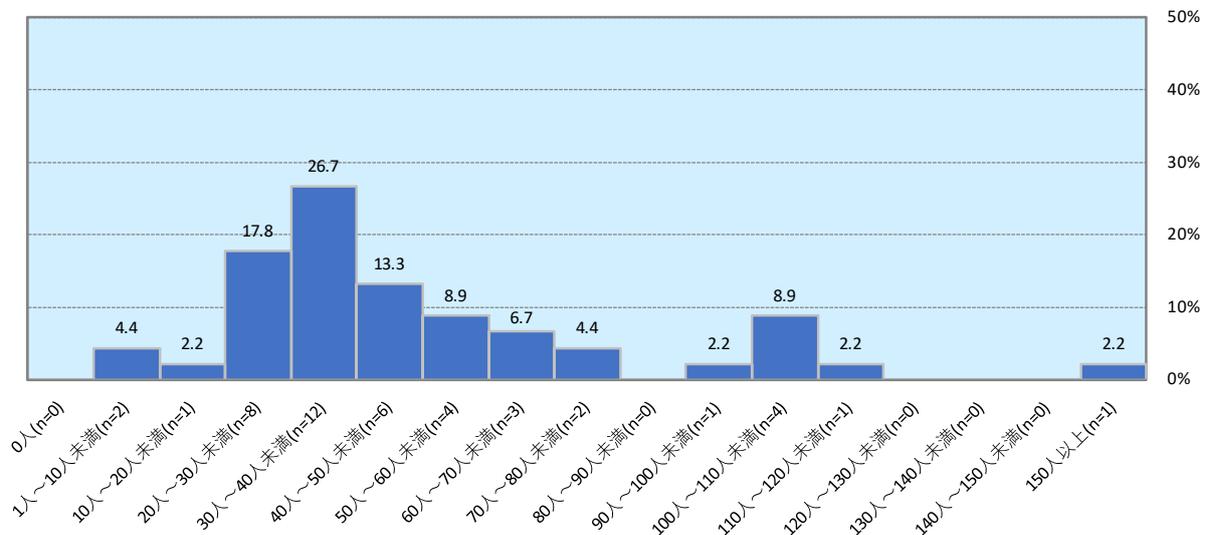


### 副問 15-1 認定した指導救命士数 (累計) 〈数値回答〉

【問 15 で「1. 認定している」を選択した方】

- 副問 15-1 認定した指導救命士数 (累計) 〈数値回答〉は、「30 人～40 人未満」が最多で 26.7% (12 団体)、次いで、「20 人～30 人未満」が 17.8% (8 団体)、「40 人～50 人未満」が 13.3% (6 団体) となっている。

副問15-1 認定した指導救命士数 (累計) 〈数値回答〉  
N = 45

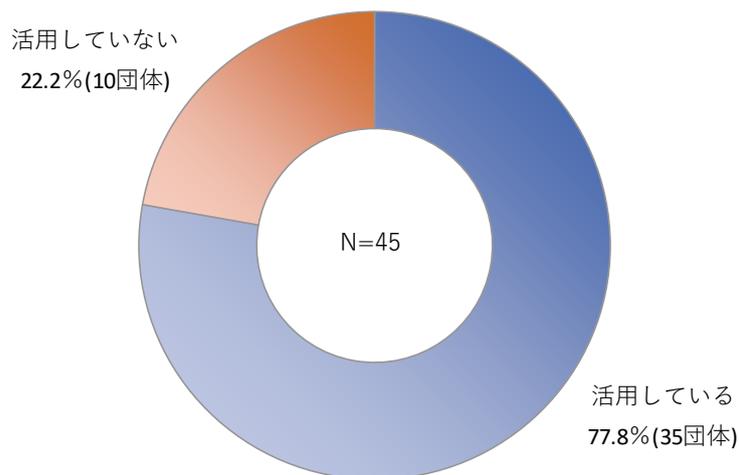


副問 15－2 指導救命士を消防学校（消防教育機関）での教育の講師等や都道府県メディカルコントロール協議会として積極的に活用しているか〈単数回答〉

【問 15 で「1. 認定している」を選択した方】

- 「副問 15－2 指導救命士を消防学校（消防教育機関）での教育の講師等や都道府県メディカルコントロール協議会として積極的に活用しているか〈単数回答〉」は、「活用している」が 77.8%（35 団体）、「活用していない」が 22.2%（10 団体）となっている。

副問15－2 指導救命士を消防学校（消防教育機関）での教育の講師等や都道府県メディカルコントロール協議会として積極的に活用しているか〈単数回答〉



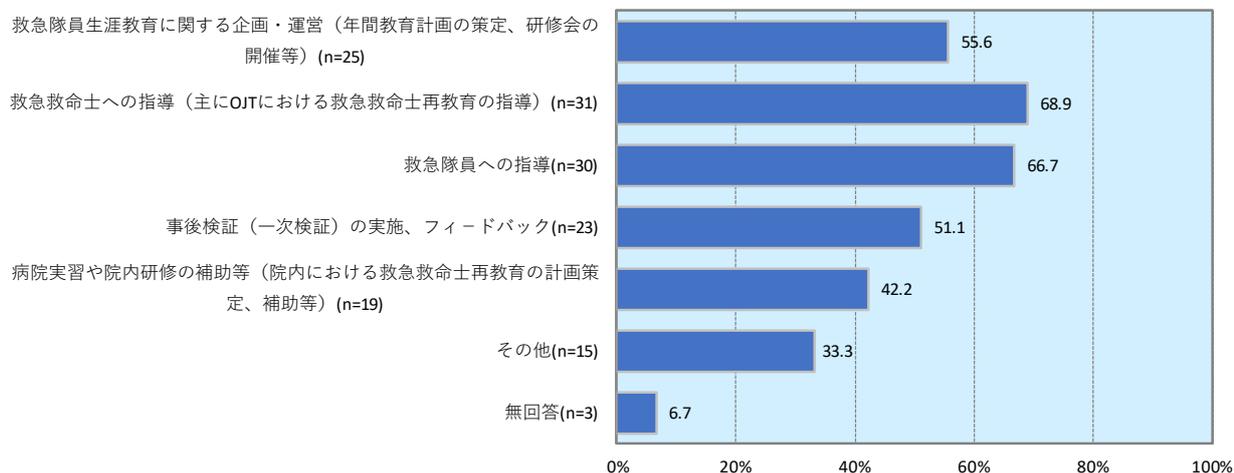
副問 15－3 指導救命士の活用状況〈複数回答〉

【問 15 で「1. 認定している」を選択した方】

- 「副問 15－3 指導救命士の活用状況〈複数回答〉」は、「救急救命士への指導（主に OJT における救急救命士再教育の指導）」が最多で 68.9%（31 団体）、次いで、「救急隊員への指導」が 66.7%（30 団体）、「救急隊員生涯教育に関する企画・運営（年間教育計画の策定、研修会の開催等）」が 55.6%（25 団体）となっている。

副問15－3 指導救命士の活用状況〈複数回答〉

N = 45



---

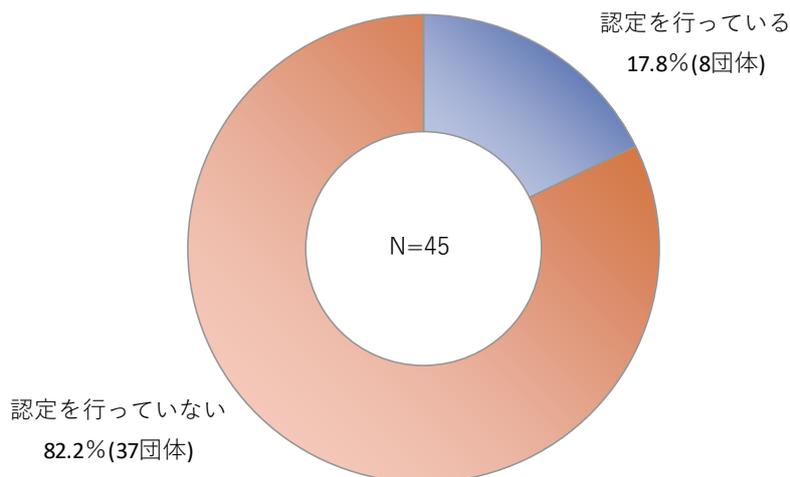
副問 15－ 4 指導救命士のカリキュラムとは別に独自にカリキュラムや認定基準を設けて、指導することができる救命士の認定を行っているか <単数回答>

---

【問 15 で「1. 認定している」を選択した方】

- 「副問 15－ 4 指導救命士のカリキュラムとは別に独自にカリキュラムや認定基準を設けて、指導することができる救命士の認定を行っているか <単数回答>」は、「認定を行っている」が 17.8% (8 団体)、「認定を行っていない」が 82.2% (37 団体) となっている。

副問15－ 4 指導救命士のカリキュラムとは別に独自にカリキュラムや認定基準を設けて、指導することができる救命士の認定を行っているか <単数回答>



---

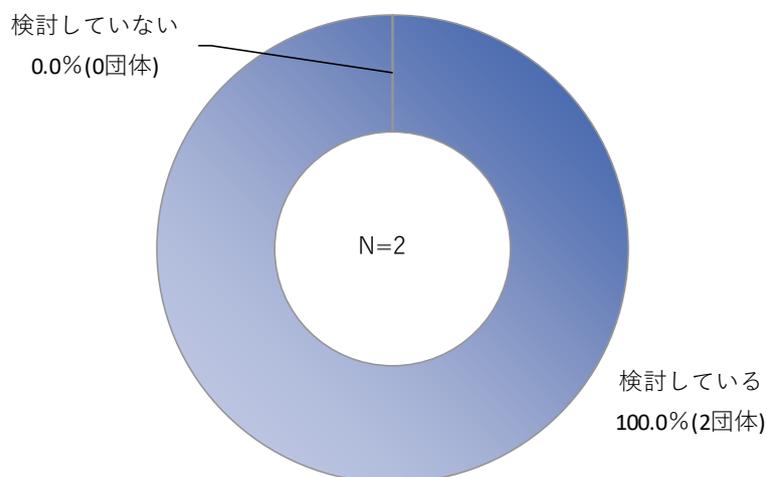
副問 15－ 5 指導救命士の認定に向けた検討をしているか <単数回答>

---

【問 15 で「2. 認定していない」を選択した方】

- 「副問 15－ 5 指導救命士の認定に向けた検討をしているか <単数回答>」は、「検討している」が 100.0% (2 団体) となっている。

副問15－ 5 指導救命士の認定に向けた検討をしているか <単数回答>

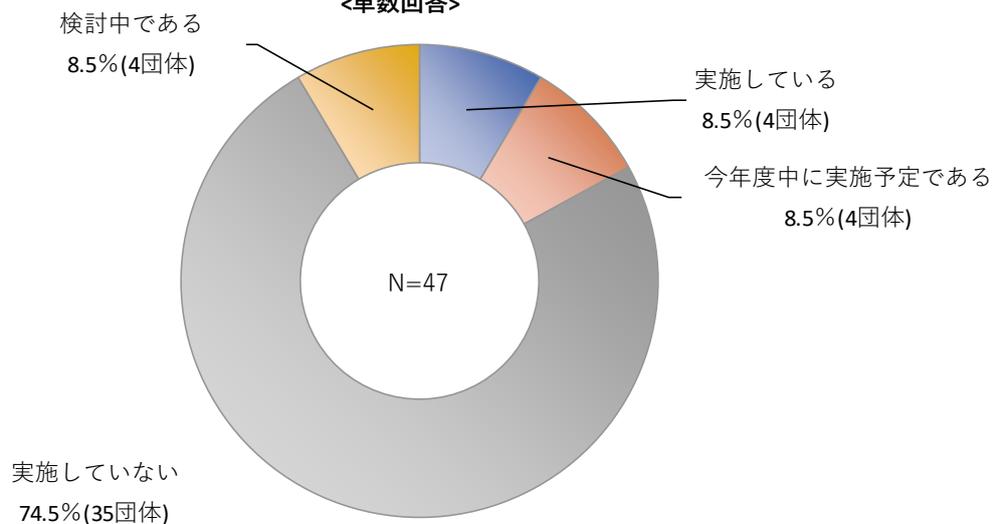


## 5. 通信指令員への救急に係る教育について

問 16 通信指令員（119 番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか  
<単数回答>

- 「問 16 通信指令員（119 番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか  
<単数回答>」は、「実施していない」が最多で 74.5%（35 団体）、次いで、「実施している」、  
「今年度中に実施予定である」、「検討中である」がいずれも 8.5%（4 団体）となっている。

問16 通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか  
<単数回答>

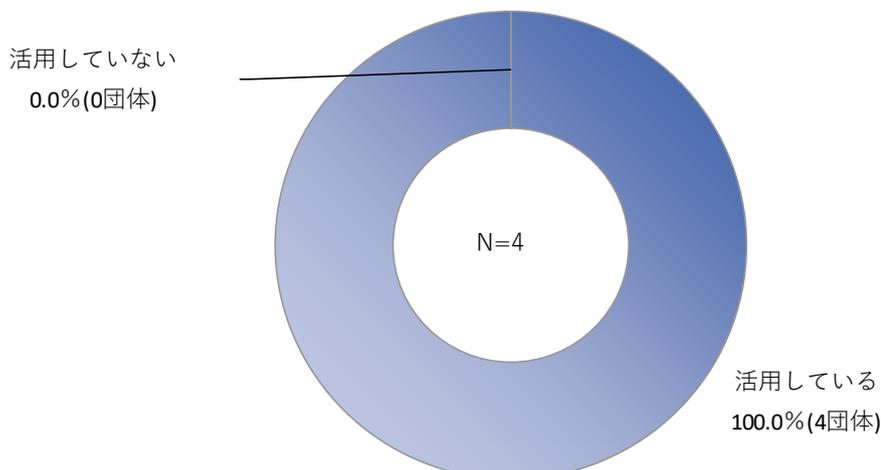


副問 16-1 通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか <単数回答>

【問 16 で「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 16-1 通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか <単数回答>」は、「活用している」が 100.0%（4 団体）となっている。

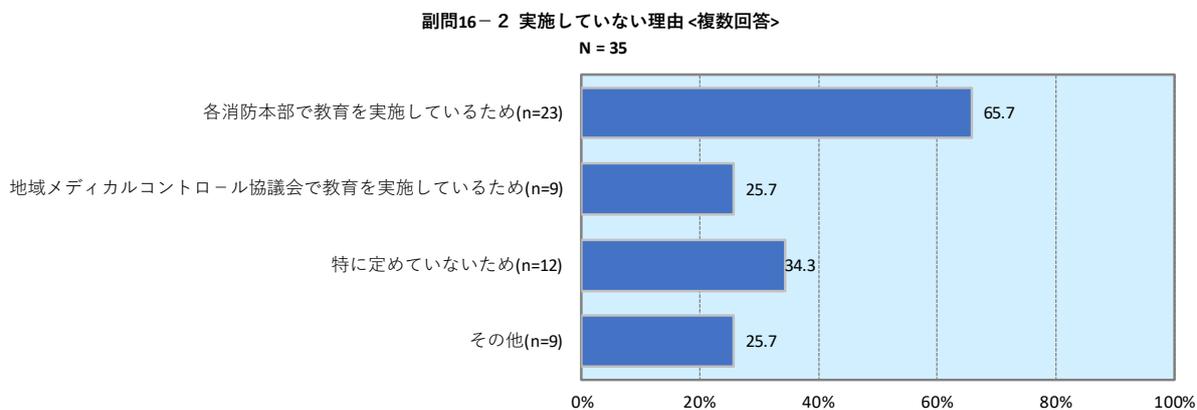
副問16-1 通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか <単数回答>



## 副問 16-2 実施していない理由 <複数回答>

【問 16 で「3. 実施していない」を選択した方】

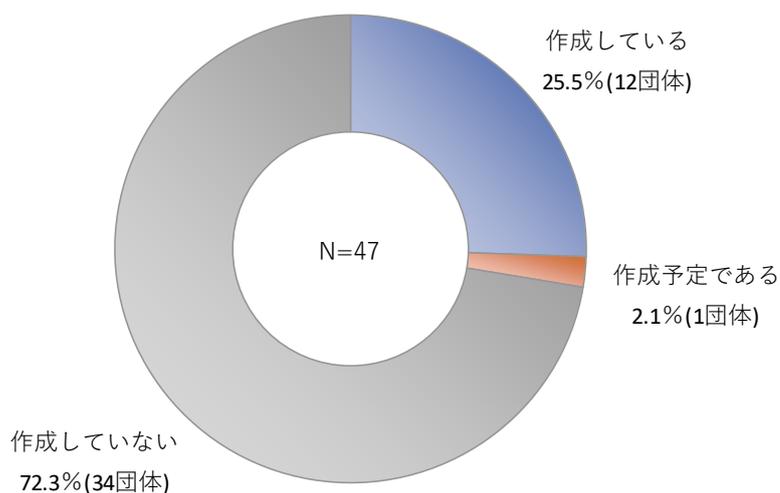
- 「副問 16-2 実施していない理由 <複数回答>」は、「各消防本部で教育を実施しているため」が最多で 65.7% (23 団体)、次いで、「特に定めていないため」が 34.3% (12 団体)、「地域メディカルコントロール協議会で教育を実施しているため」と「その他」がともに 25.7% (9 団体) となっている。



## 問 17 口頭指導要領を作成しているか <単数回答>

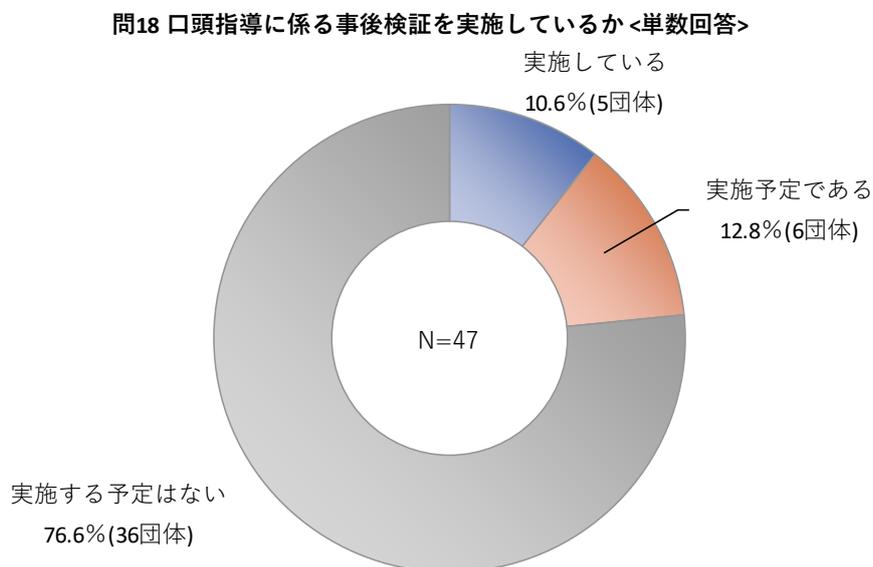
- 「問 17 口頭指導要領を作成しているか <単数回答>」は、「作成していない」が最多で 72.3% (34 団体)、次いで、「作成している」が 25.5% (12 団体)、「作成予定である」が 2.1% (1 団体) となっている。

問17 口頭指導要領を作成しているか<単数回答>



## 問 18 口頭指導に係る事後検証を実施しているか <単数回答>

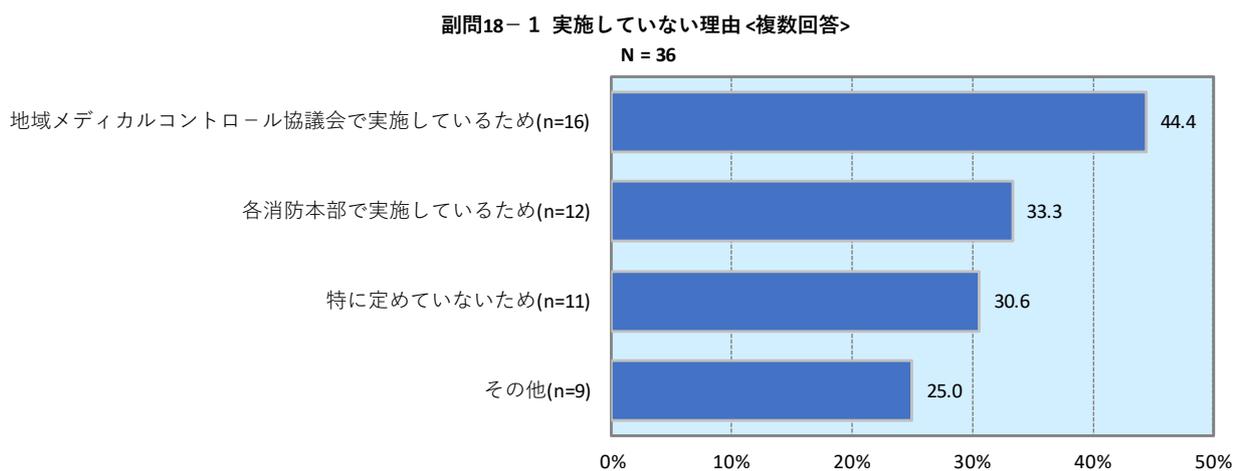
- 「問 18 口頭指導に係る事後検証を実施しているか <単数回答>」は、「実施する予定はない」が最多で76.6% (36 団体)、次いで、「実施予定である」が12.8% (6 団体)、「実施している」が10.6% (5 団体) となっている。



## 副問 18-1 実施していない理由 <複数回答>

【問 18 で「3. 実施する予定はない」を選択した方】

- 副問 18-1 実施していない理由 <複数回答>は、「地域メディカルコントロール協議会で実施しているため」が最多で44.4% (16 団体)、次いで、「各消防本部で実施しているため」が33.3% (12 団体)、「特に定めていないため」が30.6% (11 団体) となっている。

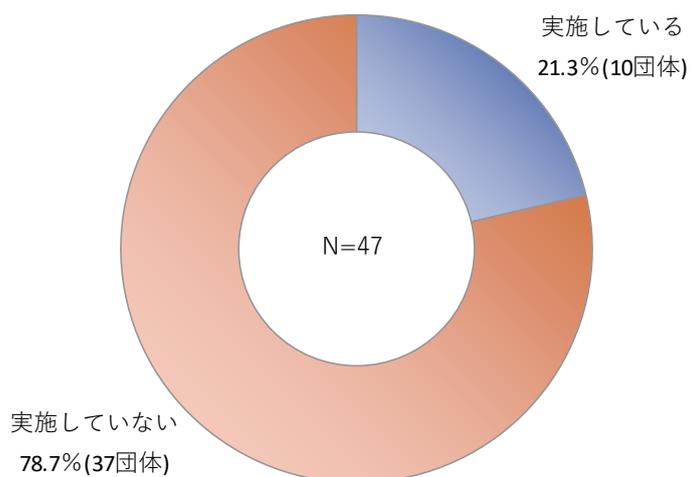


## 6. テロ災害等の対応力向上について

問 19 テロ災害等への対応力向上を目的とした救命止血帯（ターニケット）の教育を実施しているか〈単数回答〉

- 「問 19 テロ災害等への対応力向上を目的とした救命止血帯（ターニケット）の教育を実施しているか〈単数回答〉」は、「実施している」が 21.3%（10 団体）、「実施していない」が 78.7%（37 団体）となっている。

問19 テロ災害等への対応力向上を目的とした救命止血帯（ターニケット）の教育を実施しているか〈単数回答〉



---

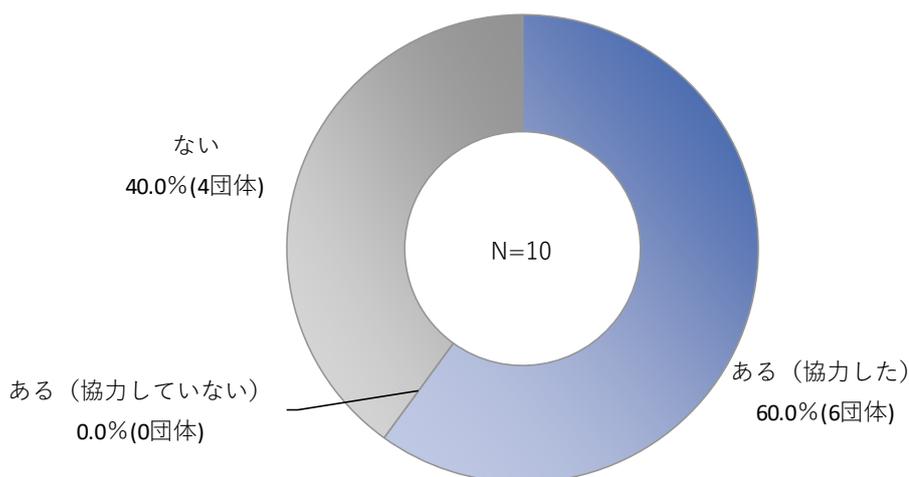
副問 19－ 1 救命止血帯（ターニケット）の教育に関して、消防本部から指導の協力を求められたことがあるか〈単数回答〉

---

【問 19 で「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 19－ 1 救命止血帯（ターニケット）の教育に関して、消防本部から指導の協力を求められたことがあるか〈単数回答〉」は、「ある（協力した）」が最多で 60.0%（6 団体）、次いで、「ない」が 40.0%（4 団体）となっている。

副問19－ 1 救命止血帯（ターニケット）の教育に関して、消防本部から指導の協力を求められたことがあるか〈単数回答〉



---

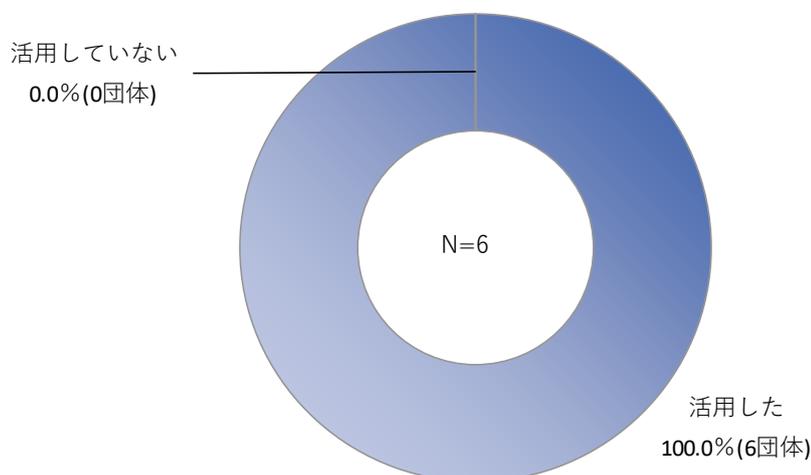
副問 19－ 2 消防庁が策定した「テロ災害等の対応力向上としての止血に関する教育テキスト」を活用したか〈単数回答〉

---

【問 19 で「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 19－ 2 消防庁が策定した「テロ災害等の対応力向上としての止血に関する教育テキスト」を活用したか〈単数回答〉」は、「活用した」が 100.0%（6 団体）となっている。

副問19－ 2 消防庁が策定した「テロ災害等の対応力向上としての止血に関する教育テキスト」を活用したか〈単数回答〉

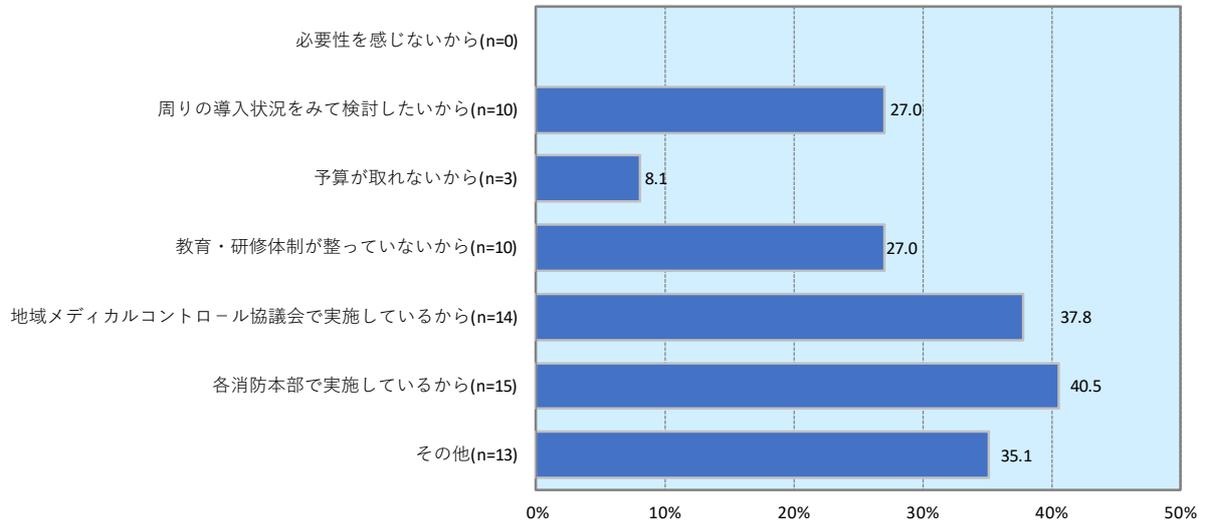


### 副問 19-3 実施していない理由 <複数回答>

【問 19 で「2. 実施していない」を選択した方】

- 「副問 19-3 実施していない理由 <複数回答>」は、「各消防本部で実施しているから」が最多で 40.5% (15 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会で実施しているから」が 37.8% (14 団体)、「その他」が 35.1% (13 団体) となっている。

副問19-3 実施していない理由<複数回答>  
N = 37

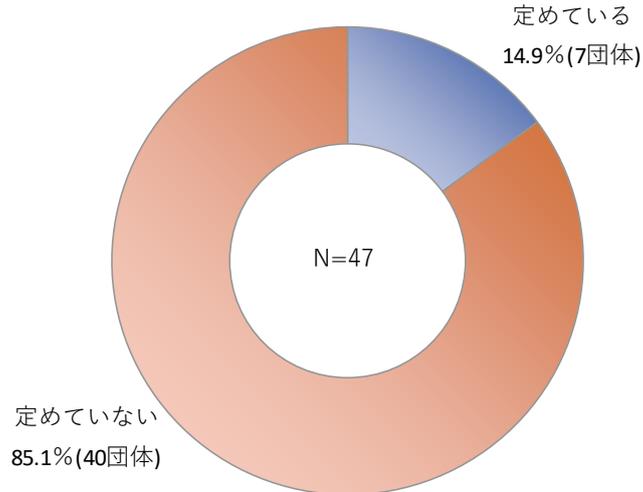


## 7. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 20 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、何らかの対応方針を定めているか〈単数回答〉

- 「問 20 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、何らかの対応方針を定めているか〈単数回答〉」は、「定めている」が14.9%（7団体）、「定めていない」が85.1%（40団体）となっている。

問20 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、何らかの対応方針を定めているか〈単数回答〉

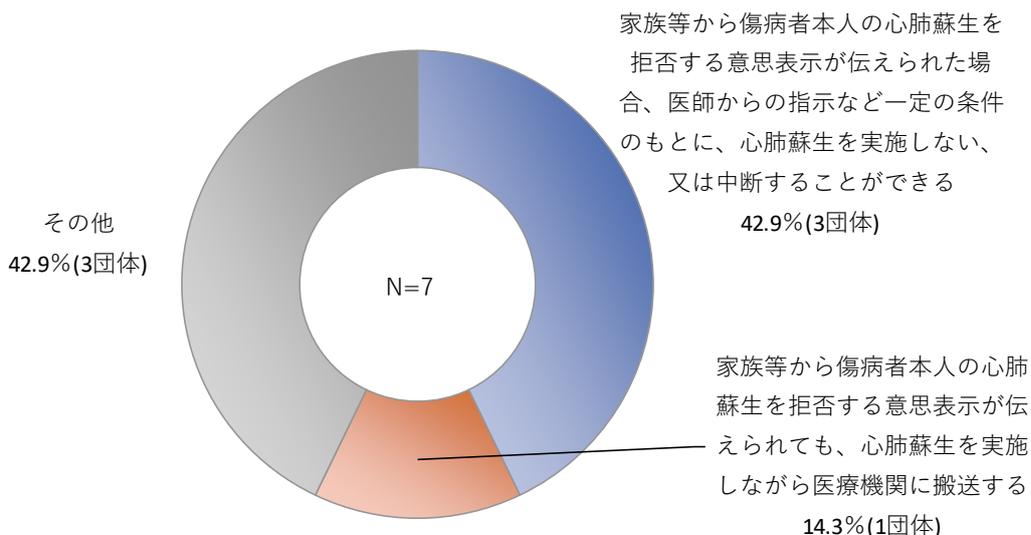


## 副問 20-1 定めている内容 <単数回答>

【問 20 で「1. 定めている」を選択した方】

- 「副問 20-1 定めている内容 <単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」と「その他」がともに最多で 42.9% (3 団体)、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」が 14.3% (1 団体) となっている。

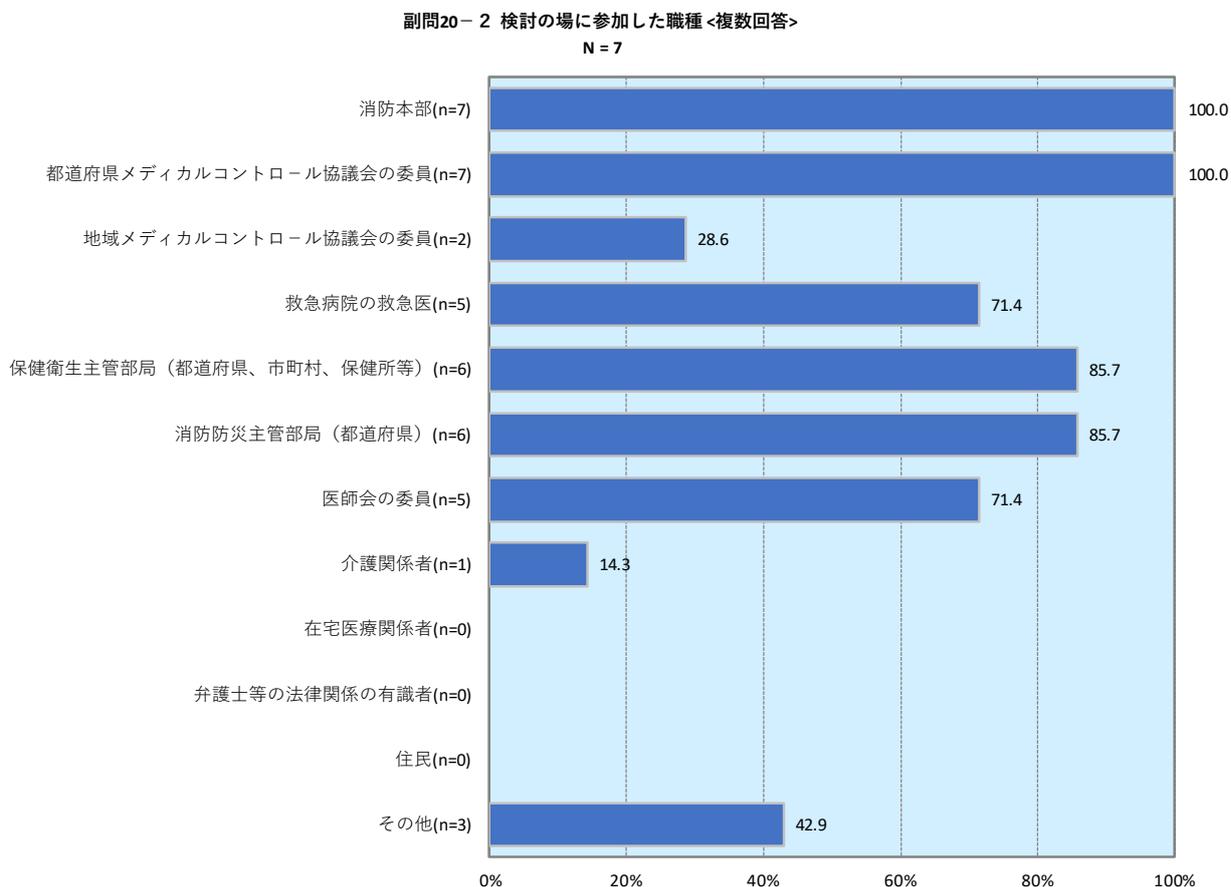
副問20-1 定めている内容 <単数回答>



## 副問 20-2 検討の場に参加した職種 <複数回答>

【問 20 で「1. 定めている」を選択した方】

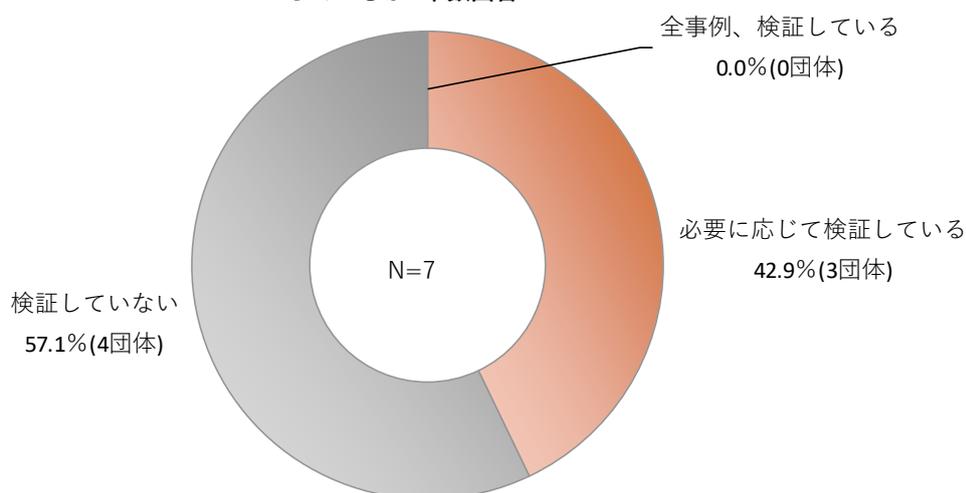
- 「副問 20-2 検討の場に参加した職種 <複数回答>」は、「消防本部」と「都道府県メディカルコントロール協議会の委員」がともに最多で 100.0% (7 団体)、次いで、「保健衛生主管部局 (都道府県、市町村、保健所等)」と「消防防災主管部局 (都道府県)」がともに 85.7% (6 団体) となっている。



副問 20-3 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか <単数回答>

- 「副問 20-3 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか <単数回答>」は、「検証していない」が最多で 57.1% (4 団体)、次いで、「必要に応じて検証している」が 42.9% (3 団体) となっている。

副問20-3 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか <単数回答>

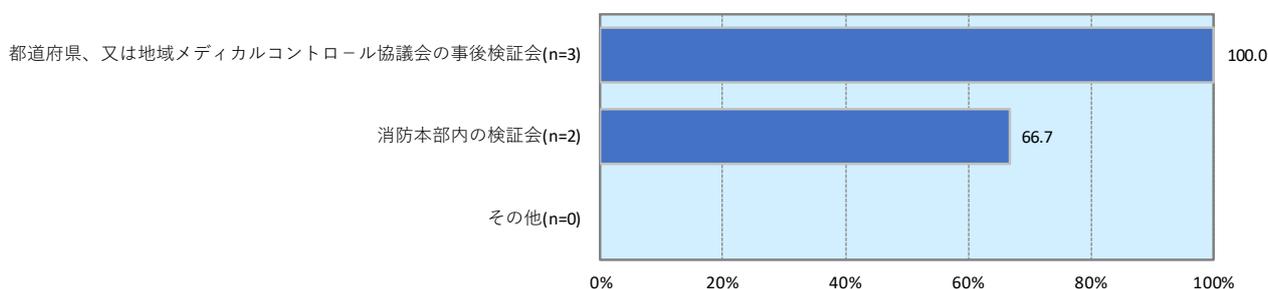


副問 20-4 検証を行っている場 <複数回答>

【副問 20-3 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方】

- 「副問 20-4 検証を行っている場 <複数回答>」は、「都道府県、又は地域メディカルコントロール協議会の事後検証会」が最多で 100.0% (3 団体)、次いで、「消防本部内の検証会」が 66.7% (2 団体) となっている。

副問20-4 検証を行っている場 <複数回答>  
N = 3

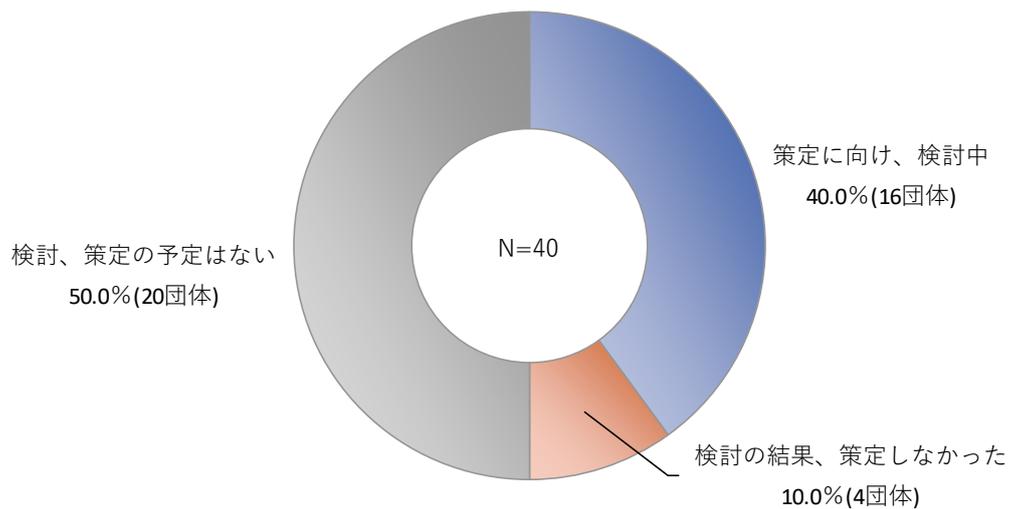


## 副問 20－ 5 今後の方針策定の予定 <単数回答>

【問 20 で「2. 定めていない」を選択した方】

- 「副問 20－ 5 今後の方針策定の予定 <単数回答>」は、「検討、策定の予定はない」が最多で 50.0%（20 団体）、次いで、「策定に向け、検討中」が 40.0%（16 団体）、「検討の結果、策定しなかった」が 10.0%（4 団体）となっている。

副問20－ 5 今後の方針策定の予定 <単数回答>



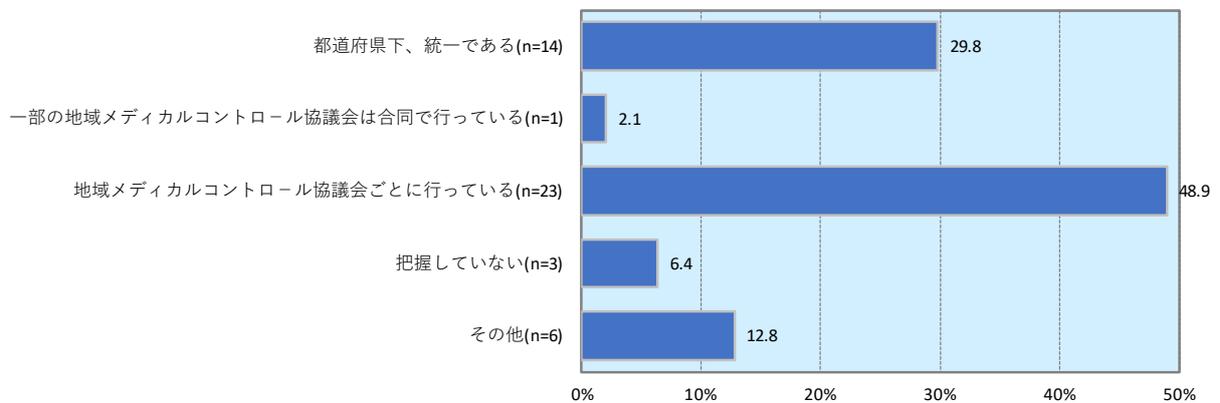
## 第2章 直接

### 1. オンラインメディカルコントロールに関する取組について

問1 貴協議会の都道府県下でのオンラインメディカルコントロール（以下、「オンラインMC」という）体制〈単数回答〉

○「問1 貴協議会の都道府県下でのオンラインメディカルコントロール体制〈単数回答〉」は、「地域メディカルコントロール協議会ごとに行っている」が最多で48.9%（23団体）、次いで、「都道府県下、統一である」が29.8%（14団体）、「その他」が12.8%（6団体）となっている。

問1 貴協議会の都道府県下でのオンラインメディカルコントロール（以下、「オンラインMC」という）体制〈単数回答〉  
N = 47

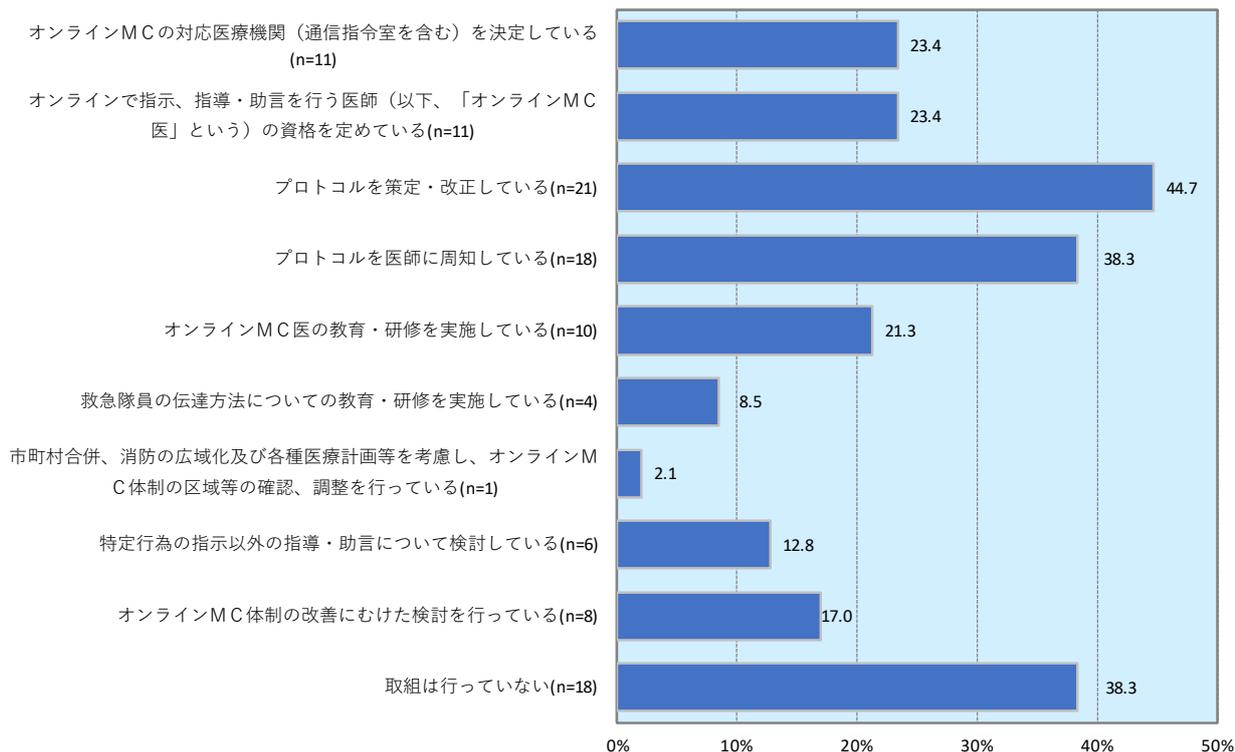


## 問2 オンラインメディカルコントロールに関する取組 <複数回答>

- 「問2 オンラインメディカルコントロールに関する取組 <複数回答>」は、「プロトコルを策定・改正している」が最多で44.7% (21団体)、次いで、「プロトコルを医師に周知している」と「取組は行っていない」がともに38.3% (18団体)、「オンラインMCの対応医療機関 (通信指令室を含む) を決定している」と「オンラインで指示、指導・助言を行う医師 (以下、「オンラインMC医」という) の資格を定めている」がともに23.4% (11団体) となっている。

問2 オンラインメディカルコントロールに関する取組 <複数回答>

N = 47

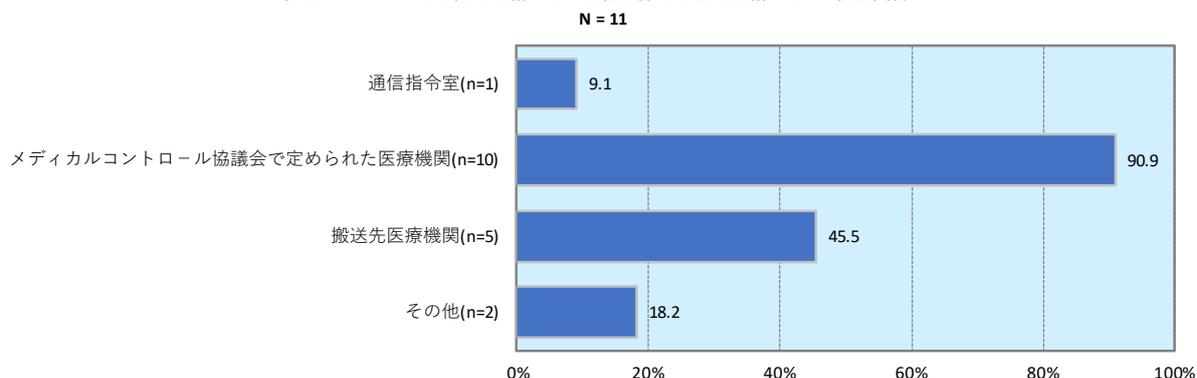


### 問3 オンラインMC医と連絡するには救急隊はどこに連絡するか〈複数回答〉

【問2で「1. オンラインMCの対応医療機関（通信指令室を含む）を決定している」を選択した方】

- 「問3 オンラインMC医と連絡するには救急隊はどこに連絡するか〈複数回答〉」は、「メディカルコントロール協議会で定められた医療機関」が最多で90.9%（10団体）、次いで、「搬送先医療機関」が45.5%（5団体）、「その他」が18.2%（2団体）となっている。

問3 オンラインMC医と連絡するには救急隊はどこに連絡するか〈複数回答〉

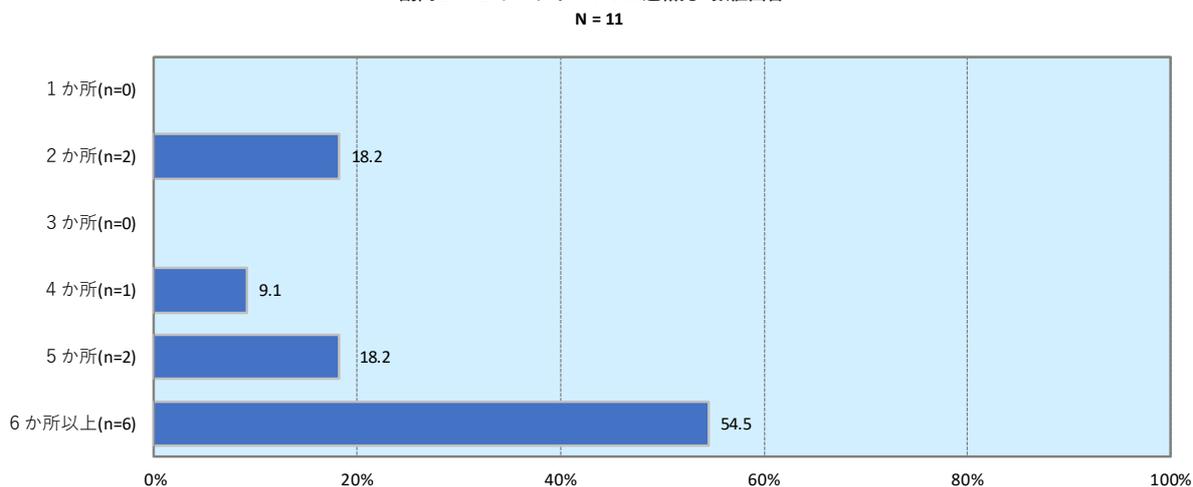


### 副問3-2 オンラインMCの連絡先〈数値回答〉

【問2で「1. オンラインMCの対応医療機関（通信指令室を含む）を決定している」を選択した方】

- 「副問3-2 オンラインMCの連絡先〈数値回答〉」は、「6か所以上」が最多で54.5%（6団体）、次いで、「2か所」と「5か所」がともに18.2%（2団体）となっている。

副問3-2 オンラインMCの連絡先〈数値回答〉

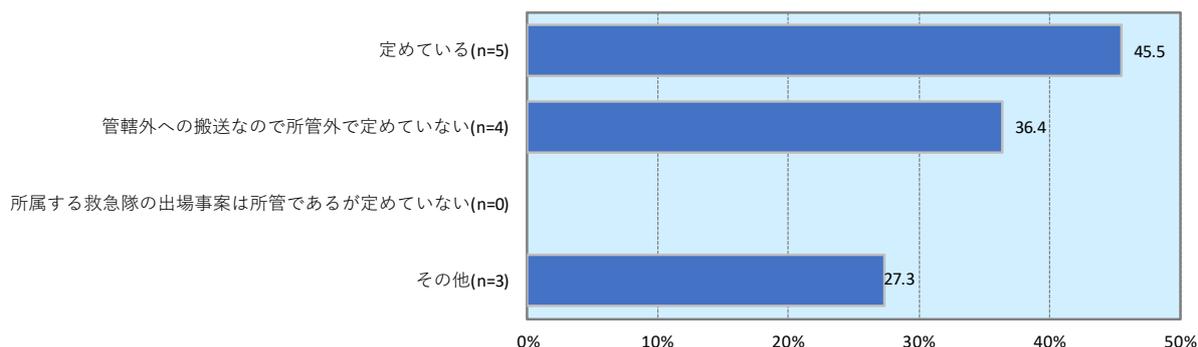


### 副問3-4 貴メディカルコントロール協議会の管轄外に搬送するとき、オンラインMC医を定めているか〈複数回答〉

【問2で「1. オンラインMCの対応医療機関（通信指令室を含む）を決定している」を選択した方】

- 「副問3-4 貴メディカルコントロール協議会の管轄外に搬送するとき、オンラインMC医を定めているか〈複数回答〉」は、「定めている」が最多で45.5%（5団体）、次いで、「管轄外への搬送なので所管外で定めていない」が36.4%（4団体）、「その他」が27.3%（3団体）となっている。

副問3-4 貴メディカルコントロール協議会の管轄外に搬送するとき、オンラインMC医を定めているか〈複数回答〉  
N = 11

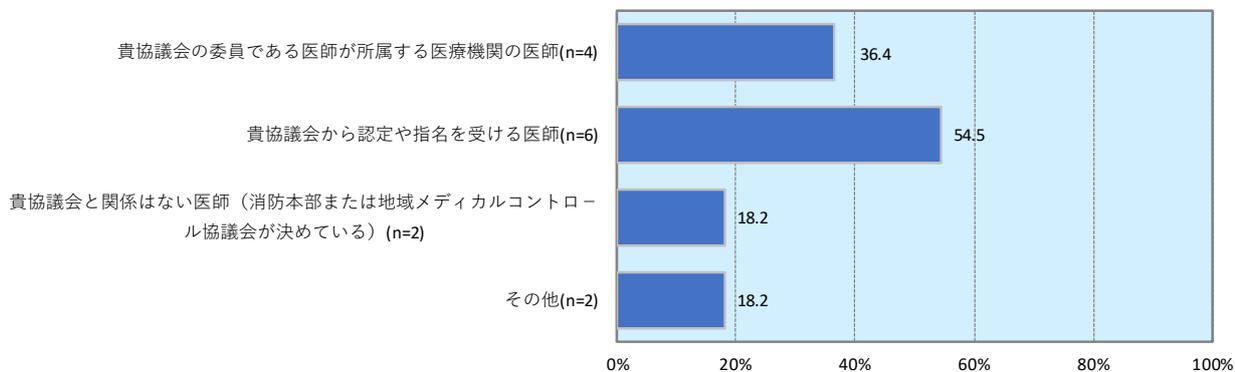


### 問4 貴協議会とオンラインMC医との関係〈複数回答〉

【問2で「2. オンラインで指示、指導・助言を行う医師の資格を定めている」を選択した方】

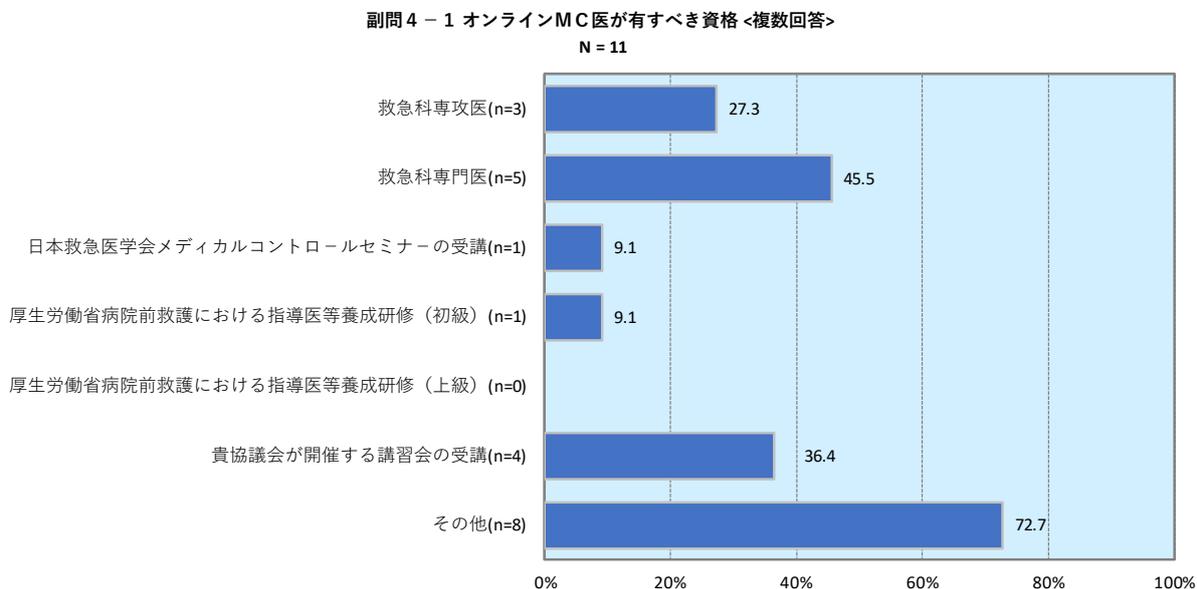
- 「問4 貴協議会とオンラインMC医との関係〈複数回答〉」は、「貴協議会から認定や指名を受ける医師」が最多で54.5%（6団体）、次いで、「貴協議会の委員である医師が所属する医療機関の医師」が36.4%（4団体）、「貴協議会と関係はない医師（消防本部または地域メディカルコントロール協議会が決めている）」と「その他」がともに18.2%（2団体）となっている。

問4 貴協議会とオンラインMC医との関係〈複数回答〉  
N = 11



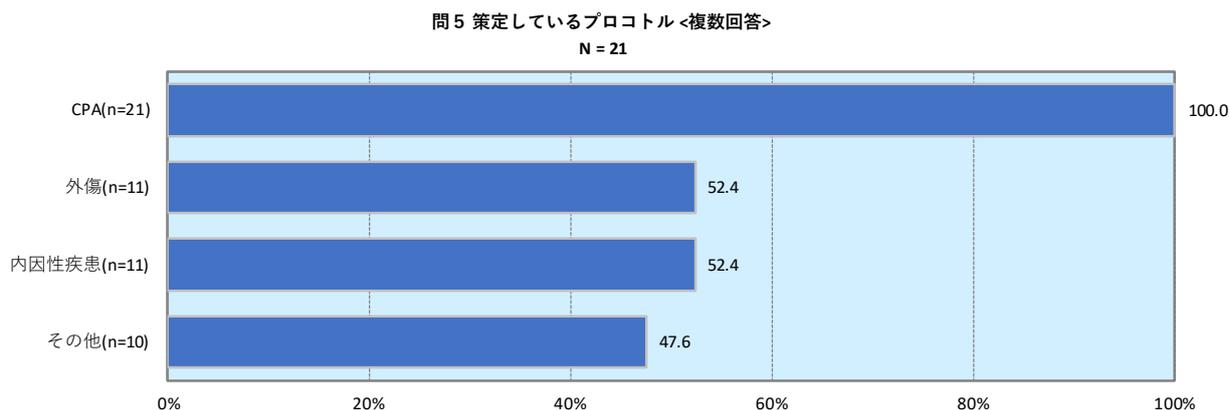
#### 副問 4-1 オンラインMC医が有すべき資格 <複数回答>

【問2で「2. オンラインで指示、指導・助言を行う医師の資格を定めている」を選択した方】  
○ 副問 4-1 オンラインMC医が有すべき資格 <複数回答> は、「その他」が最多で 72.7% (8 団体)、次いで、「救急科専門医」が 45.5% (5 団体)、「貴協議会が開催する講習会の受講」が 36.4% (4 団体) となっている。



#### 問 5 策定しているプロトコル <複数回答>

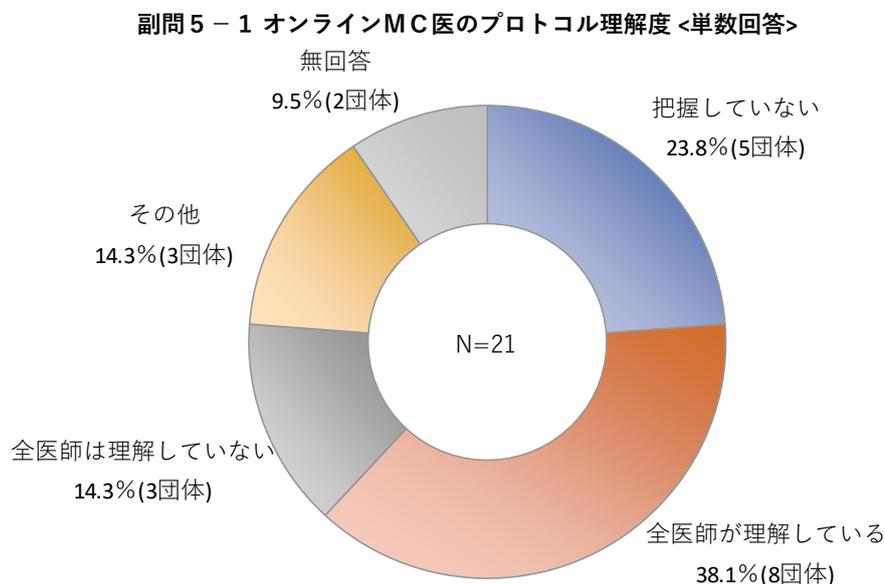
【問2で「3. プロトコルを策定・改正している」を選択した方】  
○ 「問 5 策定しているプロトコル <複数回答>」は、「CPA」が最多で 100.0% (21 団体)、次いで、「外傷」と「内因性疾患」がともに 52.4% (11 団体)、「その他」が 47.6% (10 団体) となっている。



## 副問5-1 オンラインMC医のプロトコル理解度 <単数回答>

【問2で「3. プロトコルを策定・改正している」を選択した方】

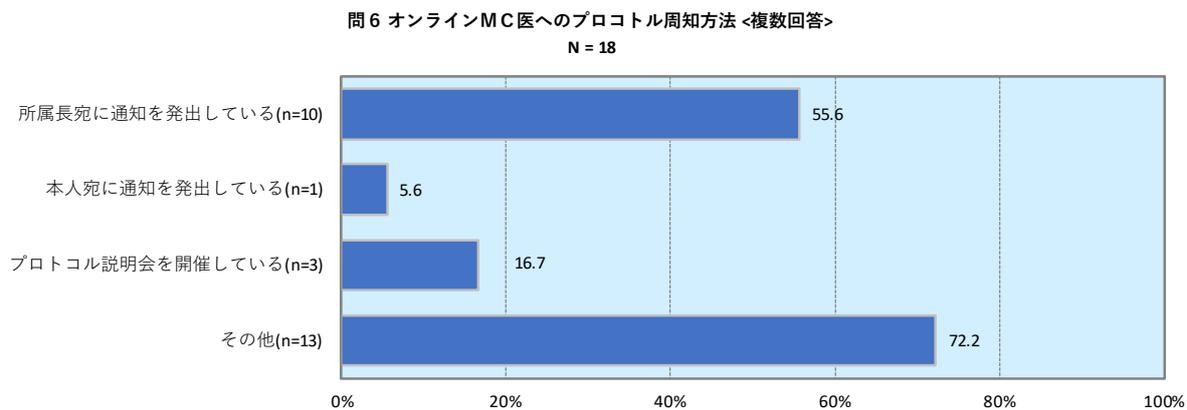
- 「副問5-1 オンラインMC医のプロトコル理解度 <単数回答>」は、「全医師が理解している」が最多で38.1% (8団体)、次いで、「把握していない」が23.8% (5団体)、「全医師は理解していない」と「その他」がともに14.3% (3団体)となっている。



## 問6 オンラインMC医へのプロトコル周知方法 <複数回答>

【問2で「4. プロトコルを医師に周知している」を選択した方】

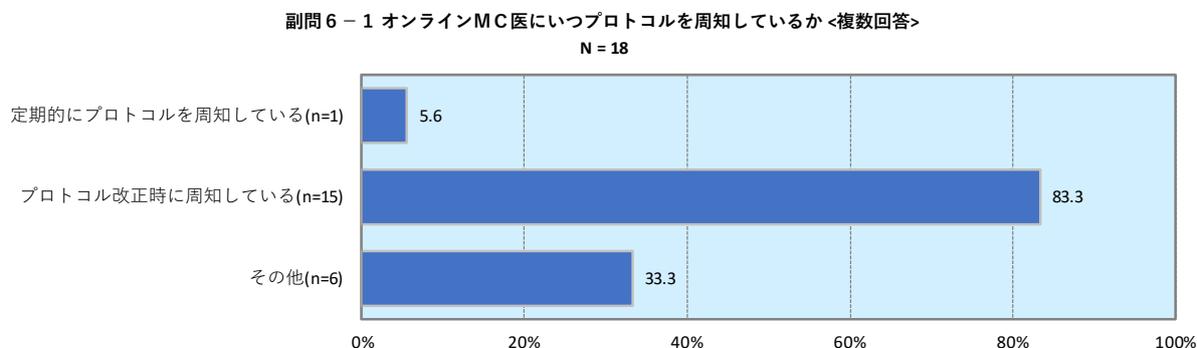
- 「問6 オンラインMC医へのプロトコル周知方法 <複数回答>」は、「その他」が最多で72.2% (13団体)、次いで、「所属長宛に通知を发出している」が55.6% (10団体)、「プロトコル説明会を開催している」が16.7% (3団体)となっている。



## 副問 6-1 オンラインMC医にいつプロトコルを周知しているか <複数回答>

【問 2 で「4. プロトコルを医師に周知している」を選択した方】

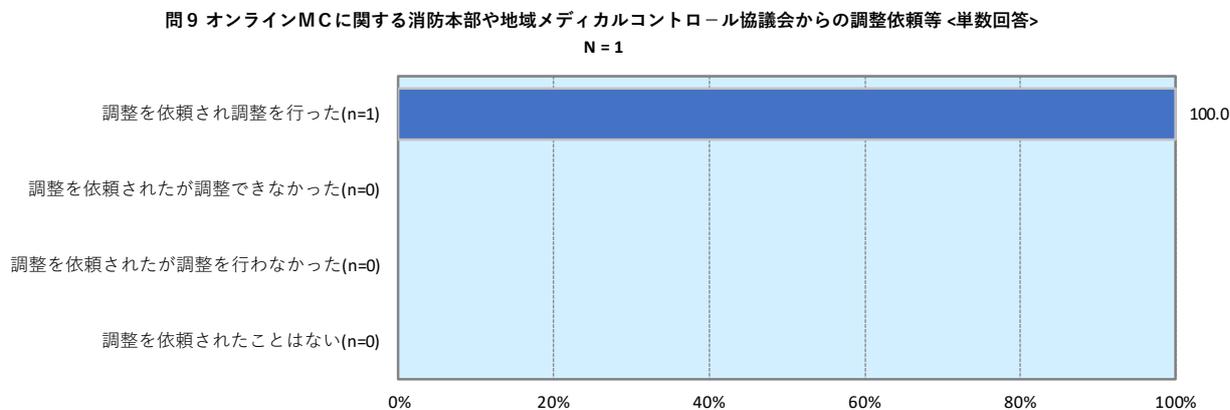
- 「副問 6-1 オンラインMC医にいつプロトコルを周知しているか <複数回答>」は、「プロトコル改正時に周知している」が最多で 83.3% (15 団体)、次いで、「その他」が 33.3% (6 団体)、「定期的にプロトコルを周知している」が 5.6% (1 団体) となっている。



## 問 9 オンラインMCに関する消防本部や地域メディカルコントロール協議会からの調整依頼等 <単数回答>

【問 2 で「7. 市町村合併、消防の広域化及び各種医療計画等を考慮し、オンラインMC体制の区域等の確認、調整を行っている」を選択した方】

- 「問 9 オンラインMCに関する消防本部や地域メディカルコントロール協議会からの調整依頼等 <単数回答>」は、「調整を依頼され調整を行った」が 100.0% (1 団体) となっている。

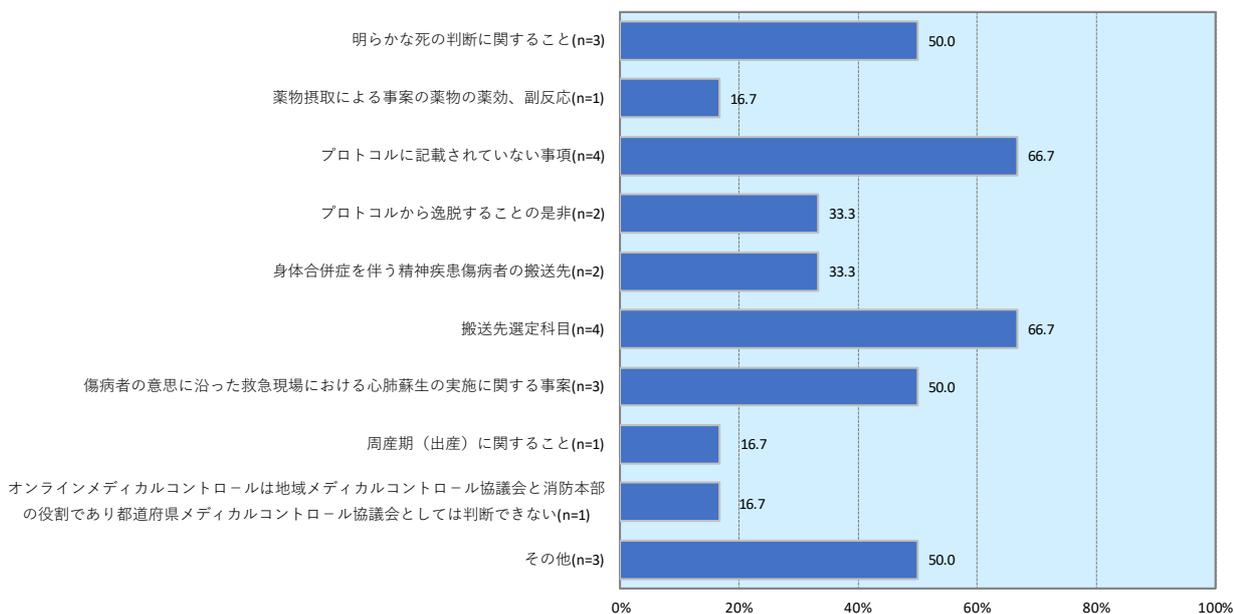


問 10 どのような場合に消防機関は特定行為の指示要請以外にオンラインMCによる指導・助言を求められるべきか〈複数回答〉

【問 2 で「8. 特定行為の指示以外の指導・助言について検討している」を選択した方】

○ 問 10 どのような場合に消防機関は特定行為の指示要請以外にオンラインMCによる指導・助言を求められるべきか〈複数回答〉は、「プロトコルに記載されていない事項」と「搬送先選定科目」がともに最多で 66.7%（4 団体）、次に、「明らかな死の判断に関する事案」、「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案」、「その他」がいずれも 50.0%（3 団体）となっている。

問10 どのような場合に消防機関は特定行為の指示要請以外にオンラインMCによる指導・助言を求められるべきか  
 <複数回答>  
 N = 6



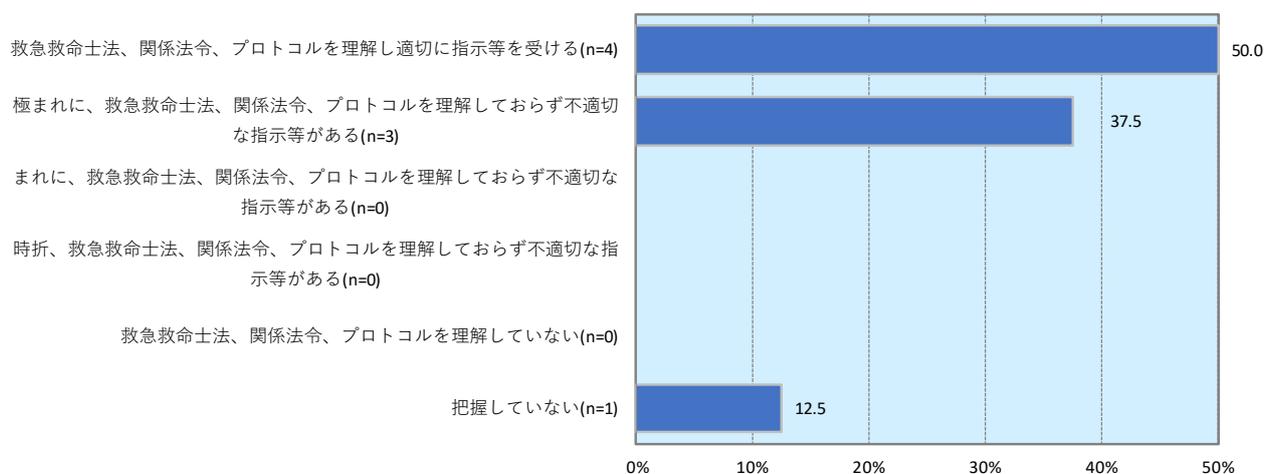
問 11 貴協議会での所属する消防本部が常時かつ迅速に医師から特定行為指示、指導・助言（オンラインMC）を受けられる体制の現状 <単数回答>

【問 2 で「9. オンラインMC体制の改善にむけた検討を行っている」を選択した方】

- 「問 11 貴協議会での所属する消防本部が常時かつ迅速に医師から特定行為指示、指導・助言（オンラインMC）を受けられる体制の現状 <単数回答>」は、「救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解し適切に指示等を受ける」が最多で 50.0%（4 団体）、次いで、「極まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」が 37.5%（3 団体）、「把握していない」が 12.5%（1 団体）となっている。

問11 貴協議会での所属する消防本部が常時かつ迅速に医師から特定行為指示、指導・助言（オンラインMC）を受けられる体制の現状 <単数回答>

N = 8

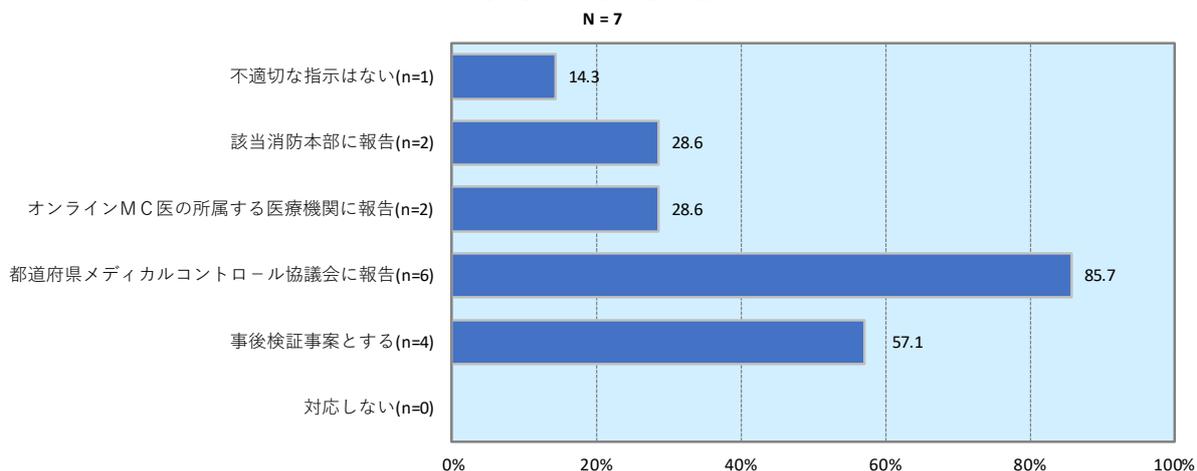


副問 11-1 貴協議会での所属する消防本部が常時かつ迅速に医師から特定行為指示、指導・助言（オンラインMC）を受けられる体制の現状〈複数回答〉

【問 11 で「1. 救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解し適切に指示等を受ける」、「2. 極まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「3. まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「4. 時折、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「5. 救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解していない」のいずれかを選択した方】

- 「副問 11-1 貴協議会での所属する消防本部が常時かつ迅速に医師から特定行為指示、指導・助言（オンラインMC）を受けられる体制の現状〈複数回答〉」は、「都道府県メディカルコントロール協議会に報告」が最多で 85.7%（6 団体）、次いで、「事後検証事案とする」が 57.1%（4 団体）、「該当消防本部に報告」と「オンライン MC 医の所属する医療機関に報告」がともに 28.6%（2 団体）となっている。

副問11-1 貴協議会での所属する消防本部が常時かつ迅速に医師から特定行為指示、指導・助言（オンラインMC）を受けられる体制の現状<複数回答>

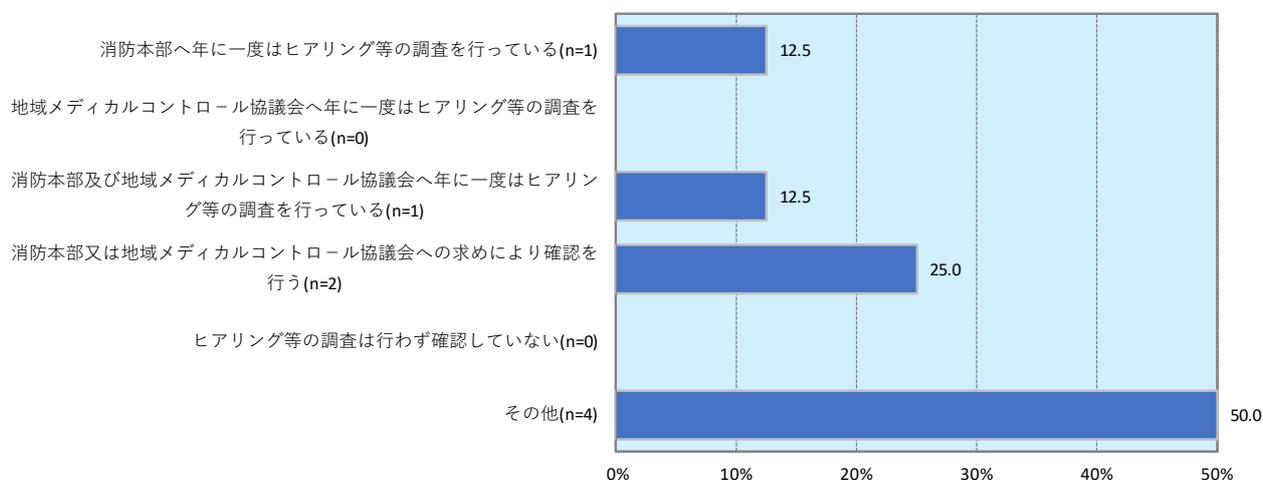


副問 11-2 貴協議会の所属する都道府県のオンラインMC体制維持のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への対応 <単数回答>

【問 2 で「9. オンラインMC体制の改善にむけた検討を行っている」を選択した方】

- 「副問 11-2 貴協議会の所属する都道府県のオンラインMC体制維持のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への対応 <単数回答>」は、「その他」が最多で 50.0% (4 団体)、次いで、「消防本部又は地域メディカルコントロール協議会への求めにより確認を行う」が 25.0% (2 団体)、「消防本部へ年に一度はヒアリング等の調査を行っている」と「消防本部及び地域メディカルコントロール協議会へ年に一度はヒアリング等の調査を行っている」がともに 12.5% (1 団体) となっている。

副問11-2 貴協議会の所属する都道府県のオンラインMC体制維持のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への対応<単数回答>  
N = 8



副問 11-3 調査は行わず確認しない理由 <単数回答>

【副問 11-2 で「5. ヒアリング等の調査は行わず確認していない」を選択した方】

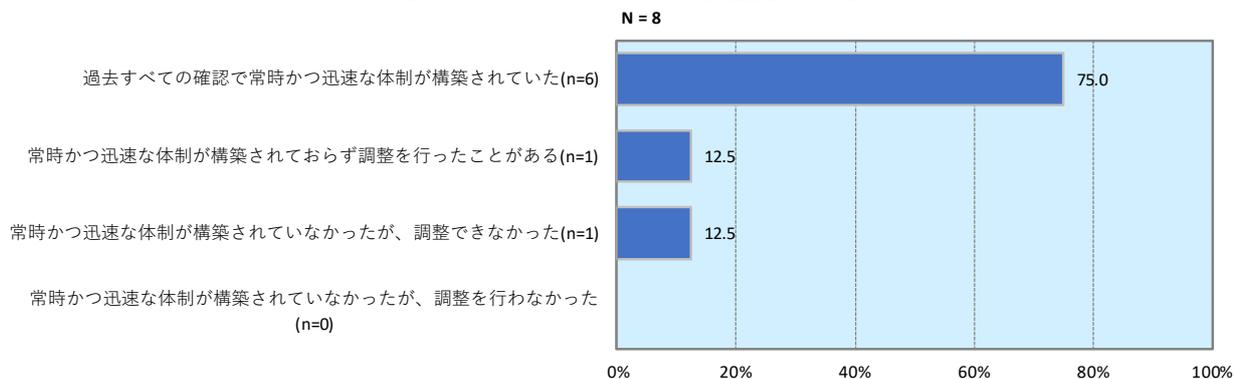
- 該当するデータはありません。

#### 副問 11-4 オンラインMC体制の構築確認後 <単数回答>

【問2で「9. オンラインMC体制の改善にむけた検討を行っている」を選択した方】

- 「副問 11-4 オンラインMC体制の構築確認後 <単数回答>」は、「過去すべての確認で常時かつ迅速な体制が構築されていた」が最多で75.0% (6 団体)、次いで、「常時かつ迅速な体制が構築されておらず調整を行ったことがある」と「常時かつ迅速な体制が構築されていなかったが、調整できなかった」がともに12.5% (1 団体) となっている。

副問11-4 オンラインMC体制の構築確認後 <単数回答>

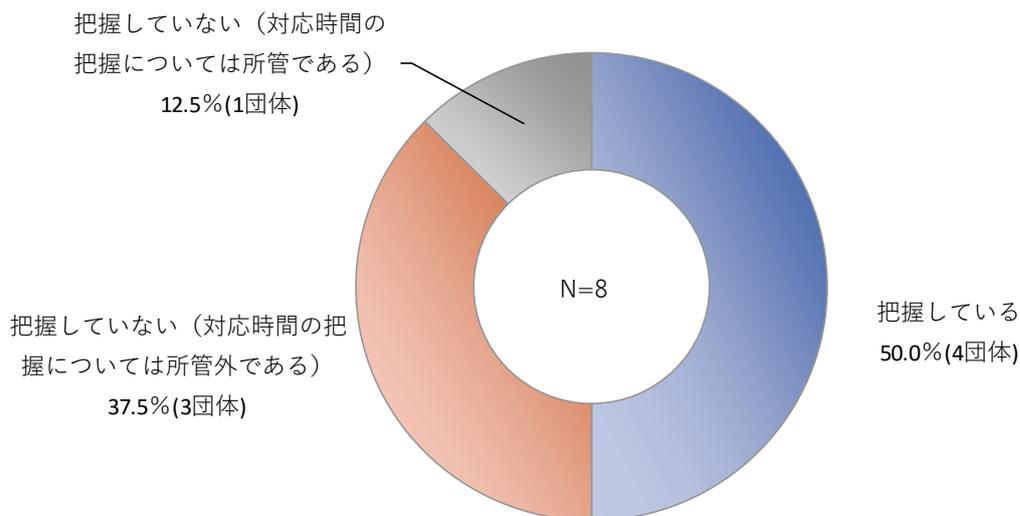


#### 副問 11-5 オンラインMC医の対応可能時間を把握しているか <単数回答>

【問2で「9. オンラインMC体制の改善にむけた検討を行っている」を選択した方】

- 「副問 11-5 オンラインMC医の対応可能時間を把握しているか <単数回答>」は、「把握している」が最多で50.0% (4 団体)、次いで、「把握していない (対応時間の把握については所管外である)」が37.5% (3 団体)、「把握していない (対応時間の把握については所管である)」が12.5% (1 団体) となっている。

副問11-5 オンラインMC医の対応可能時間を把握しているか <単数回答>

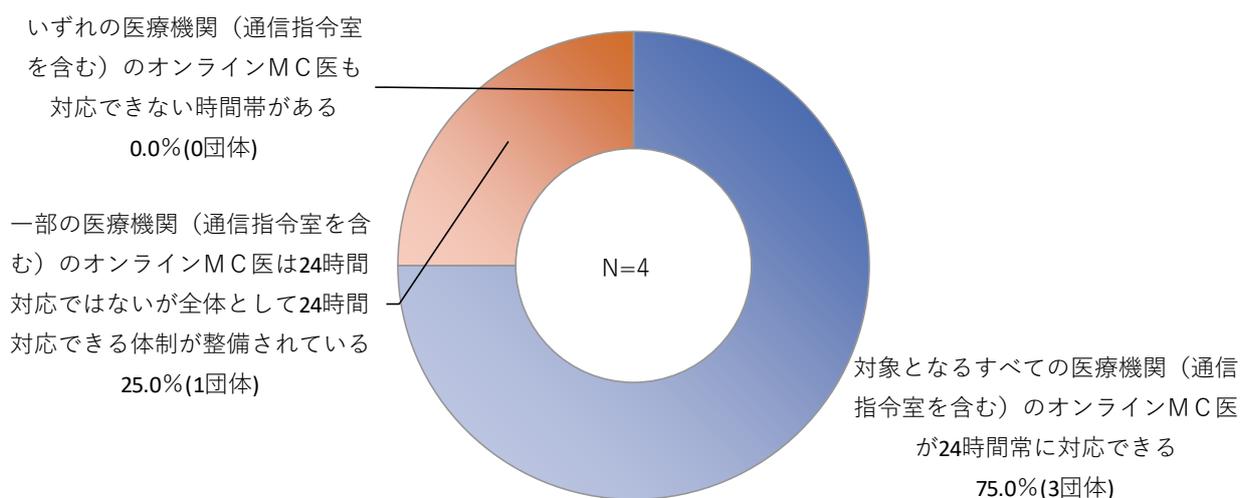


## 副問 11-6 オンラインMC医の対応可能時間 <単数回答>

【副問 11-5 で「1. 把握している」を選択した方】

- 「副問 11-6 オンラインMC医の対応可能時間 <単数回答>」は、「対象となるすべての医療機関（通信指令室を含む）のオンラインMC医が 24 時間常に対応できる」が最多で 75.0%（3 団体）、次いで、「一部の医療機関（通信指令室を含む）のオンラインMC医は 24 時間対応ではないが全体として 24 時間対応できる体制が整備されている」が 25.0%（1 団体）となっている。

副問11-6 オンラインMC医の対応可能時間 <単数回答>

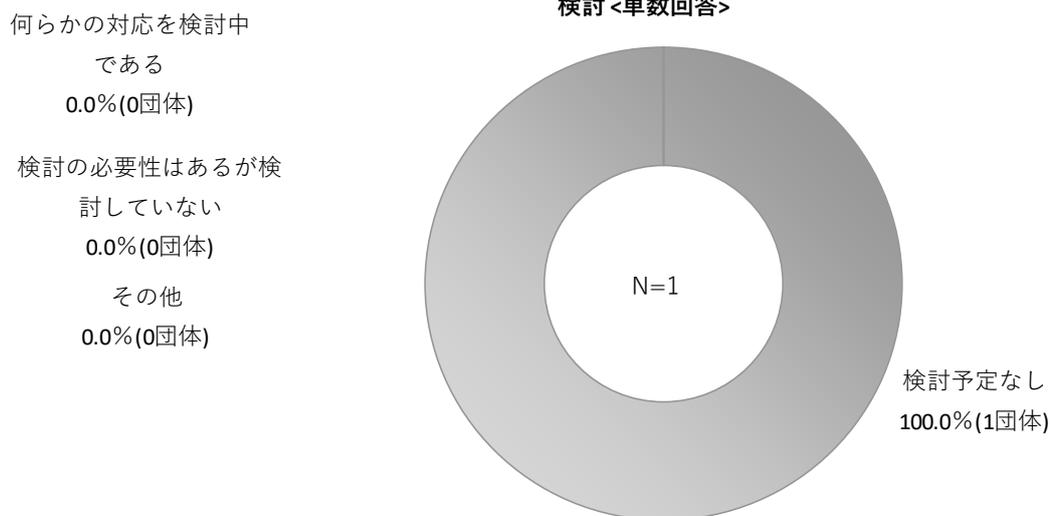


副問 11-7 オンラインMC医の対応可能時間が24時間常に対応できないことの改善に向けた検討〈単数回答〉

【副問 11-6 で「2. 一部の医療機関（通信指令室を含む）のオンラインMC医は24時間対応ではないが全体として24時間対応できる体制が整備されている」もしくは「3. いずれの医療機関（通信指令室を含む）のオンラインMC医も対応できない時間帯がある」を選択した方】

○「副問 11-7 オンラインMC医の対応可能時間が24時間常に対応できないことの改善に向けた検討〈単数回答〉」は、「検討予定なし」が100.0%（1団体）となっている。

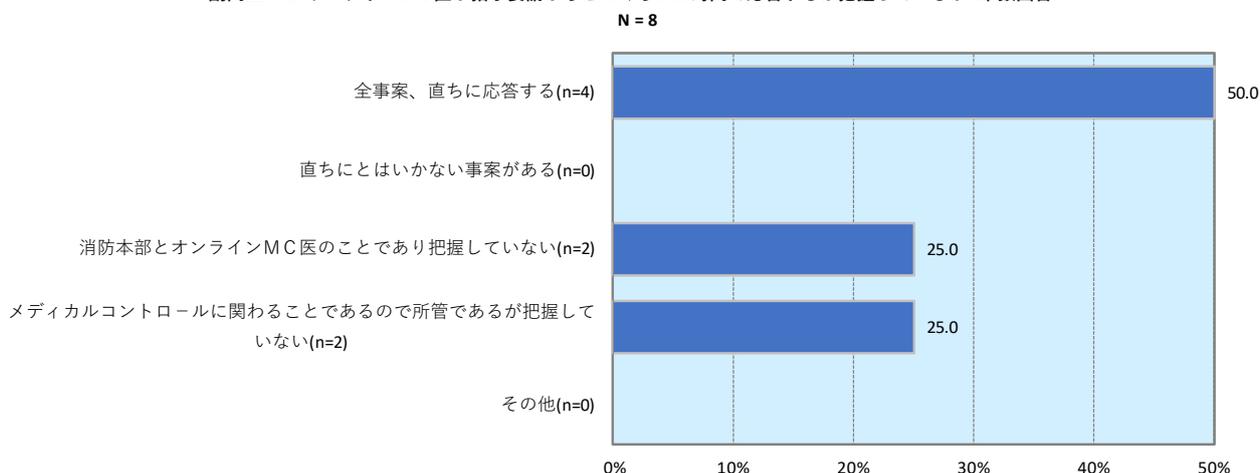
副問11-7 オンラインMC医の対応可能時間が24時間常に対応できないことの改善に向けた検討〈単数回答〉



副問 11-8 オンラインMC医が指示要請からどのくらいの時間で応答するか把握しているか〈単数回答〉

○「副問 11-8 オンラインMC医が指示要請からどのくらいの時間で応答するか把握しているか〈単数回答〉」は、「全事案、直ちに応答する」が最多で50.0%（4団体）、次いで、「消防本部とオンラインMC医のことであり把握していない」と「メディカルコントロールに関わることであるので所管であるが把握していない」がともに25.0%（2団体）となっている。

副問11-8 オンラインMC医が指示要請からどのくらいの時間で応答するか把握しているか〈単数回答〉



---

副問 11-9 オンラインMC医が指示要請から直ちに応答しないことの改善に向けた検討 < 単数回答 >

---

【副問 11-8 で「2. 直ちにはいかない事案がある」を選択した方】

○ 該当するデータはありません。

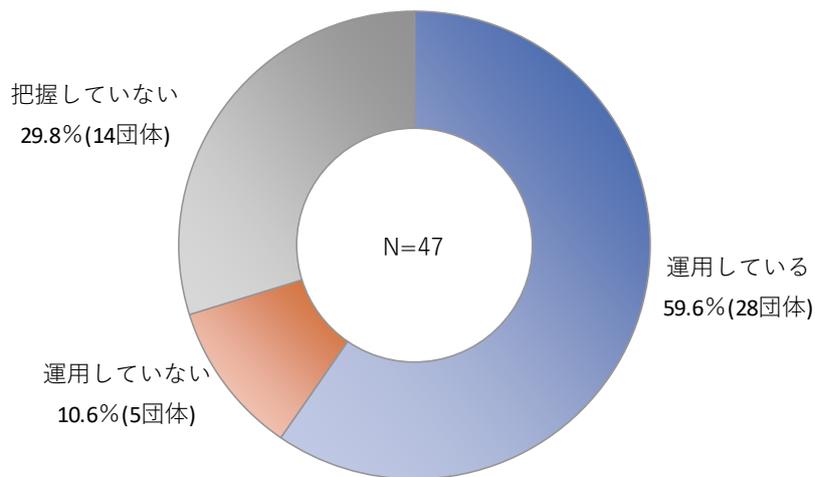
### 第3章 再教育

#### 1. 再教育の実施について

問1 貴協議会に所属する消防本部は指導救命士を要綱等で定め運用しているか <単数回答>

○ 「問1 貴協議会に所属する消防本部は指導救命士を要綱等で定め運用しているか <単数回答>」は、「運用している」が最多で59.6% (28団体)、次いで、「把握していない」が29.8% (14団体)、「運用していない」が10.6% (5団体)となっている。

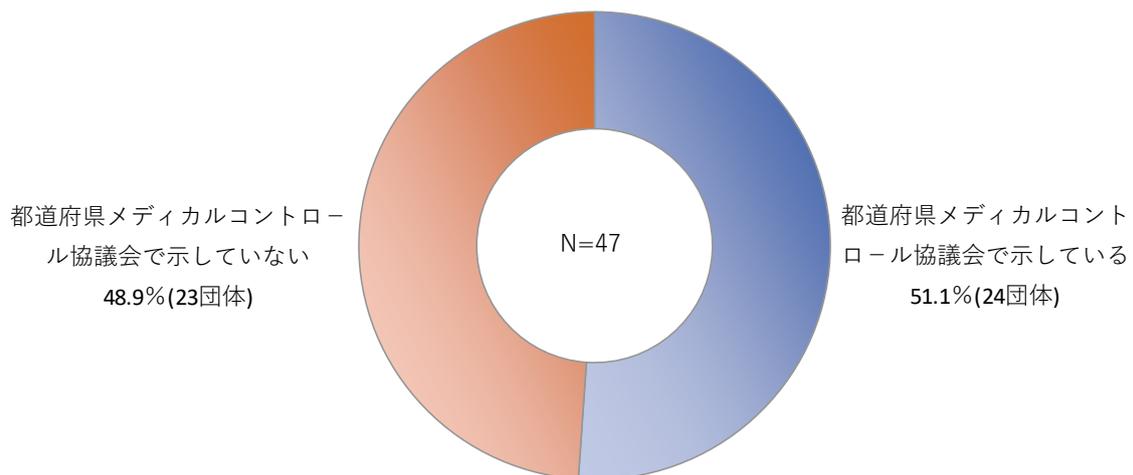
問1 貴協議会に所属する消防本部は指導救命士を要綱等で定め運用しているか <単数回答>



問2 救急救命士の資格を有する職員の再教育について時間や単位を管理する対象 <単数回答>

- 「問2 救急救命士の資格を有する職員の再教育について時間や単位を管理する対象 <単数回答>」は、「都道府県メディカルコントロール協議会で示している」が51.1% (24団体)、「都道府県メディカルコントロール協議会で示していない」が48.9% (23団体)となっている。

問2 救急救命士の資格を有する職員の再教育について時間や単位を管理する対象 <単数回答>



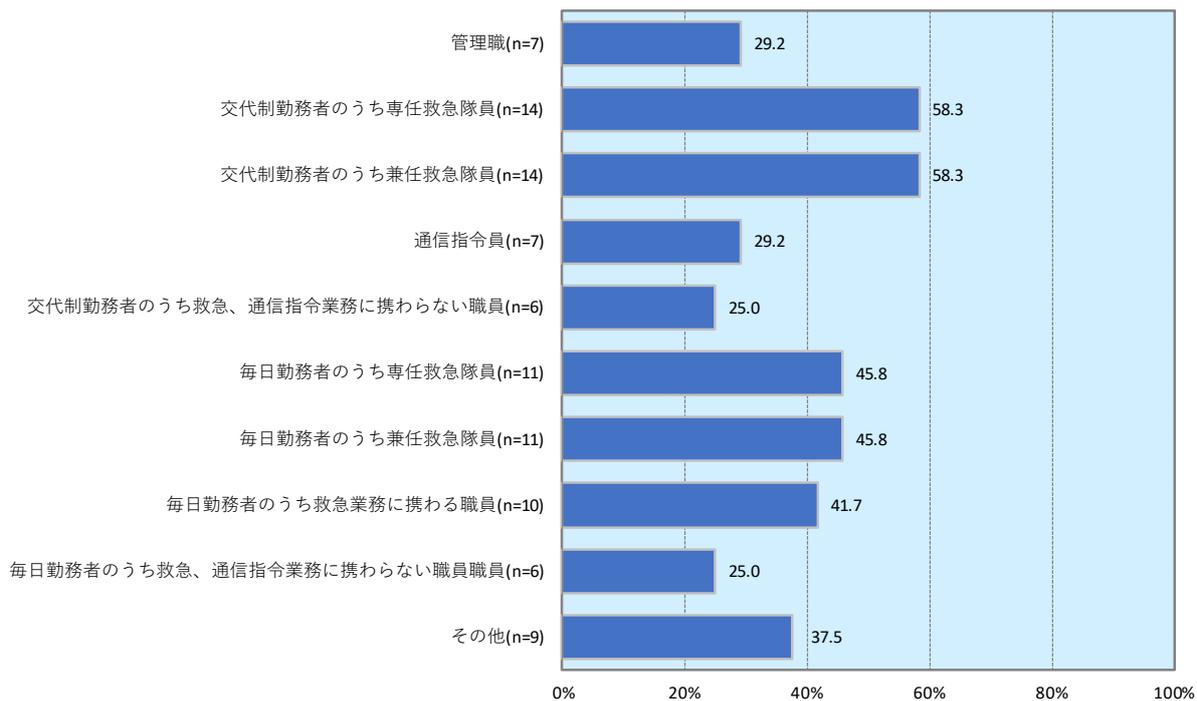
副問 2-1 貴協議会の示す救急救命士の再教育について、時間や単位を管理する対象〈複数回答〉

【問 2 で「1. 都道府県メディカルコントロール協議会で示している」を選択した方】

○「副問 2-1 貴協議会の示す救急救命士の再教育について、時間や単位を管理する対象〈複数回答〉」は、「交代制勤務者のうち専任救急隊員」と「交代制勤務者のうち兼任救急隊員」がともに最多で 58.3%（14 団体）、次いで、「毎日勤務者のうち専任救急隊員」と「毎日勤務者のうち兼任救急隊員」がともに 45.8%（11 団体）となっている。

副問 2-1 貴協議会の示す救急救命士の再教育について、時間や単位を管理する対象〈複数回答〉

N = 24

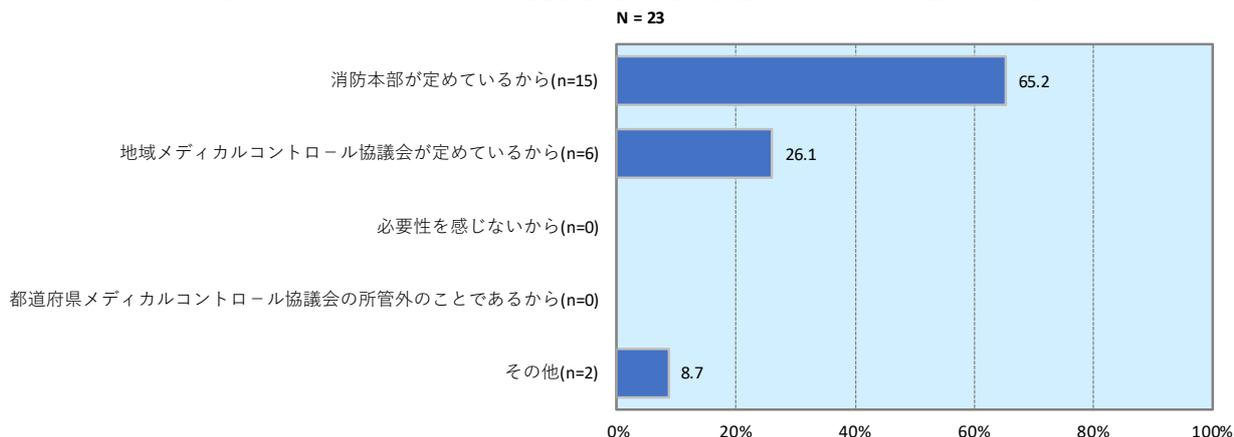


副問 2-2 再教育について時間や単位を管理する対象を貴協議会として示していない理由  
 <単数回答>

【問 2 で「2. 都道府県メディカルコントロール協議会で示していない」を選択した方】

- 「副問 2-2 再教育について時間や単位を管理する対象を貴協議会として示していない理由 <単数回答>」は、「消防本部が定めているから」が最多で 65.2% (15 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会が定めているから」が 26.1% (6 団体)、「その他」が 8.7% (2 団体) となっている。

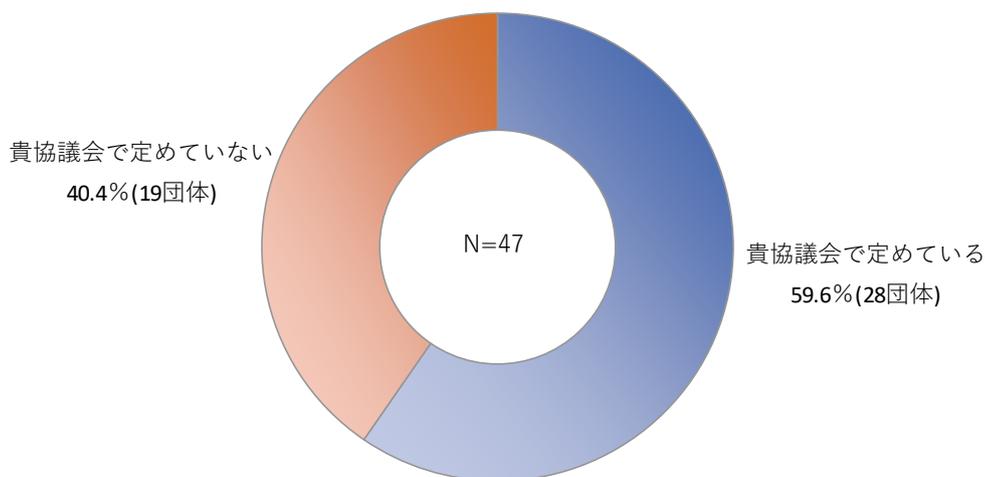
副問 2-2 再教育について時間や単位を管理する対象を貴協議会として示していない理由 <単数回答>



問 3 再教育における、病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間 <単数回答>

- 「問 3 再教育における、病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間 <単数回答>」は、「貴協議会で定めている」が 59.6% (28 団体)、「貴協議会で定めていない」が 40.4% (19 団体) となっている。

問 3 再教育における、病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間 <単数回答>

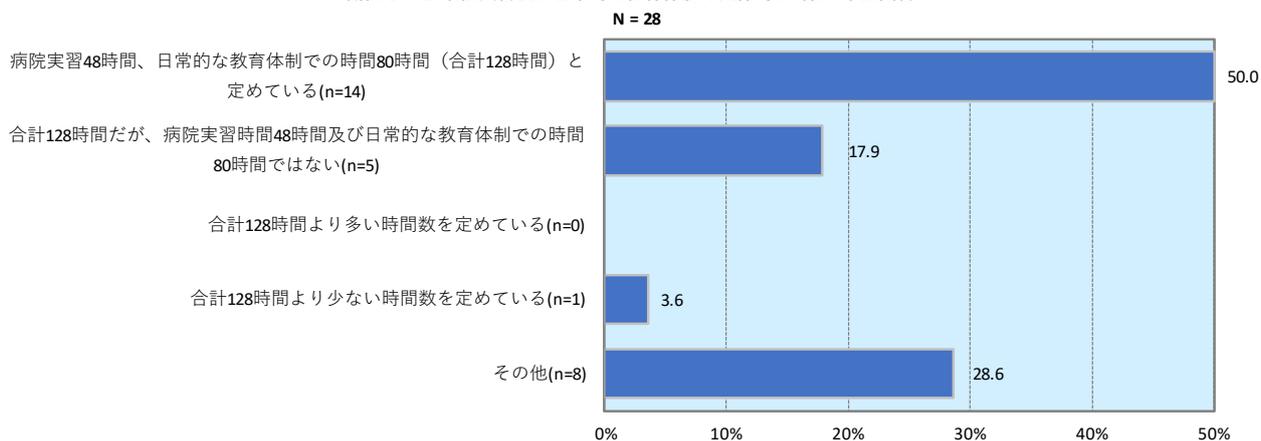


### 副問 3 - 1 病院実習及び日常的な教育体制の具体的な時間 <単数回答>

【問 3 で「1. 貴協議会で定めている」を選択した方】

- 副問 3 - 1 病院実習及び日常的な教育体制の具体的な時間 <単数回答> は、「病院実習 48 時間、日常的な教育体制での時間 80 時間（合計 128 時間）と定めている」が最多で 50.0%（14 団体）、次いで、「その他」が 28.6%（8 団体）、「合計 128 時間だが、病院実習時間 48 時間及び日常的な教育体制での時間 80 時間ではない」が 17.9%（5 団体）となっている。

副問 3 - 1 病院実習及び日常的な教育体制の具体的な時間 <単数回答>

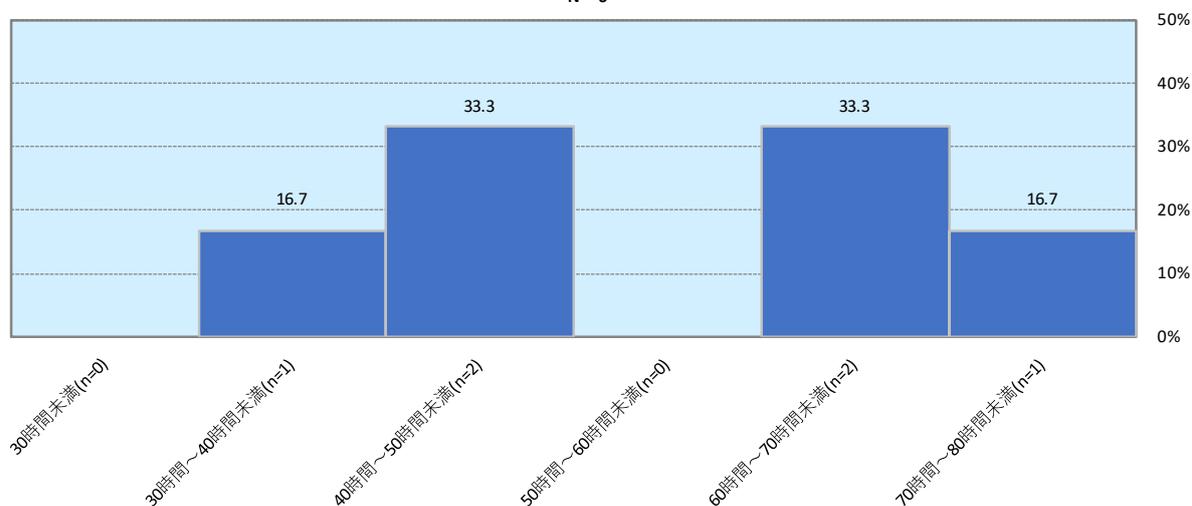


副問3-1 「2. 合計128時間だが、病院実習時間48時間及び日常的な教育体制での時間80時間ではない」、「3. 合計128時間より多い時間数を定めている」、「4. 合計128時間より少ない時間数を定めている」のいずれかの場合、病院実習体制での時間〈数値回答〉

【問3で「1. 貴協議会で定めている」を選択した方】

- 「副問3-1 「2. 合計128時間だが、病院実習時間48時間及び日常的な教育体制での時間80時間ではない」、「3. 合計128時間より多い時間数を定めている」、「4. 合計128時間より少ない時間数を定めている」のいずれかの場合、病院実習体制での時間〈数値回答〉は、「40時間～50時間未満」と「60時間～70時間未満」がともに最多で33.3%（2団体）、次いで、「30時間～40時間未満」と「70時間～80時間未満」がともに16.7%（1団体）となっている。

副問3-1「2、3、4」の場合、病院実習体制での時間〈数値回答〉  
N = 6

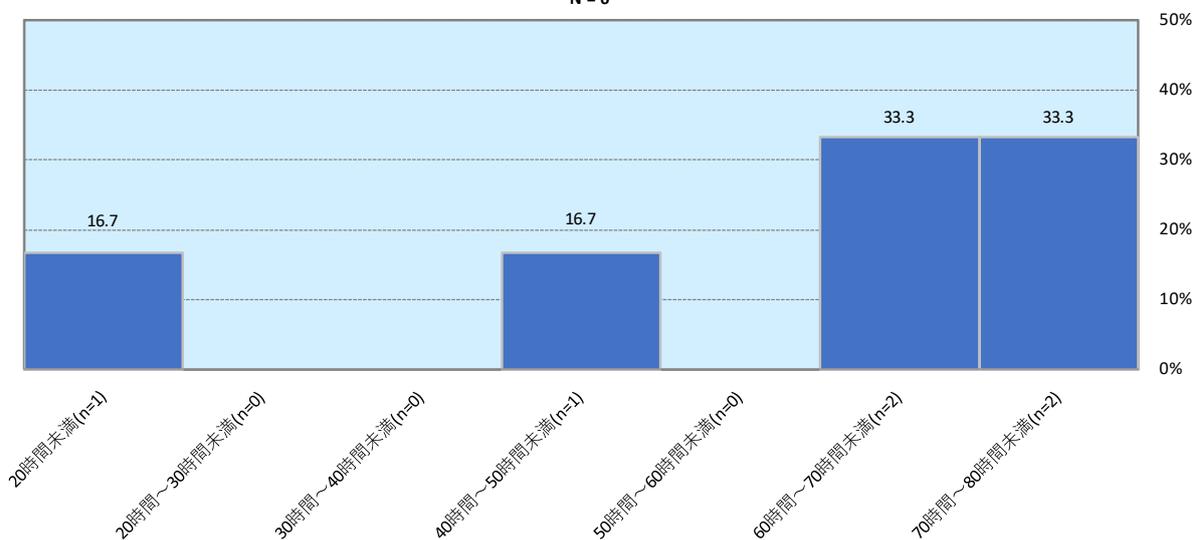


副問3-1 「2. 合計128時間だが、病院実習時間48時間及び日常的な教育体制での時間80時間ではない」、「3. 合計128時間より多い時間数を定めている」、「4. 合計128時間より少ない時間数を定めている」のいずれかの場合、日常的な教育体制での時間〈数値回答〉

【問3で「1. 貴協議会で定めている」を選択した方】

○「副問3-1 「2. 合計128時間だが、病院実習時間48時間及び日常的な教育体制での時間80時間ではない」、「3. 合計128時間より多い時間数を定めている」、「4. 合計128時間より少ない時間数を定めている」のいずれかの場合、日常的な教育体制での時間〈数値回答〉は、「60時間～70時間未満」と「70時間～80時間未満」がともに最多で33.3%（2団体）、次いで、「20時間未満」と「40時間～50時間未満」がともに16.7%（1団体）となっている。

副問3-1「2、3、4」の場合、日常的な教育体制での時間〈数値回答〉  
N = 6

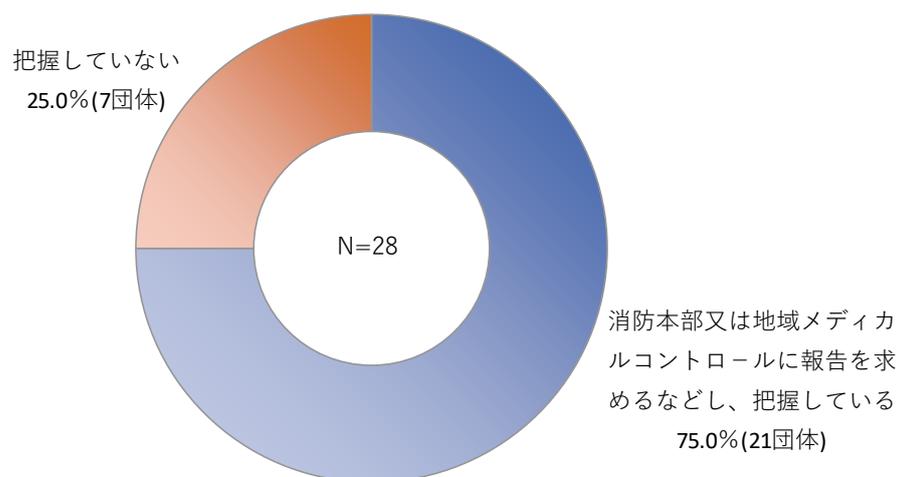


副問3-2 貴協議会に所属する消防本部の救急救命士の再教育について時間や単位を管理する対象の取得した再教育時間（単位）の把握状況〈単数回答〉

【問3で「1. 貴協議会で定めている」を選択した方】

- 「副問3-2 貴協議会に所属する消防本部の救急救命士の再教育について時間や単位を管理する対象の取得した再教育時間（単位）の把握状況〈単数回答〉」は、「消防本部又は地域メディカルコントロールに報告を求めるなどし、把握している」が75.0%（21団体）、「把握していない」が25.0%（7団体）となっている。

副問3-2 貴協議会に所属する消防本部の救急救命士の再教育について時間や単位を管理する対象の取得した再教育時間（単位）の把握状況〈単数回答〉

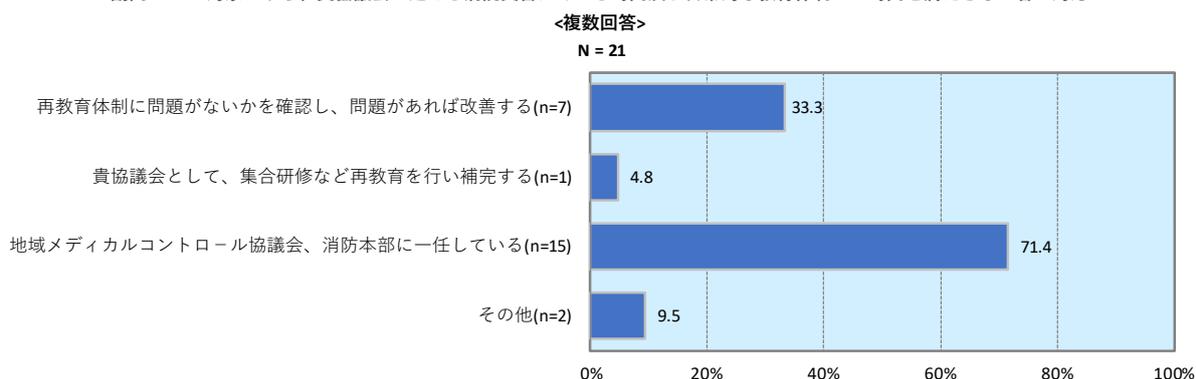


副問3-3 対象のうち、貴協議会の定める病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を満たさない者の対応 <複数回答>

【副問3-2で「1. 消防本部又は地域メディカルコントロールに報告を求めるなどし、把握している」を選択した方】

- 「副問3-3 対象のうち、貴協議会の定める病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を満たさない者の対応 <複数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会、消防本部に一任している」が最多で71.4% (15 団体)、次いで、「再教育体制に問題がないかを確認し、問題があれば改善する」が33.3% (7 団体)、「その他」が9.5% (2 団体)となっている。

副問3-3 対象のうち、貴協議会の定める病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を満たさない者の対応

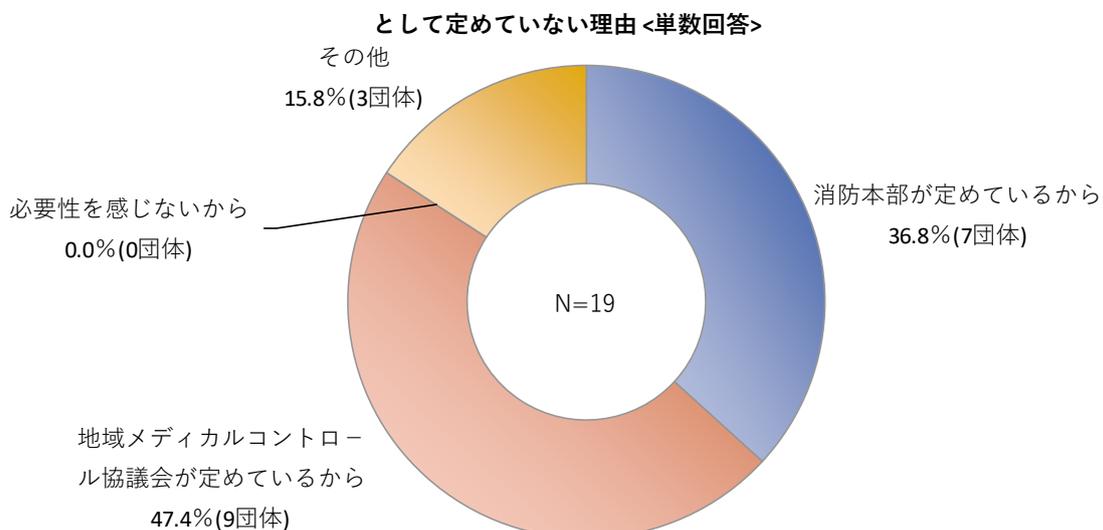


副問3-4 再教育について病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を貴協議会として定めていない理由 <単数回答>

【問3で「2. 貴協議会で定めていない」を選択した方】

- 「副問3-4 再教育について病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を貴協議会として定めていない理由 <単数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会が定めているから」が最多で47.4% (9 団体)、次いで、「消防本部が定めているから」が36.8% (7 団体)、「その他」が15.8% (3 団体)となっている。

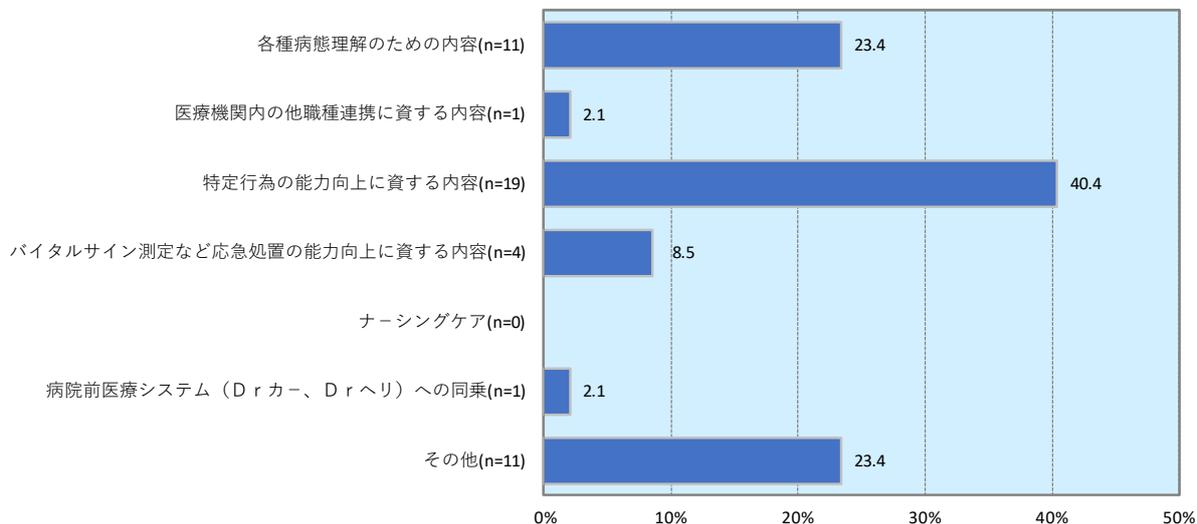
副問3-4 再教育について病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を貴協議会



#### 問 4 最もふさわしい救急救命士の再教育のための病院実習内容 <単数回答>

○ 「問 4 最もふさわしい救急救命士の再教育のための病院実習内容 <単数回答>」は、「特定行為の能力向上に資する内容」が最多で 40.4% (19 団体)、次いで、「各種病態理解のための内容」と「その他」がともに 23.4% (11 団体)、「バイタルサイン測定など応急処置の能力向上に資する内容」が 8.5% (4 団体) となっている。

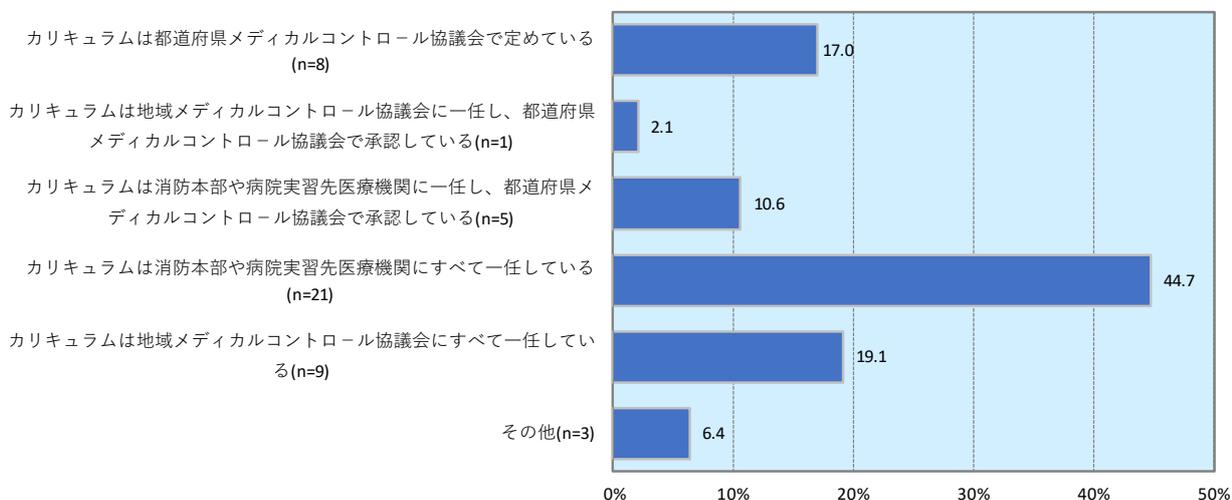
問 4 最もふさわしい救急救命士の再教育のための病院実習内容 <単数回答>  
N = 47



#### 副問 4-1 病院実習のカリキュラム <単数回答>

○ 「副問 4-1 病院実習のカリキュラム <単数回答>」は、「カリキュラムは消防本部や病院実習先医療機関にすべて一任している」が最多で 44.7% (21 団体)、次いで、「カリキュラムは地域メディカルコントロール協議会にすべて一任している」が 19.1% (9 団体)、「カリキュラムは都道府県メディカルコントロール協議会で定めている」が 17.0% (8 団体) となっている。

副問 4-1 病院実習のカリキュラム <単数回答>  
N = 47



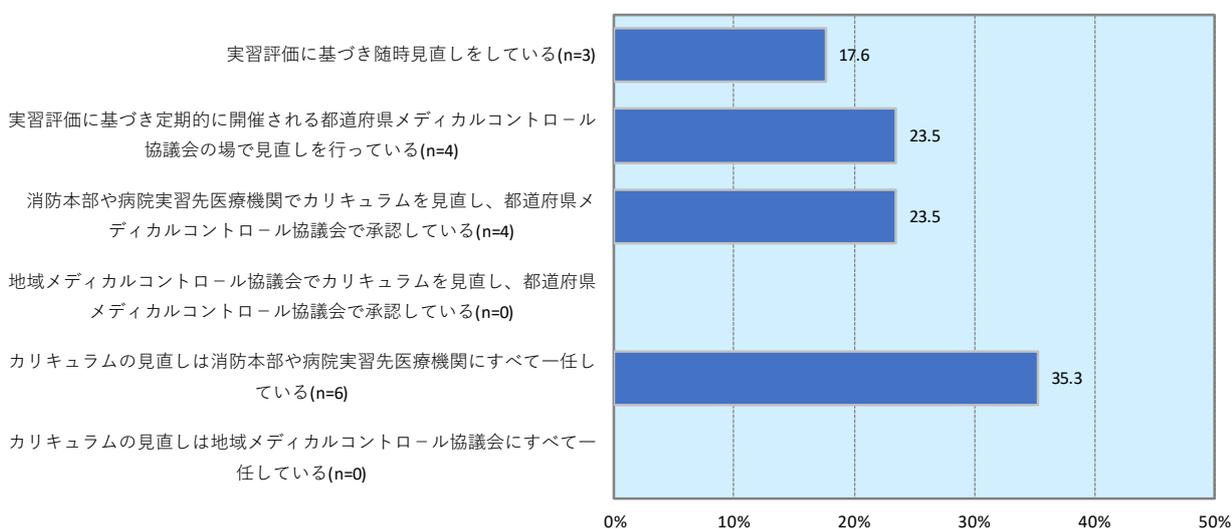
## 副問 4-2 病院実習のカリキュラム見直し <単数回答>

【副問 4-1 で「1. カリキュラムは都道府県メディカルコントロール協議会で定めている」、「2. カリキュラムは地域メディカルコントロール協議会に一任し、都道府県メディカルコントロール協議会で承認している」、「3. カリキュラムは消防本部や病院実習先医療機関に一任し、都道府県メディカルコントロール協議会で承認している」、「6. その他」いずれかを選択した方】

- 「副問 4-2 病院実習のカリキュラム見直し <単数回答>」は、「カリキュラムの見直しは消防本部や病院実習先医療機関にすべて一任している」が最多で 35.3% (6 団体)、次いで、「実習評価に基づき定期的に行われる都道府県メディカルコントロール協議会の場で見直しを行っている」と「消防本部や病院実習先医療機関でカリキュラムを見直し、都道府県メディカルコントロール協議会で承認している」がともに 23.5% (4 団体)、「実習評価に基づき随時見直しをしている」が 17.6% (3 団体) となっている。

副問 4-2 病院実習のカリキュラム見直し <単数回答>

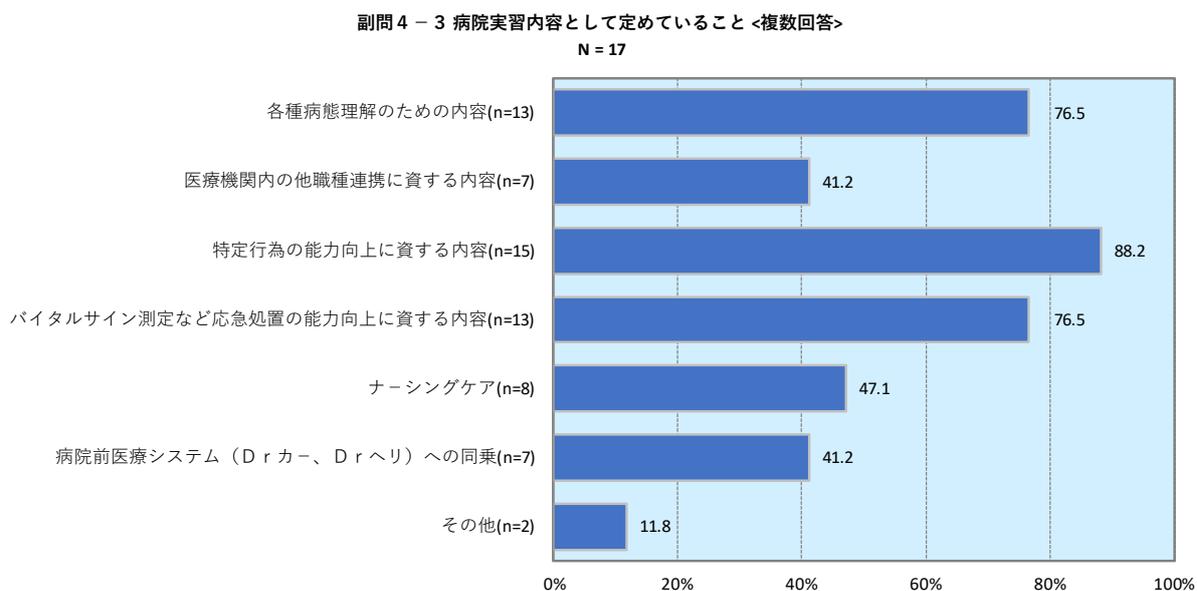
N = 17



### 副問 4-3 病院実習内容として定めていること <複数回答>

【副問 4-1 で「1. カリキュラムは都道府県メディカルコントロール協議会で定めている」、「2. カリキュラムは地域メディカルコントロール協議会に一任し、都道府県メディカルコントロール協議会で承認している」、「3. カリキュラムは消防本部や病院実習先医療機関に一任し、都道府県メディカルコントロール協議会で承認している」、「6. その他」いずれかを選択した方】

- 「副問 4-3 病院実習内容として定めていること <複数回答>」は、「特定行為の能力向上に資する内容」が最多で 88.2% (15 団体)、次いで、「各種病態理解のための内容」と「バイタルサイン測定など応急処置の能力向上に資する内容」がともに 76.5% (13 団体)、「ナースングケア」が 47.1% (8 団体) となっている。

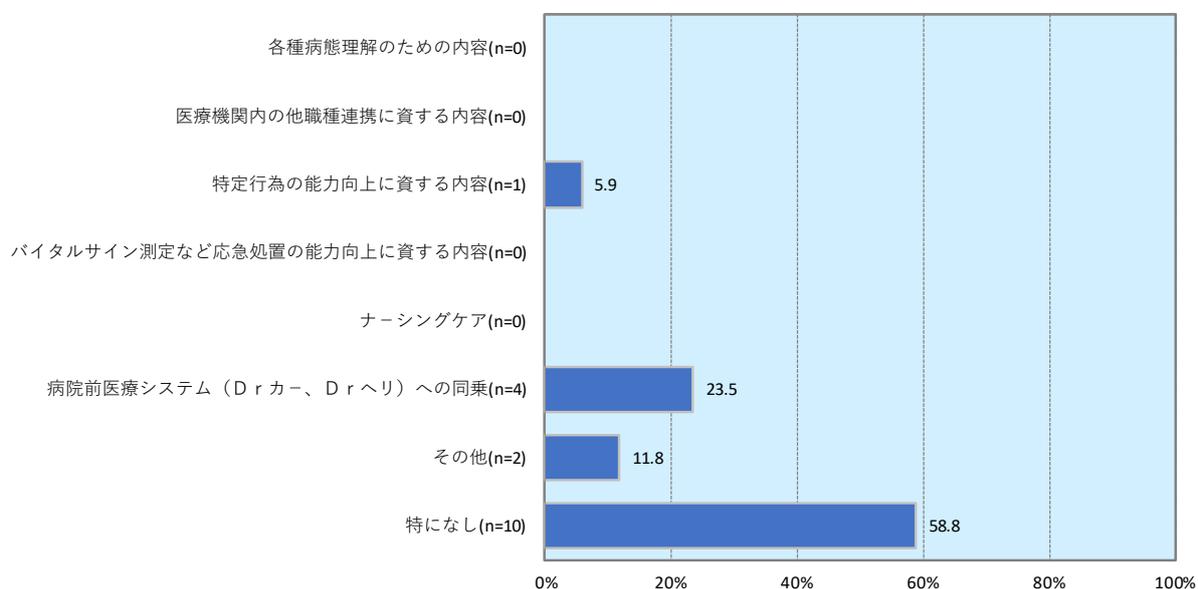


副問 4-4 救急救命士の再教育のための病院実習内容として必要であるが、実施できていないと考えるもの〈複数回答〉

【副問 4-1 で「1. カリキュラムは都道府県メディカルコントロール協議会で定めている」、「2. カリキュラムは地域メディカルコントロール協議会に一任し、都道府県メディカルコントロール協議会で承認している」、「3. カリキュラムは消防本部や病院実習先医療機関に一任し、都道府県メディカルコントロール協議会で承認している」、「6. その他」いずれかを選択した方】

- 「副問 4-4 救急救命士の再教育のための病院実習内容として必要であるが、実施できていないと考えるもの〈複数回答〉」は、「特になし」が最多で 58.8%（10 団体）、次いで、「病院前医療システム（Drカー、Drヘリ）への同乗」が 23.5%（4 団体）、「その他」が 11.8%（2 団体）となっている。

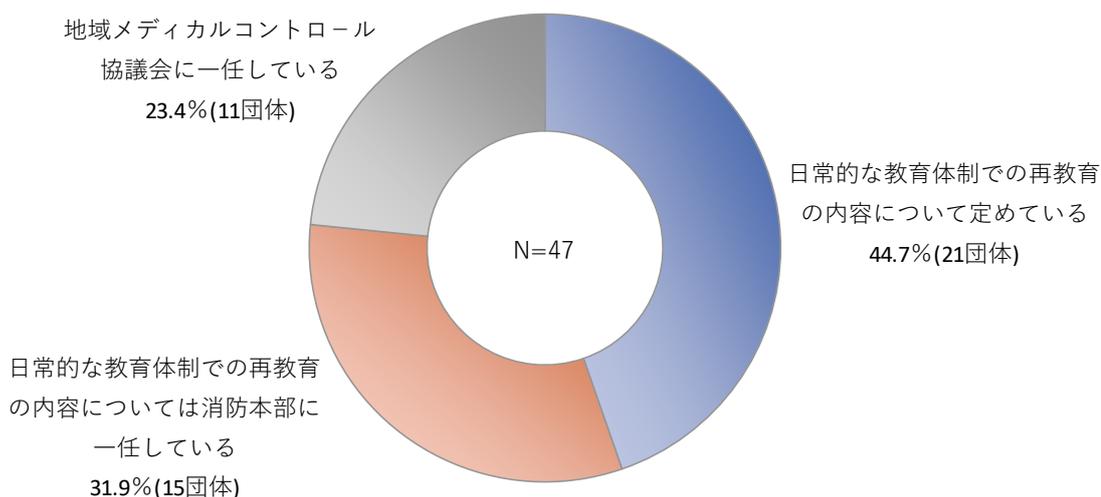
副問 4-4 救急救命士の再教育のための病院実習内容として必要であるが、実施できていないと考えるもの〈複数回答〉  
N = 17



## 問5 日常的な教育体制での再教育の内容 <単数回答>

- 「問5 日常的な教育体制での再教育の内容 <単数回答>」は、「日常的な教育体制での再教育の内容について定めている」が最多で44.7% (21団体)、次いで、「日常的な教育体制での再教育の内容については消防本部に一任している」が31.9% (15団体)、「地域メディカルコントロール協議会に一任している」が23.4% (11団体)となっている。

問5 日常的な教育体制での再教育の内容 <単数回答>

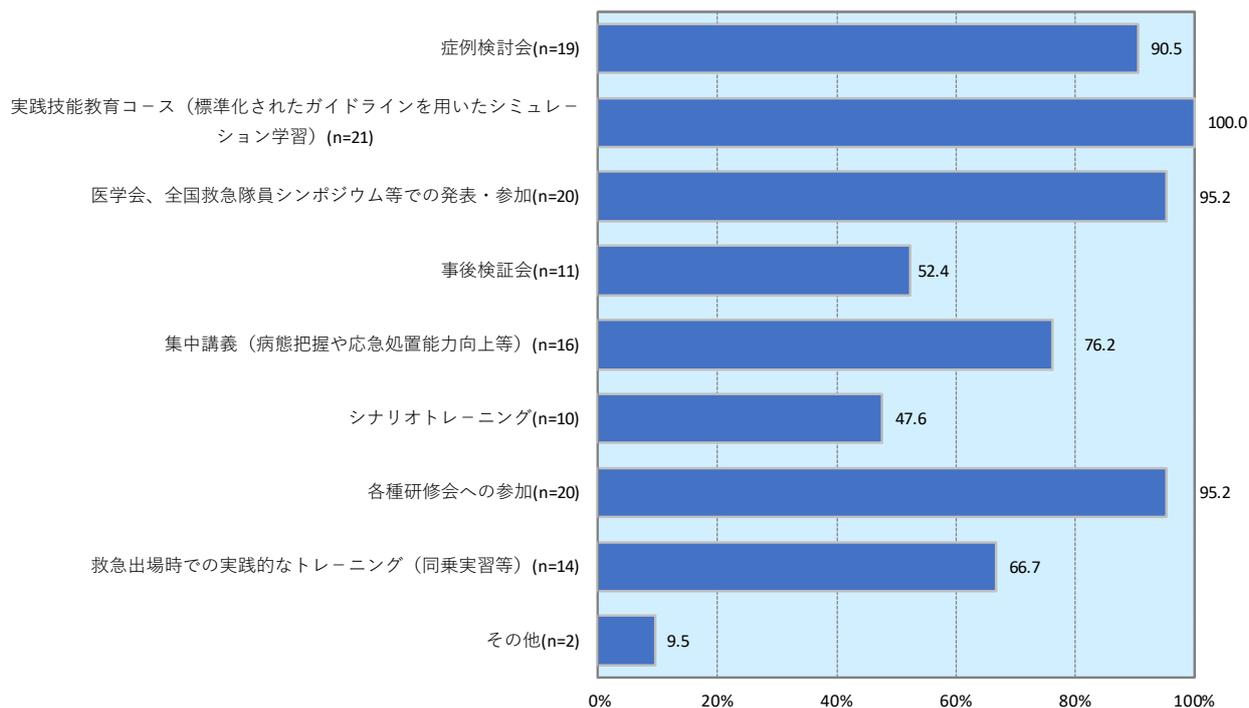


## 副問5-1 貴協議会での事後検証〈単数回答〉

【問5で「1. 日常的な教育体制での再教育の内容について定めている」を選択した方】

- 「副問5-1 日常的な教育体制での再教育について定めている項目〈複数回答〉」は、「実践技能教育コース（標準化されたガイドラインを用いたシミュレーション学習）」が最多で100.0%（21本部）、次いで、「医学会、全国救急隊員シンポジウム等での発表・参加」と「各種研修会への参加」がともに95.2%（20本部）、「症例検討会」が90.5%（19本部）となっている。

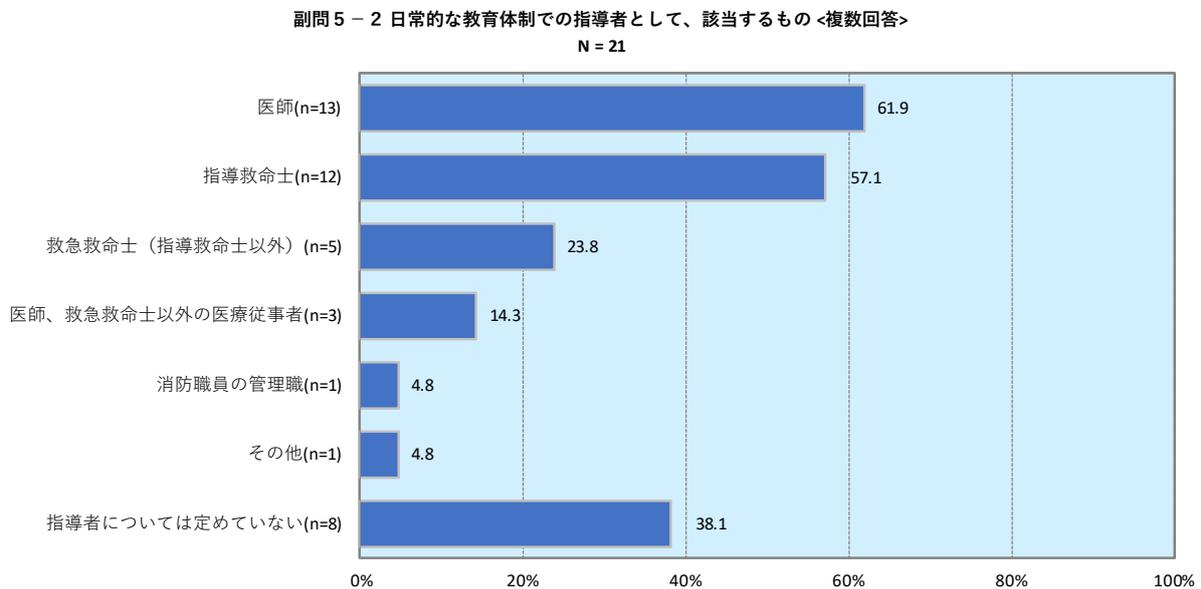
副問5-1 日常的な教育体制での再教育について定めている項目〈複数回答〉  
N = 21



## 副問 5-2 日常的な教育体制での指導者として、該当するもの〈複数回答〉

【問 5 で「1. 日常的な教育体制での再教育の内容について定めている」を選択した方】

○ 副問 5-2 日常的な教育体制での指導者として、該当するもの〈複数回答〉は、「医師」が最多で 61.9%（13 団体）、次いで、「指導救命士」が 57.1%（12 団体）、「指導者については定めていない」が 38.1%（8 団体）となっている。

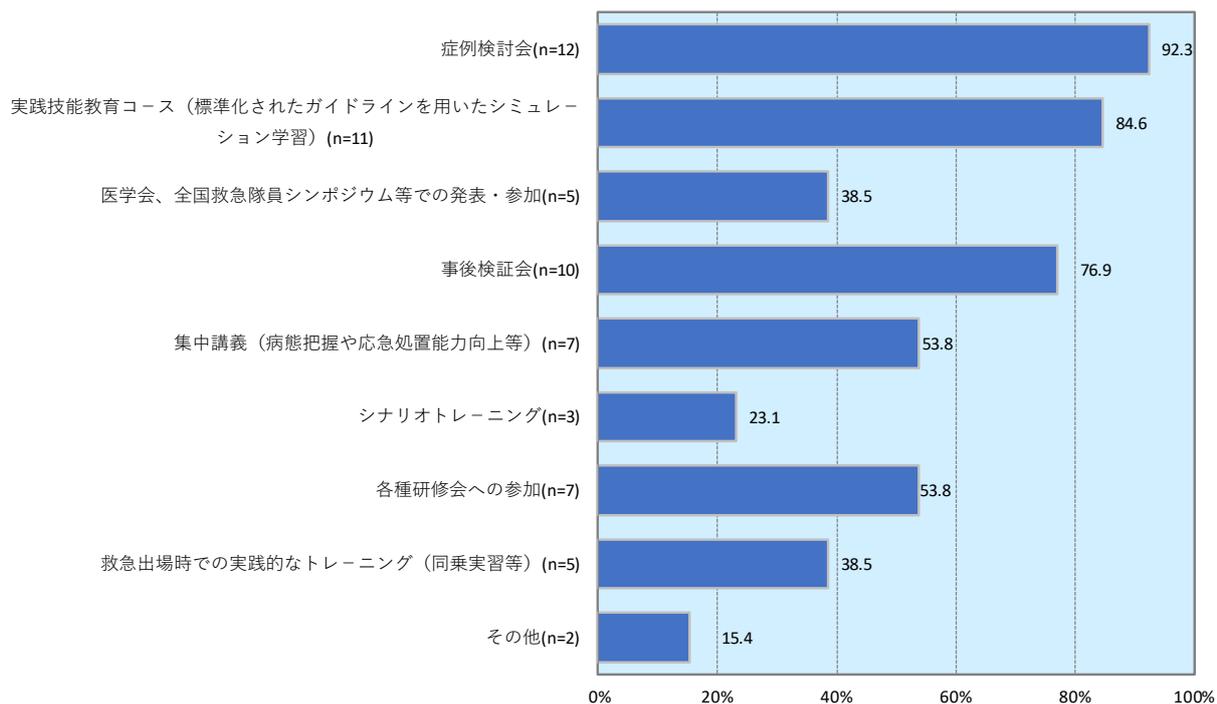


副問 5-3 日常的な教育体制での指導者について、医師が行うもの又は参画するもの〈複数回答〉

【副問 5-2 で「1. 医師」を選択した方】

- 「副問 5-3 日常的な教育体制での指導者について、医師が行うもの又は参画するもの〈複数回答〉」は、「症例検討会」が最多で 92.3% (12 団体)、次いで、「実践技能教育コース (標準化されたガイドラインを用いたシミュレーション学習)」が 84.6% (11 団体)、「事後検証会」が 76.9% (10 団体) となっている。

副問 5-3 日常的な教育体制での指導者について、医師が行うもの又は参画するもの〈複数回答〉  
N = 13



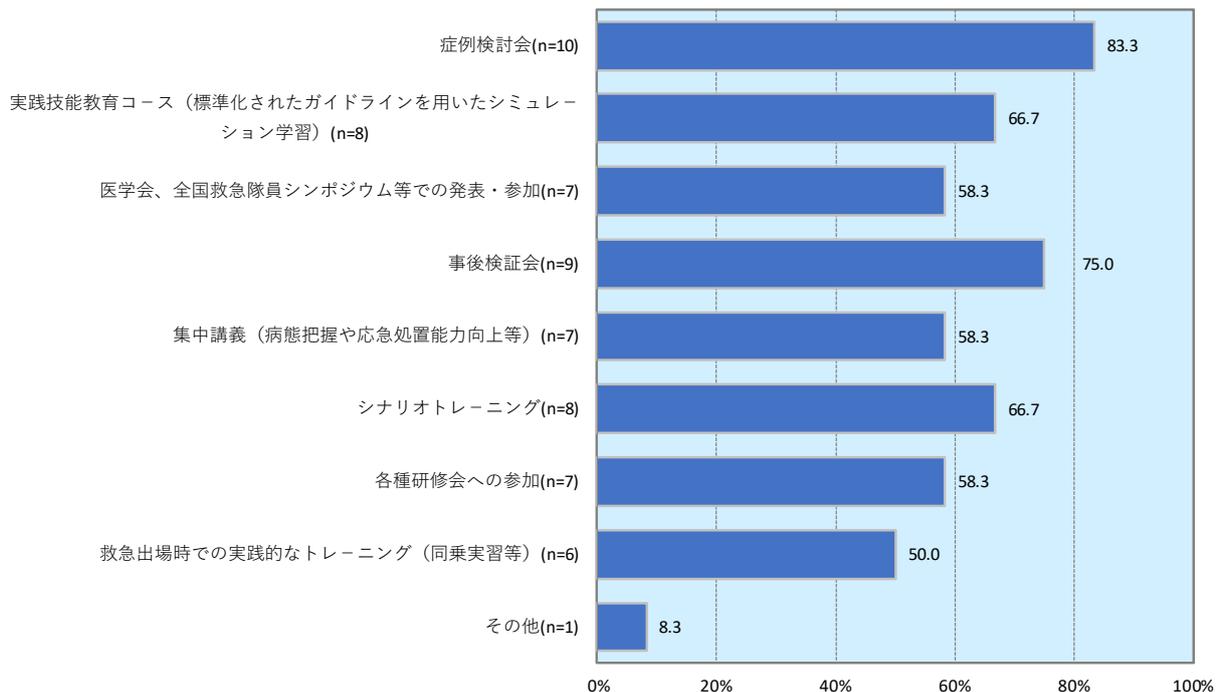
副問5-4 日常的な教育体制での再教育について指導救命士が実施すべきと考える項目 <複数回答>

【副問5-2で「2. 指導救命士」を選択した方】

- 「副問5-4 日常的な教育体制での再教育について指導救命士が実施すべきと考える項目 <複数回答>」は、「症例検討会」が最多で83.3% (10 団体)、次いで、「事後検証会」が75.0% (9 団体)、「実践技能教育コース (標準化されたガイドラインを用いたシミュレーション学習)」と「シナリオトレーニング」がともに66.7% (8 団体) となっている。

副問5-4 日常的な教育体制での再教育について指導救命士が実施すべきと考える項目 <複数回答>

N = 12

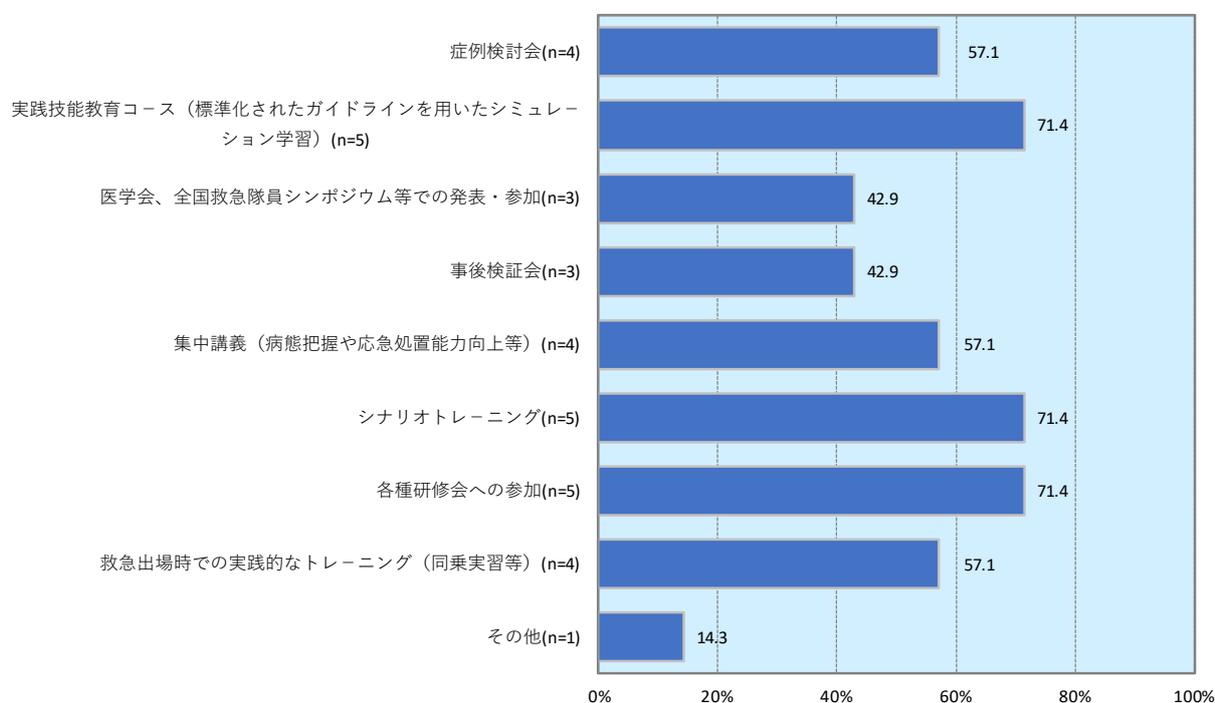


副問 5-5 日常的な教育体制での指導者について、医師、指導救命士以外の者が行うもの  
 <複数回答>

【副問 5-2 で「3. 救急救命士（指導救命士以外）」、「4. 医師、救急救命士以外の医療従事者」、「5. 消防職員の管理職」、「6. その他」のいずれかを選択した方】

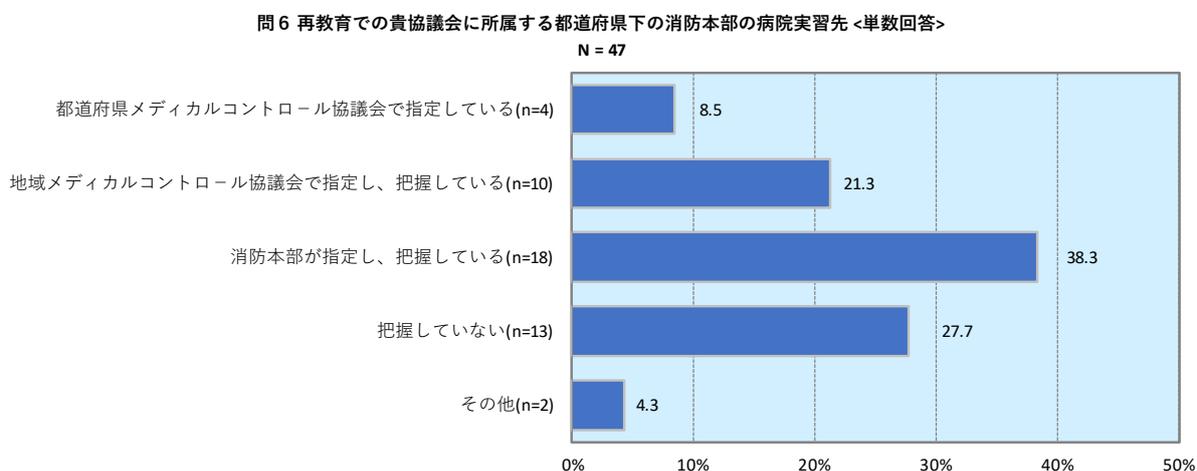
○ 「副問 5-5 日常的な教育体制での指導者について、医師、指導救命士以外の者が行うもの <複数回答>」は、「実践技能教育コース（標準化されたガイドラインを用いたシミュレーション学習）」、「シナリオトレーニング」、「各種研修会への参加」がいずれも最多で 71.4%（5 団体）、次いで、「症例検討会」、「集中講義（病態把握や応急処置能力向上等）」、「救急出場時での実践的なトレーニング（同乗実習等）」がいずれも 57.1%（4 団体）となっている。

副問 5-5 日常的な教育体制での指導者について、医師、指導救命士以外の者が行うもの <複数回答>  
 N = 7



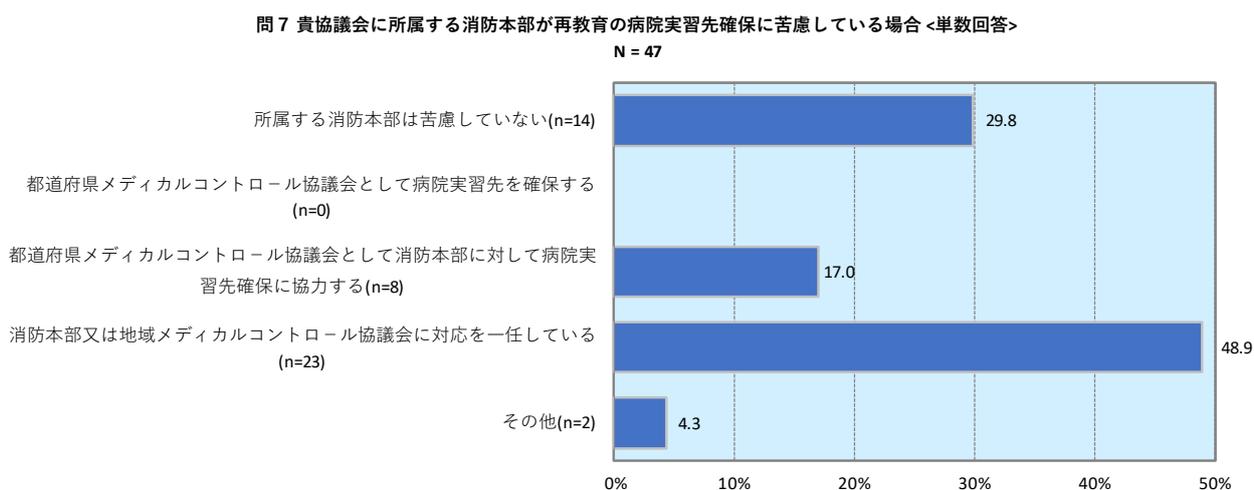
## 問6 再教育での貴協議会に所属する都道府県下の消防本部の病院実習先 <単数回答>

- 「問6 再教育での貴協議会に所属する都道府県下の消防本部の病院実習先 <単数回答>」は、「消防本部が指定し、把握している」が最多で38.3%（18団体）、次いで、「把握していない」が27.7%（13団体）、「地域メディカルコントロール協議会で指定し、把握している」が21.3%（10団体）となっている。



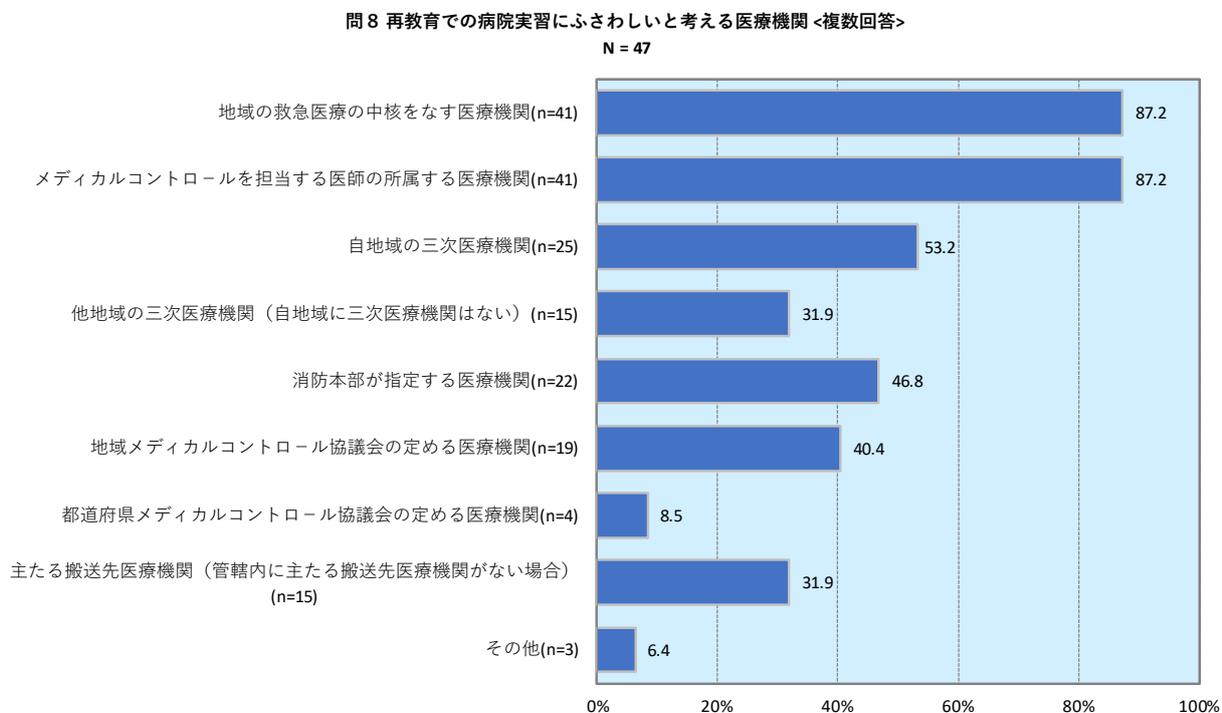
## 問7 貴協議会に所属する消防本部が再教育の病院実習先確保に苦慮している場合 <単数回答>

- 「問7 貴協議会に所属する消防本部が再教育の病院実習先確保に苦慮している場合 <単数回答>」は、「消防本部又は地域メディカルコントロール協議会に対応を一任している」が最多で48.9%（23団体）、次いで、「所属する消防本部は苦慮していない」が29.8%（14団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会として消防本部に対して病院実習先確保に協力する」が17.0%（8団体）となっている。



## 問8 再教育での病院実習にふさわしいと考える医療機関 <複数回答>

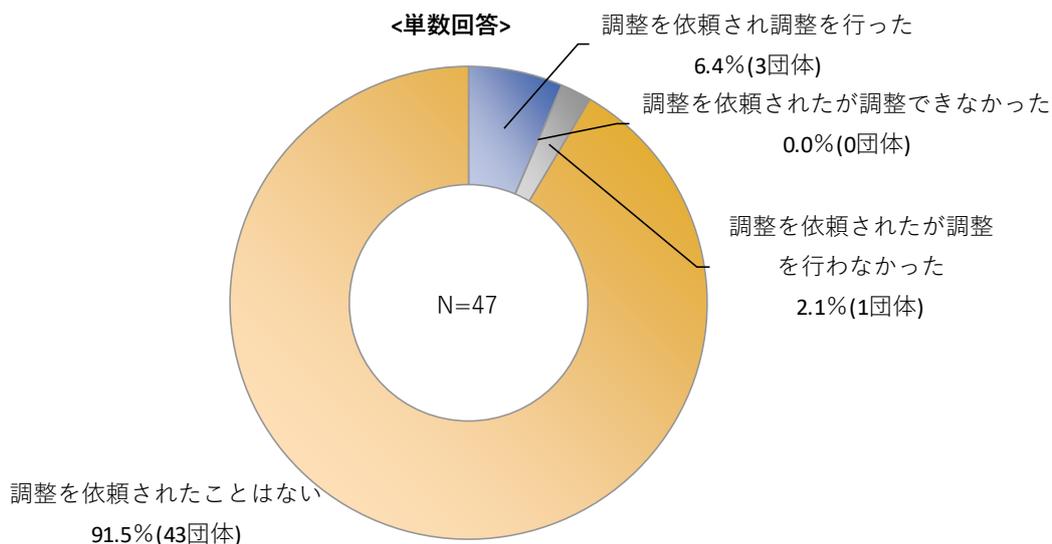
- 「問8 再教育での病院実習にふさわしいと考える医療機関 <複数回答>」は、「地域の救急医療の中核をなす医療機関」と「メディカルコントロールを担当する医師の所属する医療機関」がともに最多で87.2%（41団体）、次いで、「自地域の三次医療機関」が53.2%（25団体）、「消防本部が指定する医療機関」が46.8%（22団体）となっている。



問9 地域メディカルコントロール協議会または消防本部からの病院実習先確保に関する依頼  
<単数回答>

- 「問9 地域メディカルコントロール協議会または消防本部からの病院実習先確保に関する依頼  
<単数回答>」は、「調整を依頼されたことはない」が最多で91.5%（43団体）、次いで、「調整を依頼され調整を行った」が6.4%（3団体）、「調整を依頼されたが調整を行わなかった」が2.1%（1団体）となっている。

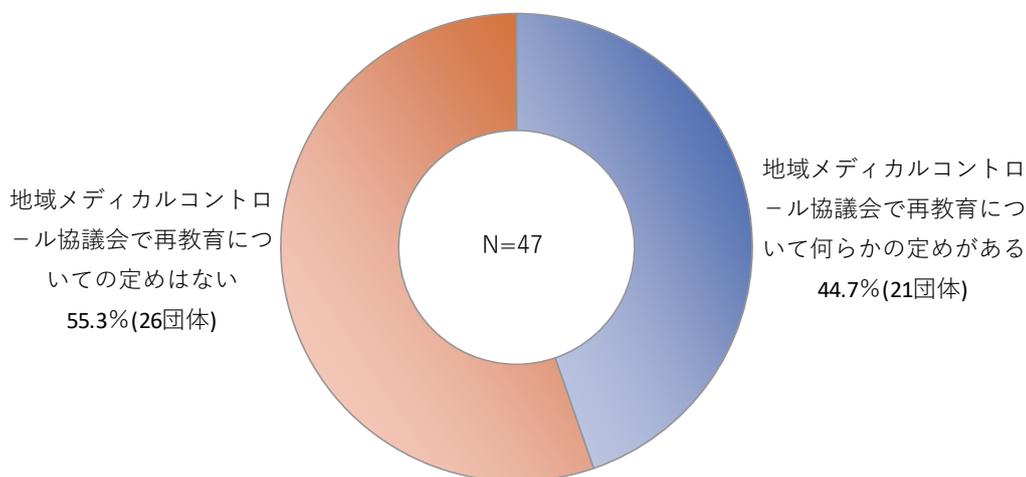
問9 地域メディカルコントロール協議会または消防本部からの病院実習先確保に関する依頼



問10 気管挿管認定救急救命士の再教育 <単数回答>

- 「問10 気管挿管認定救急救命士の再教育 <単数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会で再教育について何らかの定めがある」が44.7%（21団体）、「地域メディカルコントロール協議会で再教育についての定めはない」が55.3%（26団体）となっている。

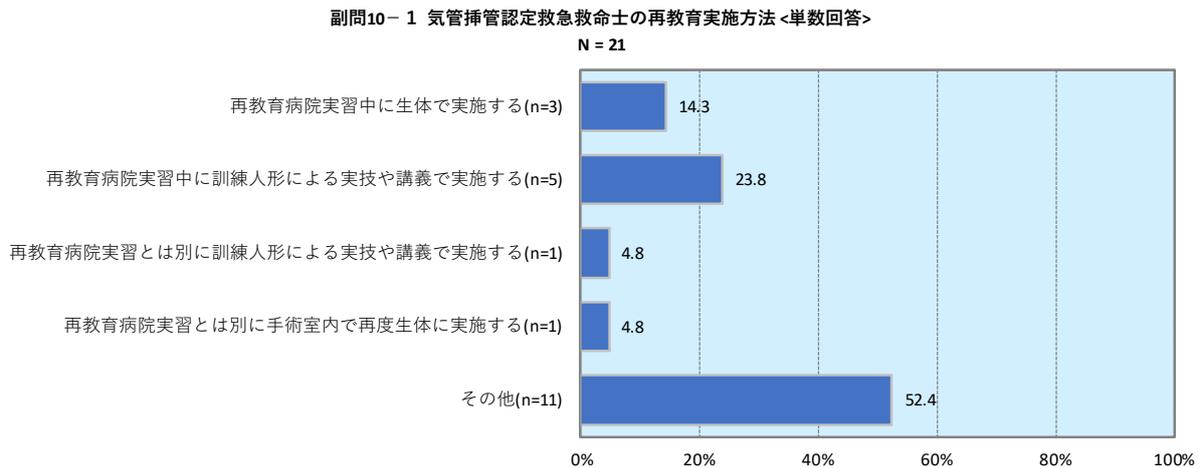
問10 気管挿管認定救急救命士の再教育 <単数回答>



## 副問 10-1 気管挿管認定救急救命士の再教育実施方法 <単数回答>

【問 10 で「1. 地域メディカルコントロール協議会で再教育について何らかの定めがある」を選択した方】

- 「副問 10-1 気管挿管認定救急救命士の再教育実施方法 <単数回答>」は、「その他」が最多で 52.4% (11 団体)、次いで、「再教育病院実習中に訓練人形による実技や講義で実施する」が 23.8% (5 団体)、「再教育病院実習中に生体で実施する」が 14.3% (3 団体) となっている。



## 第4章 事後検証

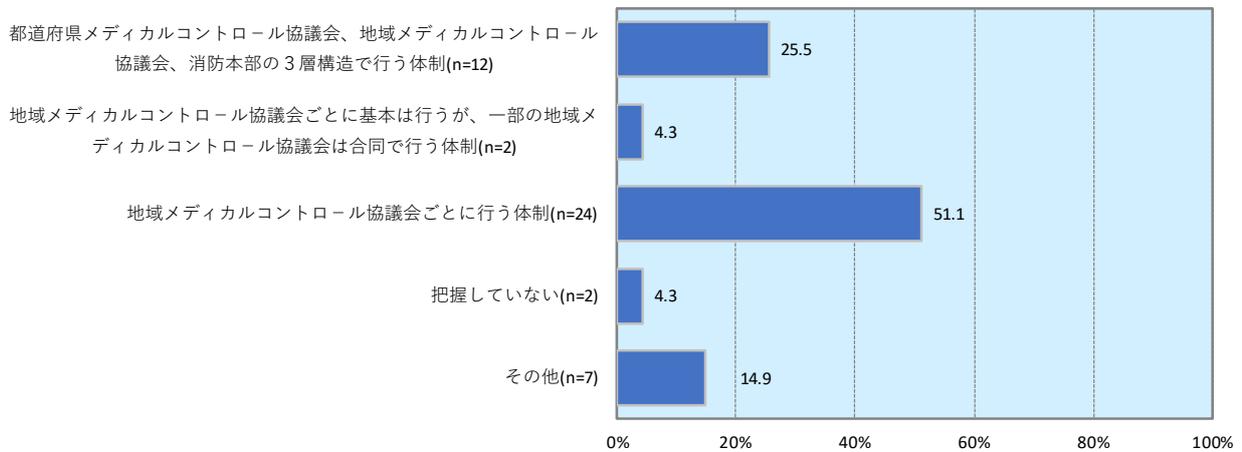
### 1. 事後検証の実施について

#### 問1 貴協議会の都道府県下での事後検証体制 <単数回答>

○ 「問1 貴協議会の都道府県下での事後検証体制 <単数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会ごとに行う体制」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会、地域メディカルコントロール協議会、消防本部の3層構造で行う体制」が25.5%（12団体）、「その他」が14.9%（7団体）となっている。

問1 貴協議会の都道府県下での事後検証体制 <単数回答>

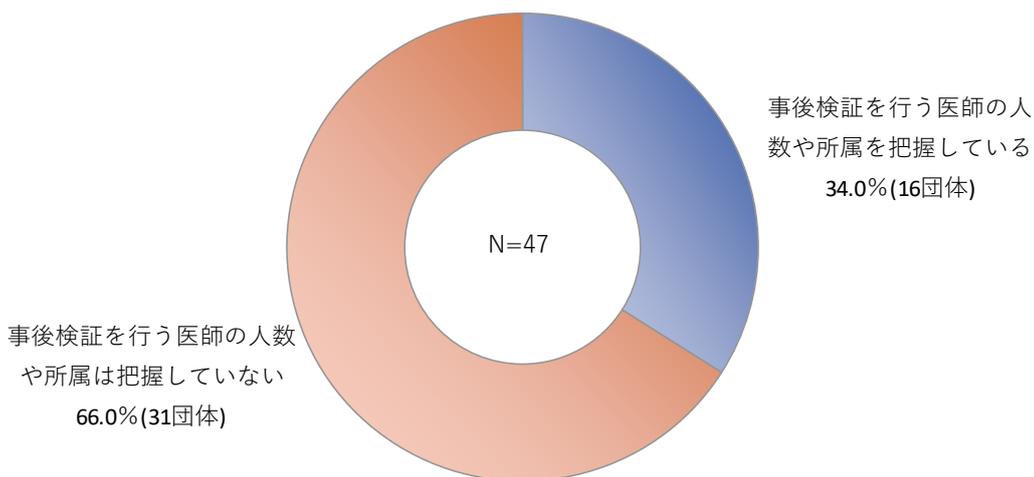
N = 47



問2 救急救命士の資格を有する職員の再教育について時間や単位を管理する対象〈単数回答〉

- 「問2 貴協議会の所属する都道府県下で事後検証を行う医師〈単数回答〉」は、「事後検証を行う医師の人数や所属を把握している」が34.0%（16団体）、「事後検証を行う医師の人数や所属は把握していない」が66.0%（31団体）となっている。

問2 貴協議会の所属する都道府県下で事後検証を行う医師〈単数回答〉

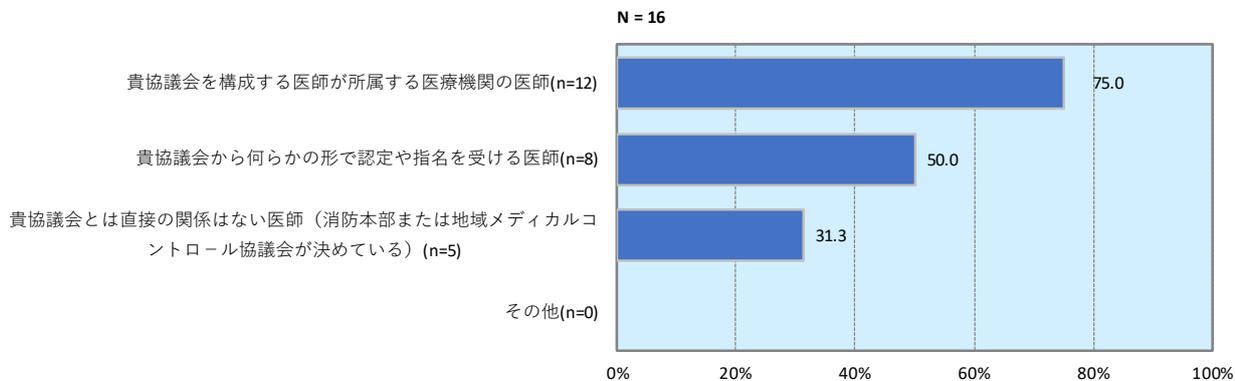


副問2-1 貴協議会と事後検証を行う医師との関係〈複数回答〉

【問2で「1. 事後検証を行う医師の人数や所属を把握している」を選択した方】

- 「副問2-1 貴協議会と事後検証を行う医師との関係〈複数回答〉」は、「貴協議会を構成する医師が所属する医療機関の医師」が最多で75.0%（12団体）、次いで、「貴協議会から何らかの形で認定や指名を受ける医師」が50.0%（8団体）、「貴協議会とは直接の関係はない医師（消防本部または地域メディカルコントロール協議会が決められている）」が31.3%（5団体）となっている。

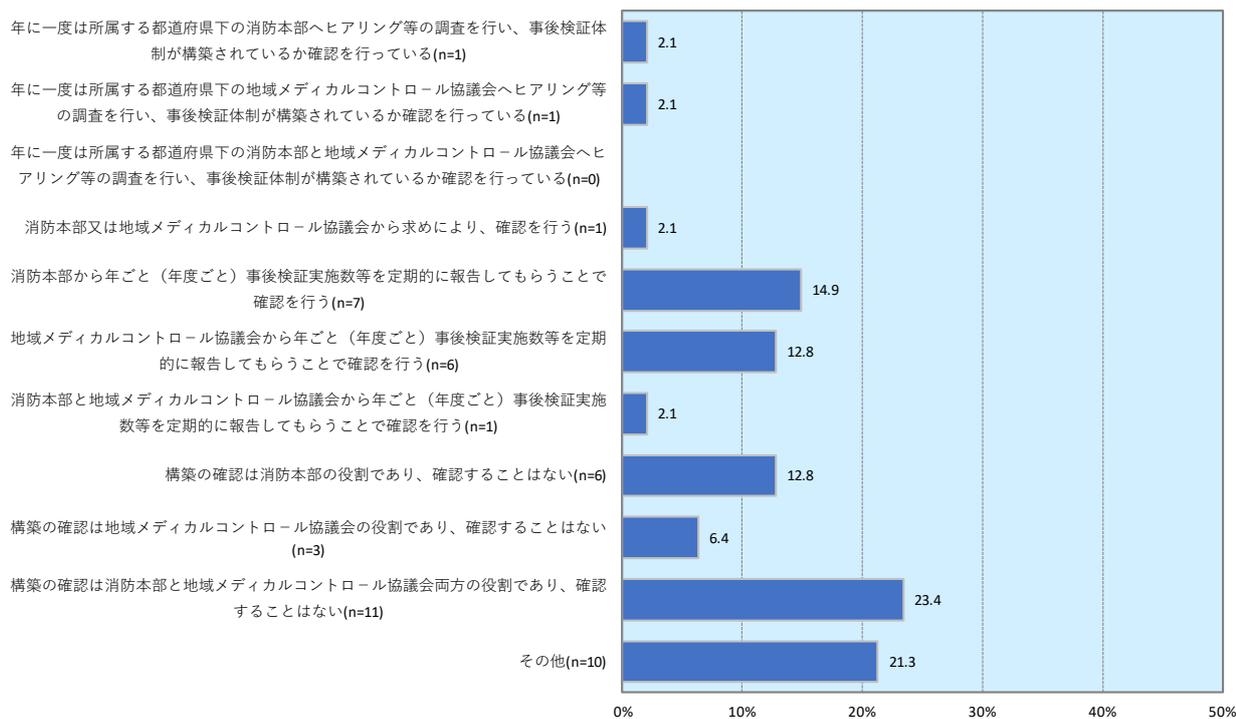
副問2-1 貴協議会と事後検証を行う医師との関係〈複数回答〉



### 問3 貴協議会の所属する都道府県の事後検証体制の構築 <単数回答>

○ 「問3 貴協議会の所属する都道府県の事後検証体制の構築 <単数回答>」は、「構築の確認は消防本部と地域メディカルコントロール協議会両方の役割であり、確認することはない」が最多で23.4%（11団体）、次いで、「その他」が21.3%（10団体）、「消防本部から年ごと（年度ごと）事後検証実施数等を定期的に報告してもらうことで確認を行う」が14.9%（7団体）となっている。

問3 貴協議会の所属する都道府県の事後検証体制の構築 <単数回答>  
N = 47

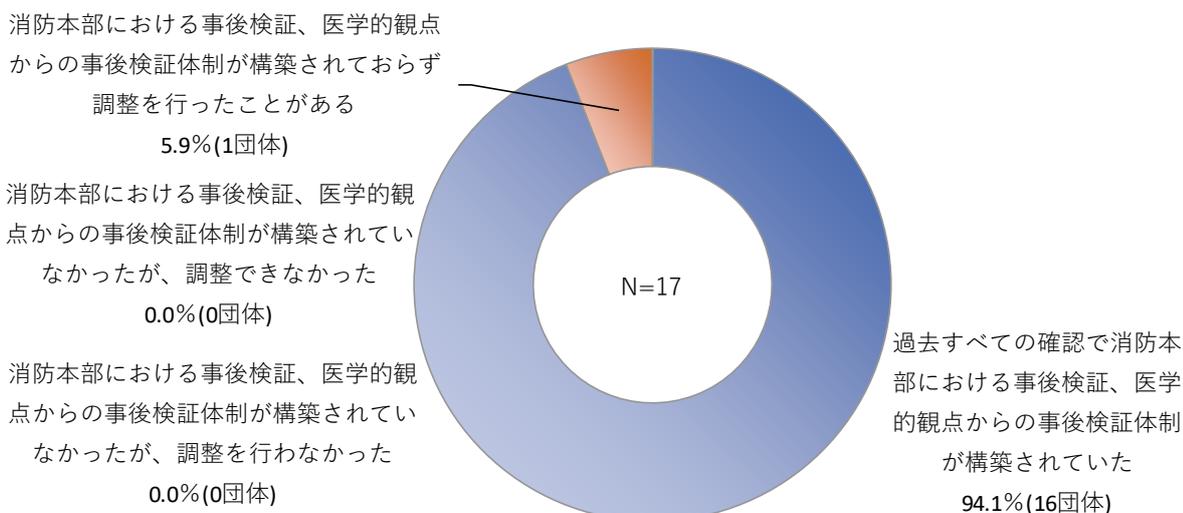


### 副問3-1 オンラインメディカルコントロール体制の構築確認後〈単数回答〉

【問3で「1. 年に一度は所属する都道府県下の消防本部へヒアリング等の調査を行い、事後検証体制が構築されているか確認を行っている」、「2. 年に一度は所属する都道府県下の地域メディカルコントロール協議会へヒアリング等の調査を行い、事後検証体制が構築されているか確認を行っている」、「3. 年に一度は所属する都道府県下の消防本部と地域メディカルコントロール協議会へヒアリング等の調査を行い、事後検証体制が構築されているか確認を行っている」、「4. 消防本部又は地域メディカルコントロール協議会から求めにより、確認を行う」、「5. 消防本部から年ごと（年度ごと）事後検証実施数等を定期的に報告してもらうことで確認を行う」、「6. 地域メディカルコントロール協議会から年ごと（年度ごと）事後検証実施数等を定期的に報告してもらうことで確認を行う」、「7. 消防本部と地域メディカルコントロール協議会から年ごと（年度ごと）事後検証実施数等を定期的に報告してもらうことで確認を行う」のいずれかを選択した方】

- 「副問3-1 オンラインメディカルコントロール体制の構築確認後〈単数回答〉」は、「過去すべての確認で消防本部における事後検証、医学的観点からの事後検証体制が構築されていた」が最多で94.1%（16団体）、次いで、「消防本部における事後検証、医学的観点からの事後検証体制が構築されておらず調整を行ったことがある」が5.9%（1団体）となっている。

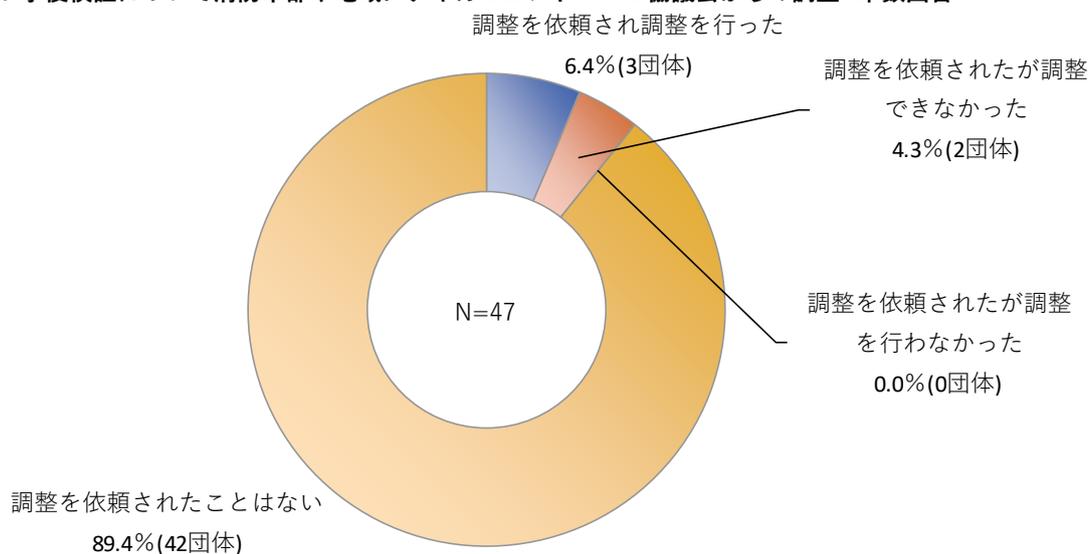
副問3-1 オンラインメディカルコントロール体制の構築確認後〈単数回答〉



問4 事後検証について消防本部や地域メディカルコントロール協議会からの調整 <単数回答>

- 「問4 事後検証について消防本部や地域メディカルコントロール協議会からの調整 <単数回答>」は、「調整を依頼されたことはない」が最多で89.4% (42団体)、次いで、「調整を依頼され調整を行った」が6.4% (3団体)、「調整を依頼されたが調整できなかった」が4.3% (2団体)、「調整を依頼されたが調整を行わなかった」が0.0% (0団体)となっている。

問4 事後検証について消防本部や地域メディカルコントロール協議会からの調整 <単数回答>

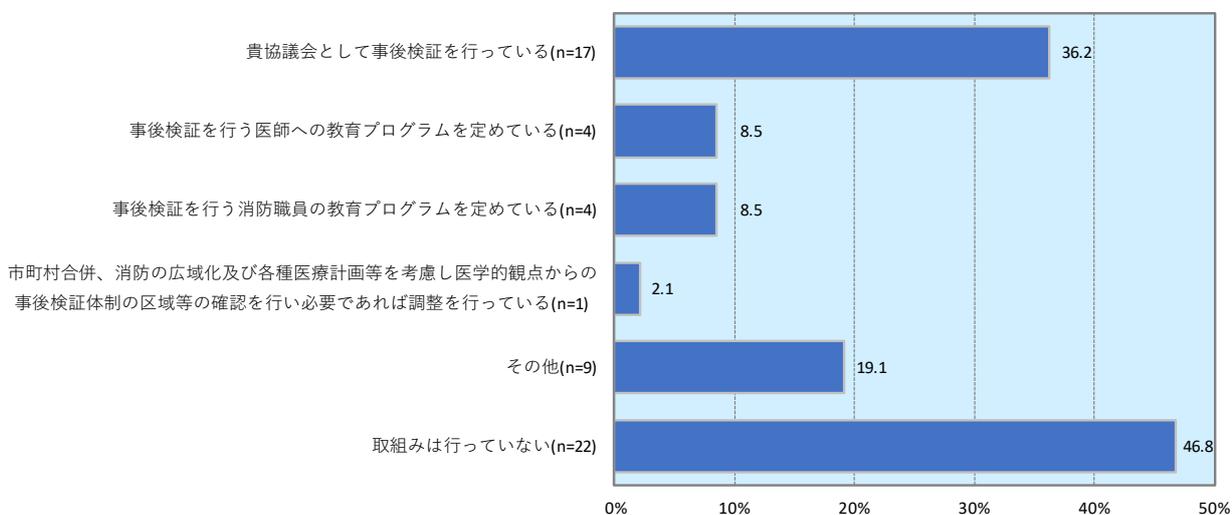


問5 貴協議会での事後検証についての取組 <複数回答>

- 「問5 貴協議会での事後検証についての取組 <複数回答>」は、「取組みは行っていない」が最多で46.8% (22団体)、次いで、「貴協議会として事後検証を行っている」が36.2% (17団体)、「その他」が19.1% (9団体)となっている。

問5 貴協議会での事後検証についての取組 <複数回答>

N = 47

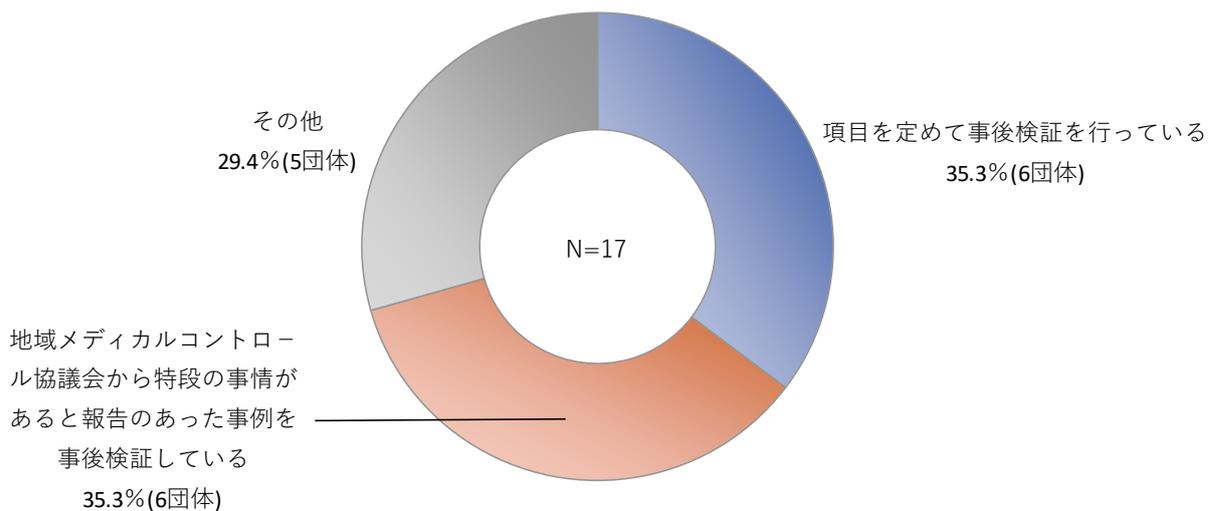


## 副問 5-1 貴協議会での事後検証 <単数回答>

【問 5 で「1. 貴協議会として事後検証を行っている」を選択した方】

- 「副問 5-1 貴協議会での事後検証 <単数回答>」は、「項目を定めて事後検証を行っている」と「地域メディカルコントロール協議会から特段の事情があると報告のあった事例を事後検証している」がともに最多で 35.3% (6 団体)、次いで、「その他」が 29.4% (5 団体) となっている。

副問 5-1 貴協議会での事後検証 <単数回答>



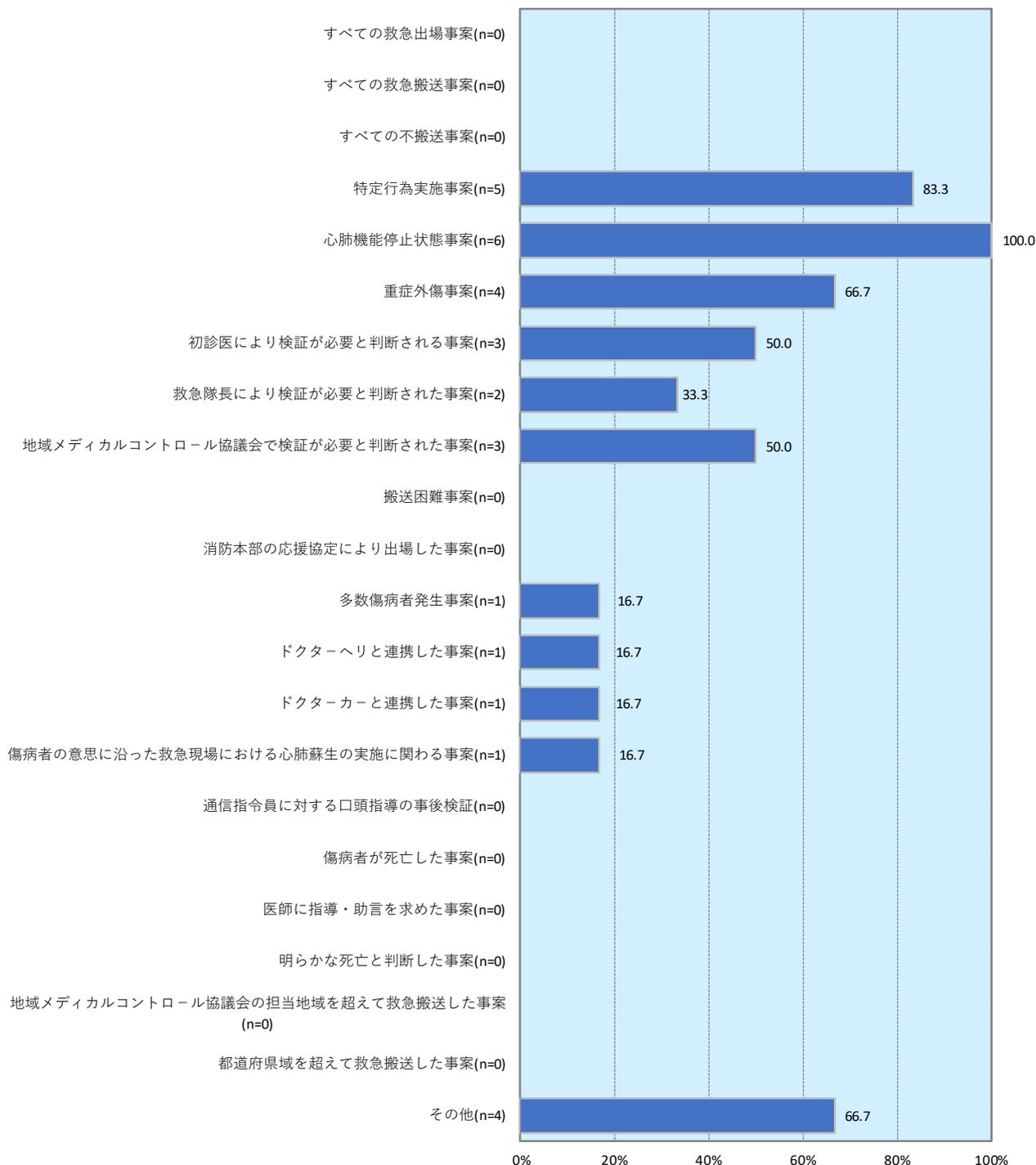
## 副問 5-2 都道府県単位で事後検証を行うと定めている項目 <複数回答>

【副問 5-1 で「1. 項目を定めて事後検証を行っている」を選択した方】

- 「副問 5-2 都道府県単位で事後検証を行うと定めている項目 <複数回答>」は、「心肺機能停止状態事案」が最多で 100.0% (6 団体)、次いで、「特定行為実施事案」が 83.3% (5 団体)、「重症外傷事案」と「その他」がともに 66.7% (4 団体) となっている。

副問 5-2 都道府県単位で事後検証を行うと定めている項目 <複数回答>

N = 6

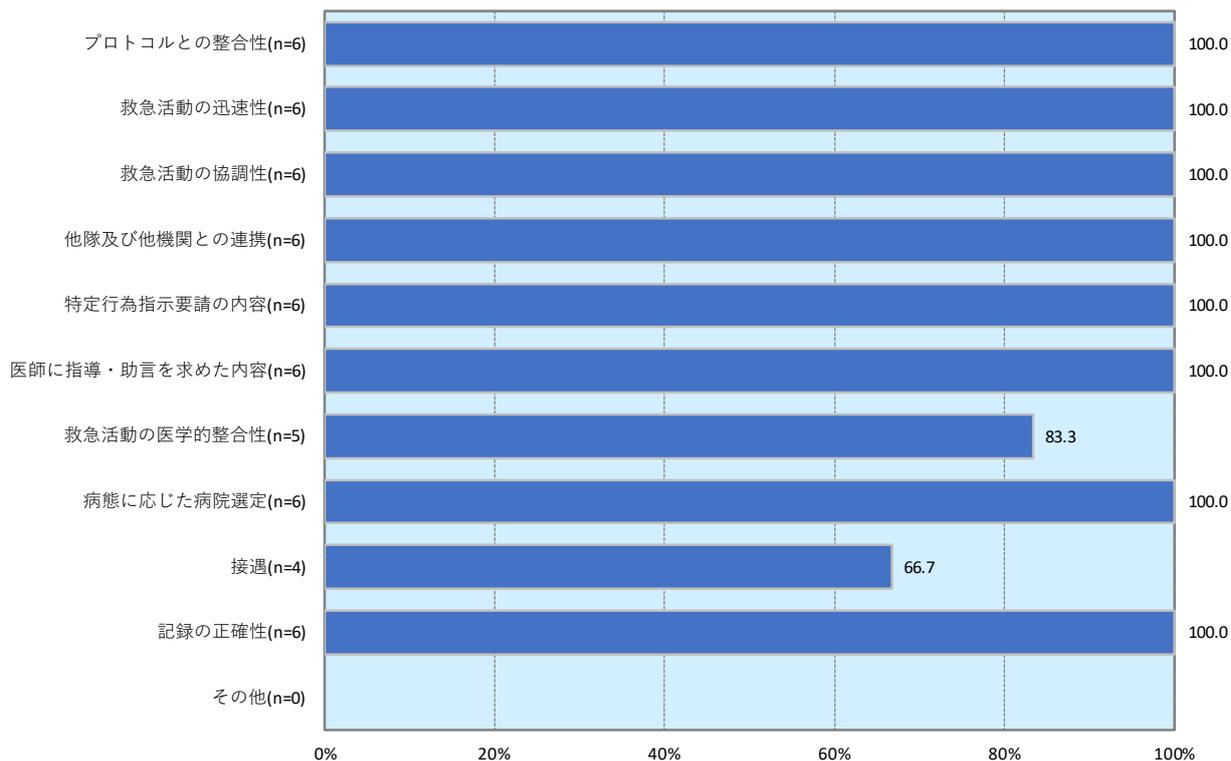


### 副問 5 - 3 事後検証の検証事項 <複数回答>

【副問 5 - 1 で「1. 項目を定めて事後検証を行っている」を選択した方】

- 「副問 5 - 3 事後検証の検証事項 <複数回答>」は、「プロトコルとの整合性」、「救急活動の迅速性」、「救急活動の協調性」、「他隊及び他機関との連携」、「特定行為指示要請の内容」、「医師に指導・助言を求めた内容」、「病態に応じた病院選定」、「記録の正確性」がいずれも最多で 100.0% (6 団体) となっている。

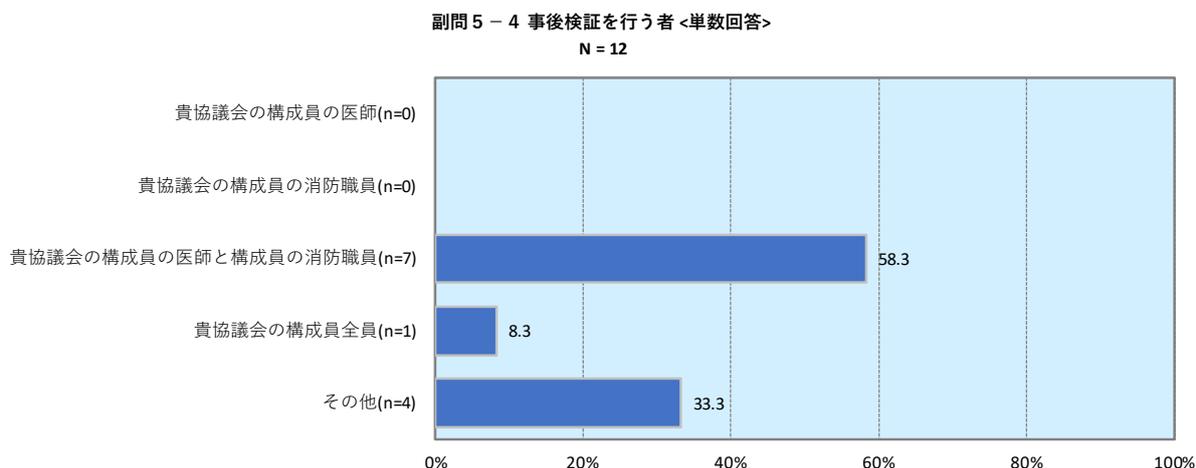
副問 5 - 3 事後検証の検証事項 <複数回答>  
N = 6



#### 副問 5 - 4 事後検証を行う者 <単数回答>

【副問 5 - 1 で「1. 項目を定めて事後検証を行っている」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会から特段の事情があると報告のあった事例を事後検証している」を選択した方】

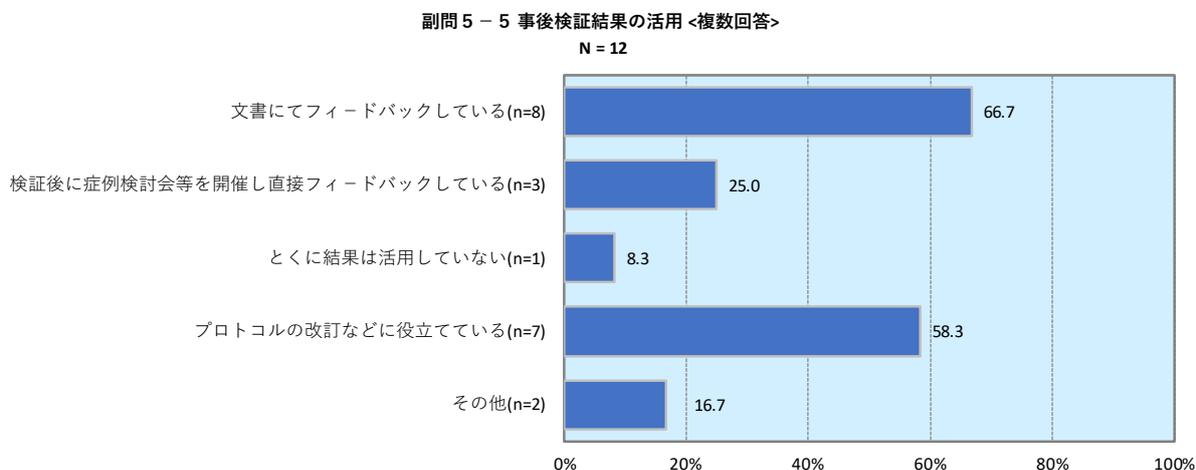
- 「副問 5 - 4 事後検証を行う者 <単数回答>」は、「貴協議会の構成員の医師と構成員の消防職員」が最多で 58.3% (7 団体)、次いで、「その他」が 33.3% (4 団体)、「貴協議会の構成員全員」が 8.3% (1 団体) となっている。



#### 副問 5 - 5 事後検証結果の活用 <複数回答>

【副問 5 - 1 で「1. 項目を定めて事後検証を行っている」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会から特段の事情があると報告のあった事例を事後検証している」を選択した方】

- 「副問 5 - 5 事後検証結果の活用 <複数回答>」は、「文書にてフィードバックしている」が最多で 66.7% (8 団体)、次いで、「プロトコルの改訂などに役立っている」が 58.3% (7 団体)、「検証後に症例検討会等を開催し直接フィードバックしている」が 25.0% (3 団体)、「とくに結果は活用していない」が 8.3% (1 団体) となっている。



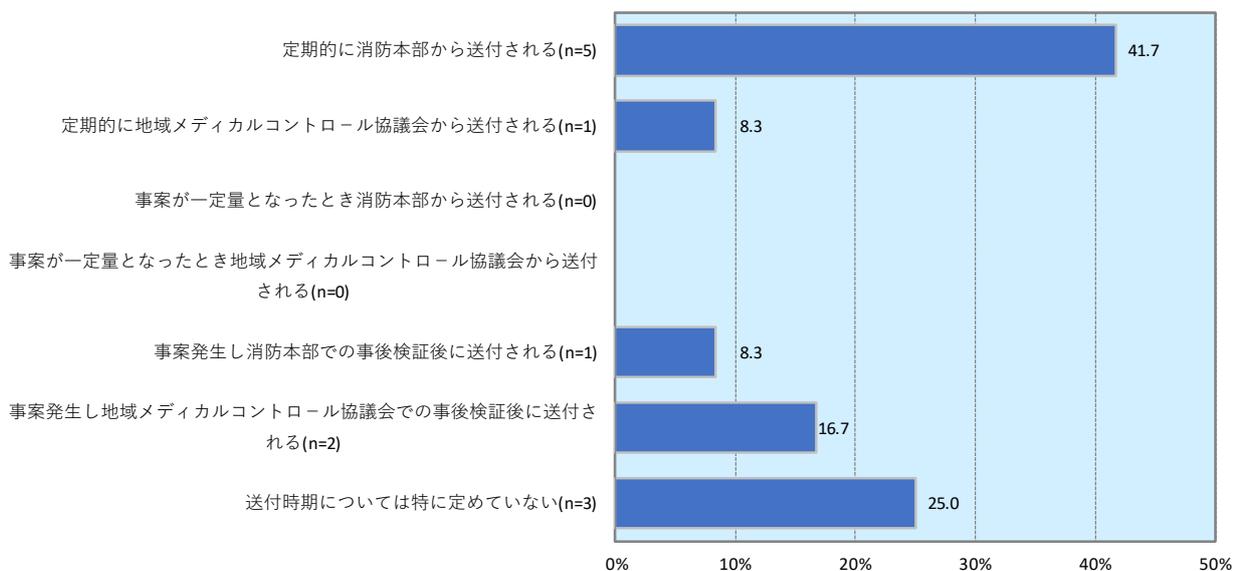
## 副問 5 - 6 貴協議会への事後検証の対象事案送付時期 <単数回答>

【副問 5 - 1 で「1. 項目を定めて事後検証を行っている」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会から特段の事情があると報告のあった事例を事後検証している」を選択した方】

- 「副問 5 - 6 貴協議会への事後検証の対象事案送付時期 <単数回答>」は、「定期的に消防本部から送付される」が最多で 41.7% (5 団体)、次いで、「送付時期については特に定めていない」が 25.0% (3 団体)、「事案発生し地域メディカルコントロール協議会での事後検証後に送付される」が 16.7% (2 団体) となっている。

副問 5 - 6 貴協議会への事後検証の対象事案送付時期 <単数回答>

N = 12

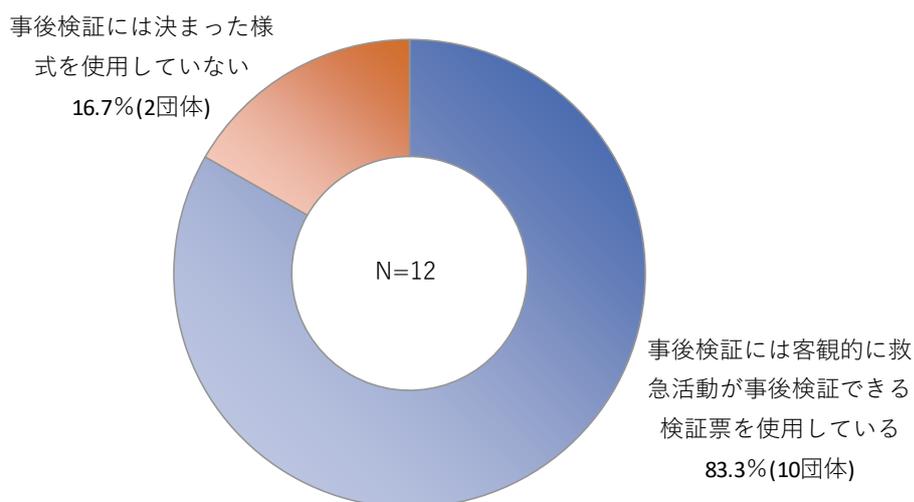


## 副問 5-7 事後検証に使用する様式 <単数回答>

【副問 5-1 で「1. 項目を定めて事後検証を行っている」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会から特段の事情があると報告のあった事例を事後検証している」を選択した方】

- 「副問 5-7 事後検証に使用する様式 <単数回答>」は、「事後検証には客観的に救急活動が事後検証できる検証票を使用している」が 83.3% (10 団体)、「事後検証には決まった様式を使用していない」が 16.7% (2 団体) となっている。

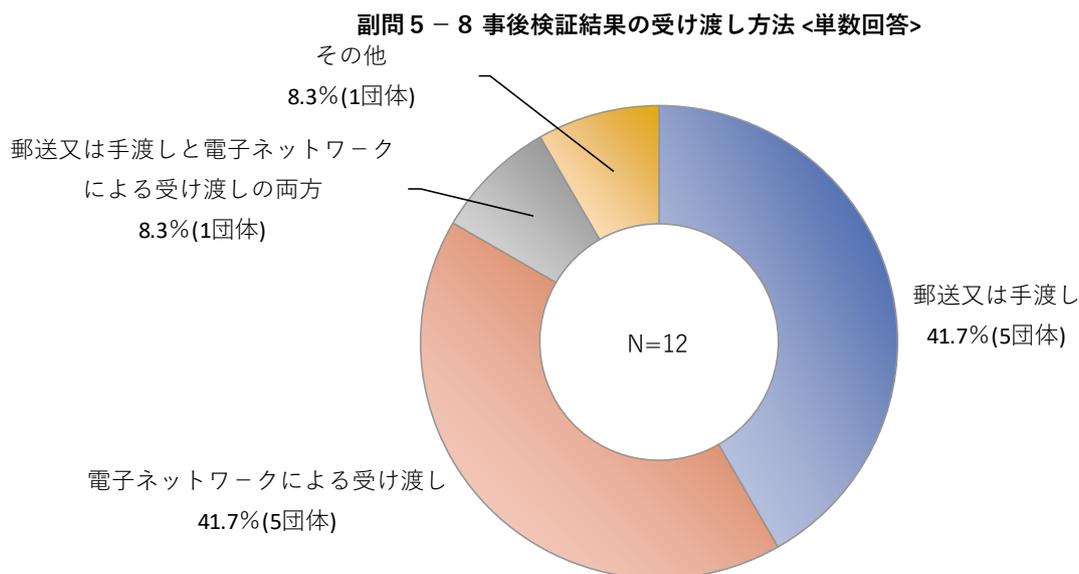
副問 5-7 事後検証に使用する様式 <単数回答>



## 副問5-8 事後検証結果の受け渡し方法 <単数回答>

【副問5-1で「1. 項目を定めて事後検証を行っている」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会から特段の事情があると報告のあった事例を事後検証している」を選択した方】

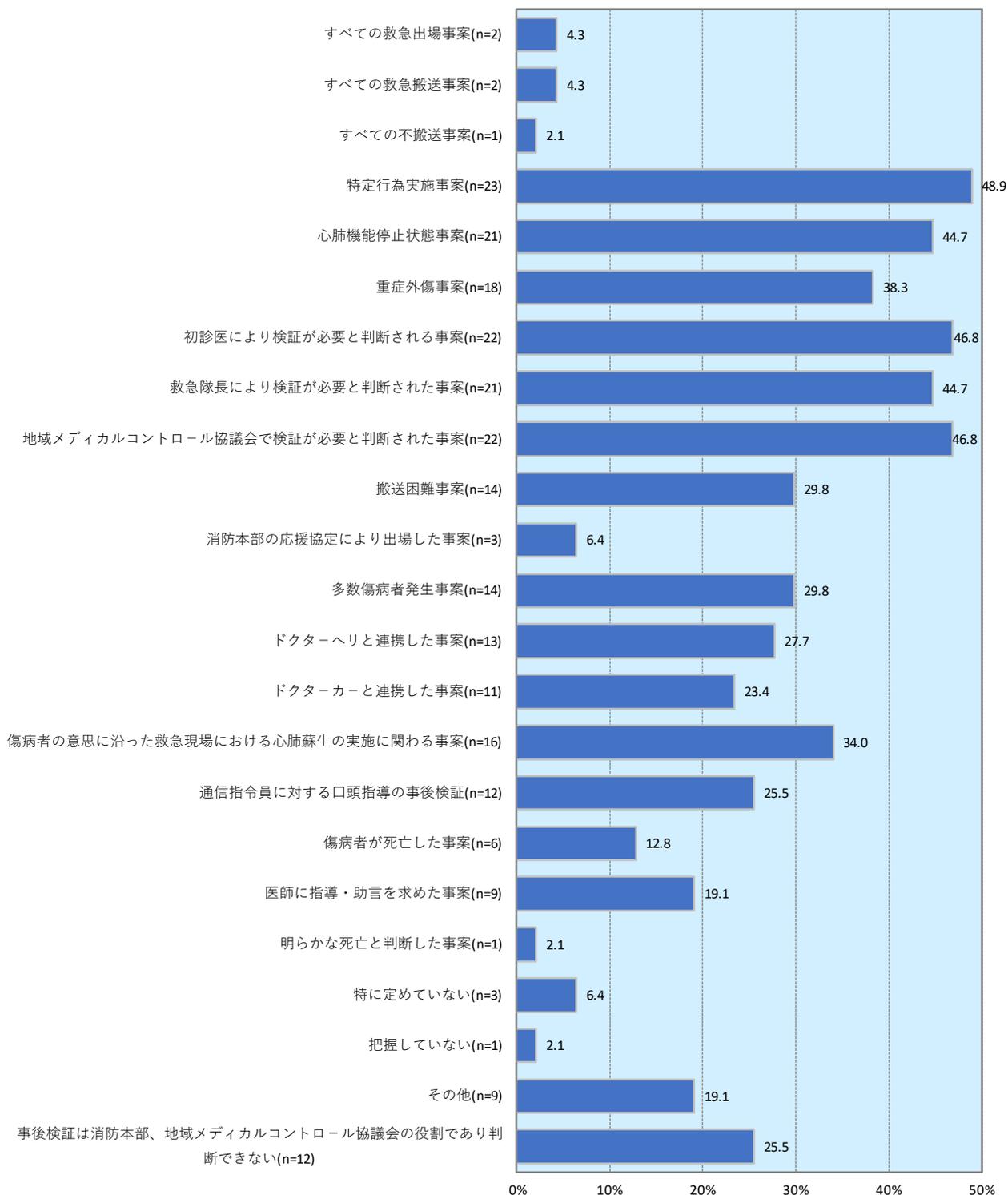
- 「副問5-8 事後検証結果の受け渡し方法 <単数回答>」は、「郵送又は手渡し」と「電子ネットワークによる受け渡し」がともに最多で41.7%（5団体）、次いで、「郵送又は手渡しと電子ネットワークによる受け渡しの両方」と「その他」がともに8.3%（1団体）となっている。



## 問6 医学的観点からの事後検証はどのような事案で行われるべきか〈複数回答〉

○「問6 医学的観点からの事後検証はどのような事案で行われるべきか〈複数回答〉」は、「特定行為実施事案」が最多で48.9%（23団体）、次いで、「初診医により検証が必要と判断される事案」と「地域メディカルコントロール協議会で検証が必要と判断された事案」がともに46.8%（22団体）、「心肺機能停止状態事案」と「救急隊長により検証が必要と判断された事案」がともに44.7%（21団体）となっている。

問6 医学的観点からの事後検証はどのような事案で行われるべきか〈複数回答〉  
N = 47

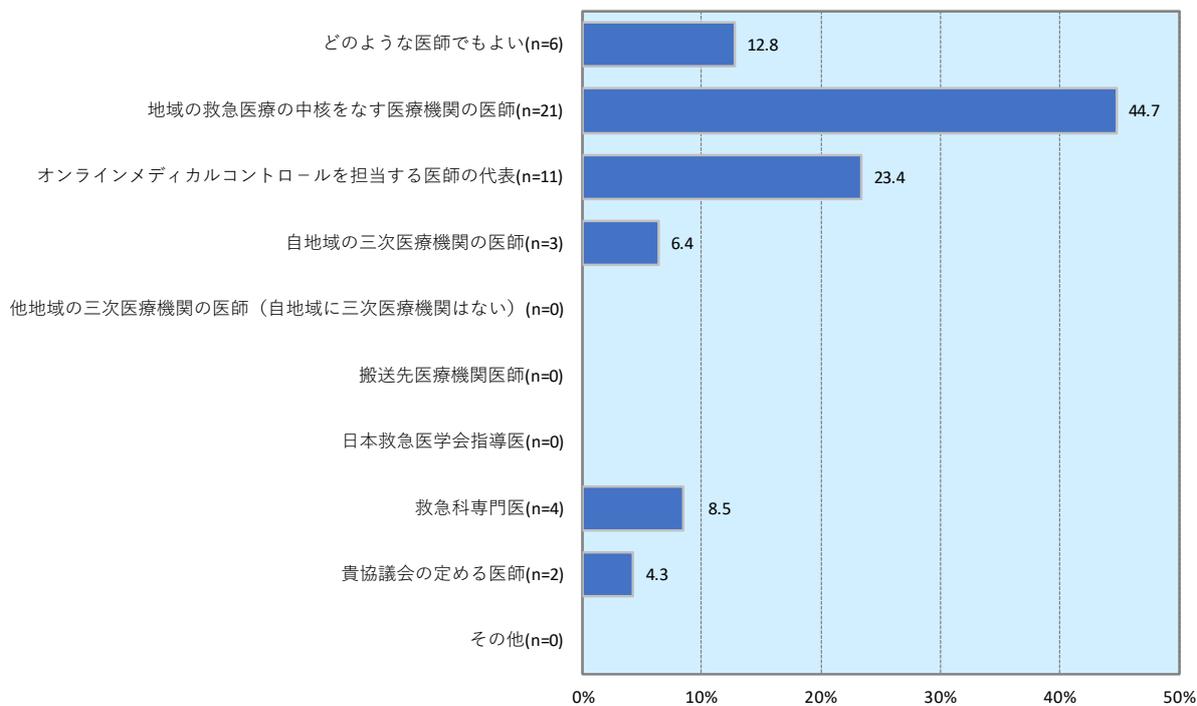


## 問7 医学的観点からの事後検証行う医師について、ふさわしい人物 <単数回答>

- 「問7 医学的観点からの事後検証行う医師について、ふさわしい人物 <単数回答>」は、「地域の救急医療の中核をなす医療機関の医師」が最多で44.7% (21団体)、次いで、「オンラインメディカルコントロールを担当する医師の代表」が23.4% (11団体)、「どのような医師でもよい」が12.8% (6団体) となっている。

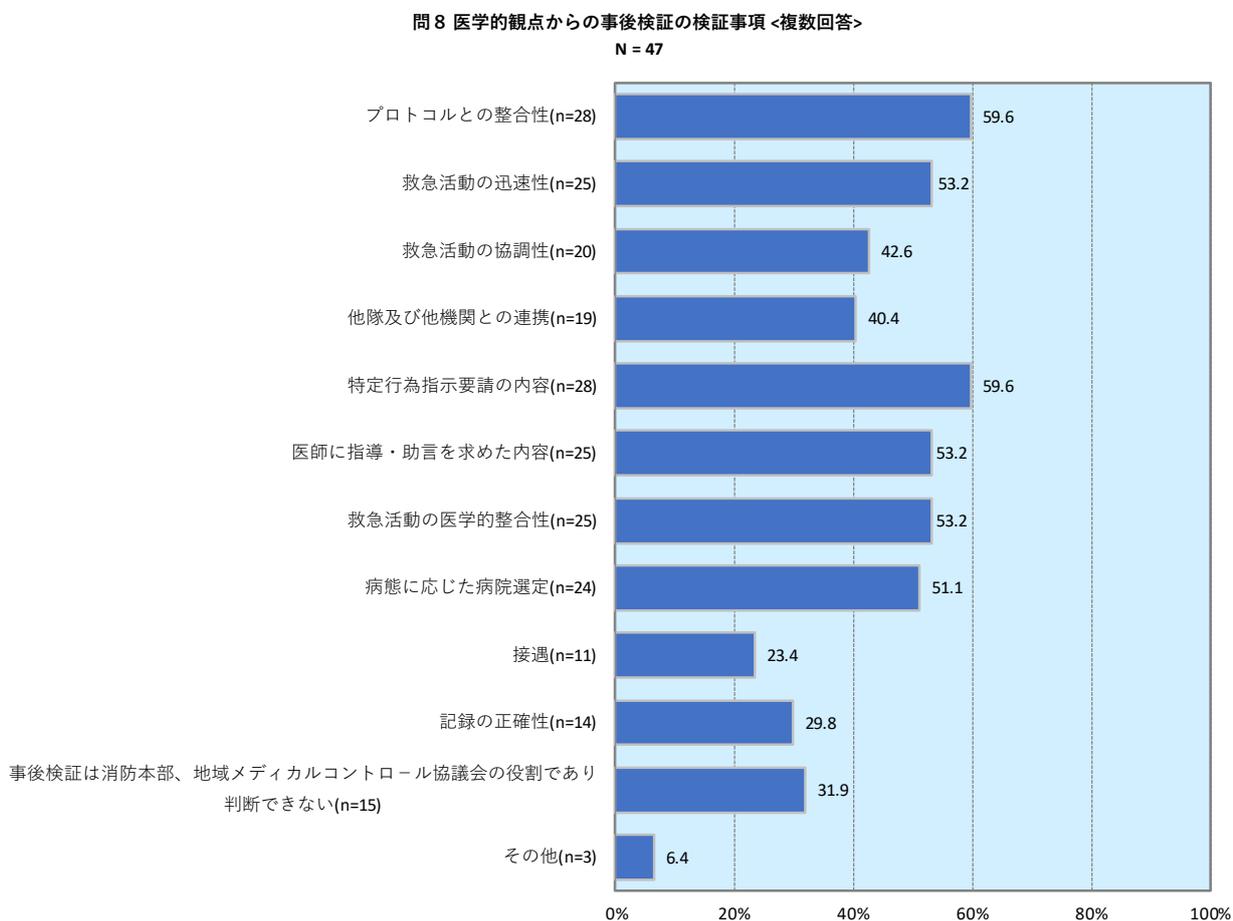
問7 医学的観点からの事後検証行う医師について、ふさわしい人物 <単数回答>

N = 47



## 問 8 医学的観点からの事後検証の検証事項 <複数回答>

- 「問 8 医学的観点からの事後検証の検証事項 <複数回答>」は、「プロトコルとの整合性」と「特定行為指示要請の内容」がともに最多で 59.6%（28 団体）、次いで、「救急活動の迅速性」、「医師に指導・助言を求めた内容」、「救急活動の医学的整合性」がいずれも 53.2%（25 団体）となっている。



## Ⅱ 地域 MC 協議会対象 対象調査

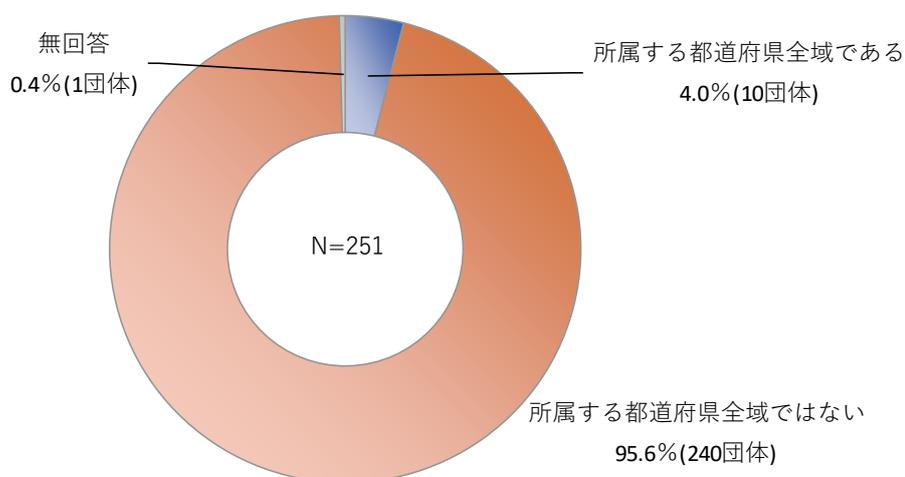
### 第1章 基礎

#### 1. 地域メディカルコントロール協議会の体制について

##### 問1 貴協議会の担当する地域 <単数回答>

- 「問1 貴協議会の担当する地域 <単数回答>」は、「所属する都道府県全域である」が4.0% (10 団体)、「所属する都道府県全域ではない」が95.6% (240 団体)となっている。

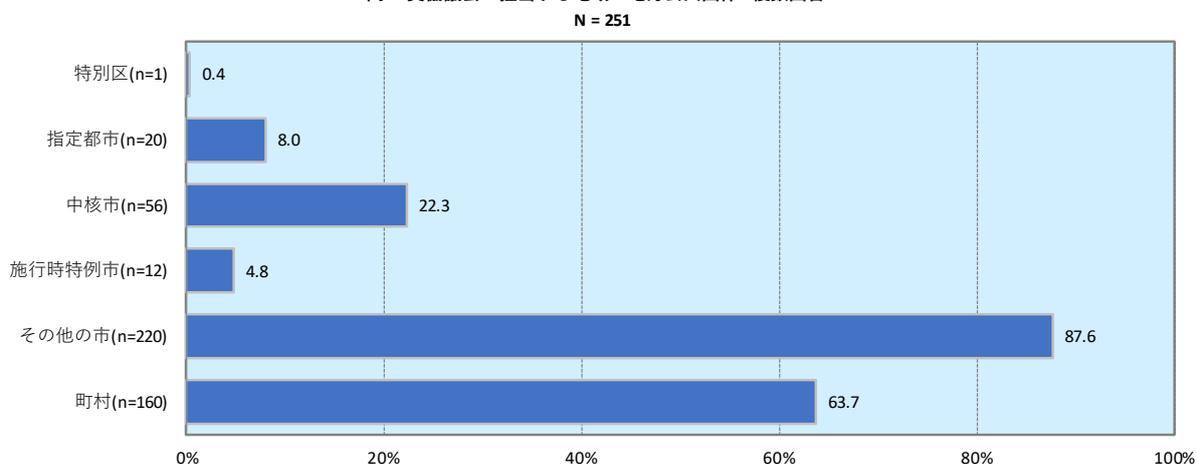
問1 貴協議会の担当する地域 <単数回答>



##### 問2 貴協議会の担当する地域の地方公共団体 <複数回答>

- 「問2 貴協議会の担当する地域の地方公共団体 <複数回答>」は、「その他の市」が最多で87.6% (220 団体)、次いで、「町村」が63.7% (160 団体)、「中核市」が22.3% (56 団体)となっている。

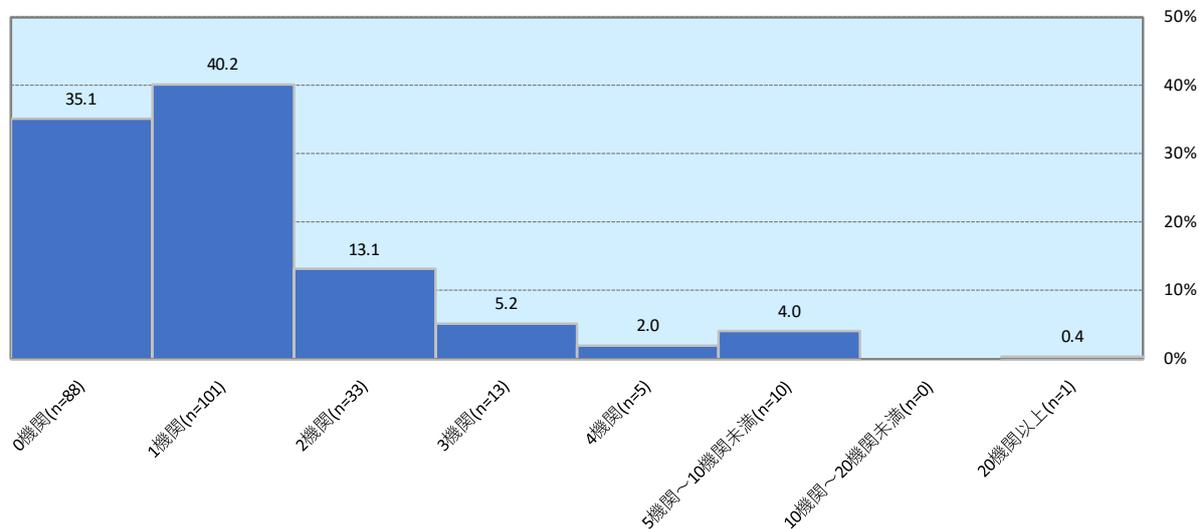
問2 貴協議会の担当する地域の地方公共団体 <複数回答>



### 問3 貴協議会の担当する地域の医療機関（三次救急医療機関数）〈数値回答〉

○「問3 貴協議会の担当する地域の医療機関（三次救急医療機関数）〈数値回答〉」は、「1 機関」が最多で40.2%（101 団体）、次いで、「0 機関」が35.1%（88 団体）、「2 機関」が13.1%（33 団体）となっている。

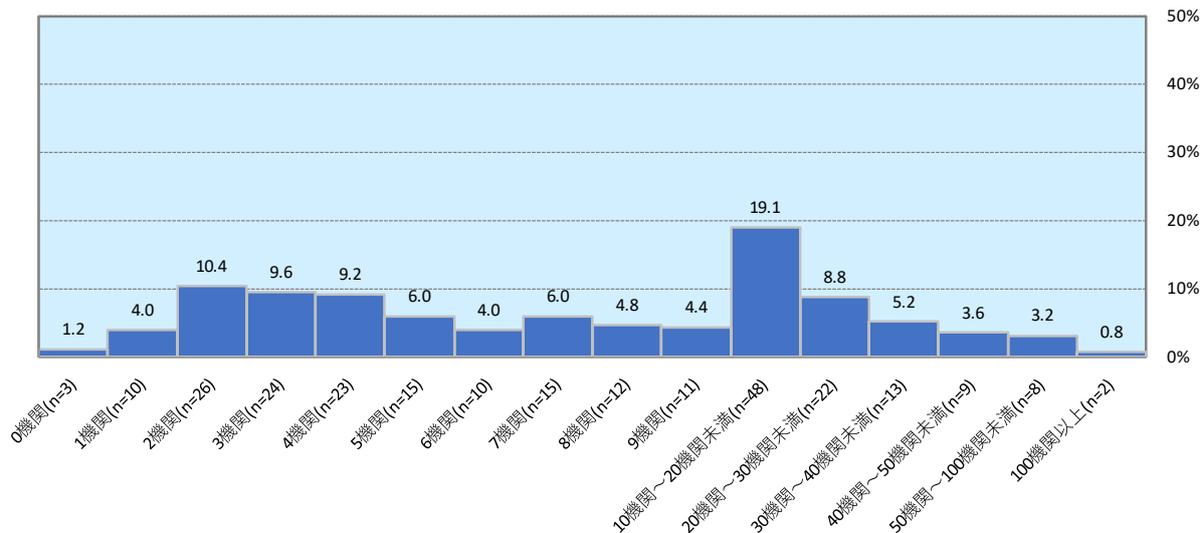
問3 貴協議会の担当する地域の医療機関（三次救急医療機関数）〈数値回答〉  
N = 251



### 問3 貴協議会の担当する地域の医療機関（二次救急医療機関数）〈数値回答〉

○「問3 貴協議会の担当する地域の医療機関（二次救急医療機関数）〈数値回答〉」は、「10 機関~20 機関未満」が最多で19.1%（48 団体）、次いで、「2 機関」が10.4%（26 団体）、「3 機関」が9.6%（24 団体）となっている。

問3 貴協議会の担当する地域の医療機関（二次救急医療機関数）〈数値回答〉  
N = 251

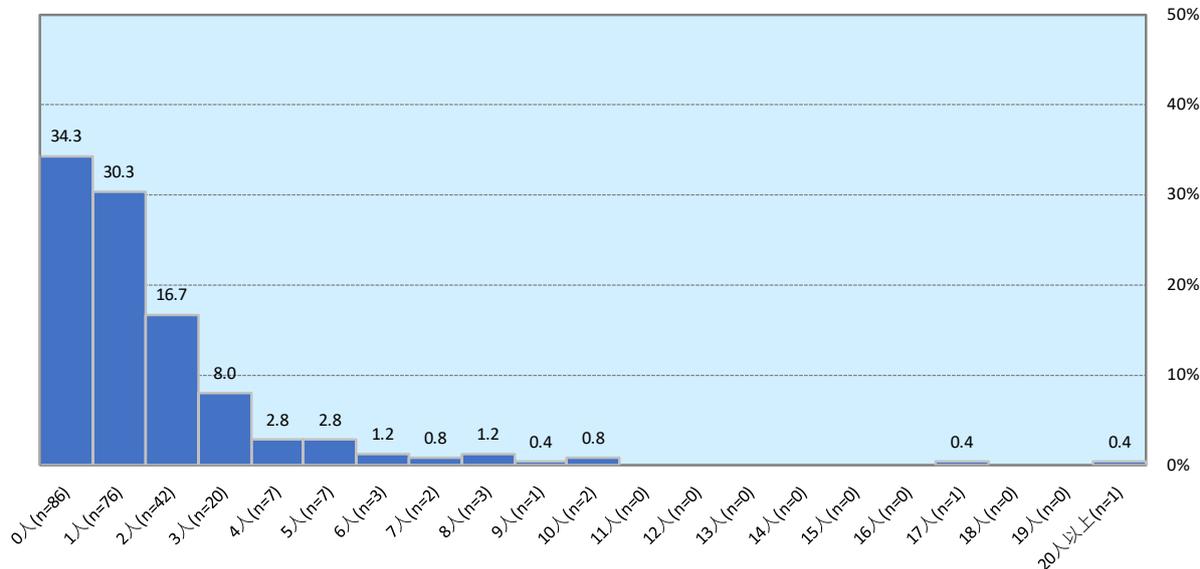


#### 問4 貴協議会の構成員とその人数（①救命救急センターの医師）〈数値回答〉

○「問4 貴協議会の構成員とその人数（①救命救急センターの医師）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で34.3%（86団体）、次いで、「1人」が30.3%（76団体）、「2人」が16.7%（42団体）となっている。

問4 貴協議会の構成員とその人数（①救命救急センターの医師）〈数値回答〉

N = 251

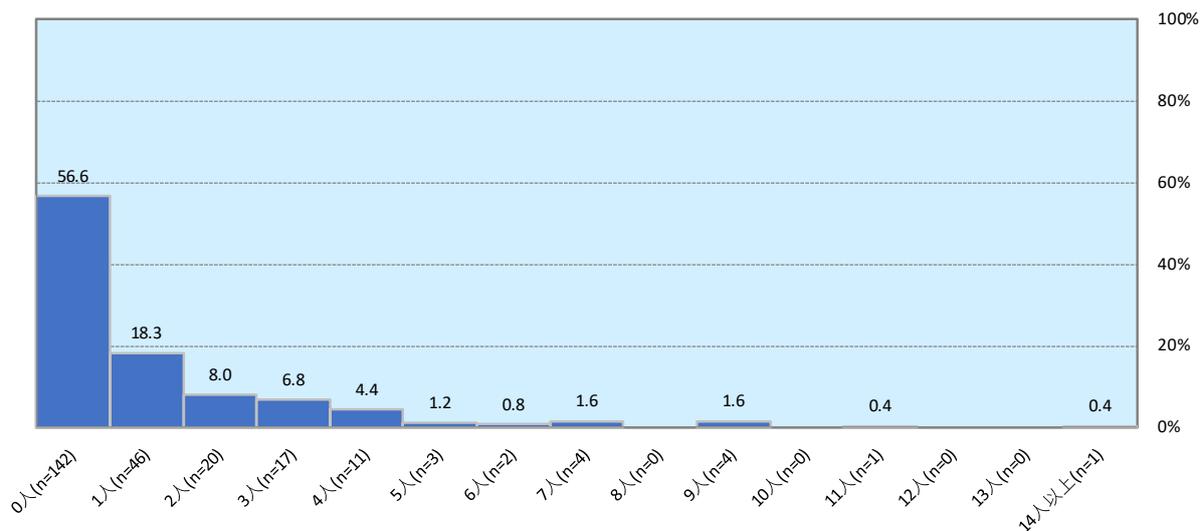


#### 問4 貴協議会の構成員とその人数（②救命救急センター以外の救急専門医）〈数値回答〉

○「問4 貴協議会の構成員とその人数（②救命救急センター以外の救急専門医）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で56.6%（142団体）、次いで、「1人」が18.3%（46団体）、「2人」が8.0%（20団体）となっている。

問4 貴協議会の構成員とその人数（②救命救急センター以外の救急専門医）〈数値回答〉

N = 251

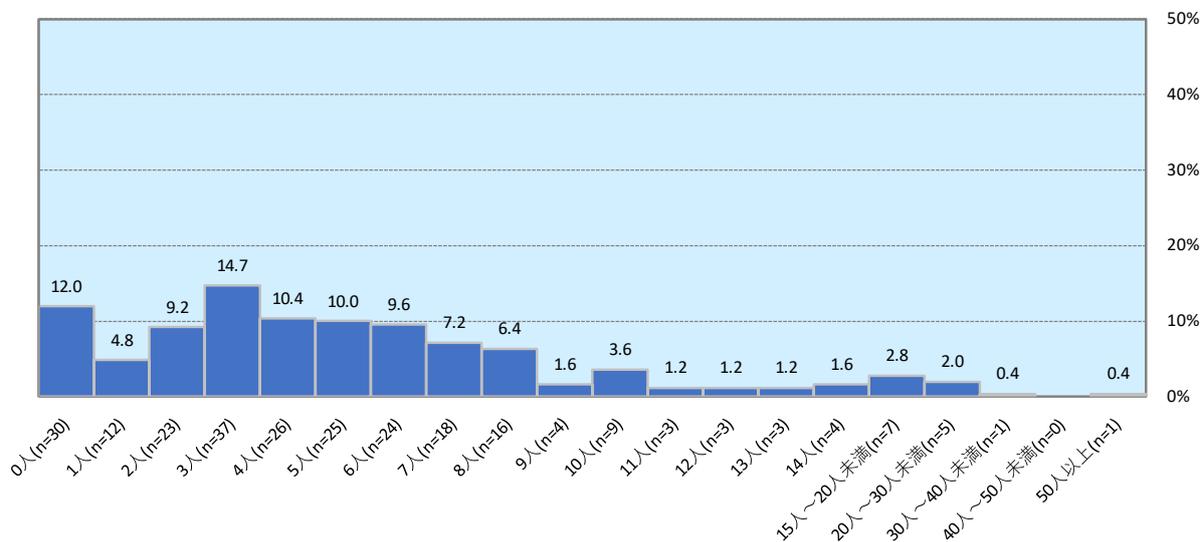


#### 問 4 貴協議会の構成員とその人数（③救急科以外の医師） 〈数値回答〉

○ 「問 4 貴協議会の構成員とその人数（③救急科以外の医師） 〈数値回答〉」は、「3人」が最多で14.7%（37団体）、次いで、「0人」が12.0%（30団体）、「4人」が10.4%（26団体）となっている。

問 4 貴協議会の構成員とその人数（③救急科以外の医師） 〈数値回答〉

N = 251

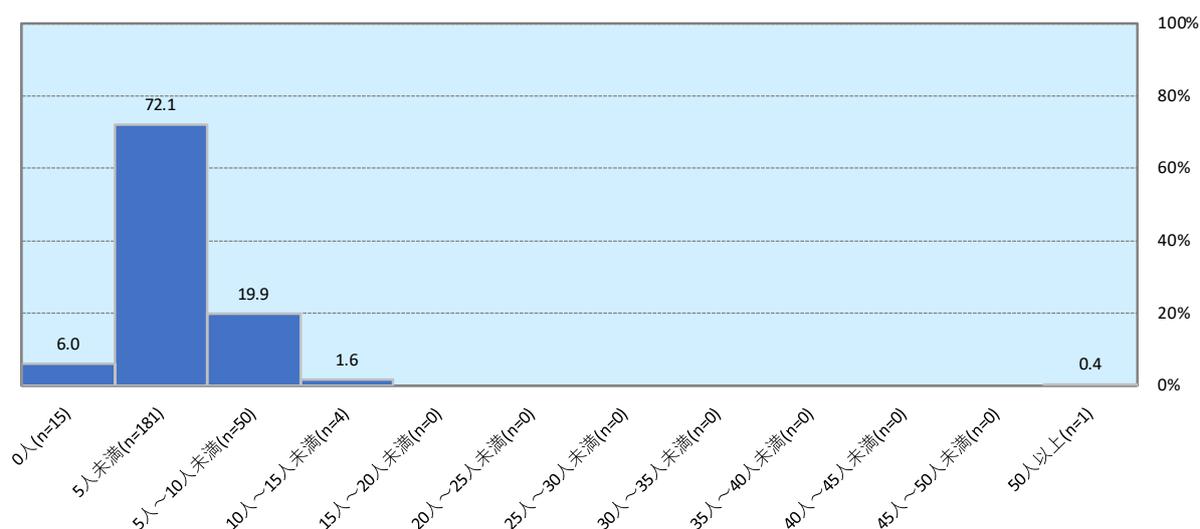


#### 問 4 貴協議会の構成員とその人数（④医師会の医師） 〈数値回答〉

○ 「問 4 貴協議会の構成員とその人数（④医師会の医師） 〈数値回答〉」は、「5人未満」が最多で72.1%（181団体）、次いで、「5人～10人未満」が19.9%（50団体）、「0人」が6.0%（15団体）となっている。

問 4 貴協議会の構成員とその人数（④医師会の医師） 〈数値回答〉

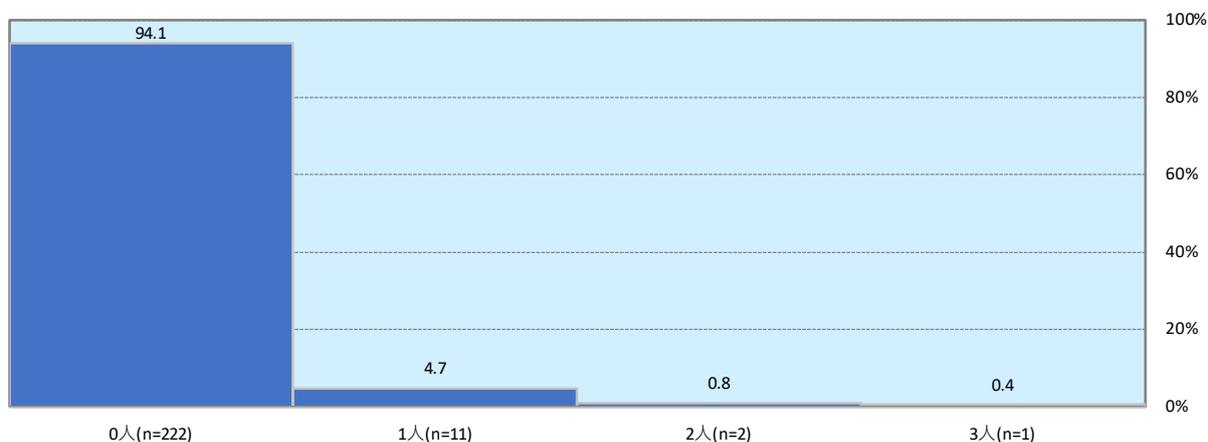
N = 251



#### 問 4 貴協議会の構成員とその人数（④のうち救急専門医）〈数値回答〉

- 「問 4 貴協議会の構成員とその人数（④のうち救急専門医）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で94.1%（222団体）、次いで、「1人」が4.7%（11団体）、「2人」が0.8%（2団体）となっている。

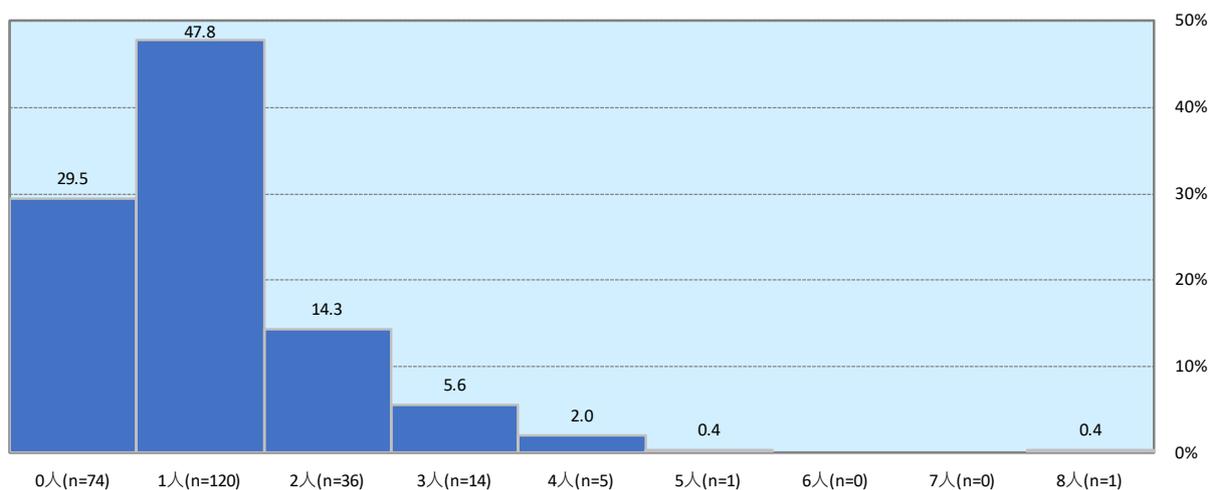
問 4 貴協議会の構成員とその人数（④のうち救急専門医）〈数値回答〉  
N = 236



#### 問 4 貴協議会の構成員とその人数（⑤保健所の医師）〈数値回答〉

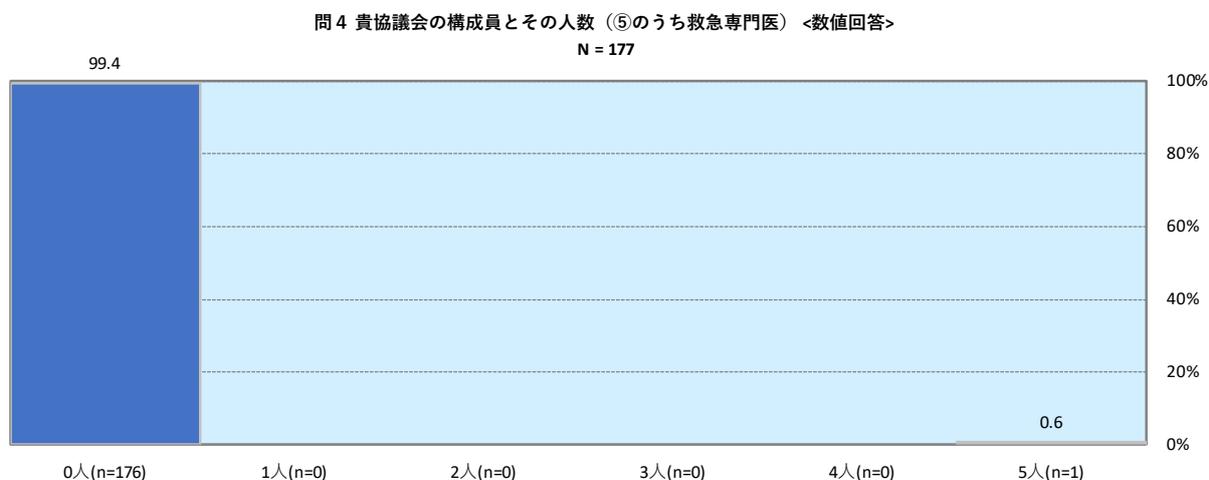
- 「問 4 貴協議会の構成員とその人数（⑤保健所の医師）〈数値回答〉」は、「1人」が最多で47.8%（120団体）、次いで、「0人」が29.5%（74団体）、「2人」が14.3%（36団体）となっている。

問 4 貴協議会の構成員とその人数（⑤保健所の医師）〈数値回答〉  
N = 251



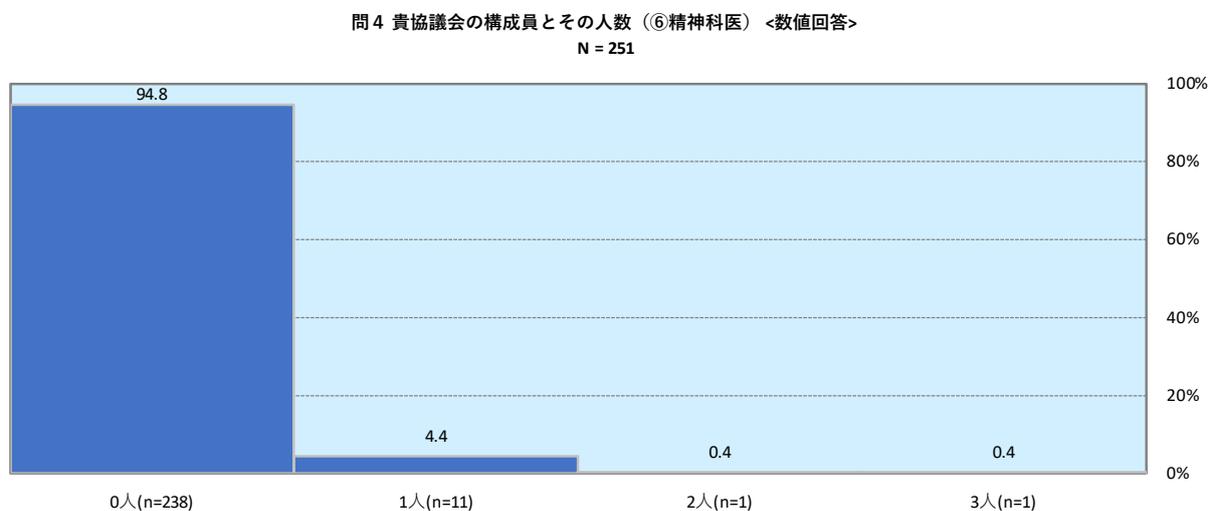
#### 問4 貴協議会の構成員とその人数（⑤のうち救急専門医）〈数値回答〉

○「問4 貴協議会の構成員とその人数（⑤のうち救急専門医）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で99.4%（176団体）、次いで、「5人」が0.6%（1団体）となっている。



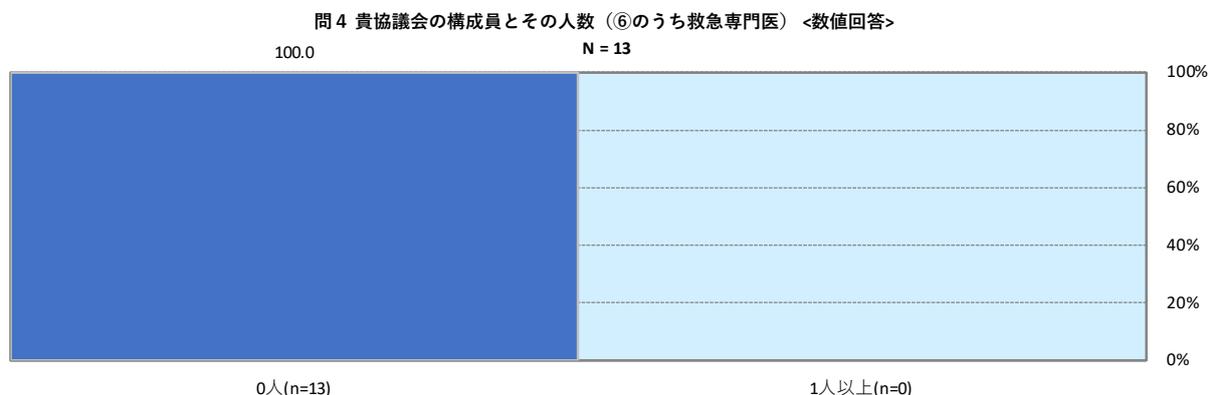
#### 問4 貴協議会の構成員とその人数（⑥精神科医）〈数値回答〉

○「問4 貴協議会の構成員とその人数（⑥精神科医）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で94.8%（238団体）、次いで、「1人」が4.4%（11団体）、「2人」と「3人」がともに0.4%（1団体）となっている。



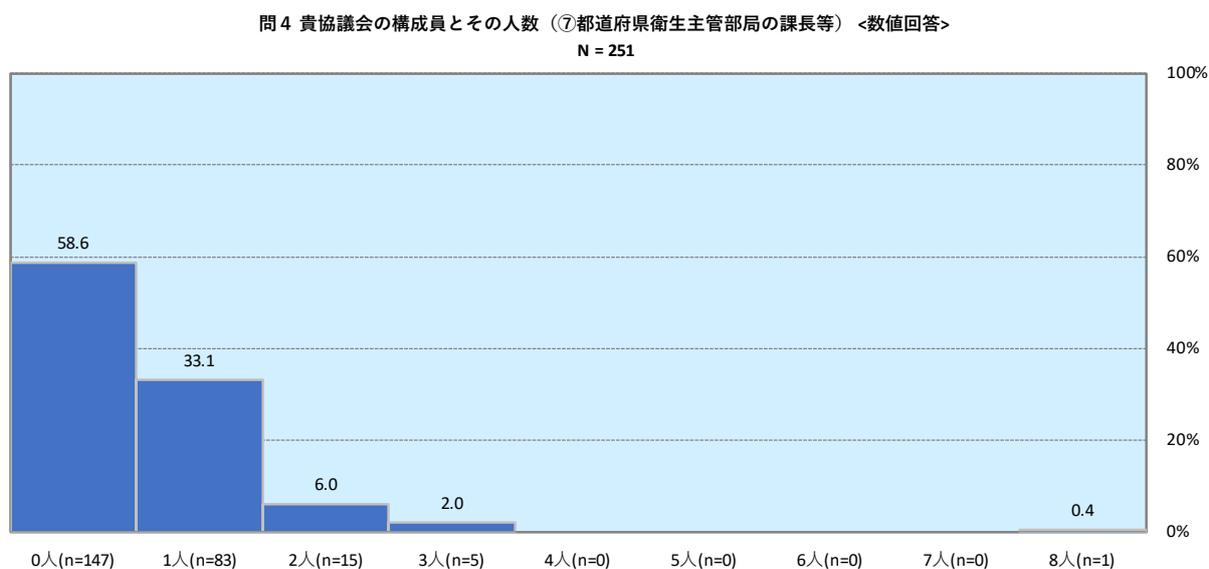
#### 問4 貴協議会の構成員とその人数（⑥のうち救急専門医）〈数値回答〉

○「問4 貴協議会の構成員とその人数（⑥のうち救急専門医）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で100.0%（13団体）となっている。



#### 問4 貴協議会の構成員とその人数（⑦都道府県衛生主管部局の課長等）〈数値回答〉

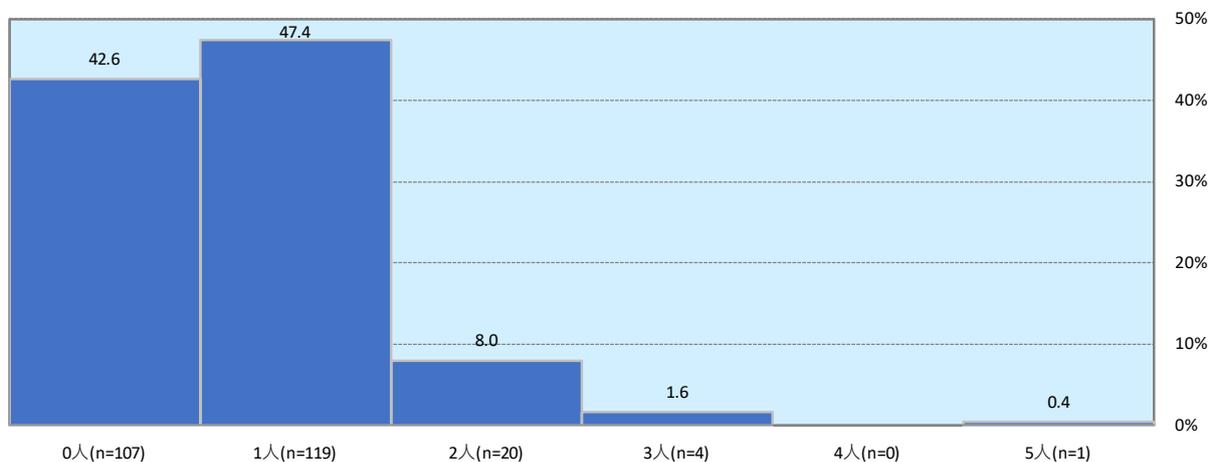
○「問4 貴協議会の構成員とその人数（⑦都道府県衛生主管部局の課長等）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で58.6%（147団体）、次いで、「1人」が33.1%（83団体）、「2人」が6.0%（15団体）となっている。



問4 貴協議会の構成員とその人数（⑧都道府県消防防災主管部局の課長等）〈数値回答〉

○「問4 貴協議会の構成員とその人数（⑧都道府県消防防災主管部局の課長等）〈数値回答〉」は、「1人」が最多で47.4%（119団体）、次いで、「0人」が42.6%（107団体）、「2人」が8.0%（20団体）となっている。

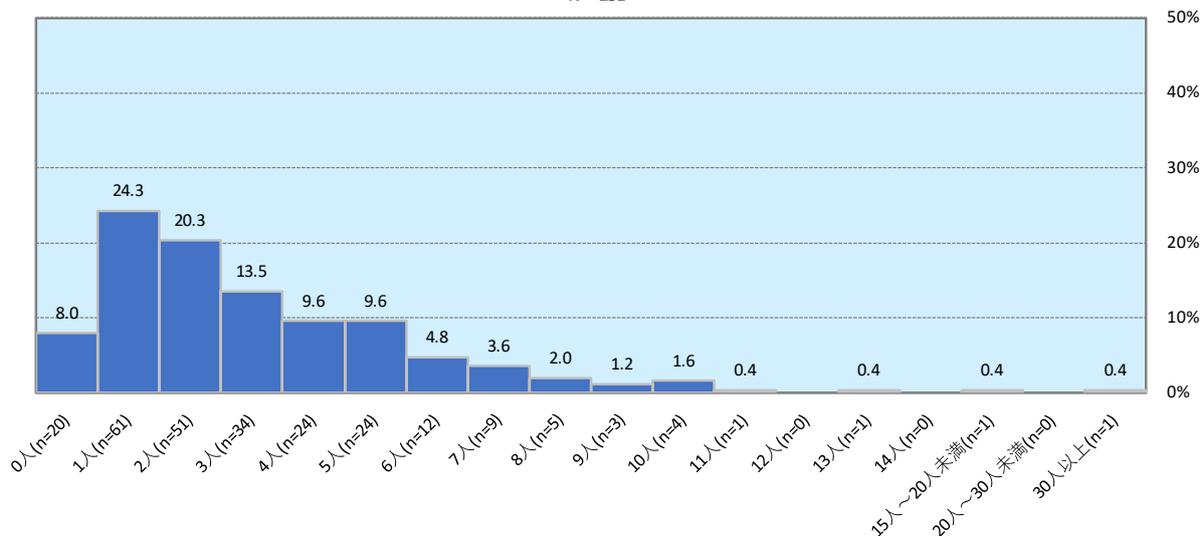
問4 貴協議会の構成員とその人数（⑧都道府県消防防災主管部局の課長等）〈数値回答〉  
N = 251



問4 貴協議会の構成員とその人数（⑨消防本部の消防長、救急担当部課長等（管理監督者））〈数値回答〉

○「問4 貴協議会の構成員とその人数（⑨消防本部の消防長、救急担当部課長等（管理監督者））〈数値回答〉」は、「1人」が最多で24.3%（61団体）、次いで、「2人」が20.3%（51団体）、「3人」が13.5%（34団体）となっている。

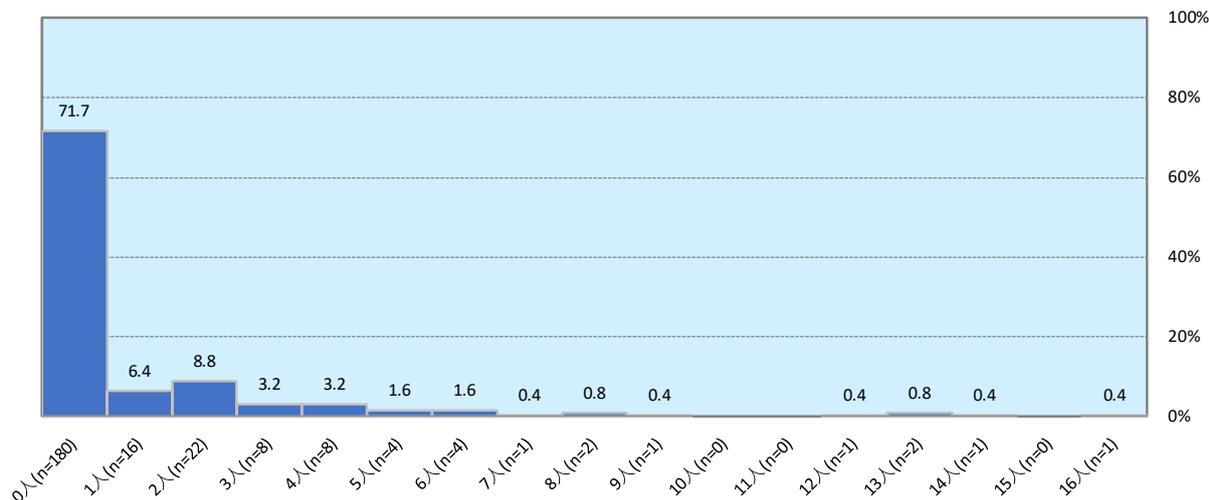
問4 貴協議会の構成員とその人数（⑨消防本部の消防長、救急担当部課長等（管理監督者））〈数値回答〉  
N = 251



問4 貴協議会の構成員とその人数（⑩都道府県メディカルコントロール協議会の要綱等で定めた指導救命士）〈数値回答〉

- 「問4 貴協議会の構成員とその人数（⑩都道府県メディカルコントロール協議会の要綱等で定めた指導救命士）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で71.7%（180団体）、次いで、「2人」が8.8%（22団体）、「1人」が6.4%（16団体）となっている。

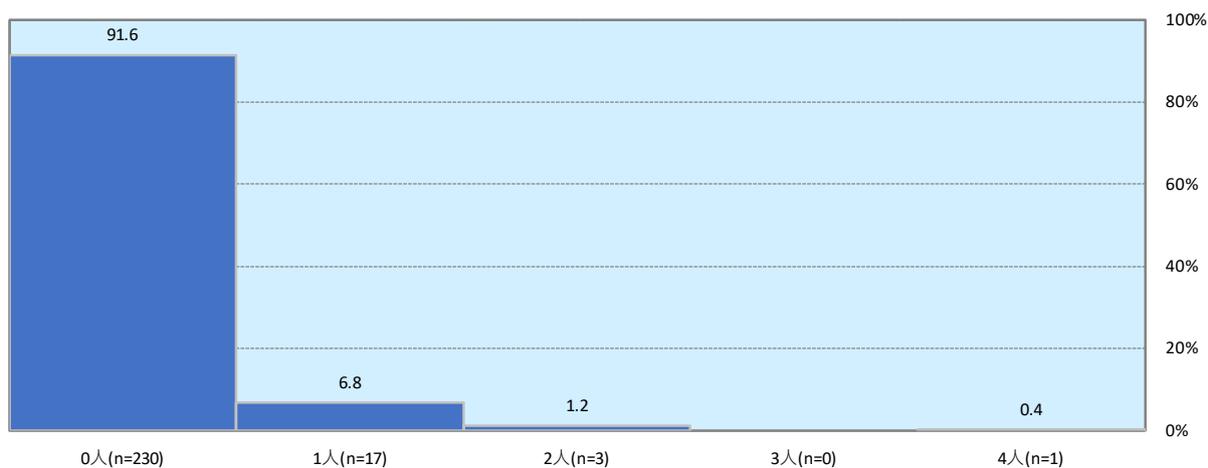
問4 貴協議会の構成員とその人数（⑩都道府県メディカルコントロール協議会の要綱等で定めた指導救命士）〈数値回答〉  
N = 251



問4 貴協議会の構成員とその人数（⑪消防本部の通信指令担当課長）〈数値回答〉

- 「問4 貴協議会の構成員とその人数（⑪消防本部の通信指令担当課長）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で91.6%（230団体）、次いで、「1人」が6.8%（17団体）、「2人」が1.2%（3団体）となっている。

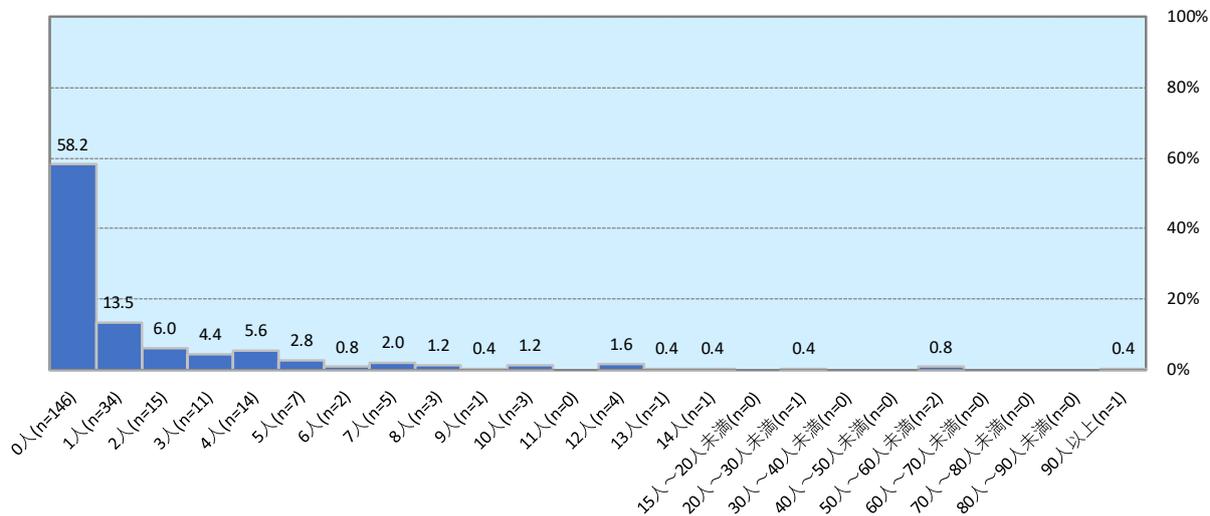
問4 貴協議会の構成員とその人数（⑪消防本部の通信指令担当課長）〈数値回答〉  
N = 251



#### 問4 貴協議会の構成員とその人数（⑫その他）〈数値回答〉

○「問4 貴協議会の構成員とその人数（⑫その他）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で58.2%（146団体）、次いで、「1人」が13.5%（34団体）、「2人」が6.0%（15団体）となっている。

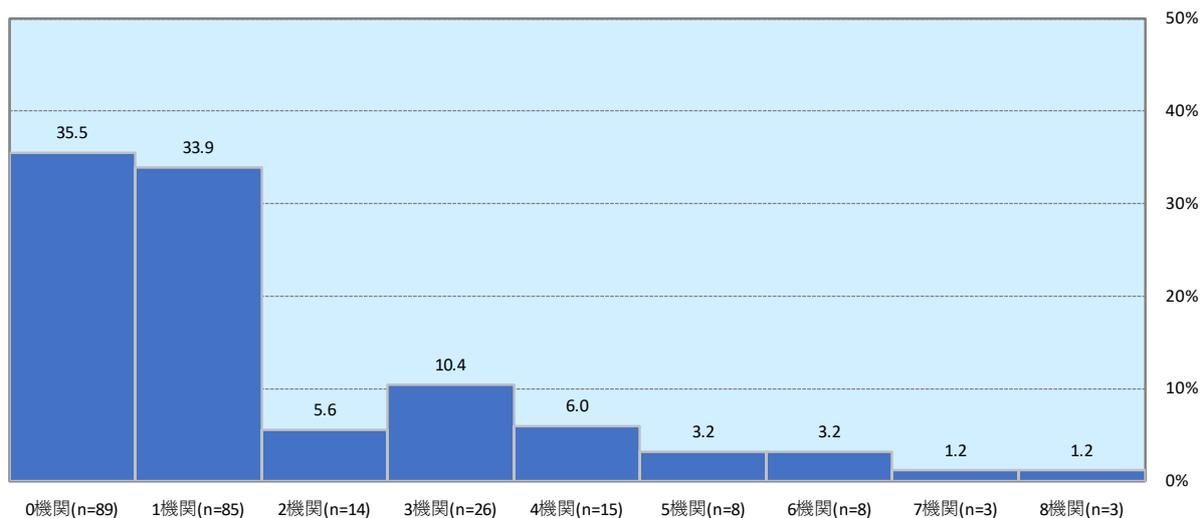
問4 貴協議会の構成員とその人数（⑫その他）〈数値回答〉  
N = 251



#### 問5 貴協議会の下部組織（作業部会・小委員会等）の数〈数値回答〉

○「問5 貴協議会の下部組織（作業部会・小委員会等）の数〈数値回答〉」は、「0機関」が最多で35.5%（89団体）、次いで、「1機関」が33.9%（85団体）、「3機関」が10.4%（26団体）となっている。

問5 貴協議会の下部組織（作業部会・小委員会等）の数〈数値回答〉  
N = 251

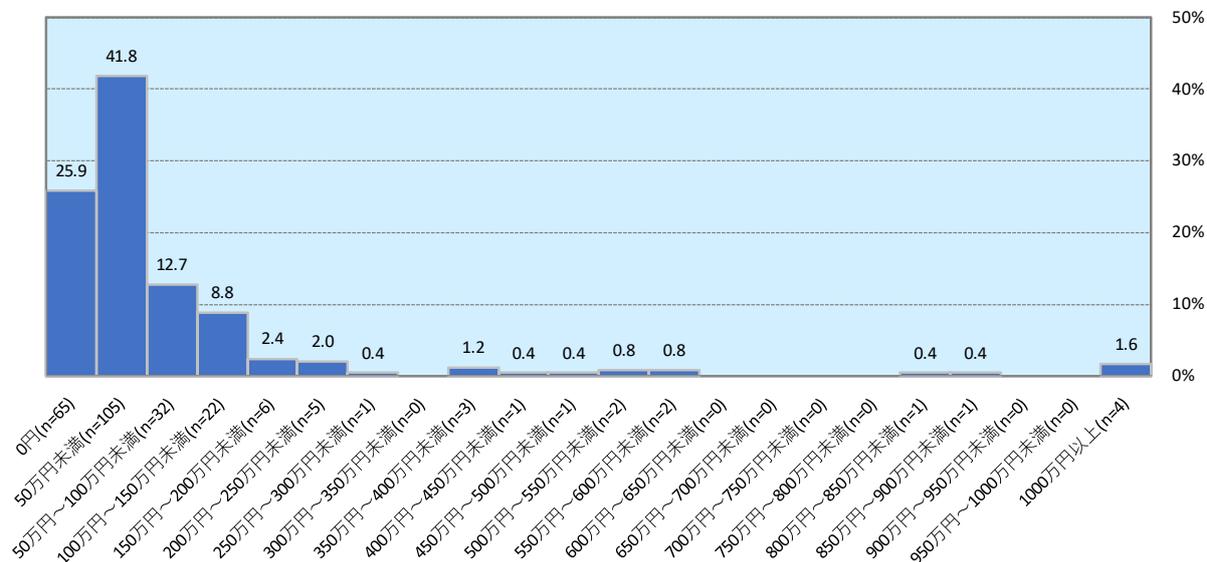


## 問 6 貴協議会の平成 31 年度（令和元年度）の予算〈数値回答〉

- 「問 6 貴協議会の平成 31 年度（令和元年度）の予算〈数値回答〉」は、「50 万円未満」が最多で 41.8%（105 団体）、次いで、「0 円」が 25.9%（65 団体）、「50 万円～100 万円未満」が 12.7%（32 団体）となっている。

問 6 貴協議会の平成31年度（令和元年度）の予算<数値回答>

N = 251

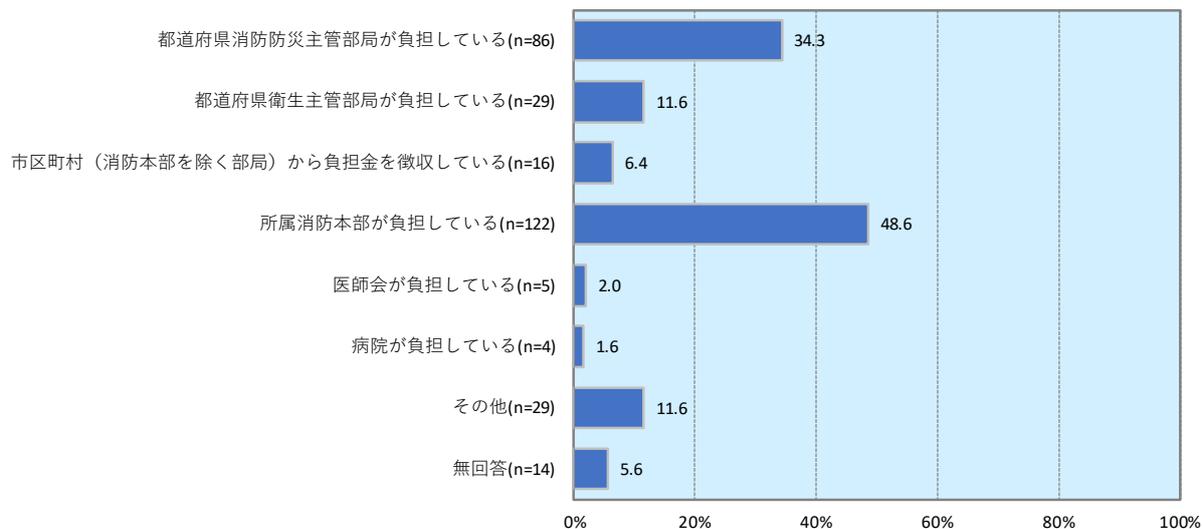


## 問 7 貴協議会の平成 31 年度（令和元年度）の予算は、どこが負担しているか〈複数回答〉

- 「問 7 貴協議会の平成 31 年度（令和元年度）の予算は、どこが負担しているか〈複数回答〉」は、「所属消防本部が負担している」が最多で 48.6%（122 団体）、次いで、「都道府県消防防災主管部局が負担している」が 34.3%（86 団体）、「都道府県衛生主管部局が負担している」と「その他」がともに 11.6%（29 団体）となっている。

問 7 貴協議会の平成31年度（令和元年度）の予算は、どこが負担しているか<複数回答>

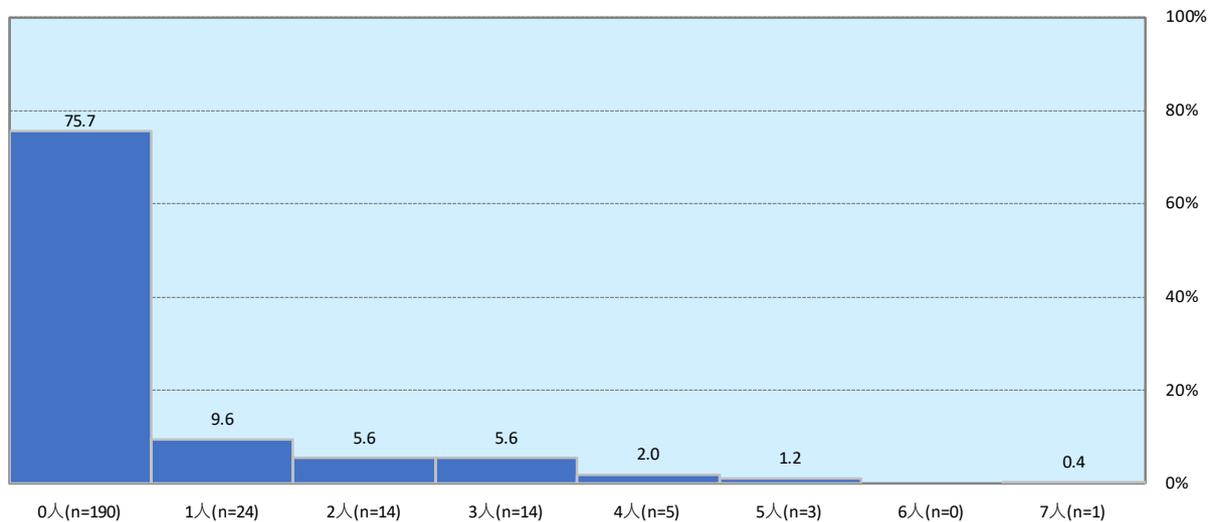
N = 251



## 問8 事務局の役割を担っている人数（都道府県消防防災主幹部局）〈数値回答〉

- 「問8 事務局の役割を担っている人数（都道府県消防防災主幹部局）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で75.7%（190団体）、次いで、「1人」が9.6%（24団体）、「2人」と「3人」がともに5.6%（14団体）となっている。

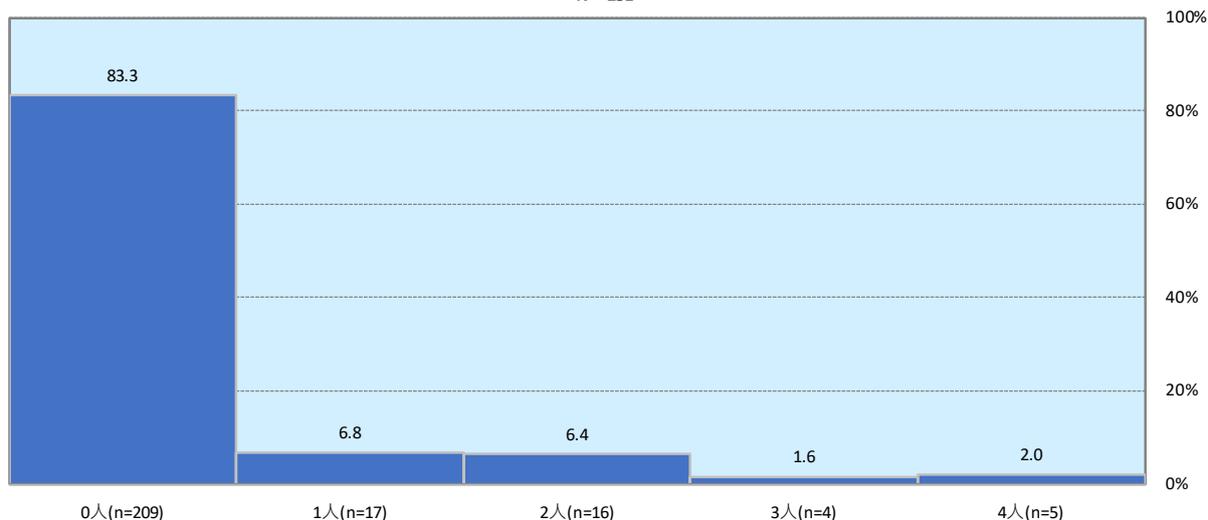
問8 事務局の役割を担っている人数（都道府県消防防災主幹部局）〈数値回答〉  
N = 251



## 問8 事務局の役割を担っている人数（都道府県衛生主幹部局）〈数値回答〉

- 「問8 事務局の役割を担っている人数（都道府県衛生主幹部局）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で83.3%（209団体）、次いで、「1人」が6.8%（17団体）、「2人」が6.4%（16団体）となっている。

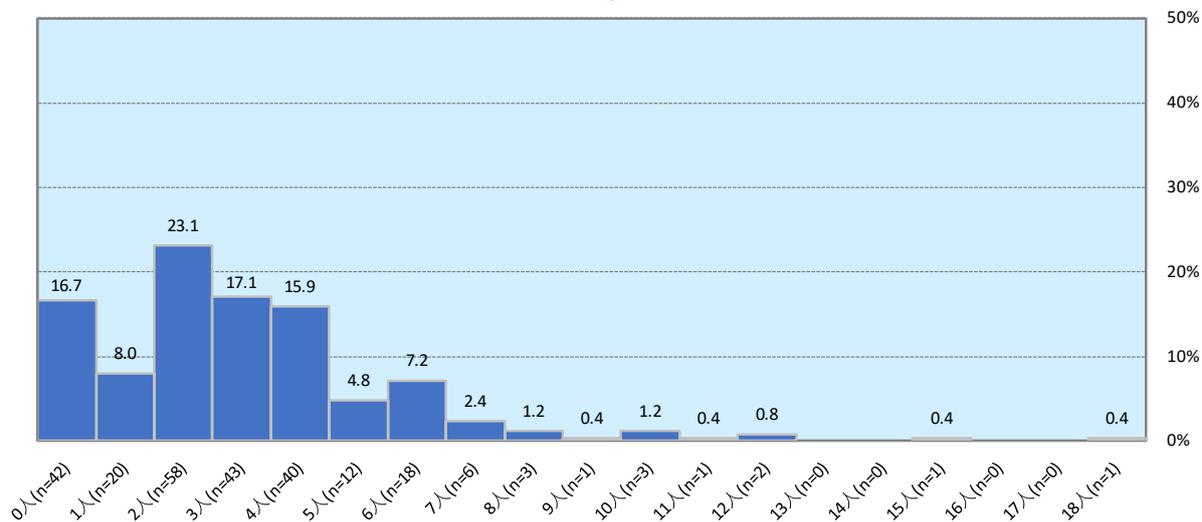
問8 事務局の役割を担っている人数（都道府県衛生主幹部局）〈数値回答〉  
N = 251



## 問8 事務局の役割を担っている人数（消防本部）〈数値回答〉

- 「問8 事務局の役割を担っている人数（消防本部）〈数値回答〉」は、「2人」が最多で23.1%（58団体）、次いで、「3人」が17.1%（43団体）、「0人」が16.7%（42団体）となっている。

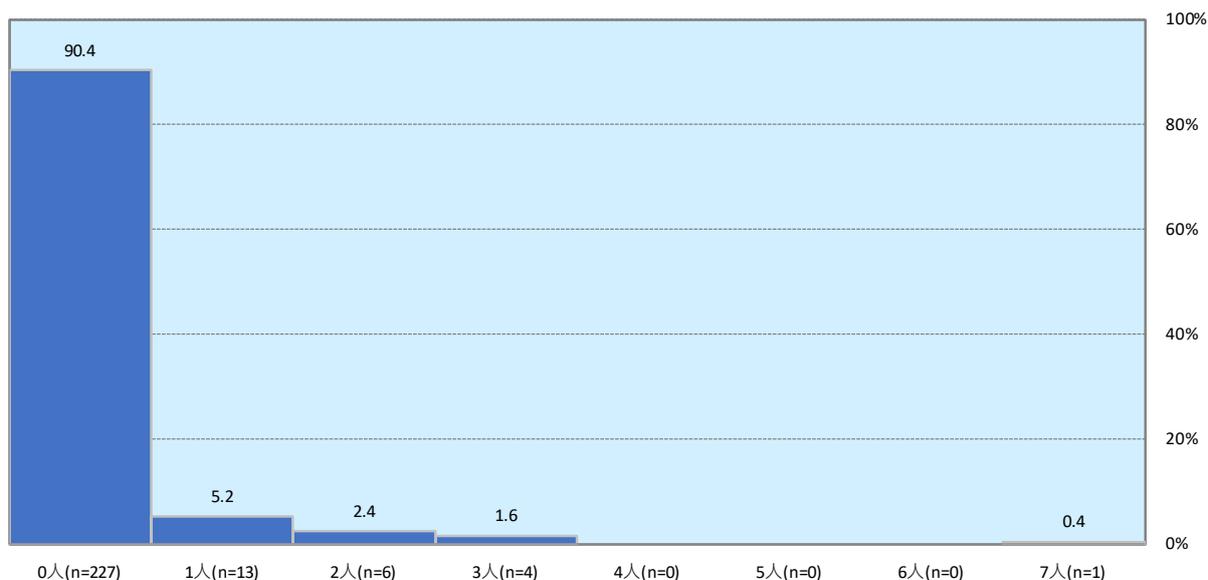
問8 事務局の役割を担っている人数（消防本部）〈数値回答〉  
N = 251



## 問8 事務局の役割を担っている人数（その他）〈数値回答〉

- 「問8 事務局の役割を担っている人数（その他）〈数値回答〉」は、「0人」が最多で90.4%（227団体）、次いで、「1人」が5.2%（13団体）、「2人」が2.4%（6団体）となっている。

問8 事務局の役割を担っている人数（その他）〈数値回答〉  
N = 251

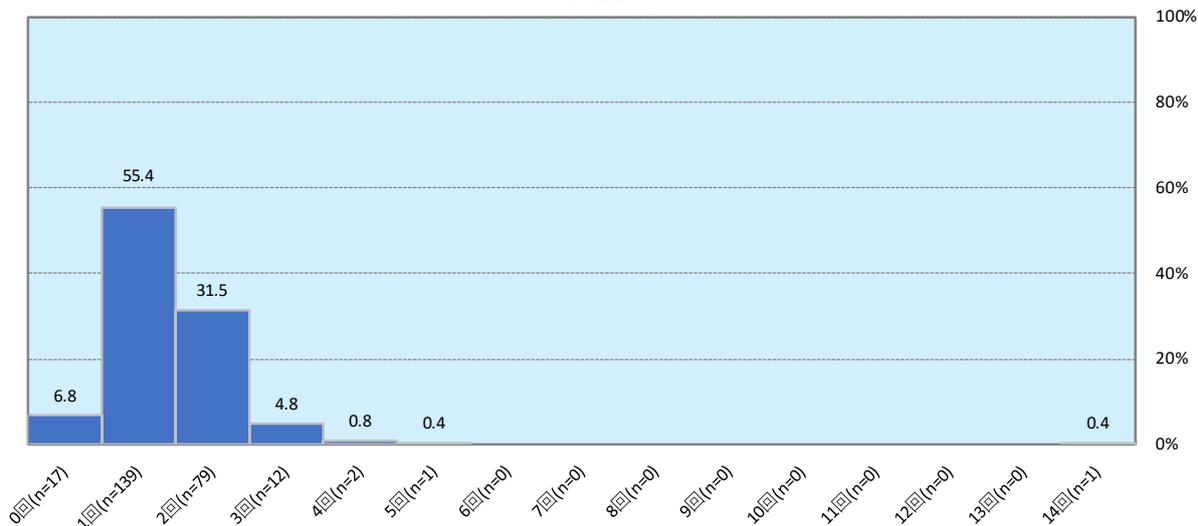


## 2. 協議会の開催状況について

### 問9 平成30年度に開催した会議の回数（総会）〈数値回答〉

○「問9 平成30年度に開催した会議の回数（総会）〈数値回答〉」は、「1回」が最多で55.4%（139団体）、次いで、「2回」が31.5%（79団体）、「0回」が6.8%（17団体）となっている。

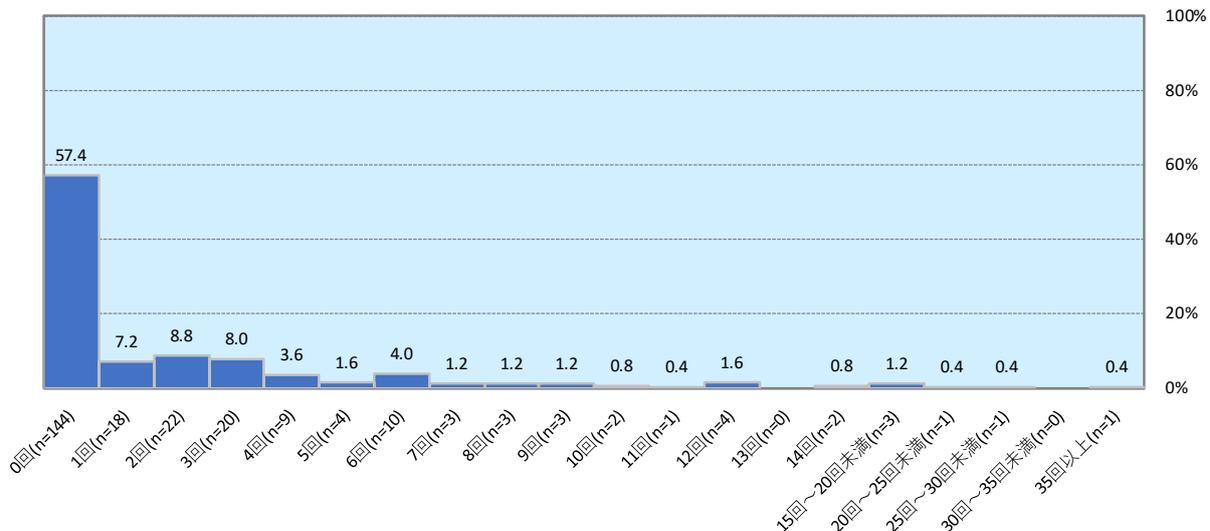
問9 平成30年度に開催した会議の回数（総会）〈数値回答〉  
N = 251



### 問9 平成30年度に開催した会議の回数（専門部会等）〈数値回答〉

「問9 平成30年度に開催した会議の回数（専門部会等）〈数値回答〉」は、「0回」が最多で57.4%（144団体）、次いで、「2回」が8.8%（22団体）、「3回」が8.0%（20団体）となっている。

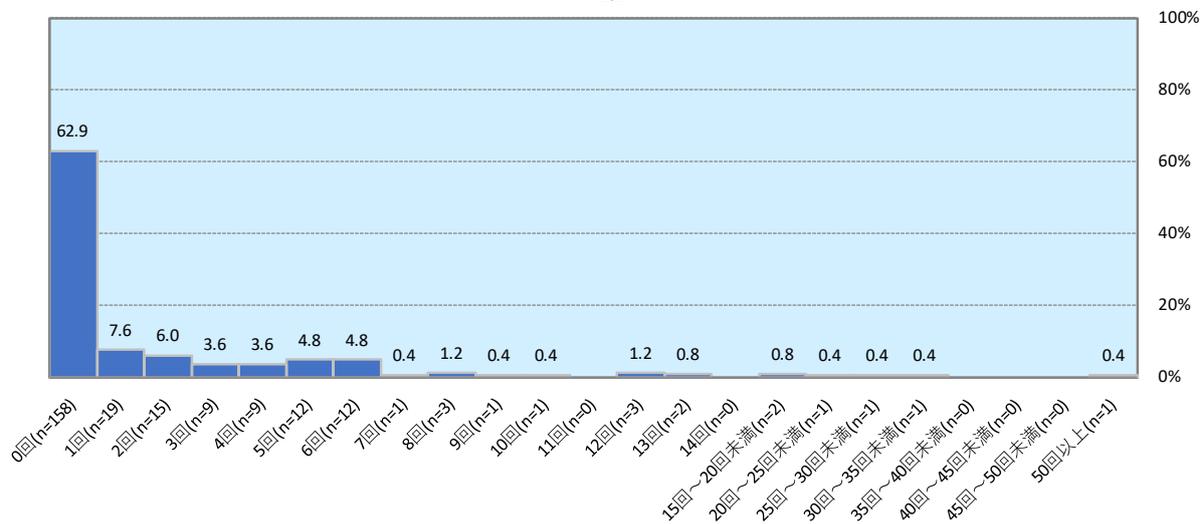
問9 平成30年度に開催した会議の回数（専門部会等）〈数値回答〉  
N = 251



問9 平成30年度に開催した会議の回数（下部部会）〈数値回答〉

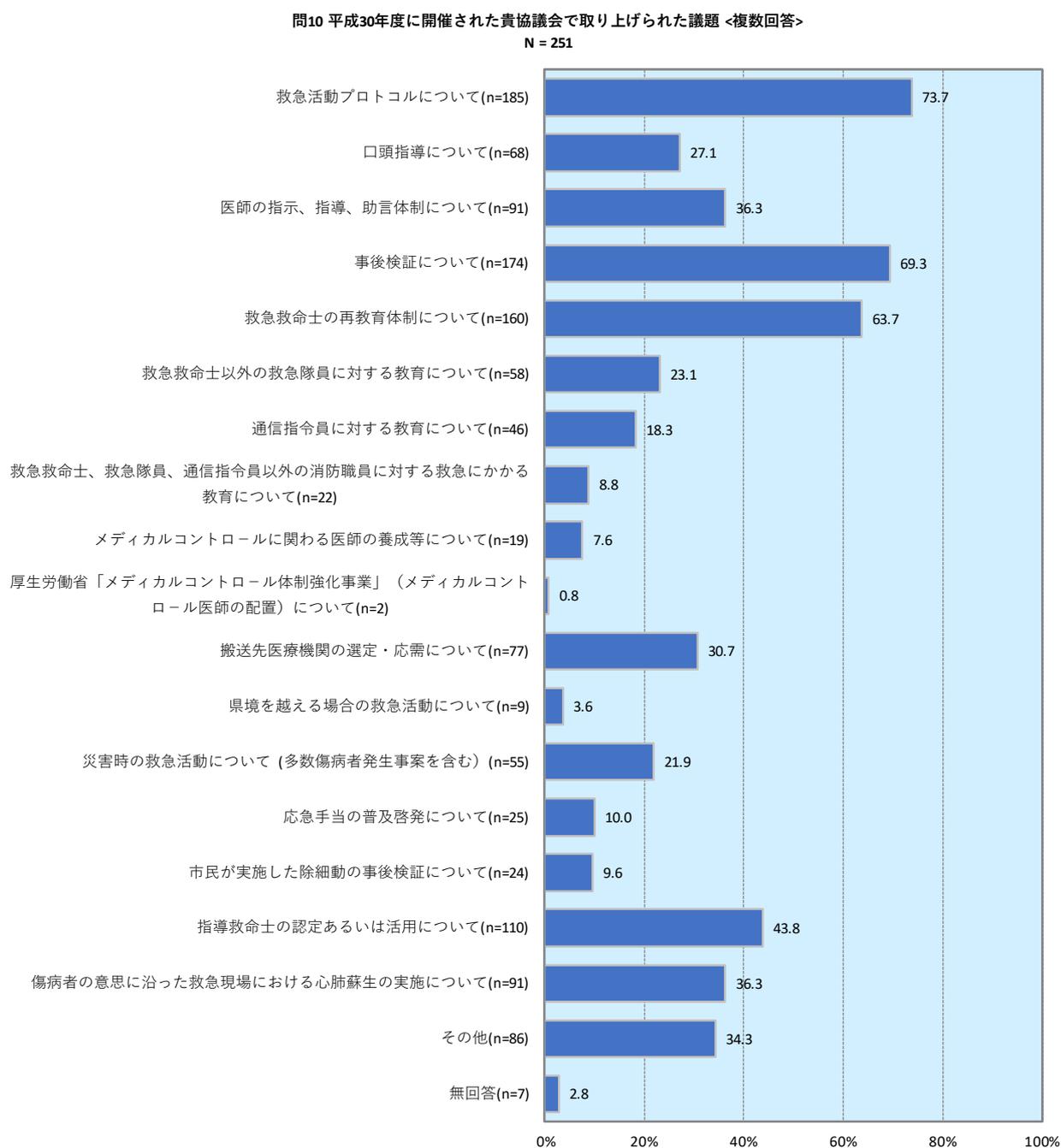
○「問9 平成30年度に開催した会議の回数（下部部会）〈数値回答〉」は、「0回」が最多で62.9%（158団体）、次いで、「1回」が7.6%（19団体）、「2回」が6.0%（15団体）となっている。

問9 平成30年度に開催した会議の回数（下部部会）〈数値回答〉  
N = 251



## 問 10 平成 30 年度に開催された貴協議会で取り上げられた議題 <複数回答>

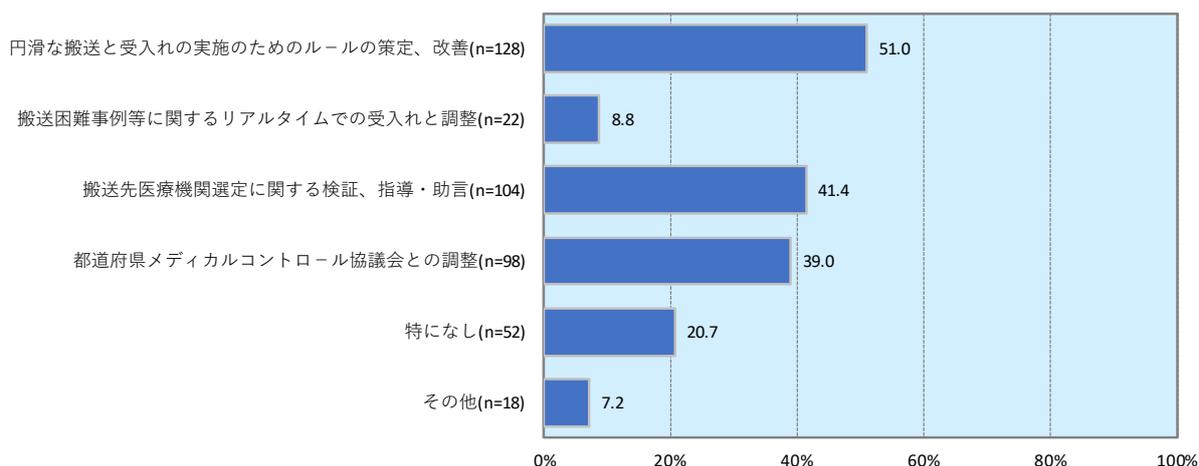
○ 「問 10 平成 30 年度に開催された貴協議会で取り上げられた議題 <複数回答>」は、「救急活動プロトコルについて」が最多で 73.7% (185 団体)、次いで、「事後検証について」が 69.3% (174 団体)、「救急救命士の再教育体制について」が 63.7% (160 団体) となっている。



問 11 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、貴協議会が担う役割〈複数回答〉

- 「問 11 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、貴協議会が担う役割〈複数回答〉」は、「円滑な搬送と受入れの実施のためのルール策定、改善」が最多で51.0%（128団体）、次いで、「搬送先医療機関選定に関する検証、指導・助言」が41.4%（104団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会との調整」が39.0%（98団体）となっている。

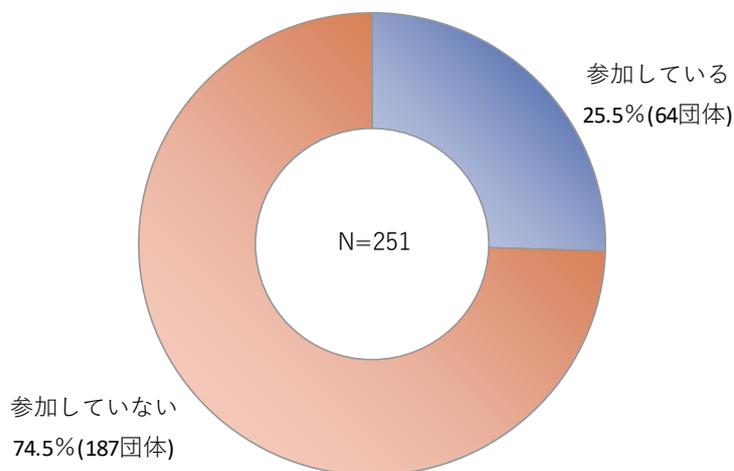
問11 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、貴協議会が担う役割〈複数回答〉  
N = 251



問 12 救急医療等に関する会議に地域メディカルコントロール協議会が参加しているか〈単数回答〉

- 「問 12 救急医療等に関する会議に地域メディカルコントロール協議会が参加しているか〈単数回答〉」は、「参加している」が25.5%（64団体）、「参加していない」が74.5%（187団体）となっている。

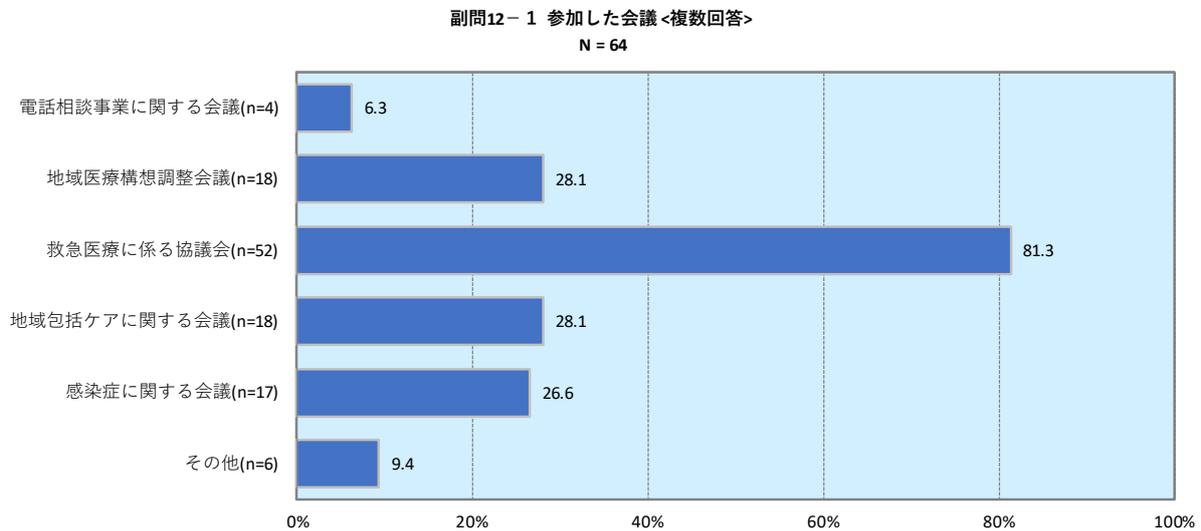
問12 救急医療等に関する会議に地域メディカルコントロール協議会が参加しているか  
〈単数回答〉



## 副問 12-1 参加した会議 <複数回答>

【問 12 で「1. 参加している」を選択した方】

- 「副問 12-1 参加した会議 <複数回答>」は、「救急医療に係る協議会」が最多で 81.3% (52 団体)、次いで、「地域医療構想調整会議」と「地域包括ケアに関する会議」がともに 28.1% (18 団体)、「感染症に関する会議」が 26.6% (17 団体) となっている。

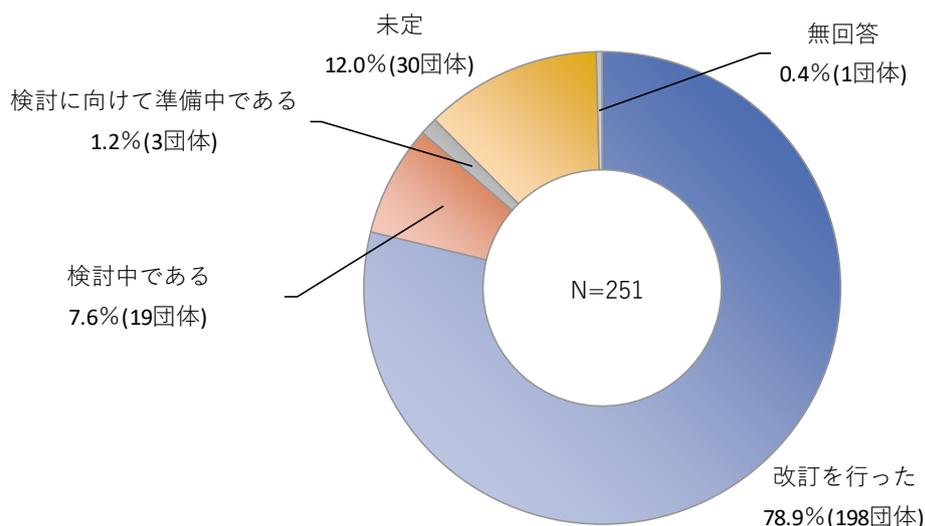


### 3. 救急活動プロトコルについて

#### 問 13 救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂したか <単数回答>

- 「問 13 救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂したか <単数回答>」は、「改訂を行った」が最多で 78.9% (198 団体)、次いで、「未定」が 12.0% (30 団体)、「検討中である」が 7.6% (19 団体) となっている。

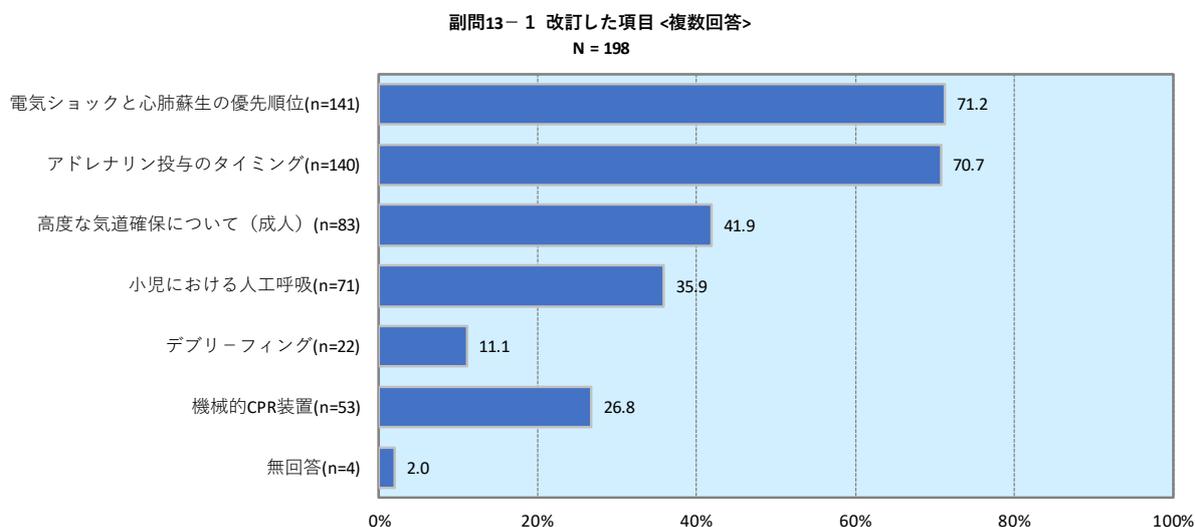
問13 救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂したか <単数回答>



#### 副問 13-1 改訂した項目 <複数回答>

【問 13 で「1. 改訂を行った」を選択した方】

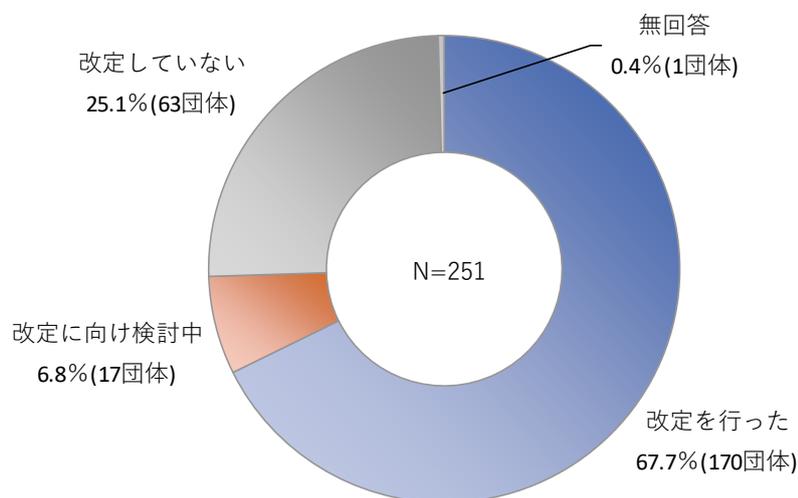
- 「副問 13-1 改訂した項目 <複数回答>」は、「電気ショックと心肺蘇生の優先順位」が最多で 71.2% (141 団体)、次いで、「アドレナリン投与のタイミング」が 70.7% (140 団体)、「高度な気道確保について (成人)」が 41.9% (83 団体) となっている。



## 問 14 救急救命士が行う特定行為を含む救急活動プロトコルを改訂したか <単数回答>

- 「問 14 救急救命士が行う特定行為を含む救急活動プロトコルを改訂したか <単数回答>」は、「改定を行った」が最多で 67.7% (170 団体)、次いで、「改定していない」が 25.1% (63 団体)、「改定に向け検討中」が 6.8% (17 団体) となっている。

問14 救急救命士が行う特定行為を含む救急活動プロトコルを改訂したか <単数回答>

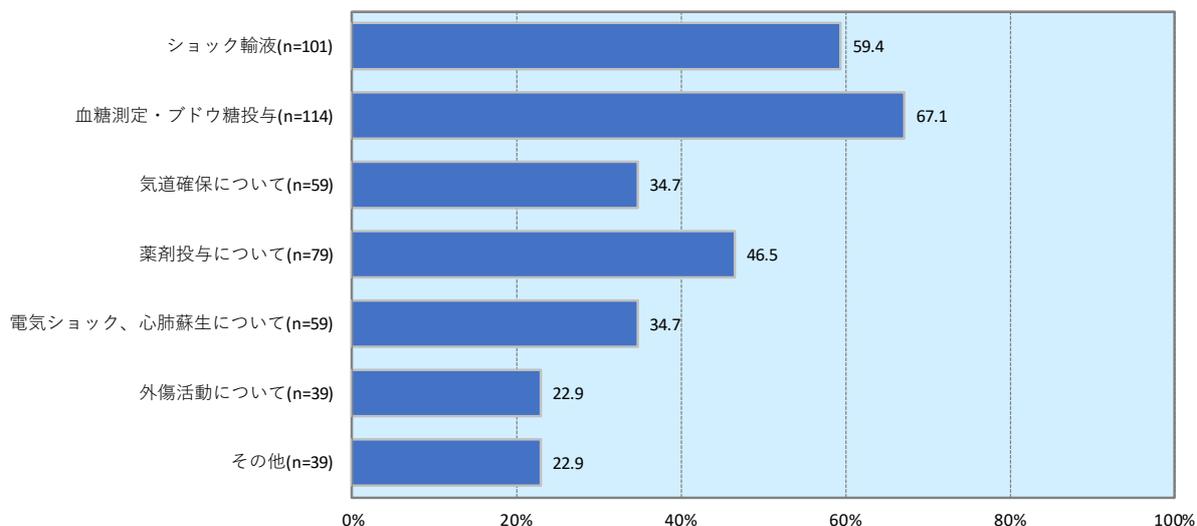


## 副問 14-1 改訂した項目 <複数回答>

【問 14 で「1. 改訂を行った」を選択した方】

- 「副問 14-1 改訂した項目 <複数回答>」は、「血糖測定・ブドウ糖投与」が最多で 67.1% (114 団体)、次いで、「ショック輸液」が 59.4% (101 団体)、「薬剤投与について」が 46.5% (79 団体) となっている。

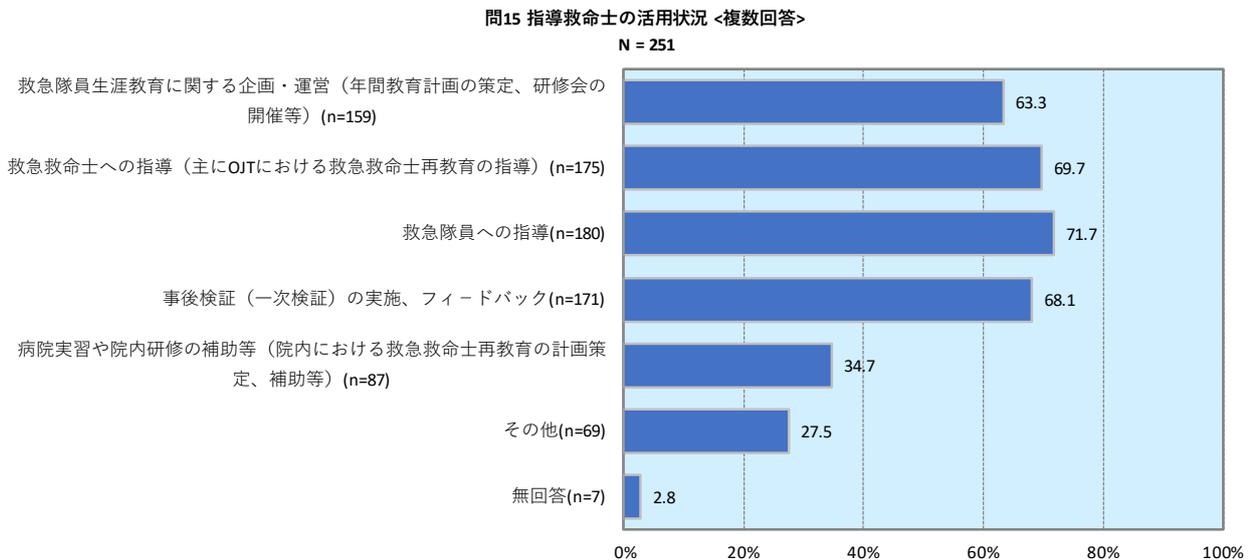
副問14-1 改訂した項目 <複数回答>  
N = 170



## 4. 指導救命士について

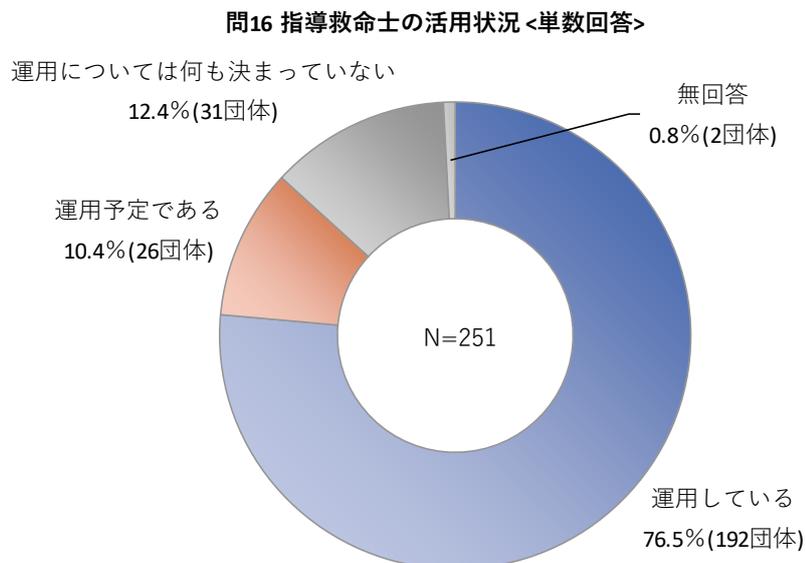
### 問 15 指導救命士の活用状況 <複数回答>

- 「問 15 指導救命士の活用状況 <複数回答>」は、「救急隊員への指導」が最多で71.7%（180団体）、次いで、「救急救命士への指導（主にOJTにおける救急救命士再教育の指導）」が69.7%（175団体）、「事後検証（一次検証）の実施、フィードバック」が68.1%（171団体）となっている。



### 問 16 指導救命士の活用状況 <単数回答>

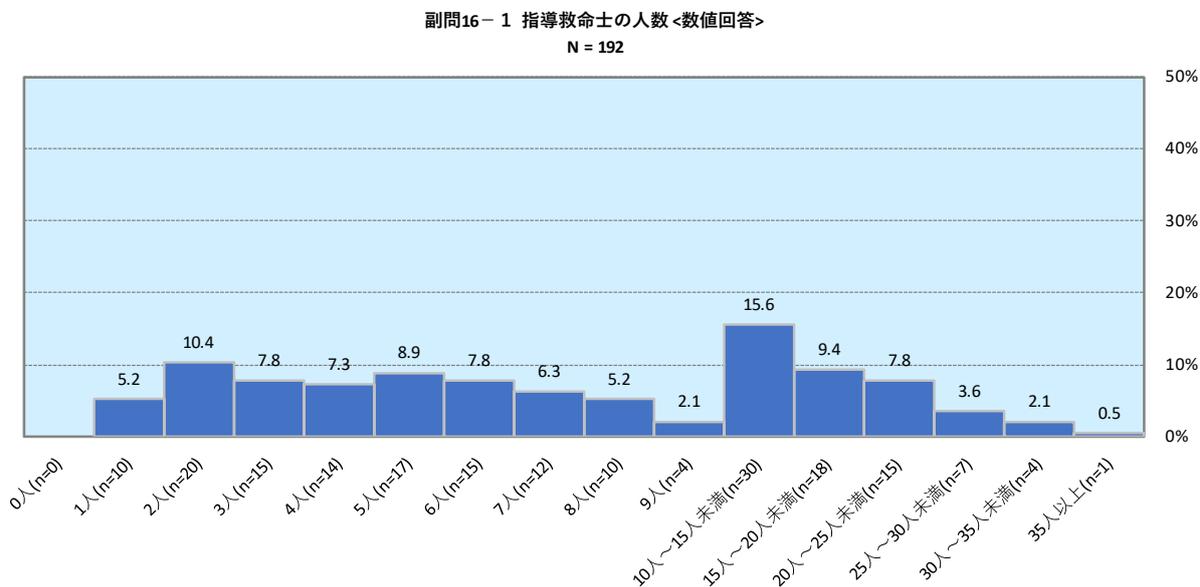
- 「問 16 指導救命士の活用状況 <単数回答>」は、「運用している」が最多で76.5%（192団体）、次いで、「運用については何も決まっていない」が12.4%（31団体）、「運用予定である」が10.4%（26団体）となっている。



## 副問 16-1 指導救命士の人数 <数値回答>

【問 16 で「1. 運用している」を選択した方】

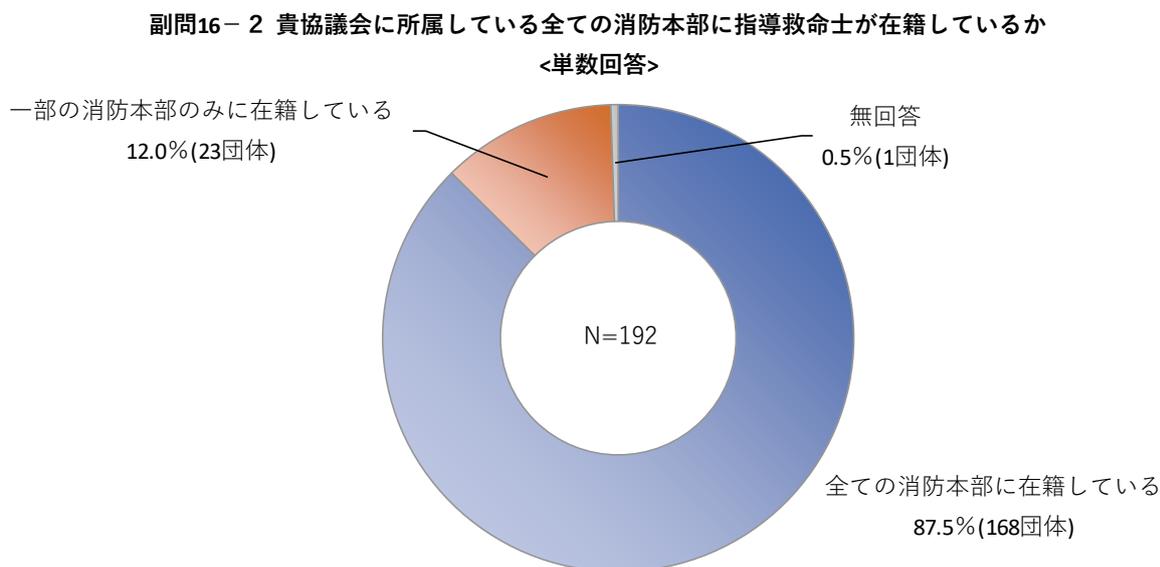
- 「副問 16-1 指導救命士の人数 <数値回答>」は、「10 人～15 人未満」が最多で 15.6%（30 団体）、次いで、「2 人」が 10.4%（20 団体）、「15 人～20 人未満」が 9.4%（18 団体）となっている。



## 副問 16-2 貴協議会に所属している全ての消防本部に指導救命士が在籍しているか <単数回答>

【問 16 で「1. 運用している」を選択した方】

- 「副問 16-2 貴協議会に所属している全ての消防本部に指導救命士が在籍しているか <単数回答>」は、「全ての消防本部に在籍している」が 87.5%（168 団体）、「一部の消防本部のみに在籍している」が 12.0%（23 団体）となっている。



---

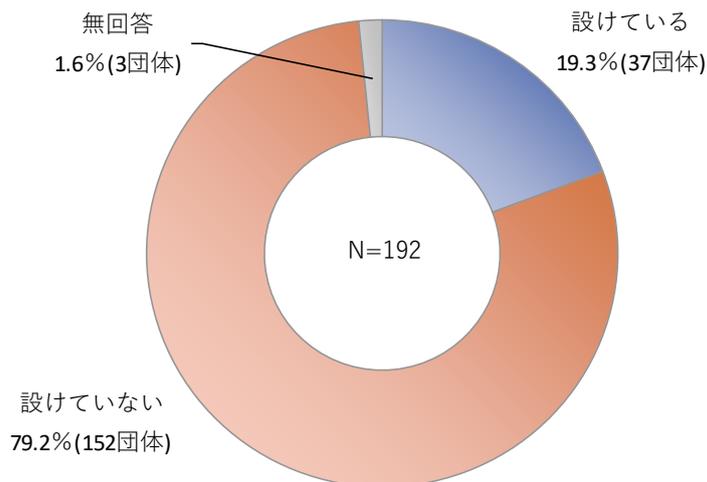
副問 16－3 指導救命士の再教育について、救急救命士資格の職員とは別に要綱等を設けているか〈単数回答〉

---

【問 16 で「1. 運用している」を選択した方】

- 「副問 16－3 指導救命士の再教育について、救急救命士資格の職員とは別に要綱等を設けているか〈単数回答〉」は、「設けている」が 19.3%（37 団体）、「設けていない」が 79.2%（152 団体）となっている。

副問16－3 指導救命士の再教育について、救急救命士資格の職員とは別に要綱等を設けているか〈単数回答〉

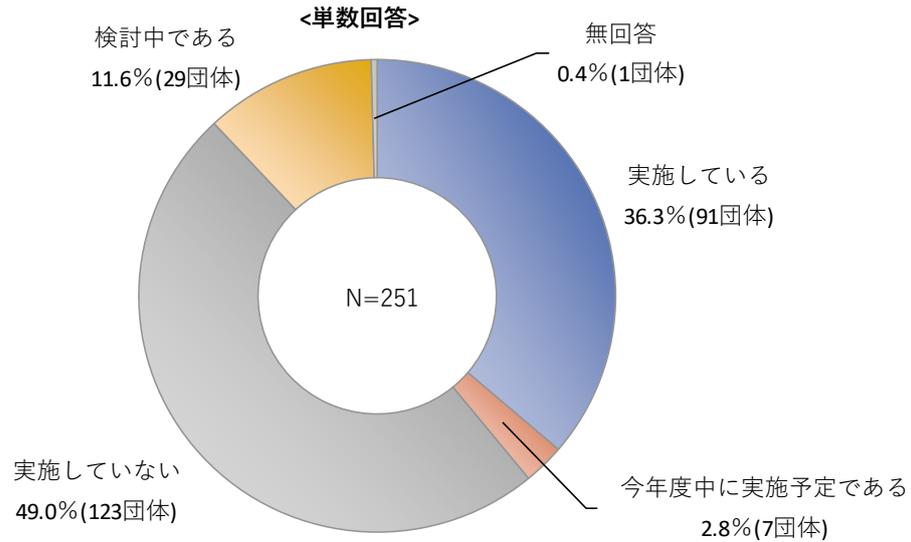


## 5. 通信指令員への救急に係る教育について

問 17 通信指令員（119 番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか  
<単数回答>

- 「問 17 通信指令員（119 番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか  
<単数回答>」は、「実施していない」が最多で 49.0%（123 団体）、次いで、「実施している」が 36.3%（91 団体）、「検討中である」が 11.6%（29 団体）となっている。

問17 通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか

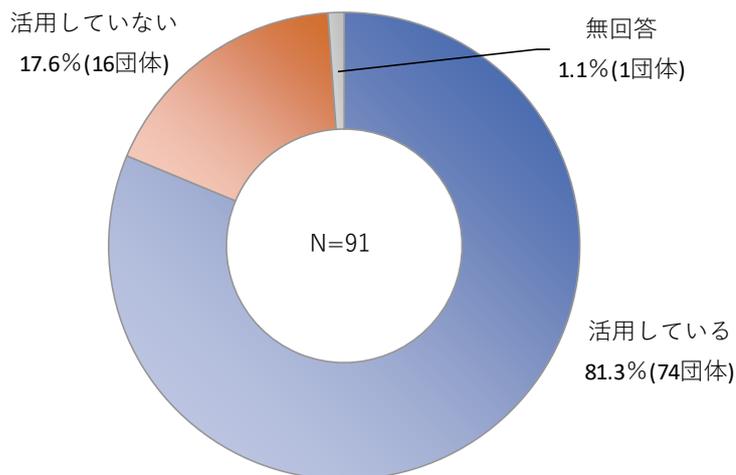


副問 17-1 通信指令員への教育に関して、「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか〈単数回答〉

【問 17 で「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 17-1 通信指令員への教育に関して、「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか〈単数回答〉」は、「活用している」が 81.3%（74 団体）、「活用していない」が 17.6%（16 団体）となっている。

副問17-1 通信指令員への教育に関して、「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか〈単数回答〉

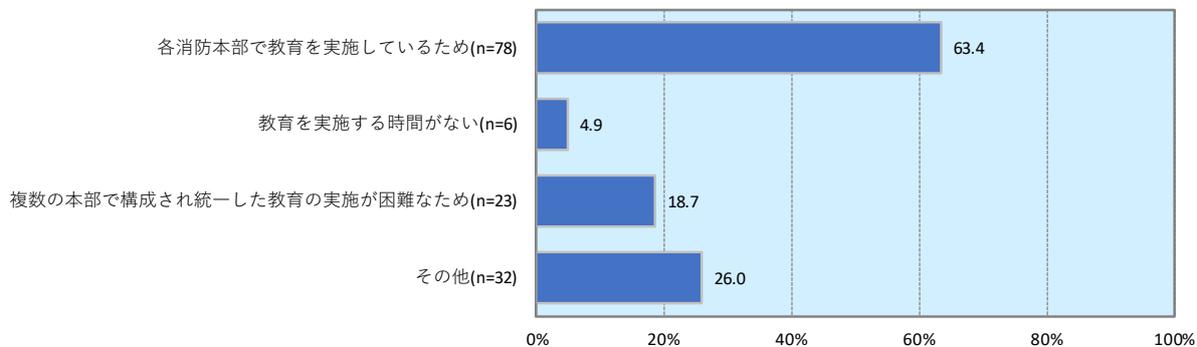


副問 17-2 実施していない理由〈複数回答〉

【問 17 で「3. 実施していない」を選択した方】

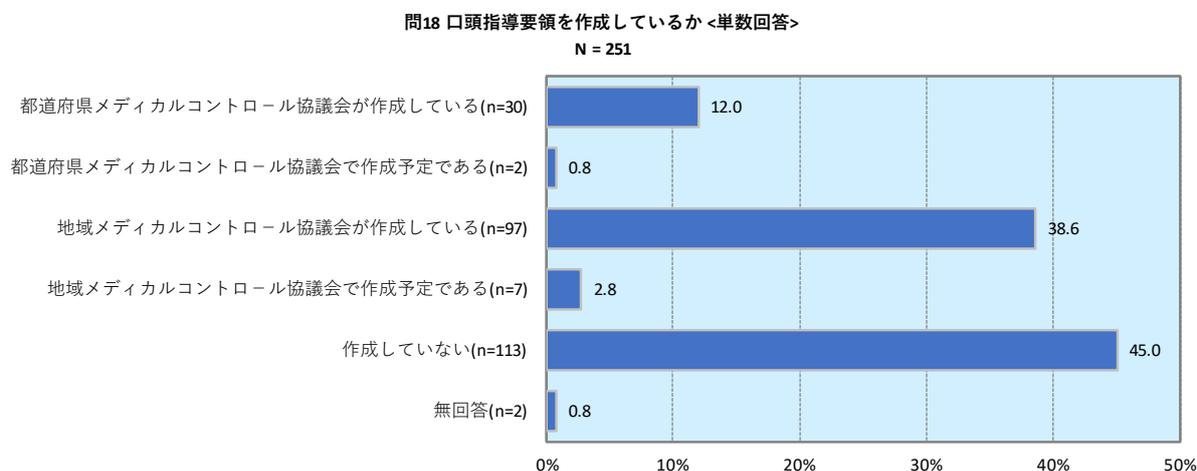
- 「副問 17-2 実施していない理由〈複数回答〉」は、「各消防本部で教育を実施しているため」が最多で 63.4%（78 団体）、次いで、「その他」が 26.0%（32 団体）、「複数の本部で構成され統一した教育の実施が困難なため」が 18.7%（23 団体）となっている。

副問17-2 実施していない理由〈複数回答〉  
N = 123



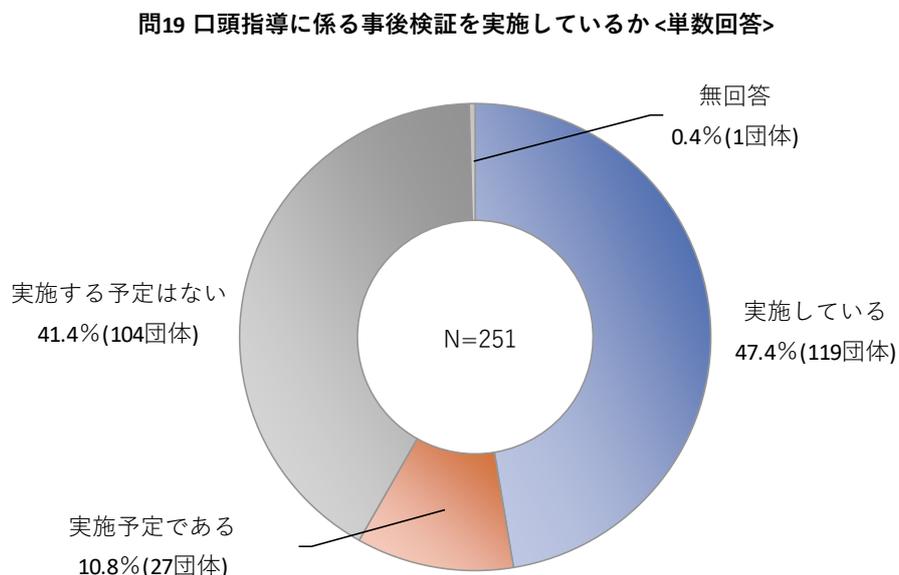
## 問 18 口頭指導要領を作成しているか〈単数回答〉

- 「問 18 口頭指導要領を作成しているか〈単数回答〉」は、「作成していない」が最多で 45.0% (113 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会が作成している」が 38.6% (97 団体)、「都道府県メディカルコントロール協議会が作成している」が 12.0% (30 団体) となっている。



## 問 19 口頭指導に係る事後検証を実施しているか〈単数回答〉

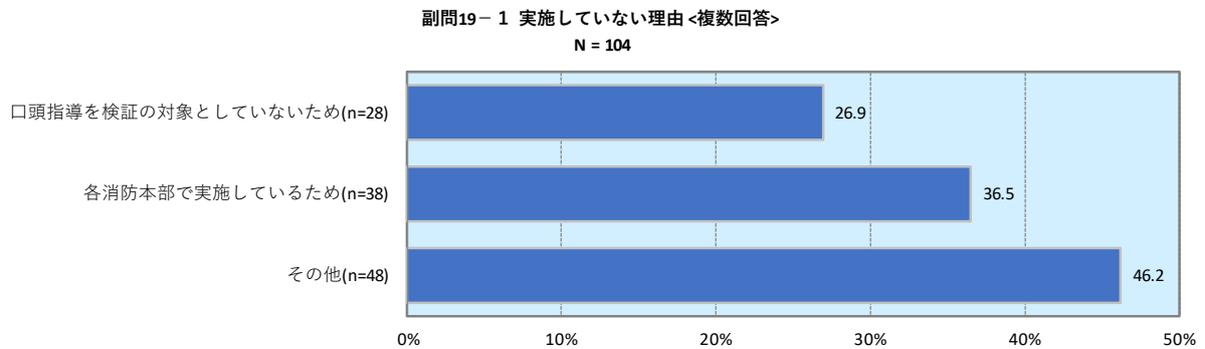
- 「問 19 口頭指導に係る事後検証を実施しているか〈単数回答〉」は、「実施している」が最多で 47.4% (119 団体)、次いで、「実施する予定はない」が 41.4% (104 団体)、「実施予定である」が 10.8% (27 団体) となっている。



## 副問 19-1 実施していない理由 <複数回答>

【問 19 で「3. 実施する予定はない」を選択した方】

- 「副問 19-1 実施していない理由 <複数回答>」は、「その他」が最多で 46.2%（48 団体）、次いで、「各消防本部で実施しているため」が 36.5%（38 団体）、「口頭指導を検証の対象としていないため」が 26.9%（28 団体）となっている。

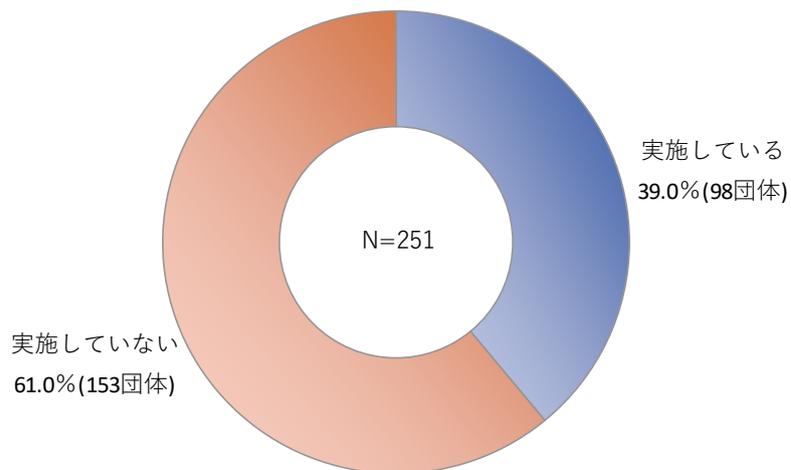


## 6. テロ災害等の対応力向上について

問 20 テロ災害等への対応力向上を目的とした救命止血帯（ターニケット）の教育を実施しているか〈単数回答〉

- 「問 20 テロ災害等への対応力向上を目的とした救命止血帯（ターニケット）の教育を実施しているか〈単数回答〉」は、「実施している」が 39.0%（98 団体）、「実施していない」が 61.0%（153 団体）となっている。

問20 テロ災害等への対応力向上を目的とした救命止血帯（ターニケット）の教育を実施しているか〈単数回答〉



---

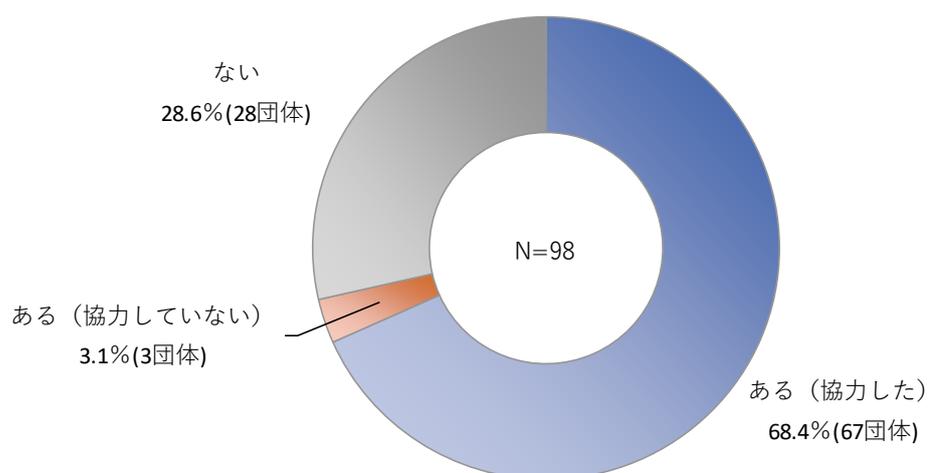
副問 20－1 救命止血帯（ターニケット）の教育に関して、消防本部から指導の協力を求められたことがあるか〈単数回答〉

---

【問 20 で「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 20－1 救命止血帯（ターニケット）の教育に関して、消防本部から指導の協力を求められたことがあるか〈単数回答〉」は、「ある（協力した）」が最多で 68.4%（67 団体）、次いで、「ない」が 28.6%（28 団体）、「ある（協力していない）」が 3.1%（3 団体）となっている。

副問20－1 救命止血帯（ターニケット）の教育に関して、消防本部から指導の協力を求められたことがあるか〈単数回答〉



---

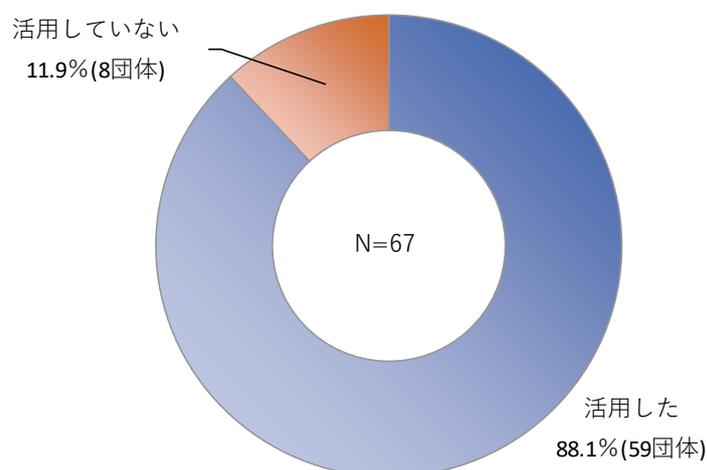
副問 20－2 消防庁が策定した「テロ災害等の対応力向上としての止血に関する教育テキスト」を活用したか〈単数回答〉

---

【副問 20－1 で「1. ある（協力した）」を選択した方】

- 「副問 20－2 消防庁が策定した「テロ災害等の対応力向上としての止血に関する教育テキスト」を活用したか〈単数回答〉」は、「活用した」が 88.1%（59 団体）、「活用していない」が 11.9%（8 団体）となっている。

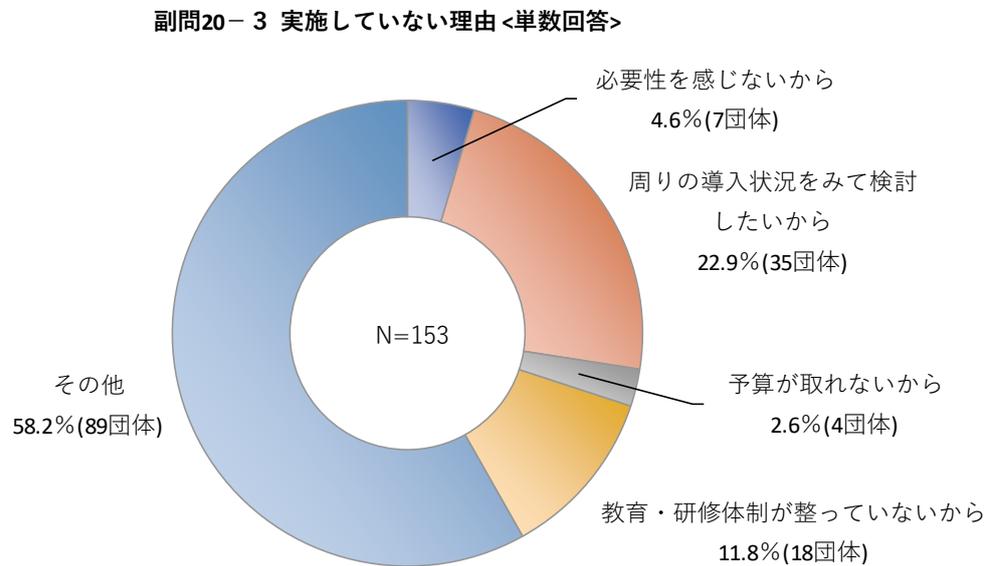
副問20－2 消防庁が策定した「テロ災害等の対応力向上としての止血に関する教育テキスト」を活用したか〈単数回答〉



### 副問 20－3 実施していない理由 <単数回答>

【問 20 で「2. 実施していない」を選択した方】

- 「副問 20－3 実施していない理由 <単数回答>」は、「その他」が最多で 58.2%（89 団体）、次いで、「周りの導入状況をみて検討したいから」が 22.9%（35 団体）、「教育・研修体制が整っていないから」が 11.8%（18 団体）となっている。

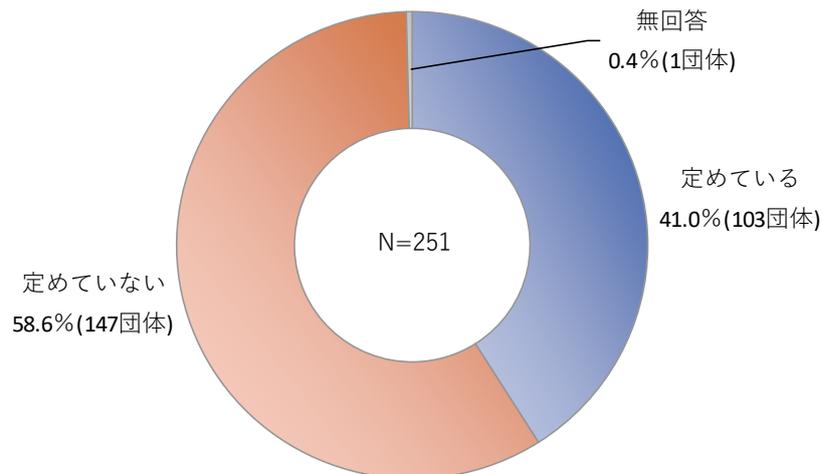


## 7. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 21 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、何らかの対応方針を定めているか〈単数回答〉

- 「問 21 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、何らかの対応方針を定めているか〈単数回答〉」は、「定めている」が41.0%（103団体）、「定めていない」が58.6%（147団体）となっている。

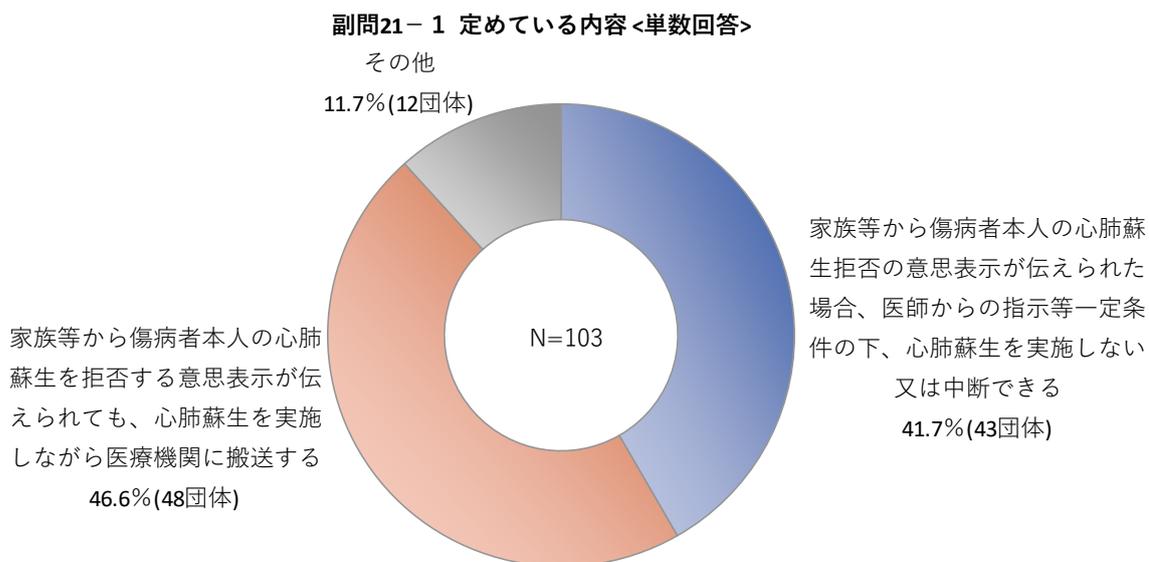
問21 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、何らかの対応方針を定めているか〈単数回答〉



## 副問 21－1 定めている内容 <単数回答>

【問 21 で「1. 定めている」を選択した方】

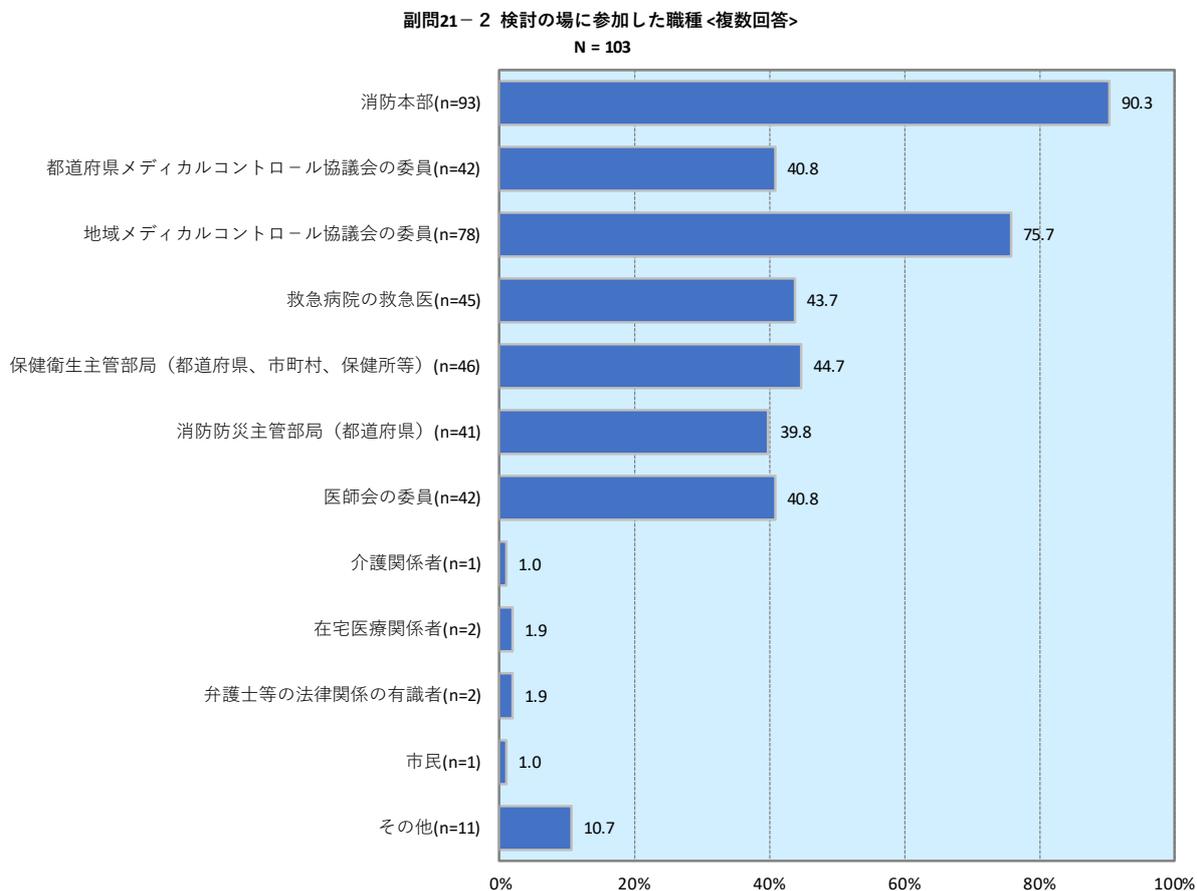
- 「副問 21－1 定めている内容 <単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」が最多で 46.6%（48 団体）、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生拒否の意思表示が伝えられた場合、医師からの指示等一定条件の下、心肺蘇生を実施しない又は中断できる」が 41.7%（43 団体）、「その他」が 11.7%（12 団体）となっている。



## 副問 21-2 検討の場に参加した職種 <複数回答>

【問 21 で「1. 定めている」を選択した方】

- 「副問 21-2 検討の場に参加した職種 <複数回答>」は、「消防本部」が最多で 90.3% (93 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 75.7% (78 団体)、「保健衛生主管部局 (都道府県、市町村、保健所等)」が 44.7% (46 団体) となっている。

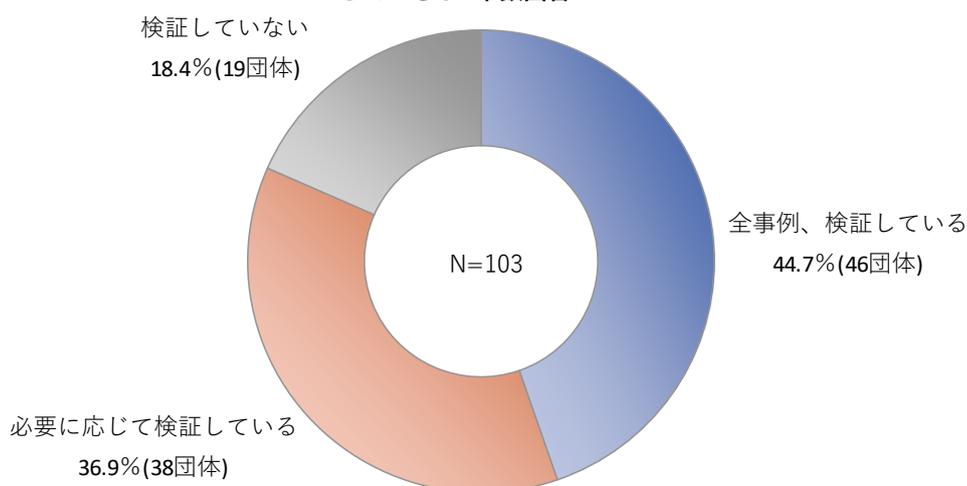


副問 21-3 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか〈単数回答〉

【問 21 で「1. 定めている」を選択した方】

- 「副問 21-3 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか〈単数回答〉」は、「全事例、検証している」が最多で 44.7% (46 団体)、次いで、「必要に応じて検証している」が 36.9% (38 団体)、「検証していない」が 18.4% (19 団体) となっている。

副問21-3 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか〈単数回答〉

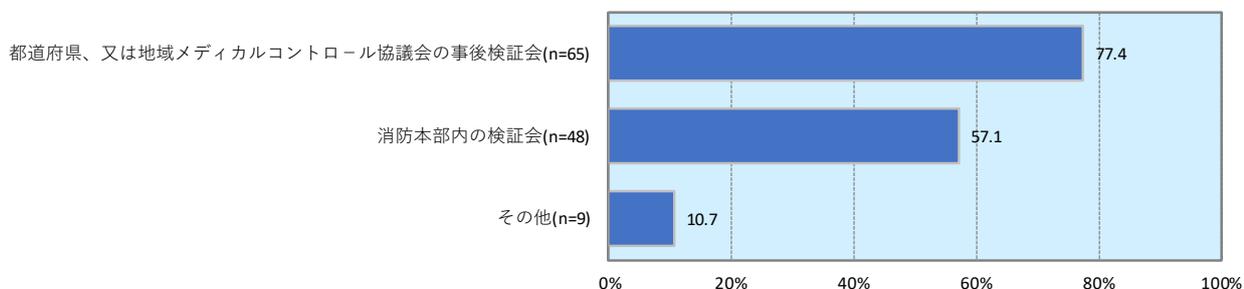


副問 21-4 検証を行っている場〈複数回答〉

【副問 21-3 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方】

- 「副問 21-4 検証を行っている場〈複数回答〉」は、「都道府県、又は地域メディカルコントロール協議会の事後検証会」が最多で 77.4% (65 団体)、次いで、「消防本部内の検証会」が 57.1% (48 団体)、「その他」が 10.7% (9 団体) となっている。

副問21-4 検証を行っている場〈複数回答〉  
N = 84



---

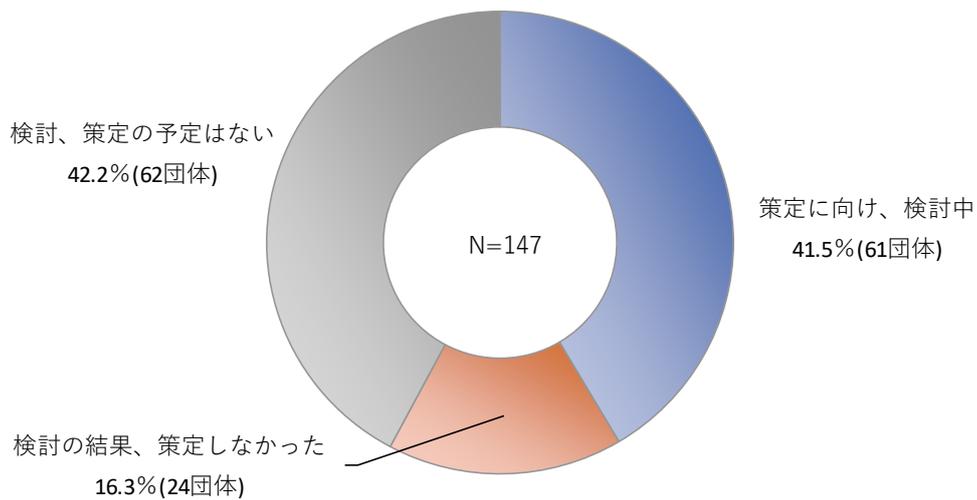
## 副問 21－5 今後の方針策定の予定 <単数回答>

---

【問 21 で「2. 定めていない」を選択した方】

- 「副問 21－5 今後の方針策定の予定 <単数回答>」は、「検討、策定の予定はない」が最多で 42.2% (62 団体)、次いで、「策定に向け、検討中」が 41.5% (61 団体)、「検討の結果、策定しなかった」が 16.3% (24 団体) となっている。

副問21－5 今後の方針策定の予定 <単数回答>



## 第2章 直接

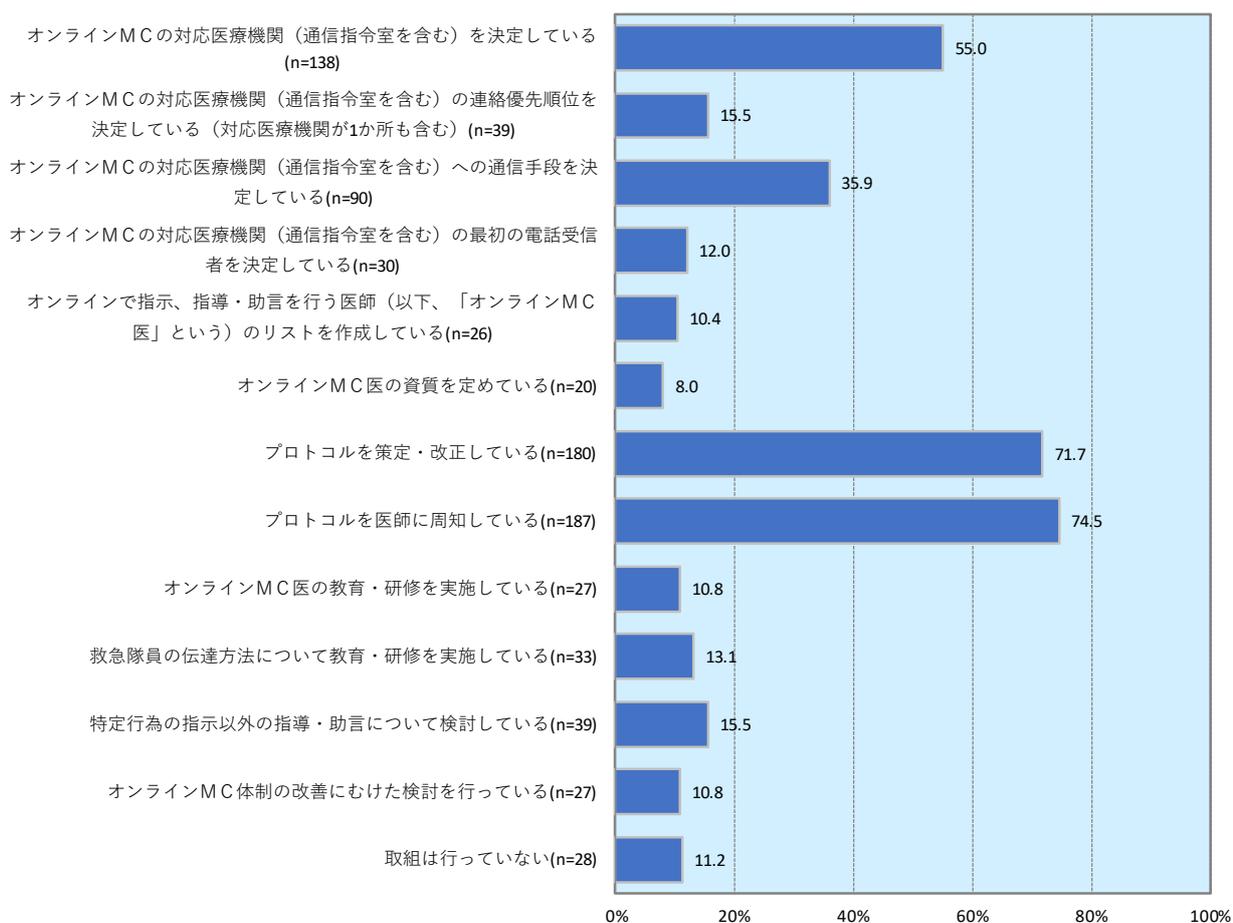
### 1. オンラインメディカルコントロールに関する取組について

#### 問1 貴協議会での、オンラインメディカルコントロールに関する取組〈複数回答〉

○「問1 貴協議会での、オンラインメディカルコントロールに関する取組〈複数回答〉」は、「プロトコルを医師に周知している」が最多で74.5%（187団体）、次いで、「プロトコルを策定・改正している」が71.7%（180団体）、「オンラインMCの対応医療機関（通信指令室を含む）を決定している」が55.0%（138団体）となっている。

問1 貴協議会での、オンラインメディカルコントロールに関する取組〈複数回答〉

N = 251



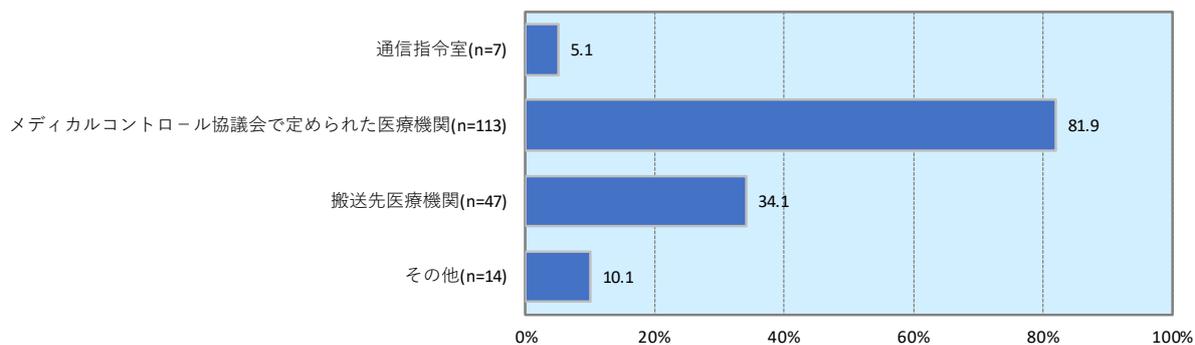
## 問2 オンラインMC医と連絡するには救急隊はどこに連絡するか〈複数回答〉

【問1で「1. オンラインMCの対応医療機関（通信指令室を含む）を決定している」を選択した方】

- 「問2 オンラインMC医と連絡するには救急隊はどこに連絡するか〈複数回答〉」は、「メディカルコントロール協議会で定められた医療機関」が最多で81.9%（113団体）、次いで、「搬送先医療機関」が34.1%（47団体）、「その他」が10.1%（14団体）となっている。

問2 オンラインMC医と連絡するには救急隊はどこに連絡するか〈複数回答〉

N = 138



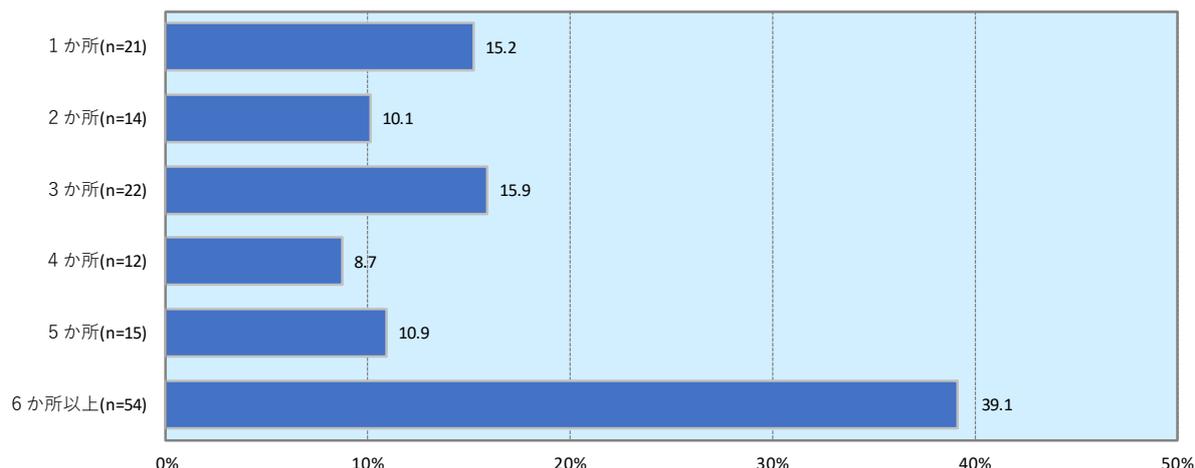
## 副問2-2 オンラインMCの連絡先の数〈単数回答〉

【問1で「1. オンラインMCの対応医療機関（通信指令室を含む）を決定している」を選択した方】

- 「副問2-2 オンラインMCの連絡先の数〈単数回答〉」は、「6か所以上」が最多で39.1%（54団体）、次いで、「3か所」が15.9%（22団体）、「1か所」が15.2%（21団体）となっている。

副問2-2 オンラインMCの連絡先の数〈単数回答〉

N = 138

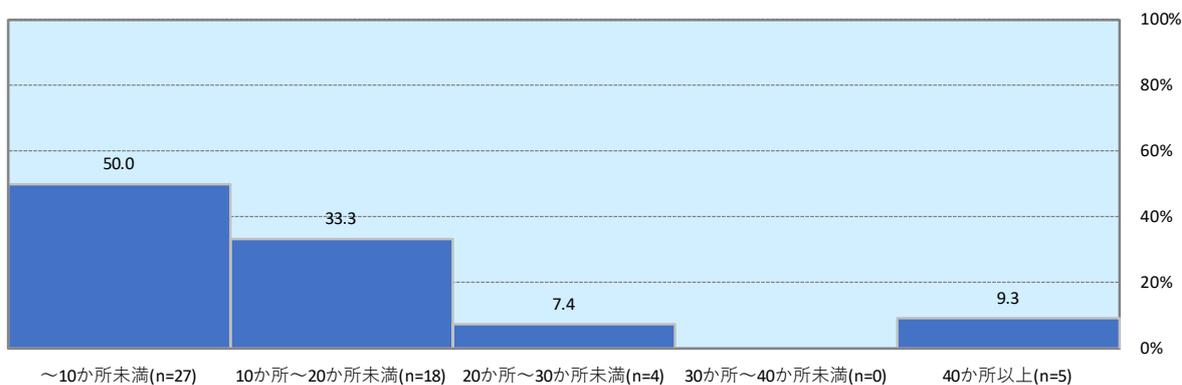


## 副問 2-2 「6. 6か所以上」の場合、具体的な数 <数値回答>

【問1で「1. オンラインMCの対応医療機関（通信指令室を含む）を決定している」を選択した方】

- 「副問 2-2 「6. 6か所以上」の場合、具体的な数 <数値回答>」は、「～10か所未満」が最多で50.0%（27団体）、次いで、「10か所～20か所未満」が33.3%（18団体）、「40か所以上」が9.3%（5団体）となっている。

副問 2-2 「6. 6か所以上」の場合、具体的な数 <数値回答>  
N = 54

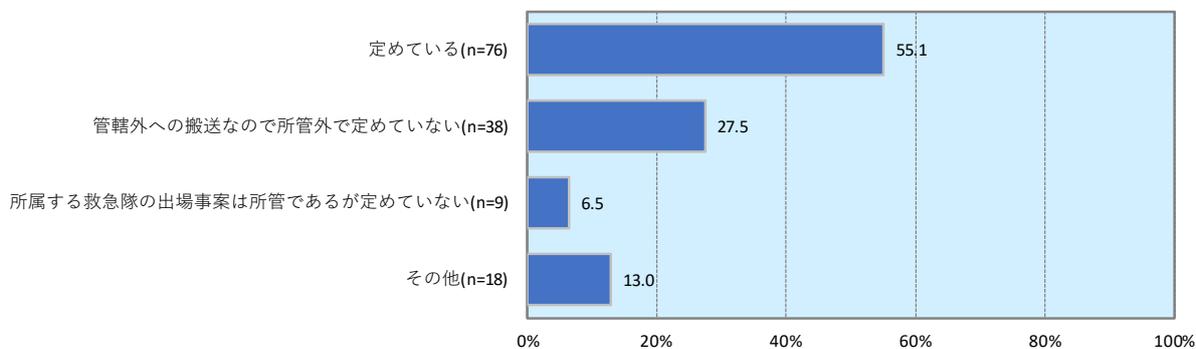


## 副問 2-4 貴メディカルコントロール協議会の管轄外に搬送するとき、オンラインMC医を定めているか <複数回答>

【問1で「1. オンラインMCの対応医療機関（通信指令室を含む）を決定している」を選択した方】

- 「副問 2-4 貴メディカルコントロール協議会の管轄外に搬送するとき、オンラインMC医を定めているか <複数回答>」は、「定めている」が最多で55.1%（76団体）、次いで、「管轄外への搬送なので所管外で定めていない」が27.5%（38団体）、「所属する救急隊の出場事案は所管であるが定めていない」が6.5%（9団体）となっている。

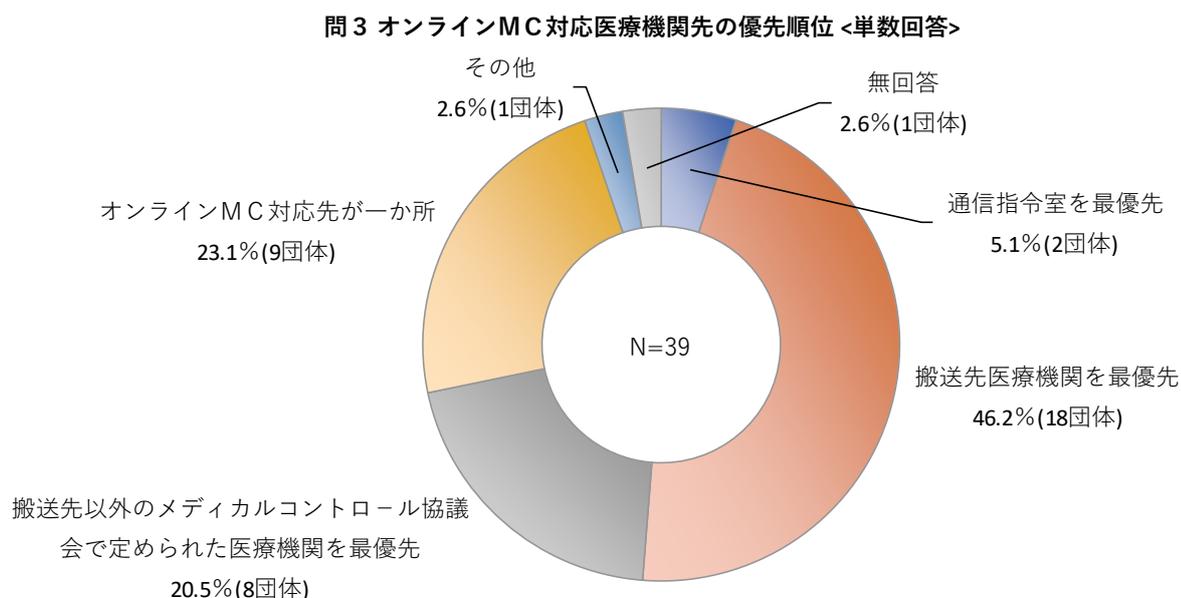
副問 2-4 貴メディカルコントロール協議会の管轄外に搬送するとき、オンラインMC医を定めているか <複数回答>  
N = 138



### 問3 オンラインMC対応医療機関先の優先順位 <単数回答>

【問1で「2. オンラインMCの対応医療機関（通信指令室を含む）の連絡優先順位を決定している」を選択した方】

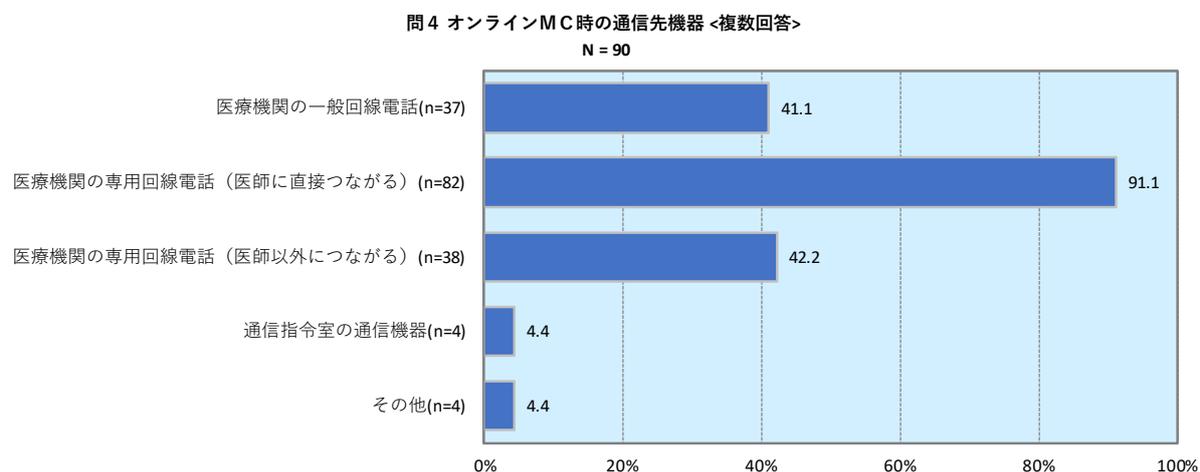
- 「問3 オンラインMC対応医療機関先の優先順位 <単数回答>」は、「搬送先医療機関を最優先」が最多で46.2%（18団体）、次いで、「オンラインMC対応先がーか所」が23.1%（9団体）、「搬送先以外のメディカルコントロール協議会で定められた医療機関を最優先」が20.5%（8団体）となっている。



### 問4 オンラインMC時の通信先機器 <複数回答>

【問1で「3. オンラインMCの対応医療機関（通信指令室を含む）への通信手段を決定している」を選択した方】

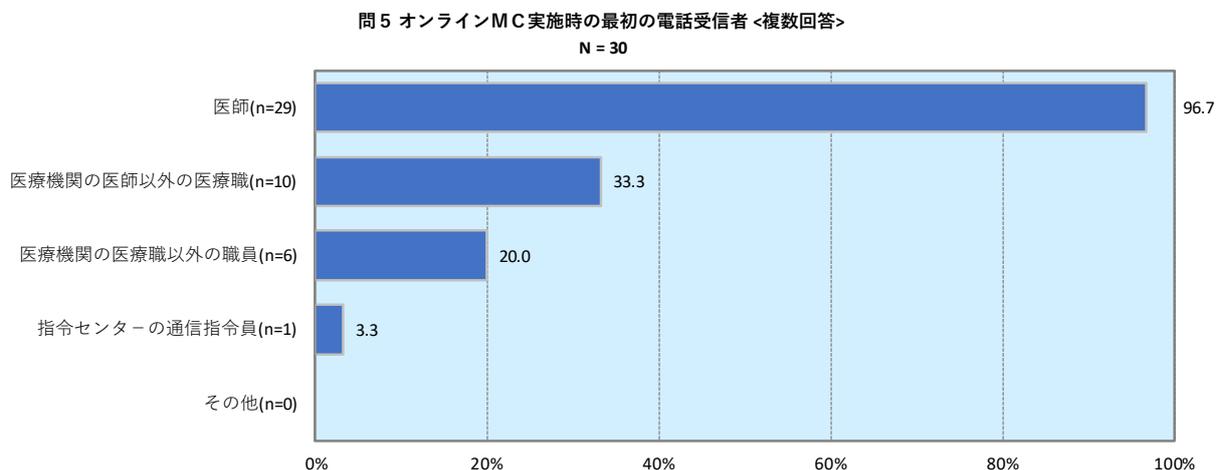
- 「問4 オンラインMC時の通信先機器 <複数回答>」は、「医療機関の専用回線電話（医師に直接つながる）」が最多で91.1%（82団体）、次いで、「医療機関の専用回線電話（医師以外につながる）」が42.2%（38団体）、「医療機関の一般回線電話」が41.1%（37団体）となっている。



## 問5 オンラインMC実施時の最初の電話受信者〈複数回答〉

【問1で「4. オンラインMCの対応医療機関（通信指令室を含む）の最初の電話受信者を決定している」を選択した方】

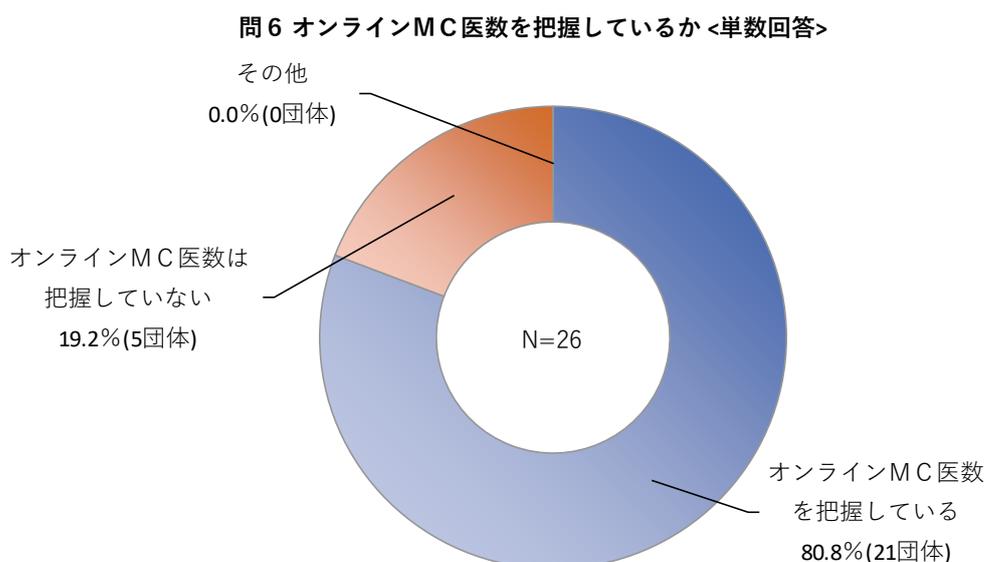
- 「問5 オンラインMC実施時の最初の電話受信者〈複数回答〉」は、「医師」が最多で96.7%（29団体）、次いで、「医療機関の医師以外の医療職」が33.3%（10団体）、「医療機関の医療職以外の職員」が20.0%（6団体）となっている。



## 問6 オンラインMC医数を把握しているか〈単数回答〉

【問1で「5. オンラインで指示、指導・助言を行う医師のリストを作成している」を選択した方】

- 「問6 オンラインMC医数を把握しているか〈単数回答〉」は、「オンラインMC医数を把握している」が最多で80.8%（21団体）、次いで、「オンラインMC医数は把握していない」が19.2%（5団体）となっている。

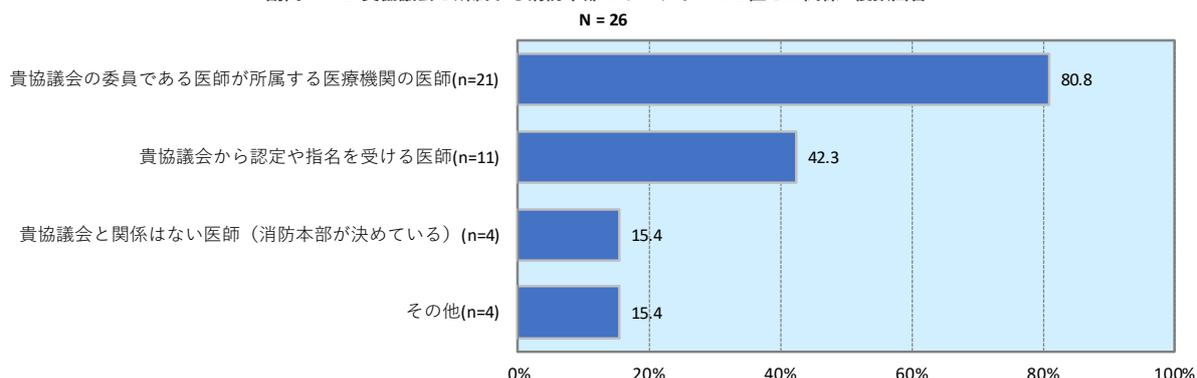


## 副問 6-1 貴協議会と所属する消防本部のオンラインMC医との関係 <複数回答>

【問1で「5. オンラインで指示、指導・助言を行う医師のリストを作成している」を選択した方】

- 「副問 6-1 貴協議会と所属する消防本部のオンラインMC医との関係 <複数回答>」は、「貴協議会の委員である医師が所属する医療機関の医師」が最多で80.8%（21団体）、次いで、「貴協議会から認定や指名を受ける医師」が42.3%（11団体）、「貴協議会と関係はない医師（消防本部が決めている）」と「その他」がともに15.4%（4団体）となっている。

副問 6-1 貴協議会と所属する消防本部のオンラインMC医との関係 <複数回答>

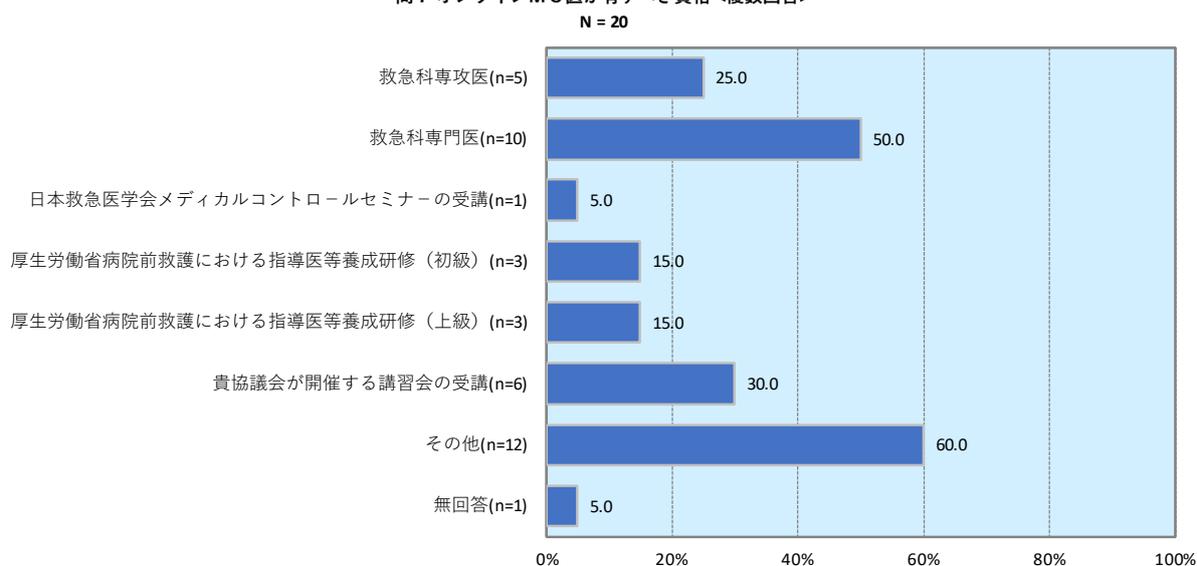


## 問 7 オンラインMC医が有すべき資格 <複数回答>

【問1で「7. プロトコルを策定・改正している」を選択した方】

- 「問 7 オンラインMC医が有すべき資格 <複数回答>」は、「その他」が最多で60.0%（12団体）、次いで、「救急科専門医」が50.0%（10団体）、「貴協議会が開催する講習会の受講」が30.0%（6団体）となっている。

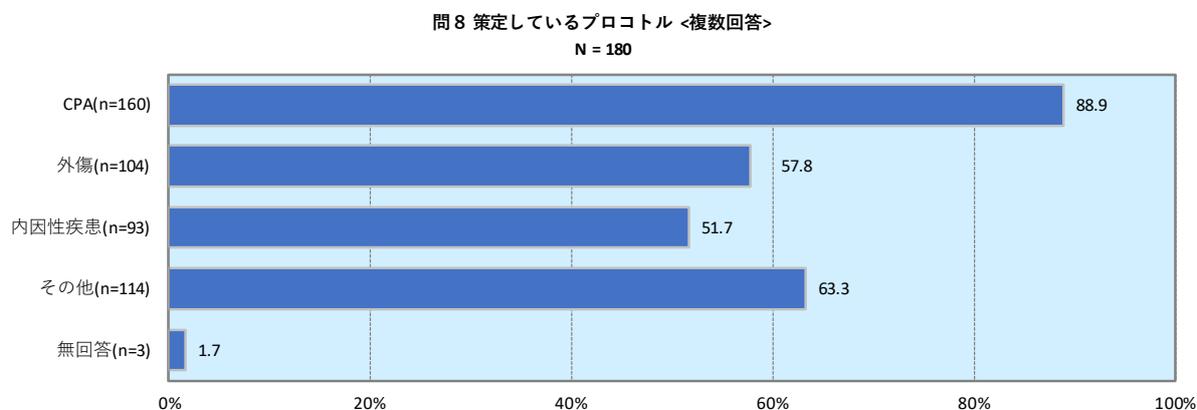
問 7 オンラインMC医が有すべき資格 <複数回答>



## 問8 策定しているプロトコル <複数回答>

【問1で「7. プロトコルを策定・改正している」を選択した方】

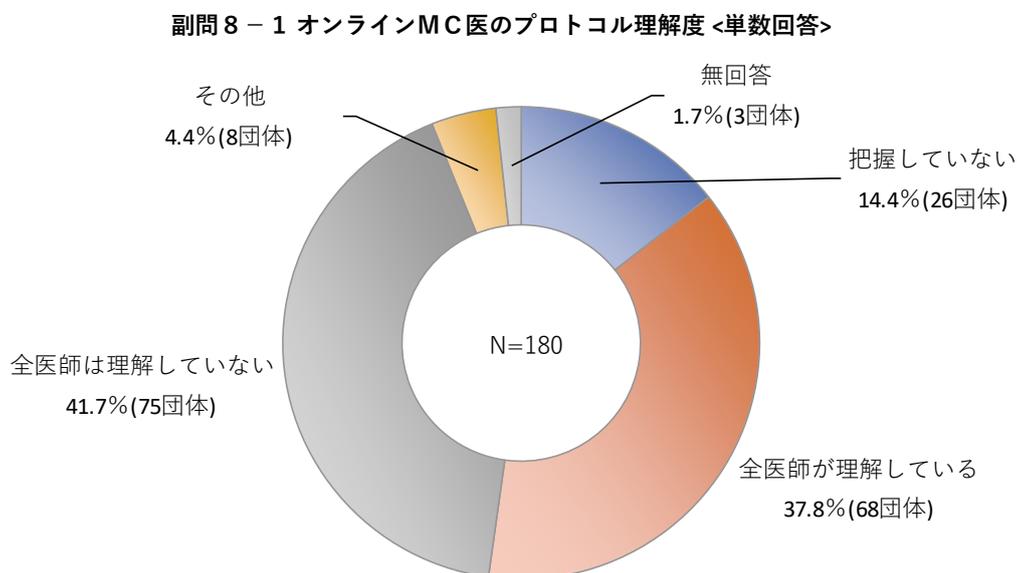
- 「問8 策定しているプロトコル <複数回答>」は、「CPA」が最多で88.9%（160団体）、次いで、「その他」が63.3%（114団体）、「外傷」が57.8%（104団体）となっている。



## 副問8-1 オンラインMC医のプロトコル理解度 <単数回答>

【問1で「7. プロトコルを策定・改正している」を選択した方】

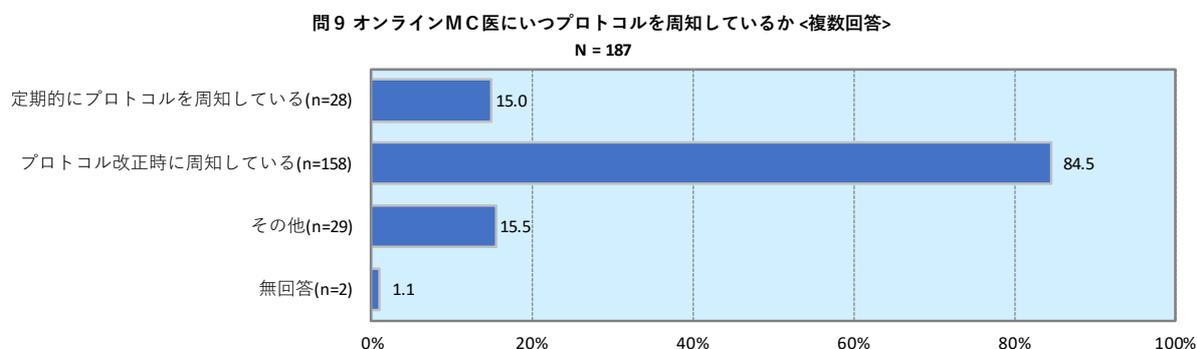
- 「副問8-1 オンラインMC医のプロトコル理解度 <単数回答>」は、「全医師は理解していない」が最多で41.7%（75団体）、次いで、「全医師が理解している」が37.8%（68団体）、「把握していない」が14.4%（26団体）となっている。



## 問9 オンラインMC医にいつプロトコルを周知しているか〈複数回答〉

【問1で「8. プロトコルを医師に周知している」を選択した方】

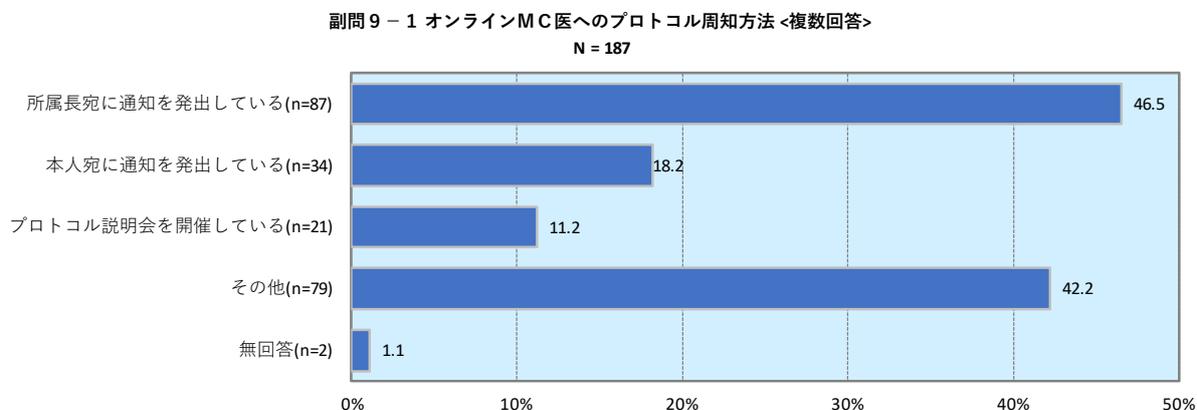
- 「問9 オンラインMC医にいつプロトコルを周知しているか〈複数回答〉」は、「プロトコル改正時に周知している」が最多で84.5%（158団体）、次いで、「その他」が15.5%（29団体）、「定期的にプロトコルを周知している」が15.0%（28団体）となっている。



## 副問9-1 オンラインMC医へのプロトコル周知方法〈複数回答〉

【問1で「8. プロトコルを医師に周知している」を選択した方】

- 「副問9-1 オンラインMC医へのプロトコル周知方法〈複数回答〉」は、「所属長宛に通知を发出している」が最多で46.5%（87団体）、次いで、「その他」が42.2%（79団体）、「本人宛に通知を发出している」が18.2%（34団体）となっている。

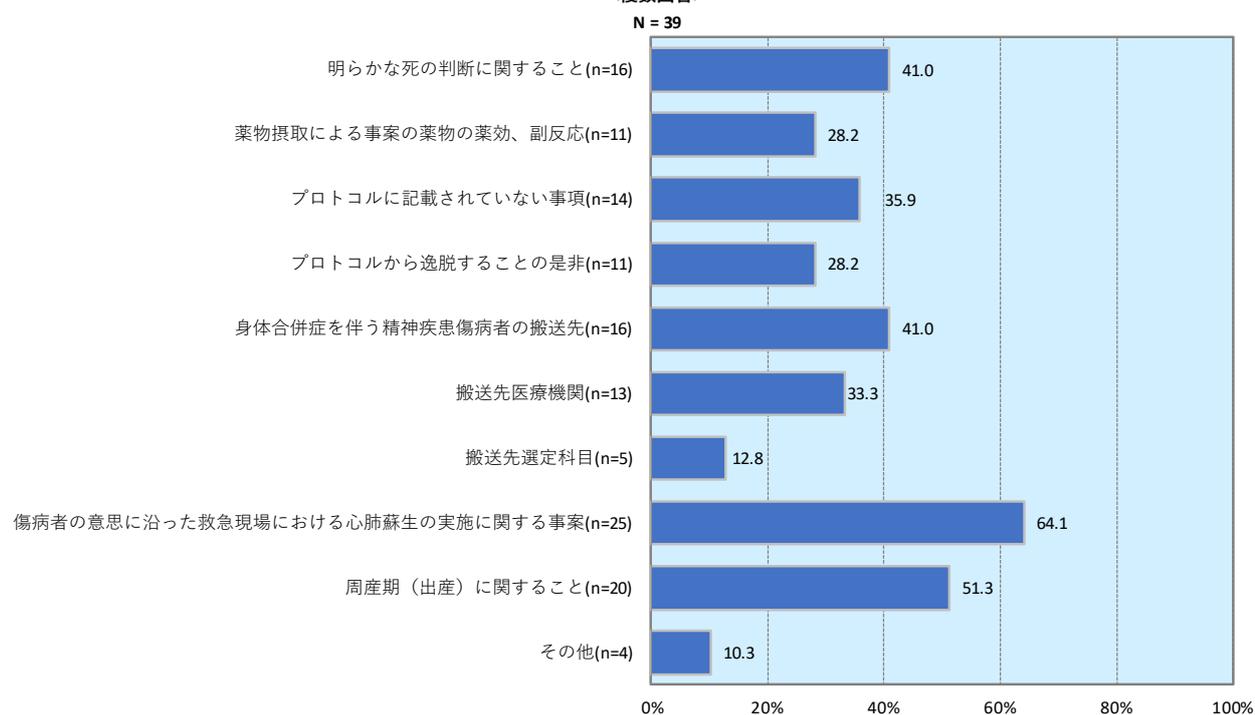


問 12 どのような場合に消防機関は特定行為の指示要請以外にオンラインMCによる指導・助言を求められるべきか〈複数回答〉

【問 1 で「11. 特定行為の指示以外の指導・助言について検討している」を選択した方】

- 「問 12 どのような場合に消防機関は特定行為の指示要請以外にオンラインMCによる指導・助言を求められるべきか〈複数回答〉」は、「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案」が最多で 64.1%（25 団体）、次いで、「周産期（出産）に関すること」が 51.3%（20 団体）、「明らかな死の判断に関すること」と「身体合併症を伴う精神疾患傷病者の搬送先」がともに 41.0%（16 団体）となっている。

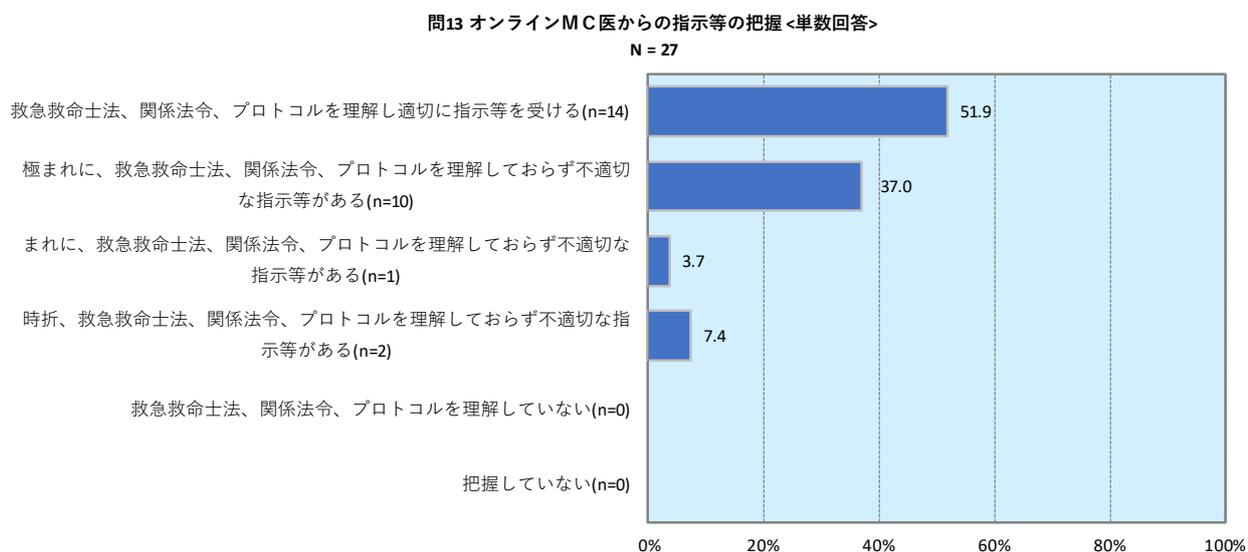
問12 どのような場合に消防機関は特定行為の指示要請以外にオンラインMCによる指導・助言を求められるべきか  
〈複数回答〉



### 問 13 オンラインMC医からの指示等の把握 <単数回答>

【問 1 で「12. オンラインMC体制の改善にむけた検討を行っている」を選択した方】

- 「問 13 オンラインMC医からの指示等の把握 <単数回答>」は、「救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解し適切に指示等を受ける」が最多で 51.9%（14 団体）、次いで、「極まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」が 37.0%（10 団体）、「時折、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」が 7.4%（2 団体）となっている。

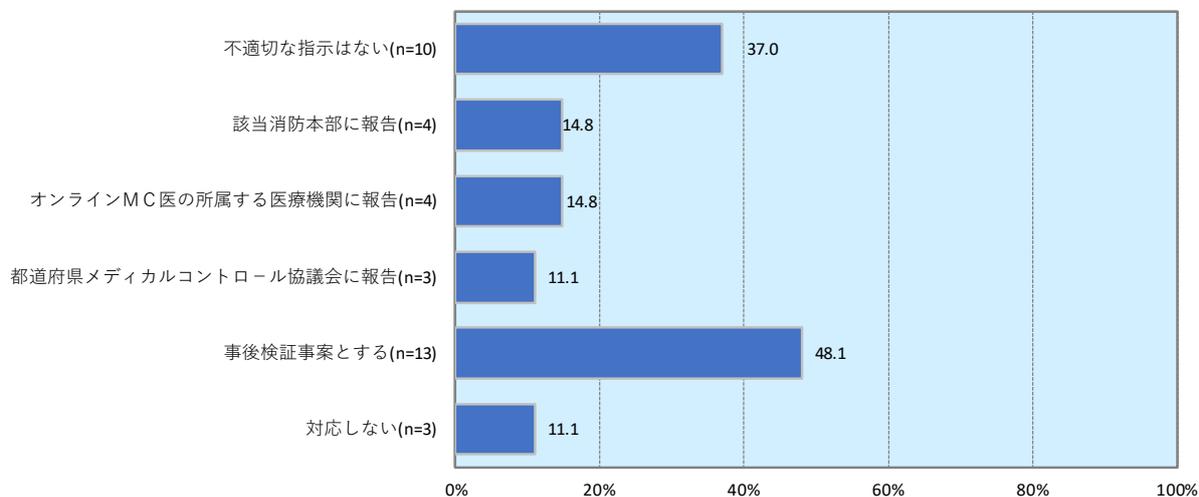


### 副問 13-1 オンラインMC医から不適切な指示等があった場合 <複数回答>

【問 13 で「1. 救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解し適切に指示等を受ける」、「2. 極まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「3. まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「4. 時折、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「5. 救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解していない」のいずれかを選択した方】

- 「副問 13-1 オンラインMC医から不適切な指示等があった場合 <複数回答>」は、「事後検証事案とする」が最多で 48.1% (13 団体)、次いで、「不適切な指示はない」が 37.0% (10 団体)、「該当消防本部に報告」と「オンライン MC 医の所属する医療機関に報告」がともに 14.8% (4 団体) となっている。

副問13-1 オンラインMC医から不適切な指示等があった場合<複数回答>  
N = 27

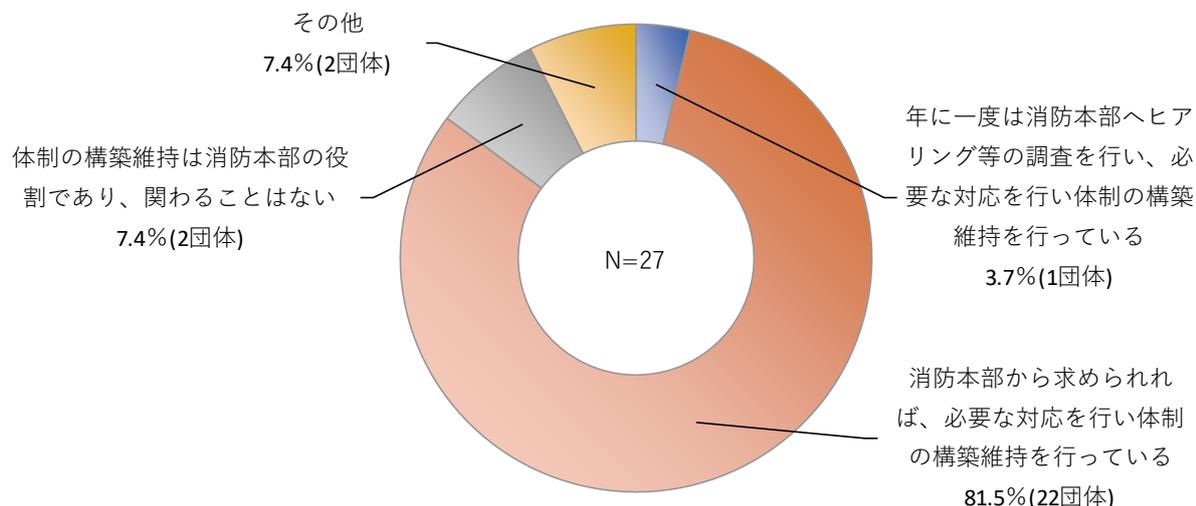


副問 13－ 2 消防本部が常時かつ迅速に医師から特定行為指示、指導・助言を受けられる体制の構築維持 <単数回答>

【問 13 で「1. 救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解し適切に指示等を受ける」、「2. 極まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「3. まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「4. 時折、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「5. 救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解していない」のいずれかを選択した方】

- 「副問 13－ 2 消防本部が常時かつ迅速に医師から特定行為指示、指導・助言を受けられる体制の構築維持 <単数回答>」は、「消防本部から求められれば、必要な対応を行い体制の構築維持を行っている」が最多で 81.5% (22 団体)、次いで、「体制の構築維持は消防本部の役割であり、関わることはない」が 7.4% (2 団体)、「その他」が 7.4% (2 団体) となっている。

副問13－ 2 消防本部が常時かつ迅速に医師から特定行為指示、指導・助言を受けられる体制の構築維持 <単数回答>

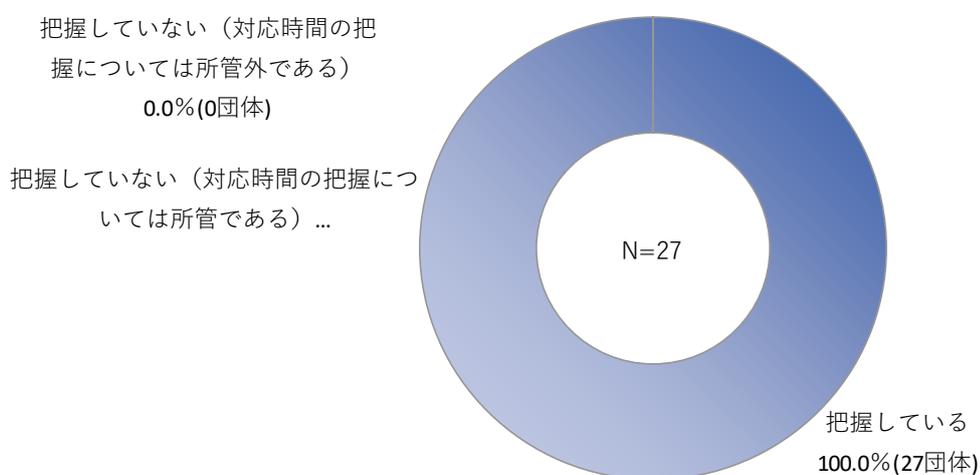


### 副問 13-3 オンラインMC医の対応可能時間を把握しているか <単数回答>

【問 13 で「1. 救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解し適切に指示等を受ける」、「2. 極まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「3. まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「4. 時折、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「5. 救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解していない」のいずれかを選択した方】

- 「副問 13-3 オンラインMC医の対応可能時間を把握しているか <単数回答>」は、「把握している」が 100.0% (27 団体) となっている。

副問13-3 オンラインMC医の対応可能時間を把握しているか <単数回答>

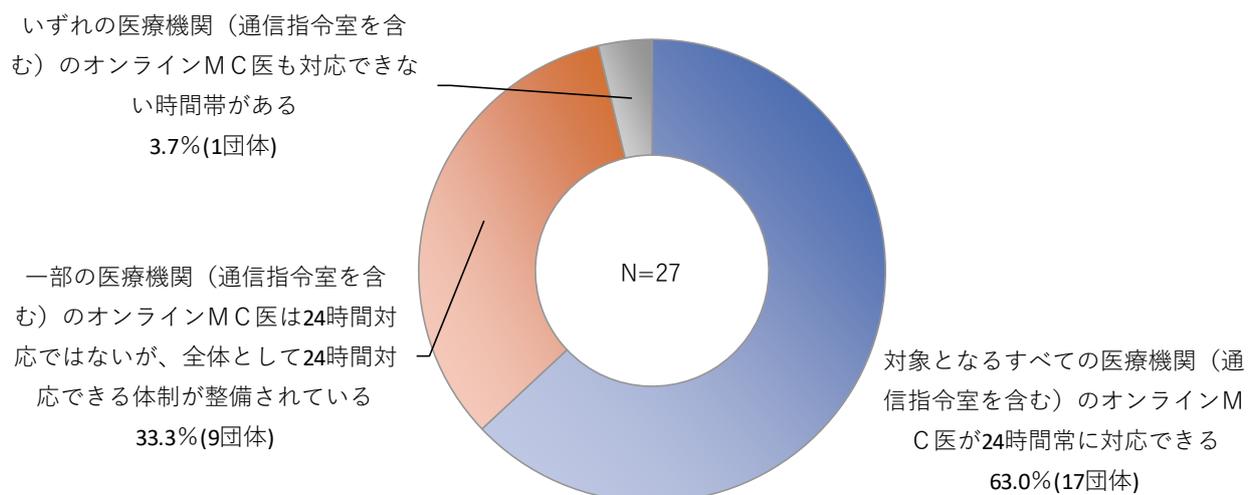


#### 副問 13-4 オンラインMC医の対応可能時間 <単数回答>

【副問 13-3 で「1. 把握している」を選択した方】

- 「副問 13-4 オンラインMC医の対応可能時間 <単数回答>」は、「対象となるすべての医療機関（通信指令室を含む）のオンラインMC医が 24 時間常に対応できる」が最多で 63.0%（17 団体）、次いで、「一部の医療機関（通信指令室を含む）のオンラインMC医は 24 時間対応ではないが、全体として 24 時間対応できる体制が整備されている」が 33.3%（9 団体）となっている。

副問13-4 オンラインMC医の対応可能時間 <単数回答>

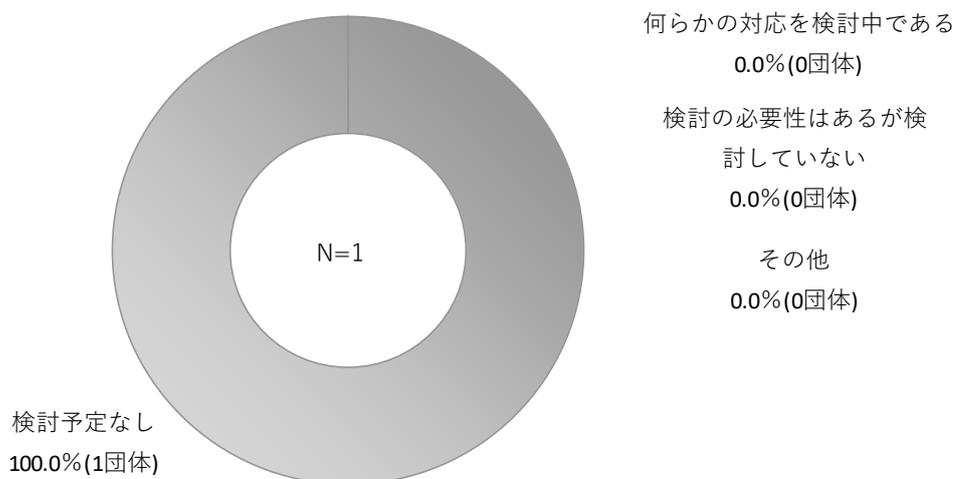


副問 13-5 オンラインMC先の対応可能時間が24時間常に対応できないことの改善に向けた検討〈単数回答〉

【副問 13-4 で「2. 一部の医療機関（通信指令室を含む）のオンラインMC医は24時間対応ではないが、全体として24時間対応できる体制が整備されている」もしくは「3. いずれの医療機関（通信指令室を含む）のオンラインMC医も対応できない時間帯がある」のいずれかを選択した方】

- 「副問 13-5 オンラインMC先の対応可能時間が24時間常に対応できないことの改善に向けた検討〈単数回答〉」は、「検討予定なし」が100.0%（1団体）となっている。

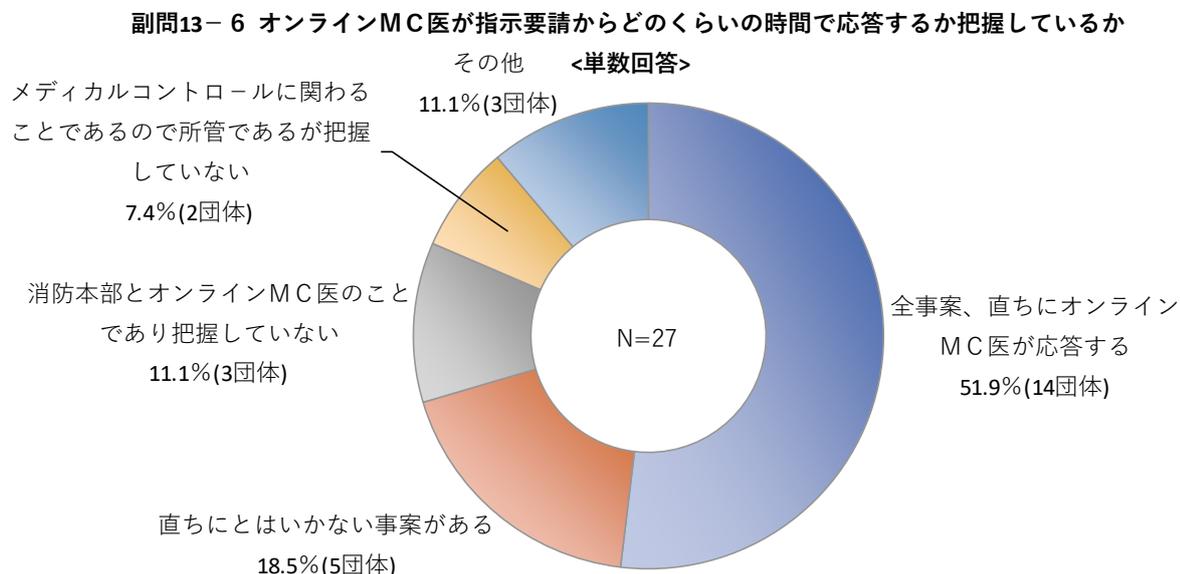
副問13-5 オンラインMC先の対応可能時間が24時間常に対応できないことの改善に向けた検討〈単数回答〉



副問 13-6 オンラインMC医が指示要請からどのくらいの時間で応答するか把握しているか<単数回答>

【問 13 で「1. 救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解し適切に指示等を受ける」、「2. 極まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「3. まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「4. 時折、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「5. 救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解していない」のいずれかを選択した方】

- 「副問 13-6 オンラインMC医が指示要請からどのくらいの時間で応答するか把握しているか<単数回答>」は、「全事案、直ちにオンラインMC医が応答する」が最多で 51.9% (14 団体)、次いで、「直ちにとはいかない事案がある」が 18.5% (5 団体)、「消防本部とオンラインMC医のことであり把握していない」が 11.1% (3 団体) となっている。

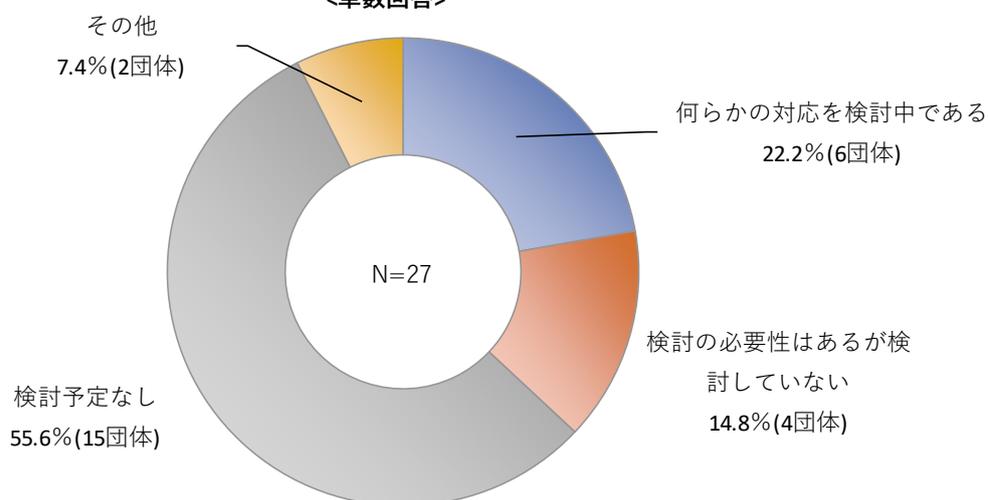


副問 13-7 オンラインMC医が指示要請から直ちに応答しないことの改善に向けた検討  
<単数回答>

【問 13 で「1. 救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解し適切に指示等を受ける」、「2. 極まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「3. まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「4. 時折、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず不適切な指示等がある」、「5. 救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解していない」のいずれかを選択した方】

- 「副問 13-7 オンラインMC医が指示要請から直ちに応答しないことの改善に向けた検討 <単数回答>」は、「検討予定なし」が最多で 55.6% (15 団体)、次いで、「何らかの対応を検討中である」が 22.2% (6 団体)、「検討の必要性はあるが検討していない」が 14.8% (4 団体) となっている。

副問13-7 オンラインMC医が指示要請から直ちに応答しないことの改善に向けた検討  
<単数回答>



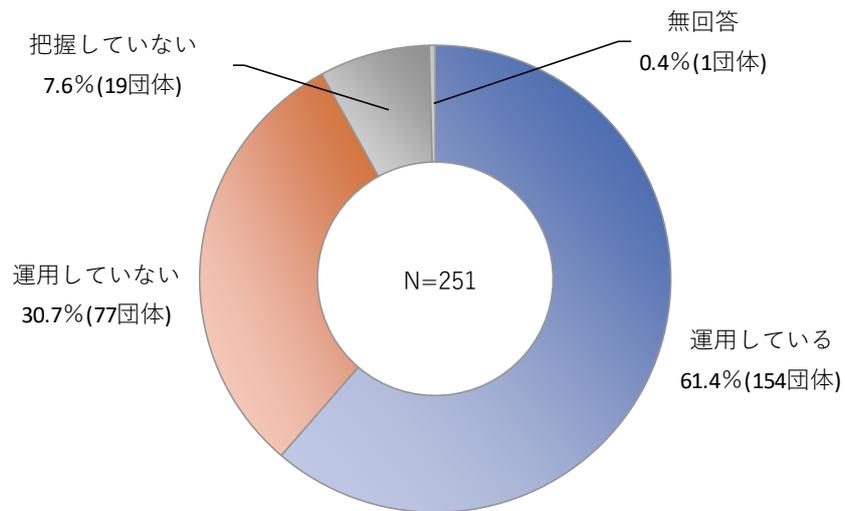
## 第3章 再教育

### 1. 再教育の実施について

問1 貴協議会に所属する消防本部は、指導救命士を要綱等で定め運用しているか〈単数回答〉

○「問1 貴協議会に所属する消防本部は、指導救命士を要綱等で定め運用しているか〈単数回答〉」は、「運用している」が最多で61.4%（154団体）、次いで、「運用していない」が30.7%（77団体）、「把握していない」が7.6%（19団体）となっている。

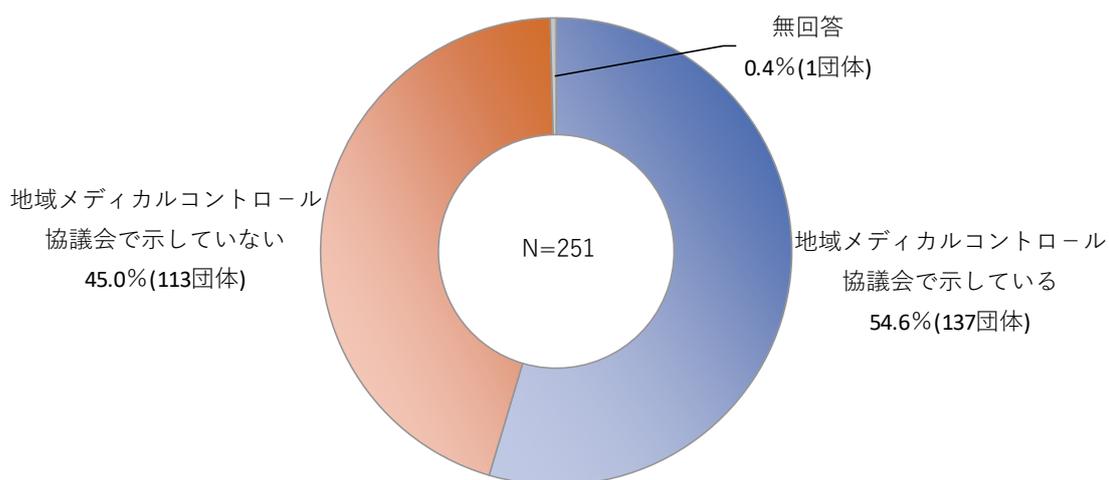
問1 貴協議会に所属する消防本部は、指導救命士を要綱等で定め運用しているか〈単数回答〉



問2 救急救命士の資格を有する職員の再教育について時間や単位を管理する対象 <単数回答>

- 「問2 救急救命士の資格を有する職員の再教育について時間や単位を管理する対象 <単数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会で示している」が54.6% (137 団体)、「地域メディカルコントロール協議会で示していない」が45.0% (113 団体)となっている。

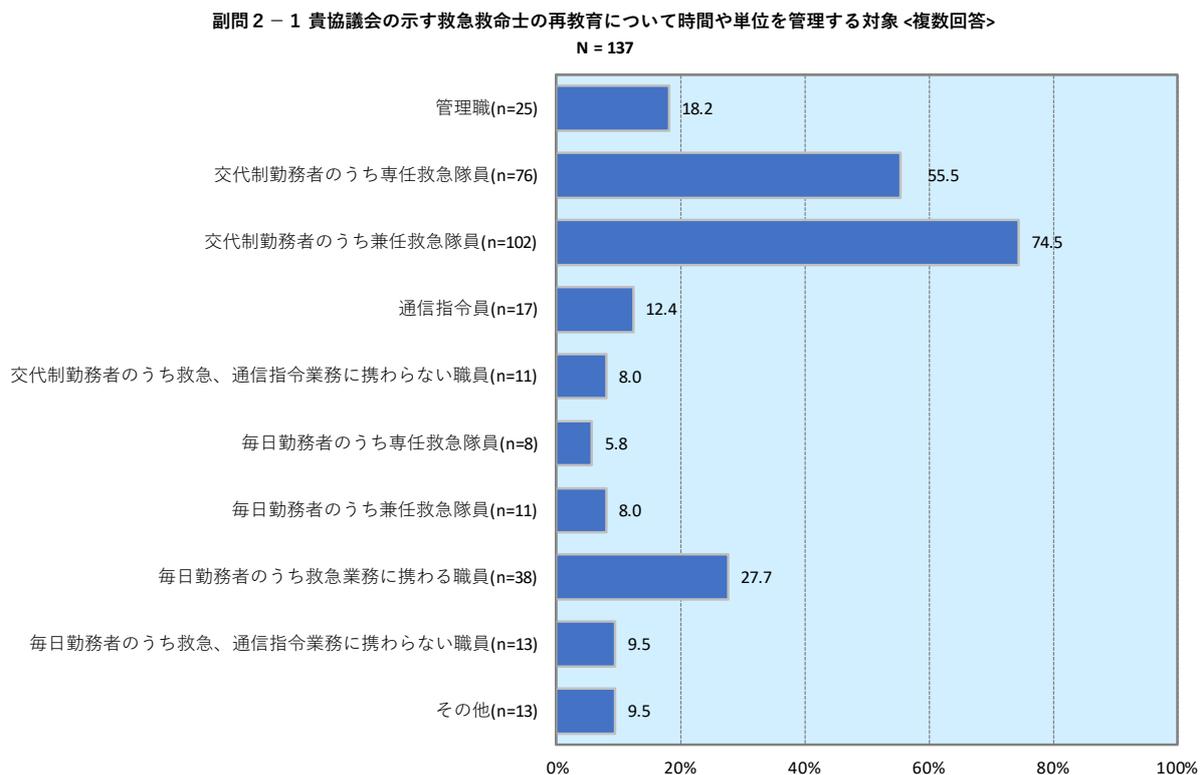
問2 救急救命士の資格を有する職員の再教育について時間や単位を管理する対象 <単数回答>



## 副問 2 - 1 貴協議会の示す救急救命士の再教育について時間や単位を管理する対象 <複数回答>

【問 2 で「1. 地域メディカルコントロール協議会で示している」を選択した方】

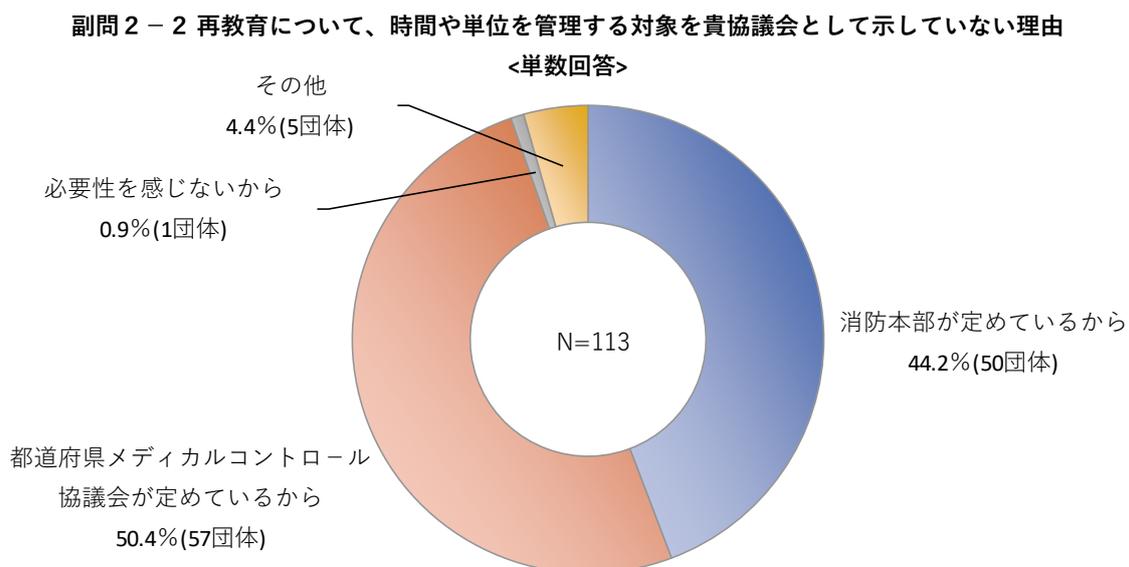
- 「副問 2 - 1 貴協議会の示す救急救命士の再教育について時間や単位を管理する対象 <複数回答>」は、「交代制勤務者のうち兼任救急隊員」が最多で 74.5% (102 団体)、次いで、「交代制勤務者のうち専任救急隊員」が 55.5% (76 団体)、「毎日勤務者のうち救急業務に携わる職員」が 27.7% (38 団体) となっている。



副問 2-2 再教育について、時間や単位を管理する対象を貴協議会として示していない理由  
<単数回答>

【問 2 で「2. 地域メディカルコントロール協議会で示していない」を選択した方】

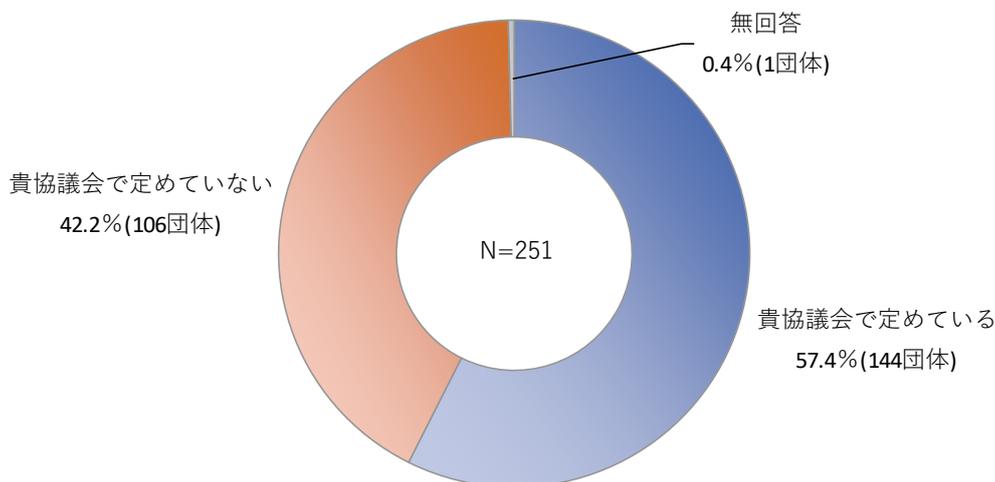
- 「副問 2-2 再教育について、時間や単位を管理する対象を貴協議会として示していない理由  
<単数回答>」は、「都道府県メディカルコントロール協議会が定めているから」が最多で  
50.4% (57 団体)、次いで、「消防本部が定めているから」が 44.2% (50 団体)、「その  
他」が 4.4% (5 団体) となっている。



### 問3 再教育について、病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間 <単数回答>

○ 「問3 再教育について、病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間 <単数回答>」は、「貴協議会で定めている」が57.4% (144 団体)、「貴協議会で定めていない」が42.2% (106 団体) となっている。

問3 再教育について、病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間 <単数回答>



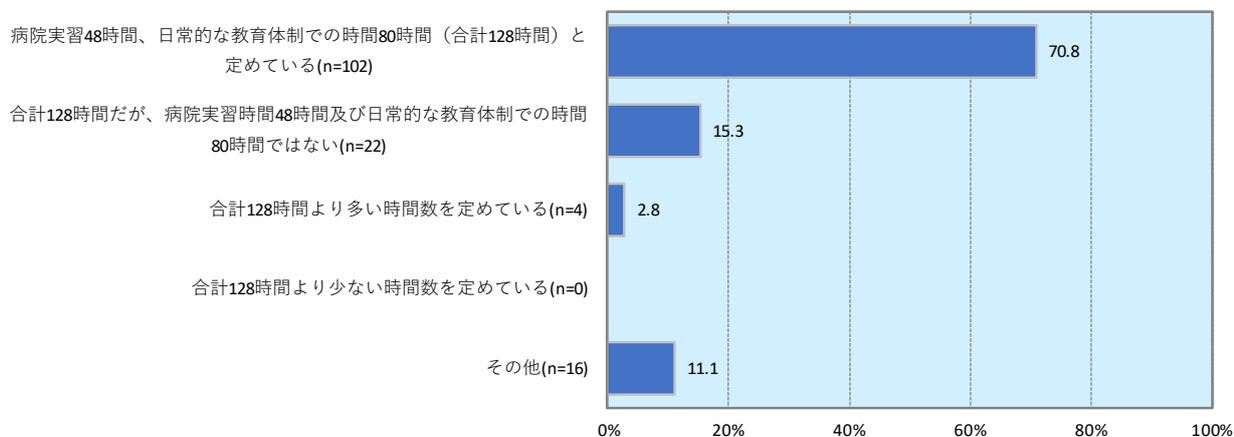
### 副問3-1 病院実習及び日常的な教育体制の具体的な時間 <単数回答>

【問3で「1. 貴協議会で定めている」を選択した方】

○ 「副問3-1 病院実習及び日常的な教育体制の具体的な時間 <単数回答>」は、「病院実習 48 時間、日常的な教育体制での時間 80 時間（合計 128 時間）と定めている」が最多で70.8% (102 団体)、次いで、「合計 128 時間だが、病院実習時間 48 時間及び日常的な教育体制での時間 80 時間ではない」が15.3% (22 団体)、「その他」が11.1% (16 団体) となっている。

副問3-1 病院実習及び日常的な教育体制の具体的な時間 <単数回答>

N = 144

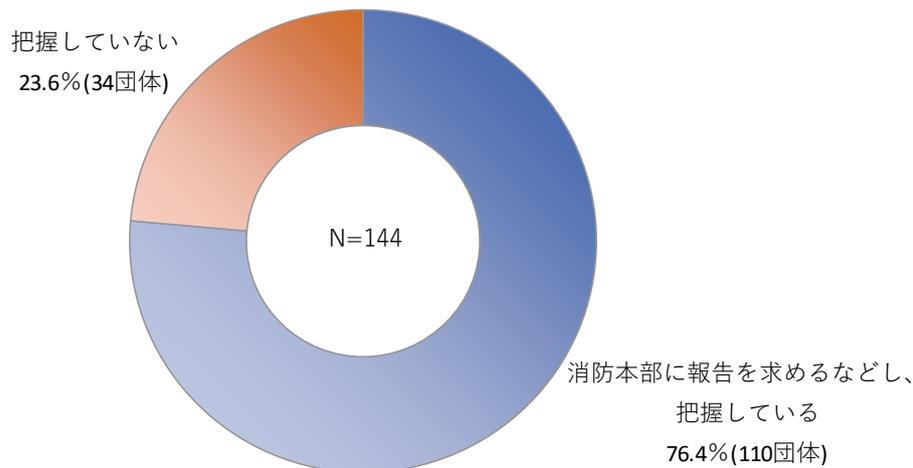


副問3-2 時間や単位を管理する対象の取得した再教育時間（単位）の把握状況  
 <単数回答>

【問3で「1. 貴協議会で定めている」を選択した方】

- 「副問3-2 時間や単位を管理する対象の取得した再教育時間（単位）の把握状況 <単数回答>」は、「消防本部に報告を求めるとし、把握している」が76.4%（110団体）、「把握していない」が23.6%（34団体）となっている。

副問3-2 時間や単位を管理する対象の取得した再教育時間（単位）の把握状況 <単数回答>

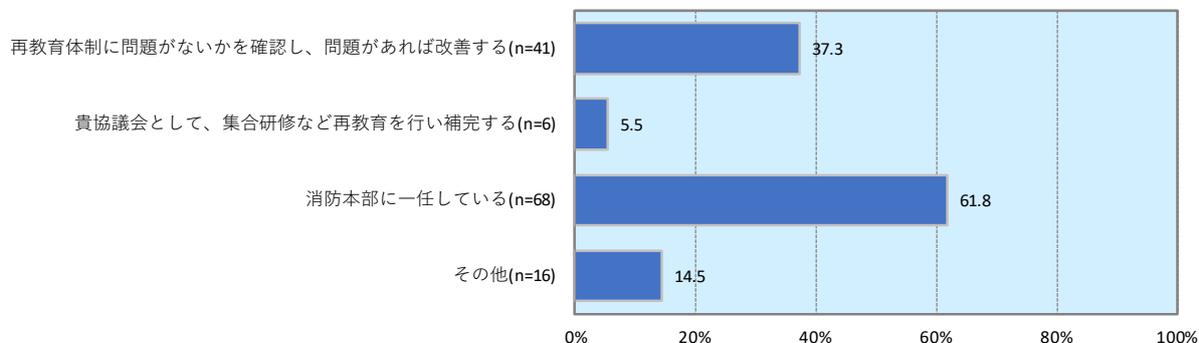


副問3-3 貴協議会の定める病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を満たさない者の対応 <複数回答>

【副問3-2で「1. 消防本部に報告を求めるとし、把握している」を選択した方】

- 「副問3-3 貴協議会の定める病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を満たさない者の対応 <複数回答>」は、「消防本部に一任している」が最多で61.8%（68団体）、次いで、「再教育体制に問題がないかを確認し、問題があれば改善する」が37.3%（41団体）、「その他」が14.5%（16団体）となっている。

副問3-3 貴協議会の定める病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を満たさない者の対応 <複数回答>  
 N = 110

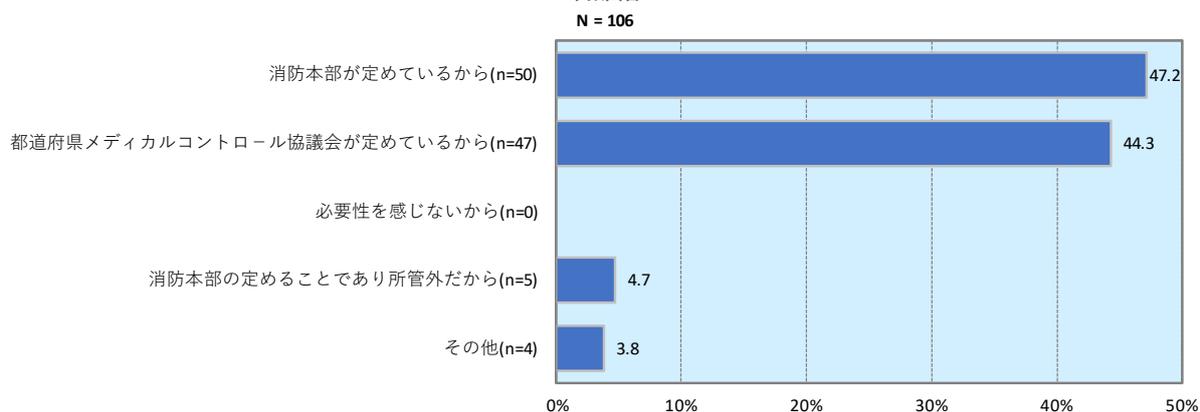


副問3-4 再教育について病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を貴協議会として定めていない理由 <単数回答>

【問3で「2. 貴協議会で定めていない」を選択した方】

- 「副問3-4 再教育について病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を貴協議会として定めていない理由 <単数回答>」は、「消防本部が定めているから」が最多で47.2% (50団体)、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会が定めているから」が44.3% (47団体)、「消防本部の定めることであり所管外だから」が4.7% (5団体) となっている。

副問3-4 再教育について病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を貴協議会として定めていない理由 <単数回答>

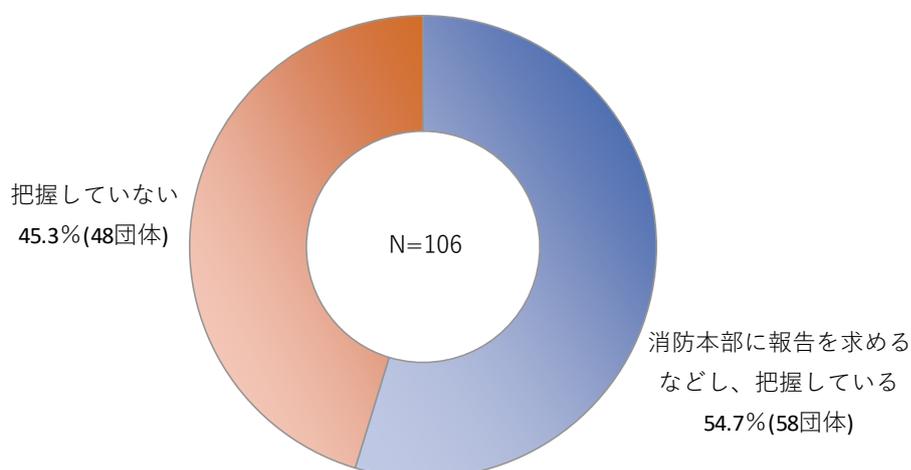


副問3-5 時間や単位を管理する対象の取得した再教育時間 (単位) の把握状況 <単数回答>

【問3で「2. 貴協議会で定めていない」を選択した方】

- 「副問3-5 時間や単位を管理する対象の取得した再教育時間 (単位) の把握状況 <単数回答>」は、「消防本部に報告を求めるとし、把握している」が54.7% (58団体) 「把握していない」が45.3% (48団体) となっている。

副問3-5 時間や単位を管理する対象の取得した再教育時間 (単位) の把握状況 <単数回答>

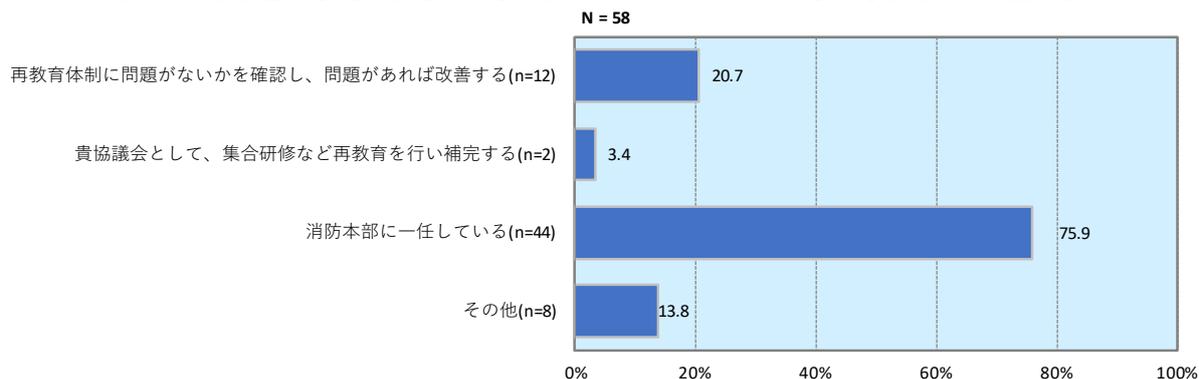


副問3-6 貴協議会の定める病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を満たさない者の対応 <複数回答>

【副問3-5で「1. 消防本部に報告を求めるなどし、把握している」を選択した方】

- 「副問3-6 貴協議会の定める病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を満たさない者の対応 <複数回答>」は、「消防本部に一任している」が最多で75.9% (44 団体)、次いで、「再教育体制に問題がないかを確認し、問題があれば改善する」が20.7% (12 団体)、「その他」が13.8% (8 団体)となっている。

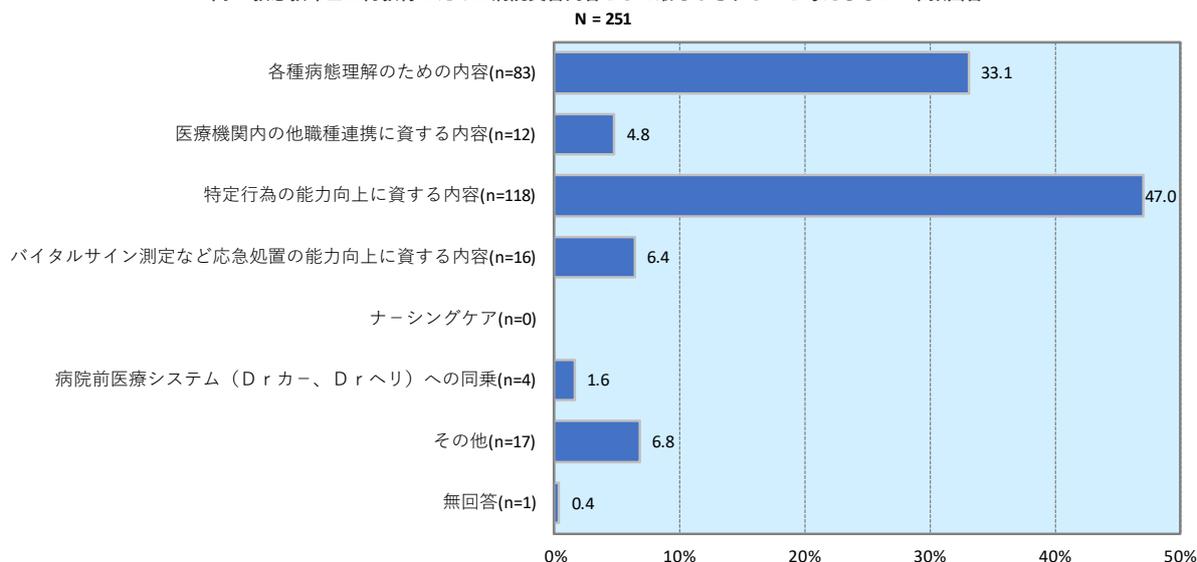
副問3-6 貴協議会の定める病院実習にあてる時間及び日常的な教育体制での時間を満たさない者の対応 <複数回答>



問4 救急救命士の再教育のための病院実習内容として最もふさわしいと考えるもの <単数回答>

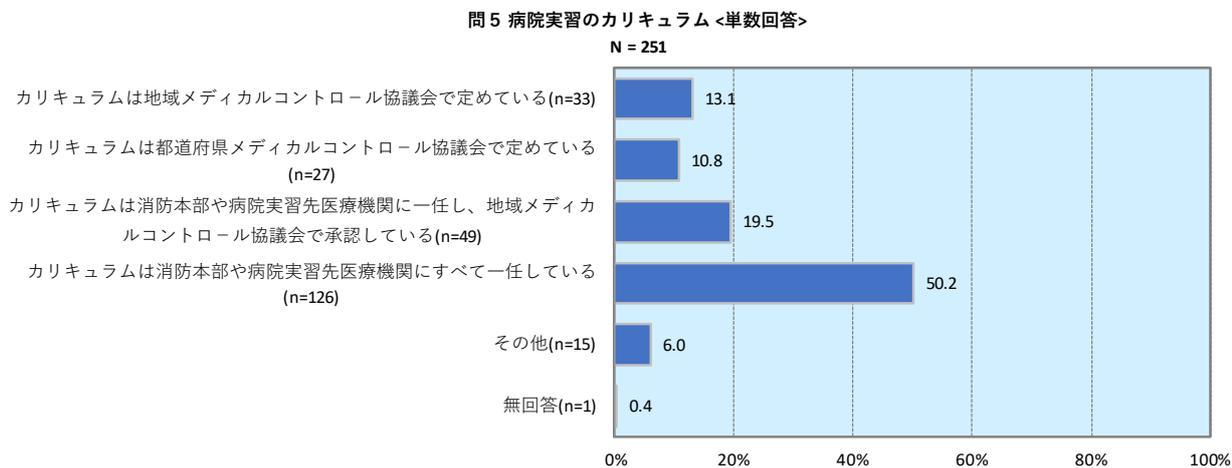
- 「問4 救急救命士の再教育のための病院実習内容として最もふさわしいと考えるもの <単数回答>」は、「特定行為の能力向上に資する内容」が最多で47.0% (118 団体)、次いで、「各種病態理解のための内容」が33.1% (83 団体)、「その他」が6.8% (17 団体)となっている。

問4 救急救命士の再教育のための病院実習内容として最もふさわしいと考えるもの <単数回答>



## 問5 病院実習のカリキュラム〈単数回答〉

- 「問5 病院実習のカリキュラム〈単数回答〉」は、「カリキュラムは消防本部や病院実習先医療機関にすべて一任している」が最多で50.2%（126団体）、次いで、「カリキュラムは消防本部や病院実習先医療機関に一任し、地域メディカルコントロール協議会で承認している」が19.5%（49団体）、「カリキュラムは地域メディカルコントロール協議会で定めている」が13.1%（33団体）となっている。

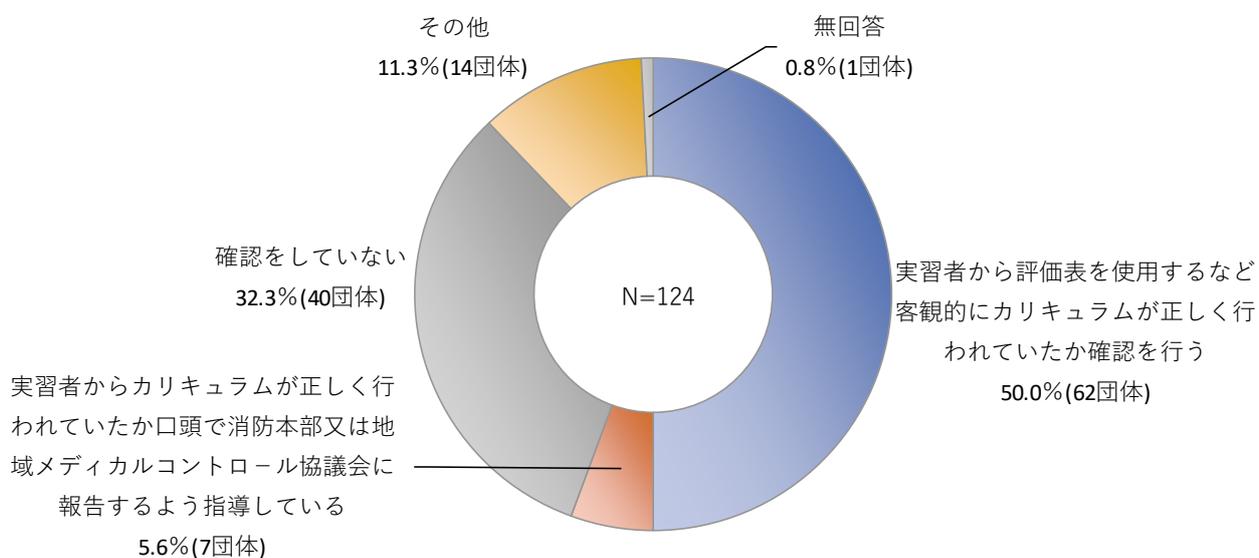


### 副問5-1 カリキュラムは実際の病院実習で正しく行われているか〈単数回答〉

【問5で「1. カリキュラムは地域メディカルコントロール協議会で定めている」、「2. カリキュラムは都道府県メディカルコントロール協議会で定めている」、「3. カリキュラムは消防本部や病院実習先医療機関に一任し、地域メディカルコントロール協議会で承認している」、「5. その他」のいずれかを選択した方】

- 「副問5-1 カリキュラムは実際の病院実習で正しく行われているか〈単数回答〉」は、「実習者から評価表を使用するなど客観的にカリキュラムが正しく行われていたか確認を行う」が最多で50.0%（62団体）、次いで、「確認をしていない」が32.3%（40団体）、「その他」が11.3%（14団体）となっている。

副問5-1 カリキュラムは実際の病院実習で正しく行われているか〈単数回答〉

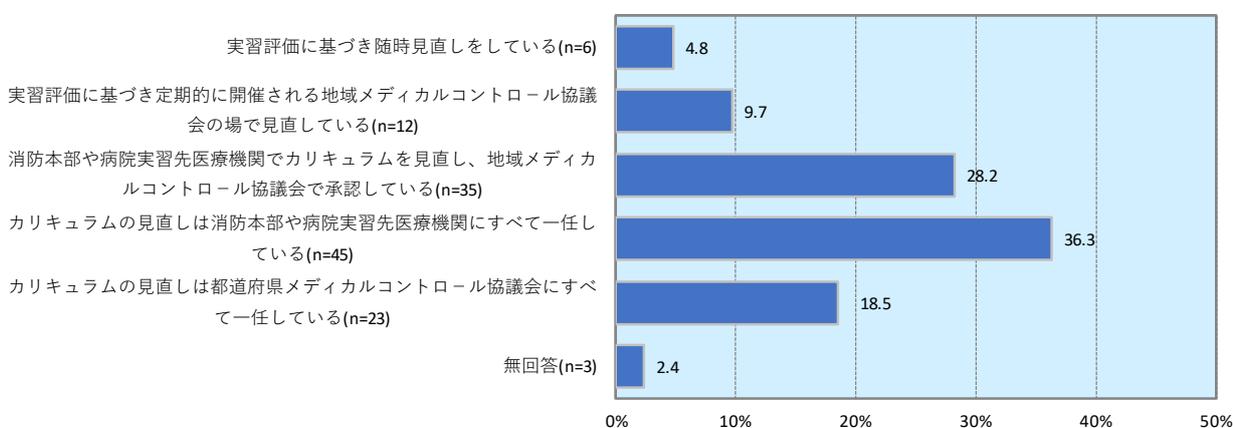


## 副問 5-2 病院実習のカリキュラム見直し <単数回答>

【問 5 で「1. カリキュラムは地域メディカルコントロール協議会で定めている」、「2. カリキュラムは都道府県メディカルコントロール協議会で定めている」、「3. カリキュラムは消防本部や病院実習先医療機関に一任し、地域メディカルコントロール協議会で承認している」、「5. その他」のいずれかを選択した方】

- 「副問 5-2 病院実習のカリキュラム見直し <単数回答>」は、「カリキュラムの見直しは消防本部や病院実習先医療機関にすべて一任している」が最多で 36.3% (45 団体)、次いで、「消防本部や病院実習先医療機関でカリキュラムを見直し、地域メディカルコントロール協議会で承認している」が 28.2% (35 団体)、「カリキュラムの見直しは都道府県メディカルコントロール協議会にすべて一任している」が 18.5% (23 団体) となっている。

副問 5-2 病院実習のカリキュラム見直し <単数回答>  
N = 124



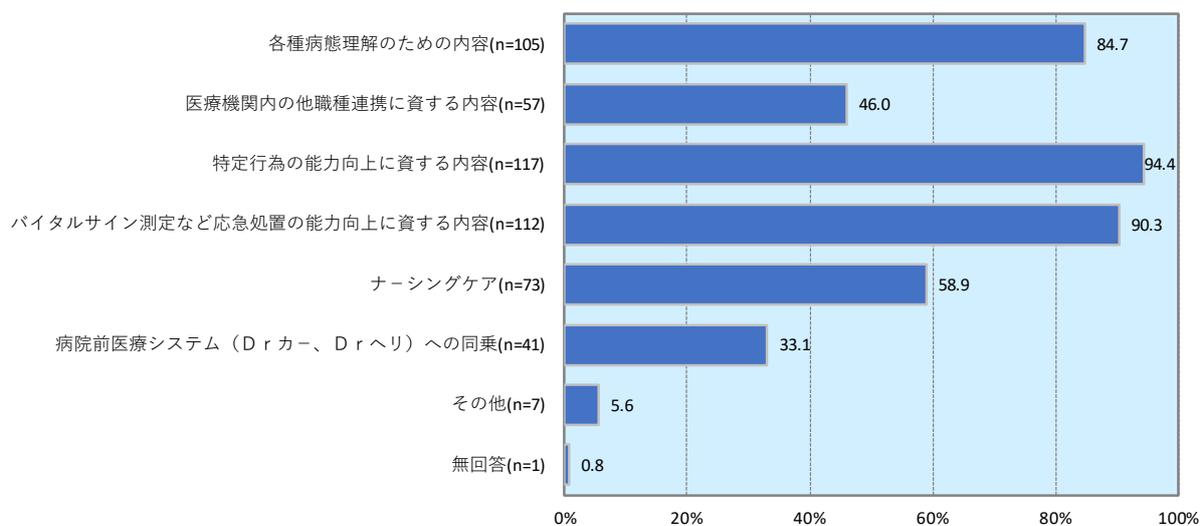
### 副問5-3 病院実習内容として定めていること <複数回答>

【問5で「1. カリキュラムは地域メディカルコントロール協議会で定めている」、「2. カリキュラムは都道府県メディカルコントロール協議会で定めている」、「3. カリキュラムは消防本部や病院実習先医療機関に一任し、地域メディカルコントロール協議会で承認している」、「5. その他」のいずれかを選択した方】

- 「副問5-3 病院実習内容として定めていること <複数回答>」は、「特定行為の能力向上に資する内容」が最多で94.4%（117団体）、次いで、「バイタルサイン測定など応急処置の能力向上に資する内容」が90.3%（112団体）、「各種病態理解のための内容」が84.7%（105団体）となっている。

副問5-3 病院実習内容として定めていること <複数回答>

N = 124

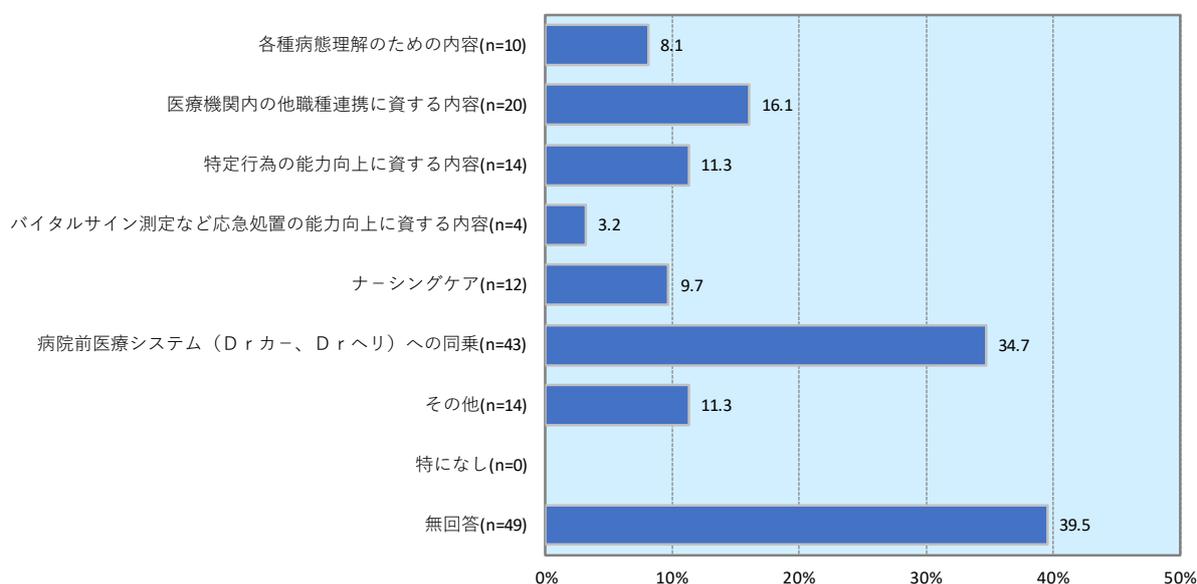


副問5-4 救急救命士の再教育のための病院実習内容として必要であるが実施できていないと考えるもの〈複数回答〉

【問5で「1. カリキュラムは地域メディカルコントロール協議会で定めている」、「2. カリキュラムは都道府県メディカルコントロール協議会で定めている」、「3. カリキュラムは消防本部や病院実習先医療機関に一任し、地域メディカルコントロール協議会で承認している」、「5. その他」のいずれかを選択した方】

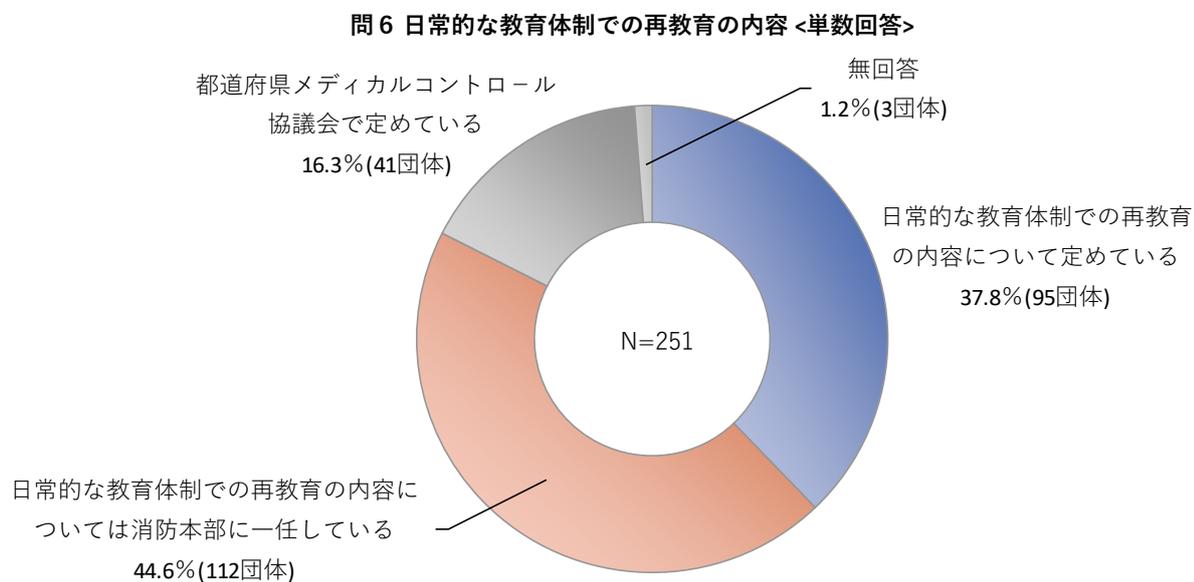
- 「副問5-4 救急救命士の再教育のための病院実習内容として必要であるが実施できていないと考えるもの〈複数回答〉」は、「病院前医療システム（Drカー、Drヘリ）への同乗」が最多で34.7%（43団体）、次いで、「医療機関内の他職種連携に資する内容」が16.1%（20団体）、「特定行為の能力向上に資する内容」が11.3%（14団体）となっている。

副問5-4 救急救命士の再教育のための病院実習内容として必要であるが実施できていないと考えるもの〈複数回答〉  
N = 124



## 問6 日常的な教育体制での再教育の内容 <単数回答>

- 「問6 日常的な教育体制での再教育の内容 <単数回答>」は、「日常的な教育体制での再教育の内容については消防本部に一任している」が最多で44.6%（112団体）、次いで、「日常的な教育体制での再教育の内容について定めている」が37.8%（95団体）、「都道府県医療コントロール協議会で定めている」が16.3%（41団体）となっている。



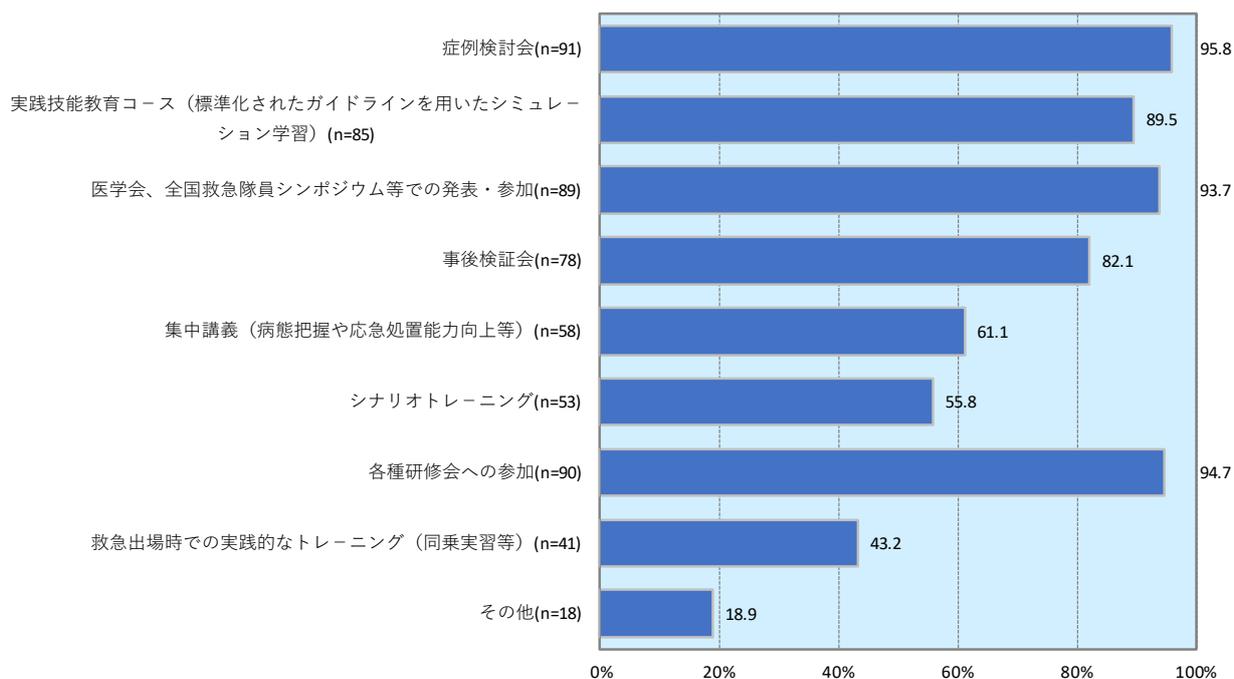
## 副問 6-1 日常的な教育体制での再教育について定めている項目 <複数回答>

【問 6 で「1. 日常的な教育体制での再教育の内容について定めている」を選択した方】

- 「副問 6-1 日常的な教育体制での再教育について定めている項目 <複数回答>」は、「症例検討会」が最多で 95.8% (91 団体)、次いで、「各種研修会への参加」が 94.7% (90 団体)、「医学会、全国救急隊員シンポジウム等での発表・参加」が 93.7% (89 団体) となっている。

副問 6-1 日常的な教育体制での再教育について定めている項目 <複数回答>

N = 95



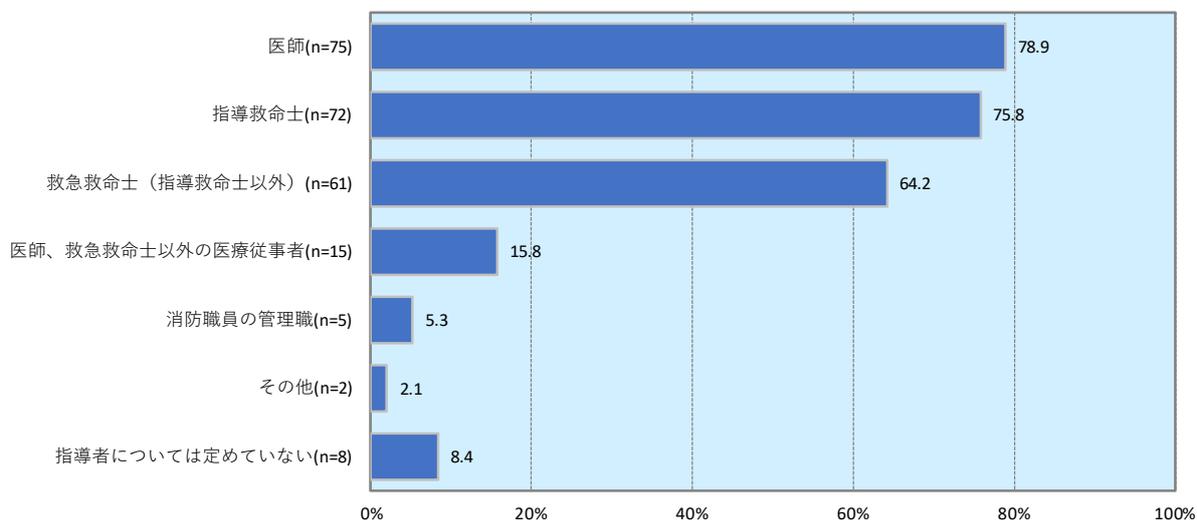
## 副問 6-2 日常的な教育体制での指導者として、該当するもの <複数回答>

【問 6 で「1. 日常的な教育体制での再教育の内容について定めている」を選択した方】

- 「副問 6-2 日常的な教育体制での指導者として、該当するもの <複数回答>」は、「医師」が最多で 78.9% (75 団体)、次いで、「指導救命士」が 75.8% (72 団体)、「救急救命士（指導救命士以外）」が 64.2% (61 団体) となっている。

副問 6-2 日常的な教育体制での指導者として、該当するもの <複数回答>

N = 95

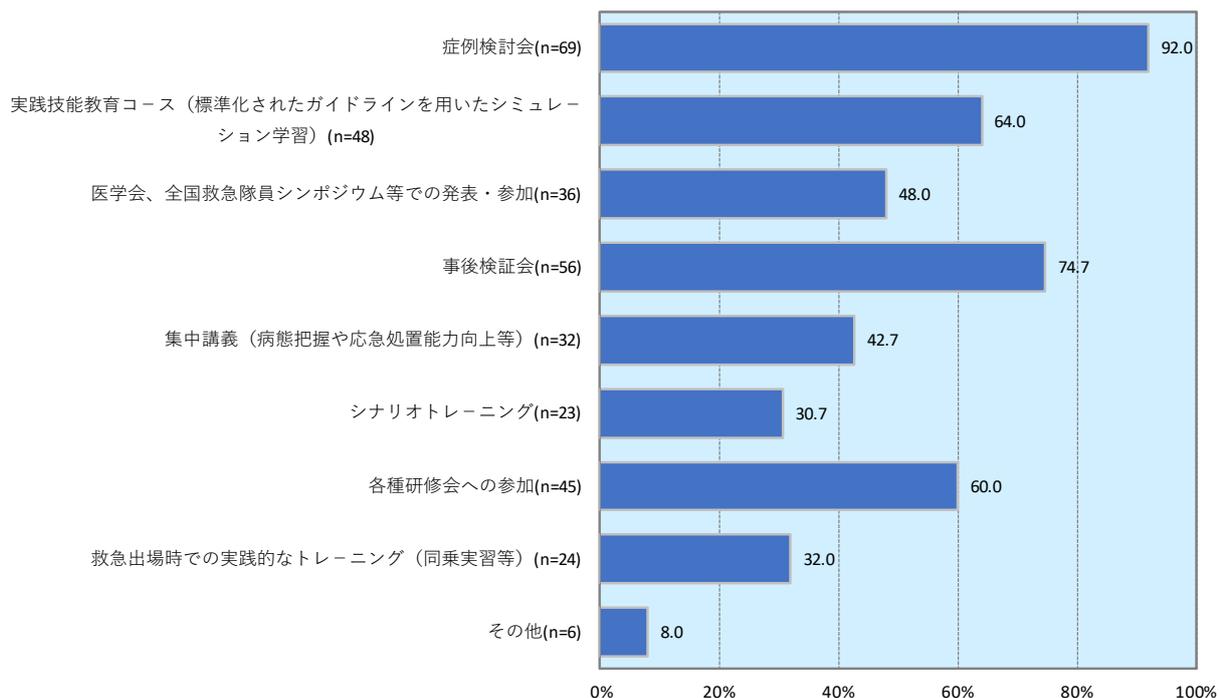


### 副問 6-3 日常的な教育体制で医師が行うもの又は参画するもの〈複数回答〉

【副問 6-2 で「1. 医師」を選択した方】

- 「副問 6-3 日常的な教育体制で医師が行うもの又は参画するもの〈複数回答〉」は、「症例検討会」が最多で 92.0% (69 団体)、次いで、「事後検証会」が 74.7% (56 団体)、「実践技能教育コース (標準化されたガイドラインを用いたシミュレーション学習)」が 64.0% (48 団体) となっている。

副問 6-3 日常的な教育体制で医師が行うもの又は参画するもの〈複数回答〉  
N = 75

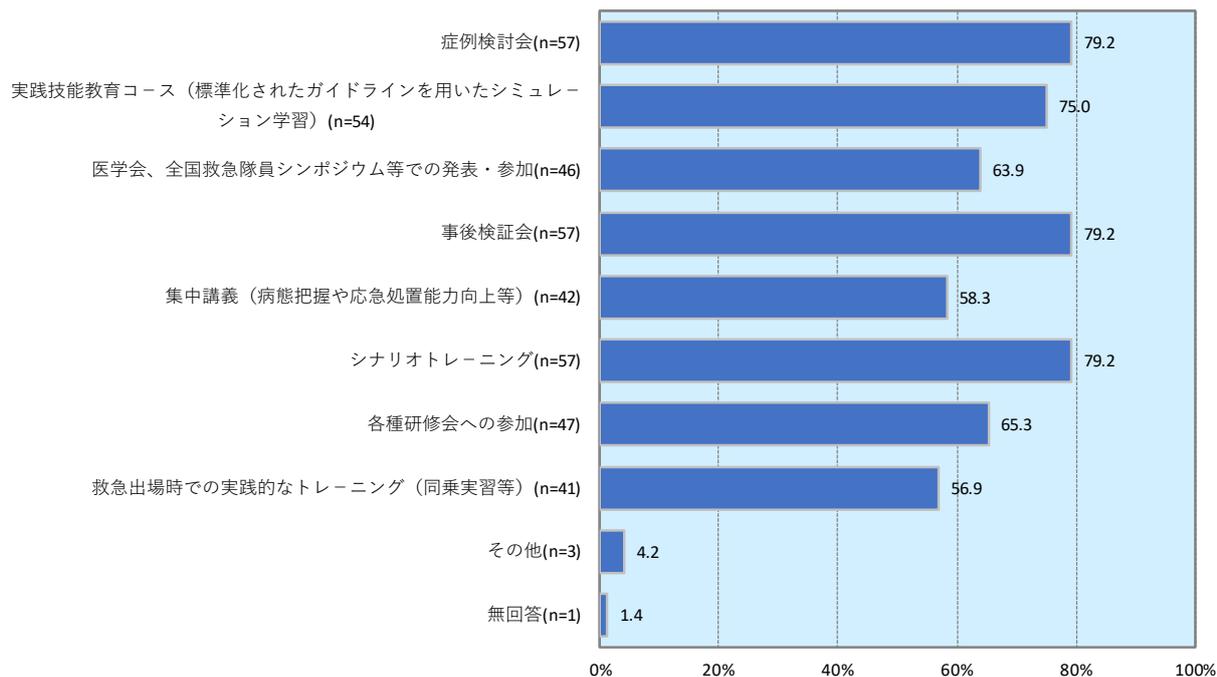


副問 6-4 日常的な教育体制での再教育において指導救命士が、実施すべきと考える項目  
 <複数回答>

【副問 6-2 で「2. 指導救命士」を選択した方】

- 「副問 6-4 日常的な教育体制での再教育において指導救命士が、実施すべきと考える項目 <複数回答>」は、「症例検討会」、「事後検証会」、「シナリオトレーニング」がいずれも最多で 79.2% (57 団体)、次いで、「実践技能教育コース (標準化されたガイドラインを用いたシミュレーション学習)」が 75.0% (54 団体) となっている。

副問 6-4 日常的な教育体制での再教育において指導救命士が、実施すべきと考える項目 <複数回答>  
 N = 72



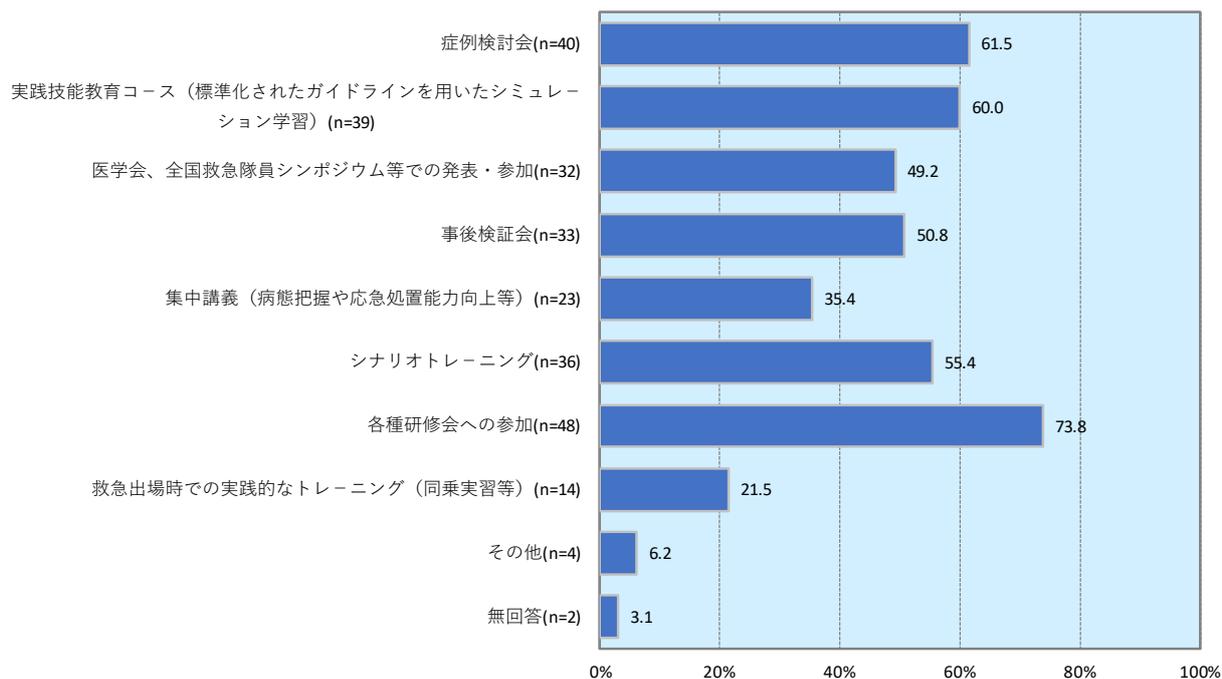
## 副問 6-5 医師、指導救命士以外の者が行うもの <複数回答>

【副問 6-2 で「3. 救急救命士（指導救命士以外）」、「4. 医師、救急救命士以外の医療従事者」、「5. 消防職員の管理職」、「6. その他」のいずれかを選択した方】

- 「副問 6-5 医師、指導救命士以外の者が行うもの <複数回答>」は、「各種研修会への参加」が最多で 73.8%（48 団体）、次いで、「症例検討会」が 61.5%（40 団体）、「実践技能教育コース（標準化されたガイドラインを用いたシミュレーション学習）」が 60.0%（39 団体）となっている。

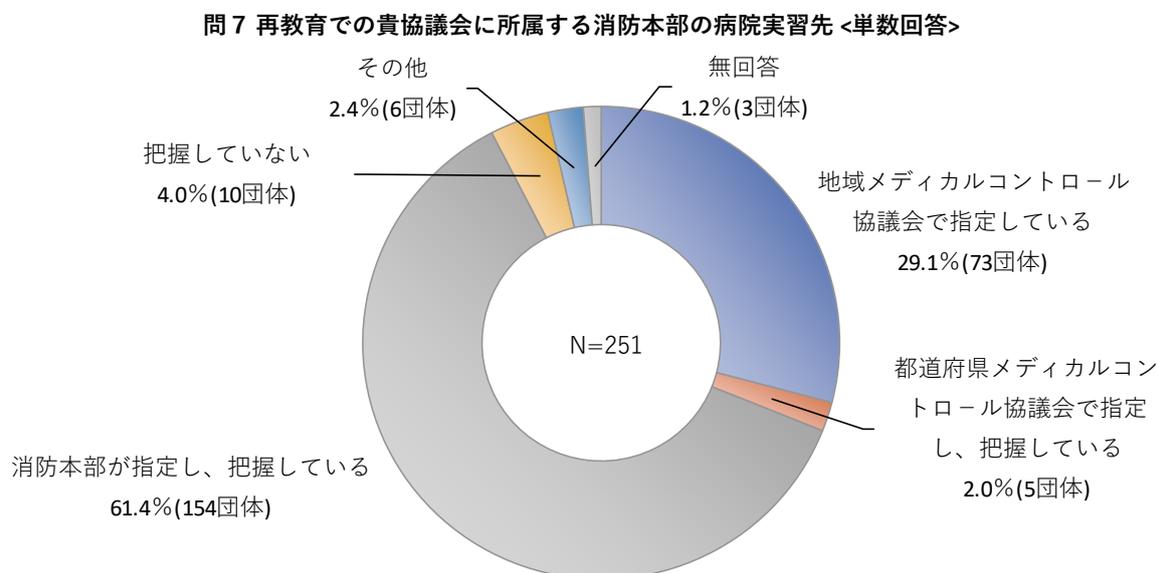
副問 6-5 医師、指導救命士以外の者が行うもの <複数回答>

N = 65



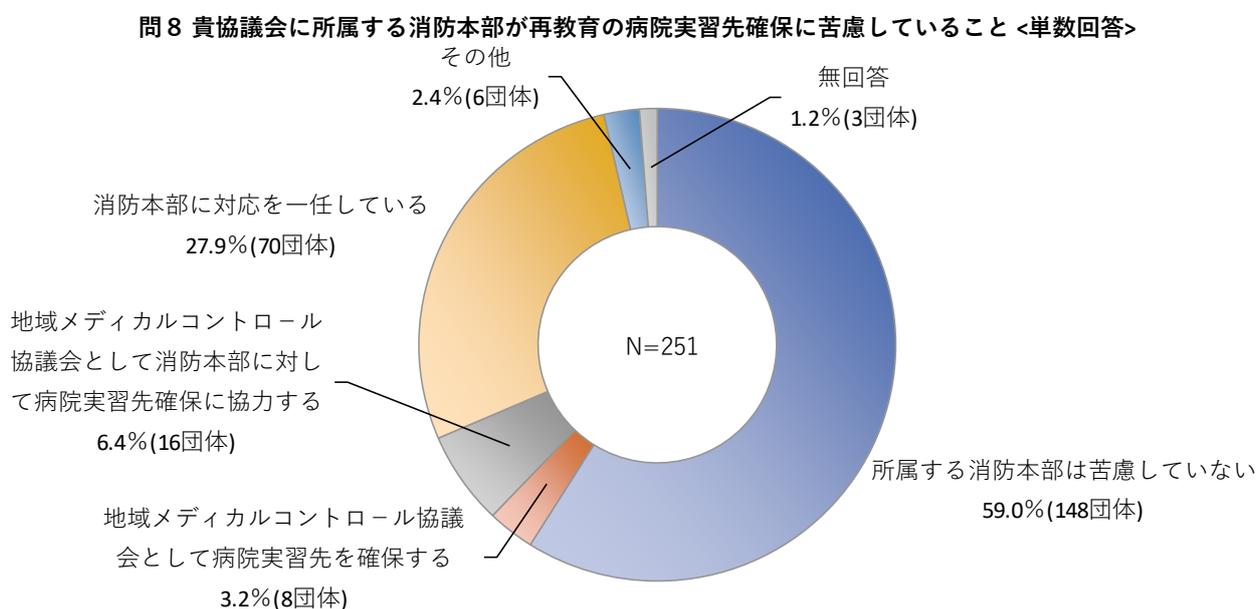
## 問 7 再教育での貴協議会に所属する消防本部の病院実習先 <単数回答>

- 「問 7 再教育での貴協議会に所属する消防本部の病院実習先 <単数回答>」は、「消防本部が指定し、把握している」が最多で 61.4% (154 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会で指定している」が 29.1% (73 団体)、「把握していない」が 4.0% (10 団体) となっている。



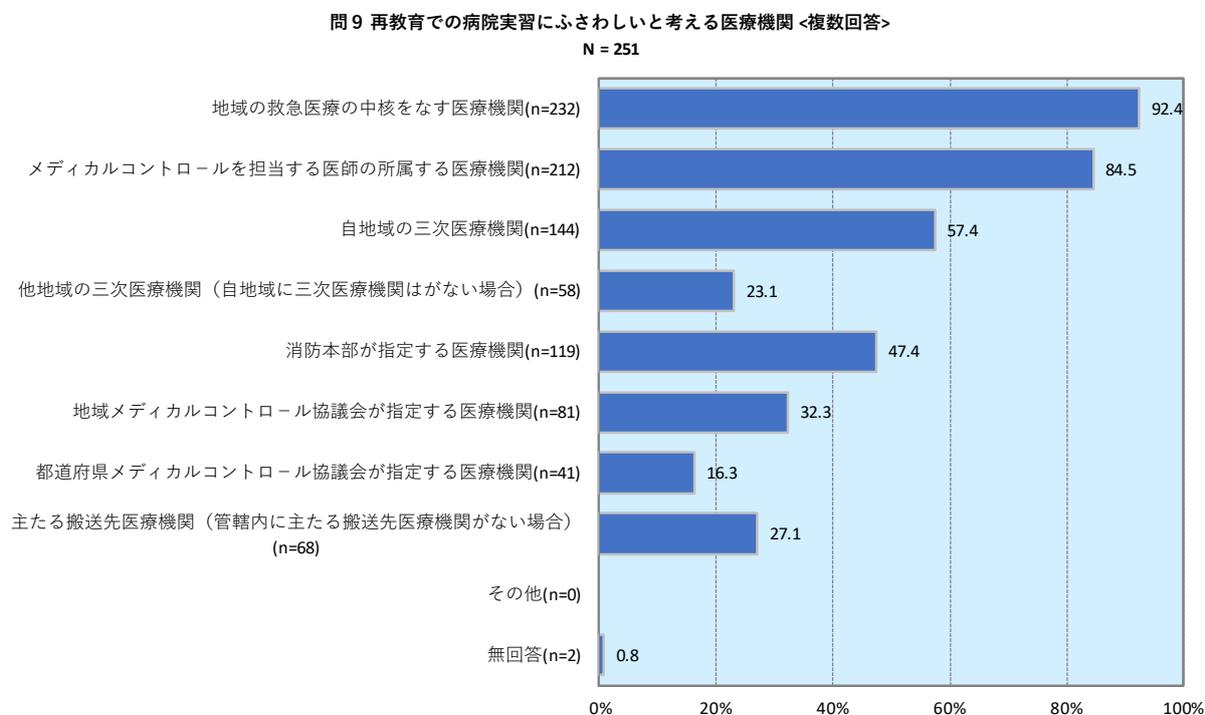
## 問 8 貴協議会に所属する消防本部が再教育の病院実習先確保に苦慮していること <単数回答>

- 「問 8 貴協議会に所属する消防本部が再教育の病院実習先確保に苦慮していること <単数回答>」は、「所属する消防本部は苦慮していない」が最多で 59.0% (148 団体)、次いで、「消防本部に対応を一任している」が 27.9% (70 団体)、「地域メディカルコントロール協議会として消防本部に対して病院実習先確保に協力する」が 6.4% (16 団体) となっている。



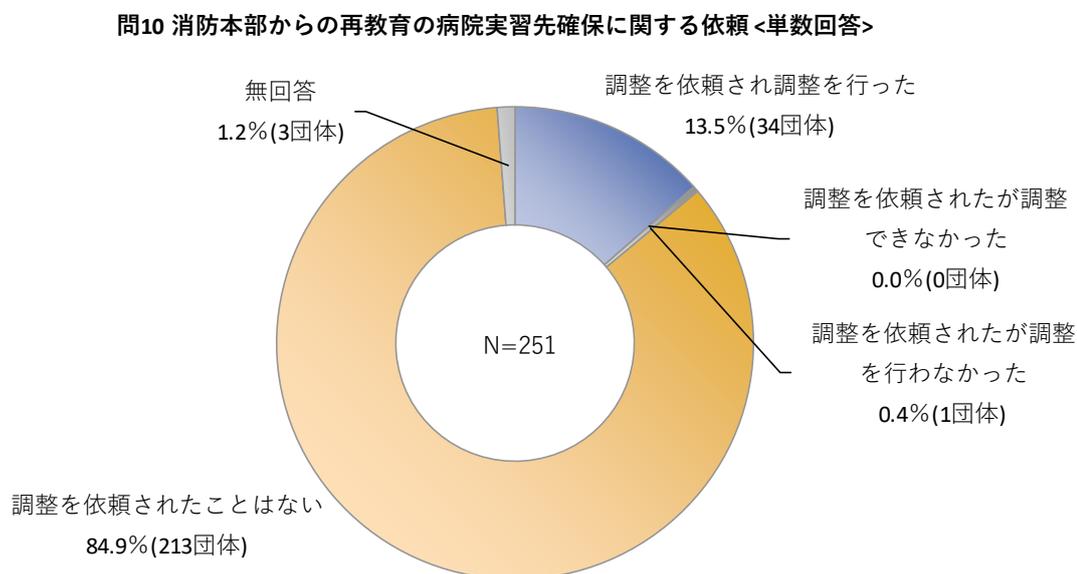
## 問9 再教育での病院実習にふさわしいと考える医療機関 <複数回答>

○「問9 再教育での病院実習にふさわしいと考える医療機関 <複数回答>」は、「地域の救急医療の中核をなす医療機関」が最多で92.4%（232団体）、次いで、「メディカルコントロールを担当する医師の所属する医療機関」が84.5%（212団体）、「自地域の三次医療機関」が57.4%（144団体）となっている。



## 問10 消防本部からの再教育の病院実習先確保に関する依頼 <単数回答>

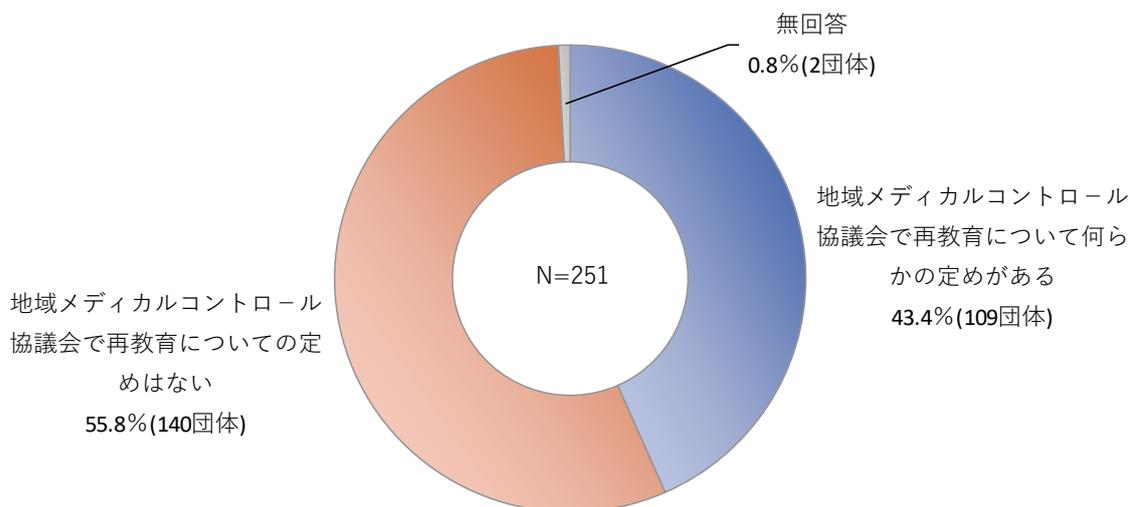
○「問10 消防本部からの再教育の病院実習先確保に関する依頼 <単数回答>」は、「調整を依頼されたことはない」が最多で84.9%（213団体）、次いで、「調整を依頼され調整を行った」が13.5%（34団体）、「調整を依頼されたが調整を行わなかった」が0.4%（1団体）となっている。



## 問 11 気管挿管認定救急救命士の再教育 <単数回答>

- 「問 11 気管挿管認定救急救命士の再教育 <単数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会で再教育について何らかの定めがある」が 43.4% (109 団体)、「地域メディカルコントロール協議会で再教育についての定めはない」が 55.8% (140 団体) となっている。

問11 気管挿管認定救急救命士の再教育 <単数回答>

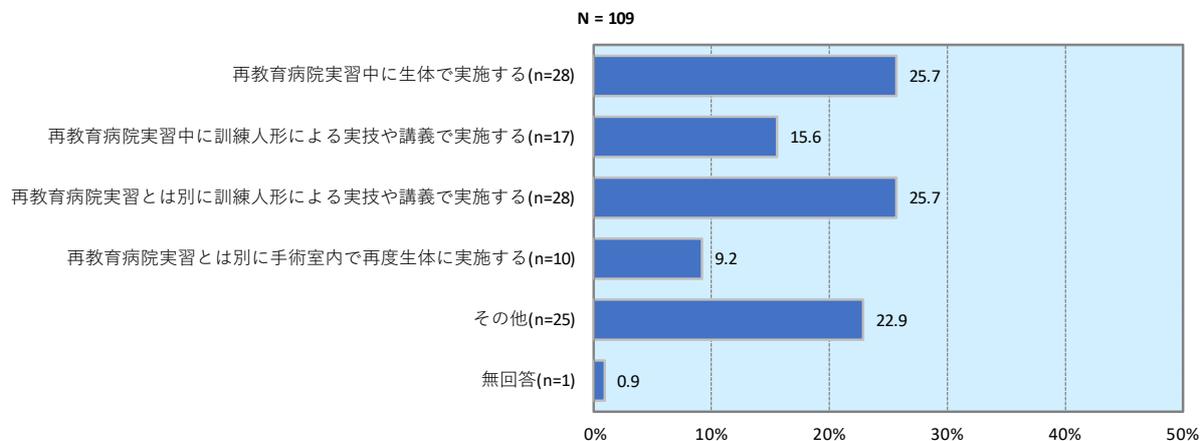


## 副問 11-1 気管挿管認定救急救命士の再教育実施方法 <単数回答>

【問 11 で「1. 地域メディカルコントロール協議会で再教育について何らかの定めがある」を選択した方】

- 「副問 11-1 気管挿管認定救急救命士の再教育実施方法 <単数回答>」は、「再教育病院実習中に生体で実施する」が最多で 25.7% (28 団体)、次いで、「再教育病院実習とは別に訓練人形による実技や講義で実施する」が 25.7% (28 団体)、「その他」が 22.9% (25 団体) となっている。

副問11-1 気管挿管認定救急救命士の再教育実施方法 <単数回答>

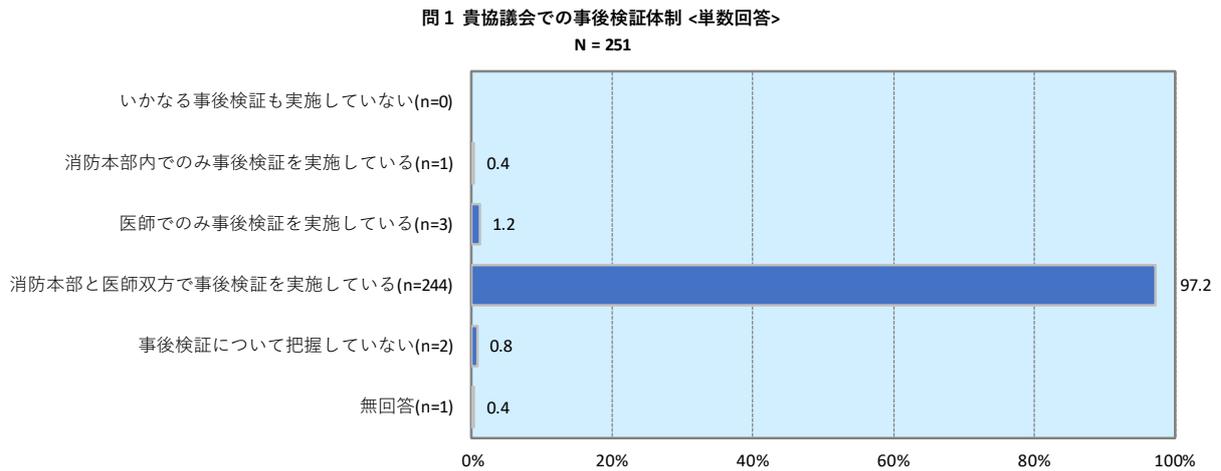


## 第4章 事後検証

### 1. 事後検証の実施について

#### 問1 貴協議会での事後検証体制 <単数回答>

○ 「問1 貴協議会での事後検証体制 <単数回答>」は、「消防本部と医師双方で事後検証を実施している」が最多で97.2%（244団体）、次いで、「医師でのみ事後検証を実施している」が1.2%（3団体）、「事後検証について把握していない」が0.8%（2団体）となっている。



---

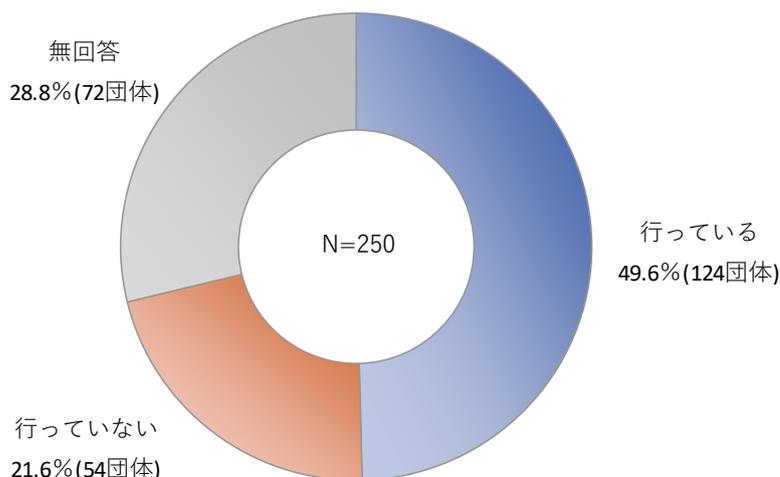
### 副問 1-1 地域メディカルコントロール協議会として事後検証を行っているか〈単数回答〉

---

【問 1 で「2. 消防本部内でのみ事後検証を実施している」、「3. 医師でのみ事後検証を実施している」、「4. 消防本部と医師双方で事後検証を実施している」、「5. 事後検証について把握していない」のいずれかを選択した方】

- 「副問 1-1 地域メディカルコントロール協議会として事後検証を行っているか〈単数回答〉」は、「行っている」が 49.6% (124 団体)、「行っていない」が 21.6% (54 団体) となっている。

#### 副問 1-1 地域メディカルコントロール協議会として事後検証を行っているか〈単数回答〉



---

### 問 2 事後検証を実施していない理由〈複数回答〉

---

【問 1 で「1. 事後検証は実施していない」を選択した方】

- 該当するデータはありません。

---

### 副問 2-2 事後検証を実施しなくても救急活動に問題がない理由〈複数回答〉

---

【問 2 で「2. 事後検証を実施しなくても救急活動に問題がない」を選択した方】

- 該当するデータはありません。

---

### 副問 2-3 事後検証を行う消防本部の職員について、ふさわしい人物〈複数回答〉

---

- 該当するデータはありません。

---

### 副問 2-4 事後検証を行う医師について、ふさわしい人物〈複数回答〉

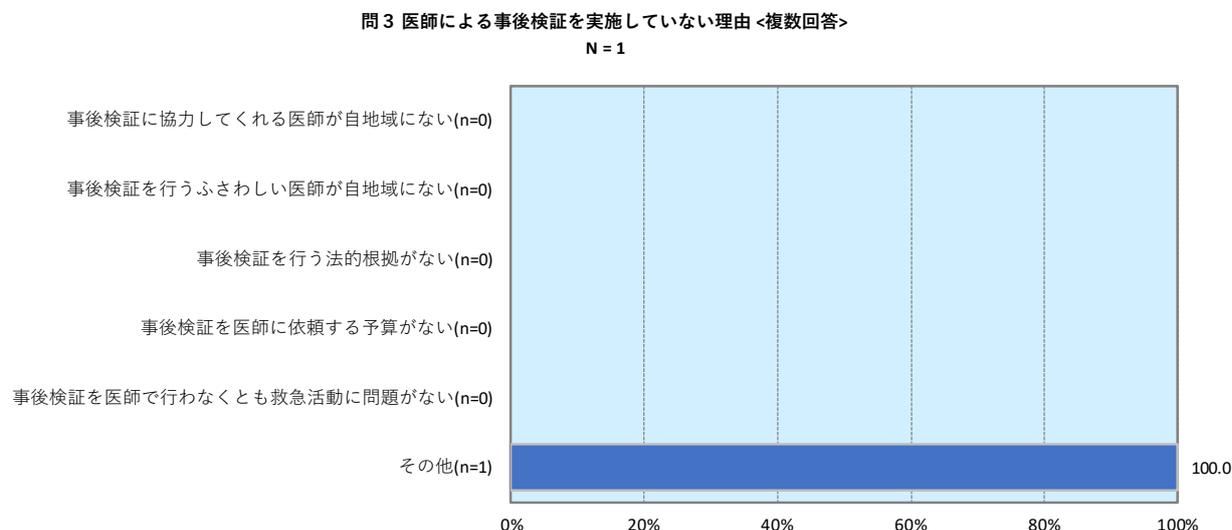
---

- 該当するデータはありません。

### 問3 医師による事後検証を実施していない理由 <複数回答>

【問1で「2. 消防本部内でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

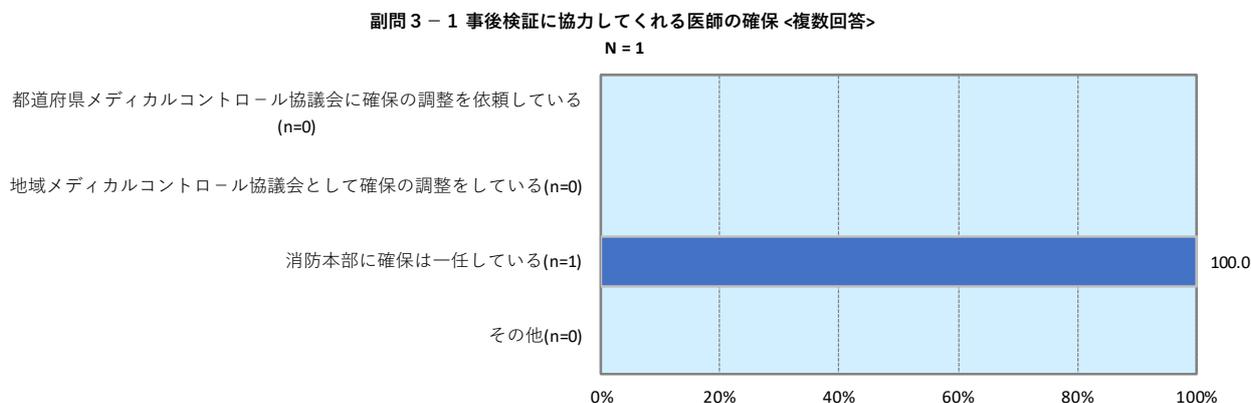
○「問3 医師による事後検証を実施していない理由 <複数回答>」は、「その他」が100.0% (1団体) となっている。



### 副問3-1 事後検証に協力してくれる医師の確保 <複数回答>

【問1で「2. 消防本部内でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

○「副問3-1 事後検証に協力してくれる医師の確保 <複数回答>」は、「消防本部に確保は一任している」が最多で100.0% (1団体) となっている。



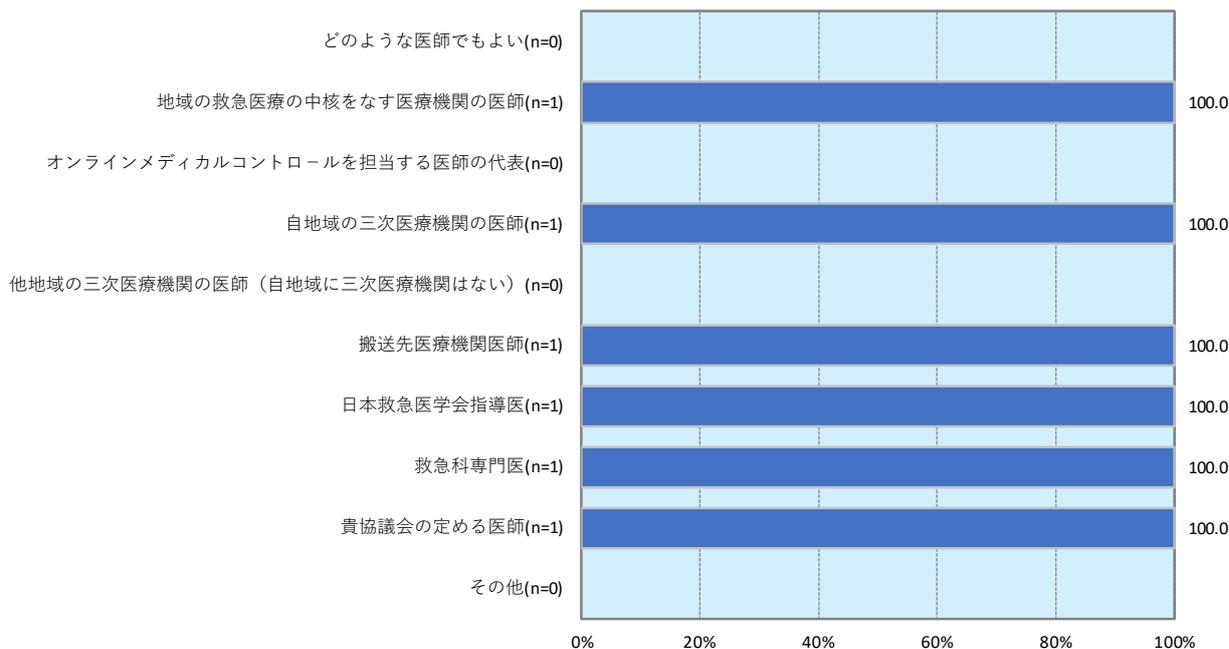
### 副問 3-2 検証を行う医師について、ふさわしい人物 <複数回答>

【問 1 で「2. 消防本部内でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

- 「副問 3-2 検証を行う医師について、ふさわしい人物 <複数回答>」は、「地域の救急医療の中核をなす医療機関の医師」、「自地域の三次医療機関の医師」、「搬送先医療機関医師」、「日本救急医学会指導医」、「救急科専門医」、「貴協議会の定める医師」がいずれも 100.0% (1 団体) となっている。

副問 3-2 検証を行う医師について、ふさわしい人物 <複数回答>

N = 1



### 副問 3-3 事後検証を医療機関で行わなくとも救急活動に問題がない理由 <複数回答>

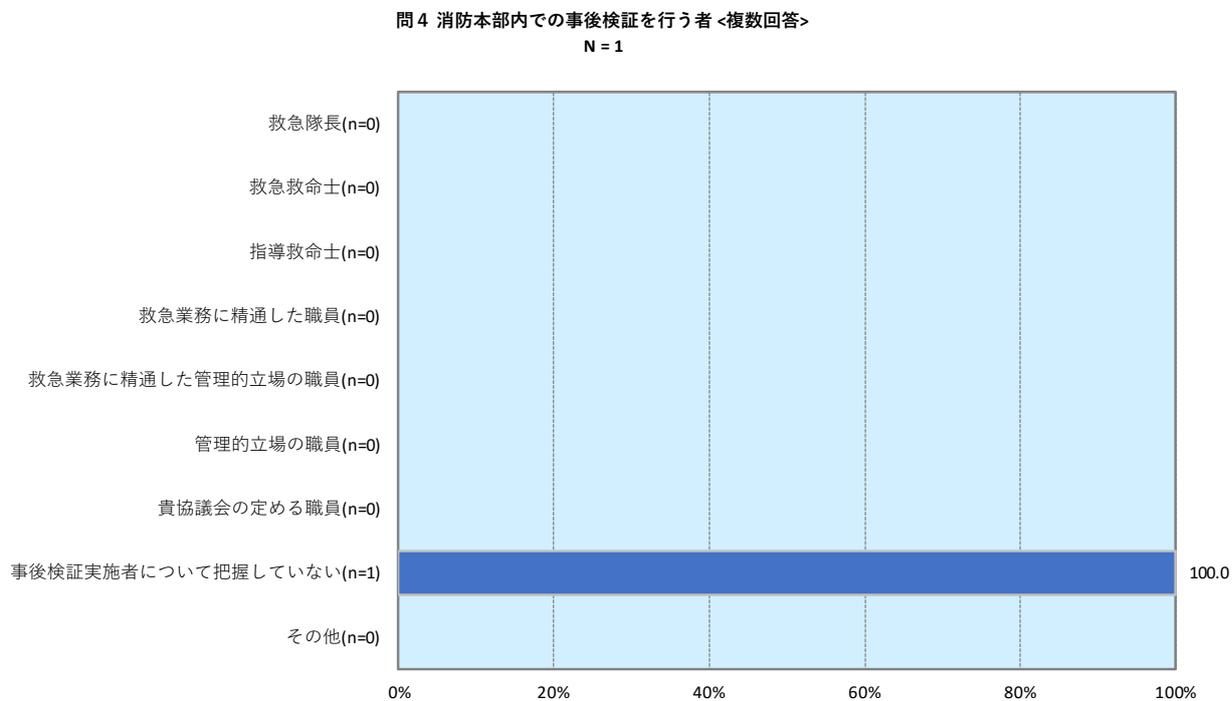
【問 3 で「5. 事後検証を医師で行わなくとも救急活動に問題がない」を選択した方】

- 該当するデータはありません。

#### 問4 消防本部内での事後検証を行う者 <複数回答>

【問1で「2. 消防本部内でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

○ 「問4 消防本部内での事後検証を行う者 <複数回答>」は、「事後検証実施者について把握していない」が100.0%（1団体）となっている。

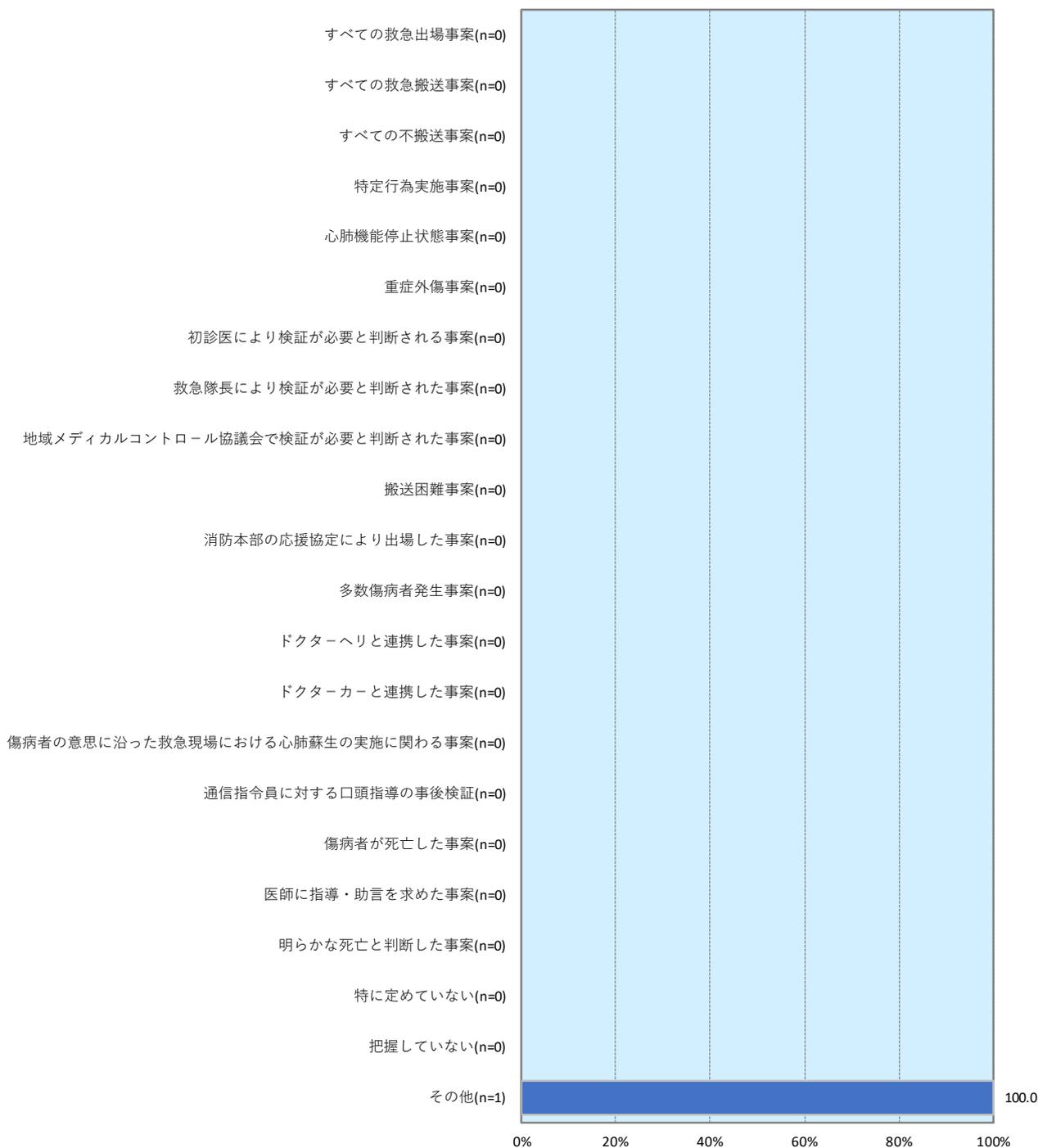


## 副問 4 - 1 消防本部内での事後検証対象 <複数回答>

【問 1 で「2. 消防本部内でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

○「副問 4 - 1 消防本部内での事後検証対象 <複数回答>」は、「その他」が 100.0% (1 団体) となっている。

副問 4 - 1 消防本部内での事後検証対象 <複数回答>  
N = 1

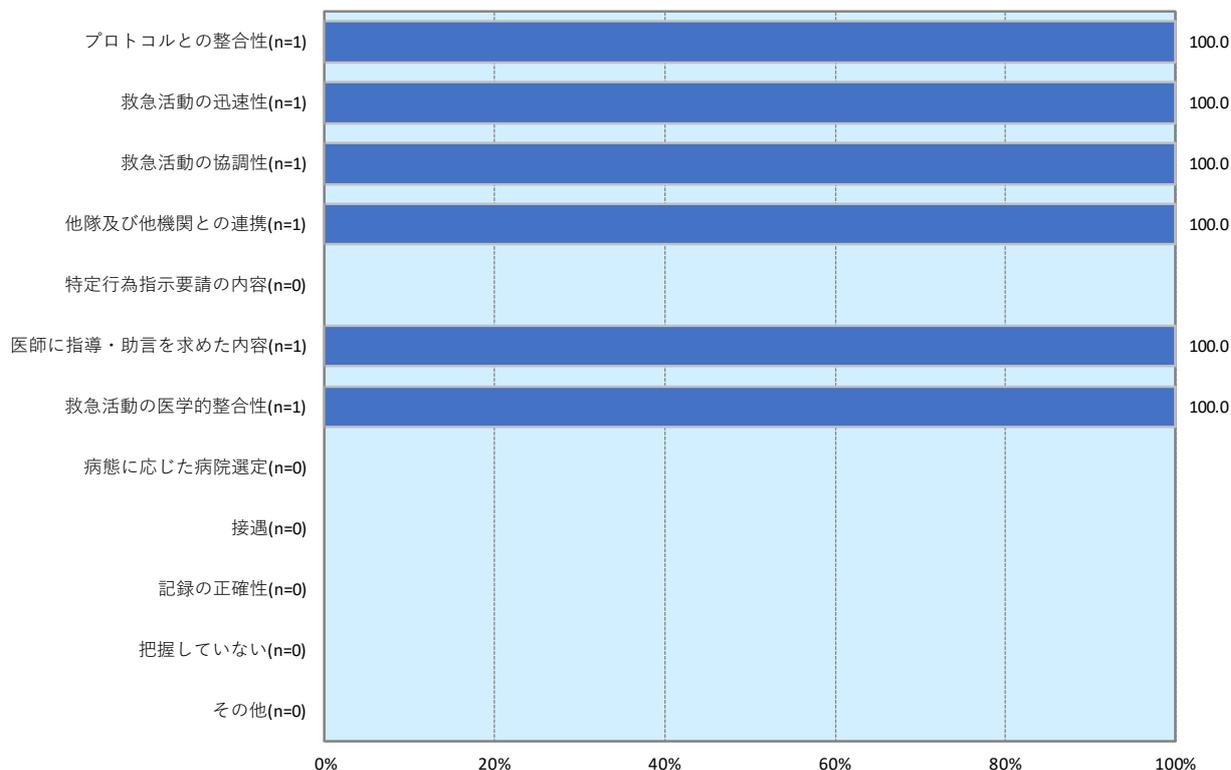


## 副問 4 - 2 消防本部内での事後検証の検証事項 <複数回答>

【問 1 で「2. 消防本部内でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

- 「副問 4 - 2 消防本部内での事後検証の検証事項 <複数回答>」は、「プロトコルとの整合性」「救急活動の迅速性」「救急活動の協調性」「他隊及び他機関との連携」「医師に指導・助言を求めた内容」「救急活動の医学的整合性」がいずれも 100.0% (1 団体) となっている。

副問 4 - 2 消防本部内での事後検証の検証事項 <複数回答>  
N = 1

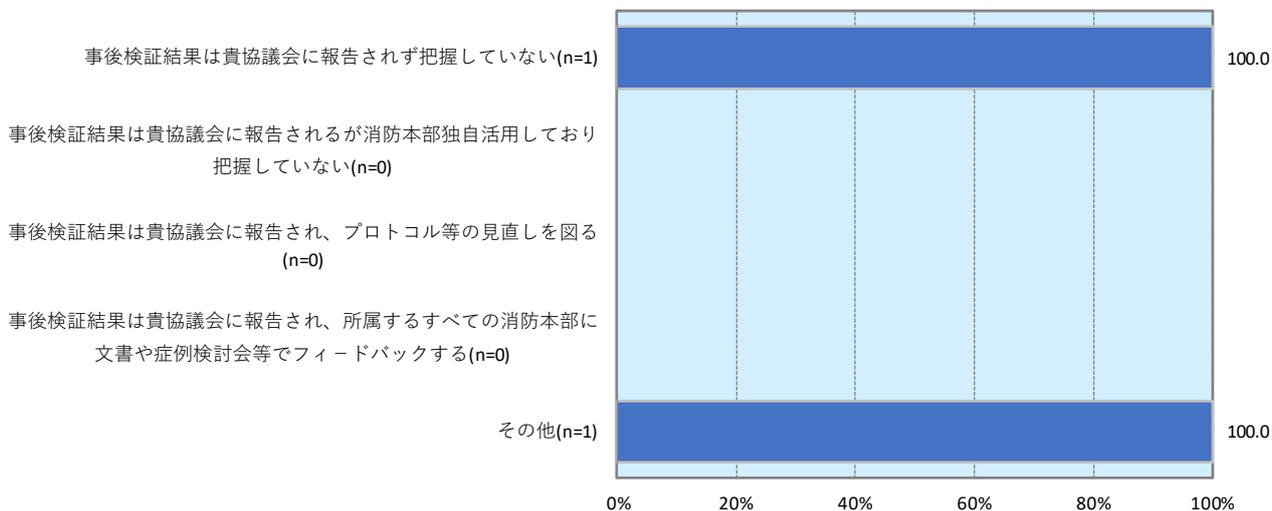


## 副問 4 - 3 事後検証結果の活用 <複数回答>

【問 1 で「2. 消防本部内でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

- 「副問 4 - 3 事後検証結果の活用 <複数回答>」は、「事後検証結果は貴協議会に報告されず把握していない」と「その他」がともに 100.0% (1 団体) となっている。

副問 4 - 3 事後検証結果の活用 <複数回答>  
N = 1



---

**副問 4-4 貴協議会への消防本部内での事後検証結果の送付時期 <単数回答>**

---

【副問 4-3 で「2. 事後検証結果は貴協議会に報告されるが消防本部独自活用しており把握していない」、「3. 事後検証結果は貴協議会に報告され、プロトコル等の見直しを図る」、「4. 事後検証結果は貴協議会に報告され、所属するすべての消防本部に文書や症例検討会等でフィードバックする」のいずれかを選択した方】

○ 該当するデータはありません。

---

**副問 4-5 事後検証結果の受け渡し方法 <単数回答>**

---

【副問 4-3 で「2. 事後検証結果は貴協議会に報告されるが消防本部独自活用しており把握していない」、「3. 事後検証結果は貴協議会に報告され、プロトコル等の見直しを図る」、「4. 事後検証結果は貴協議会に報告され、所属するすべての消防本部に文書や症例検討会等でフィードバックする」のいずれかを選択した方】

○ 該当するデータはありません。

---

**副問 4-6 事後検証に使用する様式 <単数回答>**

---

【副問 4-3 で「2. 事後検証結果は貴協議会に報告されるが消防本部独自活用しており把握していない」、「3. 事後検証結果は貴協議会に報告され、プロトコル等の見直しを図る」、「4. 事後検証結果は貴協議会に報告され、所属するすべての消防本部に文書や症例検討会等でフィードバックする」のいずれかを選択した方】

○ 該当するデータはありません。

---

**副問 4-7 消防本部による検証に際して、検証票から読み取れる時間を指標として、検証しているか <単数回答>**

---

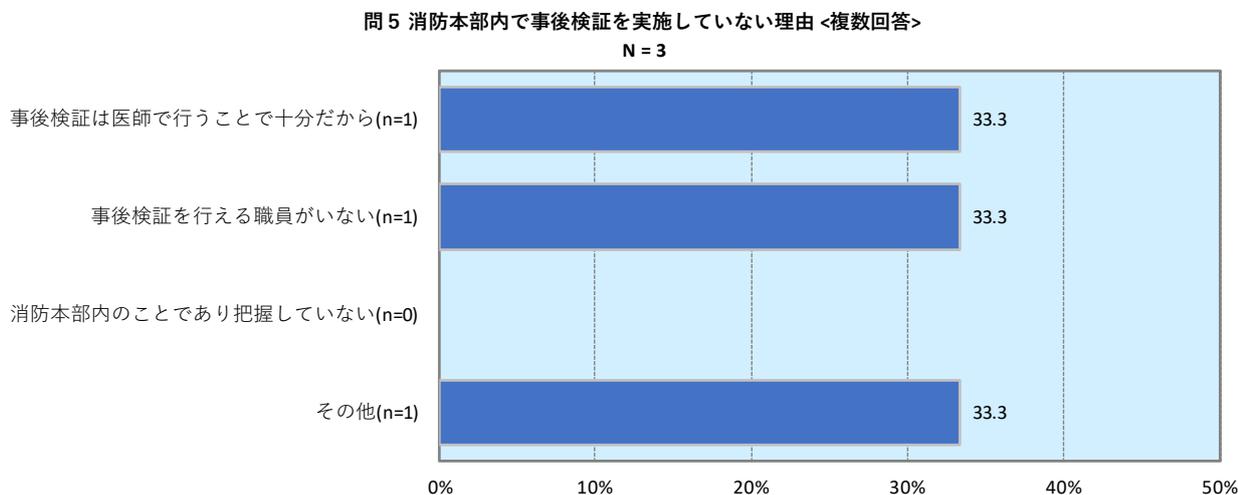
【副問 4-6 で「1. 事後検証には客観的に救急活動が事後検証できる検証票を使用している」を選択した方】

○ 該当するデータはありません。

## 問5 消防本部内で事後検証を実施していない理由〈複数回答〉

【問1で「3. 医師でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

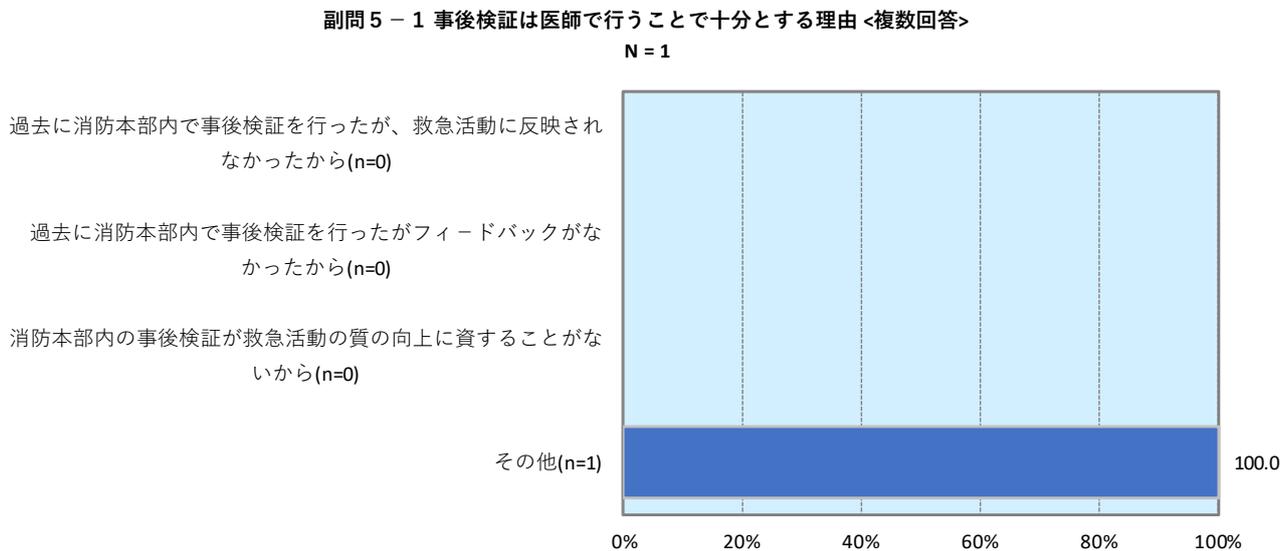
- 「問5 消防本部内で事後検証を実施していない理由〈複数回答〉」は、「事後検証は医師で行うことで十分だから」「事後検証を行える職員がいない」「その他」がいずれも33.3%（1団体）となっている。



## 副問5-1 事後検証は医師で行うことで十分とする理由〈複数回答〉

【問5で「1. 事後検証は医師で行うことで十分だから」を選択した方】

- 「副問5-1 事後検証は医師で行うことで十分とする理由〈複数回答〉」は、「その他」が100.0%（1団体）となっている。

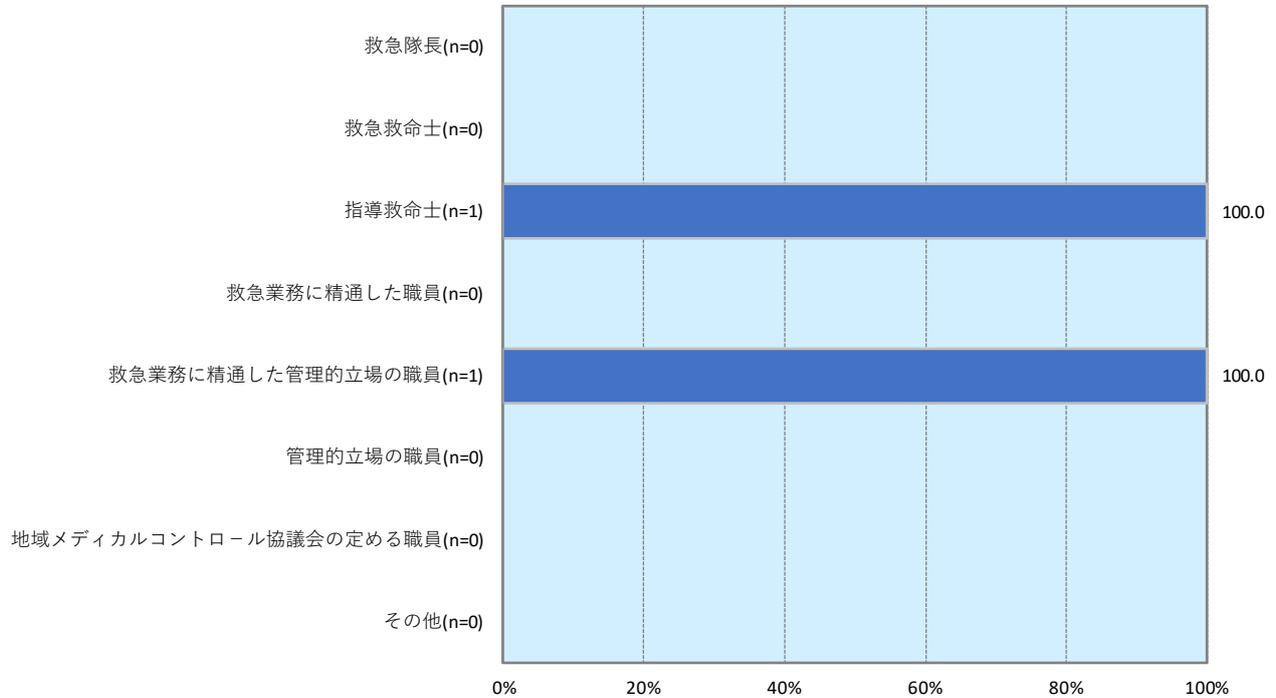


## 副問 5 - 2 事後検証を行う消防本部の職員について、ふさわしい人物 <複数回答>

【問 5 で「2. 事後検証を行える職員がいない」を選択した方】

- 「副問 5 - 2 事後検証を行う消防本部の職員について、ふさわしい人物 <複数回答>」は、「指導救命士」「救急業務に精通した管理的立場の職員」がともに 100.0%（1 団体）となっている。

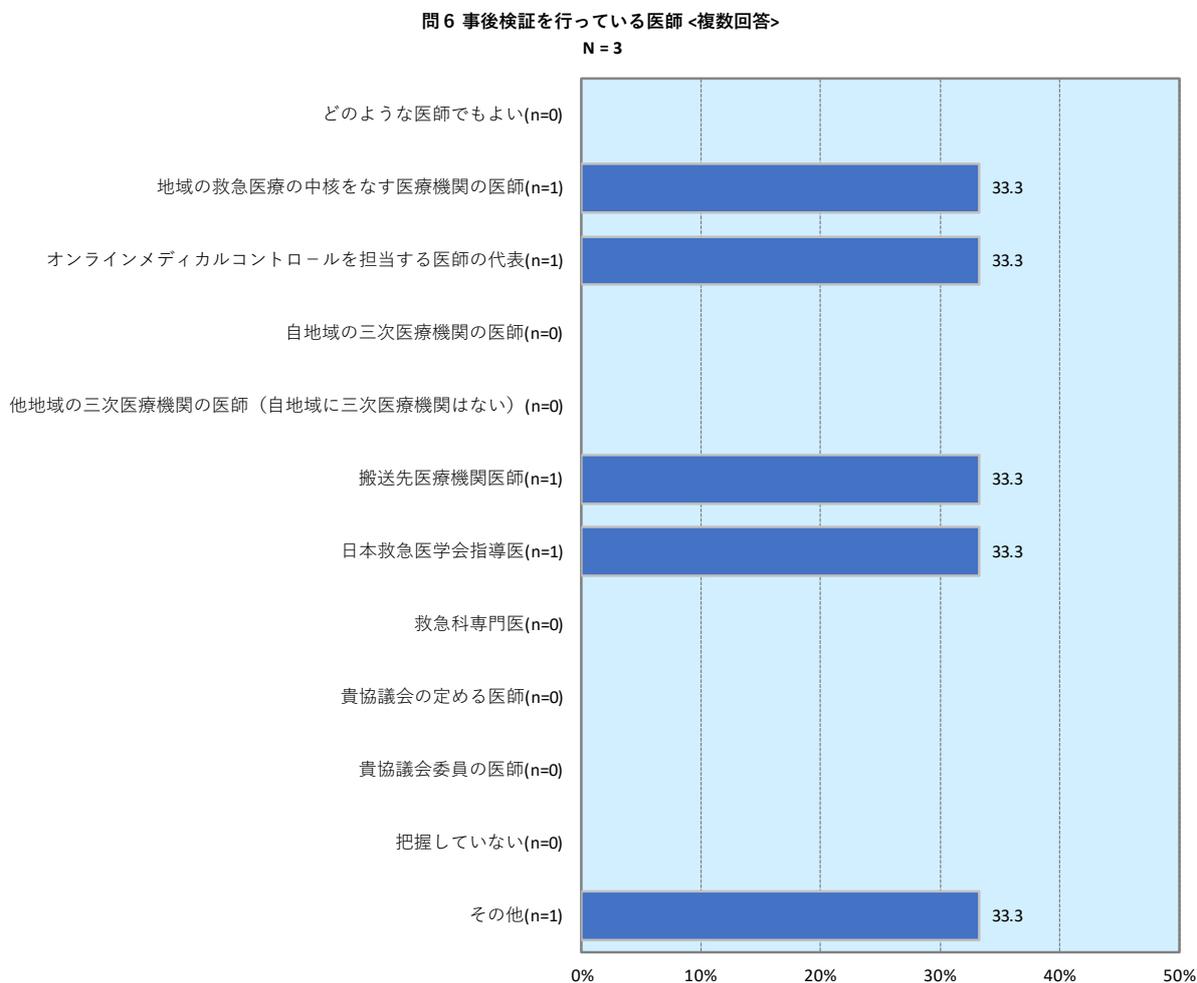
副問 5 - 2 事後検証を行う消防本部の職員について、ふさわしい人物 <複数回答>  
N = 1



## 問6 事後検証を行っている医師 <複数回答>

【問1で「3. 医師でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

- 「問6 事後検証を行っている医師 <複数回答>」は、「地域の救急医療の中核をなす医療機関の医師」、「オンラインメディカルコントロールを担当する医師の代表」、「搬送先医療機関医師」、「日本救急医学会指導医」、「その他」がいずれも 33.3% (1 団体) となっている。



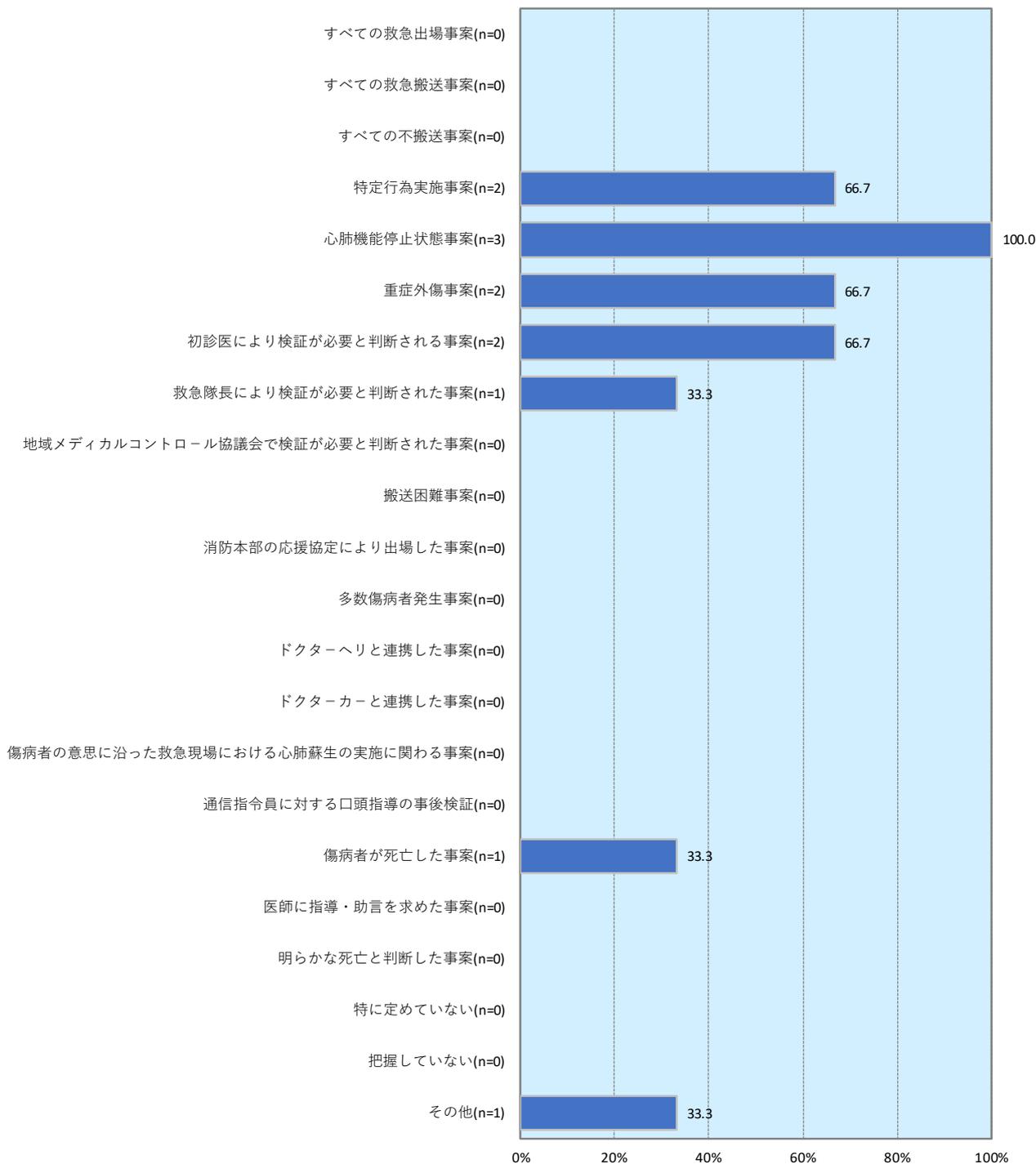
## 副問 6 - 1 医師の事後検証対象 <複数回答>

【問 1 で「3. 医師でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

- 「副問 6 - 1 医師の事後検証対象 <複数回答>」は、「心肺機能停止状態事案」が最多で 100.0% (3 団体)、次いで、「特定行為実施事案」、「重症外傷事案」、「初診医により検証が必要と判断される事案」がいずれも 66.7% (2 団体) となっている。

副問 6 - 1 医師の事後検証対象 <複数回答>

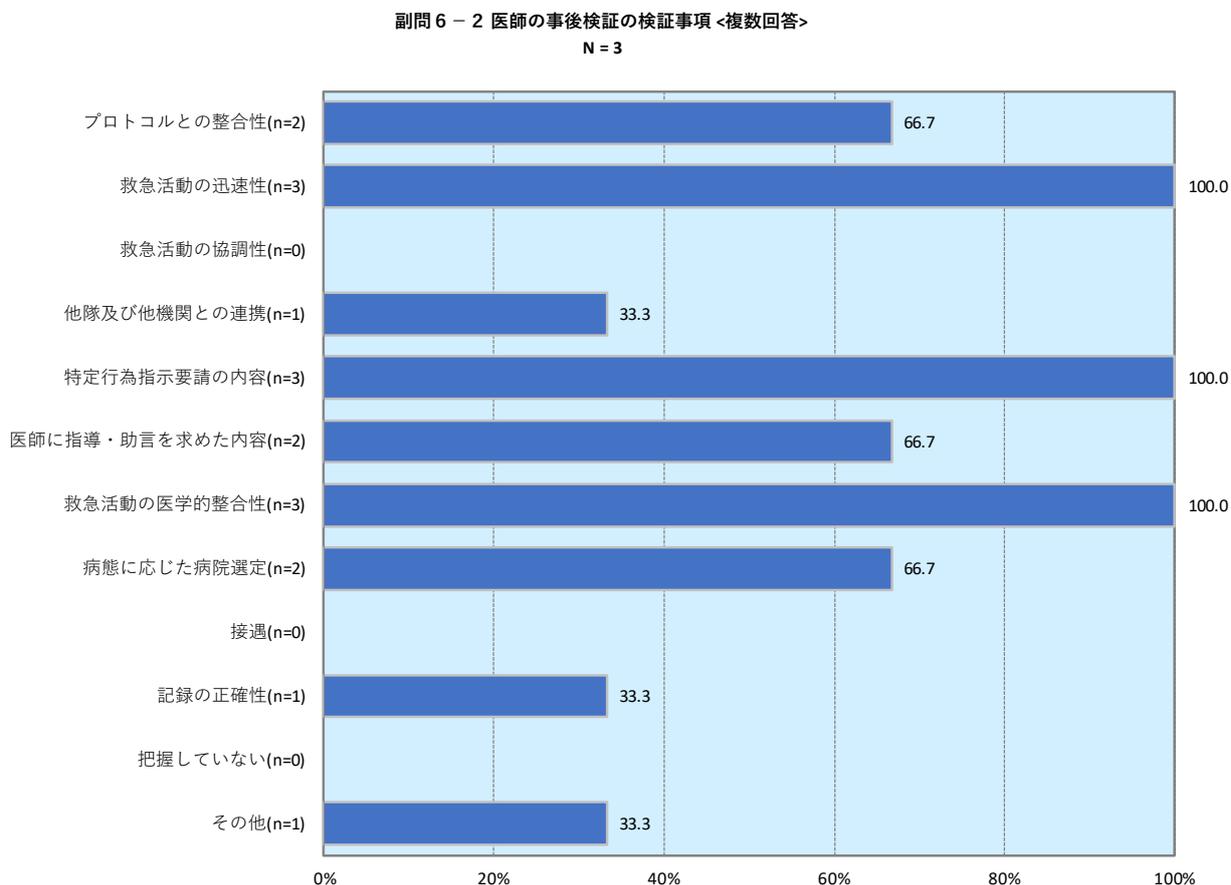
N = 3



## 副問 6 - 2 医師の事後検証の検証事項 <複数回答>

【問 1 で「3. 医師でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

- 「副問 6 - 2 医師の事後検証の検証事項 <複数回答>」は、「救急活動の迅速性」、「特定行為指示要請の内容」、「救急活動の医学的整合性」がいずれも最多で 100.0%（3 団体）、次いで、「プロトコルとの整合性」、「医師に指導・助言を求めた内容」、「病態に応じた病院選定」がいずれも 66.7%（2 団体）となっている。

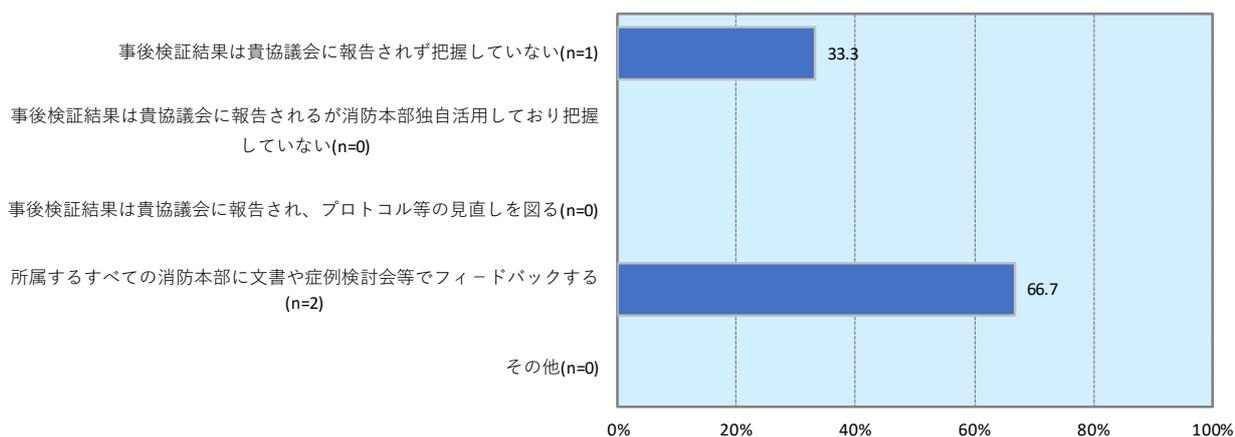


### 副問 6-3 事後検証結果の活用 <複数回答>

【問 1 で「3. 医師でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

- 「副問 6-3 事後検証結果の活用 <複数回答>」は、「所属するすべての消防本部に文書や症例検討会等でフィードバックする」が最多で 66.7% (2 団体)、次いで、「事後検証結果は貴協議会に報告されず把握していない」が 33.3% (1 団体) となっている。

副問 6-3 事後検証結果の活用 <複数回答>  
N = 3

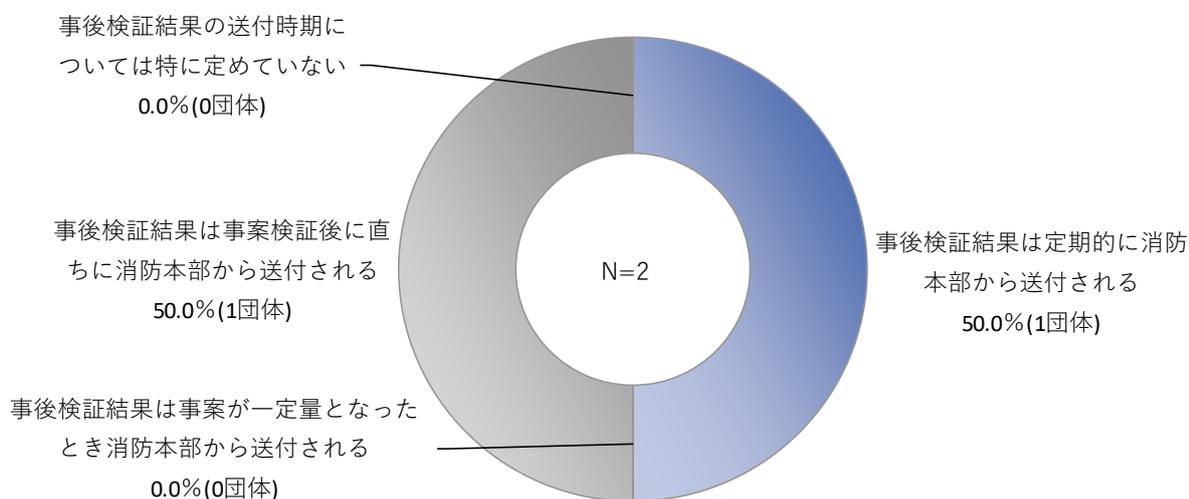


### 副問 6-4 貴協議会への事後検証結果の送付時期 <単数回答>

【副問 6-3 で「2. 事後検証結果は貴協議会に報告されるが消防本部独自活用しており把握していない」、「3. 事後検証結果は貴協議会に報告され、プロトコル等の見直しを図る」、「4. 所属するすべての消防本部に文書や症例検討会等でフィードバックする」のいずれかを選択した方】

- 「副問 6-4 貴協議会への事後検証結果の送付時期 <単数回答>」は、「事後検証結果は定期的に消防本部から送付される」と「事後検証結果は事案検証後に直ちに消防本部から送付される」がいずれも 50.0% (1 団体) となっている。

副問 6-4 貴協議会への事後検証結果の送付時期 <単数回答>

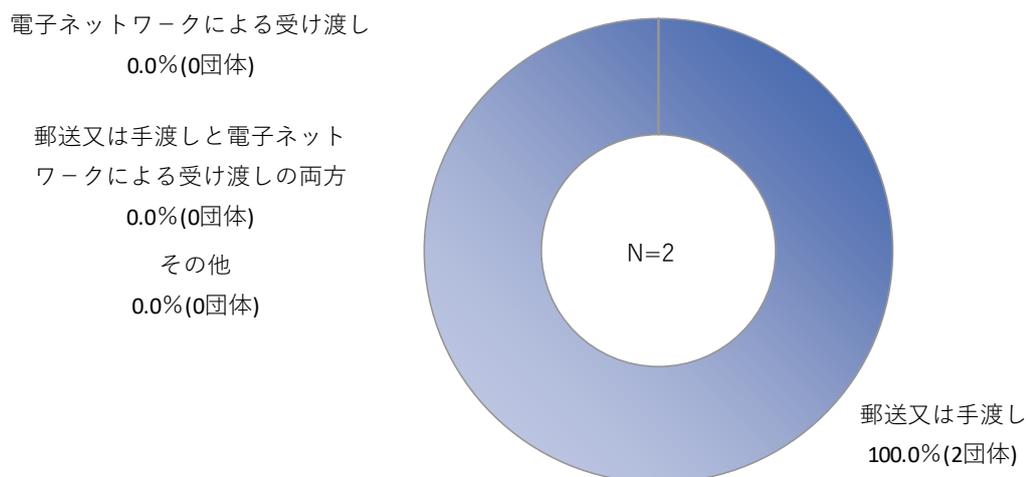


## 副問 6-5 事後検証結果の受け渡し方法 <単数回答>

【副問 6-3 で「2. 事後検証結果は貴協議会に報告されるが消防本部独自活用しており把握していない」、「3. 事後検証結果は貴協議会に報告され、プロトコル等の見直しを図る」、「4. 所属するすべての消防本部に文書や症例検討会等でフィードバックする」のいずれかを選択した方】

- 「副問 6-5 事後検証結果の受け渡し方法 <単数回答>」は、「郵送又は手渡し」が 100.0% (2 団体) となっている。

副問 6-5 事後検証結果の受け渡し方法 <単数回答>



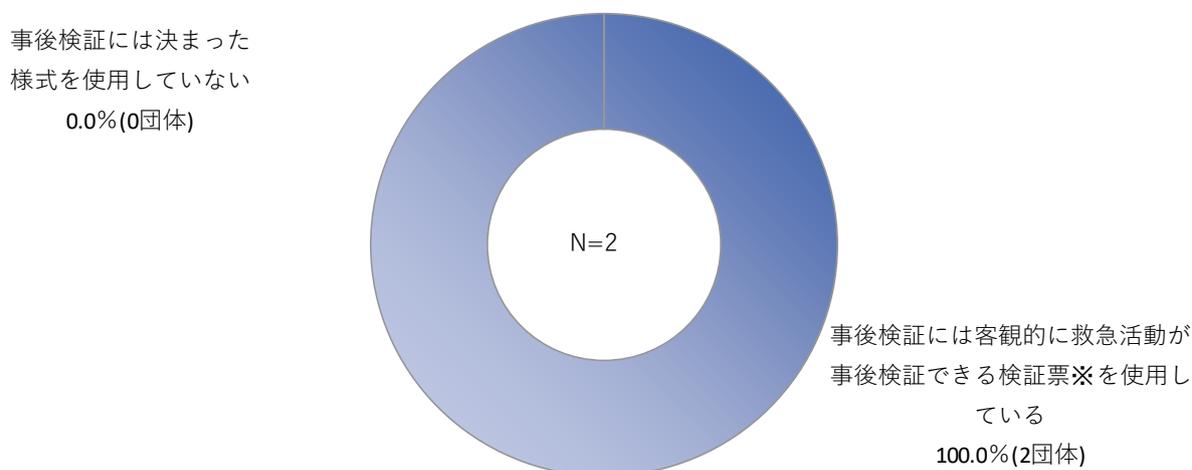
副問 6-6 事後検証に使用する様式 <単数回答>

※「客観的に救急活動が事後検証できる検証票」とは、例えば「現場滞在時間」や「傷病者接触後、CPR 開始までの時間」、「傷病者接触後、AED 装着までの時間」、「静脈路確保の指示受領後から、薬剤投与までの時間」などがわかる検証票等をいう。

【副問 6-3 で「2. 事後検証結果は貴協議会に報告されるが消防本部独自活用しており把握していない」、「3. 事後検証結果は貴協議会に報告され、プロトコル等の見直しを図る」、「4. 所属するすべての消防本部に文書や症例検討会等でフィードバックする」のいずれかを選択した方】

○ 「副問 6-6 事後検証に使用する様式 <単数回答>」は、「事後検証には客観的に救急活動が事後検証できる検証票※を使用している」が 100.0% (2 団体) となっている。

副問 6-6 事後検証に使用する様式 <単数回答>



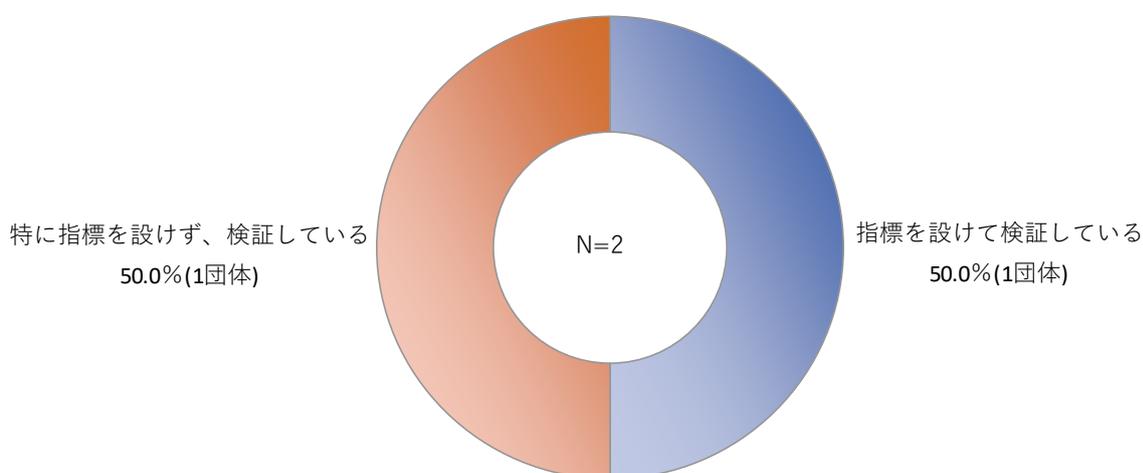
副問 6-7 医師による検証に際して、検証票から読み取れる時間※などを指標として、検証しているか〈単数回答〉

※例えば「現場滞在時間」や「傷病者接触後、CPR 開始までの間」、「傷病者接触後、AED 装着までの時間」、「静脈路確保の 指示受領後から、薬剤投与までの時間」

【副問 6-6 で「1. 事後検証には客観的に救急活動が事後検証できる検証票を使用している」を選択した方】

- 「副問 6-7 医師による検証に際して、検証票から読み取れる時間※などを指標として、検証しているか〈単数回答〉」は、「指標を設けて検証している」と「特に指標を設けず、検証している」がともに最多で 50.0% (1 団体) となっている。

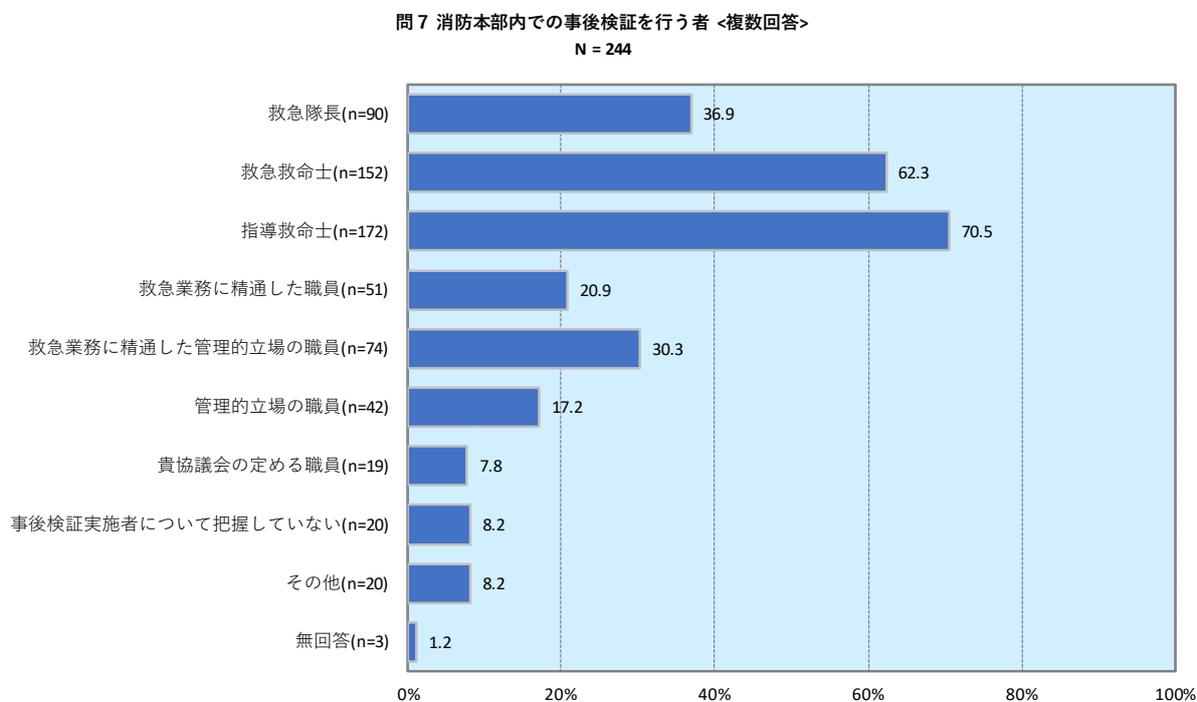
副問 6-7 医師による検証に際して、検証票から読み取れる時間※などを指標として、検証しているか〈単数回答〉



## 問7 消防本部内での事後検証を行う者 <複数回答>

【問1で「4. 消防本部と医師双方で事後検証を実施している」を選択した方】

- 「問7 消防本部内での事後検証を行う者 <複数回答>」は、「指導救命士」が最多で70.5% (172団体)、次いで、「救急救命士」が62.3% (152団体)、「救急隊長」が36.9% (90団体)となっている。

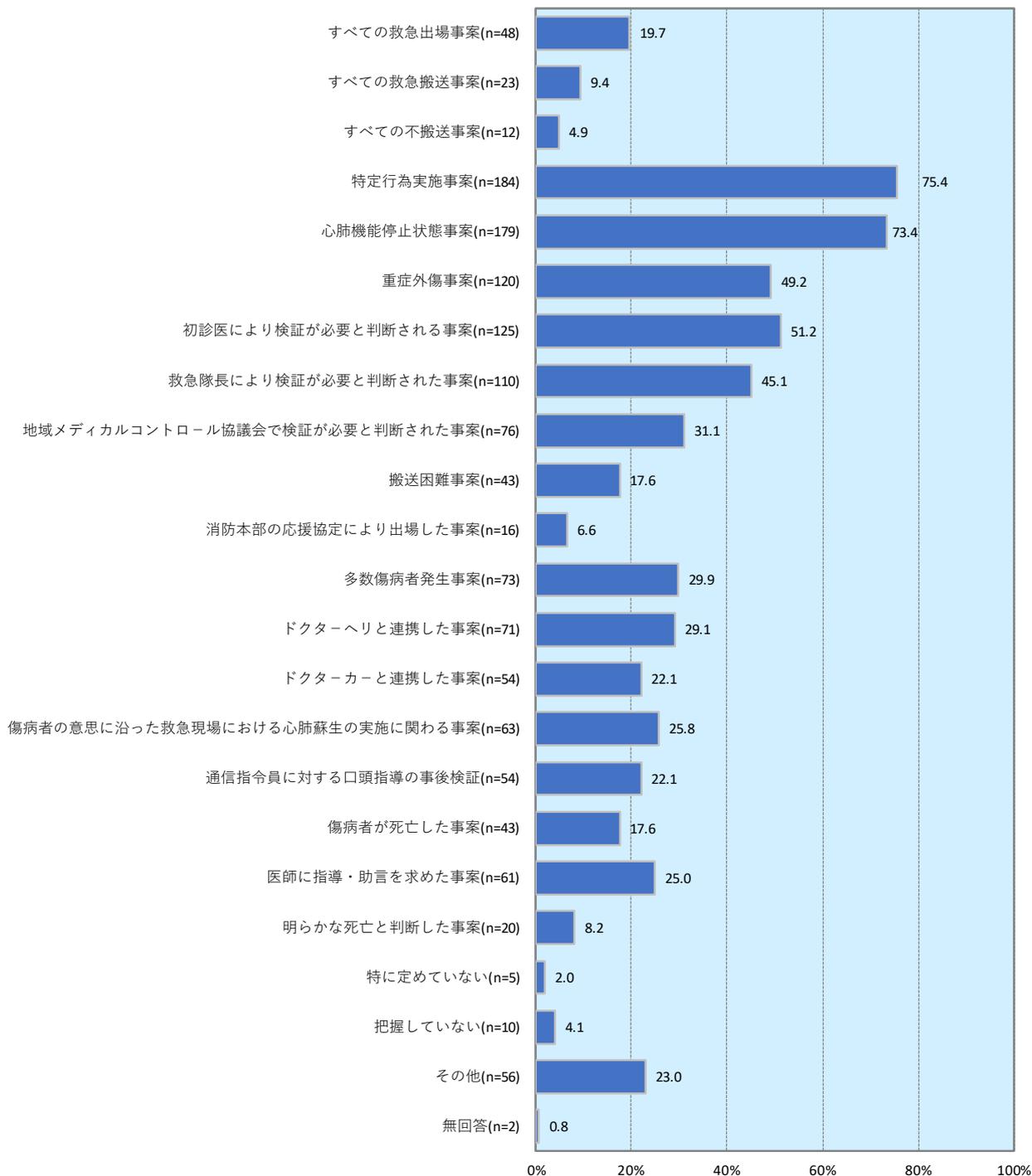


## 副問 7-1 消防本部内での事後検証対象 <複数回答>

【問 1 で「4. 消防本部と医師双方で事後検証を実施している」を選択した方】

○ 「副問 7-1 消防本部内での事後検証対象 <複数回答>」は、「特定行為実施事案」が最多で 75.4% (184 団体)、次いで、「心肺機能停止状態事案」が 73.4% (179 団体)、「初診医により検証が必要と判断される事案」が 51.2% (125 団体) となっている。

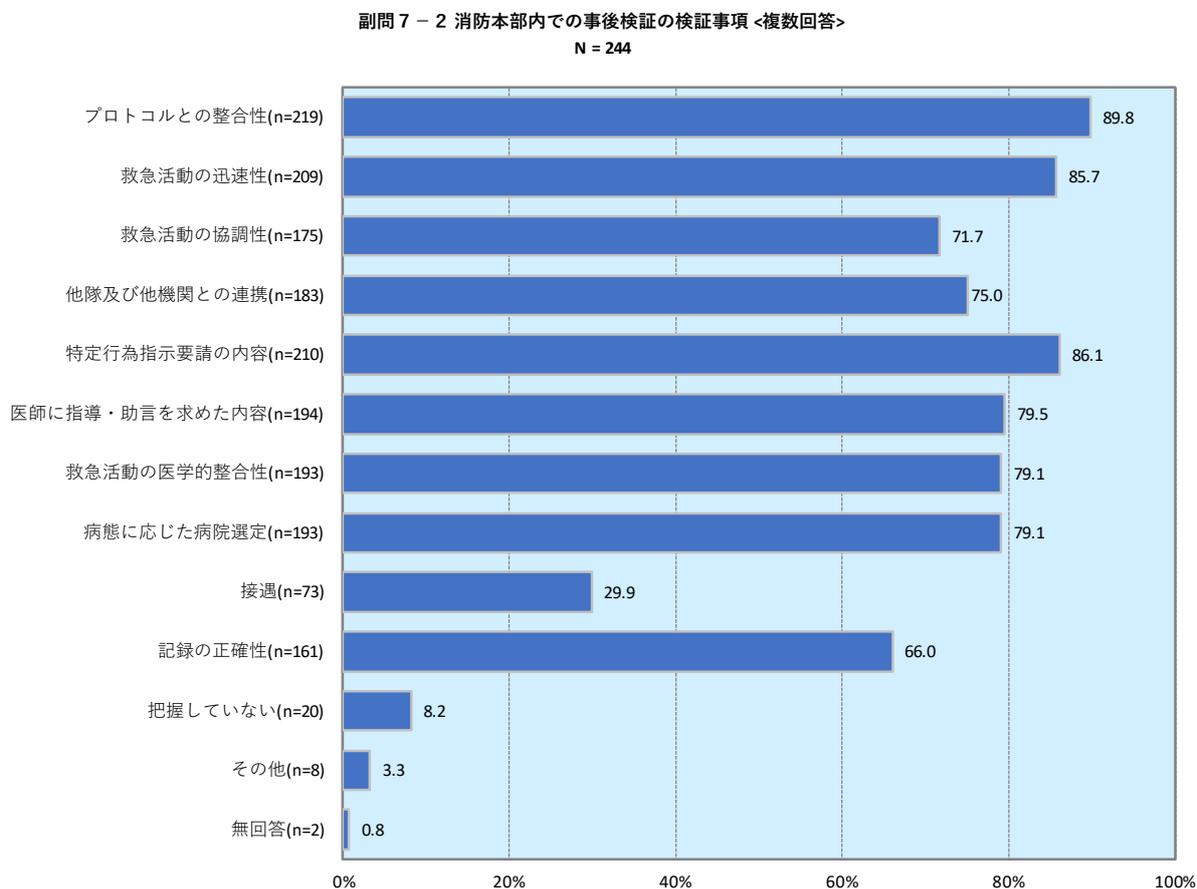
副問 7-1 消防本部内での事後検証対象 <複数回答>  
N = 244



## 副問 7-2 消防本部内での事後検証の検証事項 <複数回答>

【問 1 で「4. 消防本部と医師双方で事後検証を実施している」を選択した方】

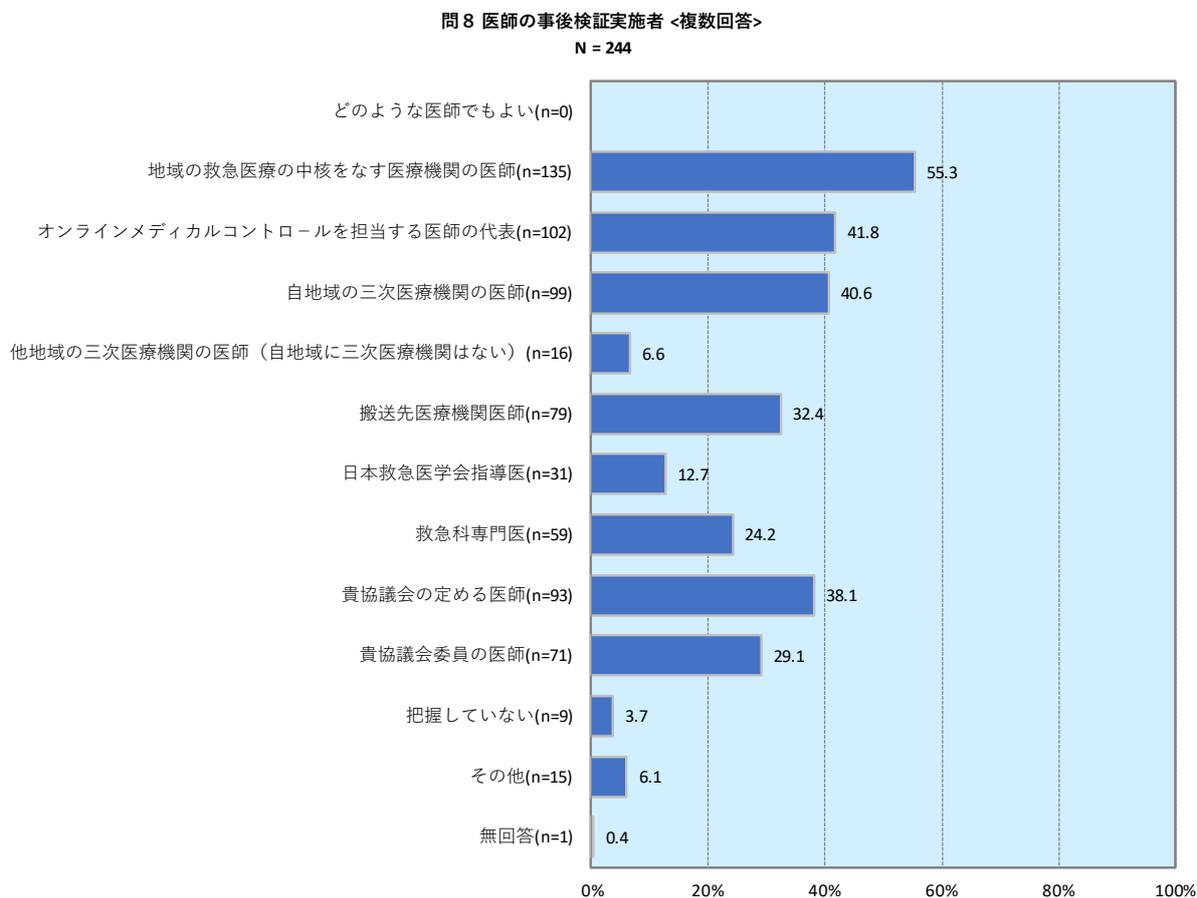
- 「副問 7-2 消防本部内での事後検証の検証事項 <複数回答>」は、「プロトコルとの整合性」が最多で 89.8% (219 団体)、次いで、「特定行為指示要請の内容」が 86.1% (210 団体)、「救急活動の迅速性」が 85.7% (209 団体) となっている。



## 問8 医師の事後検証実施者〈複数回答〉

【問1で「4. 消防本部と医師双方で事後検証を実施している」を選択した方】

- 「問8 医師の事後検証実施者〈複数回答〉」は、「地域の救急医療の中核をなす医療機関の医師」が最多で55.3%（135団体）、次いで、「オンラインメディカルコントロールを担当する医師の代表」が41.8%（102団体）、「自地域の三次医療機関の医師」が40.6%（99団体）となっている。

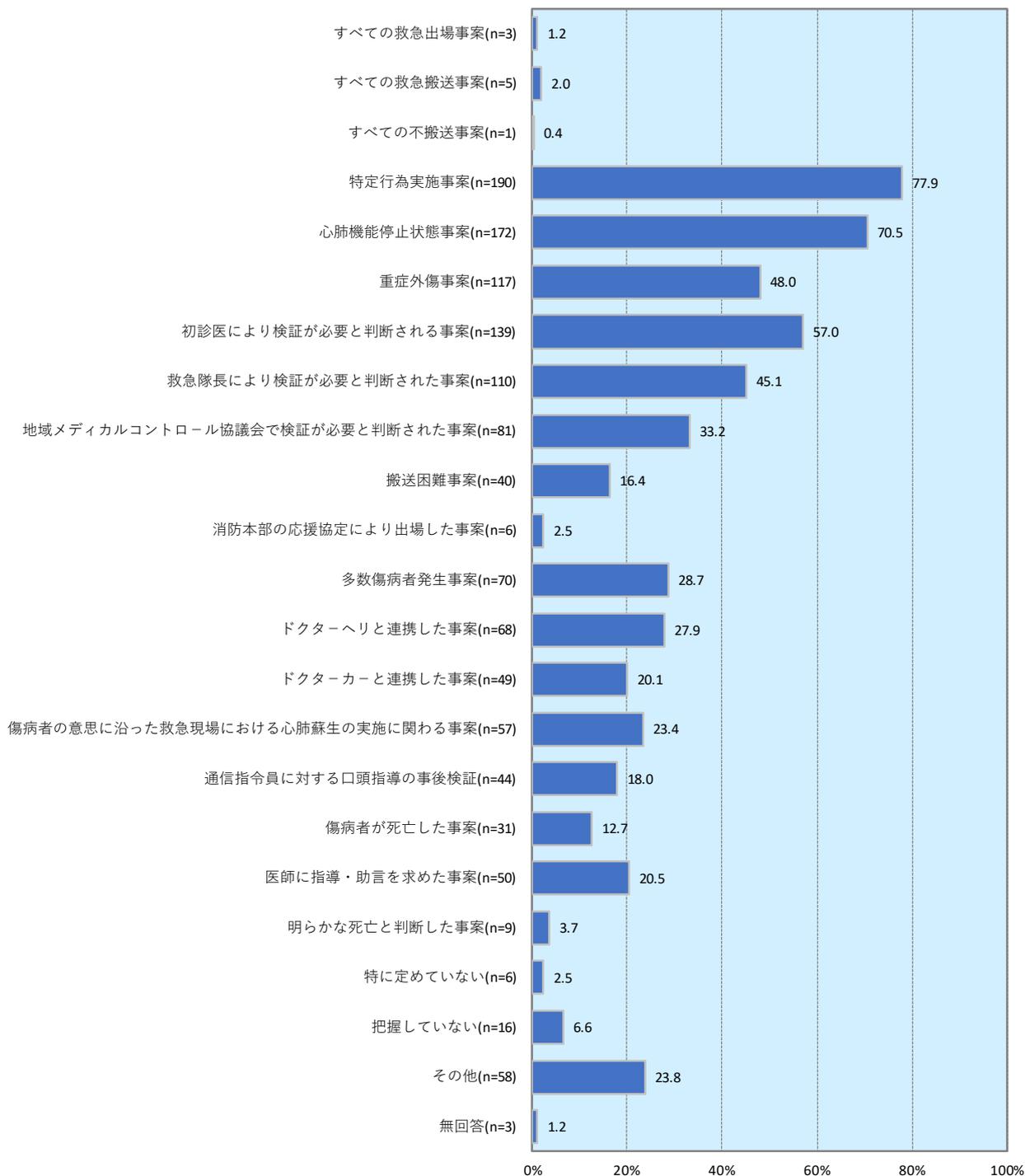


## 副問 8 - 1 医療機関での事後検証対象 <複数回答>

【問 1 で「4. 消防本部と医師双方で事後検証を実施している」を選択した方】

- 「副問 8 - 1 医療機関での事後検証対象 <複数回答>」は、「特定行為実施事案」が最多で 77.9% (190 団体)、次いで、「心肺機能停止状態事案」が 70.5% (172 団体)、「初診医により検証が必要と判断される事案」が 57.0% (139 団体) となっている。

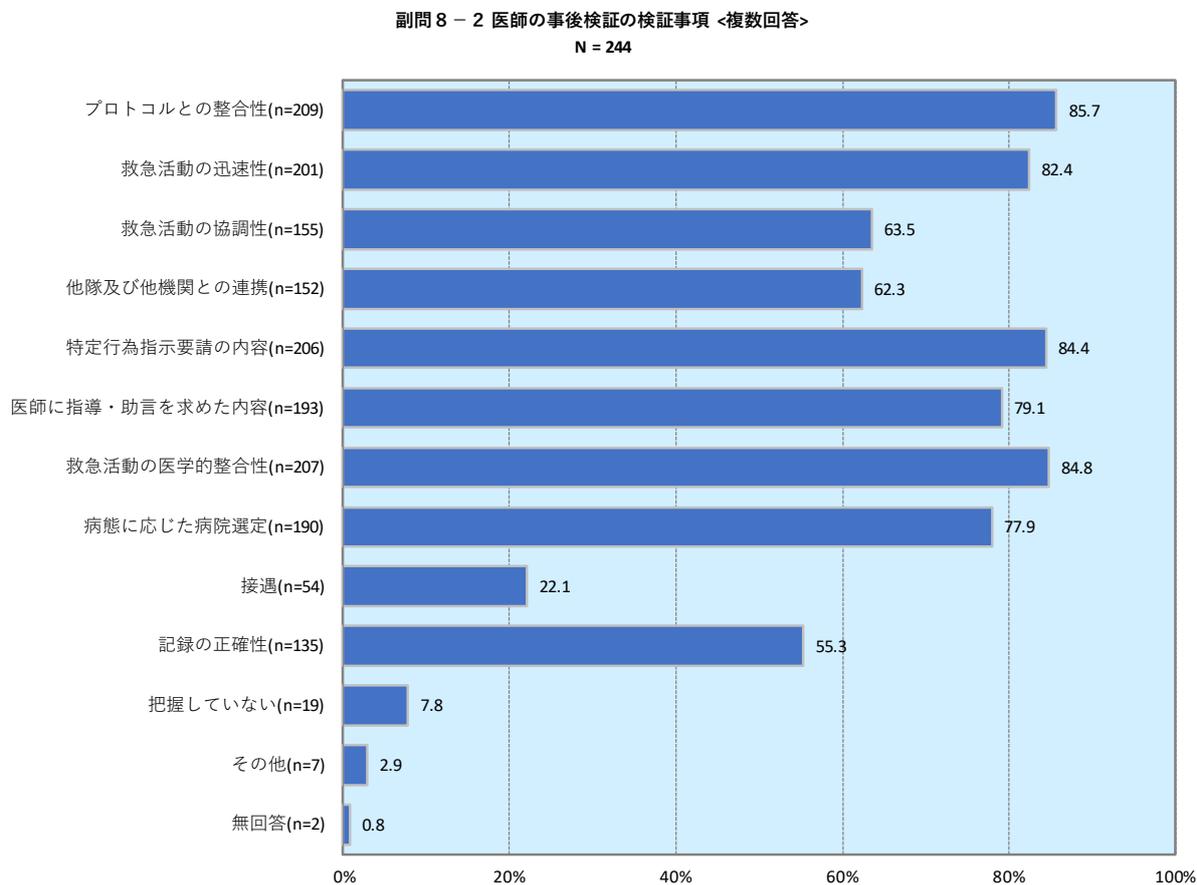
副問 8 - 1 医療機関での事後検証対象 <複数回答>  
N = 244



## 副問 8 - 2 医師の事後検証の検証事項 <複数回答>

【問 1 で「4. 消防本部と医師双方で事後検証を実施している」を選択した方】

- 「副問 8 - 2 医師の事後検証の検証事項 <複数回答>」は、「プロトコルとの整合性」が最多で 85.7% (209 団体)、次いで、「救急活動の医学的整合性」が 84.8% (207 団体)、「特定行為指示要請の内容」が 84.4% (206 団体) となっている。



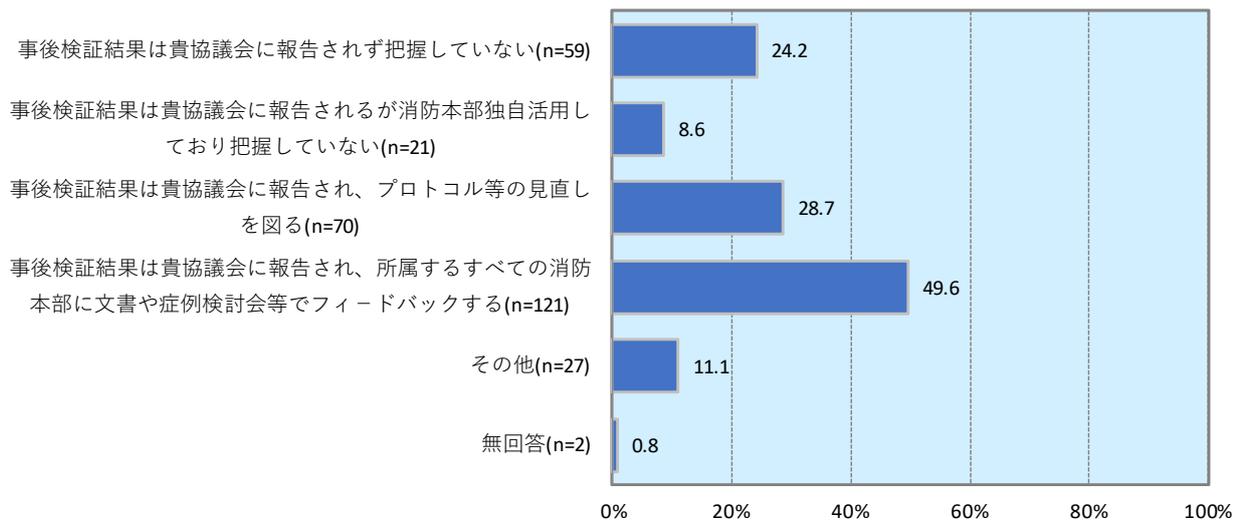
### 副問 8 - 3 事後検証後の活用 <複数回答>

【問 1 で「4. 消防本部と医師双方で事後検証を実施している」を選択した方】

- 「副問 8 - 3 事後検証後の活用 <複数回答>」は、「事後検証結果は貴協議会に報告され、所属するすべての消防本部に文書や症例検討会等でフィードバックする」が最多で 49.6% (121 団体)、次いで、「事後検証結果は貴協議会に報告され、プロトコル等の見直しを図る」が 28.7% (70 団体)、「事後検証結果は貴協議会に報告されず把握していない」が 24.2% (59 団体) となっている。

副問 8 - 3 事後検証後の活用 <複数回答>

N = 244

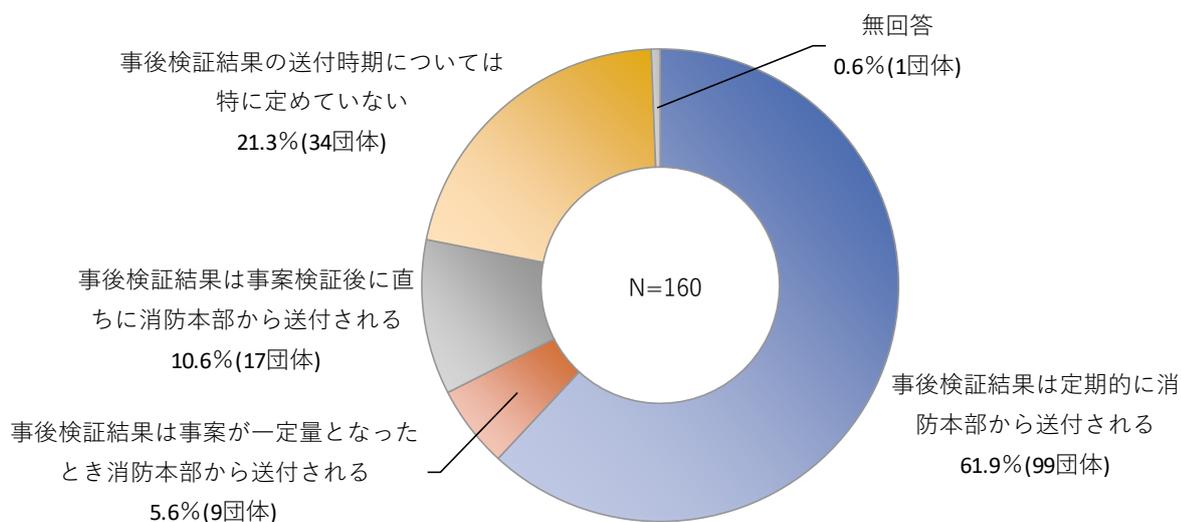


#### 副問 8-4 貴協議会への事後検証結果の送付時期 <単数回答>

【副問 8-3 で「2. 事後検証結果は貴協議会に報告されるが消防本部独自活用しており把握していない」、「3. 事後検証結果は貴協議会に報告され、プロトコル等の見直しを図る」、「4. 事後検証結果は貴協議会に報告され、所属するすべての消防本部に文書や症例検討会等でフィードバックする」のいずれかを選択した方】

- 「副問 8-4 貴協議会への事後検証結果の送付時期 <単数回答>」は、「事後検証結果は定期的に消防本部から送付される」が最多で 61.9% (99 団体)、次いで、「事後検証結果の送付時期については特に定めていない」が 21.3% (34 団体)、「事後検証結果は事案検証後に直ちに消防本部から送付される」が 10.6% (17 団体)となっている。

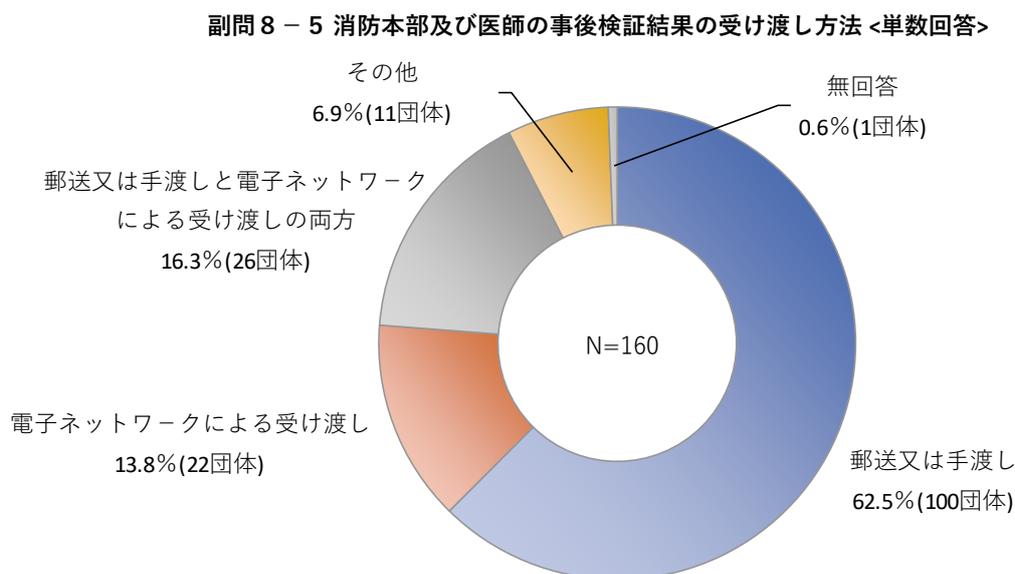
副問 8-4 貴協議会への事後検証結果の送付時期 <単数回答>



## 副問 8-5 消防本部及び医師の事後検証結果の受け渡し方法 <単数回答>

【副問 8-3 で「2. 事後検証結果は貴協議会に報告されるが消防本部独自活用しており把握していない」、「3. 事後検証結果は貴協議会に報告され、プロトコル等の見直しを図る」、「4. 事後検証結果は貴協議会に報告され、所属するすべての消防本部に文書や症例検討会等でフィードバックする」のいずれかを選択した方】

- 「副問 8-5 消防本部及び医師の事後検証結果の受け渡し方法 <単数回答>」は、「郵送又は手渡し」が最多で 62.5% (100 団体)、次いで、「電子ネットワークによる受け渡し」が 13.8% (22 団体)、「郵送又は手渡しと電子ネットワークによる受け渡しの両方」が 16.3% (26 団体) となっている。

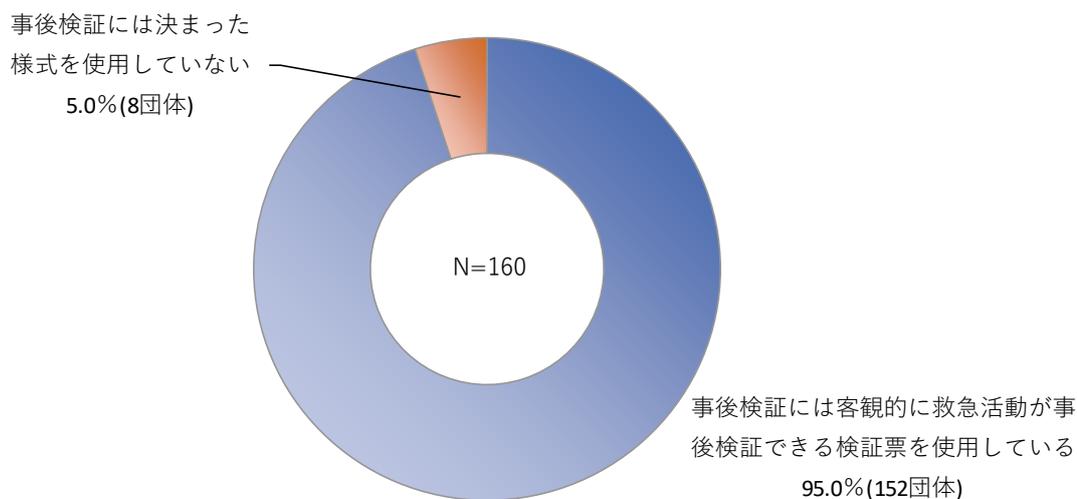


## 副問 8-6 事後検証に使用する様式 <単数回答>

【副問 8-3 で「2. 事後検証結果は貴協議会に報告されるが消防本部独自活用しており把握していない」、「3. 事後検証結果は貴協議会に報告され、プロトコル等の見直しを図る」、「4. 事後検証結果は貴協議会に報告され、所属するすべての消防本部に文書や症例検討会等でフィードバックする」のいずれかを選択した方】

- 「副問 8-6 事後検証に使用する様式 <単数回答>」は、「事後検証には客観的に救急活動が事後検証できる検証票を使用している」が 95.0% (152 団体)、「事後検証には決まった様式を使用していない」が 5.0% (8 団体) となっている。

副問 8-6 事後検証に使用する様式 <単数回答>

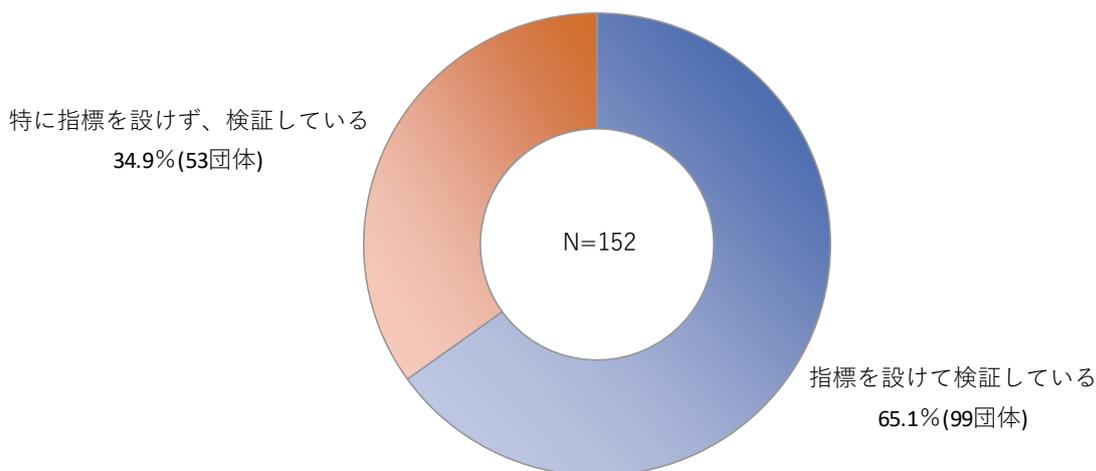


副問 8-7 検証に際して、検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか  
(消防本部) <単数回答>

【副問 8-6 で「1. 事後検証には客観的に救急活動が事後検証できる検証票を使用している」  
を選択した方】

- 「副問 8-7 検証に際して、検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか  
(消防本部) <単数回答>」は、「指標を設けて検証している」が 65.1% (99 団体)、「特に  
指標を設けず、検証している」が 34.9% (53 団体) となっている。

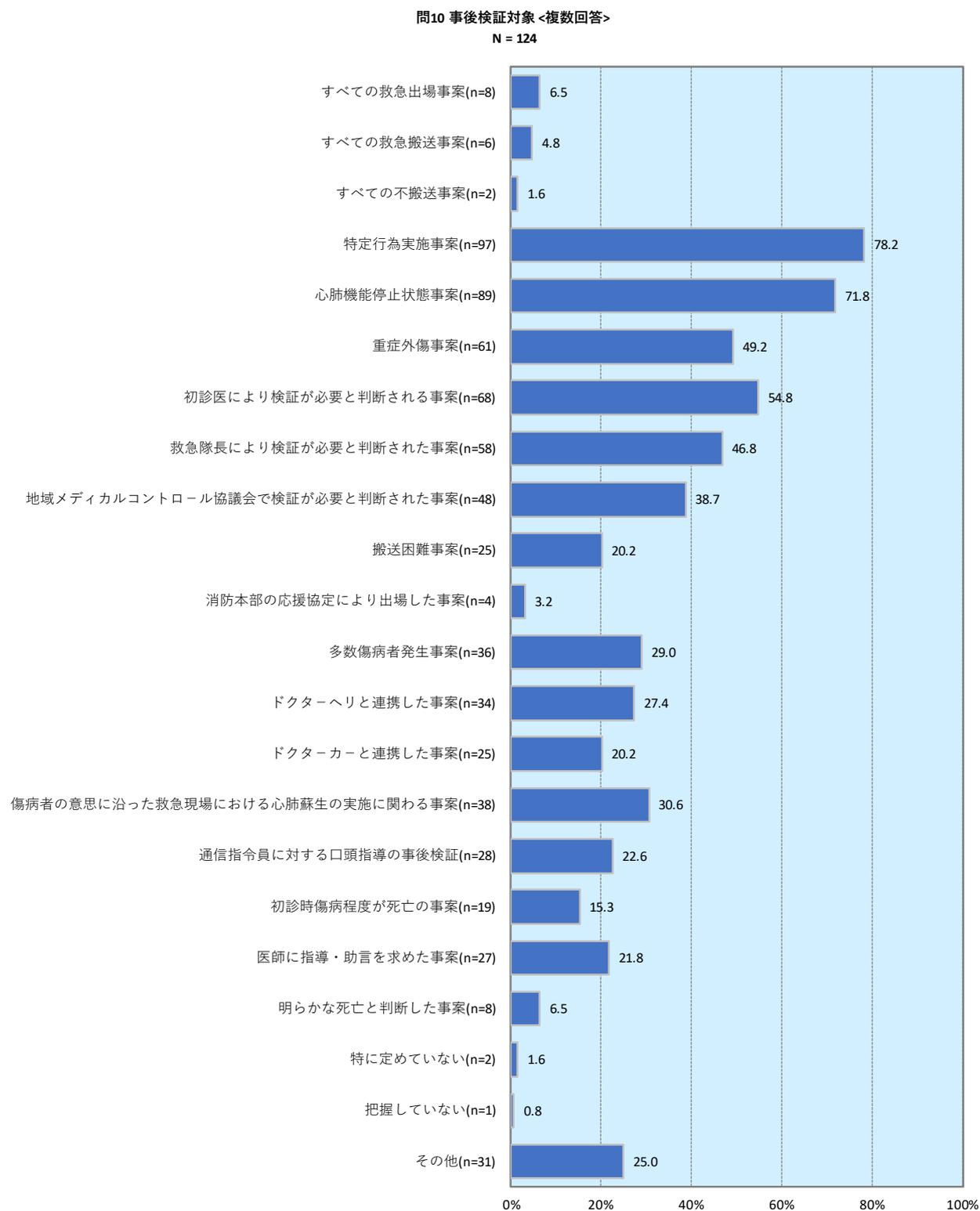
副問 8-7 検証に際して、検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか  
(消防本部) <単数回答>



## 問 10 事後検証対象 <複数回答>

【副問 1-1 で「1. 行っている」を選択した方】

- 「問 10 事後検証対象 <複数回答>」は、「特定行為実施事案」が最多で 78.2% (97 団体)、次いで、「心肺機能停止状態事案」が 71.8% (89 団体)、「初診医により検証が必要と判断される事案」が 54.8% (68 団体) となっている。

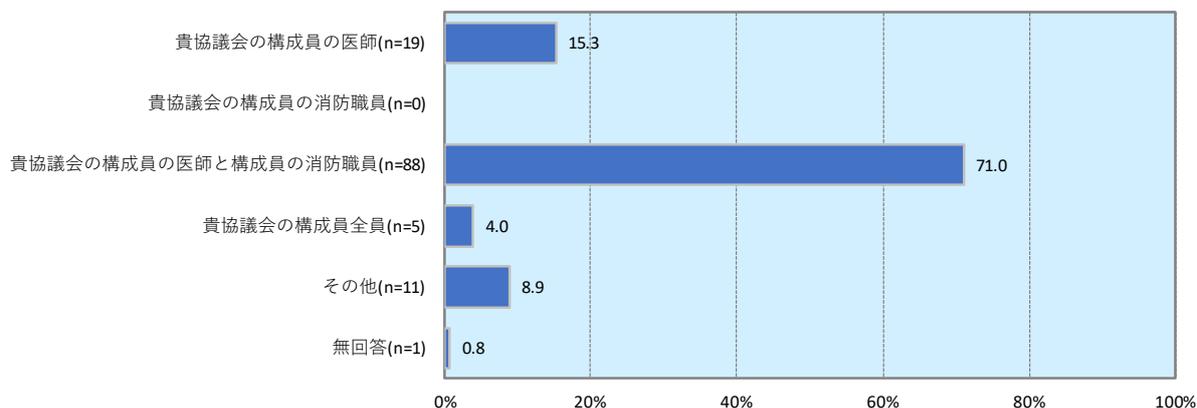


## 副問 10-1 貴協議会の合議体の事後検証を行う者 <単数回答>

【副問 1-1 で「1. 行っている」を選択した方】

- 「副問 10-1 貴協議会の合議体の事後検証を行う者 <単数回答>」は、「貴協議会の構成員の医師と構成員の消防職員」が最多で 71.0% (88 団体)、次いで、「貴協議会の構成員の医師」が 15.3% (19 団体)、「その他」が 8.9% (11 団体) となっている。

副問10-1 貴協議会の合議体の事後検証を行う者 <単数回答>  
N = 124

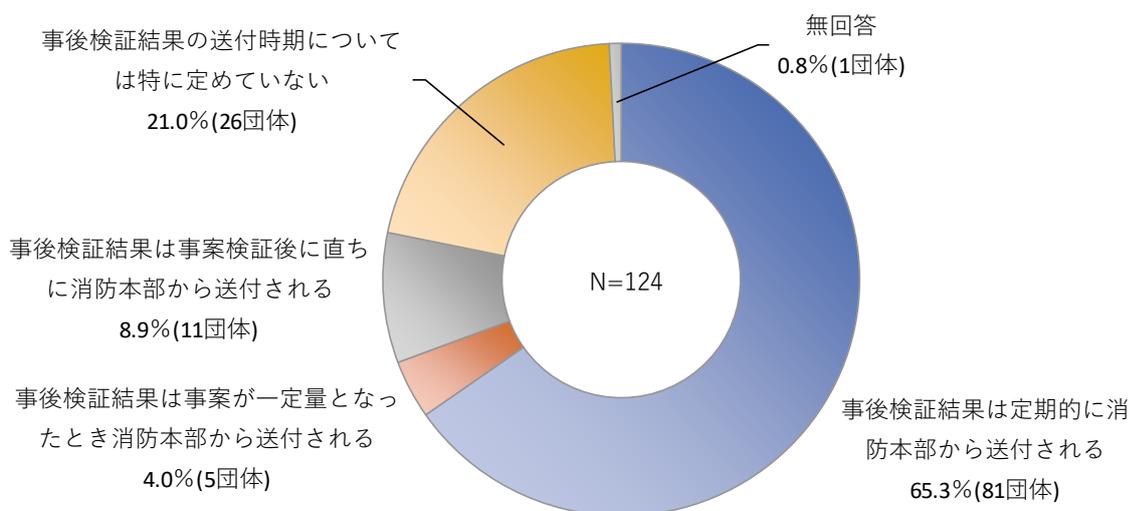


## 副問 10-2 貴協議会への事後検証の対象事案送付時期 <単数回答>

【副問 1-1 で「1. 行っている」を選択した方】

- 「副問 10-2 貴協議会への事後検証の対象事案送付時期 <単数回答>」は、「事後検証結果は定期的に消防本部から送付される」が最多で 65.3% (81 団体)、次いで、「事後検証結果の送付時期については特に定めていない」が 21.0% (26 団体)、「事後検証結果は事案検証後に直ちに消防本部から送付される」が 8.9% (11 団体) となっている。

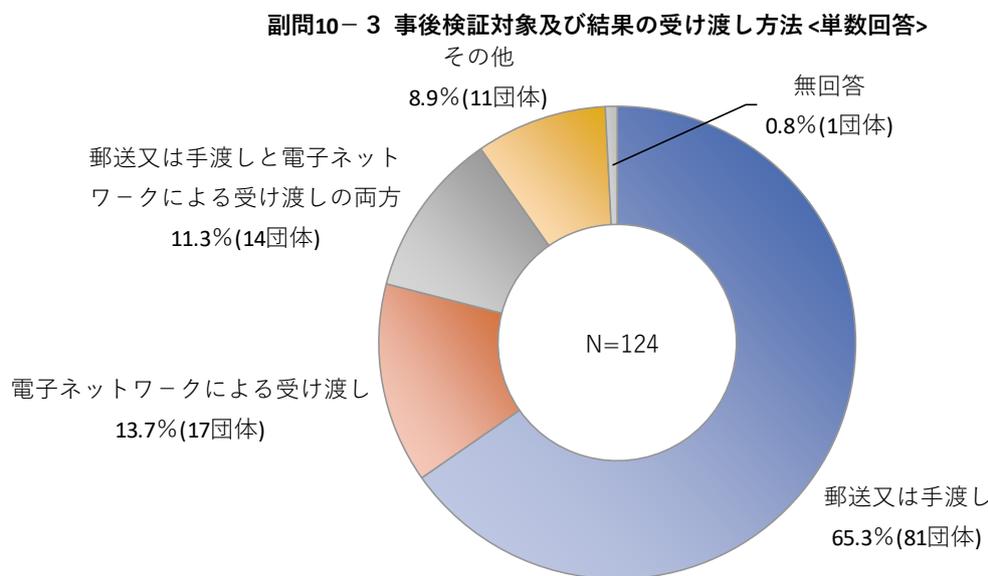
副問10-2 貴協議会への事後検証の対象事案送付時期 <単数回答>



### 副問 10-3 事後検証対象及び結果の受け渡し方法 <単数回答>

【副問 1-1 で「1. 行っている」を選択した方】

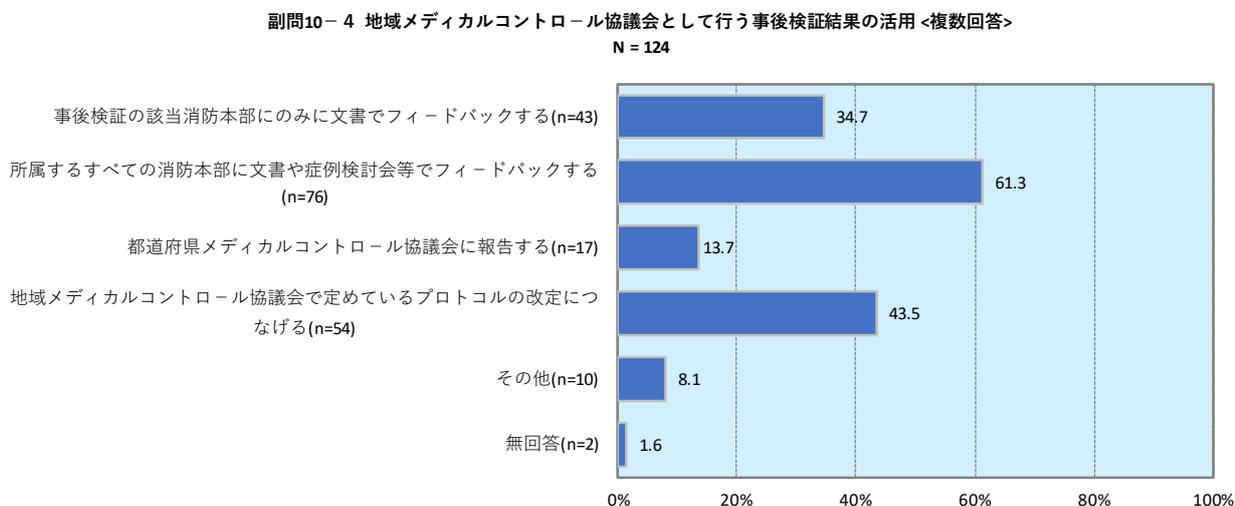
- 「副問 10-3 事後検証対象及び結果の受け渡し方法 <単数回答>」は、「郵送又は手渡し」が最多で 65.3% (81 団体)、次いで、「電子ネットワークによる受け渡し」が 13.7% (17 団体)、「郵送又は手渡しと電子ネットワークによる受け渡しの両方」が 11.3% (14 団体) となっている。



### 副問 10-4 地域メディカルコントロール協議会として行う事後検証結果の活用 <複数回答>

【副問 1-1 で「1. 行っている」を選択した方】

- 「副問 10-4 地域メディカルコントロール協議会として行う事後検証結果の活用 <複数回答>」は、「所属するすべての消防本部に文書や症例検討会等でフィードバックする」が最多で 61.3% (76 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会で定めているプロトコルの改定につなげる」が 43.5% (54 団体)、「事後検証の該当消防本部にのみに文書でフィードバックする」が 34.7% (43 団体) となっている。



# Ⅲ 消防本部 対象調査

## 第1章 直接

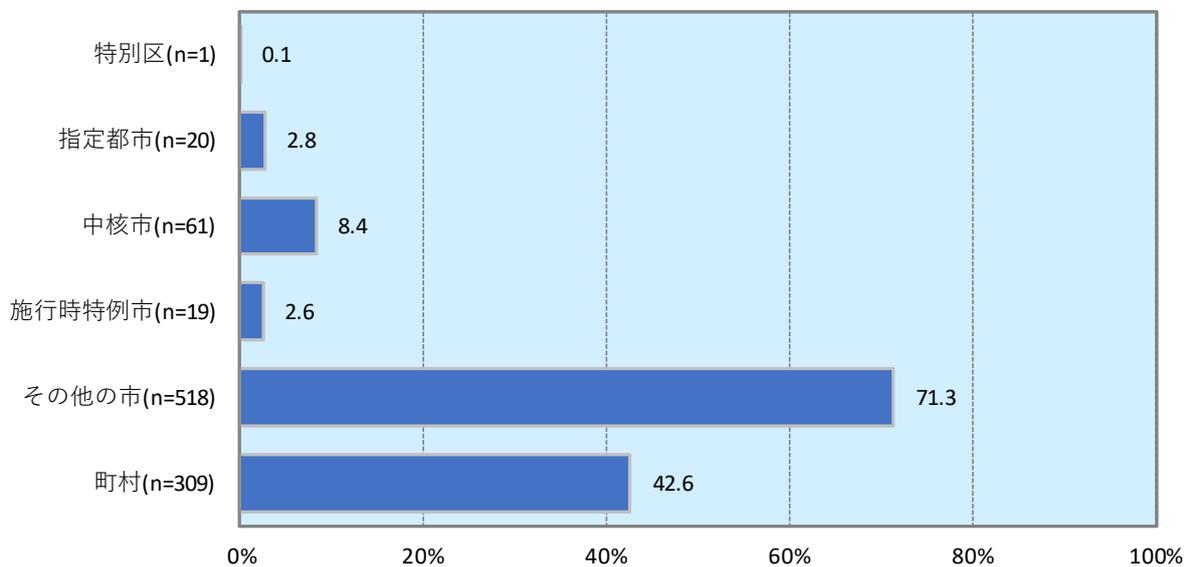
### 1. 消防本部の体制について

#### 問1 貴消防本部を構成する地方公共団体 <複数回答>

○ 「問1 貴消防本部を構成する地方公共団体 <複数回答>」は、「その他の市」が最多で71.3%（518本部）、次いで、「町村」が42.6%（309本部）、「中核市」が8.4%（61本部）となっている。

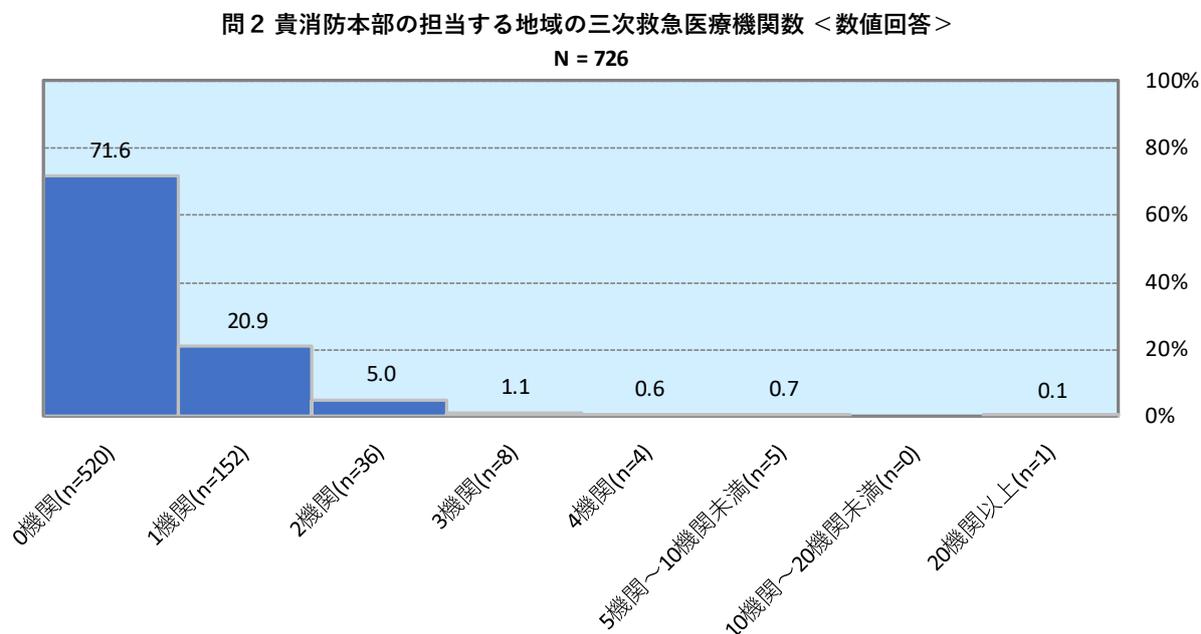
問1 貴消防本部を構成する地方公共団体 <複数回答>

N = 726



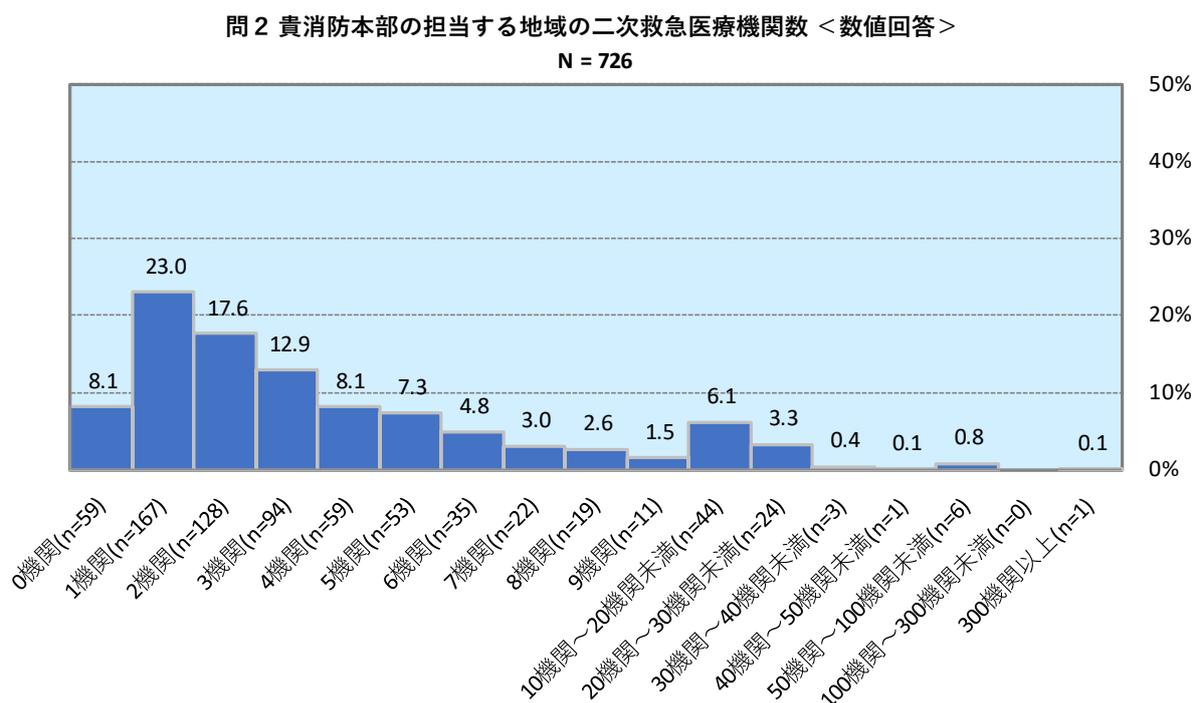
## 問2 貴消防本部の担当する地域の三次救急医療機関数 <数値回答>

- 「問2 貴消防本部の担当する地域の三次救急医療機関数 <数値回答>」は、「0 機関」が最多で71.6% (520 本部)、次いで、「1 機関」が20.9% (152 本部)、「2 機関」が5.0% (36 本部) となっている。



## 問2 貴消防本部の担当する地域の二次救急医療機関数 <数値回答>

- 「問2 貴消防本部の担当する地域の二次救急医療機関数 <数値回答>」は、「1 機関」が最多で23.0% (167 本部)、次いで、「2 機関」が17.6% (128 本部)、「3 機関」が12.9% (94 本部) となっている。

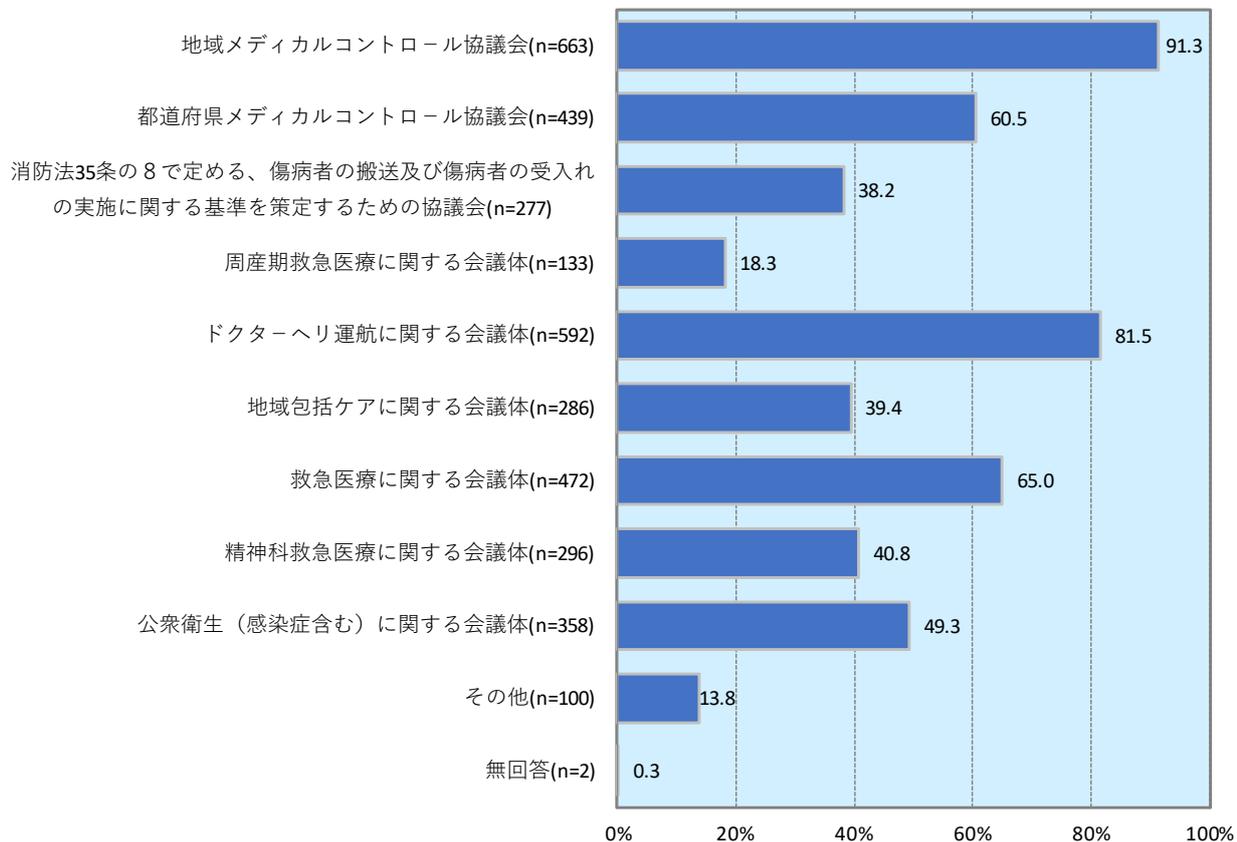


### 問3 貴消防本部が構成員として参加する会議体等 <複数回答>

○ 「問3 貴消防本部が構成員として参加する会議体等 <複数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会」が最多で91.3%（663本部）、次いで、「ドクターヘリ運航に関する会議体」が81.5%（592本部）、「救急医療に関する会議体」が65.0%（472本部）となっている。

問3 貴消防本部が構成員として参加する会議体等 <複数回答>

N = 726

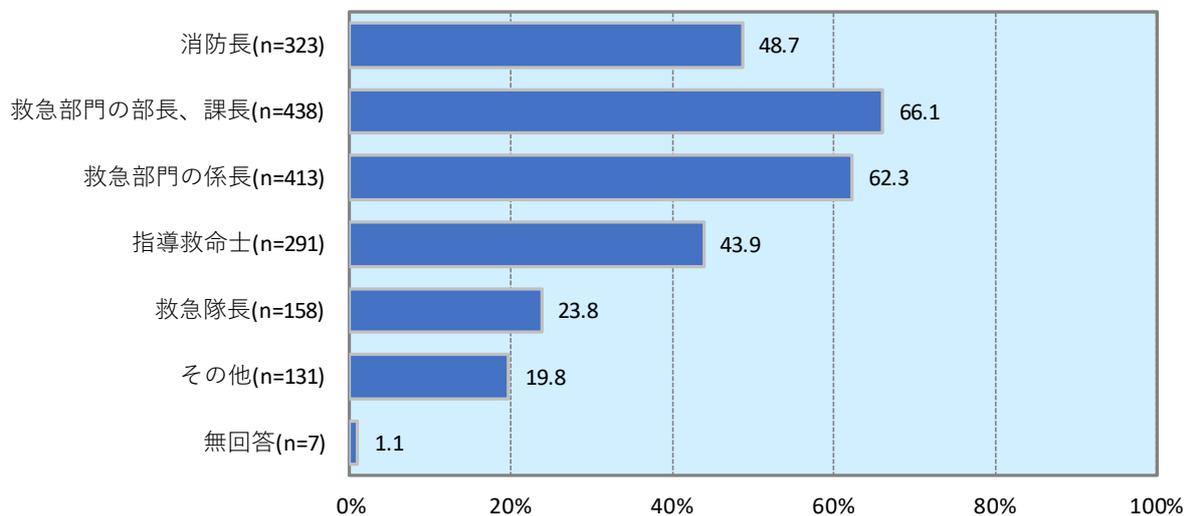


### 問3 「地域メディカルコントロール協議会」に参加する場合の出席者 <複数回答>

○ 「問3 「地域メディカルコントロール協議会」に参加する場合の出席者 <複数回答>」は、「救急部門の部長、課長」が最多で66.1%（438本部）、次いで、「救急部門の係長」が62.3%（413本部）、「消防長」が48.7%（323本部）となっている。

問3 「地域メディカルコントロール協議会」に参加する場合の出席者 <複数回答>

N = 663

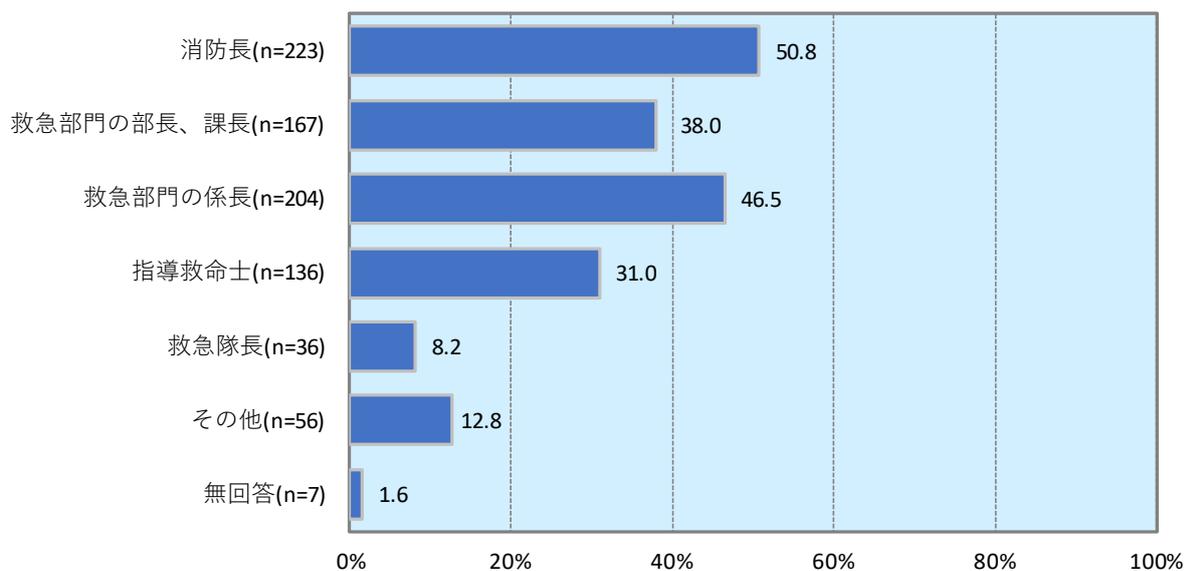


### 問3 「都道府県メディカルコントロール協議会」に参加する場合の出席者 <複数回答>

○ 「問3 「都道府県メディカルコントロール協議会」に参加する場合の出席者 <複数回答>」は、「消防長」が最多で50.8%（223本部）、次いで、「救急部門の係長」が46.5%（204本部）、「救急部門の部長、課長」が38.0%（167本部）となっている。

問3 「都道府県メディカルコントロール協議会」に参加する場合の出席者 <複数回答>

N = 439

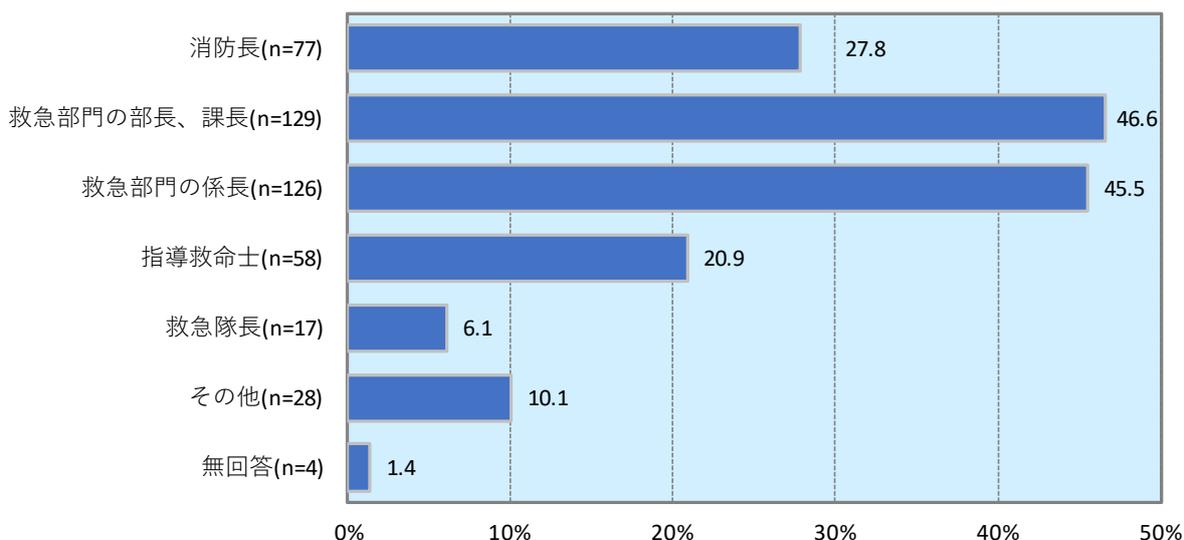


問3 「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準を策定するための協議会」に参加する場合の出席者 <複数回答>

○ 「問3 「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準を策定するための協議会」に参加する場合の出席者 <複数回答>」は、「救急部門の部長、課長」が最多で46.6%（129本部）、次いで、「救急部門の係長」が45.5%（126本部）、「消防長」が27.8%（77本部）となっている。

問3 「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準を策定するための協議会」に参加する場合の出席者 <複数回答>

N = 277

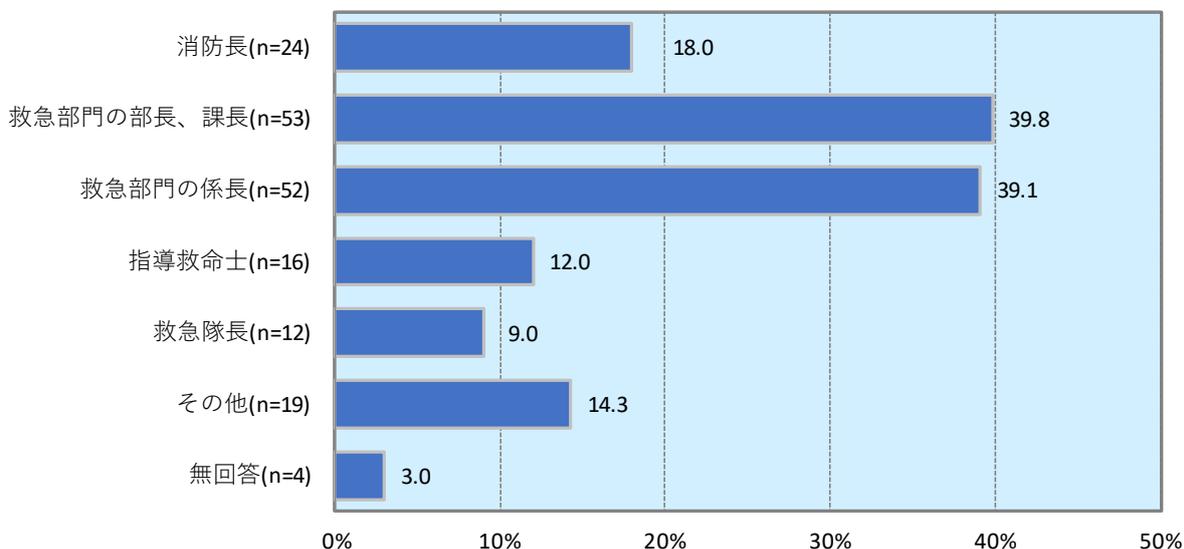


問3 「周産期救急医療に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>

○ 「問3 「周産期救急医療に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>」は、「救急部門の部長、課長」が最多で39.8%（53本部）、次いで、「救急部門の係長」が39.1%（52本部）、「消防長」が18.0%（24本部）となっている。

問3 「周産期救急医療に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>

N = 133

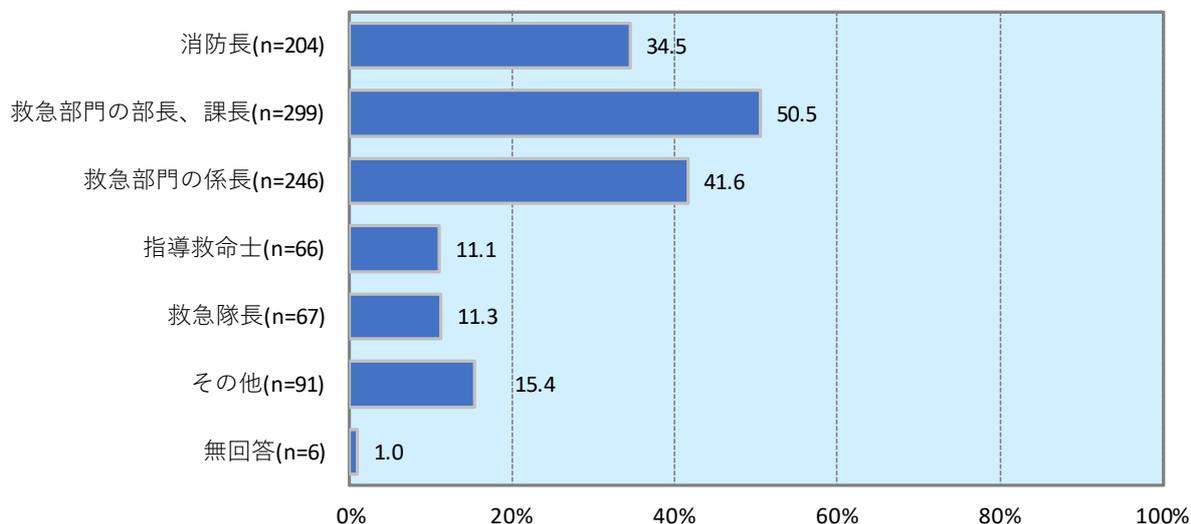


### 問3 「ドクターヘリ運航に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>

○「問3 「ドクターヘリ運航に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>」は、「救急部門の部長、課長」が最多で50.5%（299本部）、次いで、「救急部門の係長」が41.6%（246本部）、「消防長」が34.5%（204本部）となっている。

問3 「ドクターヘリ運航に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>

N = 592

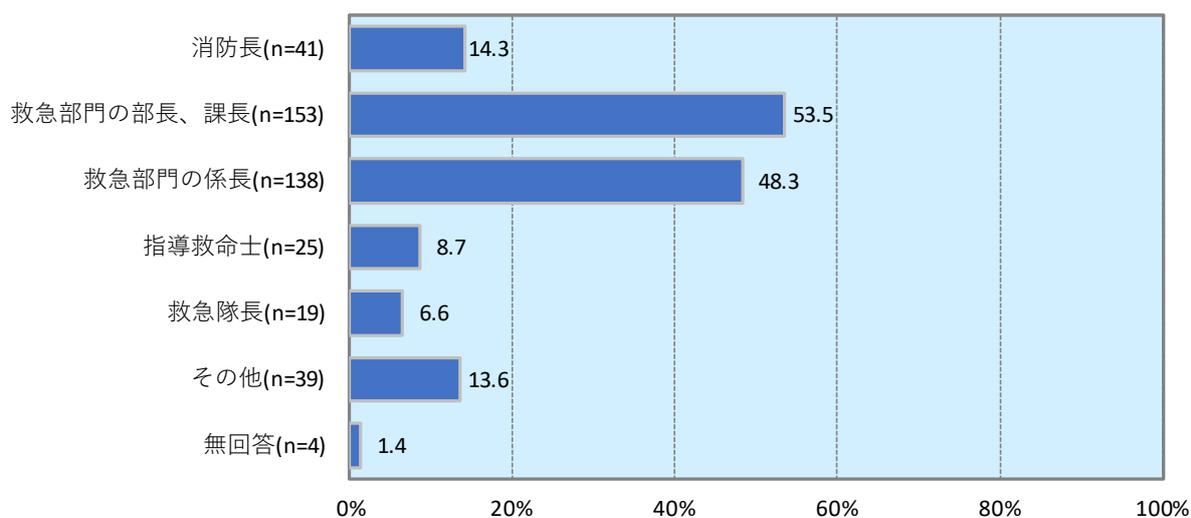


### 問3 「地域包括ケアに関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>

○「問3 「地域包括ケアに関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>」は、「救急部門の部長、課長」が最多で53.5%（153本部）、次いで、「救急部門の係長」が48.3%（138本部）、「消防長」が14.3%（41本部）となっている。

問3 「地域包括ケアに関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>

N = 286

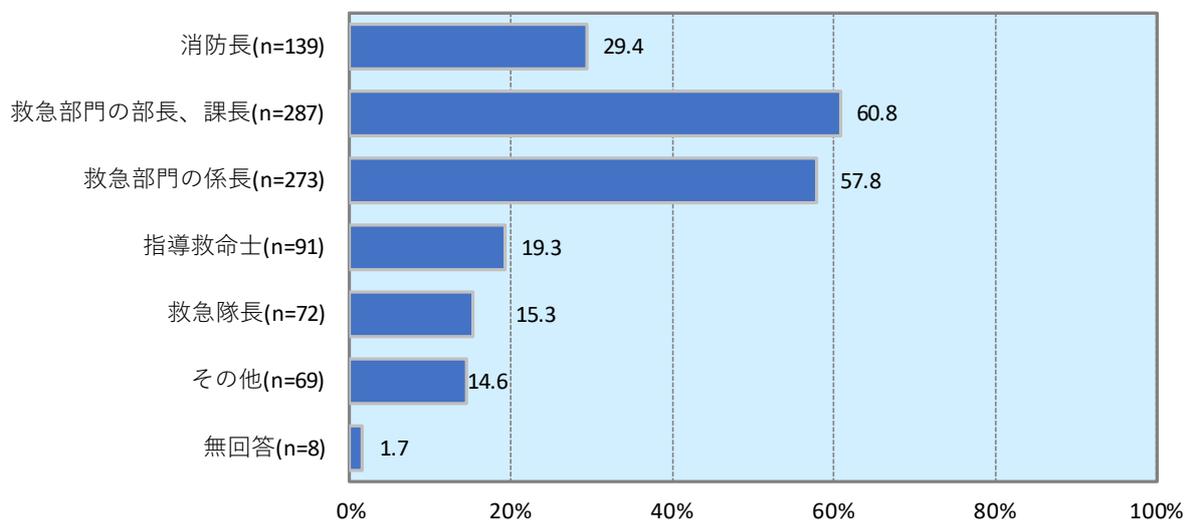


### 問3 「救急医療に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>

○「問3 「救急医療に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>」は、「救急部門の部長、課長」が最多で60.8%（287本部）、次いで、「救急部門の係長」が57.8%（273本部）、「消防長」が29.4%（139本部）となっている。

問3 「救急医療に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>

N = 472

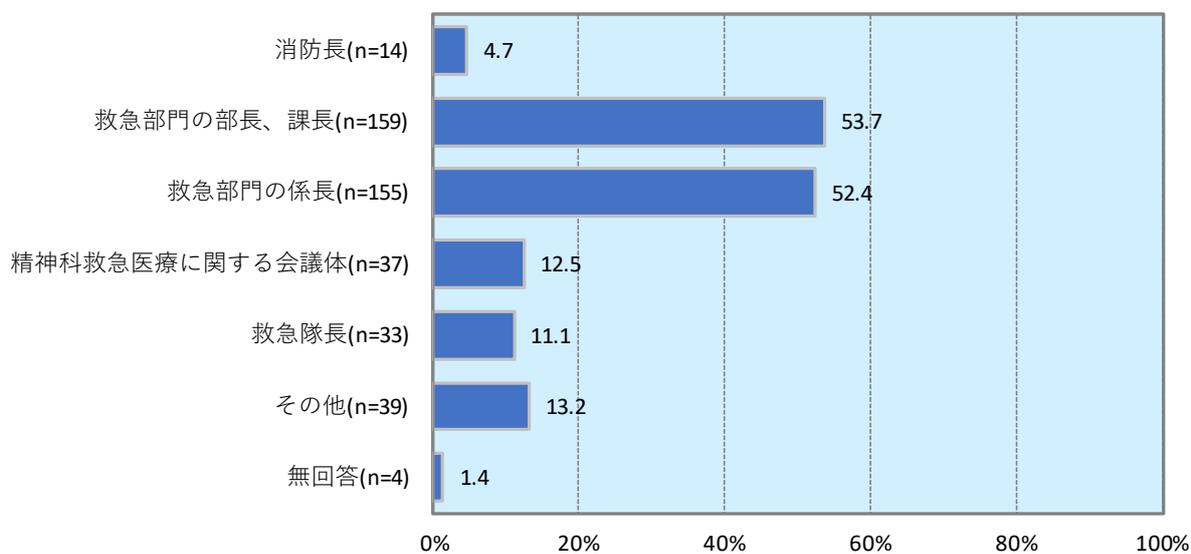


### 問3 「精神科救急医療に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>

○「問3 「精神科救急医療に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>」は、「救急部門の部長、課長」が最多で53.7%（159本部）、次いで、「救急部門の係長」が52.4%（155本部）、「その他」が13.2%（39本部）となっている。

問3 「精神科救急医療に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>

N = 296

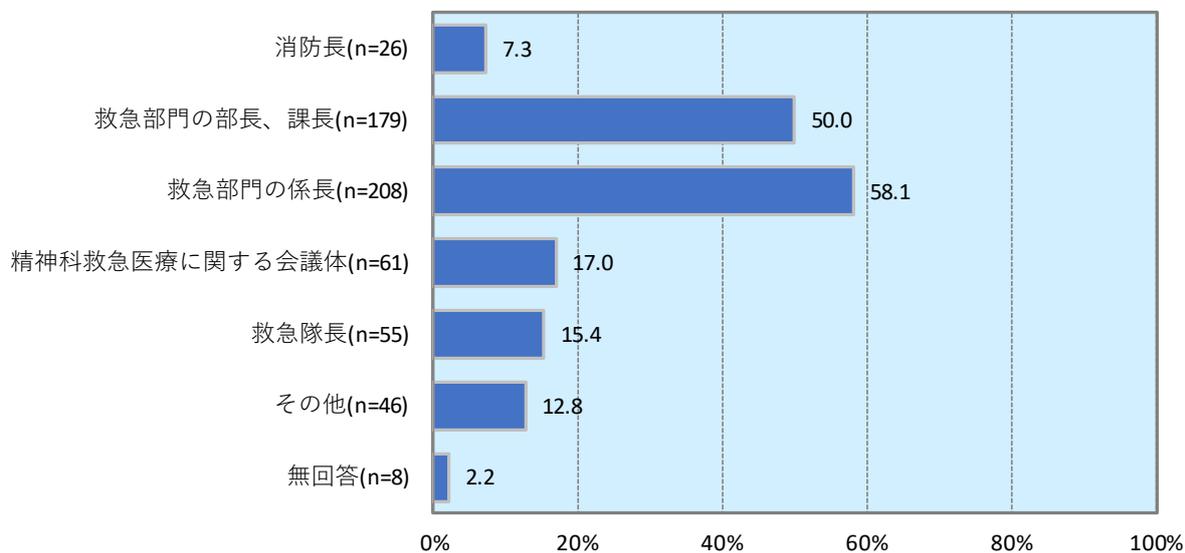


### 問3 「公衆衛生（感染症含む）に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>

○「問3 「公衆衛生（感染症含む）に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>」は、「救急部門の係長」が最多で58.1%（208本部）、次いで、「救急部門の部長、課長」が50.0%（179本部）、「精神科救急医療に関する会議体」が17.0%（61本部）となっている。

問3 「公衆衛生（感染症含む）に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>

N = 358

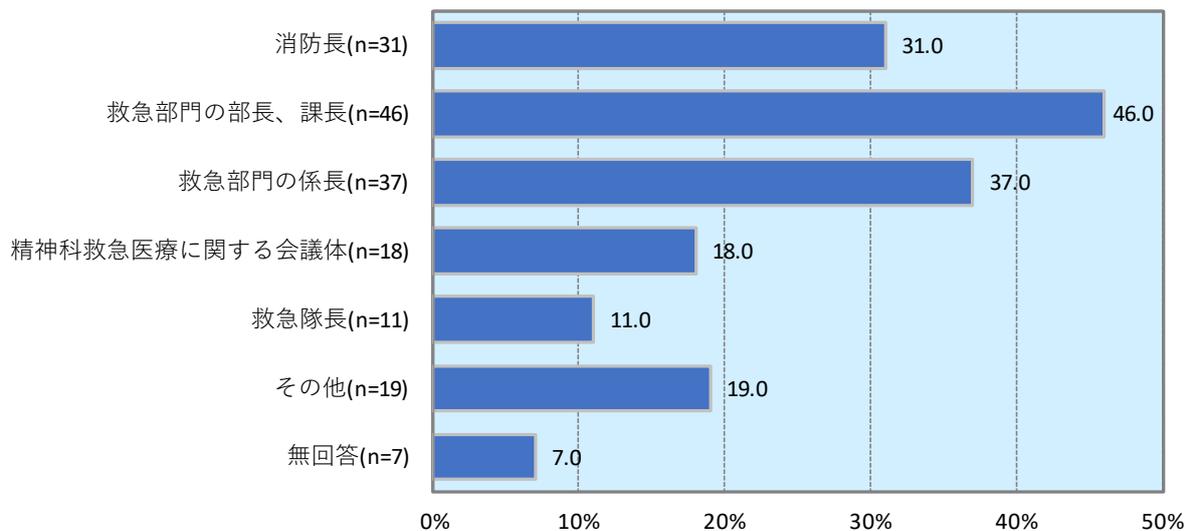


### 問3 「その他に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>

○「問3 「その他に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>」は、「救急部門の部長、課長」が最多で46.0%（46本部）、次いで、「救急部門の係長」が37.0%（37本部）、「消防長」が31.0%（31本部）となっている。

問3 「その他に関する会議体」に参加する場合の出席者 <複数回答>

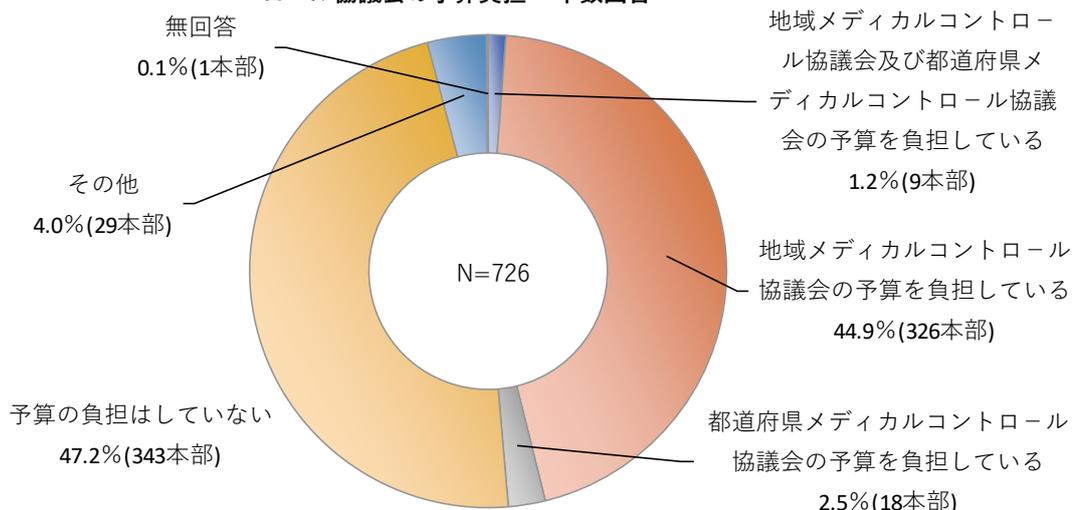
N = 100



問4 貴消防本部における地域メディカルコントロール協議会及び都道府県メディカルコントロール協議会の予算負担 <単数回答>

- 「問4 貴消防本部における地域メディカルコントロール協議会及び都道府県メディカルコントロール協議会の予算負担 <単数回答>」は、「予算の負担はしていない」が最多で47.2% (343本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の予算を負担している」が44.9% (326本部)、「その他」が4.0% (29本部) となっている。

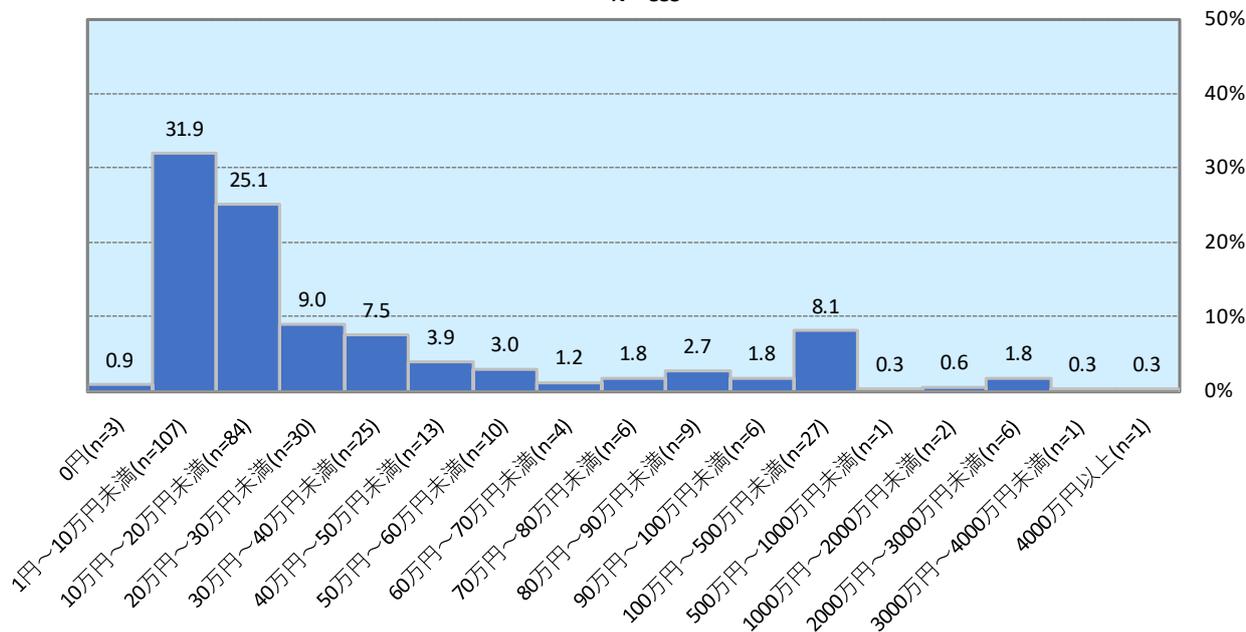
問4 貴消防本部における地域メディカルコントロール協議会及び都道府県メディカルコントロール協議会の予算負担 <単数回答>



問4 地域メディカルコントロール協議会の予算 <数値回答>

- 「問4 地域メディカルコントロール協議会の予算 <数値回答>」は、「1円～10万円未満」が最多で31.9% (107本部)、次いで、「10万円～20万円未満」が25.1% (84本部)、「20万円～30万円未満」が9.0% (30本部) となっている。

問4 地域メディカルコントロール協議会の予算 <数値回答>  
N = 335

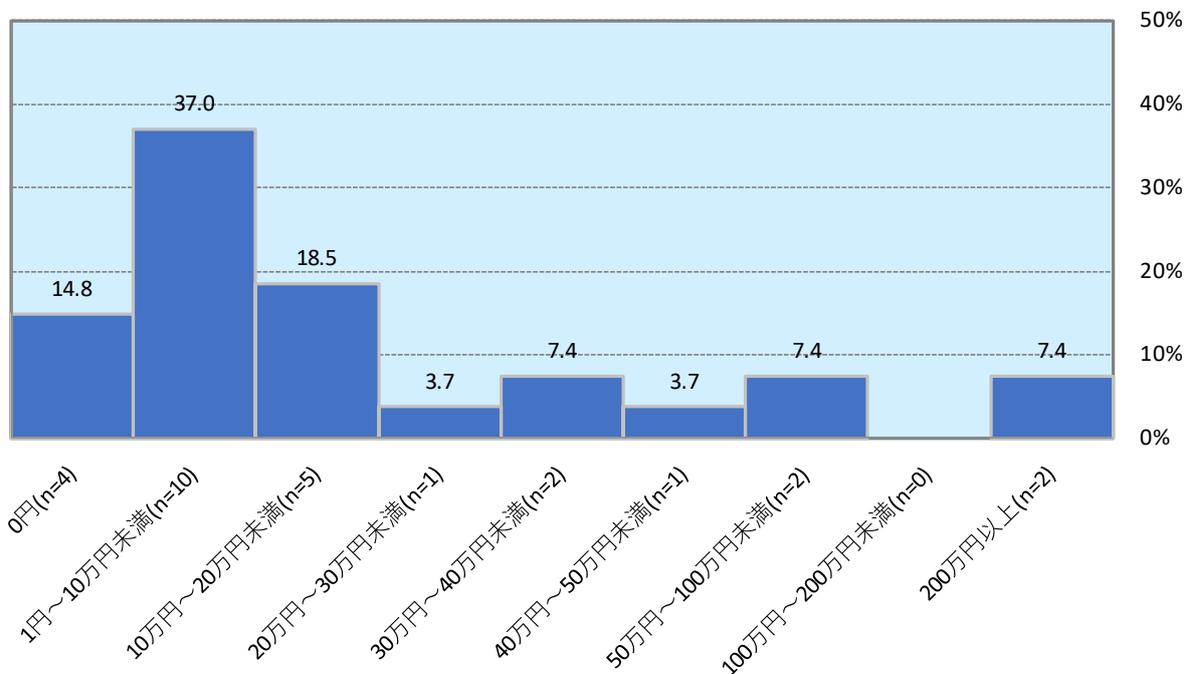


#### 問4 都道府県メディカルコントロール協議会の予算 <数値回答>

- 「問4 都道府県メディカルコントロール協議会の予算 <数値回答>」は、「1円～10万円未満」が最多で37.0%（10本部）、次いで、「10万円～20万円未満」が18.5%（5本部）、「0円」が14.8%（4本部）となっている。

問4 都道府県メディカルコントロール協議会の予算 <数値回答>

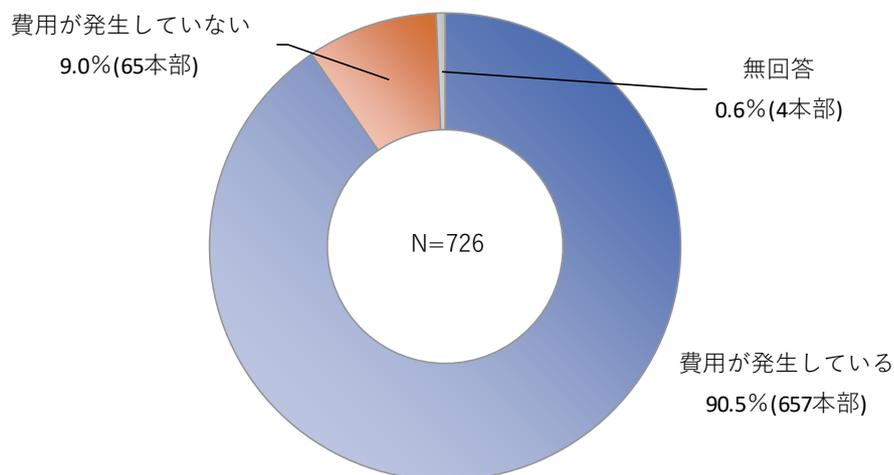
N = 27



#### 問5 貴消防本部では、医療機関の医師に事後検証を行った場合、費用は発生しているか <単数回答>

- 「問5 貴消防本部では、医療機関の医師に事後検証を行った場合、費用は発生しているか <単数回答>」は、「費用が発生している」が90.5%（657本部）、「費用が発生していない」が9.0%（65本部）となっている。

問5 貴消防本部では、医療機関の医師に事後検証を行った場合、費用は発生しているか <単数回答>

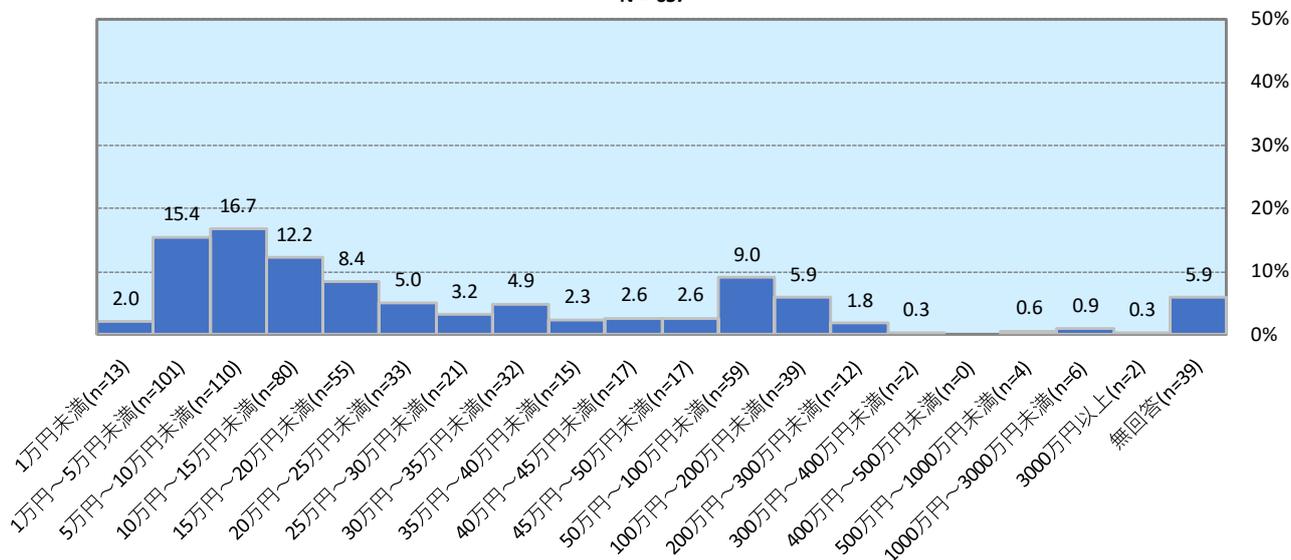


問5 「1. 費用が発生している」場合、費用総額 <数値回答>

○「問5 「1. 費用が発生している」場合、費用総額 <数値回答>」は、「5万円～10万円未満」が最多で16.7%（110本部）、次いで、「1万円～5万円未満」が15.4%（101本部）、  
「10万円～15万円未満」が12.2%（80本部）となっている。

問5 「1. 費用が発生している」場合、費用総額 <数値回答>

N = 657

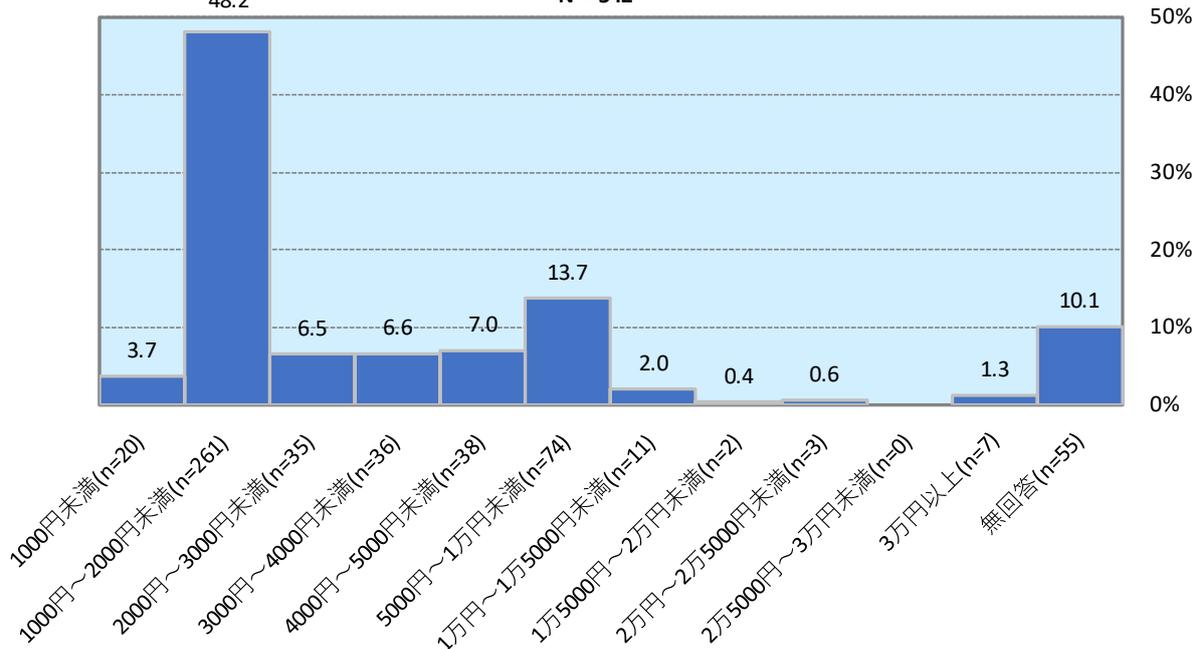


問5 「1. 費用が発生している」場合、事後検証単価 <数値回答>

○「問5 「1. 費用が発生している」場合、事後検証単価 <数値回答>」は、「1000円～2000円未満」が最多で48.2%（261本部）、次いで、「5000円～1万円未満」が13.7%（74本部）、  
「4000円～5000円未満」が7.0%（38本部）となっている。

問5 「1. 費用が発生している」場合、事後検証単価 <数値回答>

N = 542

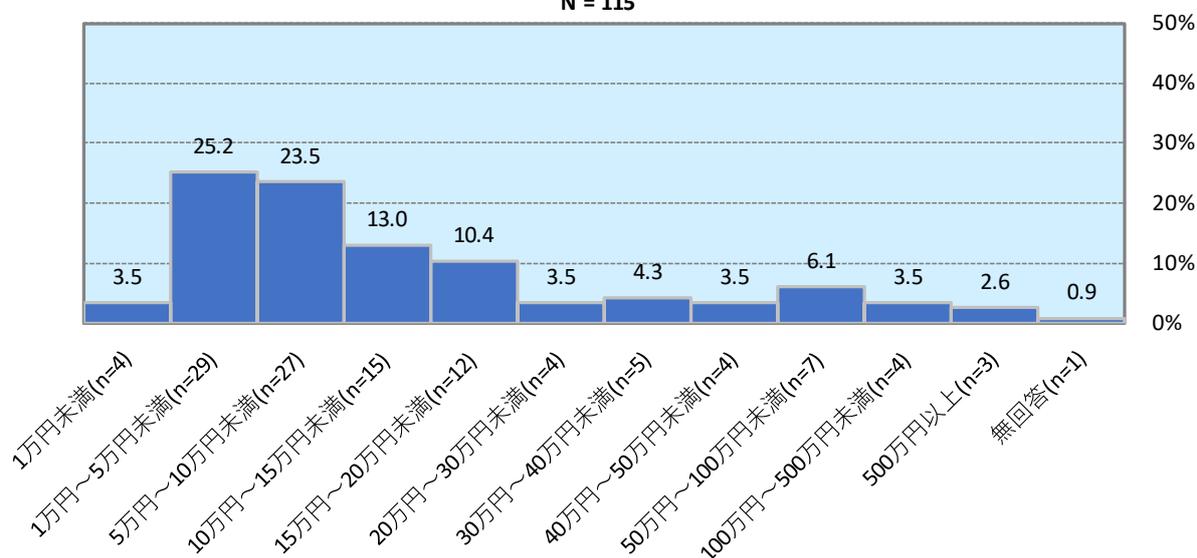


問5 「1. 費用が発生している」場合、事後検証年間契約額 <数値回答>

○「問5 「1. 費用が発生している」場合、事後検証年間契約額 <数値回答>」は、「1万円～5万円未満」が最多で25.2%（29本部）、次いで、「5万円～10万円未満」が23.5%（27本部）、「10万円～15万円未満」が13.0%（15本部）となっている。

問5 「1. 費用が発生している」場合、事後検証年間契約額 <数値回答>

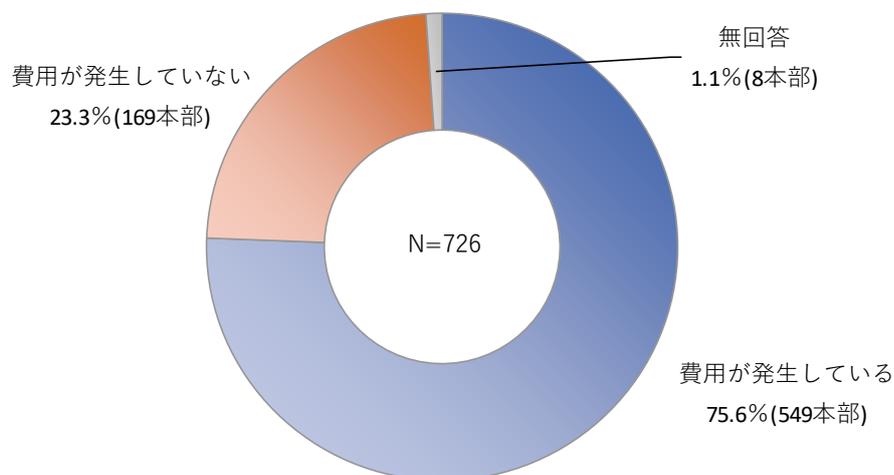
N = 115



問6 貴消防本部では、医療機関に再教育のため病院実習を行った場合、費用は発生しているか <単数回答>

○「問6 貴消防本部では、医療機関に再教育のため病院実習を行った場合、費用は発生しているか <単数回答>」は、「費用が発生している」が75.6%（549本部）、「費用が発生していない」が23.3%（169本部）となっている。

問6 貴消防本部では、医療機関に再教育のため病院実習を行った場合、費用は発生しているか <単数回答>

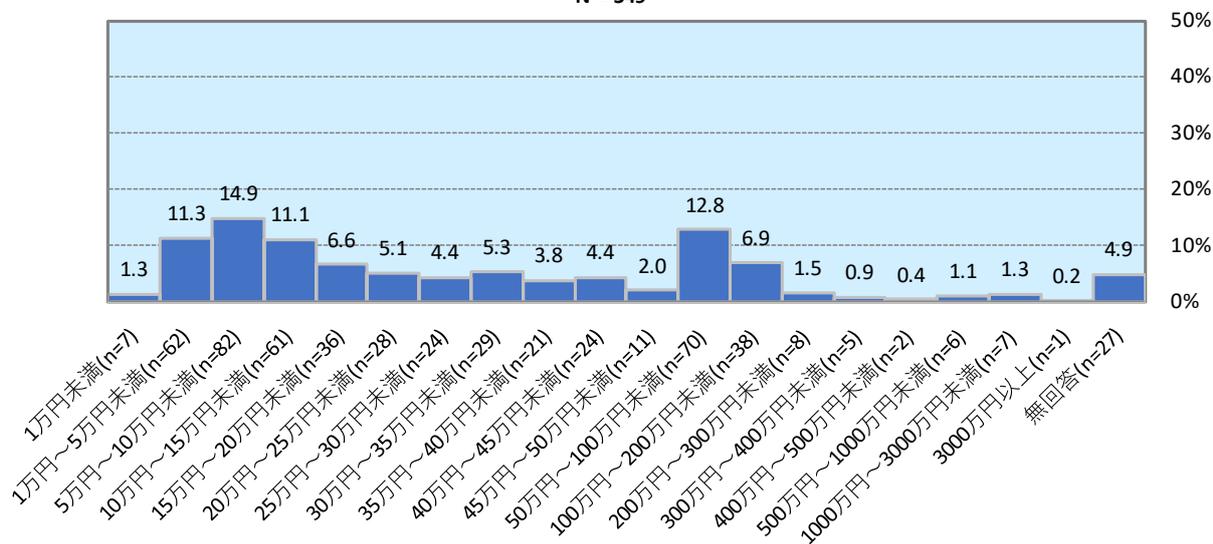


問6 「1. 費用が発生している」場合、費用総額 <数値回答>

○「問6 「1. 費用が発生している」場合、費用総額 <数値回答>」は、「5万円～10万円未満」が最多で14.9%（82本部）、次いで、「50万円～100万円未満」が12.8%（70本部）、「1万円～5万円未満」が11.3%（62本部）となっている。

問6 「1. 費用が発生している」場合、費用総額 <数値回答>

N = 549

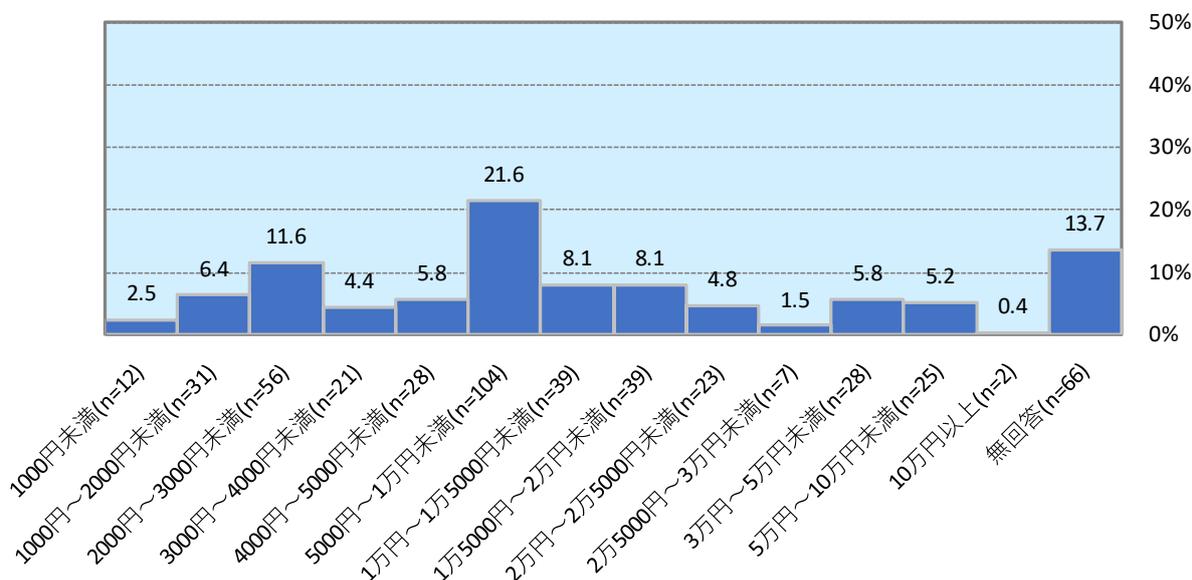


問6 「1. 費用が発生している」場合、1人あたりの費用 <数値回答>

○「問6 「1. 費用が発生している」場合、1人あたりの費用 <数値回答>」は、「5000円～1万円未満」が最多で21.6%（104本部）、次いで、「2000円～3000円未満」が11.6%（56本部）、「1万円～1万5000円未満」と「1万5000円～2万円未満」がともに8.1%（39本部）となっている。

問6 「1. 費用が発生している」場合、1人あたりの費用 <数値回答>

N = 481

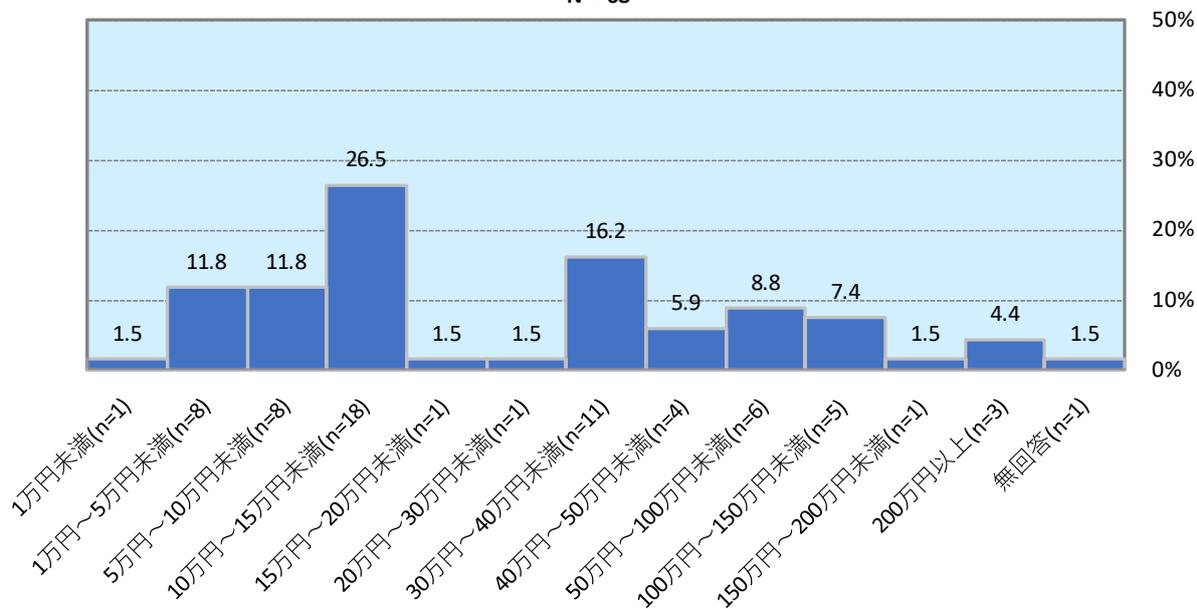


問6 「1. 費用が発生している」場合、事後検証年間契約額 <数値回答>

○「問6 「1. 費用が発生している」場合、事後検証年間契約額 <数値回答>」は、「10万円～15万円未満」が最多で26.5%（18本部）、次いで、「30万円～40万円未満」が16.2%（11本部）、「1万円～5万円未満」と「5万円～10万円未満」がともに11.8%（8本部）となっている。

問6 「1. 費用が発生している」場合、事後検証年間契約額 <数値回答>

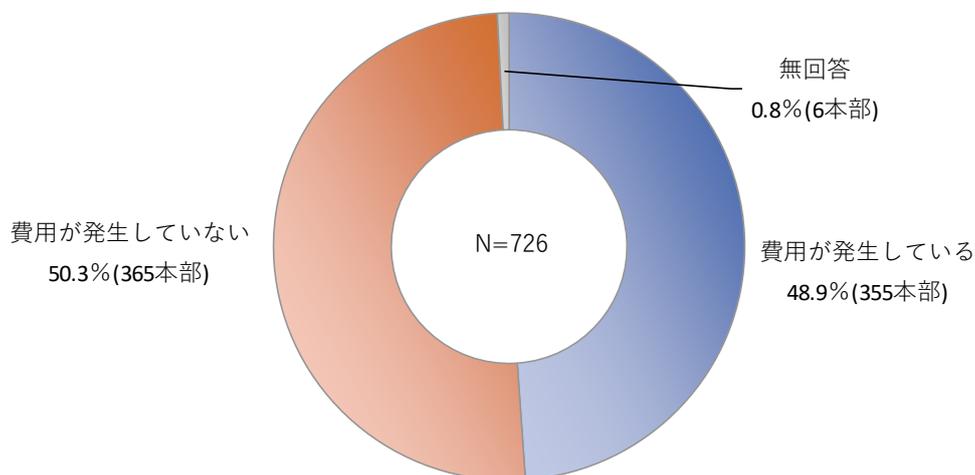
N = 68



問7 貴消防本部では、オンラインメディカルコントロールによる指示等を実施した場合、費用は発生しているか <単数回答>

○「問7 貴消防本部では、オンラインメディカルコントロールによる指示等を実施した場合、費用は発生しているか <単数回答>」は、「費用が発生している」が48.9%（355本部）、「費用が発生していない」が50.3%（365本部）となっている。

問7 貴消防本部では、オンラインメディカルコントロールによる指示等を実施した場合、費用は発生しているか <単数回答>

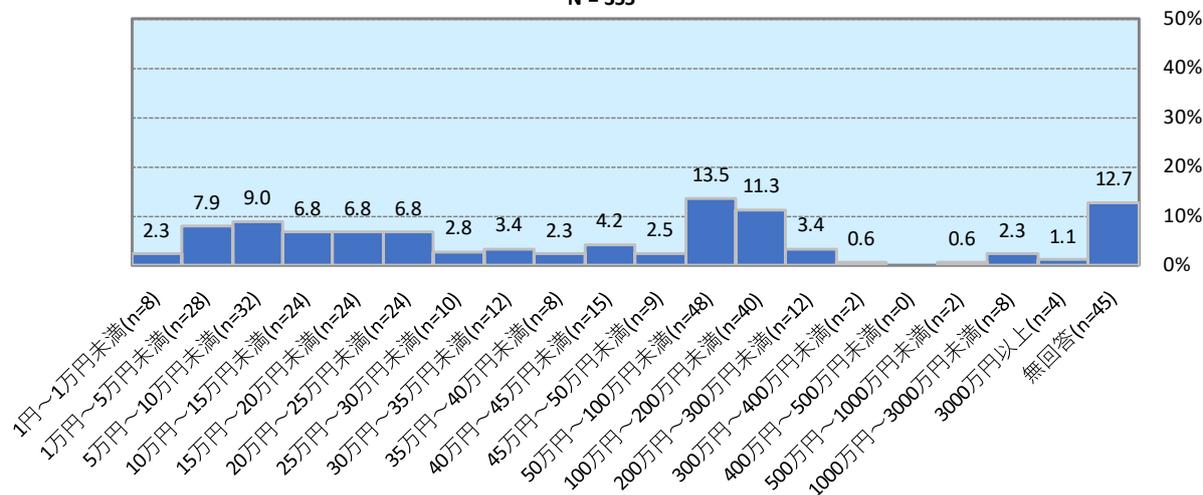


## 問7 「1. 費用が発生している」場合、費用総額 <数値回答>

○「問7 「1. 費用が発生している」場合、費用総額 <数値回答>」は、「50万円～100万円未満」が最多で13.5%（48本部）、次いで、「100万円～200万円未満」が11.3%（40本部）、「5万円～10万円未満」が9.0%（32本部）となっている。

問7 「1. 費用が発生している」場合、費用総額 <数値回答>

N = 355

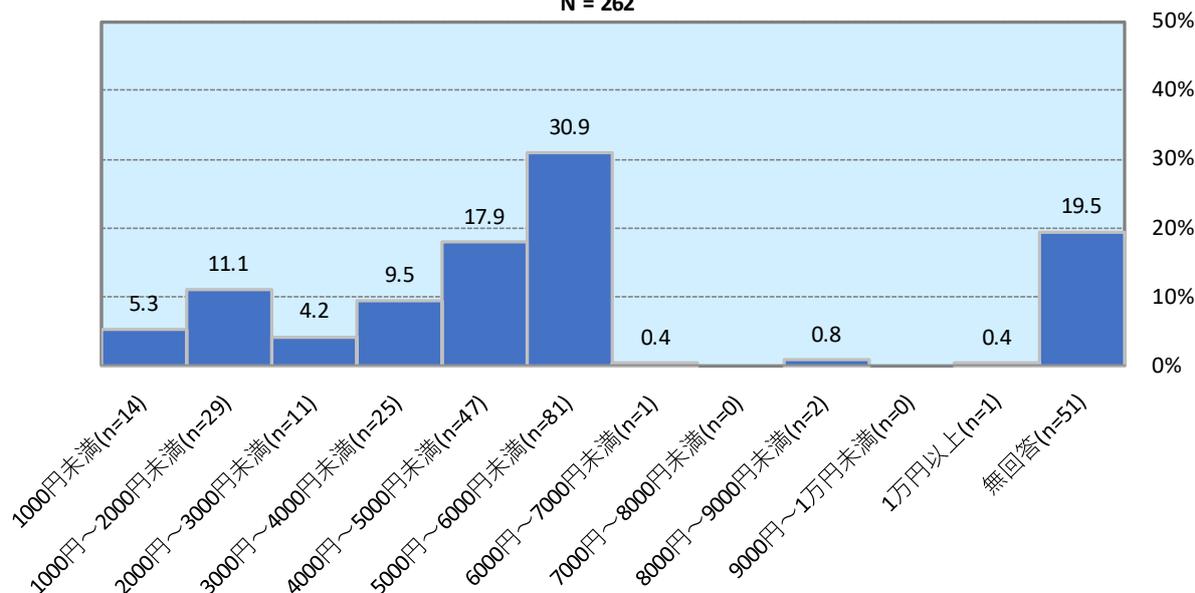


## 問7 「1. 費用が発生している」場合、1人あたりの費用 <数値回答>

○「問7 「1. 費用が発生している」場合、1人あたりの費用 <数値回答>」は、「5000円～6000円未満」が最多で30.9%（81本部）、次いで、「4000円～5000円未満」が17.9%（47本部）、「1000円～2000円未満」が11.1%（29本部）となっている。

問7 「1. 費用が発生している」場合、1人あたりの費用 <数値回答>

N = 262

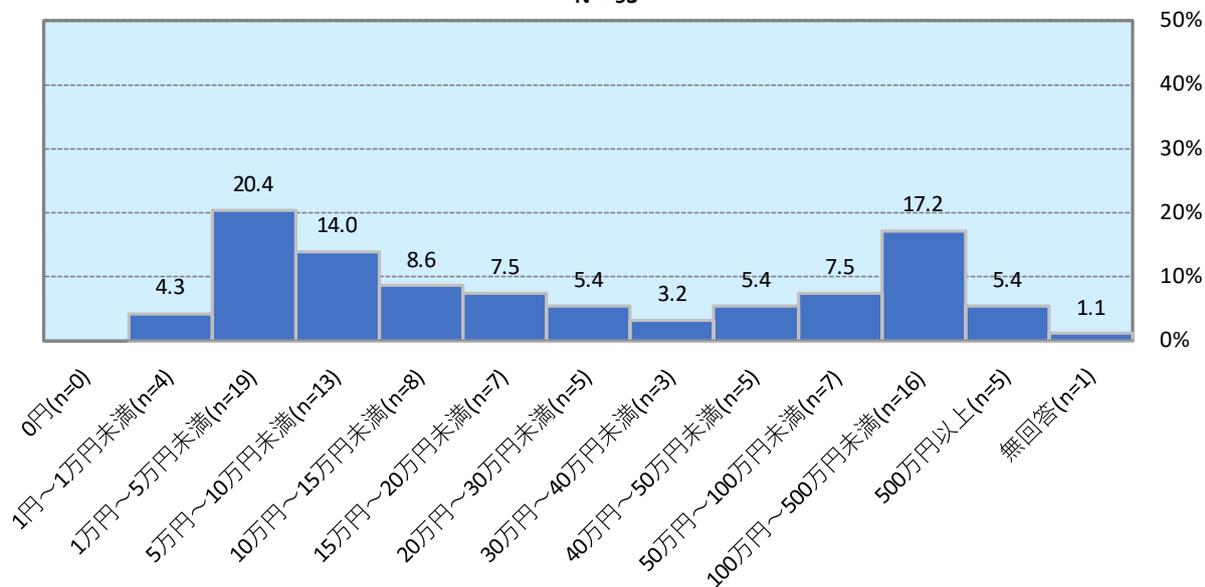


問7 「1. 費用が発生している」場合、事後検証年間契約額 <数値回答>

○ 「問7 「1. 費用が発生している」場合、事後検証年間契約額 <数値回答>」は、「1万円～5万円未満」が最多で20.4%（19本部）、次いで、「100万円～500万円未満」が17.2%（16本部）、「5万円～10万円未満」が14.0%（13本部）となっている。

問7 「1. 費用が発生している」場合、事後検証年間契約額 <数値回答>

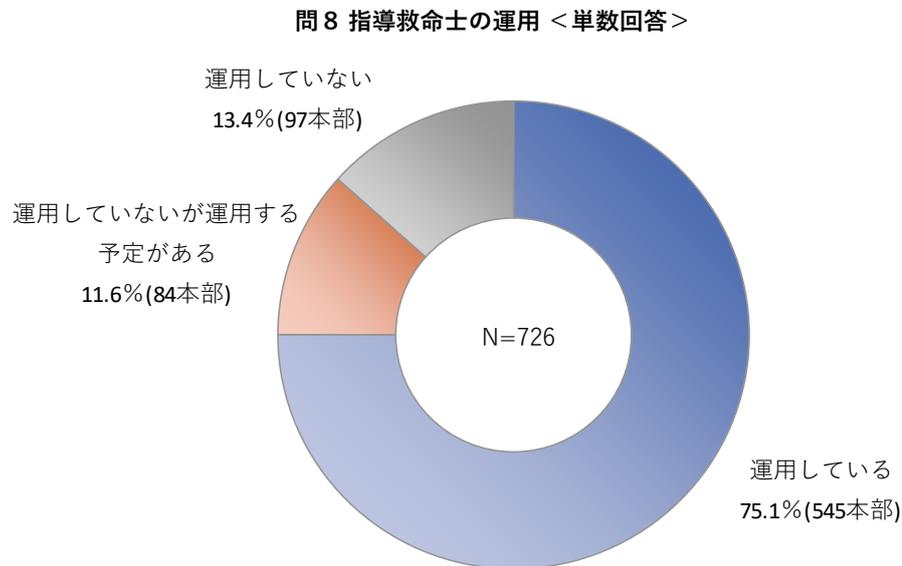
N = 93



## 2. 指導救命士について

### 問8 指導救命士の運用 <単数回答>

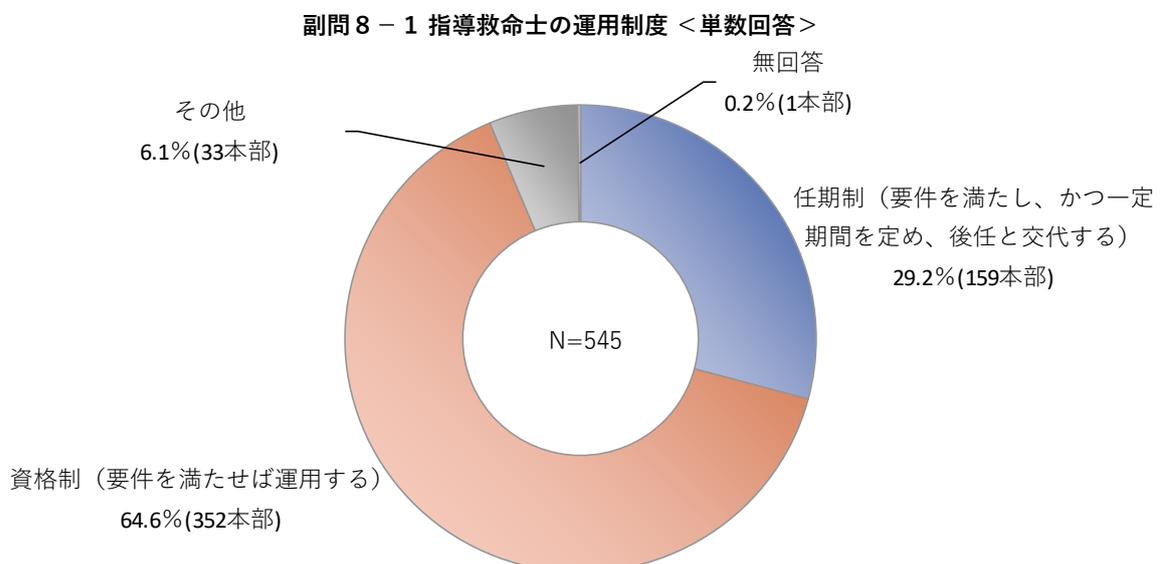
- 「問8 指導救命士の運用 <単数回答>」は、「運用している」が最多で75.1%（545本部）、次いで、「運用していない」が13.4%（97本部）、「運用していないが運用する予定がある」が11.6%（84本部）となっている。



### 副問8-1 指導救命士の運用制度 <単数回答>

【問8で「1. 運用している」を選択した方】

- 「副問8-1 指導救命士の運用制度 <単数回答>」は、「資格制（要件を満たせば運用する）」が最多で64.6%（352本部）、次いで、「任期制（要件を満たし、かつ一定期間を定め、後任と交代する）」が29.2%（159本部）、「その他」が6.1%（33本部）となっている。



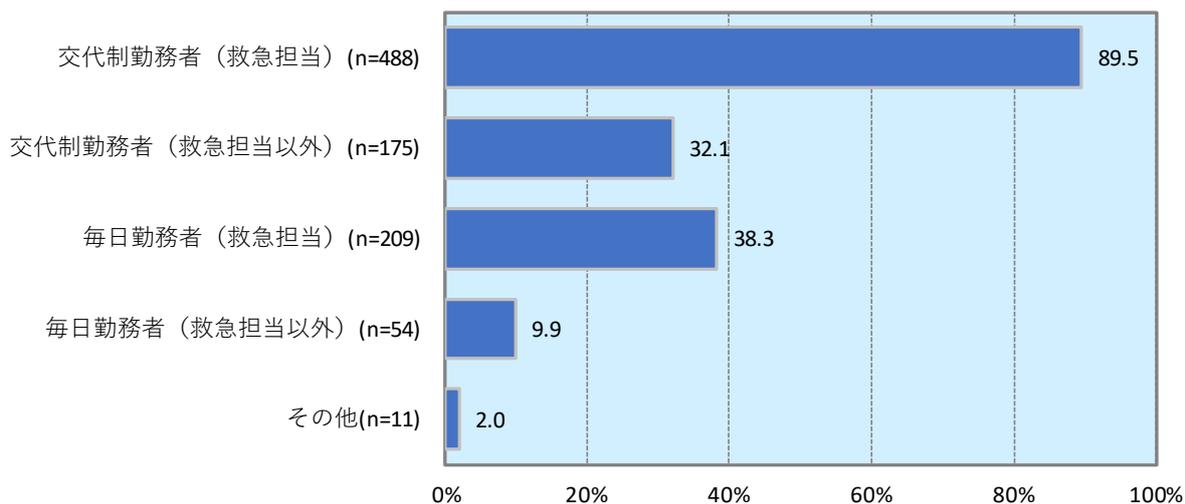
## 副問 8 - 2 運用を行っている指導救命士の勤務形態 <複数回答>

【問 8 で「1. 運用している」を選択した方】

- 「副問 8 - 2 運用を行っている指導救命士の勤務形態 <複数回答>」は、「交代制勤務者（救急担当）」が最多で 89.5%（488 本部）、次いで、「毎日勤務者（救急担当）」が 38.3%（209 本部）、「交代制勤務者（救急担当以外）」が 32.1%（175 本部）となっている。

副問 8 - 2 運用を行っている指導救命士の勤務形態 <複数回答>

N = 545

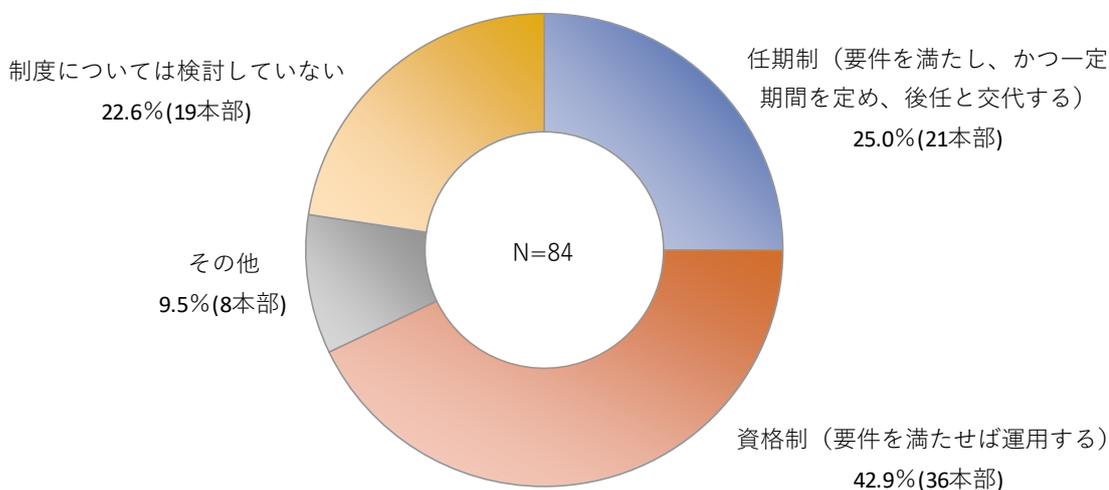


## 副問 8 - 3 運用予定の指導救命士の予定する運用制度 <単数回答>

【問 8 で「2. 運用していないが運用する予定がある」を選択した方】

- 「副問 8 - 3 運用予定の指導救命士の予定する運用制度 <単数回答>」は、「資格制（要件を満たせば運用する）」が最多で 42.9%（36 本部）、次いで、「任期制（要件を満たし、かつ一定期間を定め、後任と交代する）」が 25.0%（21 本部）、「制度については検討していない」が 22.6%（19 本部）となっている。

副問 8 - 3 運用予定の指導救命士の予定する運用制度 <単数回答>



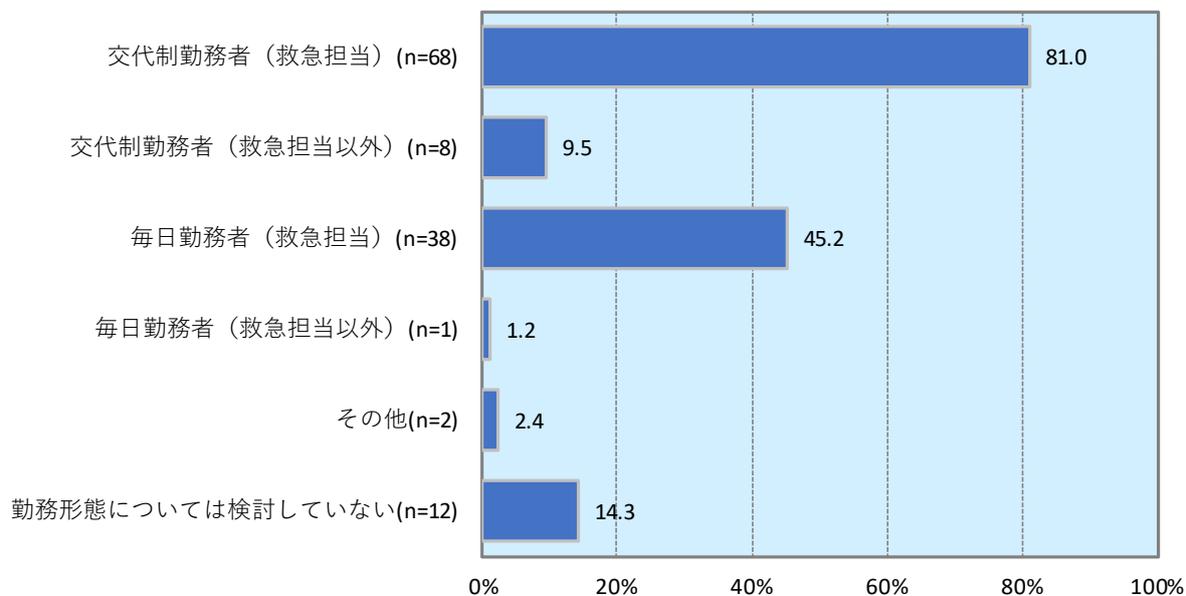
#### 副問 8 - 4 運用を予定している指導救命士の勤務形態 <複数回答>

【問 8 で「2. 運用していないが運用する予定がある」を選択した方】

- 「副問 8 - 4 運用を予定している指導救命士の勤務形態 <複数回答>」は、「交代制勤務者（救急担当）」が最多で 81.0%（68 本部）、次いで、「毎日勤務者（救急担当）」が 45.2%（38 本部）、「勤務形態については検討していない」が 14.3%（12 本部）となっている。

副問 8 - 4 運用を予定している指導救命士の勤務形態 <複数回答>

N = 84



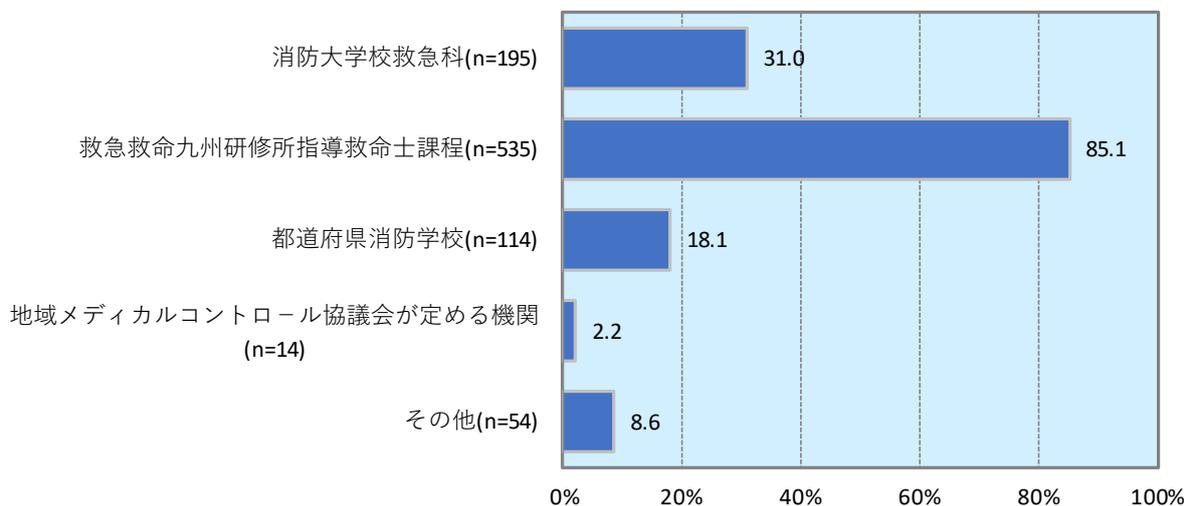
#### 副問 8 - 5 指導救命士を養成した又は養成予定の教育機関 <複数回答>

【問 8 で「1. 運用している」もしくは「2. 運用していないが運用する予定がある」を選択した方】

- 「副問 8 - 5 指導救命士を養成した又は養成予定の教育機関 <複数回答>」は、「救急救命九州研修所指導救命士課程」が最多で 85.1%（535 本部）、次いで、「消防大学校救急科」が 31.0%（195 本部）、「都道府県消防学校」が 18.1%（114 本部）となっている。

副問 8 - 5 指導救命士を養成した又は養成予定の教育機関 <複数回答>

N = 629

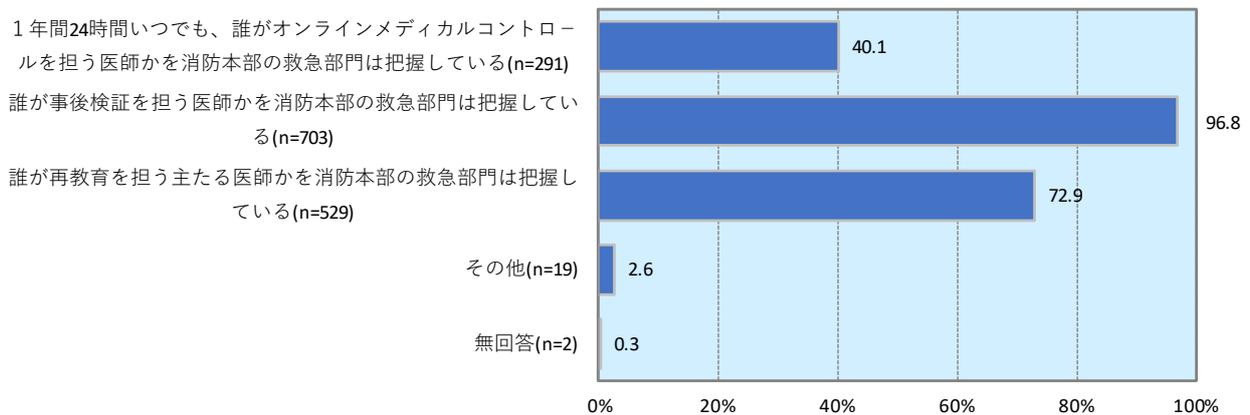


### 3. メディカルコントロールを担う医師について

#### 問9 貴消防本部での、メディカルコントロールを担う医師 <複数回答>

○ 「問9 貴消防本部での、メディカルコントロールを担う医師 <複数回答>」は、「誰が事後検証を担う医師かを消防本部の救急部門は把握している」が最多で96.8%（703本部）、次いで、「誰が再教育を担う主たる医師かを消防本部の救急部門は把握している」が72.9%（529本部）、「1年間24時間いつでも、誰がオンラインメディカルコントロールを担う医師かを消防本部の救急部門は把握している」が40.1%（291本部）となっている。

問9 貴消防本部での、メディカルコントロールを担う医師 <複数回答>  
N = 726

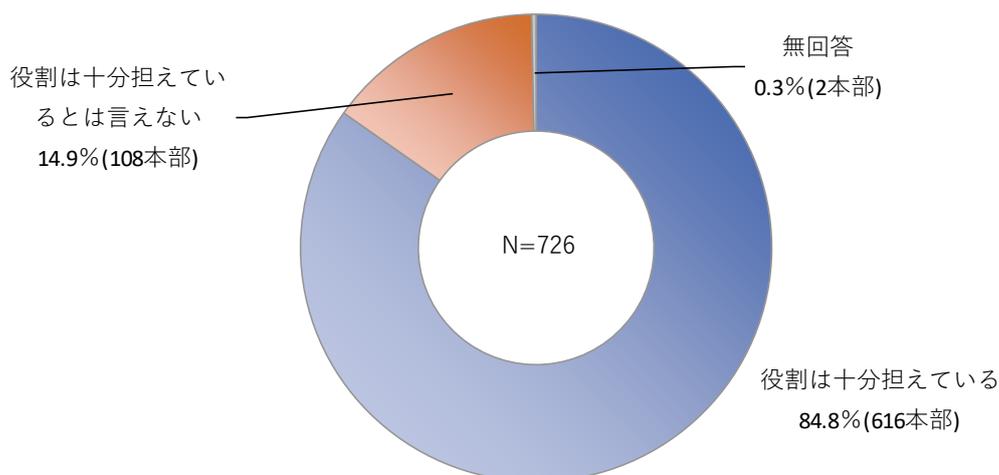


## 4. メディカルコントロール体制の充実強化について

問10 貴消防本部では、都道府県メディカルコントロール協議会が、本通知に示された役割を十分に担えているか <単数回答>

- 「問10 貴消防本部では、都道府県メディカルコントロール協議会が、本通知に示された役割を十分に担えているか <単数回答>」は、「役割は十分担えている」が84.8%（616本部）、「役割は十分担えているとは言えない」が14.9%（108本部）となっている。

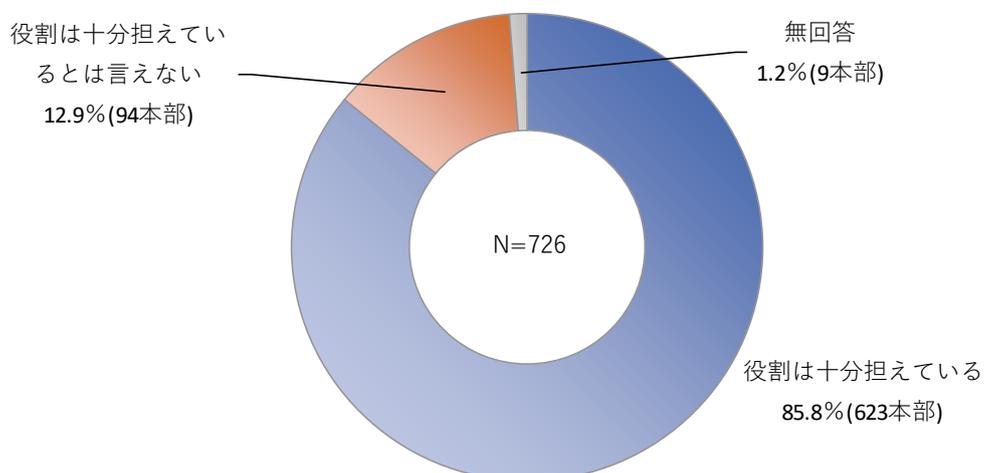
問10 貴消防本部では、都道府県メディカルコントロール協議会が、本通知に示された役割を十分に担えているか <単数回答>



問11 貴消防本部では、地域メディカルコントロール協議会が、本通知に示された役割を十分に担えていると考えるか <単数回答>

- 「問11 貴消防本部では、地域メディカルコントロール協議会が、本通知に示された役割を十分に担えていると考えるか <単数回答>」は、「役割は十分担えている」が85.8%（623本部）、「役割は十分担えているとは言えない」が12.9%（94本部）となっている。

問11 貴消防本部では、地域メディカルコントロール協議会が、本通知に示された役割を十分に担えていると考えるか <単数回答>



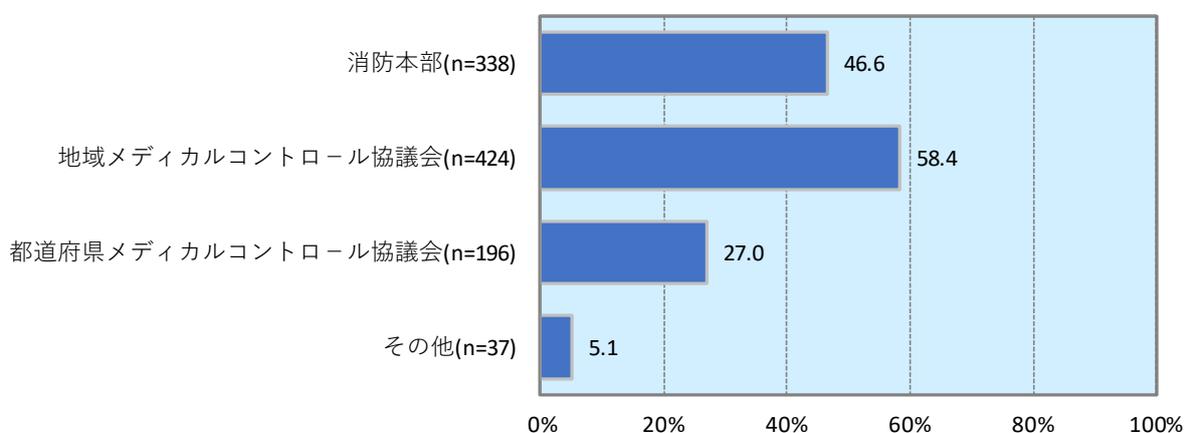
## 第2章 直接

### 1. オンラインメディカルコントロールに関する取組について

問1 オンラインMCの対応医療機関（通信指令室を含む）をどこが決定するか  
<複数回答>

○「問1 オンラインMCの対応医療機関（通信指令室を含む）をどこが決定するか <複数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会」が最多で58.4%（424本部）、次いで、「消防本部」が46.6%（338本部）、「都道府県メディカルコントロール協議会」が27.0%（196本部）となっている。

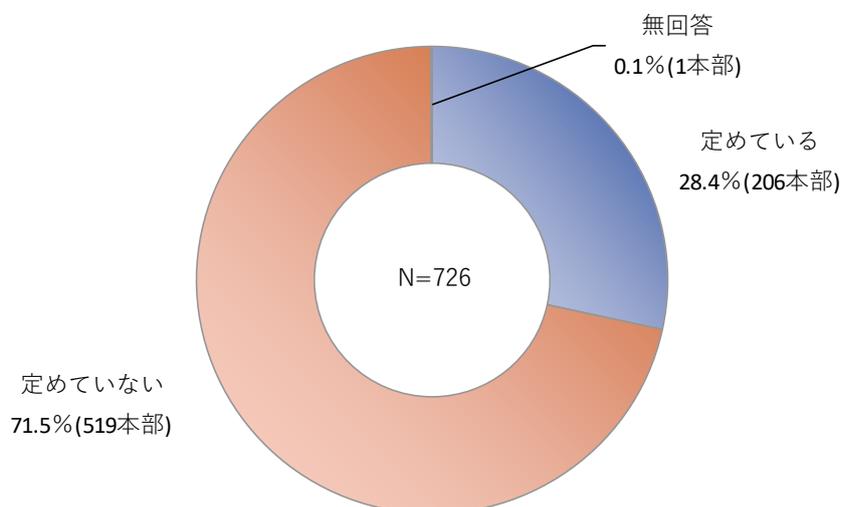
問1 オンラインMCの対応医療機関（通信指令室を含む）をどこが決定するか <複数回答>  
N = 726



問2 オンラインで指示、指導・助言を行う医師の資格要件を定めているか <単数回答>

○「問2 オンラインで指示、指導・助言を行う医師の資格要件を定めているか <単数回答>」は、「定めている」が28.4%（206本部）、「定めていない」が71.5%（519本部）となっている。

問2 オンラインで指示、指導・助言を行う医師の資格要件を定めているか <単数回答>



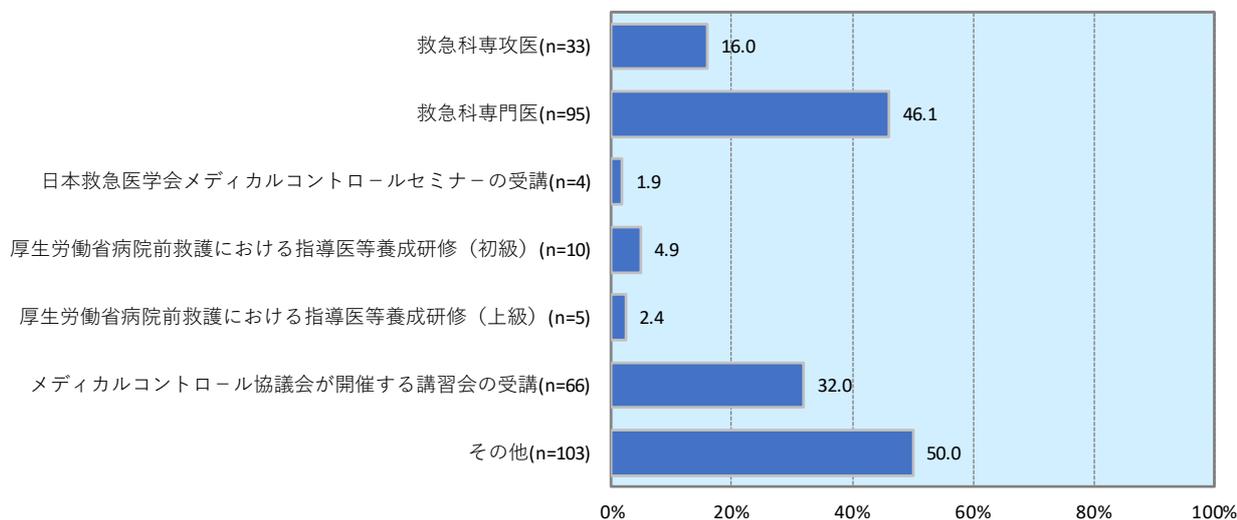
## 副問 2-1 オンラインMC医の資格要件 <複数回答>

【問 2 で「1. 定めている」を選択した方】

- 「副問 2-1 オンラインMC医の資格要件 <複数回答>」は、「その他」が最多で 50.0% (103 本部)、次いで、「救急科専門医」が 46.1% (95 本部)、「メディカルコントロール協議会が開催する講習会の受講」が 32.0% (66 本部) となっている。

副問 2-1 オンラインMC医の資格要件 <複数回答>

N = 206



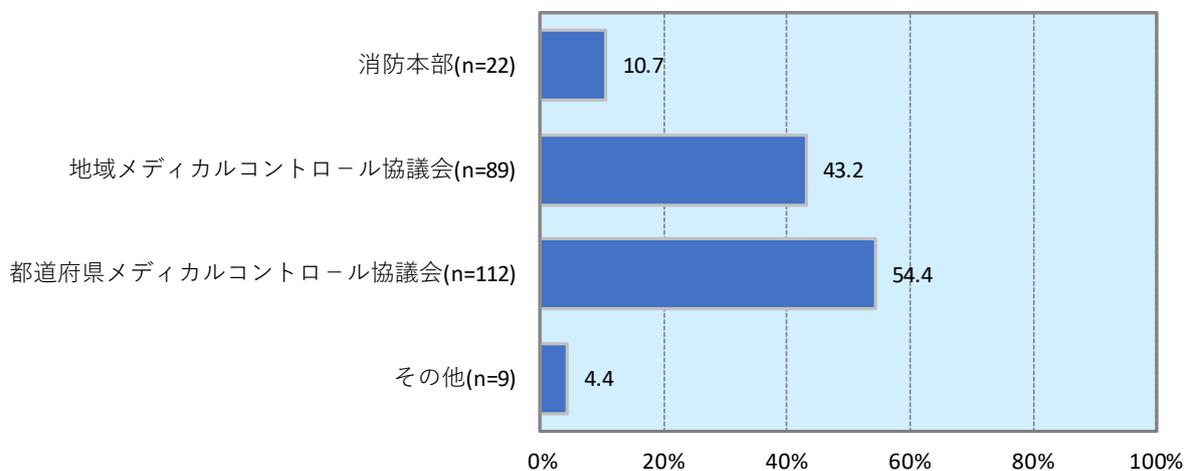
## 副問 2-2 オンラインMC医の資格要件はどこが決定しているか <複数回答>

【問 2 で「1. 定めている」を選択した方】

- 「副問 2-2 オンラインMC医の資格要件はどこが決定しているか <複数回答>」は、「都道府県メディカルコントロール協議会」が最多で 54.4% (112 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会」が 43.2% (89 本部)、「消防本部」が 10.7% (22 本部) となっている。

副問 2-2 オンラインMC医の資格要件はどこが決定しているか <複数回答>

N = 206

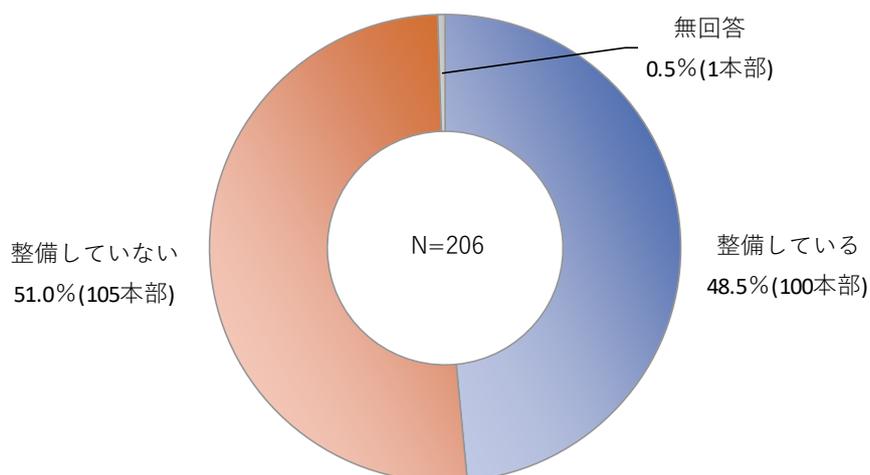


### 副問 2-3 オンラインMC医の名簿を整備しているか <単数回答>

【問 2 で「1. 定めている」を選択した方】

- 「副問 2-3 オンラインMC医の名簿を整備しているか <単数回答>」は、「整備している」が最多で 48.5% (100 本部)、次いで、「整備していない」が 51.0% (105 本部) となっている。

副問 2-3 オンラインMC医の名簿を整備しているか <単数回答>

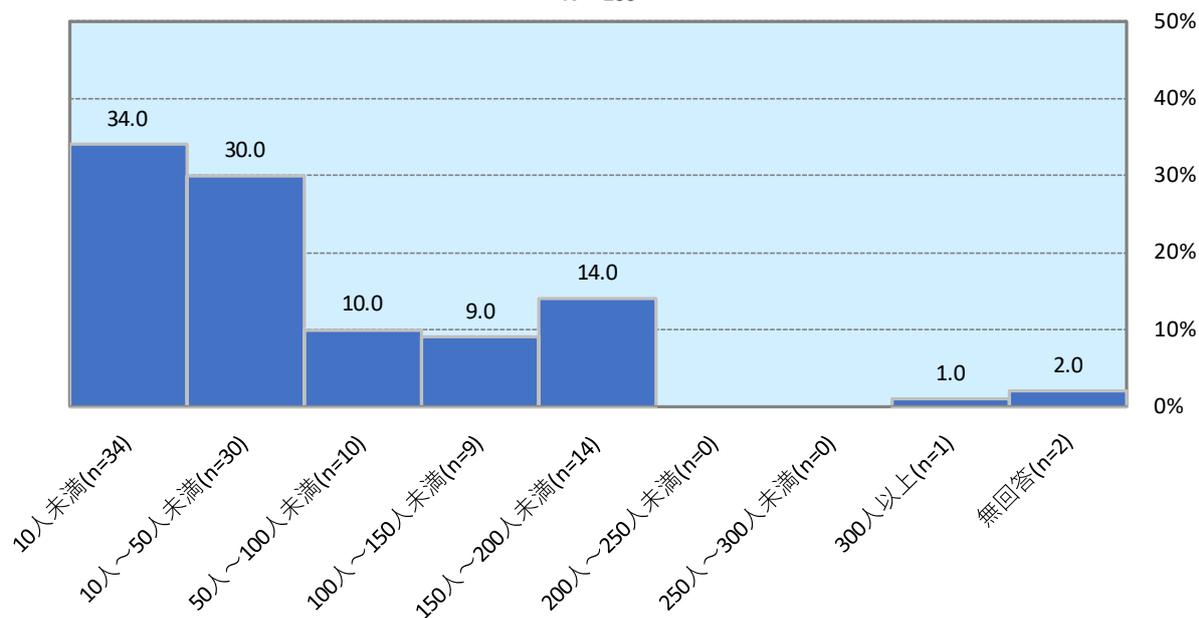


### 副問 2-3 「1. 整備している」場合、具体的な人数 <単数回答>

- 「副問 2-3 「1. 整備している」場合、具体的な人数 <単数回答>」は、「10 人未満」が最多で 34.0% (34 本部)、次いで、「10 人～50 人未満」が 30.0% (30 本部)、「150 人～200 人未満」が 14.0% (14 本部) となっている。

副問 2-3 「1. 整備している」場合、具体的な人数 <単数回答>

N = 100

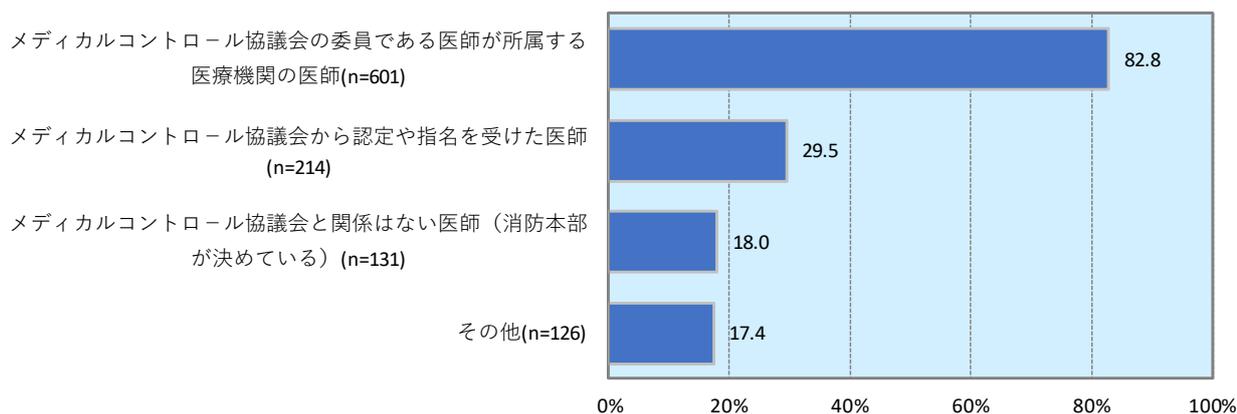


### 問3 貴消防本部のオンラインMC医との関係 <複数回答>

○「問3 貴消防本部のオンラインMC医との関係 <複数回答>」は、「メディカルコントロール協議会の委員である医師が所属する医療機関の医師」が最多で82.8%（601本部）、次いで、「メディカルコントロール協議会から認定や指名を受けた医師」が29.5%（214本部）、「メディカルコントロール協議会と関係はない医師（消防本部が決めている）」が18.0%（131本部）となっている。

問3 貴消防本部のオンラインMC医との関係 <複数回答>

N = 726

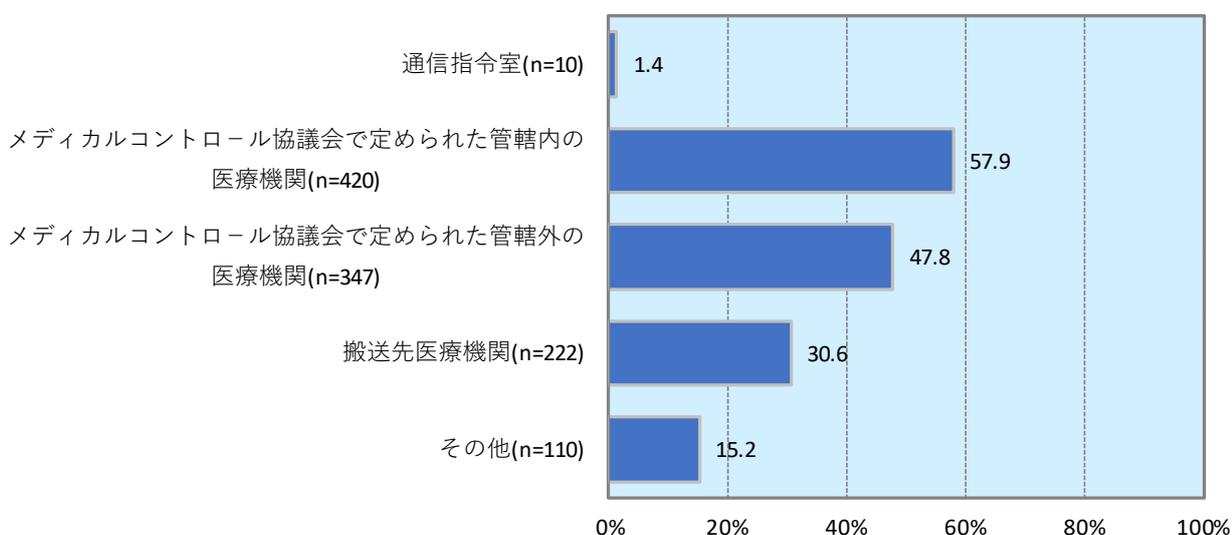


### 問4 オンラインMC医と連絡するには救急隊はどこに連絡するか <複数回答>

○「問4 オンラインMC医と連絡するには救急隊はどこに連絡するか <複数回答>」は、「メディカルコントロール協議会で定められた管轄内の医療機関」が最多で57.9%（420本部）、次いで、「メディカルコントロール協議会で定められた管轄外の医療機関」が47.8%（347本部）、「搬送先医療機関」が30.6%（222本部）となっている。

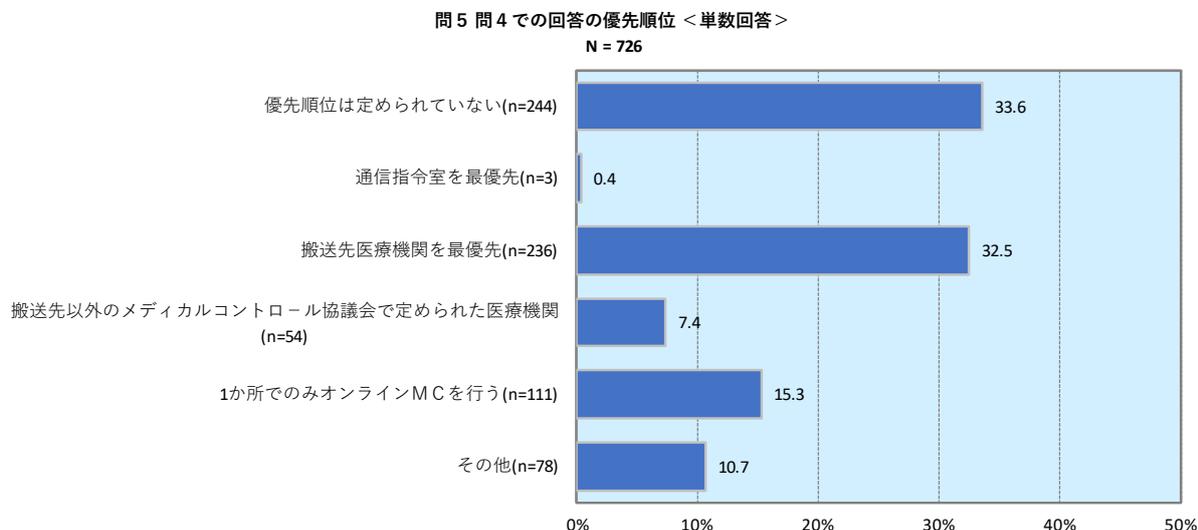
問4 オンラインMC医と連絡するには救急隊はどこに連絡するか <複数回答>

N = 726



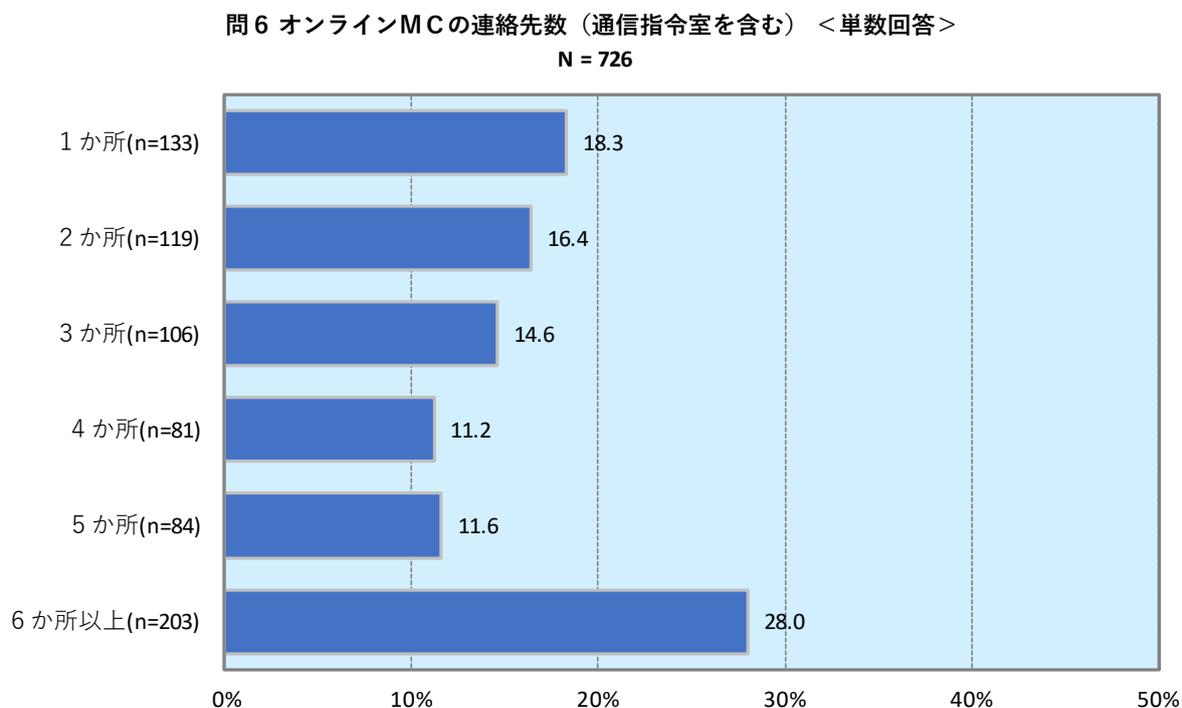
## 問5 問4での回答の優先順位 <単数回答>

○「問5 問4での回答の優先順位 <単数回答>」は、「優先順位は定められていない」が最多で33.6%（244本部）、次いで、「搬送先医療機関を最優先」が32.5%（236本部）、「1か所でのみオンラインMCを行う」が15.3%（111本部）となっている。



## 問6 オンラインMCの連絡先数（通信指令室を含む） <単数回答>

○「問6 オンラインMCの連絡先数（通信指令室を含む） <単数回答>」は、「6か所以上」が最多で28.0%（203本部）、次いで、「1か所」が18.3%（133本部）、「2か所」が16.4%（119本部）となっている。

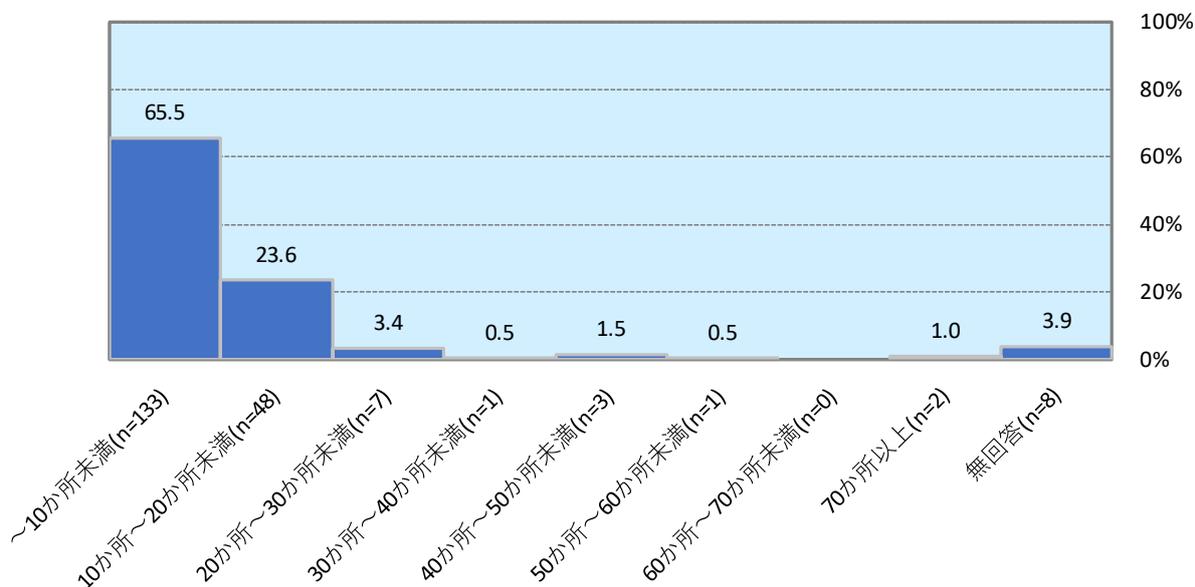


問6 「6. 6か所以上」の場合、具体的な数 <単数回答>

○「問6 「6. 6か所以上」の場合、具体的な数 <単数回答>」は、「～10か所未満」が最多で65.5%（133本部）、次いで、「10か所～20か所未満」が23.6%（48本部）、「20か所～30か所未満」が3.4%（7本部）となっている。

問6 「6. 6か所以上」の場合、具体的な数 <単数回答>

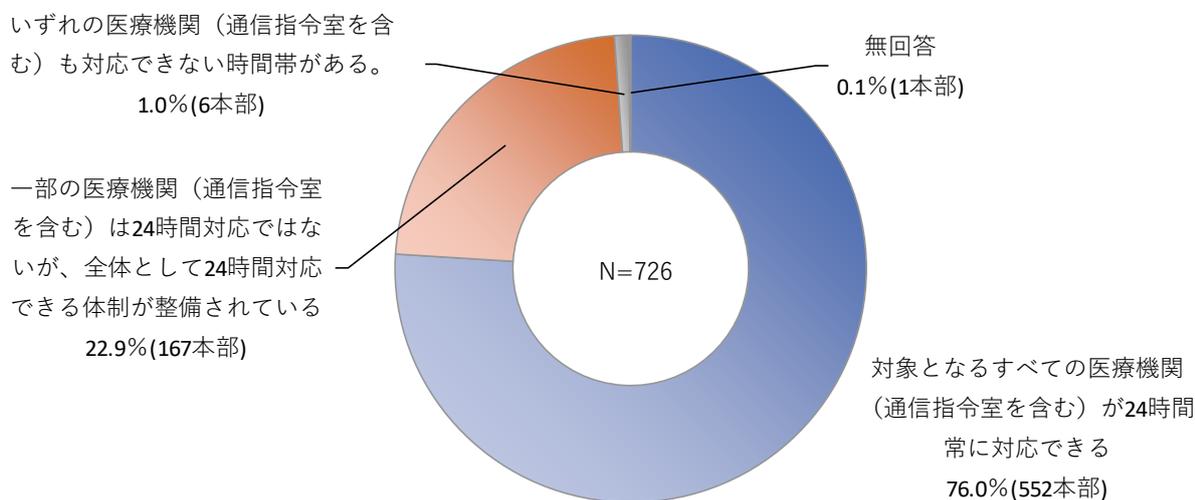
N = 203



問7 オンラインMCで対応する医療機関（通信指令室を含む）の対応時間 <単数回答>

○「問7 オンラインMCで対応する医療機関（通信指令室を含む）の対応時間 <単数回答>」は、「対象となるすべての医療機関（通信指令室を含む）が24時間常に対応できる」が最多で76.0%（552本部）、次いで、「一部の医療機関（通信指令室を含む）は24時間対応ではないが、全体として24時間対応できる体制が整備されている」が22.9%（167本部）、「いずれの医療機関（通信指令室を含む）も対応できない時間帯がある。」が1.0%（6本部）となっている。

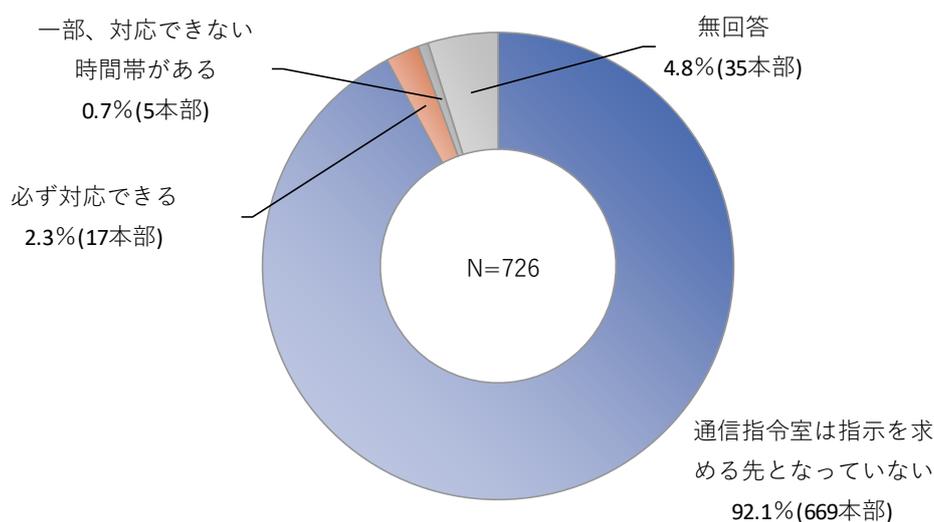
問7 オンラインMCで対応する医療機関（通信指令室を含む）の対応時間 <単数回答>



## 問8 オンラインMC医が通信指令室にいる場合、医師は常時対応できるか <単数回答>

- 「問8 オンラインMC医が通信指令室にいる場合、医師は常時対応できるか <単数回答>」は、「通信指令室は指示を求める先となっていない」が最多で92.1% (669本部)、次いで、「必ず対応できる」が2.3% (17本部)、「一部、対応できない時間帯がある」が0.7% (5本部)となっている。

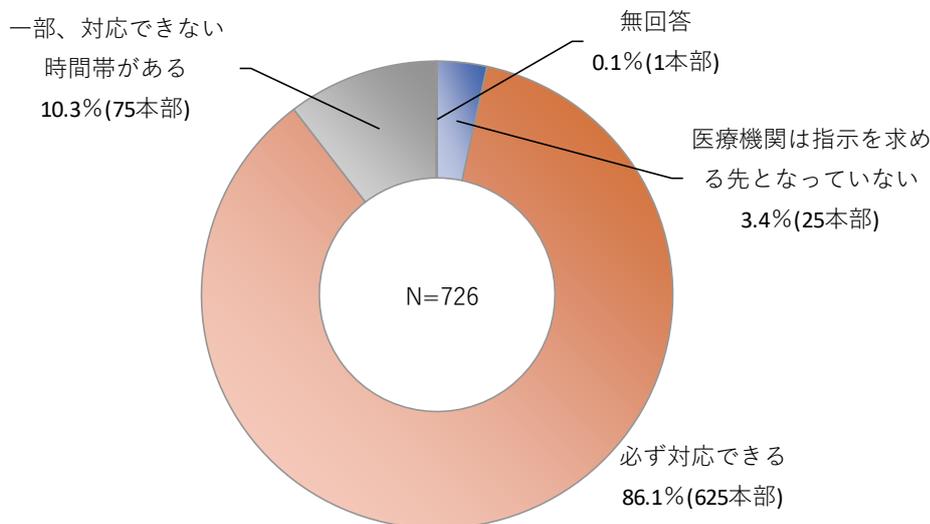
問8 オンラインMC医が通信指令室にいる場合、医師は常時対応できるか <単数回答>



## 問9 オンラインMC医が医療機関にいる場合、医師は常時対応できるか <単数回答>

- 「問9 オンラインMC医が医療機関にいる場合、医師は常時対応できるか <単数回答>」は、「必ず対応できる」が最多で86.1% (625本部)、次いで、「一部、対応できない時間帯がある」が10.3% (75本部)、「医療機関は指示を求める先となっていない」が3.4% (25本部)となっている。

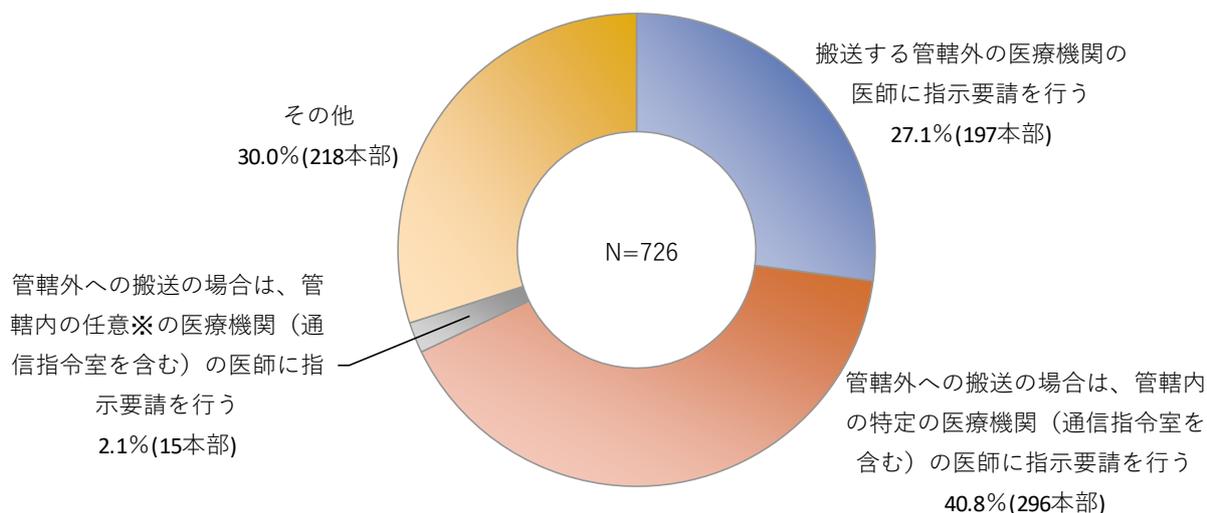
問9 オンラインMC医が医療機関にいる場合、医師は常時対応できるか <単数回答>



## 問 10 管轄外へ搬送した場合の特定行為の指示要請先 <単数回答>

- 「問 10 管轄外へ搬送した場合の特定行為の指示要請先 <単数回答>」は、「管轄外への搬送の場合は、管轄内の特定の医療機関（通信指令室を含む）の医師に指示要請を行う」が最多で 40.8%（296 本部）、次いで、「その他」が 30.0%（218 本部）、「搬送する管轄外の医療機関の医師に指示要請を行う」が 27.1%（197 本部）となっている。

問10 管轄外へ搬送した場合の特定行為の指示要請先 <単数回答>

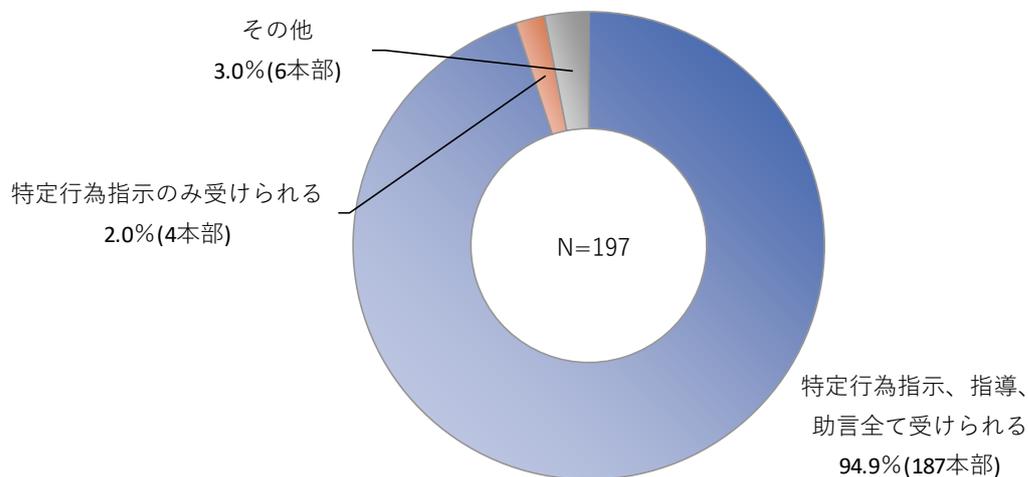


## 副問 10-1 管轄外の搬送先医療機関医師に指示要請を行った場合、特定行為指示、指導、助言を受けられるか <単数回答>

【問 10 で「1. 搬送する管外の医療機関の医師に指示要請を行う」を選択した方】

- 「副問 10-1 管轄外の搬送先医療機関医師に指示要請を行った場合、特定行為指示、指導、助言を受けられるか <単数回答>」は、「特定行為指示、指導、助言全て受けられる」が最多で 94.9%（187 本部）、次いで、「その他」が 3.0%（6 本部）、「特定行為指示のみ受けられる」が 2.0%（4 本部）となっている。

副問10-1 管轄外の搬送先医療機関医師に指示要請を行った場合、特定行為指示、指導、助言を受けられるか <単数回答>

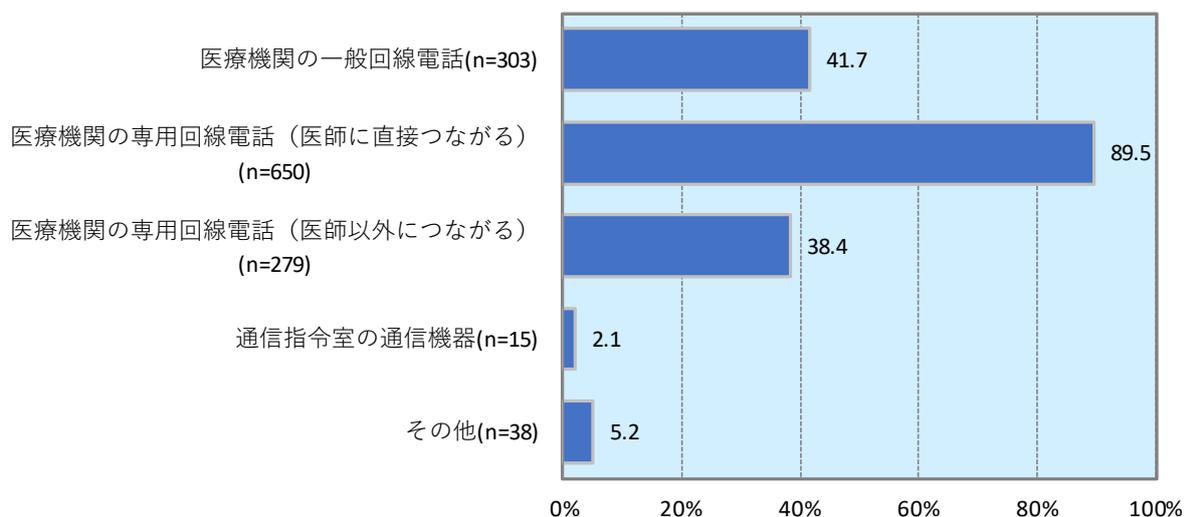


## 問 11 オンラインMC時の通信先機器 <複数回答>

○ 「問 11 オンラインMC時の通信先機器 <複数回答>」は、「医療機関の専用回線電話（医師に直接つながる）」が最多で 89.5%（650 本部）、次いで、「医療機関の一般回線電話」が 41.7%（303 本部）、「医療機関の専用回線電話（医師以外につながる）」が 38.4%（279 本部）となっている。

問11 オンラインMC時の通信先機器 <複数回答>

N = 726

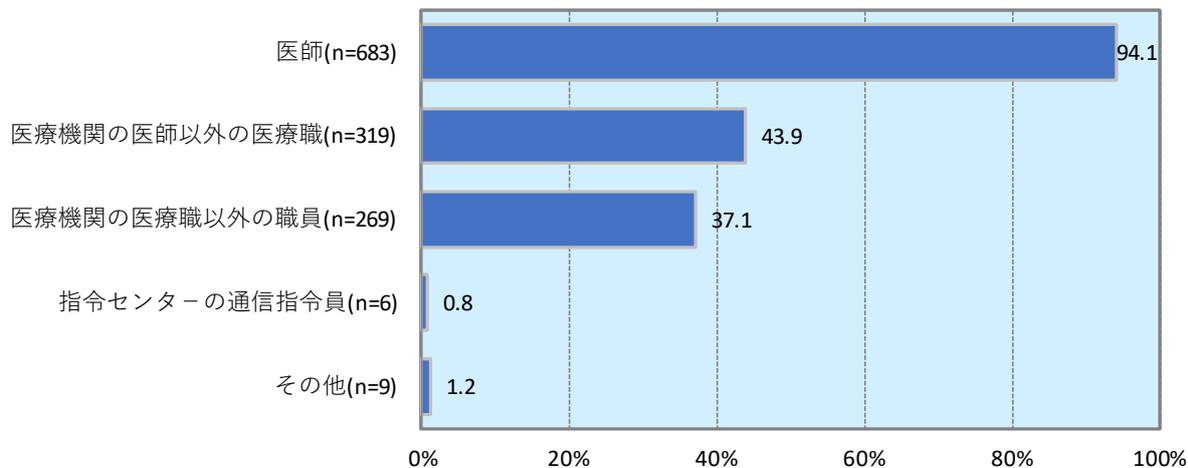


## 問 12 オンラインMC実施時の最初の電話受信者 <複数回答>

○ 「問 12 オンラインMC実施時の最初の電話受信者 <複数回答>」は、「医師」が最多で 94.1%（683 本部）、次いで、「医療機関の医師以外の医療職」が 43.9%（319 本部）、「医療機関の医療職以外の職員」が 37.1%（269 本部）となっている。

問12 オンラインMC実施時の最初の電話受信者 <複数回答>

N = 726



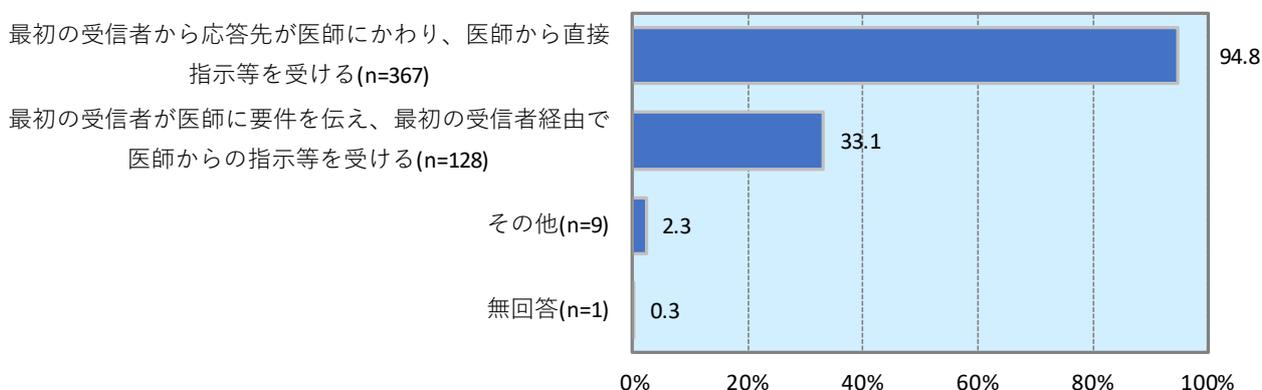
副問 12-1 オンラインMC実施時に最初に医師以外が受信者となる場合、その後の対応 <複数回答>

【問 12 で「2. 医療機関の医師以外の医療職」、「3. 医療機関の医療職以外の職員」、「4. 指令センターの通信指令員」、「5. その他」のいずれかを選択した方】

○ 「副問 12-1 オンラインMC実施時に最初に医師以外が受信者となる場合、その後の対応 <複数回答>」は、「最初の受信者から応答先が医師にかわり、医師から直接指示等を受ける」が最多で 94.8% (367 本部)、次いで、「最初の受信者が医師に要件を伝え、最初の受信者経由で医師からの指示等を受ける」が 33.1% (128 本部)、「その他」が 2.3% (9 本部) となっている。

副問12-1 オンラインMC実施時に最初に医師以外が受信者となる場合、その後の対応 <複数回答>

N = 387

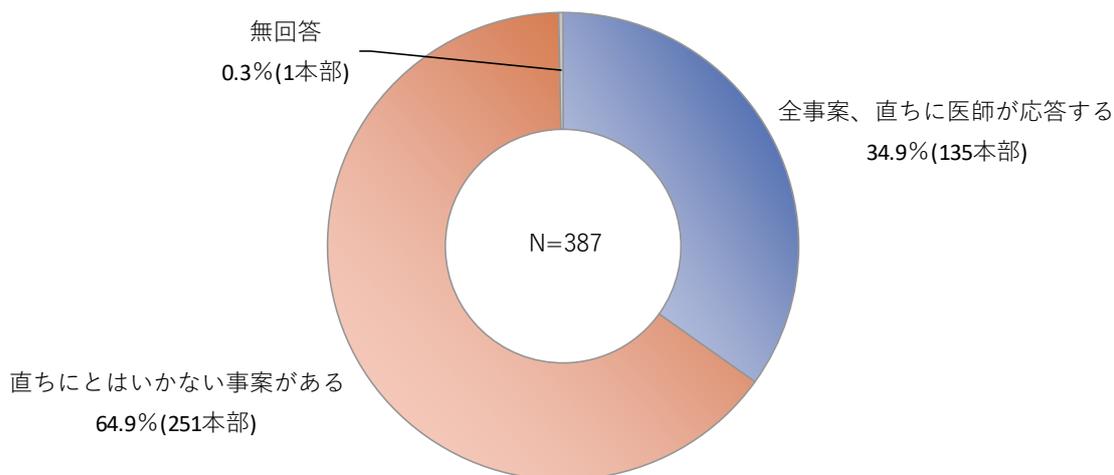


副問 12-2 オンラインMC実施時に最初に医師以外が受信者となる場合、受信開始から医師が応答するまでの平均時間 <単数回答>

【問 12 で「2. 医療機関の医師以外の医療職」、「3. 医療機関の医療職以外の職員」、「4. 指令センターの通信指令員」、「5. その他」のいずれかを選択した方】

- 「副問 12-2 オンラインMC実施時に最初に医師以外が受信者となる場合、受信開始から医師が応答するまでの平均時間 <単数回答>」は、「全事案、直ちに医師が応答する」が 34.9% (135 本部)、「直ちにとはいかない事案がある」が 64.9% (251 本部) となっている。

副問12-2 オンラインMC実施時に最初に医師以外が受信者となる場合、受信開始から医師が応答するまでの平均時間 <単数回答>

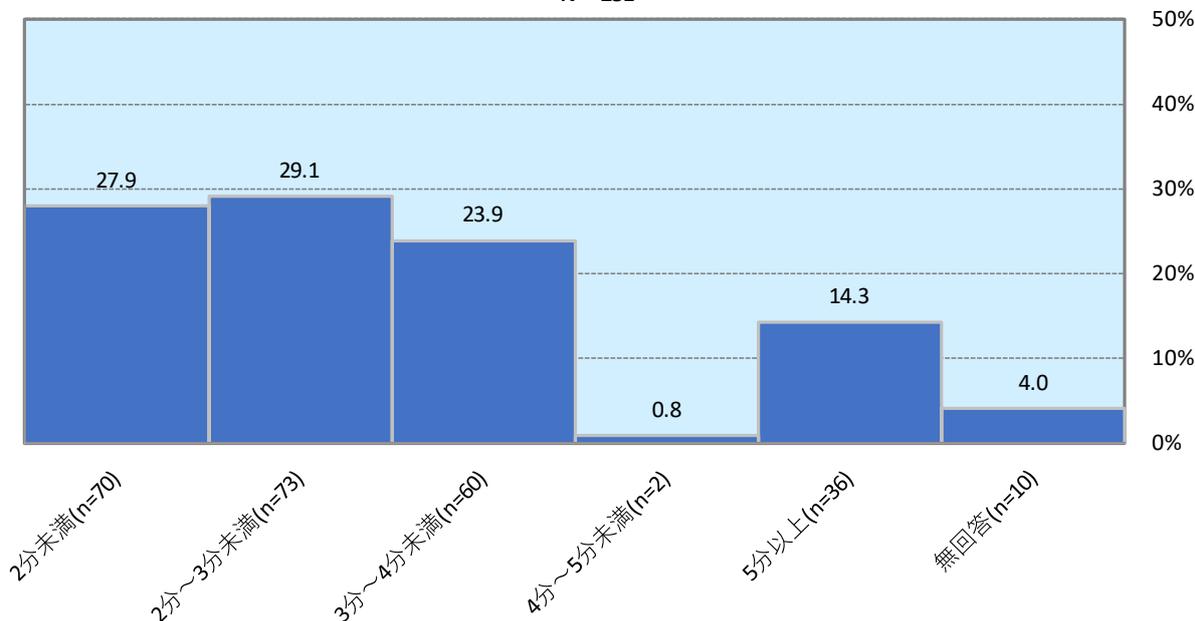


副問 12-2 「2. 直ちにとはいかない事案がある」の場合、おおよその時間 <数値回答>

【問 12-2 で「2. 直ちにとはいかない事案がある」を選択した方】

- 「副問 12-2 「2. 直ちにとはいかない事案がある」の場合、おおよその時間 <数値回答>」は、「2分～3分未満」が最多で 29.1% (73 本部)、次いで、「2分未満」が 27.9% (70 本部)、「3分～4分未満」が 23.9% (60 本部) となっている。

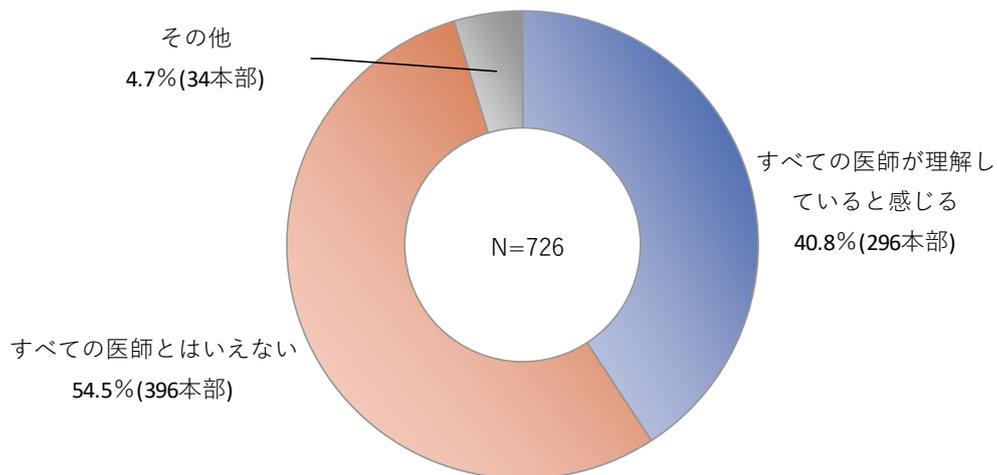
副問12-2 「2. 直ちにとはいかない事案がある」の場合、おおよその時間 <数値回答>  
N = 251



### 問 13 オンラインMCを行う医師のプロトコルの理解 <単数回答>

- 「問 13 オンラインMCを行う医師のプロトコルの理解 <単数回答>」は、「すべての医師と  
はいえない」が最多で 54.5% (396 本部)、次いで、「すべての医師が理解していると感じ  
る」が 40.8% (296 本部)、「その他」が 4.7% (34 本部) となっている。

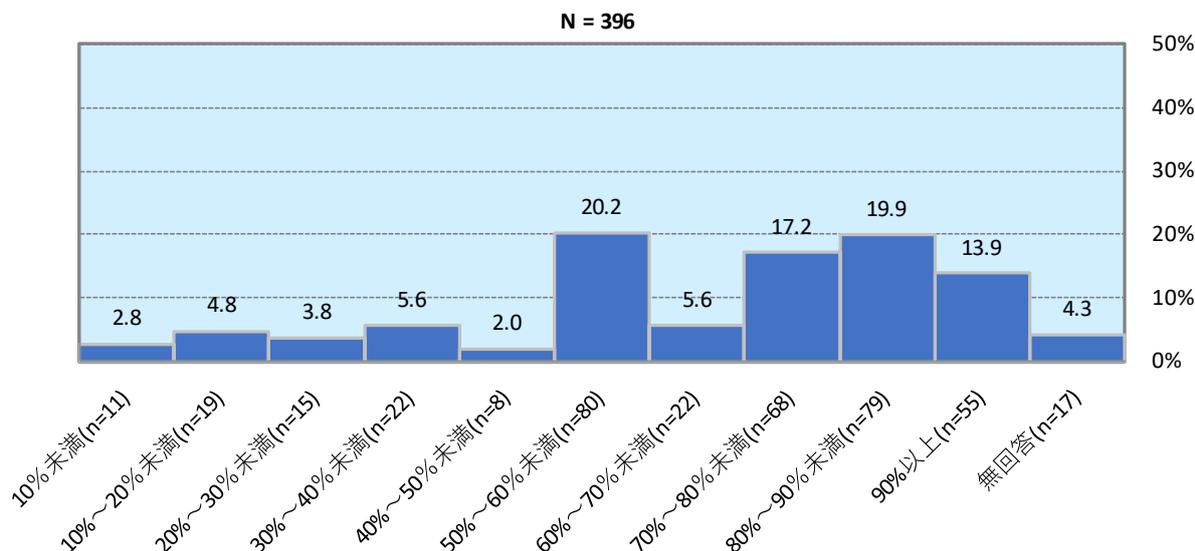
問13 オンラインMCを行う医師のプロトコルの理解 <単数回答>



問 13 「2. すべての医師とはいえない」を選んだ方は、おおよそ理解している医師の割合  
 <数値回答>

○ 「問 13 「2. すべての医師とはいえない」を選んだ方は、おおよそ理解している医師の割合  
 <数値回答>」は、「50%～60%未満」が最多で20.2%（80本部）、次いで、「80%～90%未  
 満」が19.9%（79本部）、「70%～80%未満」が17.2%（68本部）となっている。

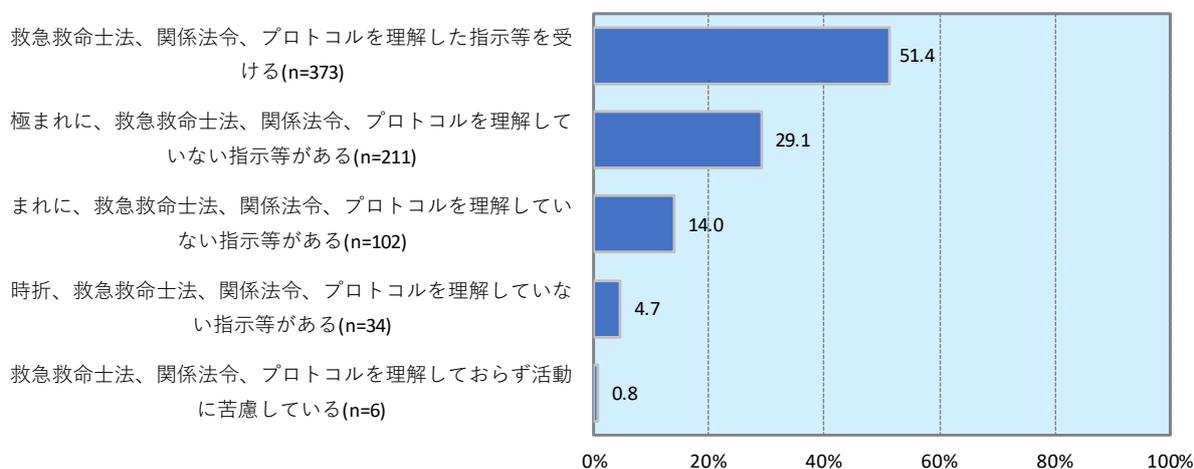
問13 「2. すべての医師とはいえない」を選んだ方は、おおよそ理解している医師の割合 <  
 数値回答>



問 14 オンラインMC実施時の医師からの指示等 <単数回答>

○ 「問 14 オンラインMC実施時の医師からの指示等 <単数回答>」は、「救急救命士法、関係  
 法令、プロトコルを理解した指示等を受ける」が最多で51.4%（373本部）、次いで、「極ま  
 れに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解していない指示等がある」が29.1%（211  
 本部）、「まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解していない指示等がある」が  
 14.0%（102本部）となっている。

問14 オンラインMC実施時の医師からの指示等 <単数回答>  
 N = 726



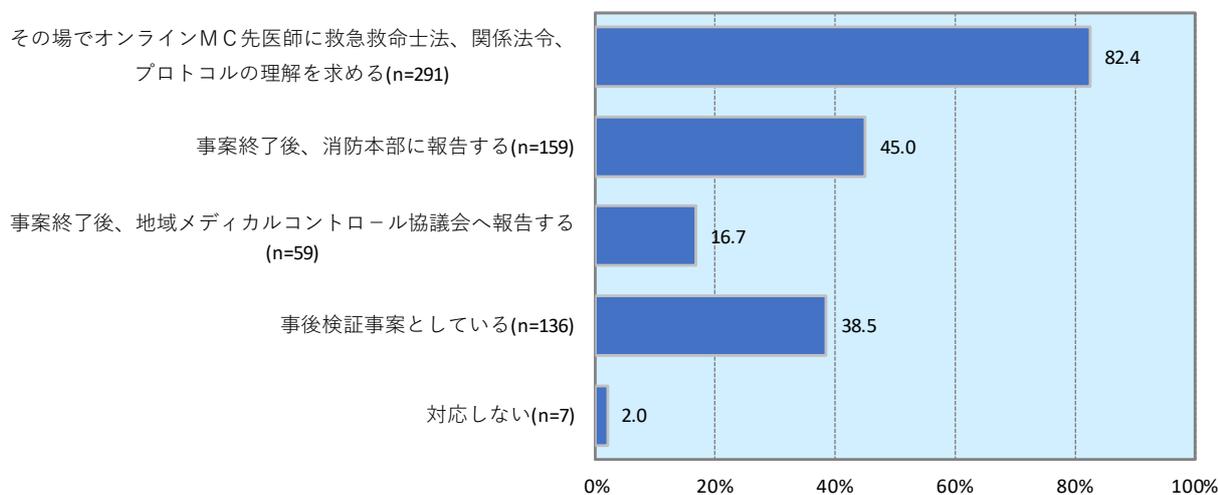
## 副問 14-1 副問 14 で選んだ指示等があった場合の対応 <複数回答>

【問 14 で「2. 極まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解していない指示等がある」、「3. まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解していない指示等がある」、「4. 時折、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解していない指示等がある」、「5. 救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解しておらず活動に苦慮している」のいずれかを選択した方】

- 「副問 14-1 副問 14 で選んだ指示等があった場合の対応 <複数回答>」は、「その場でオンラインMC 先医師に救急救命士法、関係法令、プロトコルの理解を求める」が最多で 82.4% (291 本部)、次いで、「事案終了後、消防本部に報告する」が 45.0% (159 本部)、「事後検証事案としている」が 38.5% (136 本部) となっている。

副問14-1 副問14で選んだ指示等があった場合の対応 <複数回答>

N = 353

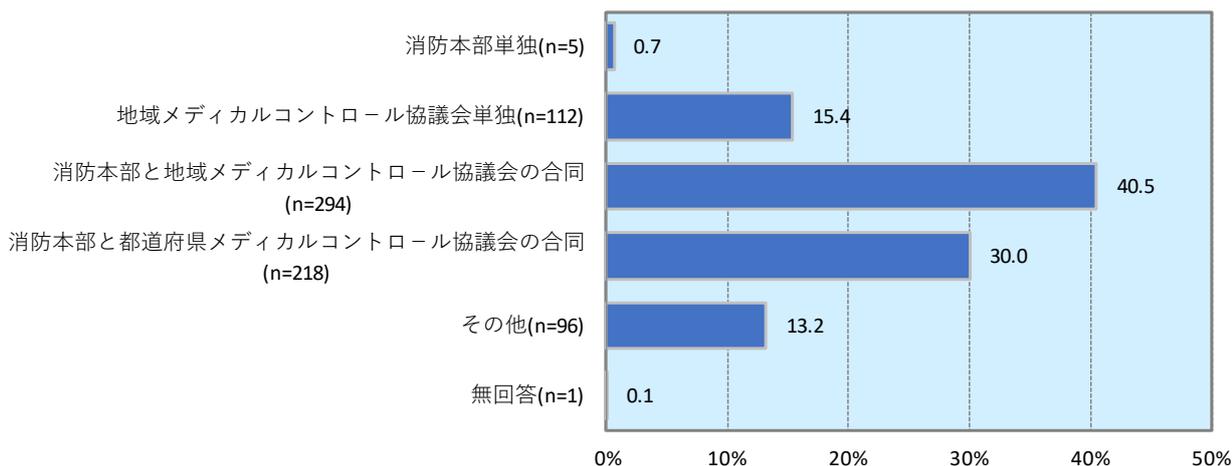


## 問 15 オンラインMC のプロトコルはどこが策定・改正しているか <単数回答>

- 「問 15 オンラインMC のプロトコルはどこが策定・改正しているか <単数回答>」は、「消防本部と地域メディカルコントロール協議会の合同」が最多で 40.5% (294 本部)、次いで、「消防本部と都道府県メディカルコントロール協議会の合同」が 30.0% (218 本部)、「地域メディカルコントロール協議会単独」が 15.4% (112 本部) となっている。

問15 オンラインMCのプロトコルはどこが策定・改正しているか <単数回答>

N = 726

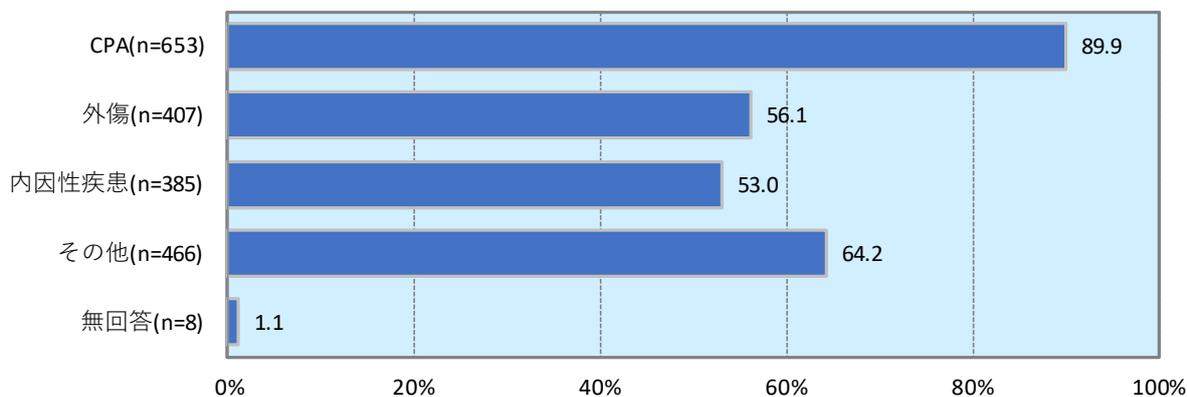


## 問 16 どのようなプロトコルを策定しているか <複数回答>

○ 「問 16 どのようなプロトコルを策定しているか <複数回答>」は、「CPA」が最多で 89.9% (653 本部)、次いで、「その他」が 64.2% (466 本部)、「外傷」が 56.1% (407 本部) となっている。

問16 どのようなプロトコルを策定しているか <複数回答>

N = 726

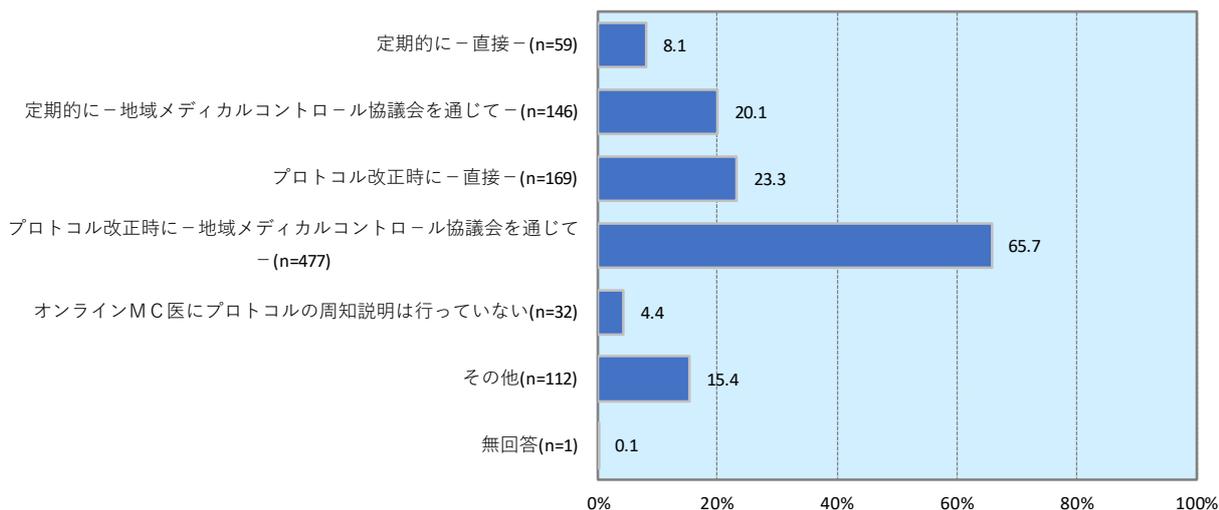


## 問 17 オンラインMC 医へのプロトコルの周知 <複数回答>

○ 「問 17 オンラインMC 医へのプロトコルの周知 <複数回答>」は、「プロトコル改正時にー地域メディカルコントロール協議会を通じてー」が最多で 65.7% (477 本部)、次いで、「プロトコル改正時にー直接ー」が 23.3% (169 本部)、「定期的にー地域メディカルコントロール協議会を通じてー」が 20.1% (146 本部) となっている。

問17 オンラインMC 医へのプロトコルの周知 <複数回答>

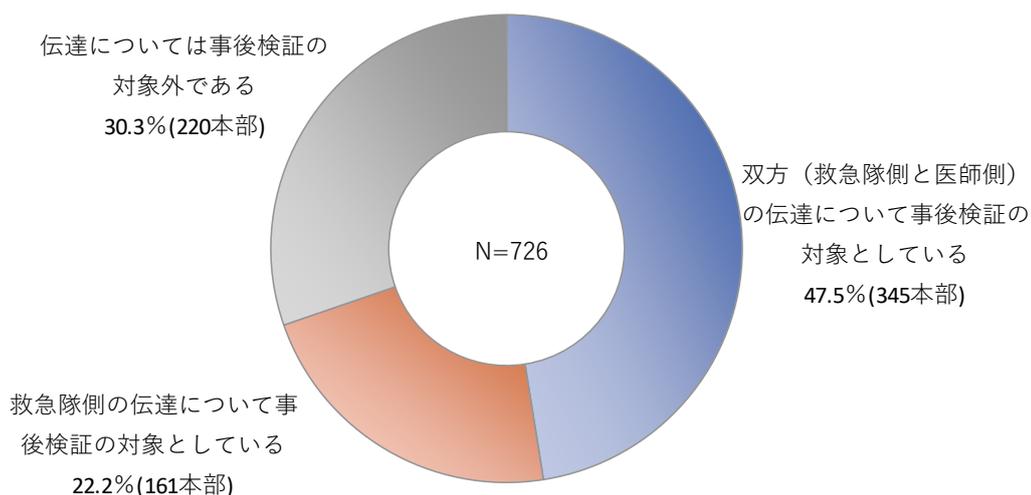
N = 726



## 問 18 オンラインMCの伝達 <単数回答>

- 「問 18 オンラインMCの伝達 <単数回答>」は、「双方（救急隊側と医師側）の伝達について事後検証の対象としている」が最多で47.5%（345本部）、次いで、「伝達については事後検証の対象外である」が30.3%（220本部）、「救急隊側の伝達について事後検証の対象としている」が22.2%（161本部）となっている。

問18 オンラインMCの伝達 <単数回答>

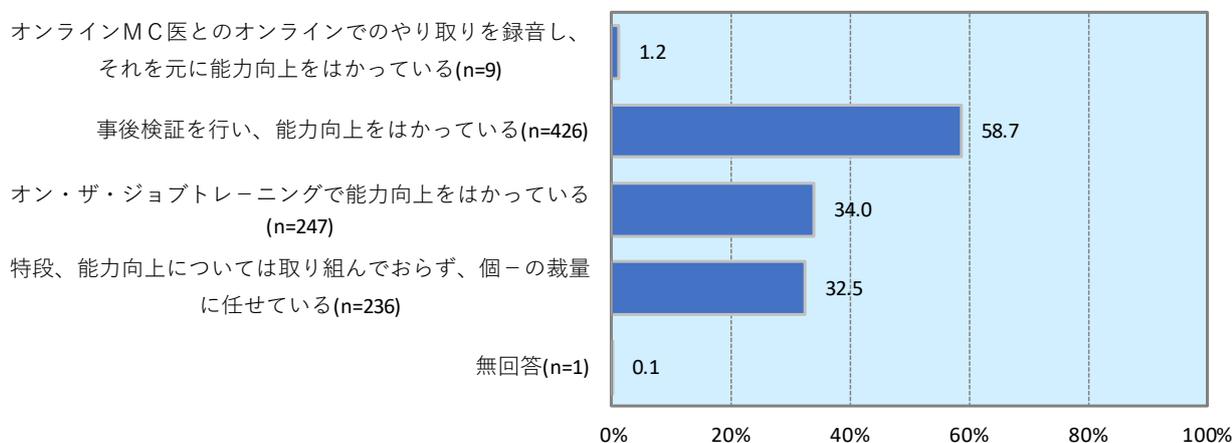


## 問 19 オンラインMCの伝達能力の向上方法 <複数回答>

- 「問 19 オンラインMCの伝達能力の向上方法 <複数回答>」は、「事後検証を行い、能力向上をはかっている」が最多で58.7%（426本部）、次いで、「オン・ザ・ジョブトレーニングで能力向上をはかっている」が34.0%（247本部）、「特段、能力向上については取り組んでおらず、個一の裁量に任せている」が32.5%（236本部）となっている。

問19 オンラインMCの伝達能力の向上方法 <複数回答>

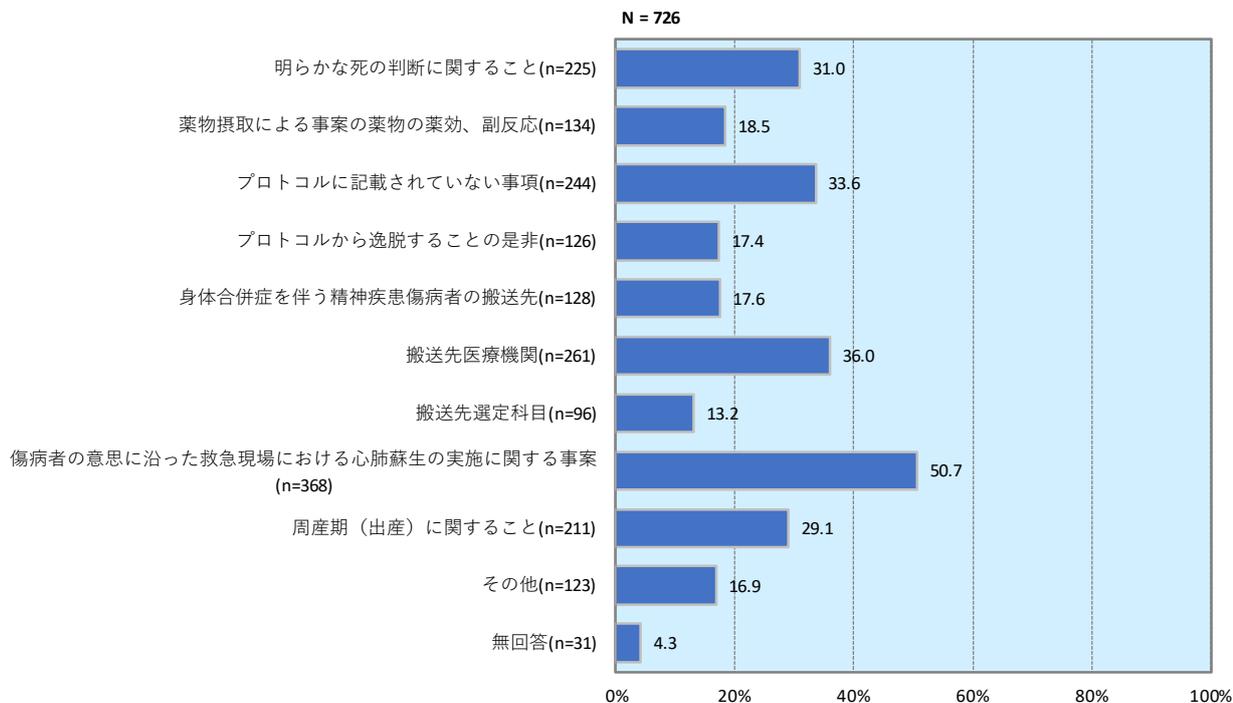
N = 726



問 20 オンラインMCで、どのような場合に特定行為の指示要請以外に指導・助言を求めるか <複数回答>

○ 「問 20 オンラインMCで、どのような場合に特定行為の指示要請以外に指導・助言を求めるか <複数回答>」は、「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案」が最多で50.7%（368本部）、次いで、「搬送先医療機関」が36.0%（261本部）、「プロトコルに記載されていない事項」が33.6%（244本部）となっている。

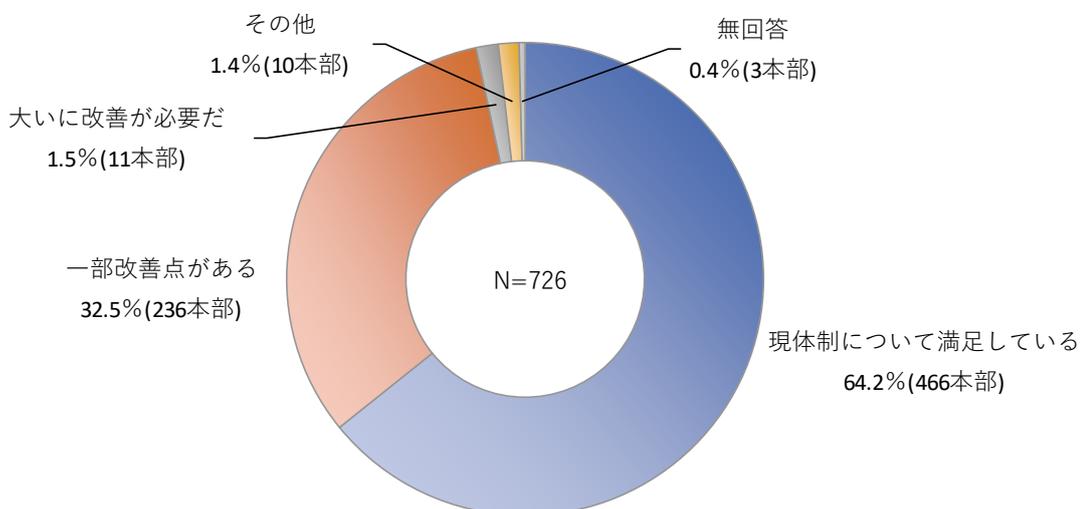
問20 オンラインMCで、どのような場合に特定行為の指示要請以外に指導・助言を求めるか <複数回答>



問 21 貴消防本部でのオンラインMC体制 <単数回答>

○ 「問 21 貴消防本部でのオンラインMC体制 <単数回答>」は、「現体制について満足している」が最多で64.2%（466本部）、次いで、「一部改善点がある」が32.5%（236本部）、「大いに改善が必要だ」が1.5%（11本部）、「その他」が1.4%（10本部）となっている。

問21 貴消防本部でのオンラインMC体制 <単数回答>



### 第3章 再教育

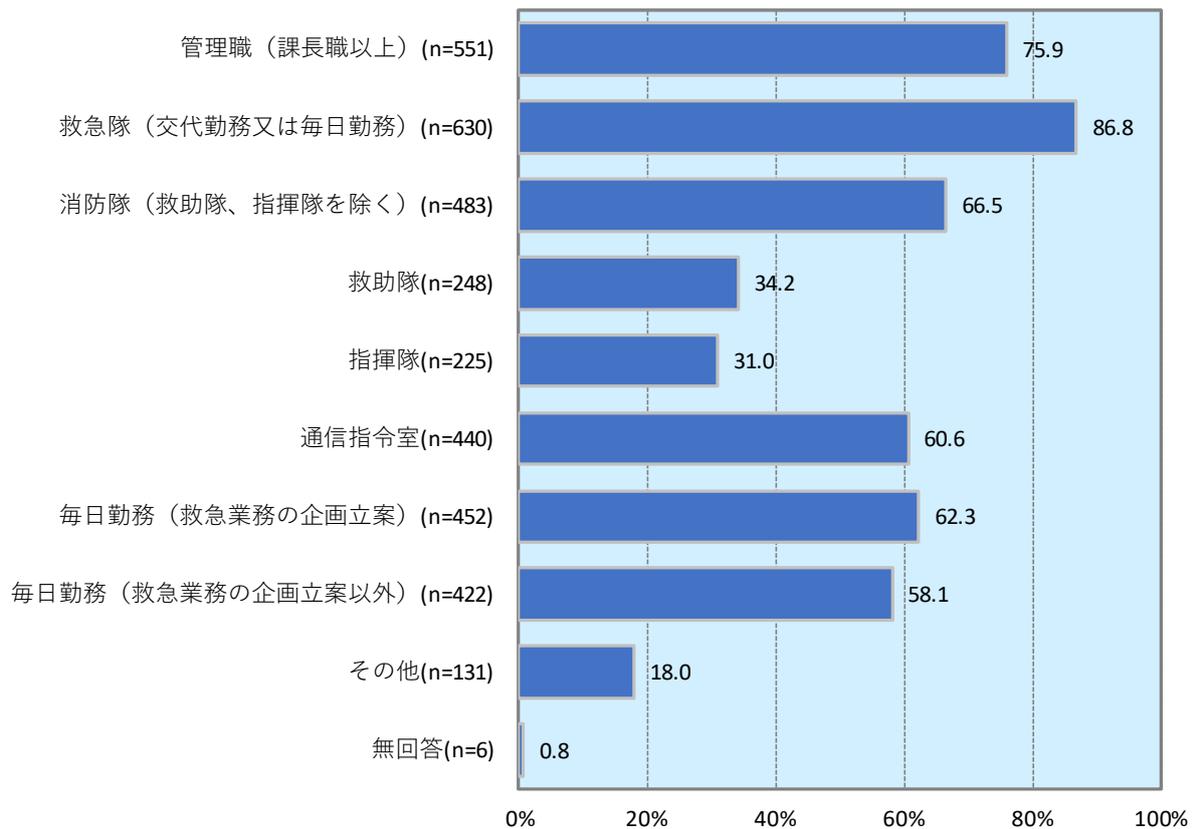
#### 1. 再教育の実施について

##### 問1 消防本部の、救急救命士の配属場所 <複数回答>

○「問1 消防本部の、救急救命士の配属場所 <複数回答>」は、「救急隊（交代勤務又は毎日勤務）」が最多で86.8%（630本部）、次いで、「管理職（課長職以上）」が75.9%（551本部）、「消防隊（救助隊、指揮隊を除く）」が66.5%（483本部）となっている。

##### 問1 消防本部の、救急救命士の配属場所 <複数回答>

N = 726

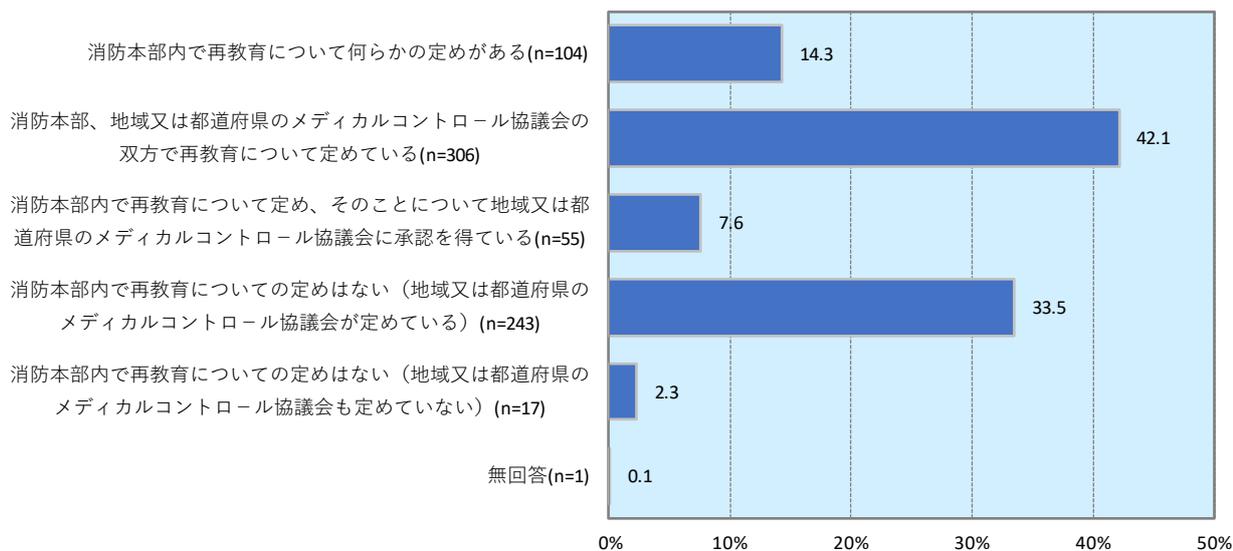


## 問2 貴消防本部内での救急救命士の再教育 <単数回答>

- 「問2 貴消防本部内での救急救命士の再教育 <単数回答>」は、「消防本部、地域又は都道府県のメディカルコントロール協議会の双方で再教育について定めている」が最多で42.1% (306本部)、次いで、「消防本部内で再教育についての定めはない(地域又は都道府県のメディカルコントロール協議会が定めている)」が33.5% (243本部)、「消防本部内で再教育について何らかの定めがある」が14.3% (104本部)となっている。

問2 貴消防本部内での救急救命士の再教育 <単数回答>

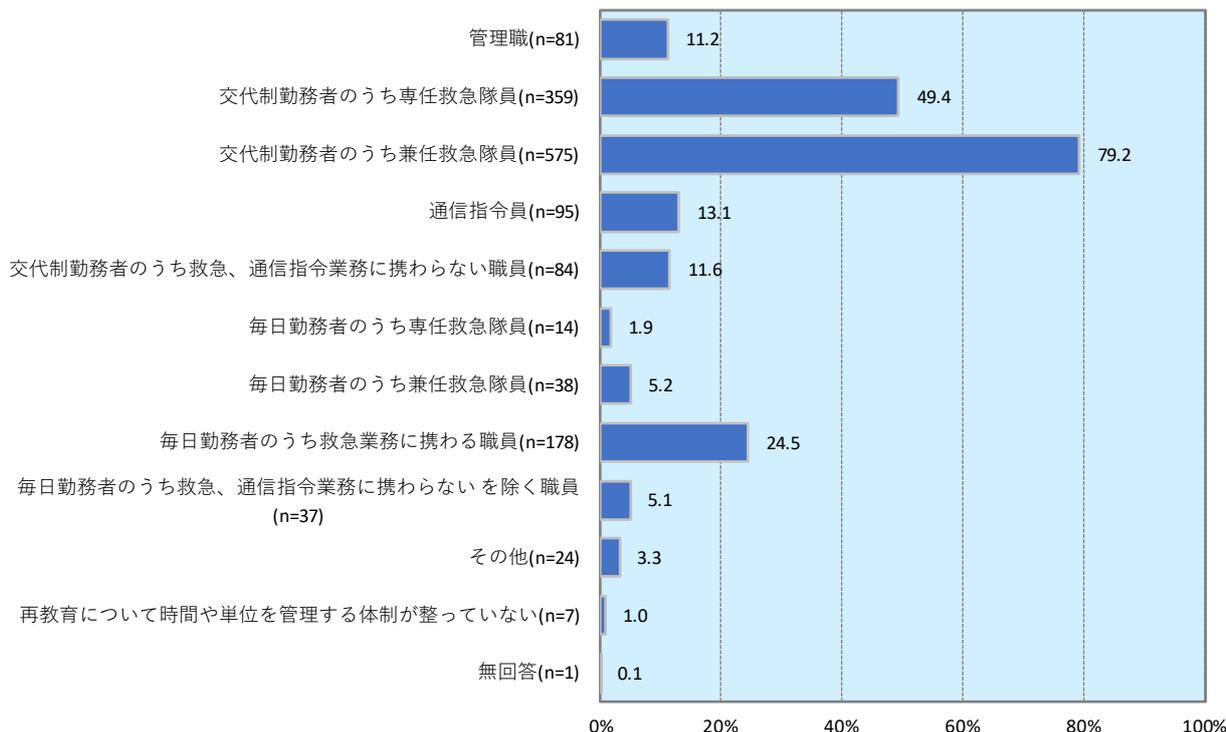
N = 726



問3 救急救命士の資格を有する職員の再教育について時間や単位を管理する対象  
 <複数回答>

○「問3 救急救命士の資格を有する職員の再教育について時間や単位を管理する対象 <複数回答>」は、「交代制勤務者のうち兼任救急隊員」が最多で79.2%（575本部）、次いで、「交代制勤務者のうち専任救急隊員」が49.4%（359本部）、「毎日勤務者のうち救急業務に携わる職員」が24.5%（178本部）となっている。

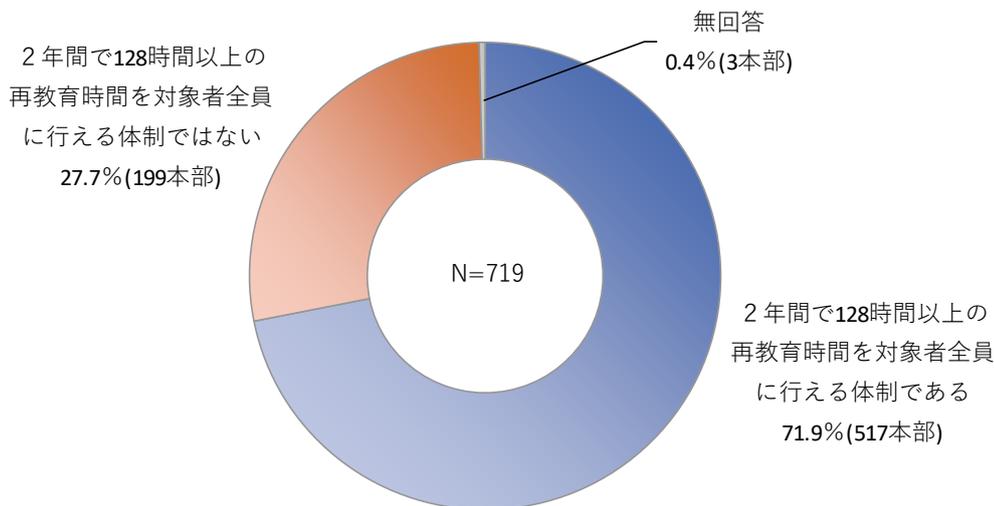
問3 救急救命士の資格を有する職員の再教育について時間や単位を管理する対象  
 <複数回答>  
 N = 726



副問3-2 時間や単位を管理する対象者の再教育の実施体制 <単数回答>

○「副問3-2 時間や単位を管理する対象者の再教育の実施体制 <単数回答>」は、「2年間で128時間以上の再教育時間を対象者全員に行える体制である」が71.9% (517本部)、「2年間で128時間以上の再教育時間を対象者全員に行える体制ではない」が27.7% (199本部)となっている。

副問3-2 時間や単位を管理する対象者の再教育の実施体制 <単数回答>

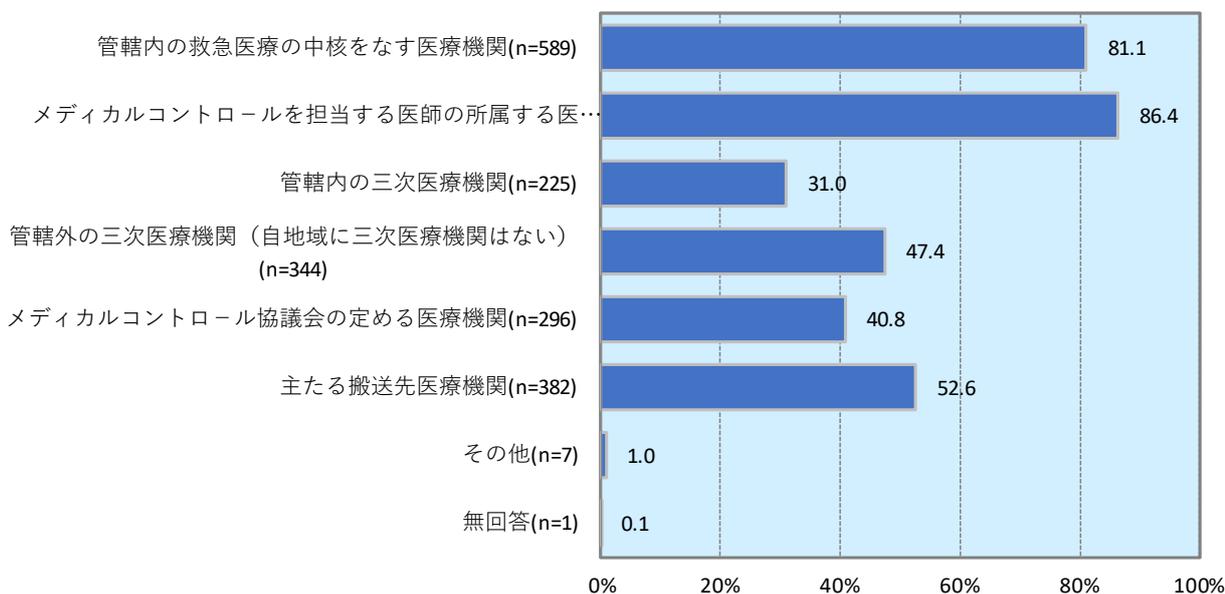


問4 病院実習にふさわしいと考える医療機関とはどのような医療機関か <複数回答>

○「問4 病院実習にふさわしいと考える医療機関とはどのような医療機関か <複数回答>」は、「メディカルコントロールを担当する医師の所属する医療機関」が最多で86.4% (627本部)、「次いで、「管轄内の救急医療の中核をなす医療機関」が81.1% (589本部)、「主たる搬送先医療機関」が52.6% (382本部)となっている。

問4 病院実習にふさわしいと考える医療機関とはどのような医療機関か <複数回答>

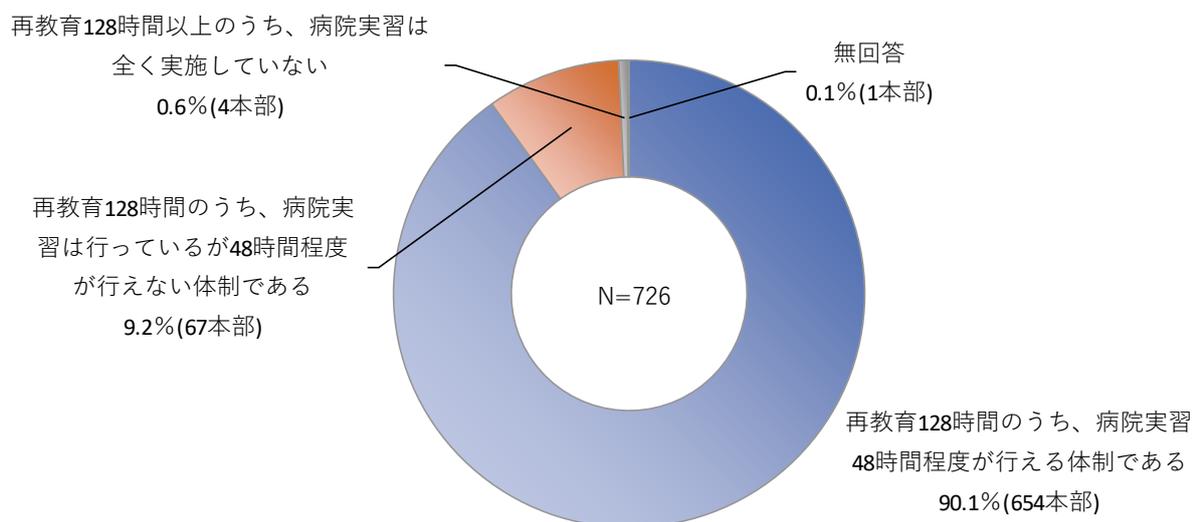
N = 726



## 問5 時間や単位を管理する対象者の病院実習体制 <単数回答>

- 「問5 時間や単位を管理する対象者の病院実習体制 <単数回答>」は、「再教育128時間のうち、病院実習48時間程度が行える体制である」が最多で90.1%（654本部）、次いで、「再教育128時間のうち、病院実習は行っているが48時間程度が行えない体制である」が9.2%（67本部）、「再教育128時間以上のうち、病院実習は全く実施していない」が0.6%（4本部）となっている。

問5 時間や単位を管理する対象者の病院実習体制 <単数回答>

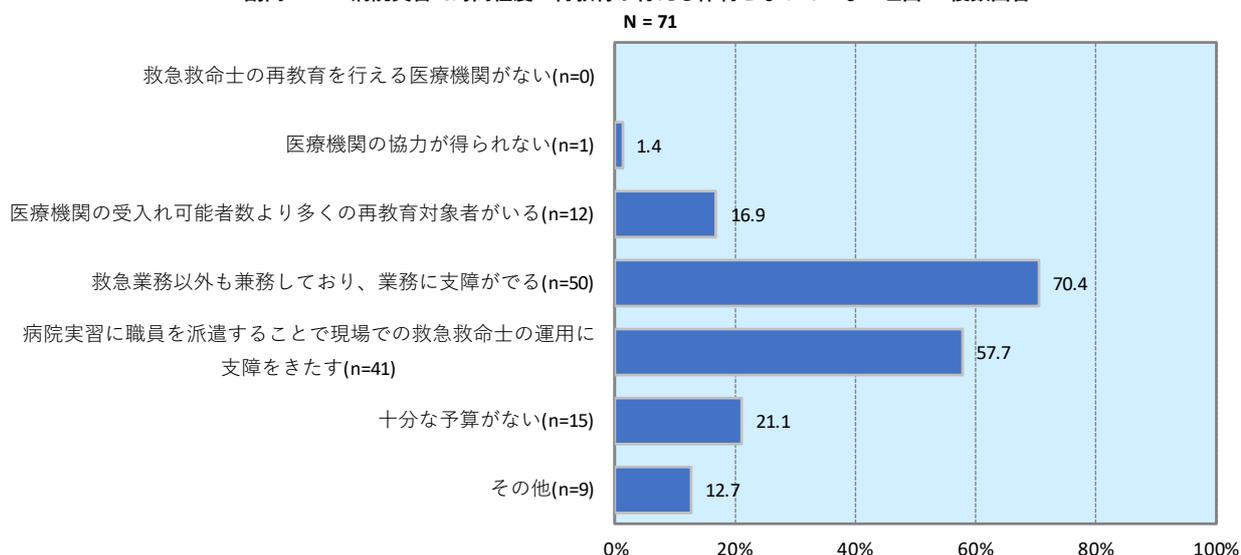


## 副問5-1 病院実習48時間程度の再教育が行える体制となっていない理由 <複数回答>

【問5で「2. 再教育128時間のうち、病院実習は行っているが48時間程度が行えない体制である」もしくは「3. 再教育128時間以上のうち、病院実習は全く実施していない」を選択した方】

- 「副問5-1 病院実習48時間程度の再教育が行える体制となっていない理由 <複数回答>」は、「救急業務以外も兼務しており、業務に支障がでる」が最多で70.4%（50本部）、次いで、「病院実習に職員を派遣することで現場での救急救命士の運用に支障をきたす」が57.7%（41本部）、「十分な予算がない」が21.1%（15本部）となっている。

副問5-1 病院実習48時間程度の再教育が行える体制となっていない理由 <複数回答>



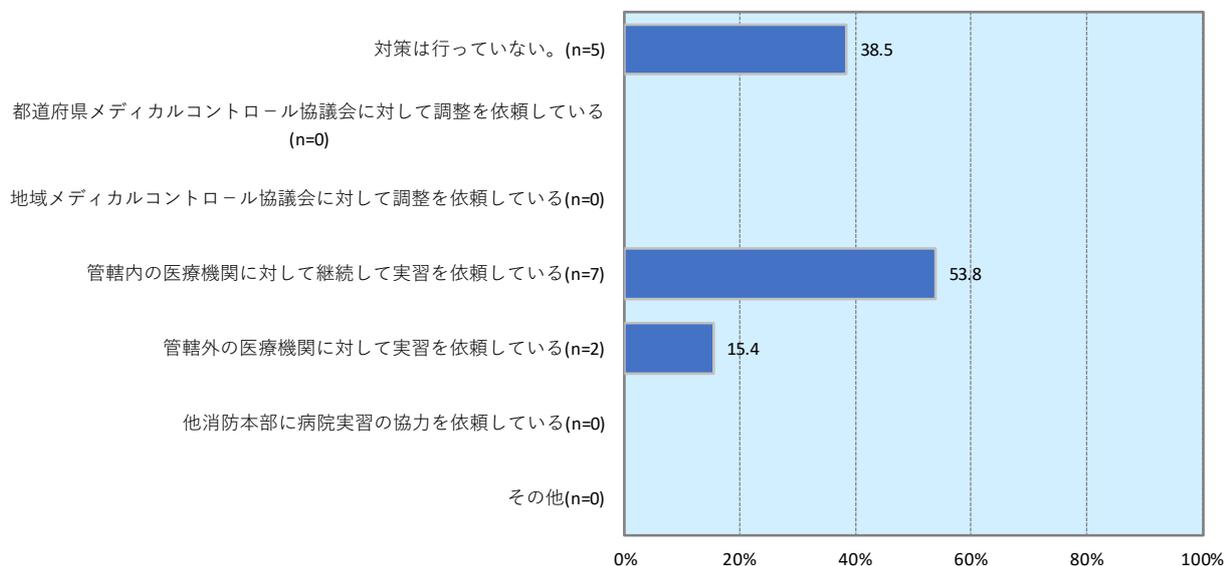
副問5-2 どのような医療機関があれば、救急救命士の再教育を行えると思うか  
<複数回答>

【副問5-1で「1. 救急救命士の再教育を行える医療機関がない」を選択した方】  
○該当するデータはありません。

副問5-3 医療機関の協力が得られない又は医療機関の受入れ可能者数より多くの再教育対象者がいることへの対策 <複数回答>

【副問5-1で「2. 医療機関の協力が得られない」もしくは「3. 医療機関の受入れ可能者数より多くの再教育対象者がいる」を選択した方】  
○「副問5-3 医療機関の協力が得られない又は医療機関の受入れ可能者数より多くの再教育対象者がいることへの対策 <複数回答>」は、「管轄内の医療機関に対して継続して実習を依頼している」が最多で53.8%（7本部）、次いで、「対策は行っていない。」が38.5%（5本部）、「管轄外の医療機関に対して実習を依頼している」が15.4%（2本部）となっている。

副問5-3 医療機関の協力が得られない又は医療機関の受入れ可能者数より多くの再教育対象者がいることへの対策  
<複数回答>  
N = 13

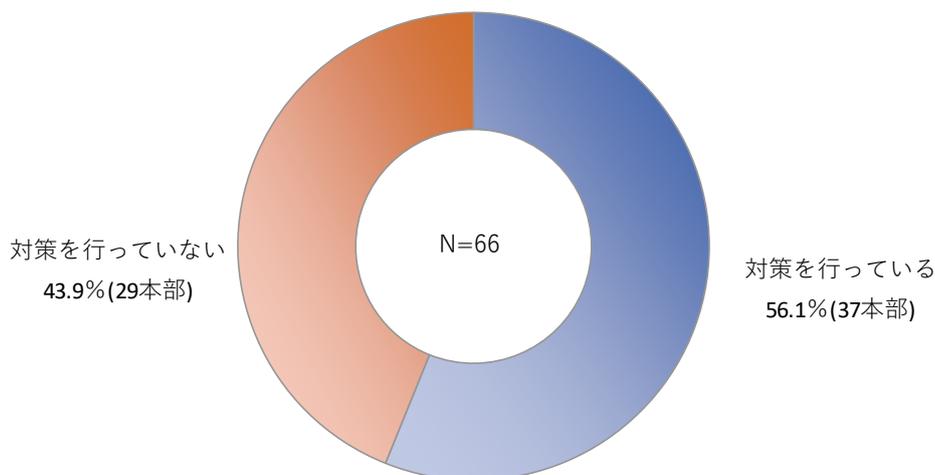


副問5-4 消防業務、救急救命士の運用に支障がでることや十分な予算が取れないことへの対策を行っているか <単数回答>

【副問5-1で「4. 救急業務以外も兼務しており、業務に支障がでる」、「5. 病院実習に職員を派遣することで現場での救急救命士の運用に支障をきたす」、「6. 十分な予算がない」、「7. その他」のいずれかを選択した方】

- 「副問5-4 消防業務、救急救命士の運用に支障がでることや十分な予算が取れないことへの対策を行っているか <単数回答>」は、「対策を行っている」が56.1% (37本部)、「対策を行っていない」が43.9% (29本部) となっている。

副問5-4 消防業務、救急救命士の運用に支障がでることや十分な予算が取れないことへの対策を行っているか <単数回答>

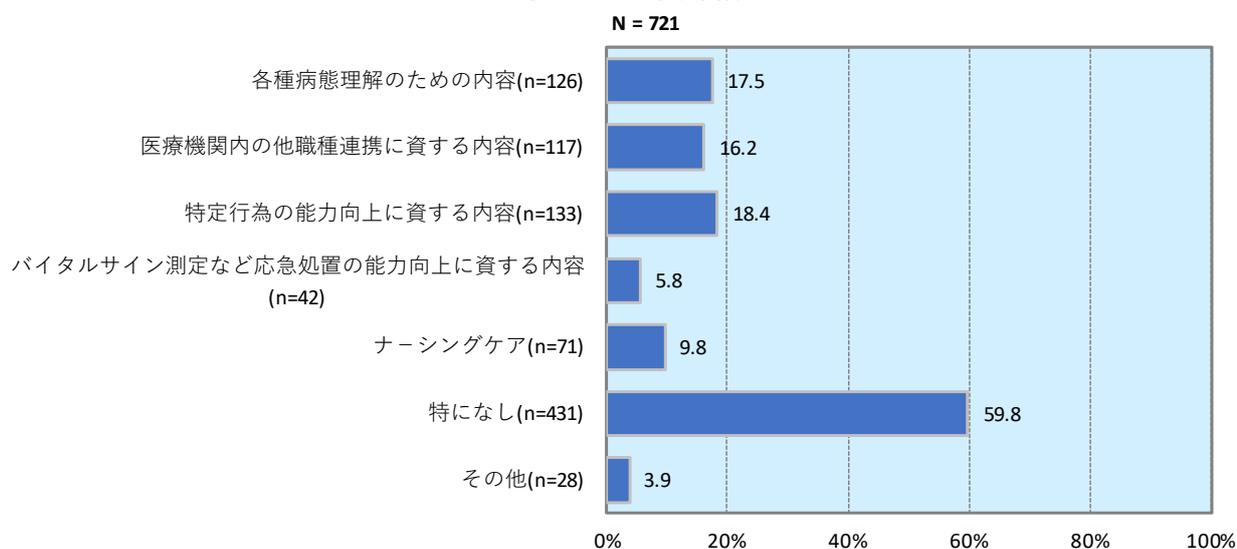


副問5-5 救急救命士の再教育のための病院実習内容として必要であるが実施できていない  
と考えるもの <複数回答>

【問5で「1. 再教育 128 時間のうち、病院実習 48 時間程度が行える体制である」もしくは  
「2. 再教育 128 時間のうち、病院実習は行っているが 48 時間程度が行えない体制である」を  
選択した方】

- 「副問5-5 救急救命士の再教育のための病院実習内容として必要であるが実施できていない  
と考えるもの <複数回答>」は、「特になし」が最多で 59.8% (431 本部)、次いで、「特定  
行為の能力向上に資する内容」が 18.4% (133 本部)、「各種病態理解のための内容」が  
17.5% (126 本部) となっている。

副問5-5 救急救命士の再教育のための病院実習内容として必要であるが実施できていないと  
考えるもの <複数回答>

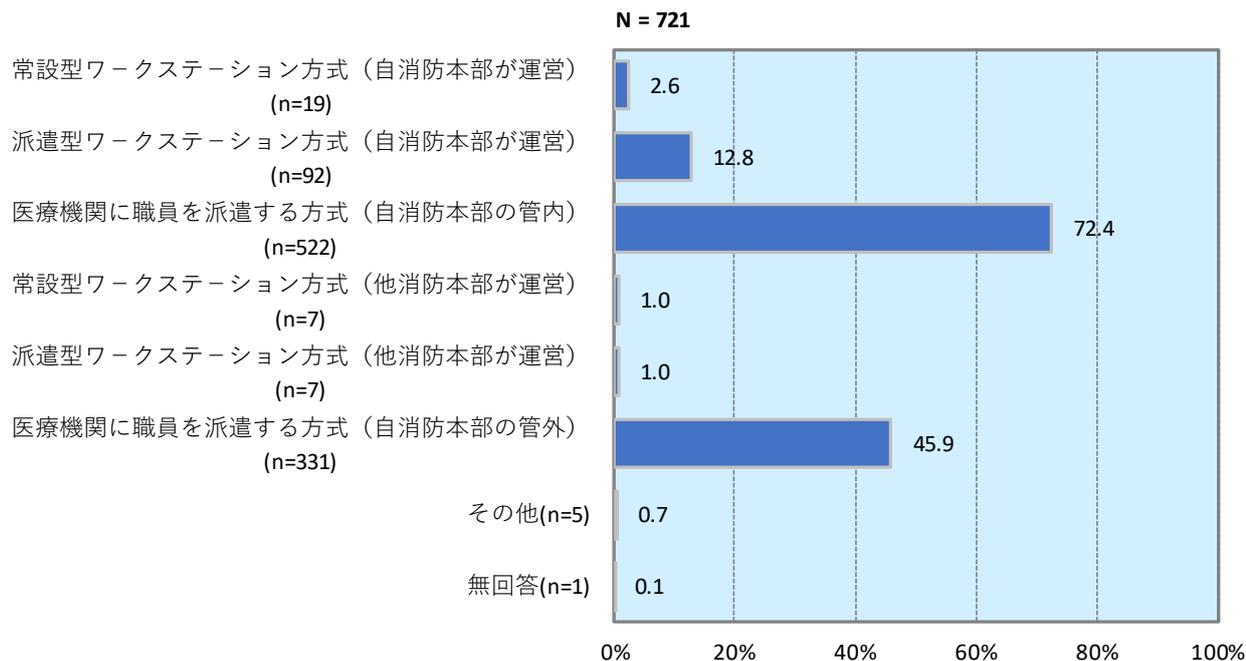


## 副問 5 - 6 再教育の病院実習方式 <複数回答>

【問 5 で「1. 再教育 128 時間のうち、病院実習 48 時間程度が行える体制である」もしくは「2. 再教育 128 時間のうち、病院実習は行っているが 48 時間程度が行えない体制である」を選択した方】

- 「副問 5 - 6 再教育の病院実習方式 <複数回答>」は、「医療機関に職員を派遣する方式（自消防本部の管内）」が最多で 72.4%（522 本部）、次いで、「医療機関に職員を派遣する方式（自消防本部の管外）」が 45.9%（331 本部）、「派遣型ワークステーション方式（自消防本部が運営）」が 12.8%（92 本部）となっている。

副問 5 - 6 再教育の病院実習方式 <複数回答>



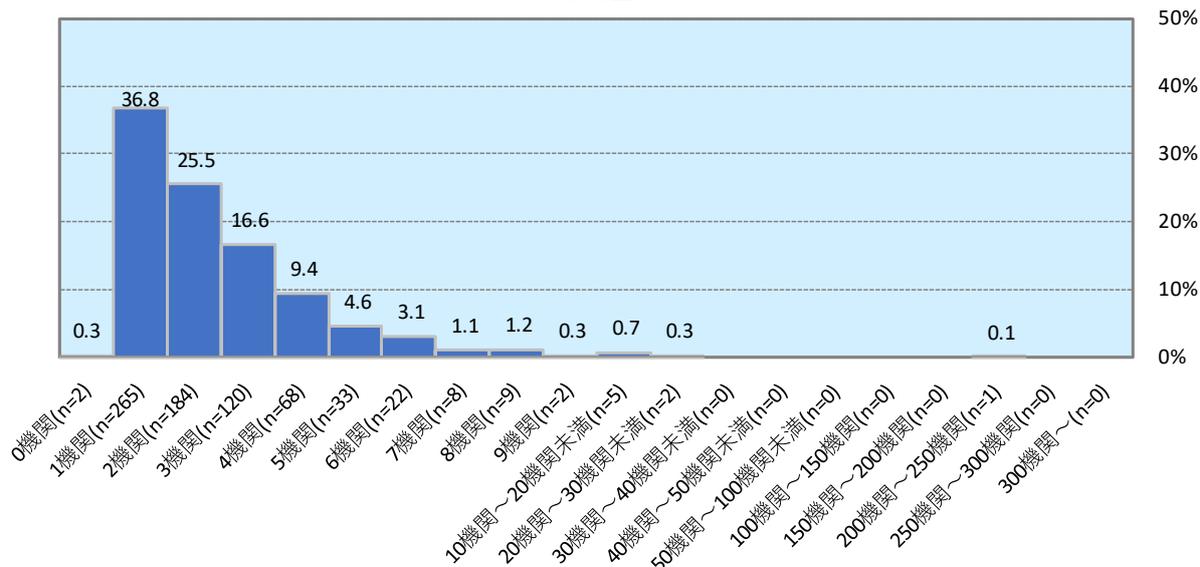
副問 5－7 貴消防本部で再教育病院実習を行う医療機関の数 <数値回答>

【問 5 で「1. 再教育 128 時間のうち、病院実習 48 時間程度が行える体制である」もしくは「2. 再教育 128 時間のうち、病院実習は行っているが 48 時間程度が行えない体制である」を選択した方】

- 「副問 5－7 貴消防本部で再教育病院実習を行う医療機関の数 <数値回答>」は、「1 機関」が最多で 36.8% (265 本部)、次いで、「2 機関」が 25.5% (184 本部)、「3 機関」が 16.6% (120 本部) となっている。

副問 5－7 貴消防本部で再教育病院実習を行う医療機関の数 <数値回答>

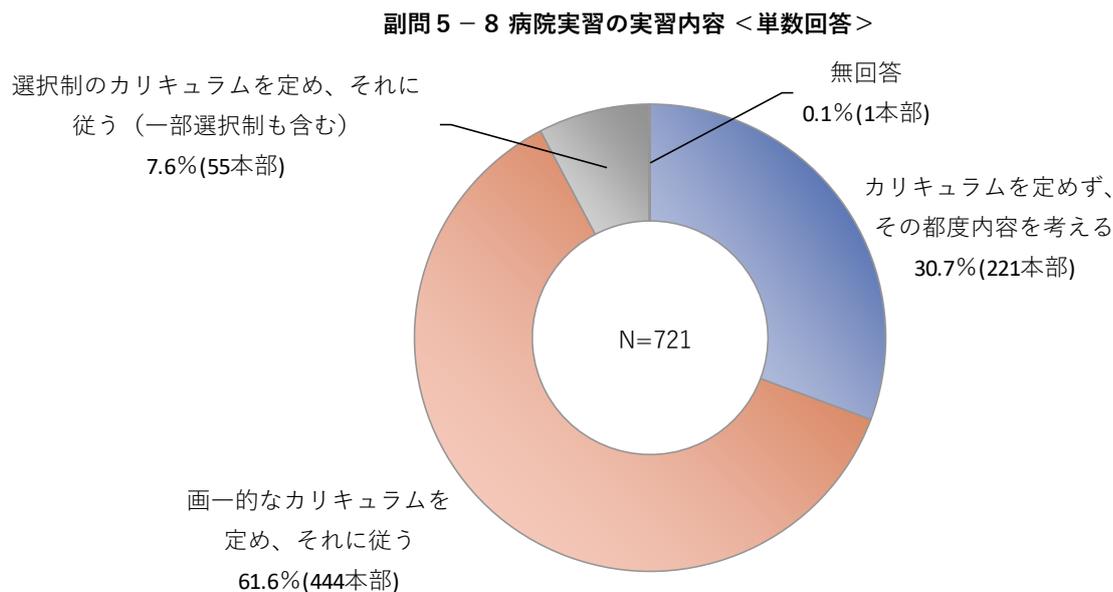
N = 721



## 副問 5－8 病院実習の実習内容 <単数回答>

【問 5 で「1. 再教育 128 時間のうち、病院実習 48 時間程度が行える体制である」もしくは「2. 再教育 128 時間のうち、病院実習は行っているが 48 時間程度が行えない体制である」を選択した方】

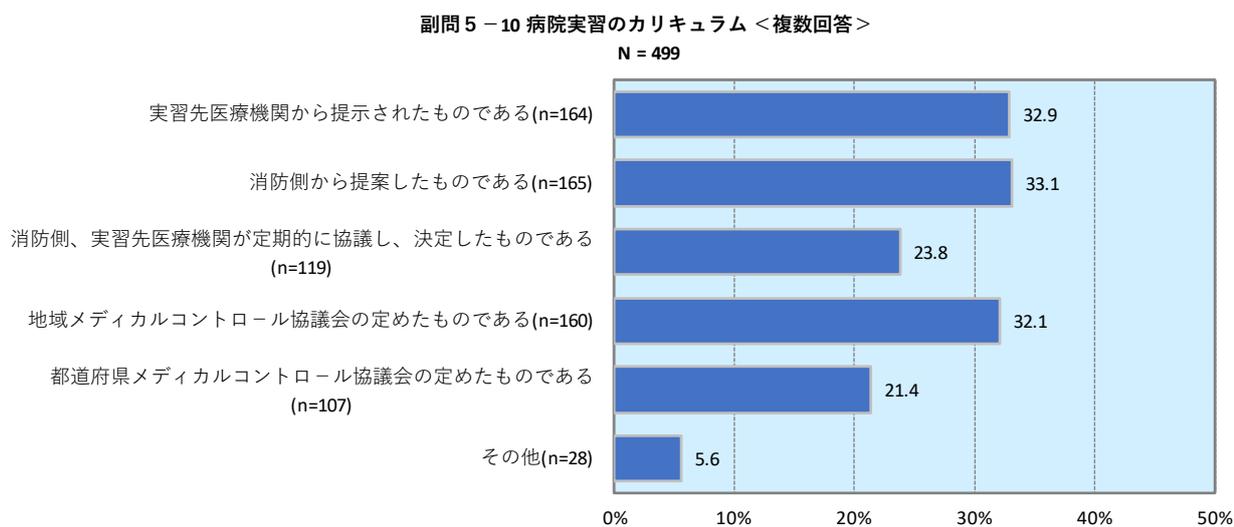
- 「副問 5－8 病院実習の実習内容 <単数回答>」は、「画一的なカリキュラムを定め、それに従う」が最多で 61.6% (444 本部)、次いで、「カリキュラムを定めず、その都度内容を考える」が 30.7% (221 本部)、「選択制のカリキュラムを定め、それに従う (一部選択制も含む)」が 7.6% (55 本部) となっている。



## 副問5-10 病院実習のカリキュラム <複数回答>

【問5-8で「2. 画一的なカリキュラムを定め、それに従う」もしくは「3. 選択制のカリキュラムを定め、それに従う。(一部選択制も含む)」を選択した方】

- 「副問5-10 病院実習のカリキュラム <複数回答>」は、「消防側から提案したものである」が最多で33.1% (165本部)、次いで、「実習先医療機関から提示されたものである」が32.9% (164本部)、「地域メディカルコントロール協議会の定めたものである」が32.1% (160本部) となっている。

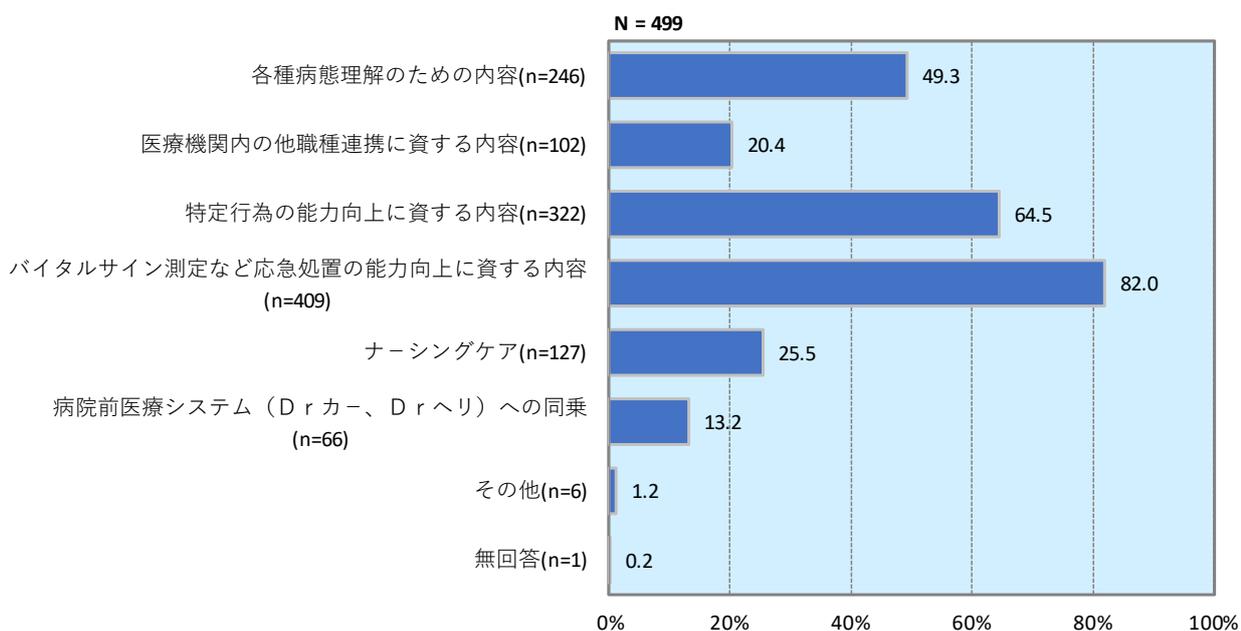


副問5-11 救急救命士の病院実習での再教育カリキュラムの内容について、最も時間を費やされている内容 <複数回答>

【問5-8で「2. 画一的なカリキュラムを定め、それに従う」もしくは「3. 選択制のカリキュラムを定め、それに従う。(一部選択制も含む)」を選択した方】

- 「副問5-11 救急救命士の病院実習での再教育カリキュラムの内容について、最も時間を費やされている内容 <複数回答>」は、「バイタルサイン測定など応急処置の能力向上に資する内容」が最多で82.0% (409 本部)、次いで、「特定行為の能力向上に資する内容」が64.5% (322 本部)、「各種病態理解のための内容」が49.3% (246 本部) となっている。

副問5-11 救急救命士の病院実習での再教育カリキュラムの内容について、最も時間を費やされている内容 <複数回答>

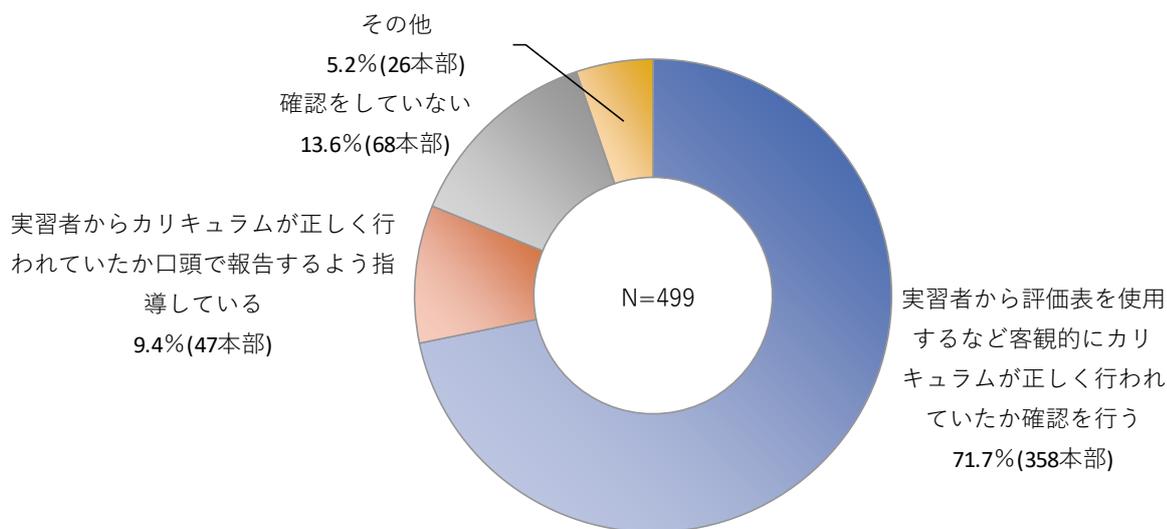


## 副問5-12 カリキュラムは実際の病院実習で正しく行われているか <単数回答>

【問5-8で「2. 画一的なカリキュラムを定め、それに従う」もしくは「3. 選択制のカリキュラムを定め、それに従う。(一部選択制も含む)」を選択した方】

- 「副問5-12 カリキュラムは実際の病院実習で正しく行われているか <単数回答>」は、「実習者から評価表を使用するなど客観的にカリキュラムが正しく行われていたか確認を行う」が最多で71.7% (358本部)、次いで、「確認をしていない」が13.6% (68本部)、「実習者からカリキュラムが正しく行われていたか口頭で報告するよう指導している」が9.4% (47本部) となっている。

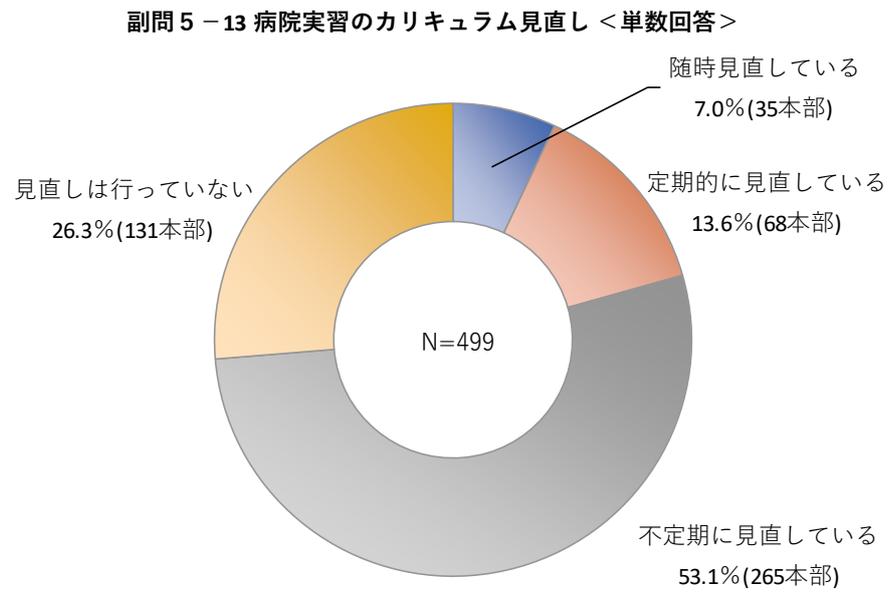
副問5-12 カリキュラムは実際の病院実習で正しく行われているか <単数回答>



### 副問5-13 病院実習のカリキュラム見直し <単数回答>

【問5-8で「2. 画一的なカリキュラムを定め、それに従う」もしくは「3. 選択制のカリキュラムを定め、それに従う。(一部選択制も含む)」を選択した方】

- 「副問5-13 病院実習のカリキュラム見直し <単数回答>」は、「不定期に見直している」が最多で53.1% (265本部)、次いで、「見直しは行っていない」が26.3% (131本部)、「定期的に見直している」が13.6% (68本部)、「随時見直している」が7.0% (35本部)となっている。



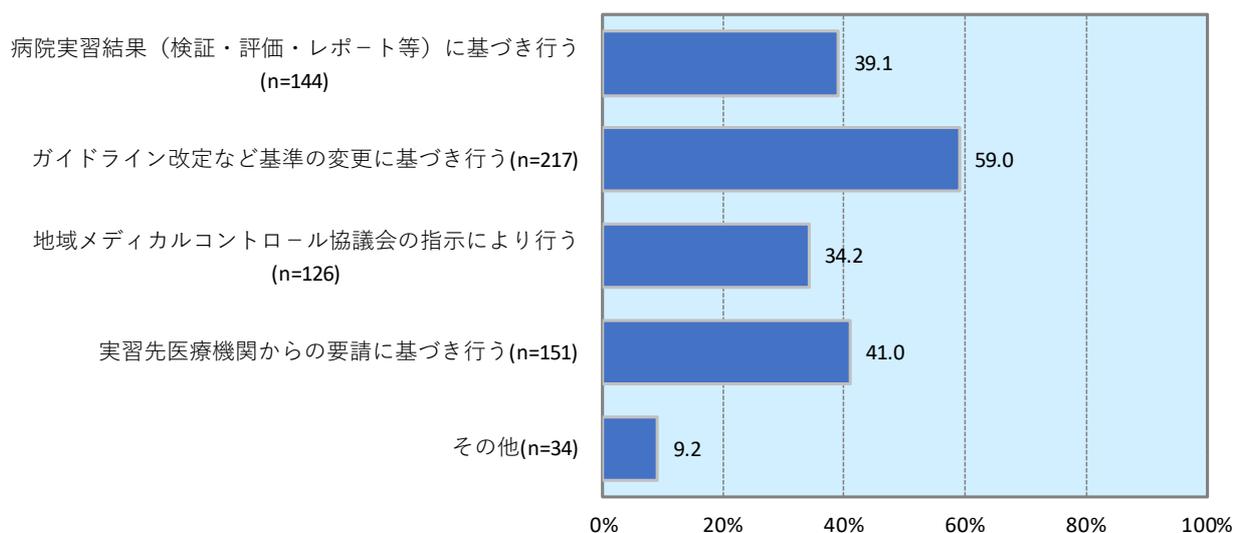
## 副問5-14 病院実習のカリキュラム見直しの根拠 <複数回答>

【副問5-13で「1. 随時見直している」、「2. 定期的に見直している」、「3. 不定期に見直している」のいずれかを選択した方】

- 「副問5-14 病院実習のカリキュラム見直しの根拠 <複数回答>」は、「ガイドライン改定など基準の変更に基づき行う」が最多で59.0%（217本部）、次いで、「実習先医療機関からの要請に基づき行う」が41.0%（151本部）、「病院実習結果（検証・評価・レポート等）に基づき行う」が39.1%（144本部となっている。

副問5-14 病院実習のカリキュラム見直しの根拠 <複数回答>

N = 368

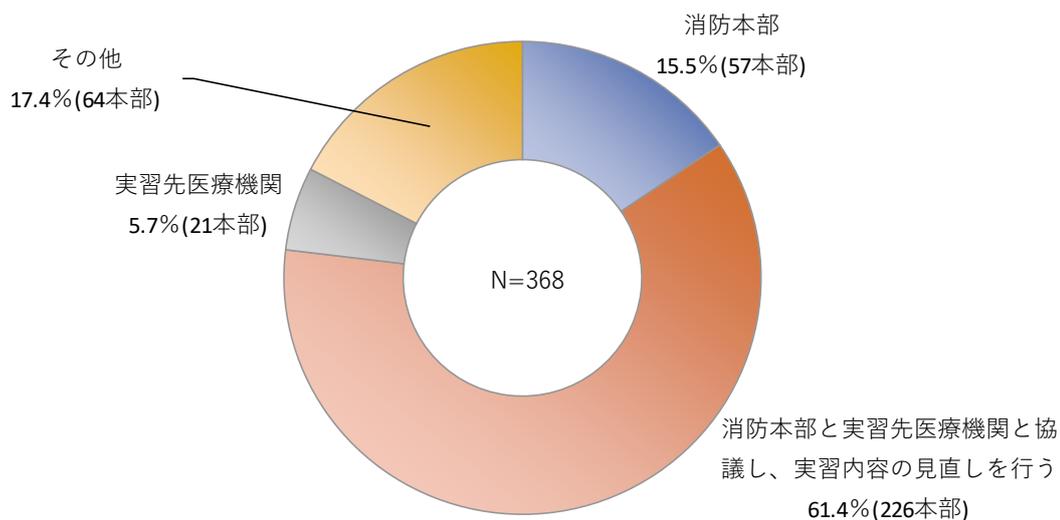


### 副問 5-15 病院実習での再教育項目内容の見直しはどこが行うか <単数回答>

【副問 5-13 で「1. 随時見直している」、「2. 定期的に見直している」、「3. 不定期に見直している」のいずれかを選択した方】

- 「副問 5-15 病院実習での再教育項目内容の見直しはどこが行うか <単数回答>」は、「消防本部と実習先医療機関と協議し、実習内容の見直しを行う」が最多で 61.4% (226 本部)、次いで、「その他」が 17.4% (64 本部)、「消防本部」が 15.5% (57 本部) となっている。

副問 5-15 病院実習での再教育項目内容の見直しはどこが行うか <単数回答>



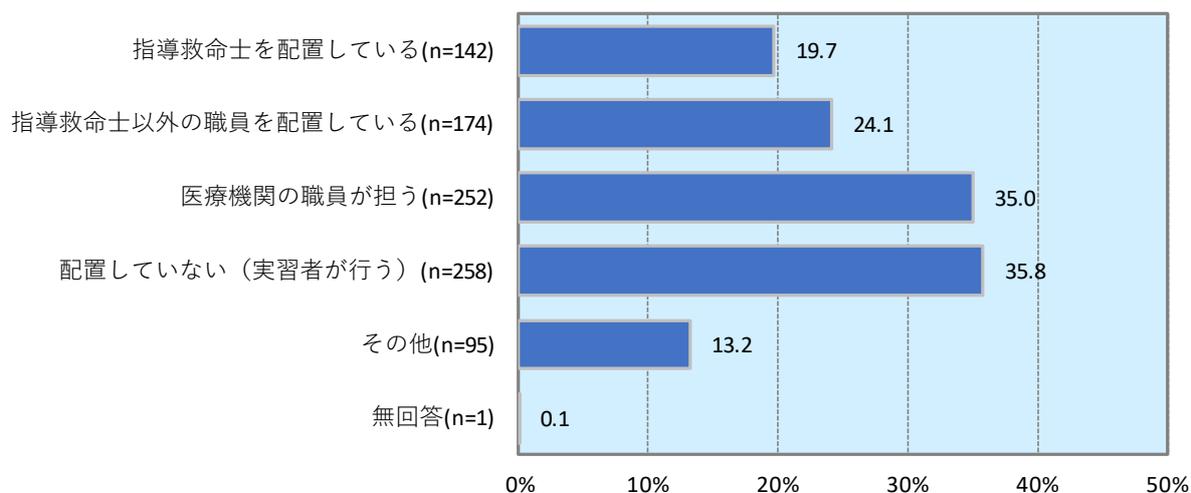
## 副問 5-17 病院実習での実習時の調整役 <複数回答>

【問 5 で「1. 再教育 128 時間のうち、病院実習 48 時間程度が行える体制である」もしくは「2. 再教育 128 時間のうち、病院実習は行っているが 48 時間程度が行えない体制である」を選択した方】

- 「副問 5-17 病院実習での実習時の調整役 <複数回答>」は、「配置していない（実習者が行う）」が最多で 35.8%（258 本部）、次いで、「医療機関の職員が担う」が 35.0%（252 本部）、「指導救命士以外の職員を配置している」が 24.1%（174 本部）となっている。

### 副問 5-17 病院実習での実習時の調整役 <複数回答>

N = 721

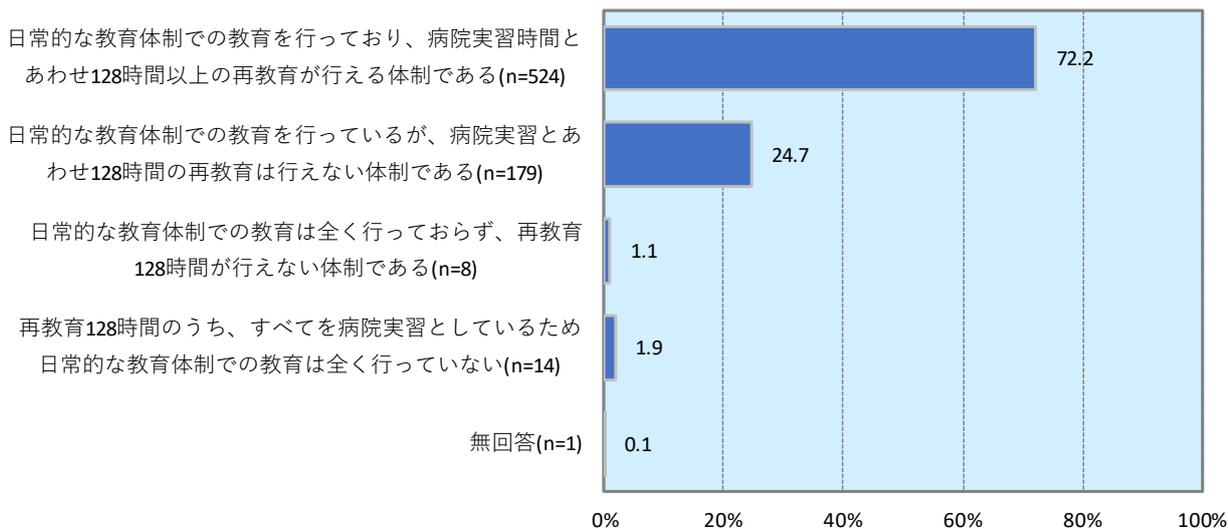


## 問6 時間や単位を管理する対象者の日常的な教育体制での教育時間 <単数回答>

- 「問6 時間や単位を管理する対象者の日常的な教育体制での教育時間 <単数回答>」は、「日常的な教育体制での教育を行っており、病院実習時間とあわせ128時間以上の再教育が行える体制である」が最多で72.2%（524本部）、次いで、「日常的な教育体制での教育を行っているが、病院実習とあわせ128時間の再教育は行えない体制である」が24.7%（179本部）、「再教育128時間のうち、すべてを病院実習としているため日常的な教育体制での教育は全く行っていない」が1.9%（14本部）となっている。

問6 時間や単位を管理する対象者の日常的な教育体制での教育時間 <単数回答>

N = 726



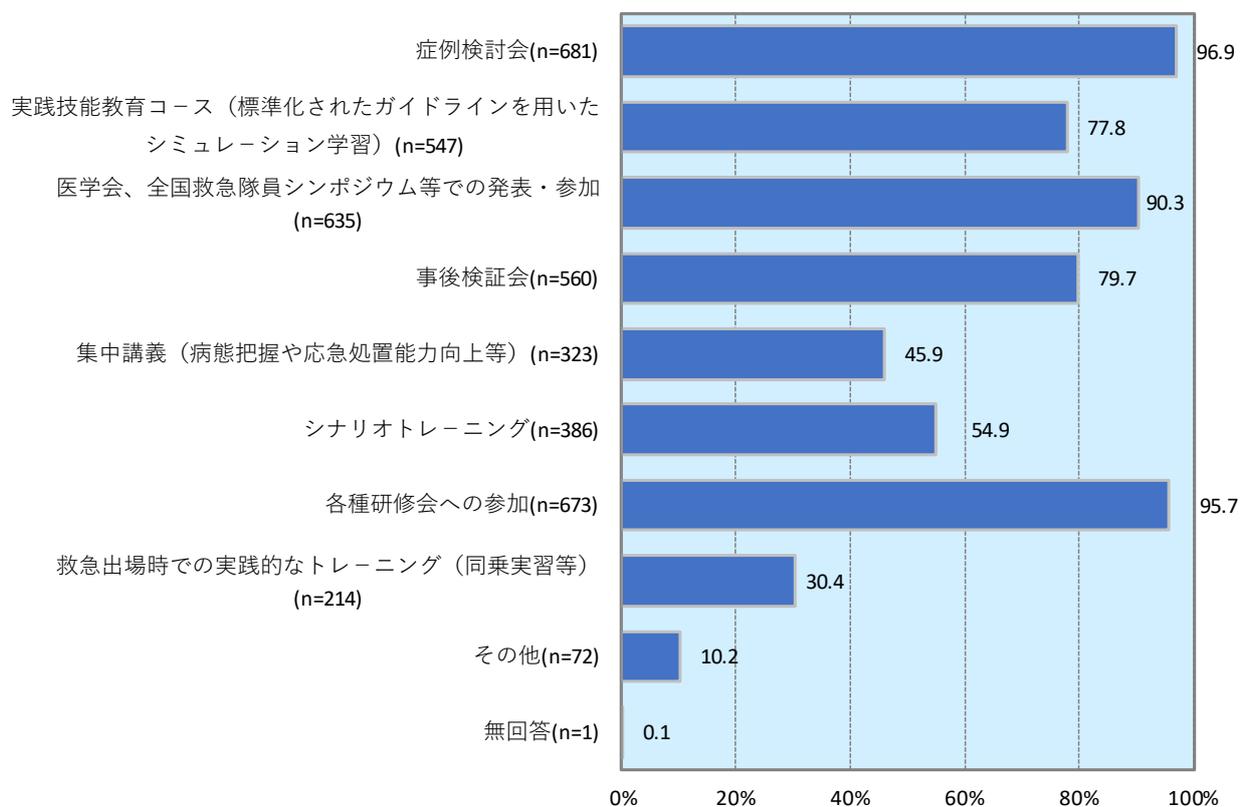
## 副問 6-1 日常的な教育体制での再教育項目 <複数回答>

【問 6 で「1. 日常的な教育体制での教育を行っており、病院実習時間とあわせ 128 時間以上の再教育が行える体制である」もしくは「2. 日常的な教育体制での教育を行っているが、病院実習とあわせ 128 時間の再教育は行えない体制である」を選択した方】

- 「副問 6-1 日常的な教育体制での再教育項目 <複数回答>」は、「症例検討会」が最多で 96.9% (681 本部)、次いで、「各種研修会への参加」が 95.7% (673 本部)、「医学会、全国救急隊員シンポジウム等での発表・参加」が 90.3% (635 本部)、「事後検証会」が 79.7% (560 本部) となっている。

副問 6-1 日常的な教育体制での再教育項目 <複数回答>

N = 703



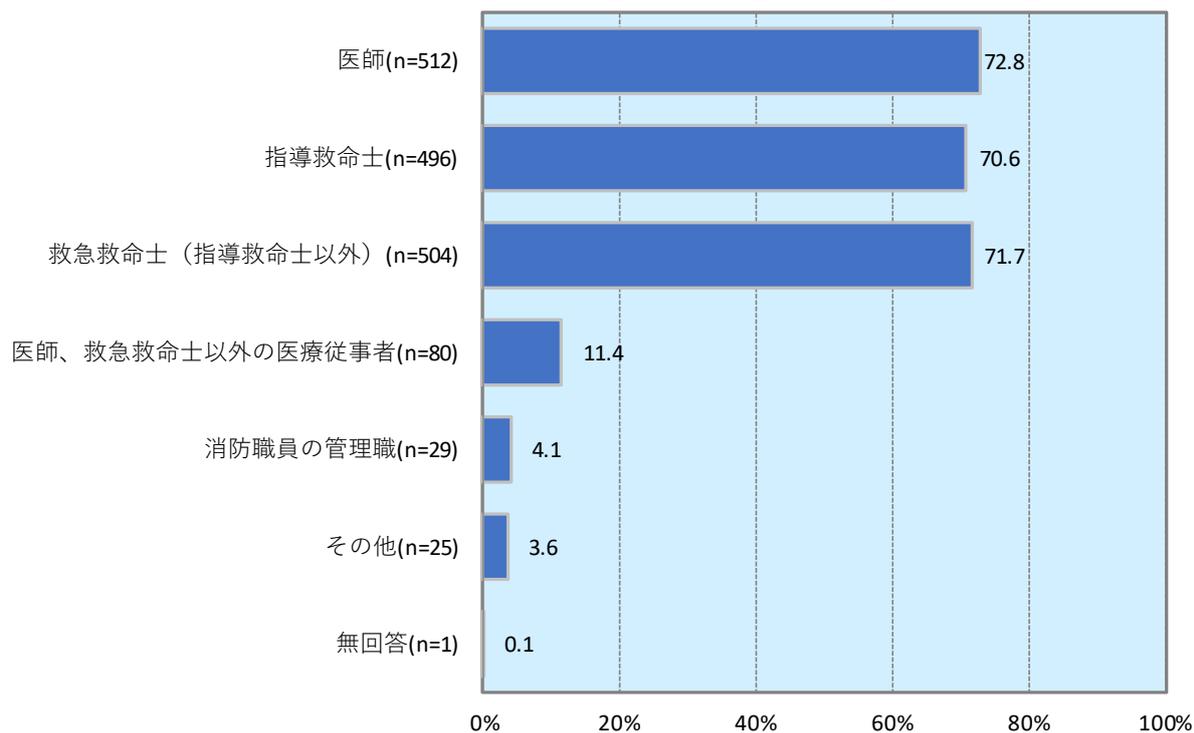
## 副問 6 - 2 日常的な教育体制での指導者 <複数回答>

【問 6 で「1. 日常的な教育体制での教育を行っており、病院実習時間とあわせ 128 時間以上の再教育が行える体制である」もしくは「2. 日常的な教育体制での教育を行っているが、病院実習とあわせ 128 時間の再教育は行えない体制である」を選択した方】

- 「副問 6 - 2 日常的な教育体制での指導者 <複数回答>」は、「医師」が最多で 72.8% (512 本部)、次いで、「救急救命士 (指導救命士以外)」が 71.7% (504 本部)、「指導救命士」が 70.6% (496 本部) となっている。

副問 6 - 2 日常的な教育体制での指導者 <複数回答>

N = 703



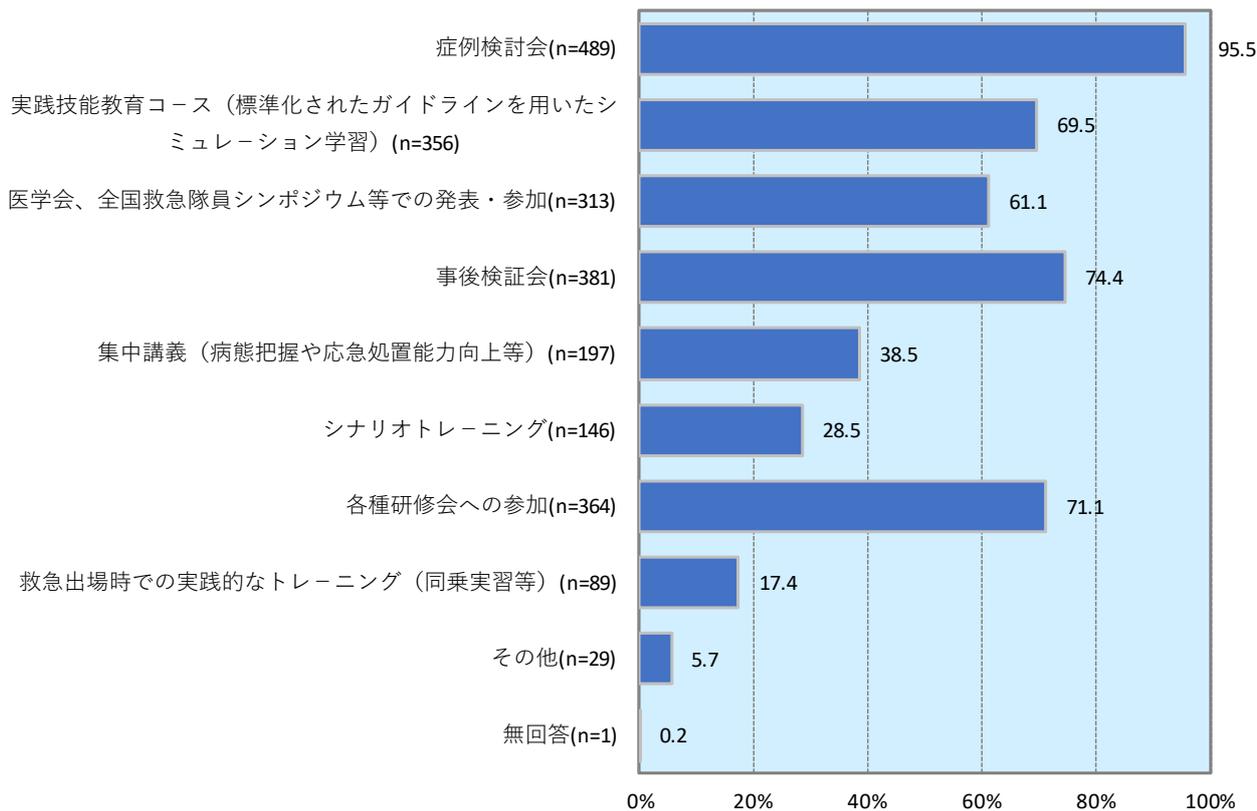
副問 6-3 日常的な教育体制での指導について、医師が行うもの又は参画するもの  
 <複数回答>

【副問 6-2 で「1. 医師」を選択した方】

- 「副問 6-3 日常的な教育体制での指導について、医師が行うもの又は参画するもの <複数回答>」は、「症例検討会」が最多で 95.5% (489 本部)、次いで、「事後検証会」が 74.4% (381 本部)、「各種研修会への参加」が 71.1% (364 本部) となっている。

副問 6-3 日常的な教育体制での指導について、医師が行うもの又は参画するもの  
 <複数回答>

N = 512



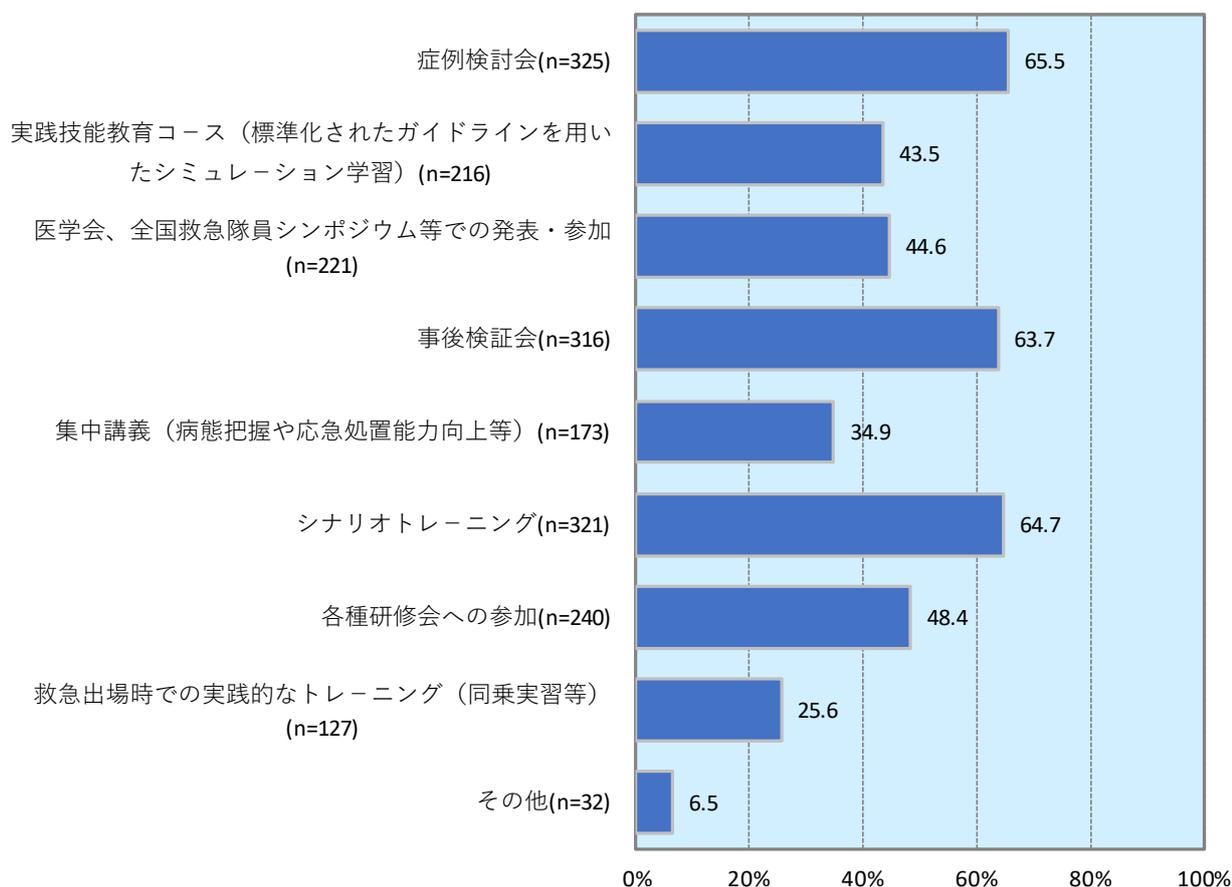
## 副問 6-4 日常的な教育体制での指導について、指導救命士が行うもの <複数回答>

【副問 6-2 で「2. 指導救命士」を選択した方】

- 「副問 6-4 日常的な教育体制での指導について、指導救命士が行うもの <複数回答>」は、「症例検討会」が最多で 65.5% (325 本部)、次いで、「シナリオトレーニング」が 64.7% (321 本部)、「事後検証会」が 63.7% (316 本部) となっている。

副問 6-4 日常的な教育体制での指導について、指導救命士が行うもの <複数回答>

N = 496



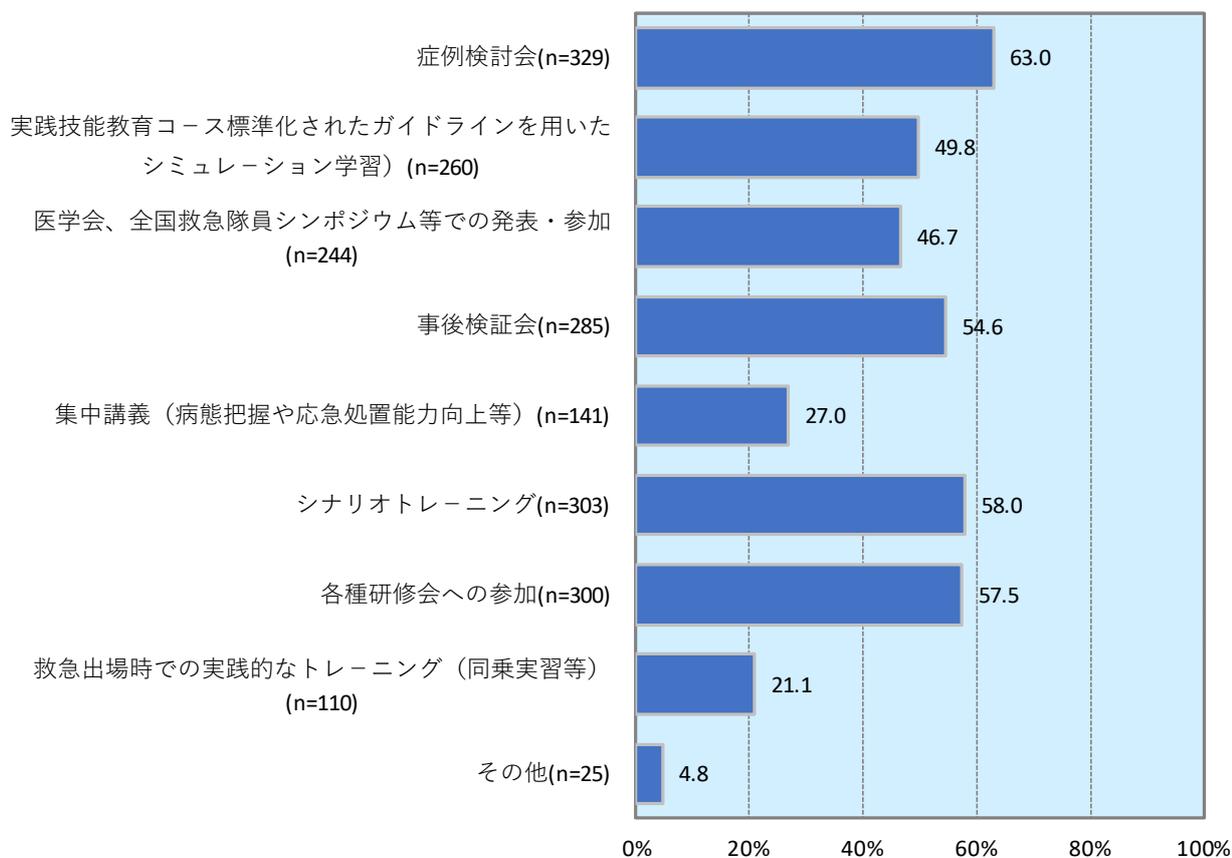
副問 6-5 日常的な教育体制での指導について、医師、指導救命士以外の者が行うもの  
 <複数回答>

【副問 6-2 で「3. 救急救命士（指導救命士以外）」、「4. 医師、救急救命士以外の医療従事者」、「5. 消防職員の管理職」、「6. その他」のいずれかを選択した方】

○「副問 6-5 日常的な教育体制での指導について、医師、指導救命士以外の者が行うもの <複数回答>」は、「症例検討会」が最多で 63.0%（329 本部）、次いで、「シナリオトレーニング」が 58.0%（303 本部）、「各種研修会への参加」が 57.5%（300 本部）となっている。

副問 6-5 日常的な教育体制での指導について、医師、指導救命士以外の者が行うもの  
 <複数回答>

N = 522



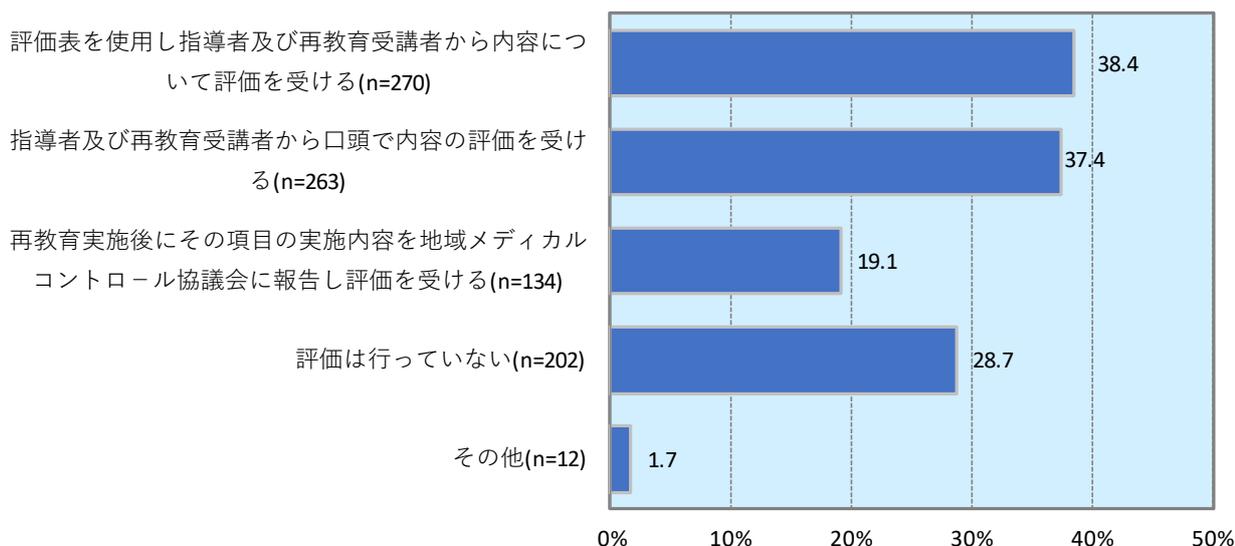
## 副問 6-6 再教育項目の内容を教育実施後に評価しているか <複数回答>

【問6で「1. 医師」もしくは「2. 指導救命士」を選択した方】

- 「副問6-6 再教育項目の内容を教育実施後に評価しているか <複数回答>」は、「評価表を使用し指導者及び再教育受講者から内容について評価を受ける」が最多で38.4% (270本部)、次いで、「指導者及び再教育受講者から口頭で内容の評価を受ける」が37.4% (263本部)、「評価は行っていない」が28.7% (202本部) となっている。

副問 6-6 再教育項目の内容を教育実施後に評価しているか <複数回答>

N = 703

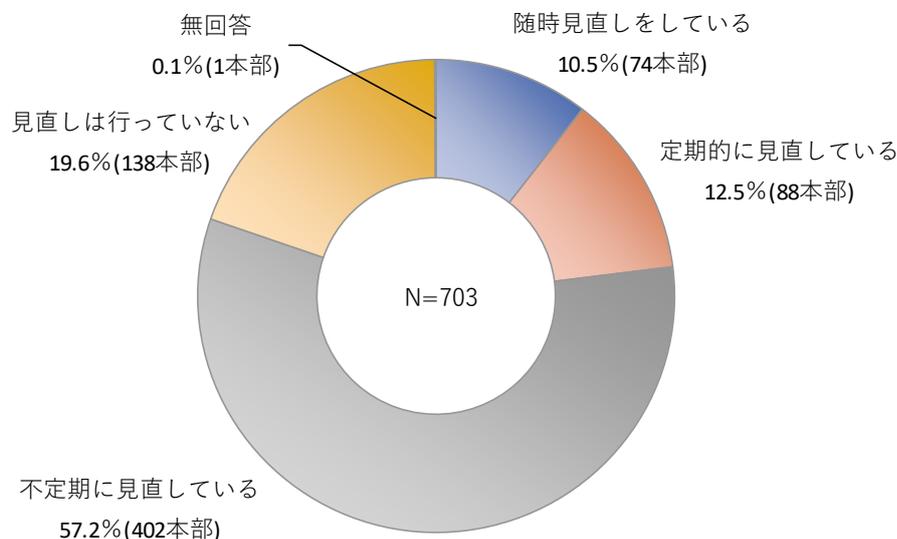


## 副問 6-7 日常的な教育体制での再教育項目内容の見直し <単数回答>

【問6で「1. 医師」もしくは「2. 指導救命士」を選択した方】

- 「副問6-7 日常的な教育体制での再教育項目内容の見直し <単数回答>」は、「不定期に見直している」が最多で57.2% (402本部)、次いで、「見直しは行っていない」が19.6% (138本部)、「定期的に見直している」が12.5% (88本部) となっている。

副問 6-7 日常的な教育体制での再教育項目内容の見直し <単数回答>



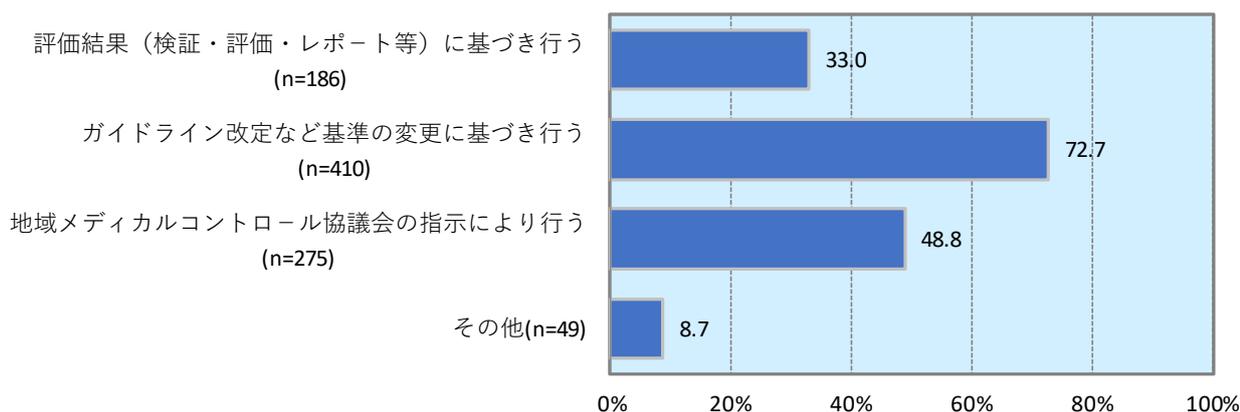
### 副問 6-8 日常的な教育体制での再教育項目内容の見直しの根拠 <複数回答>

【副問 6-7 で「1. 随時見直しをしている」、「2. 定期的に見直している」、「3. 不定期に見直している」のいずれかを選択した方】

- 「副問 6-8 日常的な教育体制での再教育項目内容の見直しの根拠 <複数回答>」は、「ガイドライン改定など基準の変更にに基づき行う」が最多で 72.7% (410 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の指示により行う」が 48.8% (275 本部)、「評価結果 (検証・評価・レポート等) に基づき行う」が 33.0% (186 本部) となっている。

副問 6-8 日常的な教育体制での再教育項目内容の見直しの根拠 <複数回答>

N = 564

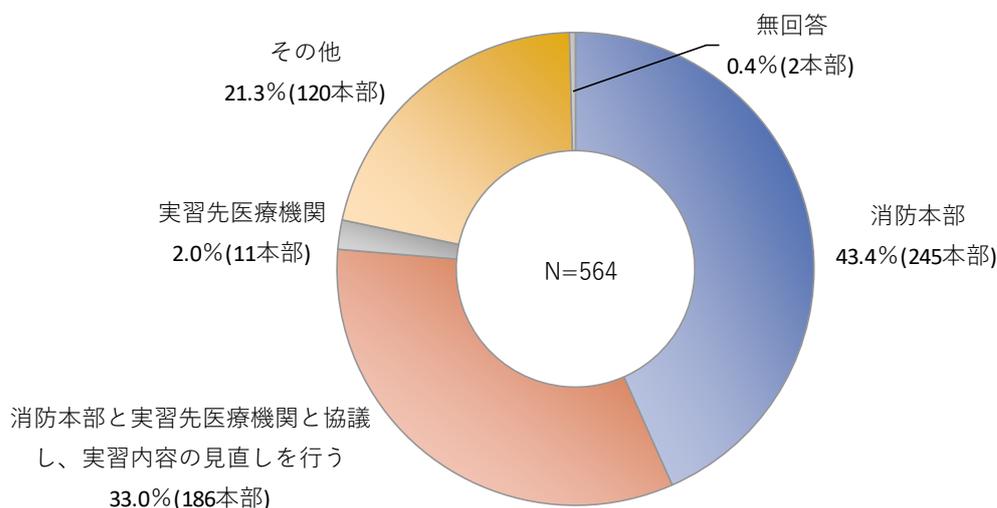


### 副問 6-9 日常的な教育体制での再教育項目内容の見直しはどこな行かうか <単数回答>

【副問 6-7 で「1. 随時見直しをしている」、「2. 定期的に見直している」、「3. 不定期に見直している」のいずれかを選択した方】

- 「副問 6-9 日常的な教育体制での再教育項目内容の見直しはどこな行かうか <単数回答>」は、「消防本部」が最多で 43.4% (245 本部)、次いで、「消防本部と実習先医療機関と協議し、実習内容の見直しを行う」が 33.0% (186 本部)、「その他」が 21.3% (120 本部) となっている。

副問 6-9 日常的な教育体制での再教育項目内容の見直しはどこな行かうか <単数回答>

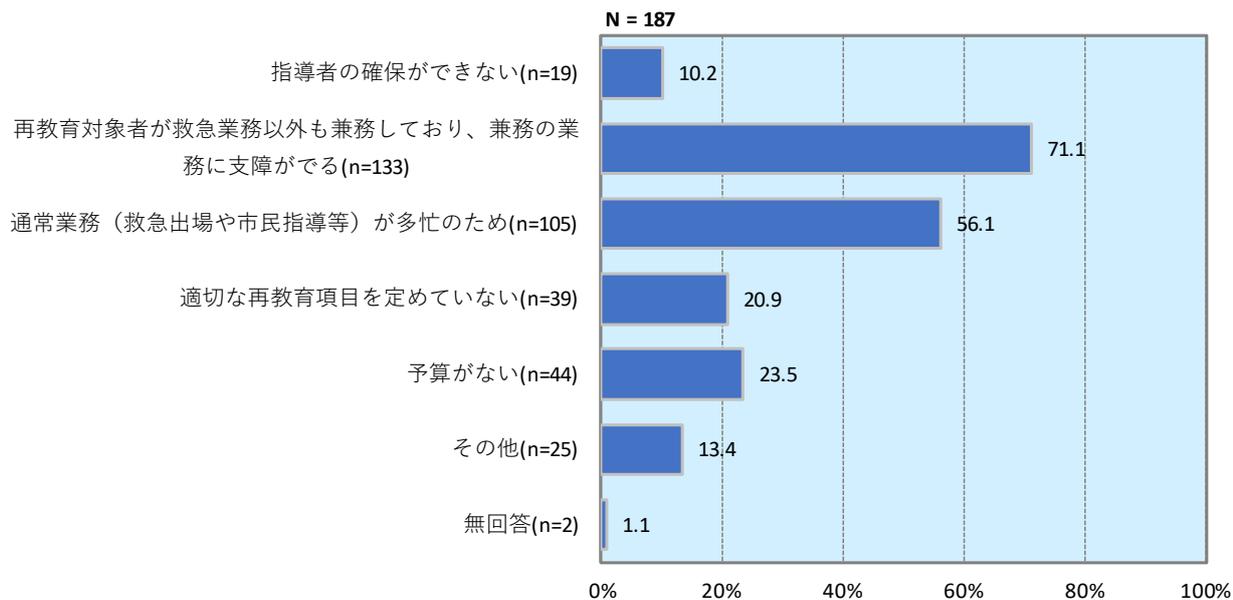


## 副問 6-11 日常的な教育体制での教育が行えない理由 <複数回答>

【問 6 で「2. 日常的な教育体制での教育を行っているが、病院実習とあわせ 128 時間の再教育は行えない体制である」もしくは「3. 日常的な教育体制での教育は全く行っておらず、再教育 128 時間が行えない体制である」を選択した方】

- 「副問 6-11 日常的な教育体制での教育が行えない理由 <複数回答>」は、「再教育対象者が救急業務以外も兼務しており、兼務の業務に支障がでる」が最多で 71.1% (133 本部)、次いで、「通常業務 (救急出場や市民指導等) が多忙のため」が 56.1% (105 本部)、「予算がない」が 23.5% (44 本部) となっている。

副問 6-11 日常的な教育体制での教育が行えない理由 <複数回答>



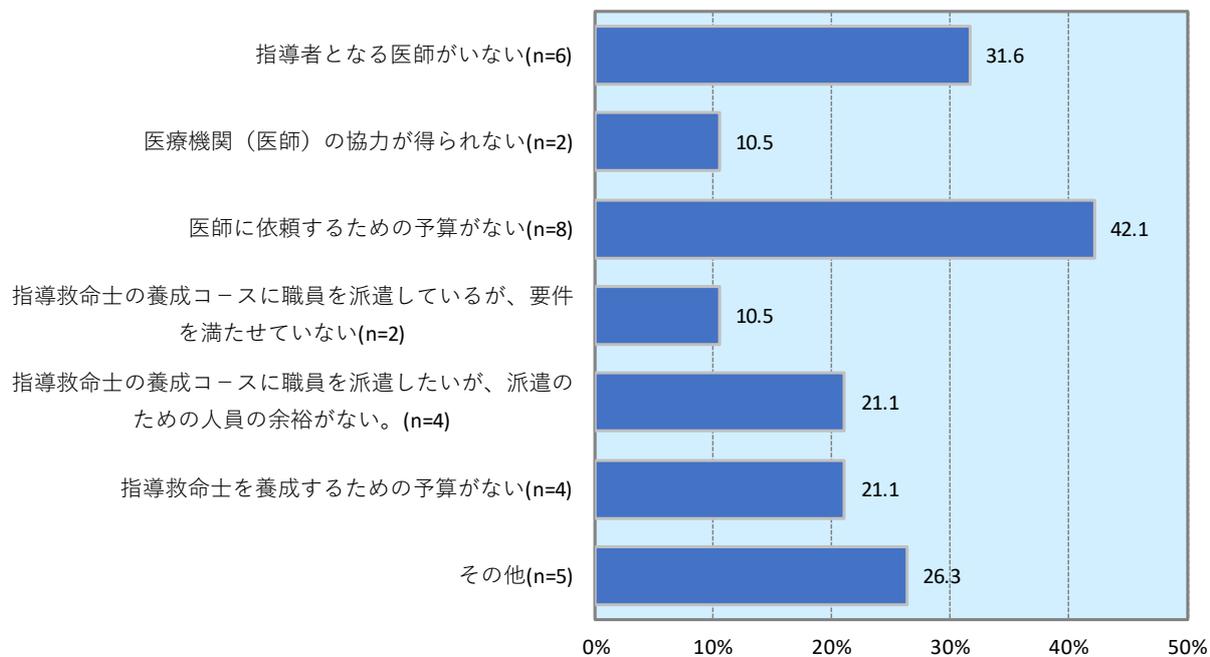
## 副問 6-12 日常的な教育体制での教育を行える指導者の確保が出来ない理由 <複数回答>

【副問 6-11 で「1. 指導者の確保ができない」を選択した方】

- 「副問 6-12 日常的な教育体制での教育を行える指導者の確保が出来ない理由 <複数回答>」は、「医師に依頼するための予算がない」が最多で 42.1% (8 本部)、次いで、「指導者となる医師がない」が 31.6% (6 本部)、「その他」が 26.3% (5 本部) となっている。

副問 6-12 日常的な教育体制での教育を行える指導者の確保が出来ない理由 <複数回答>

N = 19



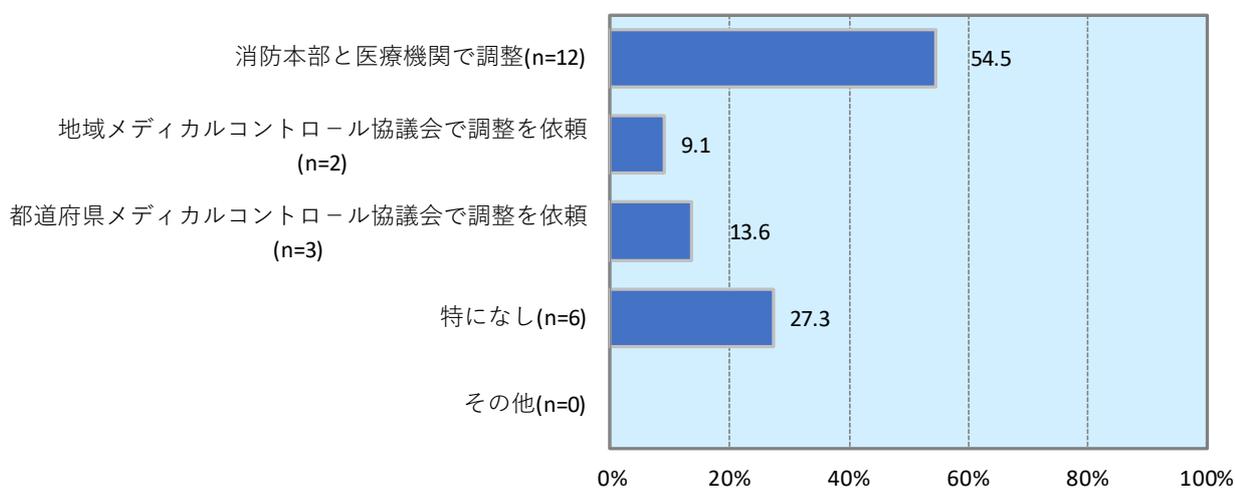
副問 6-13 救急救命士の再教育のための病院実習における課題等がある場合の対応  
<複数回答>

【問 6 で「3. 日常的な教育体制での教育は全く行っておらず、再教育 128 時間が行えない体制である」もしくは「4. 再教育 128 時間のうち、すべてを病院実習としているため日常的な教育体制での教育は全く行っていない」を選択した方】

- 「副問 6-13 救急救命士の再教育のための病院実習における課題等がある場合の対応 <複数回答>」は、「消防本部と医療機関で調整」が最多で 54.5% (12 本部)、次いで、「特になし」が 27.3% (6 本部)、「都道府県メディカルコントロール協議会で調整を依頼」が 13.6% (3 本部) となっている。

副問 6-13 救急救命士の再教育のための病院実習における課題等がある場合の対応  
<複数回答>

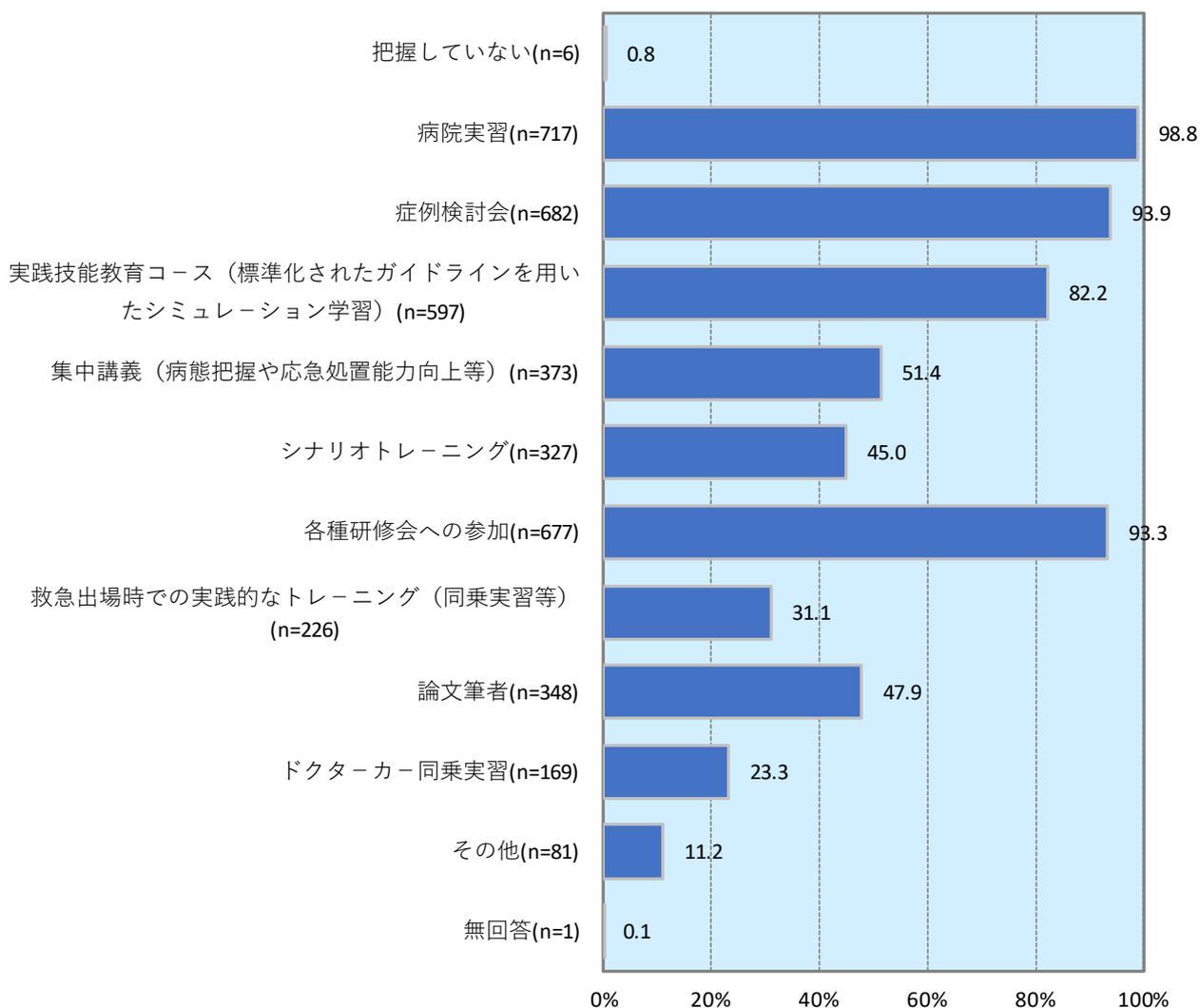
N = 22



副問6-14 貴消防本部で、時間や単位などの履行状況を記録（把握）している再教育の項目  
 <複数回答>

○ 「副問6-14 貴消防本部で、時間や単位などの履行状況を記録（把握）している再教育の項目  
 <複数回答>」は、「病院実習」が最多で98.8%（717本部）、次いで、「症例検討会」が  
 93.9%（682本部）、「各種研修会への参加」が93.3%（677本部）となっている。

副問6-14 貴消防本部で、時間や単位などの履行状況を記録（把握）している再教育の項目  
 <複数回答>  
 N = 726



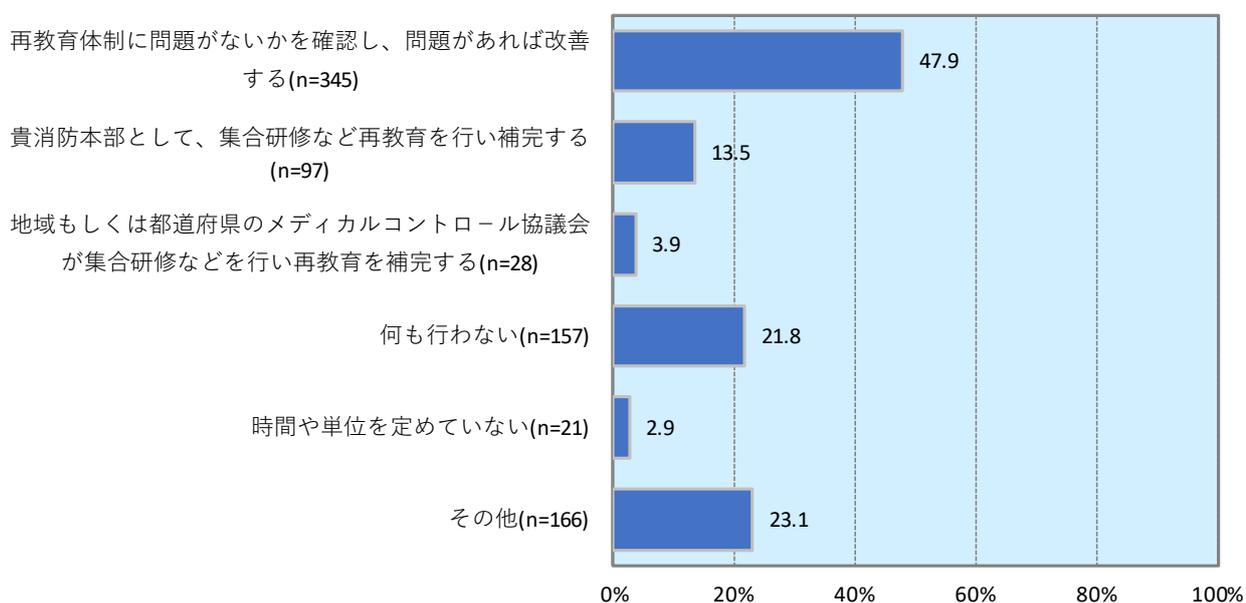
副問 6-15 定めている時間や単位を満たさない者の対応 <複数回答>

【副問 6-14 で「2. 病院実習」、「3. 症例検討会」、「4. 実践技能教育コース（標準化されたガイドラインを用いたシミュレーション学習）」、「5. 集中講義（病態把握や応急処置能力向上等）」、「6. シナリオトレーニング」、「7. 各種研修会への参加」、「8. 救急出場時での実践的なトレーニング（同乗実習等）」、「9. 論文筆者」、「10. ドクターカー同乗実習」、「11. その他」のいずれかを選択した方】

○「副問 6-15 定めている時間や単位を満たさない者の対応 <複数回答>」は、「再教育体制に問題がないかを確認し、問題があれば改善する」が最多で 47.9%（345 本部）、次いで、「その他」が 23.1%（166 本部）、「何も行わない」が 21.8%（157 本部）となっている。

副問 6-15 定めている時間や単位を満たさない者の対応 <複数回答>

N = 720

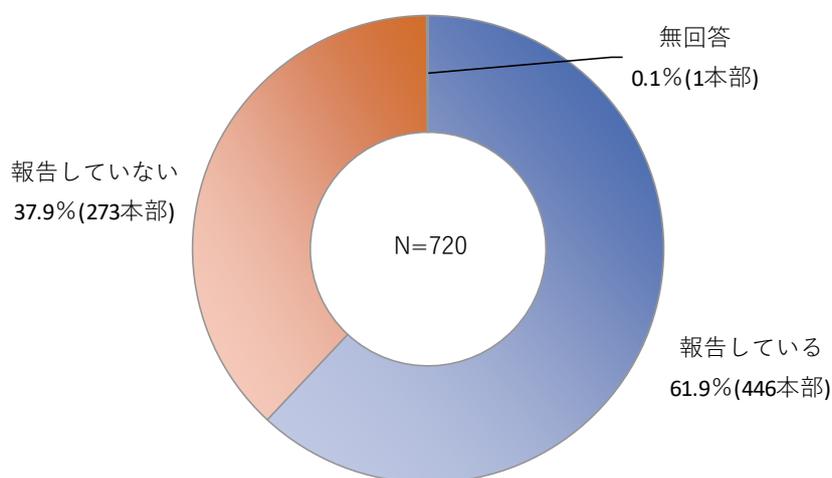


副問6-16 記録（把握）している再教育の項目を地域メディカルコントロール協議会に報告しているか <単数回答>

【副問6-14で「2. 病院実習」、「3. 症例検討会」、「4. 実践技能教育コース（標準化されたガイドラインを用いたシミュレーション学習）」、「5. 集中講義（病態把握や応急処置能力向上等）」、「6. シナリオトレーニング」、「7. 各種研修会への参加」、「8. 救急出場時での実践的なトレーニング（同乗実習等）」、「9. 論文筆者」、「10. ドクターカー同乗実習」、「11. その他」のいずれかを選択した方】

- 「副問6-16 記録（把握）している再教育の項目を地域メディカルコントロール協議会に報告しているか <単数回答>」は、「報告している」が61.9%（446本部）、「報告していない」が37.9%（273本部）となっている。

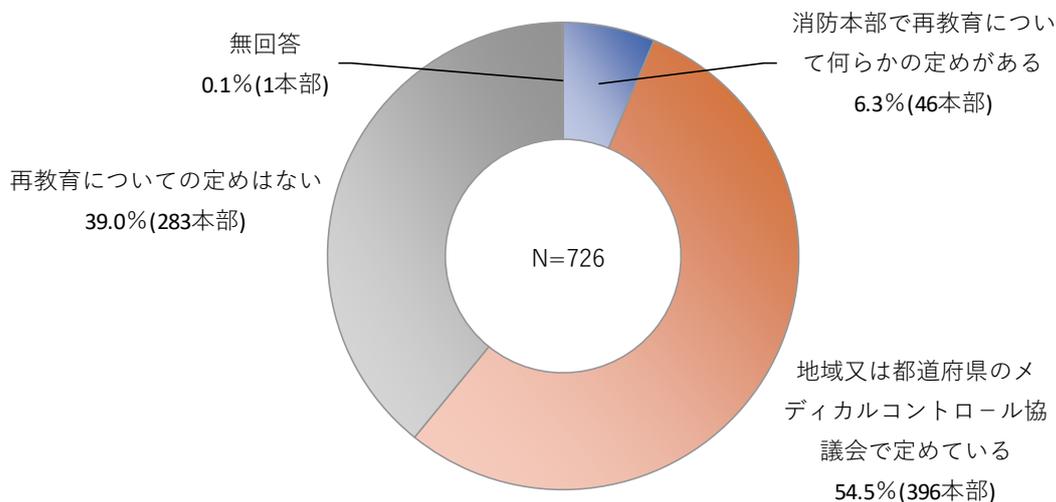
副問6-16 記録（把握）している再教育の項目を地域メディカルコントロール協議会に報告しているか <単数回答>



## 問7 気管挿管認定救急救命士の再教育 <単数回答>

- 「問7 気管挿管認定救急救命士の再教育 <単数回答>」は、「地域又は都道府県のメディカルコントロール協議会で定めている」が最多で54.5% (396本部)、次いで、「再教育についての定めはない」が39.0% (283本部)、「消防本部で再教育について何らかの定めがある」が6.3% (46本部) となっている。

問7 気管挿管認定救急救命士の再教育 <単数回答>

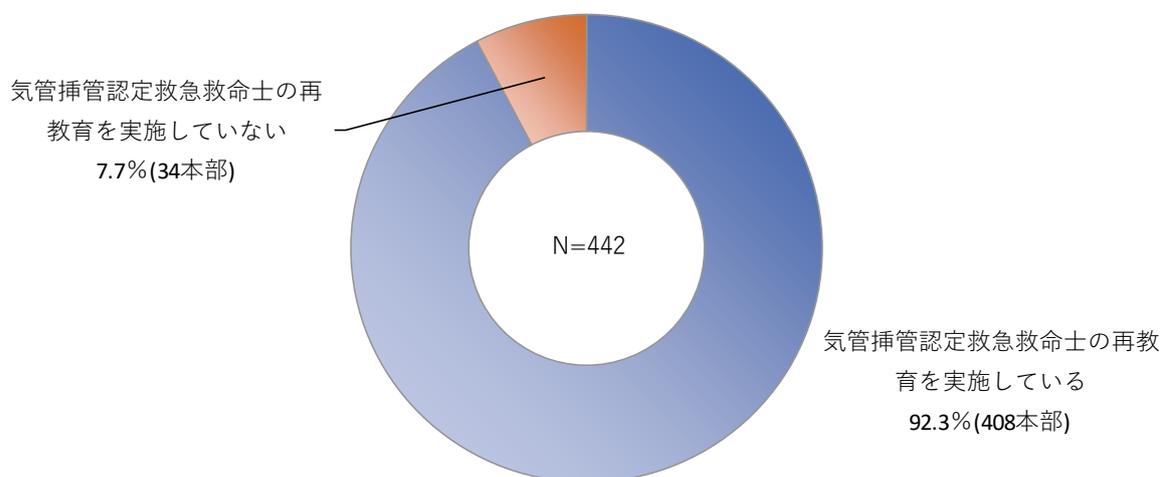


## 副問7-1 気管挿管認定救急救命士の再教育 <単数回答>

【問7で「1. 消防本部で再教育について何らかの定めがある」もしくは「2. 地域又は都道府県のメディカルコントロール協議会で定めている」を選択した方】

- 「副問7-1 気管挿管認定救急救命士の再教育 <単数回答>」は、「気管挿管認定救急救命士の再教育を実施している」が92.3% (408本部)、「気管挿管認定救急救命士の再教育を実施していない」が7.7% (34本部) となっている。

副問7-1 気管挿管認定救急救命士の再教育 <単数回答>

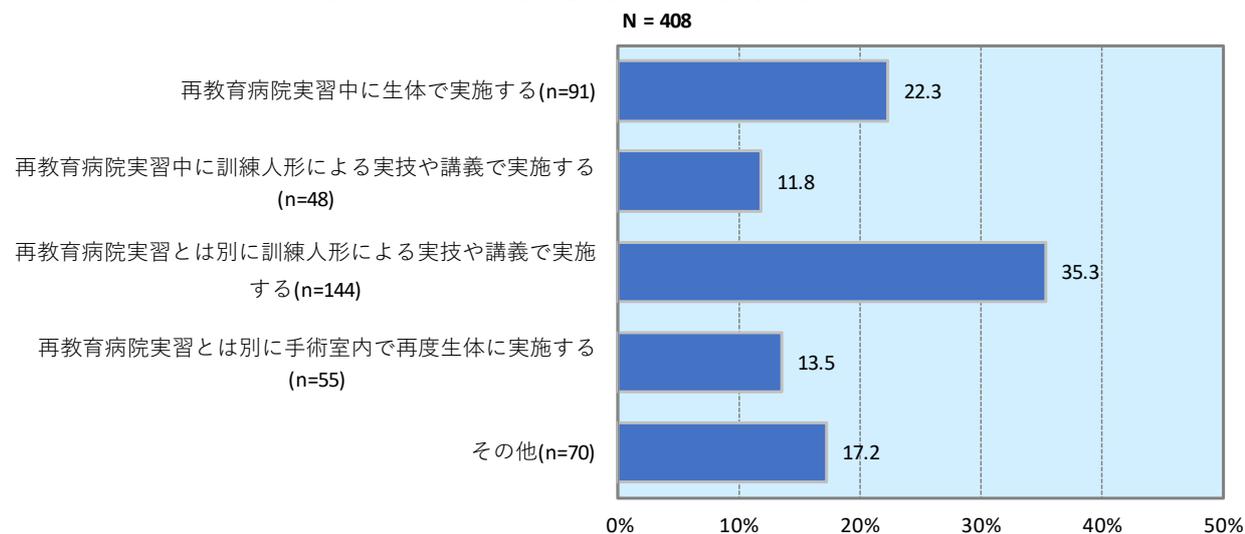


## 副問 7-2 気管挿管認定救急救命士の再教育実施方法 <単数回答>

【副問 7-1 で「1. 気管挿管認定救急救命士の再教育を実施している」を選択した方】

- 「副問 7-2 気管挿管認定救急救命士の再教育実施方法 <単数回答>」は、「再教育病院実習とは別に訓練人形による実技や講義で実施する」が最多で 35.3% (144 本部)、次いで、「再教育病院実習中に生体で実施する」が 22.3% (91 本部)、「その他」が 17.2% (70 本部) となっている。

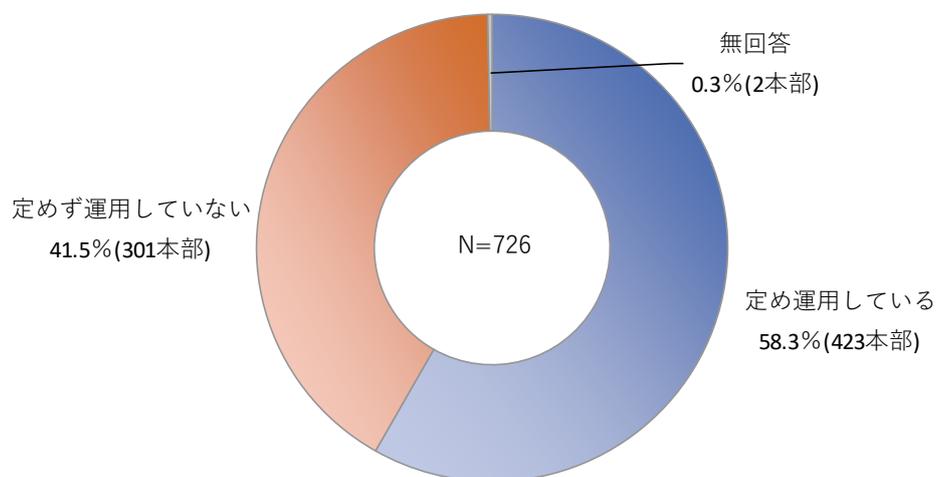
副問 7-2 気管挿管認定救急救命士の再教育実施方法 <単数回答>



## 問 8 貴消防本部では、指導救命士を要綱等で定め運用しているか <単数回答>

- 「問 8 貴消防本部では、指導救命士を要綱等で定め運用しているか <単数回答>」は、「定め運用している」が 58.3% (423 本部)、「定めず運用していない」が 41.5% (301 本部) となっている。

問 8 貴消防本部では、指導救命士を要綱等で定め運用しているか <単数回答>



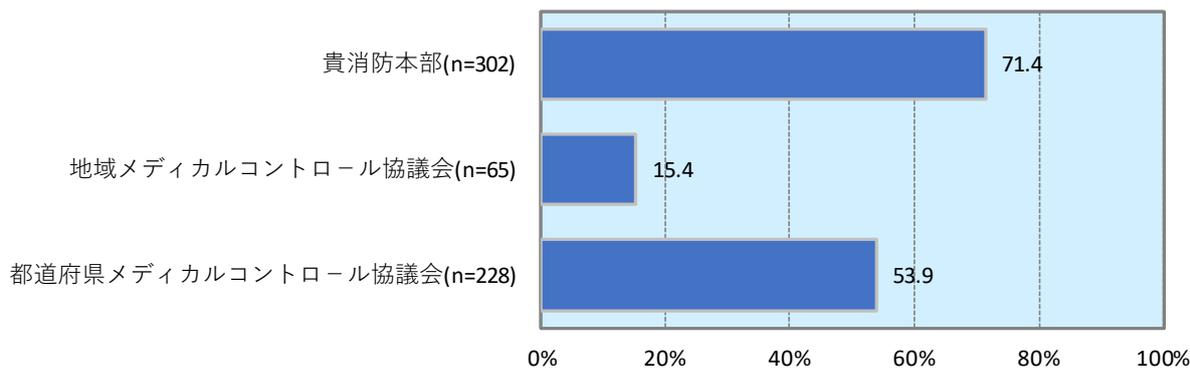
## 副問 8-1 指導救命士の要綱等はどこが定めているか <複数回答>

【問 8 で「1. 定め運用している」を選択した方】

- 「副問 8-1 指導救命士の要綱等はどこが定めているか <複数回答>」は、「貴消防本部」が最多で 71.4% (302 本部)、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会」が 53.9% (228 本部)、「地域メディカルコントロール協議会」が 15.4% (65 本部) となっている。

副問 8-1 指導救命士の要綱等はどこが定めているか <複数回答>

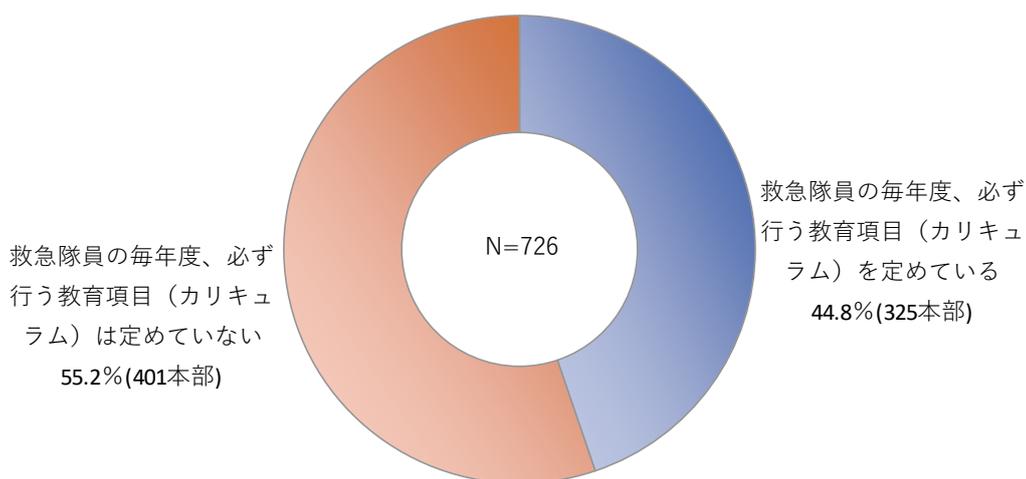
N = 423



## 問 9 貴消防本部での救急隊員の教育 <単数回答>

- 「問 9 貴消防本部での救急隊員の教育 <単数回答>」は、「救急隊員の毎年度、必ず行う教育項目 (カリキュラム) を定めている」が 44.8% (325 本部)、「救急隊員の毎年度、必ず行う教育項目 (カリキュラム) は定めていない」が 55.2% (401 本部) となっている。

問 9 貴消防本部での救急隊員の教育 <単数回答>



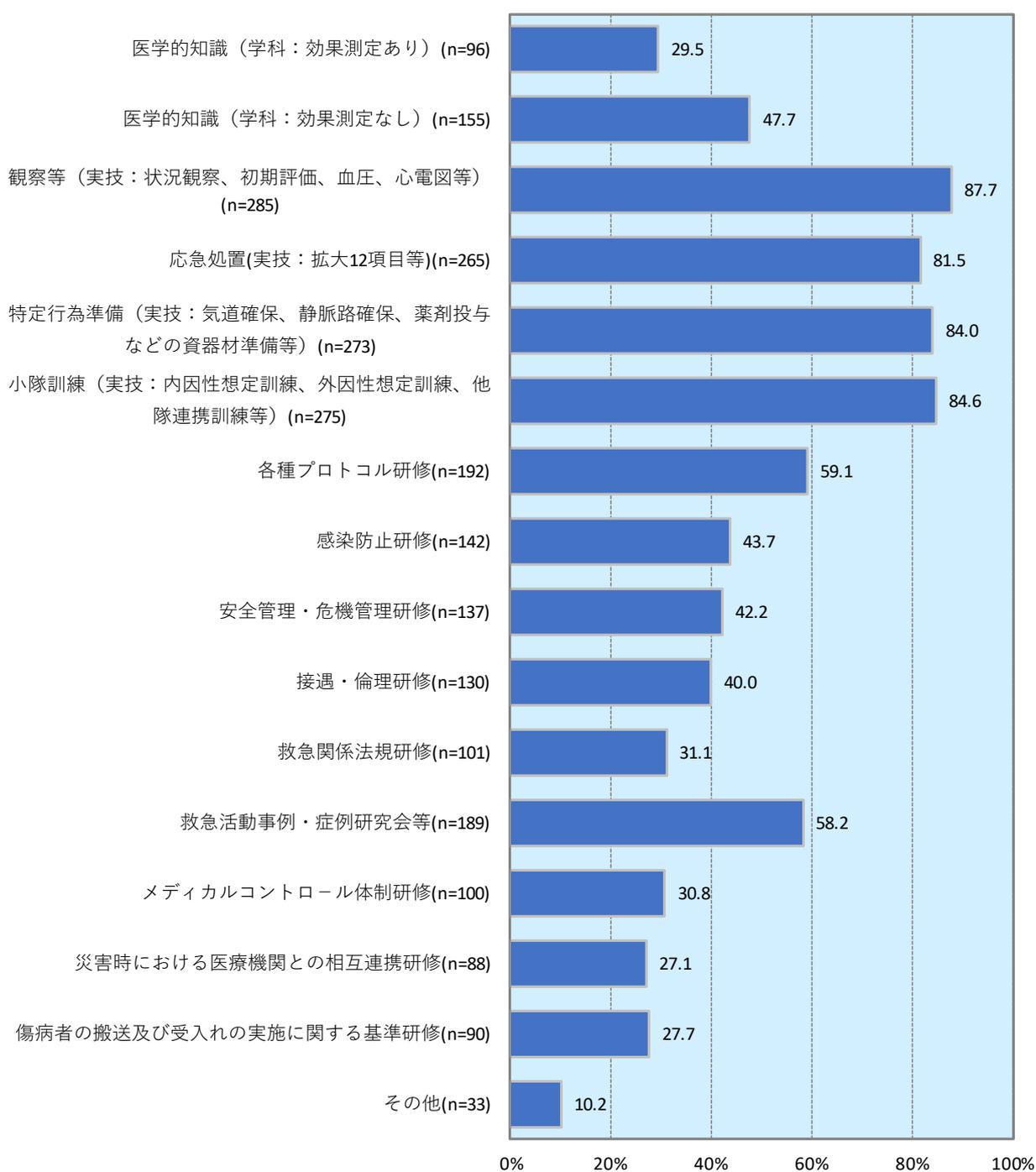
副問 9-1 貴消防本部での救急隊員の毎年度、必ず行う教育項目（カリキュラム）として定めている項目 <複数回答>

【問 9 で「1. 救急隊員の毎年度、必ず行う教育項目（カリキュラム）を定めている」を選択した方】

- 「副問 9-1 貴消防本部での救急隊員の毎年度、必ず行う教育項目（カリキュラム）として定めている項目 <複数回答>」は、「観察等（実技：状況観察、初期評価、血圧、心電図等）」が最多で 87.7%（285 本部）、次いで、「小隊訓練（実技：内因性想定訓練、外因性想定訓練、他隊連携訓練等）」が 84.6%（275 本部）、「特定行為準備（実技：気道確保、静脈路確保、薬剤投与などの資器材準備等）」が 84.0%（273 本部）となっている。

副問 9-1 貴消防本部での救急隊員の毎年度、必ず行う教育項目（カリキュラム）として定めている項目 <複数回答>

N = 325

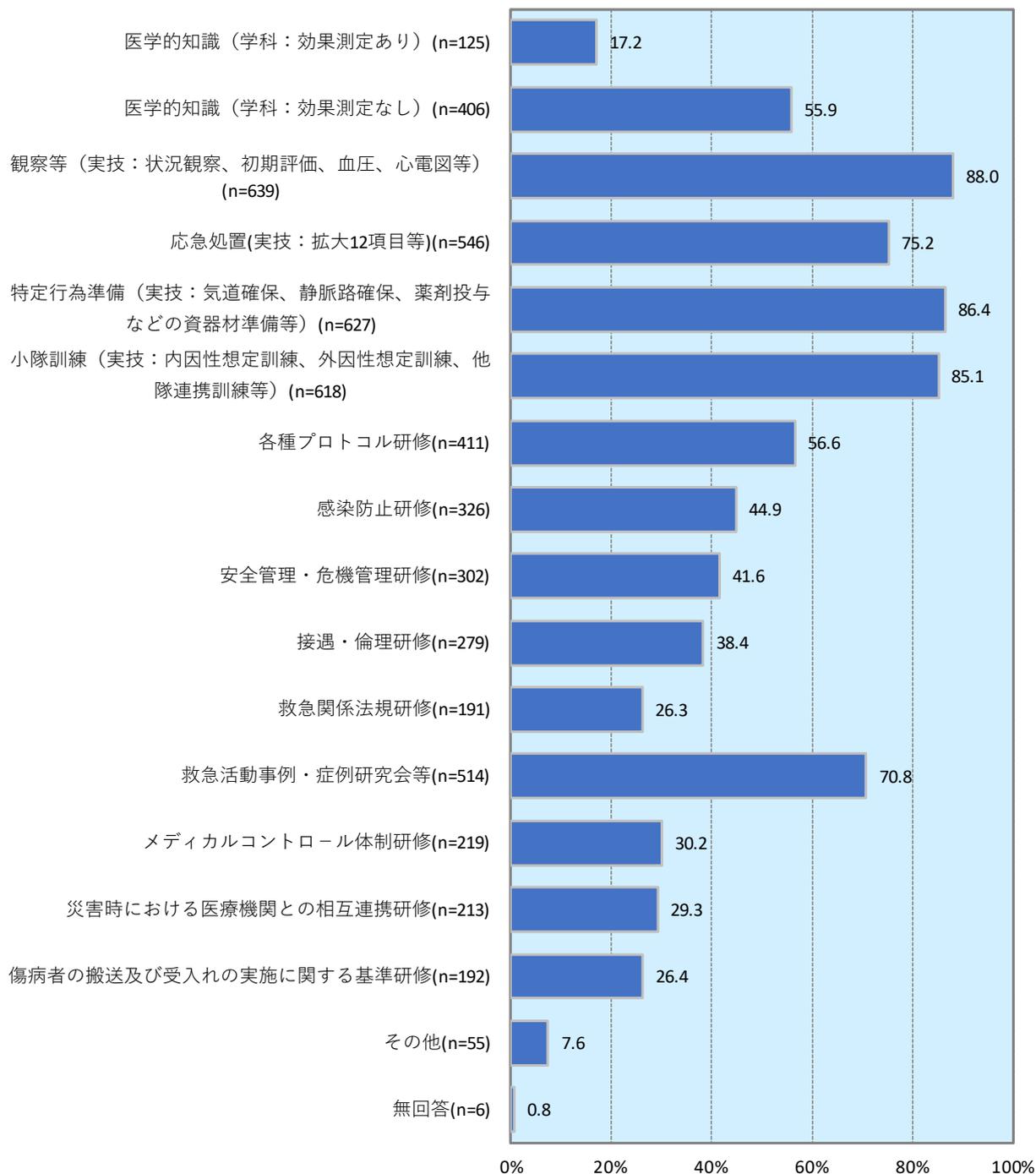


## 問 10 貴消防本部で実施している教育項目 <複数回答>

- 「問 10 貴消防本部で実施している救急隊員の教育項目 <複数回答>」は、「観察等（実技：状況観察、初期評価、血圧、心電図等）」が最多で88.0%（639本部）、次いで、「特定行為準備（実技：気道確保、静脈路確保、薬剤投与などの資器材準備等）」が86.4%（627本部）、「小隊訓練（実技：内因性想定訓練、外因性想定訓練、他隊連携訓練等）」が85.1%（618本部）となっている。

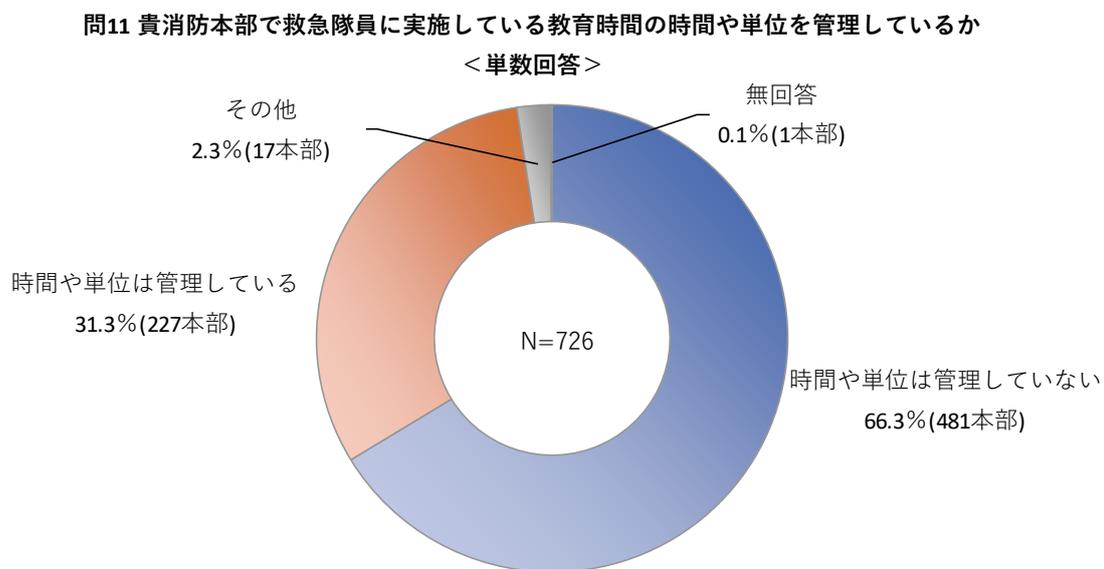
問10 貴消防本部で実施している教育項目 <複数回答>

N = 726



問 11 貴消防本部で救急隊員に実施している教育時間の時間や単位を管理しているか  
<単数回答>

- 「問 11 貴消防本部で救急隊員に実施している教育時間の時間や単位を管理しているか  
<単数回答>」は、「時間や単位は管理していない」が最多で66.3%（481本部）、次いで、「時間や単位は管理している」が31.3%（227本部）、「その他」が2.3%（17本部）となっている。

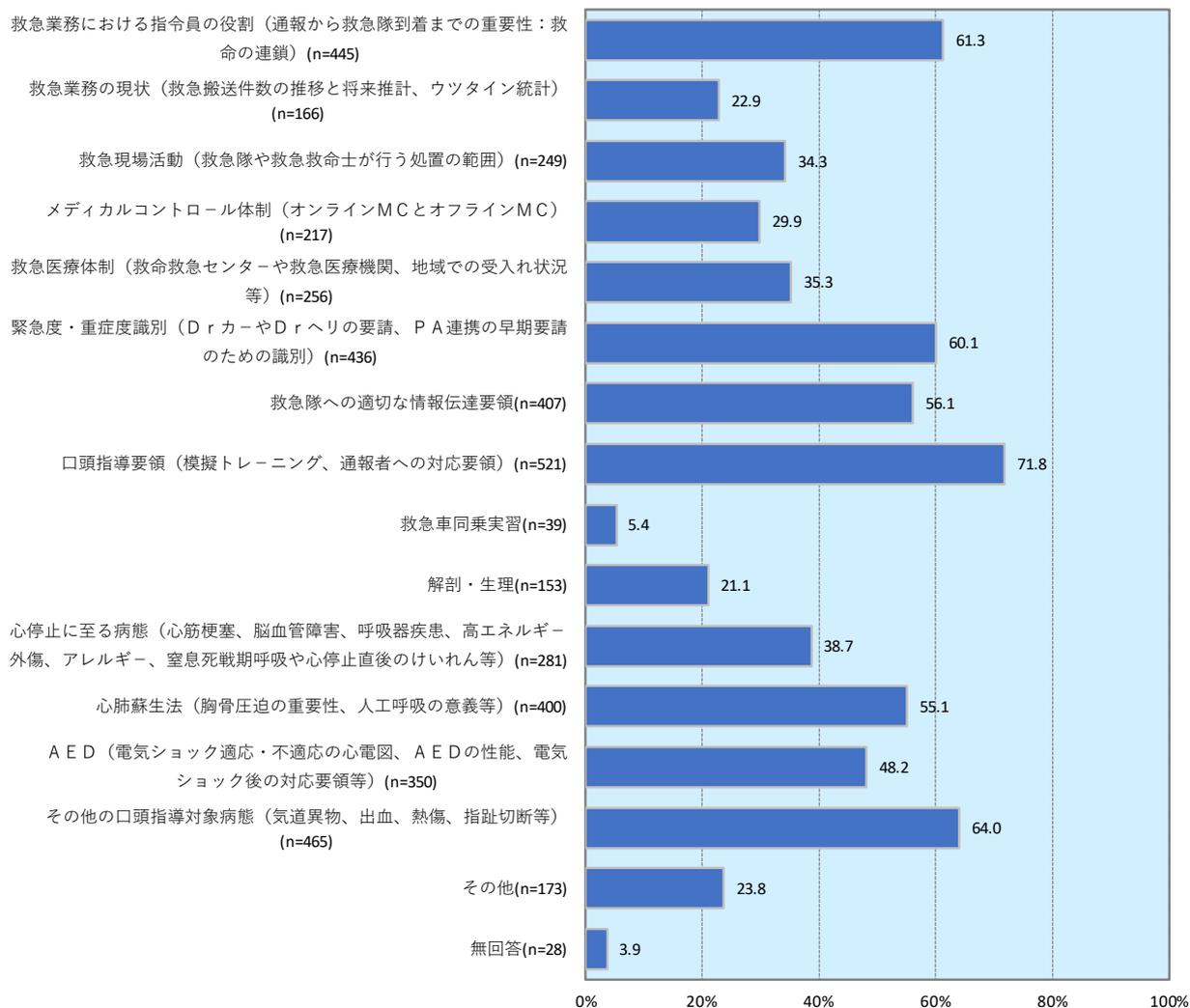


## 問 12 実施している教育項目 <複数回答>

○ 「問 12 実施している通信司令員の教育項目 <複数回答>」は、「口頭指導要領（模擬トレーニング、通報者への対応要領）」が最多で71.8%（521本部）、次いで、「その他の口頭指導対象病態（気道異物、出血、熱傷、指趾切断等）」が64.0%（465本部）、「救急業務における指令員の役割（通報から救急隊到着までの重要性：救命の連鎖）」が61.3%（445本部）となっている。

問12 実施している教育項目 <複数回答>

N = 726



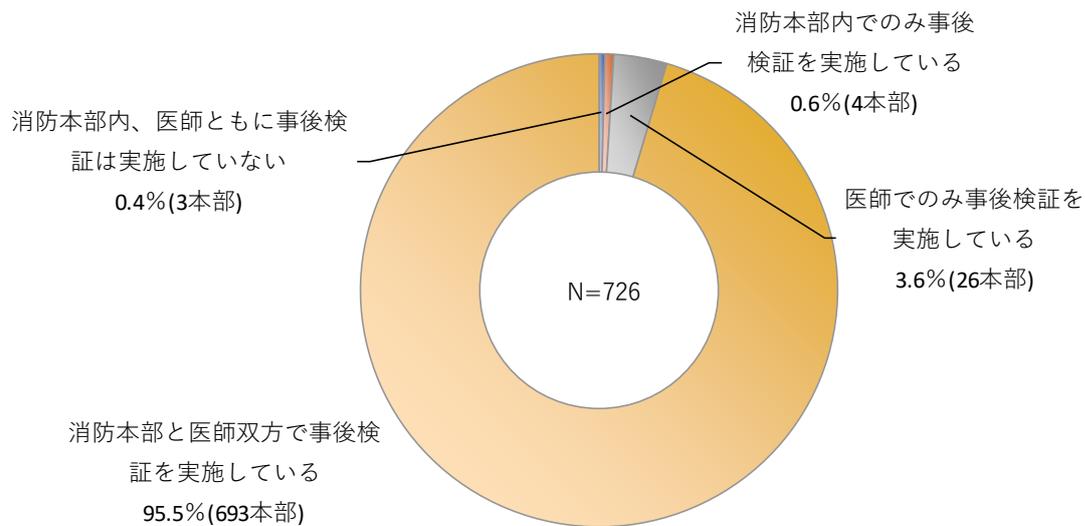
## 第4章 事後検証

### 1. 事後検証の実施について

#### 問1 貴消防本部での事後検証対象 <単数回答>

○「問1 貴消防本部での事後検証対象 <単数回答>」は、「消防本部と医師双方で事後検証を実施している」が最多で95.5% (693本部)、次いで、「医師でのみ事後検証を実施している」が3.6% (26本部)、「消防本部内でのみ事後検証を実施している」が0.6% (4本部)となっている。

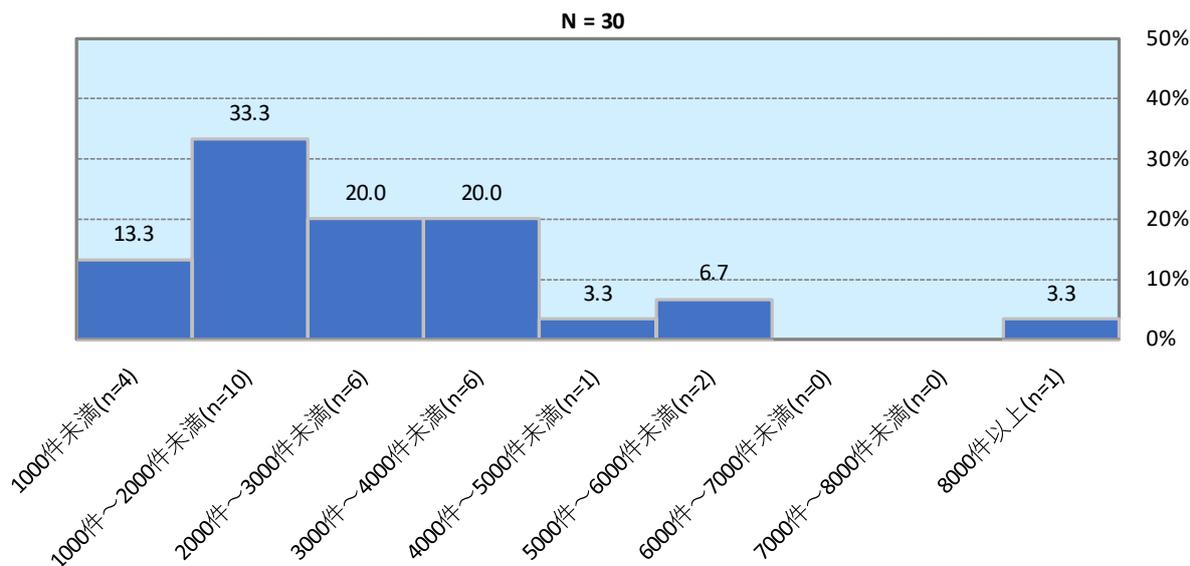
問1 貴消防本部での事後検証対象 <単数回答>



問 1 消防本部内でのみ又は医師でのみ事後検証を実施している場合、平成 30 年の救急搬送件数 < 数値回答 >

- 「問 1 消防本部内でのみ又は医師でのみ事後検証を実施している場合、平成 30 年の救急搬送件数 < 数値回答 >」は、「1000 件～2000 件未満」が最多で 33.3%（10 本部）、次いで、「2000 件～3000 件未満」と「3000 件～4000 件未満」がともに 20.0%（6 本部）となっている。

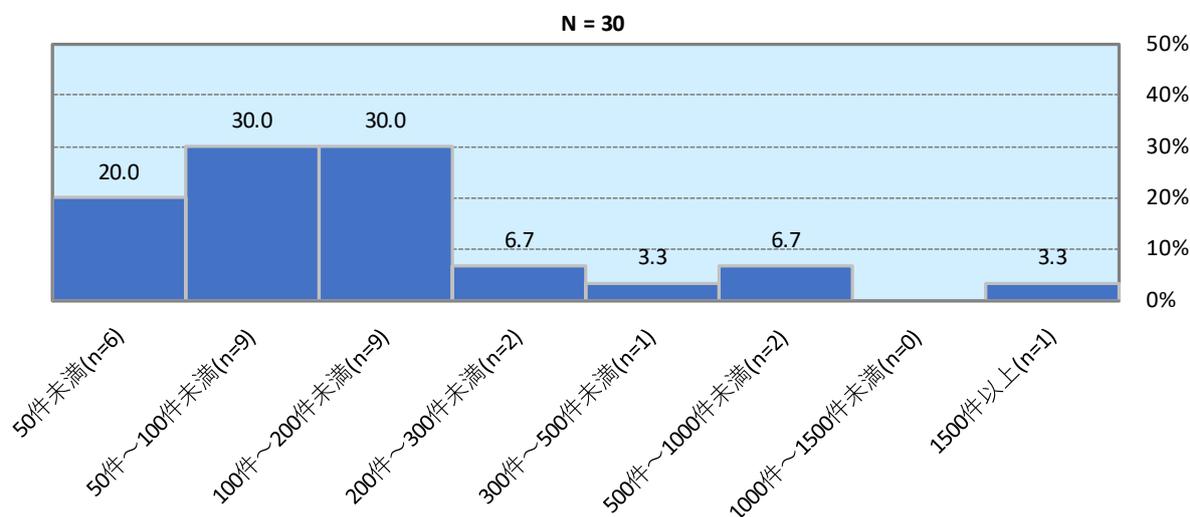
問 1 消防本部内でのみ又は医師でのみ事後検証を実施している場合、平成30年の救急搬送件数 < 数値回答 >



問 1 消防本部内でのみ又は医師でのみ事後検証を実施している場合、平成 30 年の事後検証件数 < 数値回答 >

- 「問 1 消防本部内でのみ又は医師でのみ事後検証を実施している場合、平成 30 年の事後検証件数 < 数値回答 >」は、「50 件～100 件未満」と「100 件～200 件未満」がともに最多で 30.0%（9 本部）、次いで、「50 件未満」が 20.0%（6 本部）となっている。

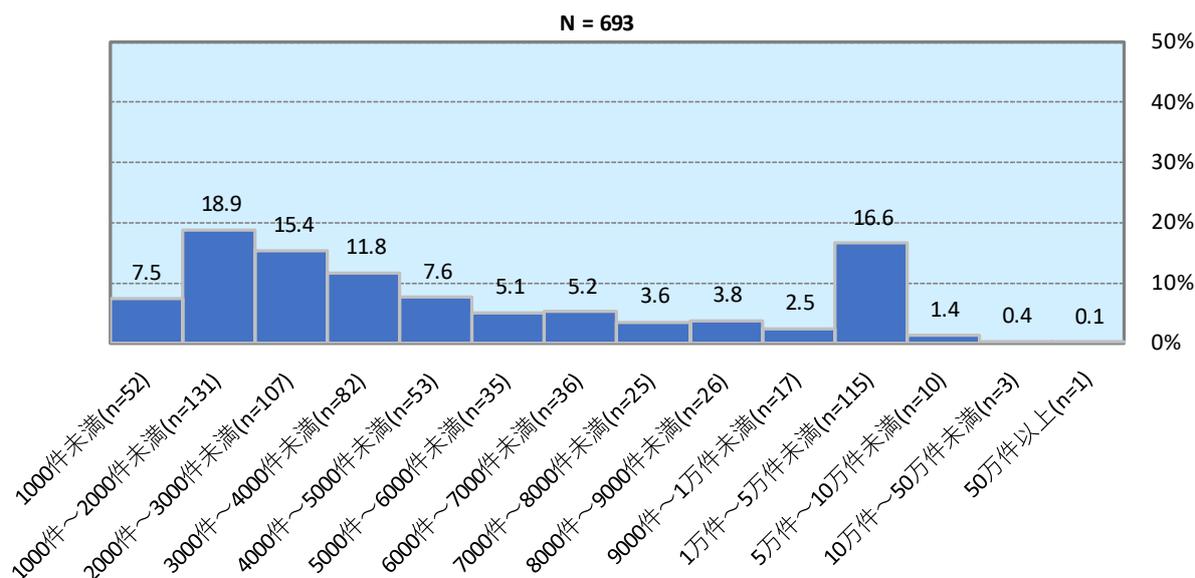
問 1 消防本部内でのみ又は医師でのみ事後検証を実施している場合、平成30年の事後検証件数 < 数値回答 >



問 1 消防本部と医師双方で事後検証を実施している場合、平成 30 年の消防本部の救急搬送件数 < 数値回答 >

○ 「問 1 消防本部と医師双方で事後検証を実施している場合、平成 30 年の消防本部の救急搬送件数 < 数値回答 >」は、「1000 件～2000 件未満」が最多で 18.9%（131 本部）、次いで、「1 万件～5 万件未満」が 16.6%（115 本部）、「2000 件～3000 件未満」が 15.4%（107 本部）となっている。

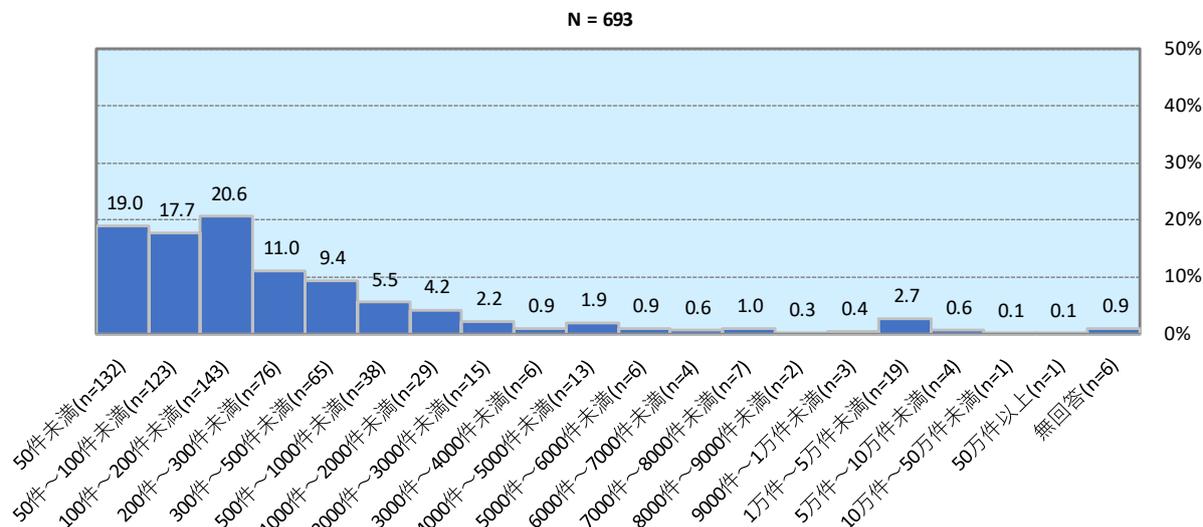
問 1 消防本部と医師双方で事後検証を実施している場合、平成30年の消防本部の救急搬送件数 < 数値回答 >



問 1 消防本部と医師双方で事後検証を実施している場合、平成 30 年の消防本部の事後検証件数 < 数値回答 >

○ 「問 1 消防本部と医師双方で事後検証を実施している場合、平成 30 年の消防本部の事後検証件数 < 数値回答 >」は、「100 件～200 件未満」が最多で 20.6%（143 本部）、次いで、「50 件未満」が 19.0%（132 本部）、「50 件～100 件未満」が 17.7%（123 本部）となっている。

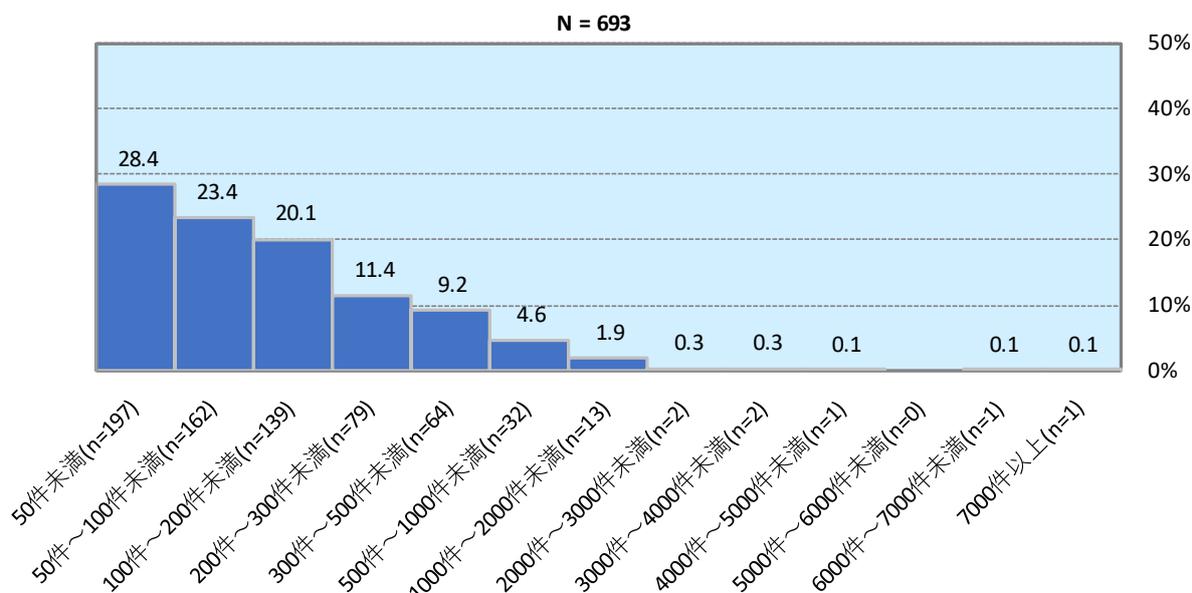
問 1 消防本部と医師双方で事後検証を実施している場合、平成30年の消防本部の事後検証件数 < 数値回答 >



問 1 消防本部と医師双方で事後検証を実施している場合、平成 30 年の医療機関の事後検証件数 <数値回答>

- 「問 1 消防本部と医師双方で事後検証を実施している場合、平成 30 年の医療機関の事後検証件数 <数値回答>」は、「50 件未満」が最多で 28.4%（197 本部）、次いで、「50 件～100 件未満」が 23.4%（162 本部）、「100 件～200 件未満」が 20.1%（139 本部）となっている。

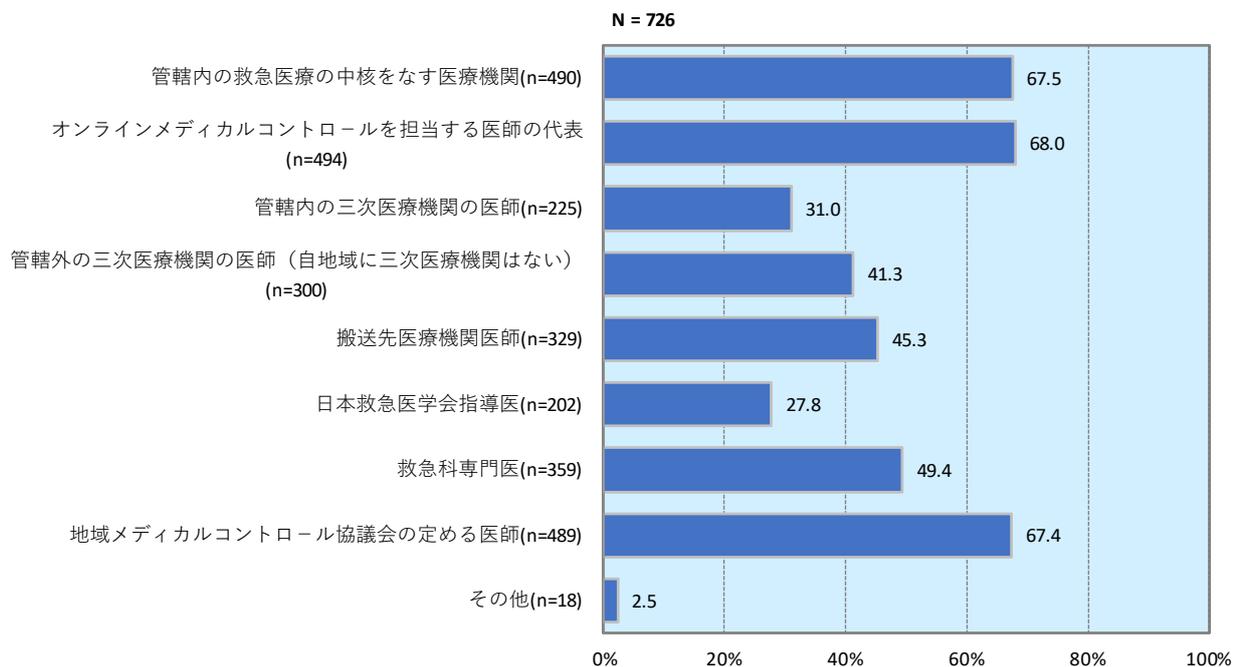
問 1 消防本部と医師双方で事後検証を実施している場合、平成30年の医療機関の事後検証件数 <数値回答>



副問 1-1 事後検証を行う医師について、ふさわしい人物 <複数回答>

- 「副問 1-1 事後検証を行う医師について、ふさわしい人物 <複数回答>」は、「オンラインメディカルコントロールを担当する医師の代表」が最多で 68.0%（494 本部）、次いで、「管轄内の救急医療の中核をなす医療機関」が 67.5%（490 本部）、「地域メディカルコントロール協議会の定める医師」が 67.4%（489 本部）となっている。

副問 1-1 事後検証を行う医師について、ふさわしい人物 <複数回答>



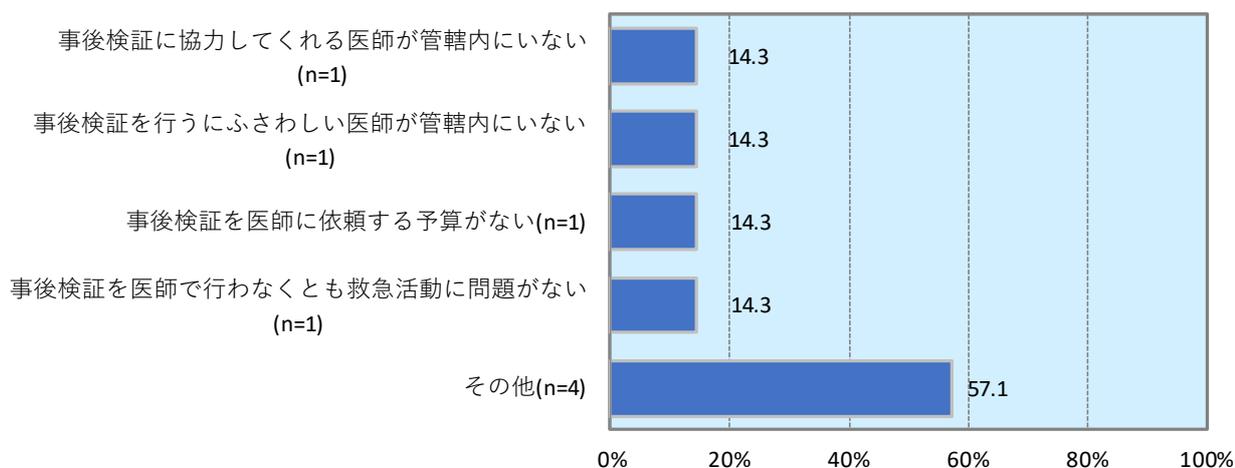
## 問2 医師による事後検証を実施していない理由 <複数回答>

【問1で「1. 事後検証は実施していない」もしくは「2. 消防本部内でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

- 「問2 医師による事後検証を実施していない理由 <複数回答>」は、「その他」が最多で57.1%（4本部）、次いで、「事後検証に協力してくれる医師が管轄内にいない」、「事後検証を行うにふさわしい医師が管轄内にいない」、「事後検証を医師に依頼する予算がない」、「事後検証を医師で行わなくとも救急活動に問題がない」がいずれも14.3%（1本部）となっている。

### 問2 医師による事後検証を実施していない理由 <複数回答>

N = 7



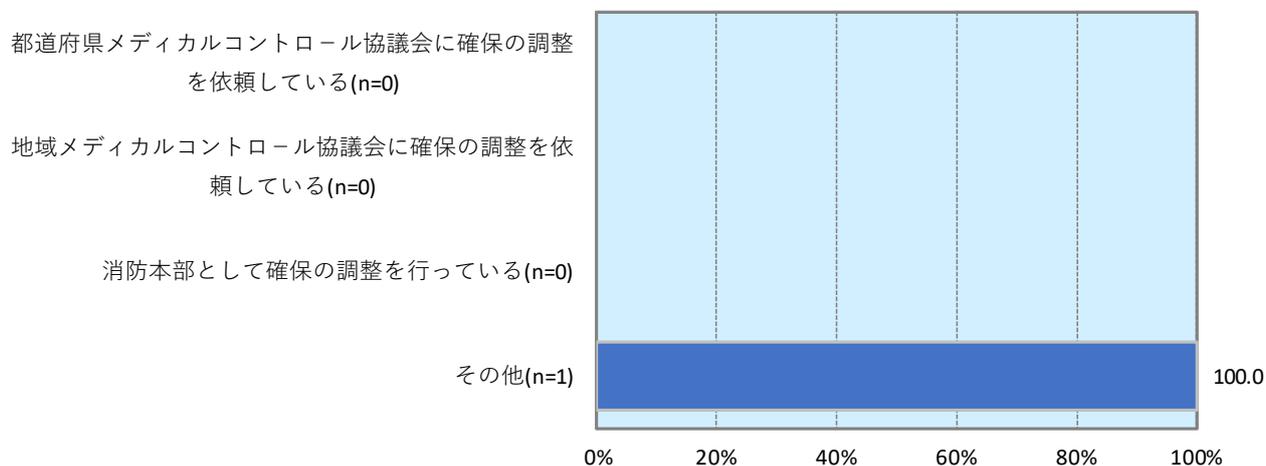
## 副問2-1 事後検証に協力してくれる医師の確保 <複数回答>

【問2で「1. 事後検証に協力してくれる医師が管轄内にいない」を選択した方】

- 「副問2-1 事後検証に協力してくれる医師の確保 <複数回答>」は、「その他」が最多で100.0%（1本部）となっている。

### 副問2-1 事後検証に協力してくれる医師の確保 <複数回答>

N = 1



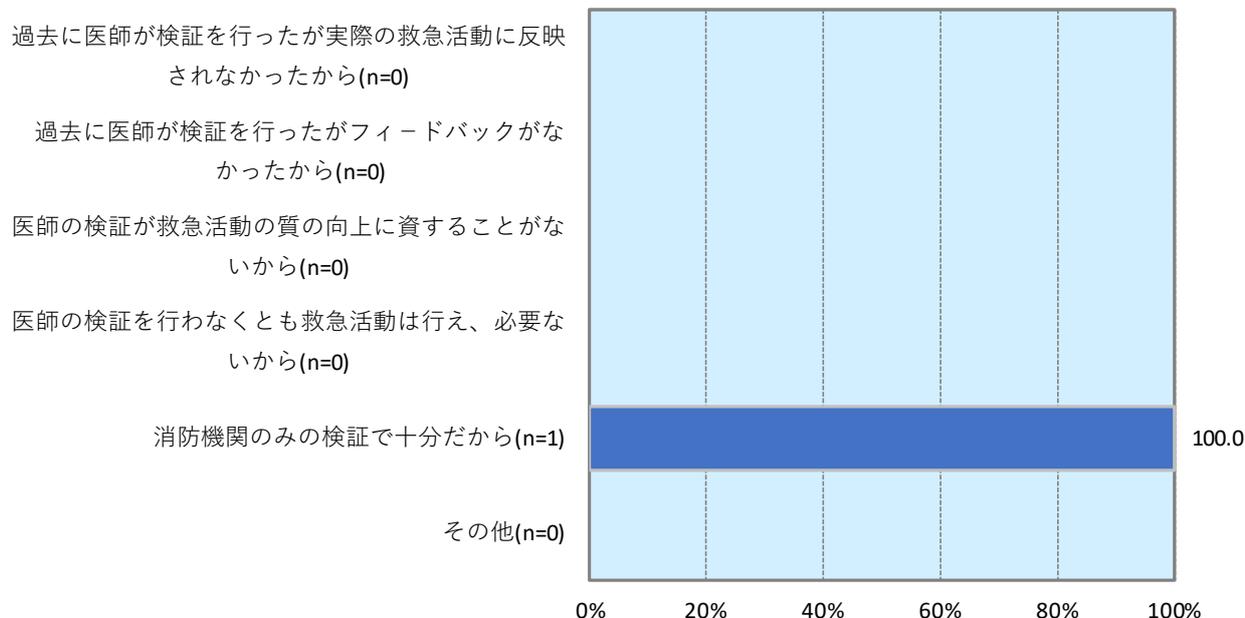
副問 2 - 2 事後検証を医師が行わなくとも救急活動に問題がない理由 <複数回答>

【問 2 で「4. 事後検証を医師で行わなくとも救急活動に問題がない」を選択した方】

- 「副問 2 - 2 事後検証を医師が行わなくとも救急活動に問題がない理由 <複数回答>」は、「消防機関のみの検証で十分だから」が 100.0% (1 本部) となっている。

副問 2 - 2 事後検証を医師が行わなくとも救急活動に問題がない理由 <複数回答>

N = 1

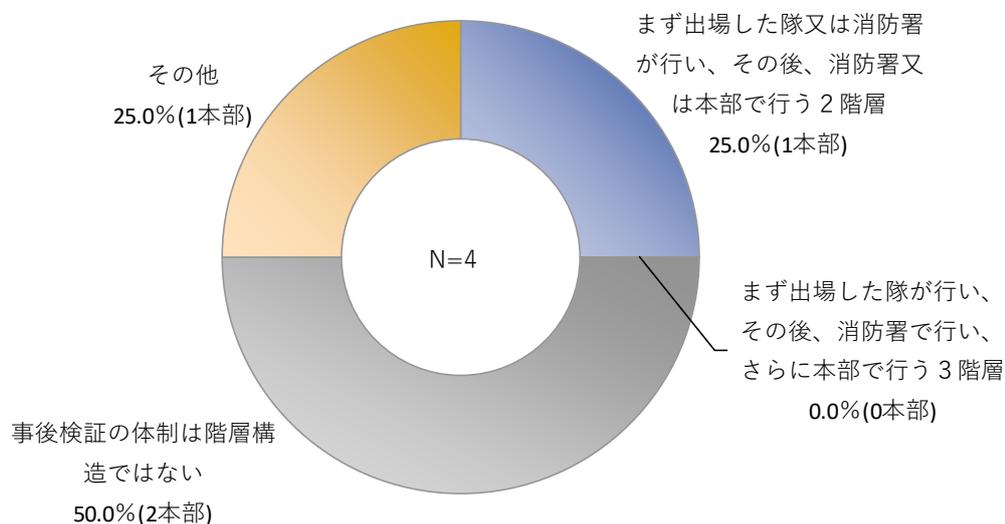


問 3 消防本部内での事後検証体制 <単数回答>

【問 1 で「2. 消防本部内でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

- 「問 3 消防本部内での事後検証体制 <単数回答>」は、「事後検証の体制は階層構造ではない」が最多で 50.0% (2 本部)、次いで、「まず出場した隊又は消防署が行い、その後、消防署又は本部で行う 2 階層」と「その他」がともに 25.0% (1 本部) となっている。

問 3 消防本部内での事後検証体制 <単数回答>

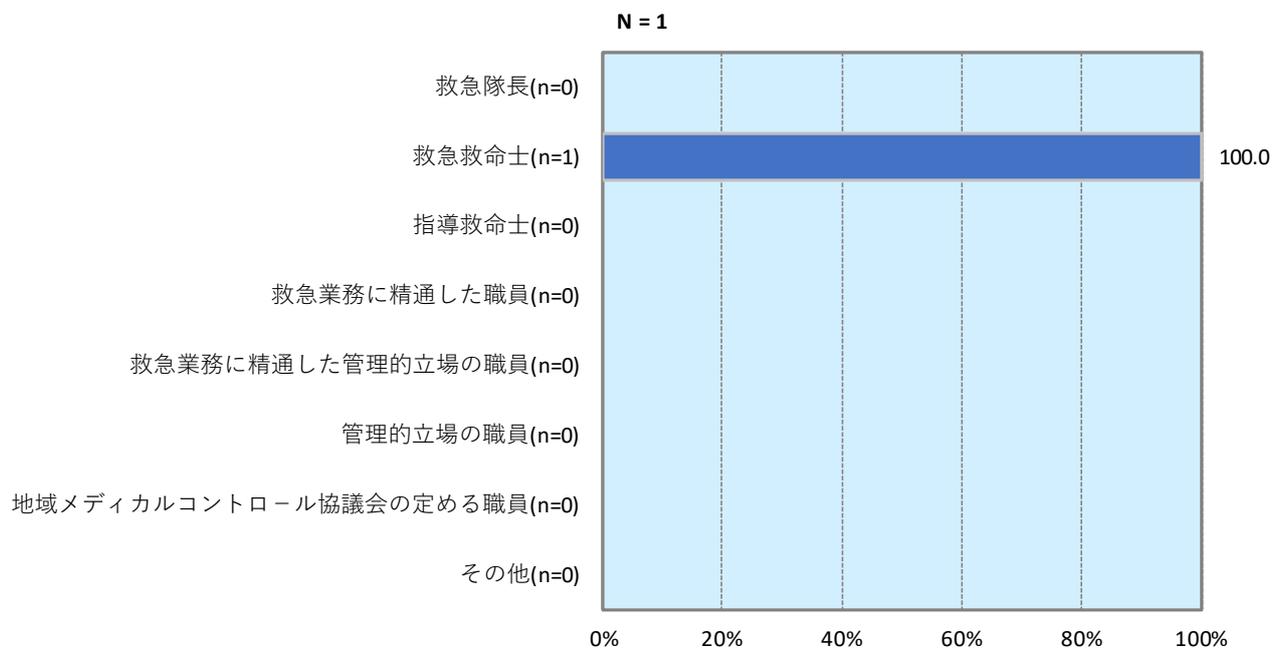


副問 3-1 階層構造の事後検証を行う者（あ. 出場した隊又は消防署） <複数回答>

【問 3 で「1. まず出場した隊又は消防署が行い、その後、消防署又は本部で行う 2 階層」を選択した方】

- 「副問 3-1 階層構造の事後検証を行う者（あ. 出場した隊又は消防署） <複数回答>」は、「救急救命士」が 100.0%（1 本部）となっている。

副問 3-1 階層構造の事後検証を行う者（あ. 出場した隊又は消防署） <複数回答>

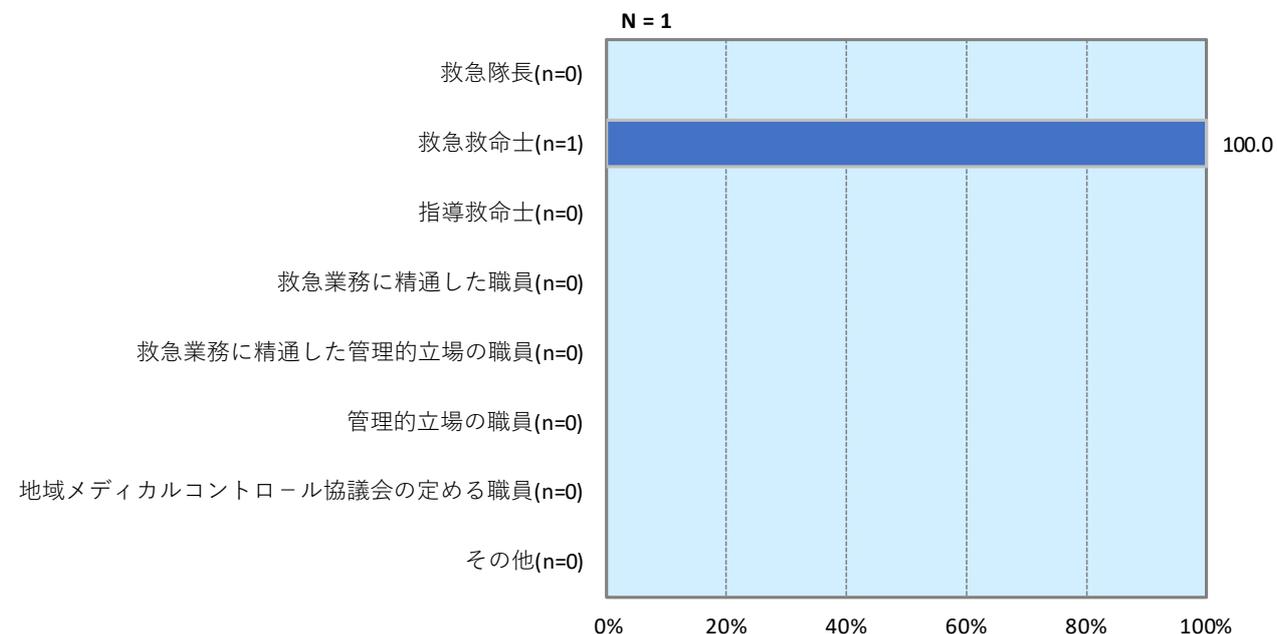


副問 3-1 階層構造の事後検証を行う者（い. 消防署又は本部） <複数回答>

【問 3 で「1. まず出場した隊又は消防署が行い、その後、消防署又は本部で行う 2 階層」を選択した方】

- 「副問 3-1 階層構造の事後検証を行う者（い. 消防署又は本部） <複数回答>」は、「救急救命士」が最多で 100.0%（1 本部）となっている。

副問 3-1 階層構造の事後検証を行う者（い. 消防署又は本部） <複数回答>



副問 3-2 階層構造の事後検証を行う者（あ. 出場した隊） <複数回答>

【問 3 で「2. まず出場した隊が行い、その後、消防署で行い、さらに本部で行う 3 階層」を選択した方】

○ 該当するデータはありません。

副問 3-2 階層構造の事後検証を行う者（い. 消防署） <複数回答>

【問 3 で「2. まず出場した隊が行い、その後、消防署で行い、さらに本部で行う 3 階層」を選択した方】

○ 該当するデータはありません。

副問 3-2 階層構造の事後検証を行う者（う. 消防本部） <複数回答>

【問 3 で「2. まず出場した隊が行い、その後、消防署で行い、さらに本部で行う 3 階層」を選択した方】

○ 該当するデータはありません。

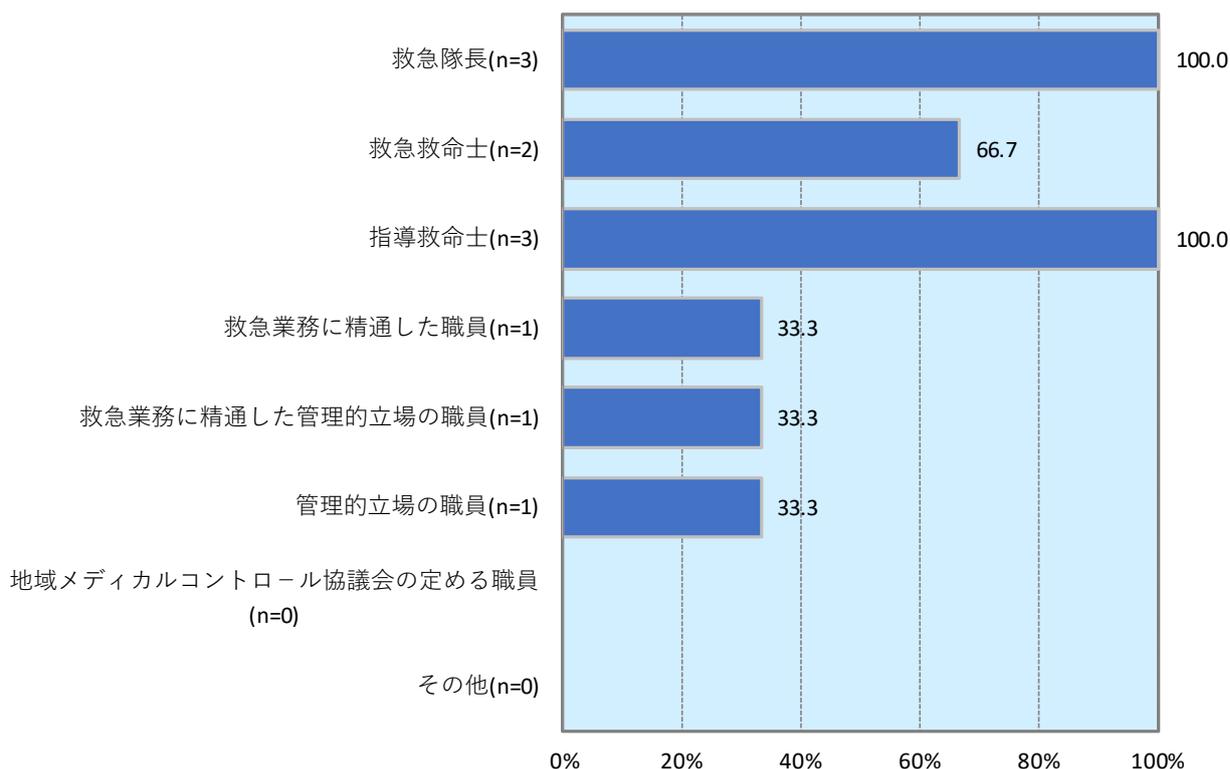
副問 3-3 消防本部内での事後検証を行う者 <複数回答>

【問 3 で「3. 事後検証の体制は階層構造ではない」もしくは「4. その他」を選択した方】

○ 「副問 3-3 消防本部内での事後検証を行う者 <複数回答>」は、「救急隊長」と「指導救命士」がともに最多で 100.0%（3 本部）、次いで、「救急救命士」が 66.7%（2 本部）となっている。

副問 3-3 消防本部内での事後検証を行う者 <複数回答>

N = 3

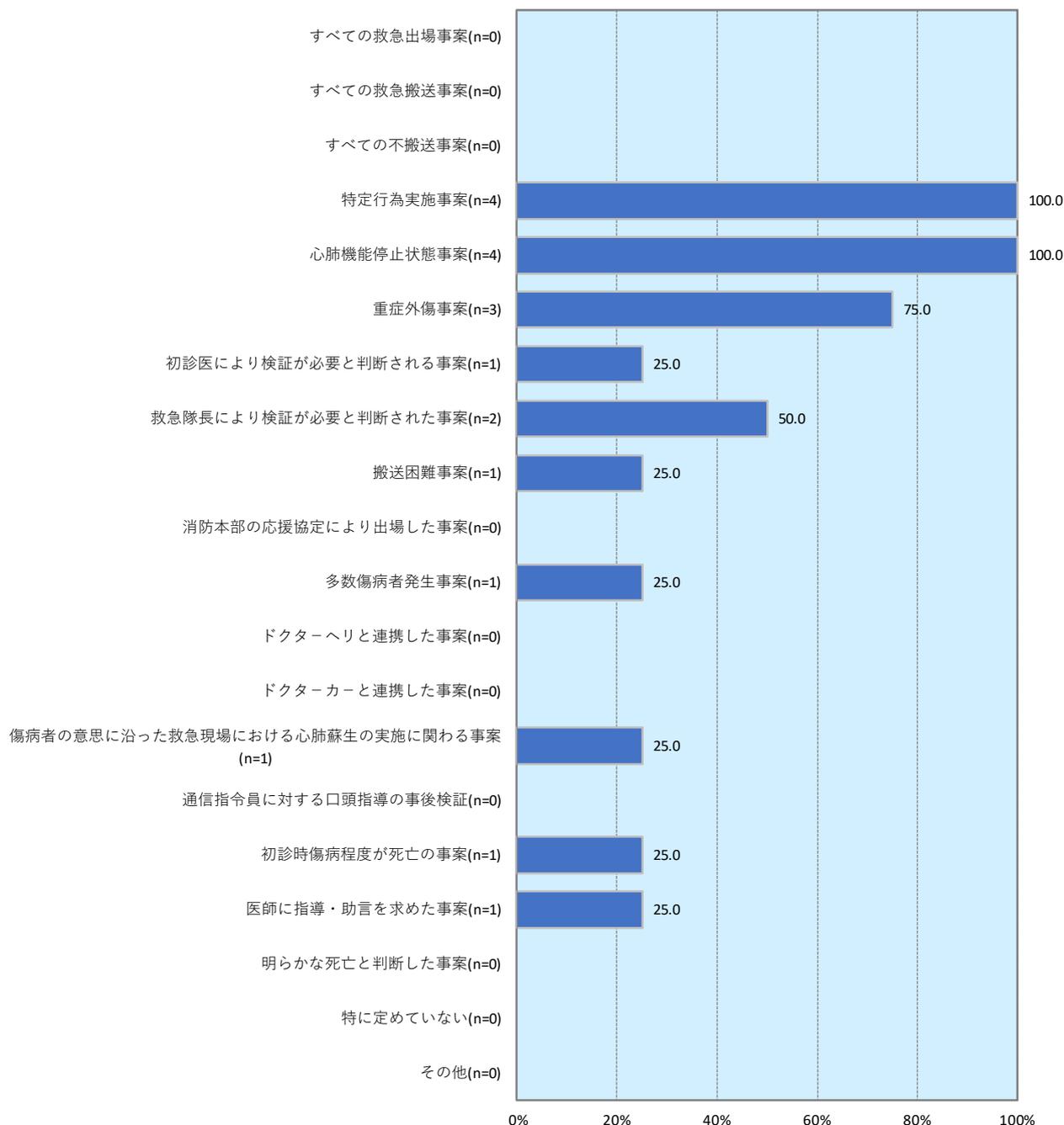


### 副問 3 - 4 消防本部内での事後検証対象 <複数回答>

○ 「副問 3 - 4 消防本部内での事後検証対象 <複数回答>」は、「特定行為実施事案」と「心肺機能停止状態事案」がともに最多で 100.0%（4 本部）、次いで、「重症外傷事案」が 75.0%（3 本部）、「救急隊長により検証が必要と判断された事案」が 50.0%（2 本部）となっている。

副問 3 - 4 消防本部内での事後検証対象 <複数回答>

N = 4

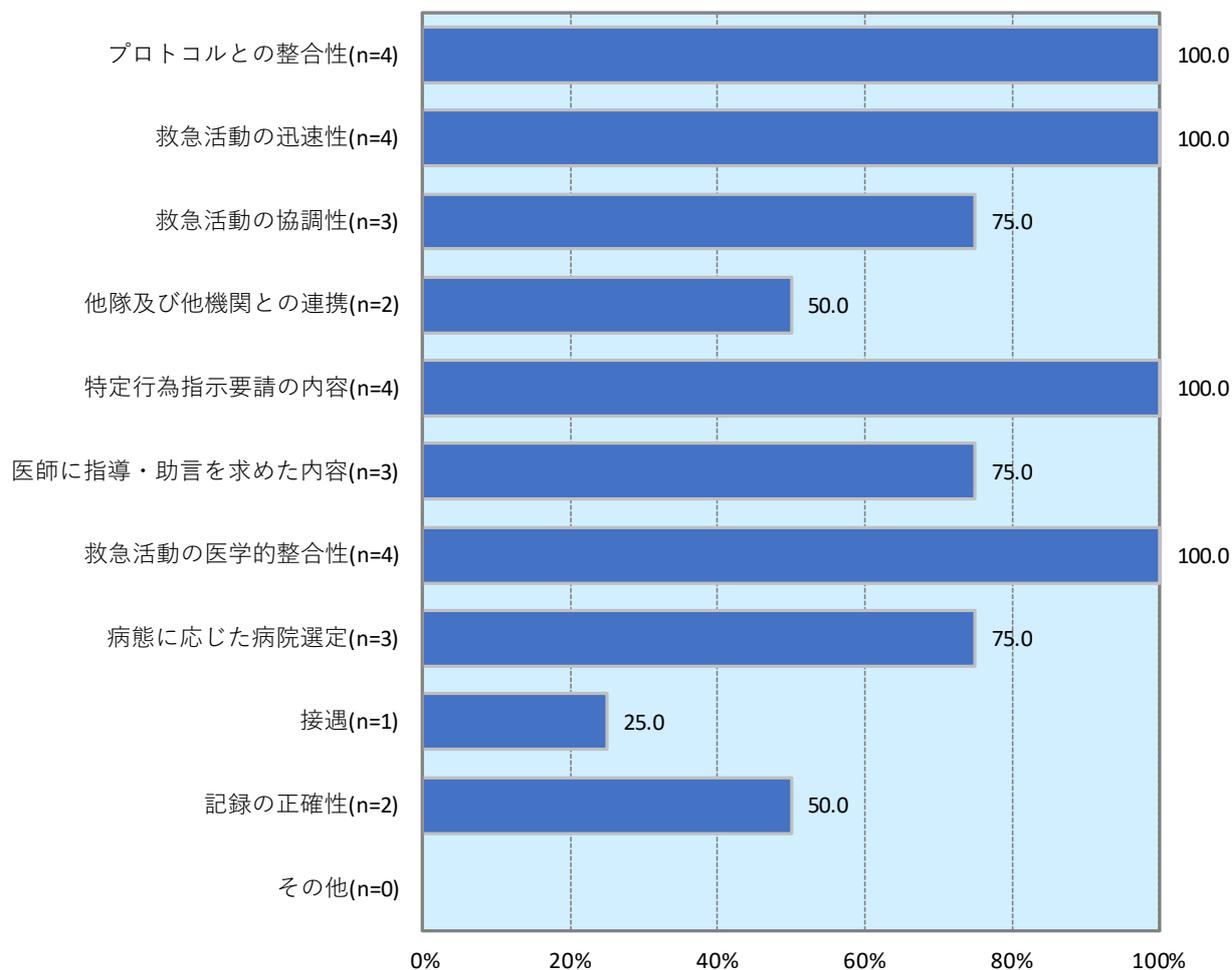


### 副問 3 - 5 事後検証の検証事項 <複数回答>

○ 「副問 3 - 5 事後検証の検証事項 <複数回答>」は、「プロトコルとの整合性」、「救急活動の迅速性」、「特定行為指示要請の内容」、「救急活動の医学的整合性」がいずれも最多で 100.0% (4 本部) となっている。

副問 3 - 5 事後検証の検証事項 <複数回答>

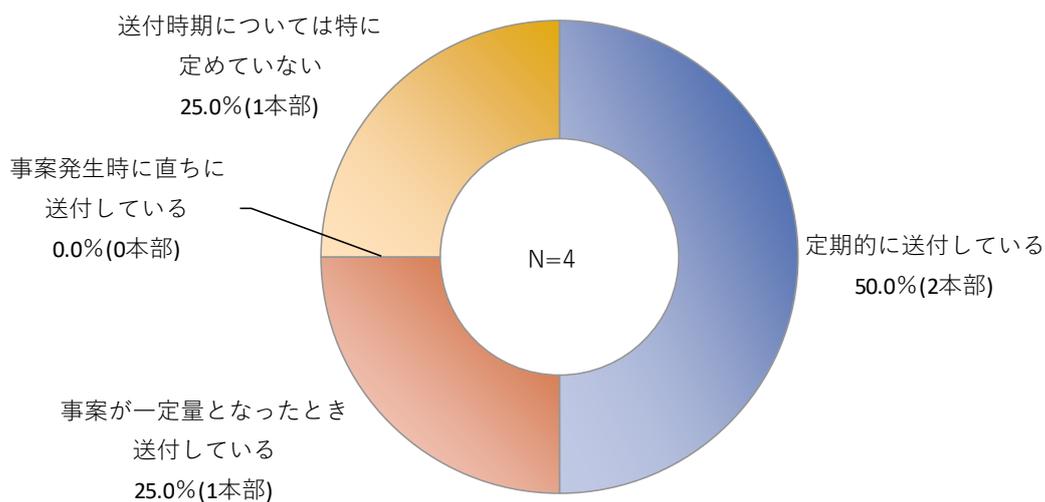
N = 4



### 副問 3 - 6 消防本部内での事後検証対象事案の検証者送付時期 <単数回答>

○ 「副問 3 - 6 消防本部内での事後検証対象事案の検証者送付時期 <単数回答>」は、「定期的に送付している」が最多で 50.0% (2 本部)、次いで、「事案が一定量となったとき送付している」と「送付時期については特に定めていない」がともに 25.0% (1 本部) となっている。

副問 3 - 6 消防本部内での事後検証対象事案の検証者送付時期 <単数回答>

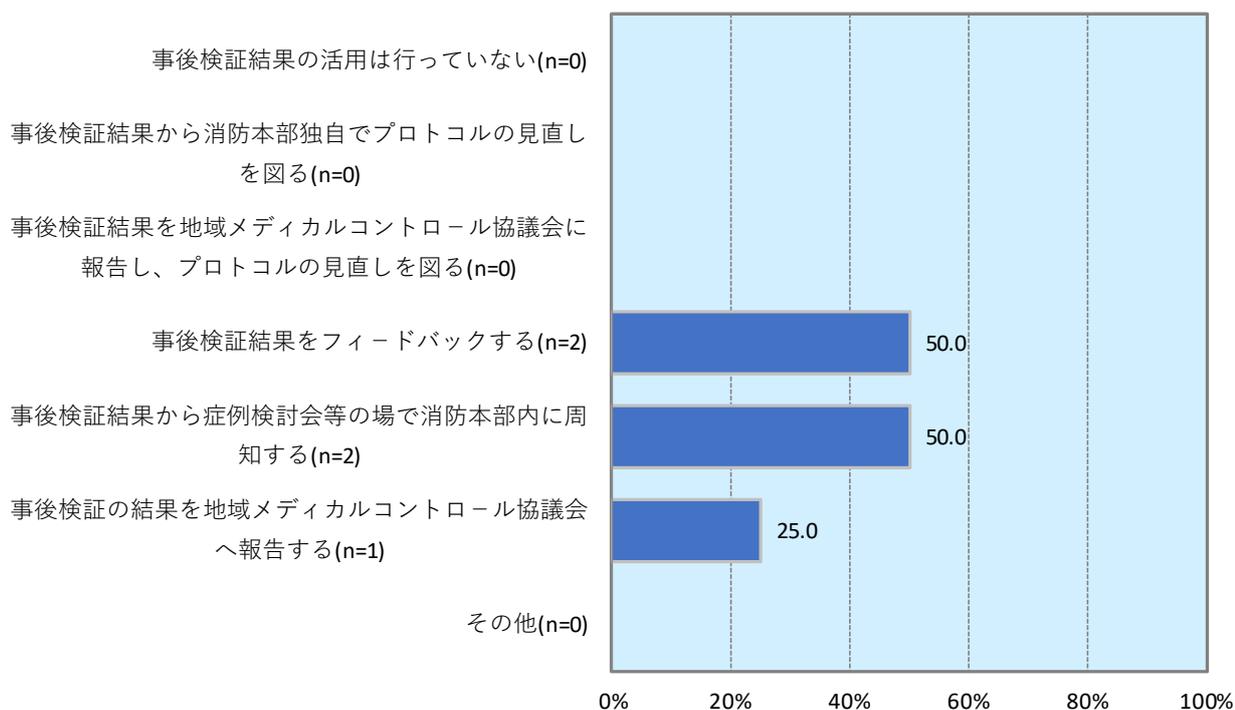


### 副問 3-7 消防本部内での事後検証結果の活用 <複数回答>

○「副問 3-7 消防本部内での事後検証結果の活用 <複数回答>」は、「事後検証結果をフィードバックする」と「事後検証結果から症例検討会等の場で消防本部内に周知する」がともに最多で 50.0% (2 本部)、次いで、「事後検証の結果を地域メディカルコントロール協議会へ報告する」が 25.0% (1 本部) となっている。

副問 3-7 消防本部内での事後検証結果の活用 <複数回答>

N = 4

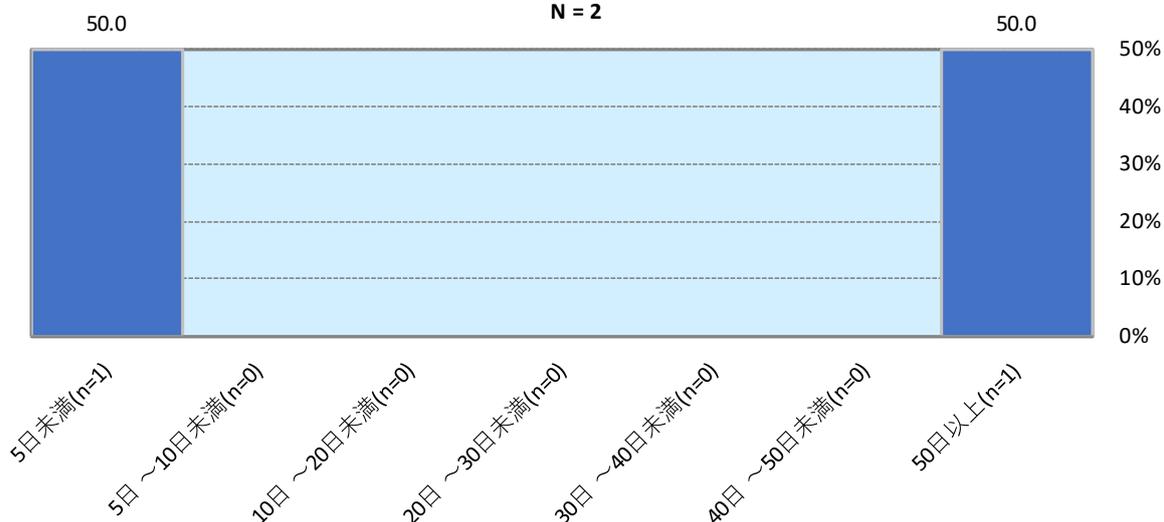


### 副問 3-7 「4. 事後検証結果をフィードバックする」の場合、フィードバックに要する平均日数 <数値回答>

○「副問 3-7 「4. 事後検証結果をフィードバックする」の場合、フィードバックに要する平均日数 <数値回答>」は、「5 日未満」と「50 日以上」がともに 50.0% (1 本部) となっている。

副問 3-7 「4. 事後検証結果をフィードバックする」の場合、フィードバックに要する平均日数 <数値回答>

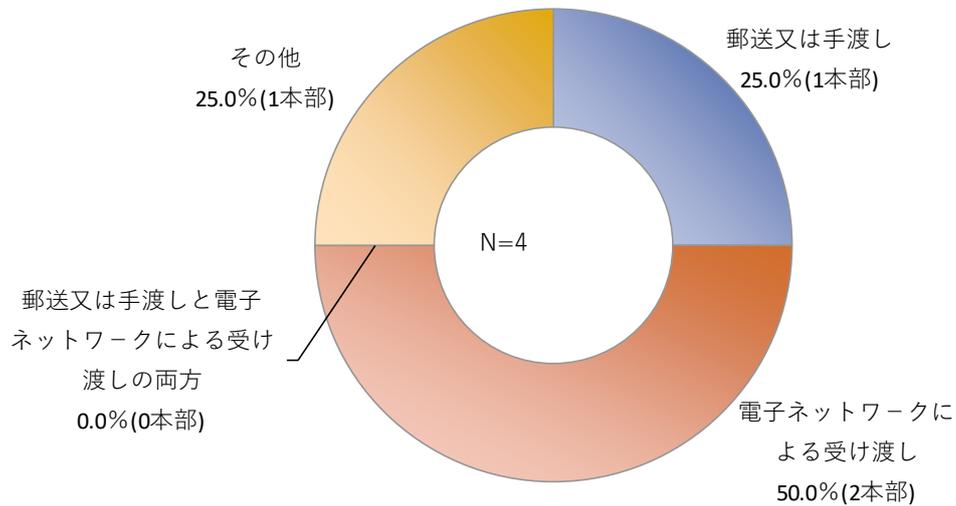
N = 2



### 副問 3-8 消防本部内での事後検証結果の受け渡し方 <単数回答>

- 「副問 3-8 消防本部内での事後検証結果の受け渡し方 <単数回答>」は、「電子ネットワークによる受け渡し」が最多で 50.0% (2 本部)、次いで、「郵送又は手渡し」と「その他」がともに 25.0% (1 本部) となっている。

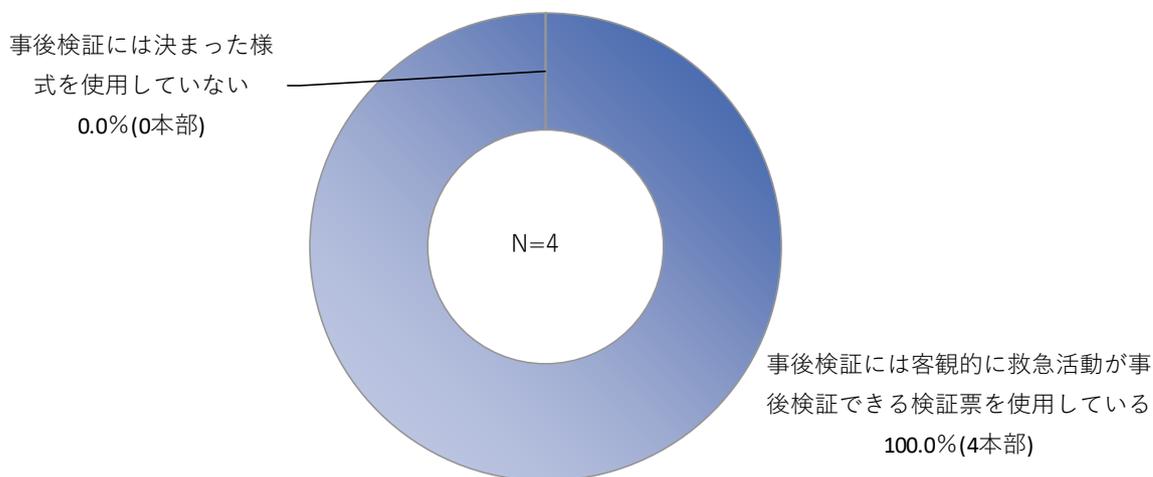
副問 3-8 消防本部内での事後検証結果の受け渡し方 <単数回答>



### 副問 3-9 事後検証の様式 <単数回答>

- 「副問 3-9 事後検証の様式 <単数回答>」は、「事後検証には客観的に救急活動が事後検証できる検証票を使用している」が 100.0% (4本部) となっている。

副問 3-9 事後検証の様式 <単数回答>

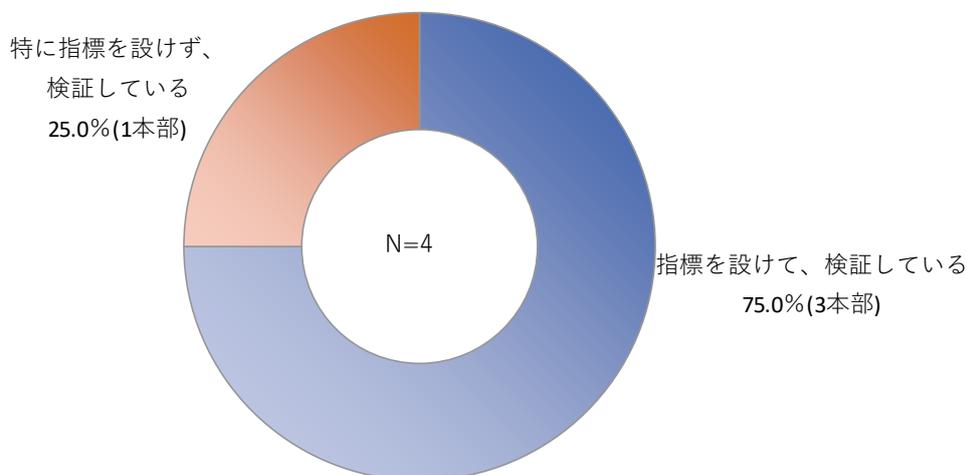


### 副問 3-10 検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか <単数回答>

【副問 3-9 で「1. 事後検証には客観的に救急活動が事後検証できる検証票を使用している」を選択した方】

- 「副問 3-10 検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか <単数回答>」は、「指標を設けて、検証している」が最多で 75.0% (3本部)、次いで、「特に指標を設けず、検証している」が 25.0% (1本部) となっている。

副問 3-10 検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか <単数回答>



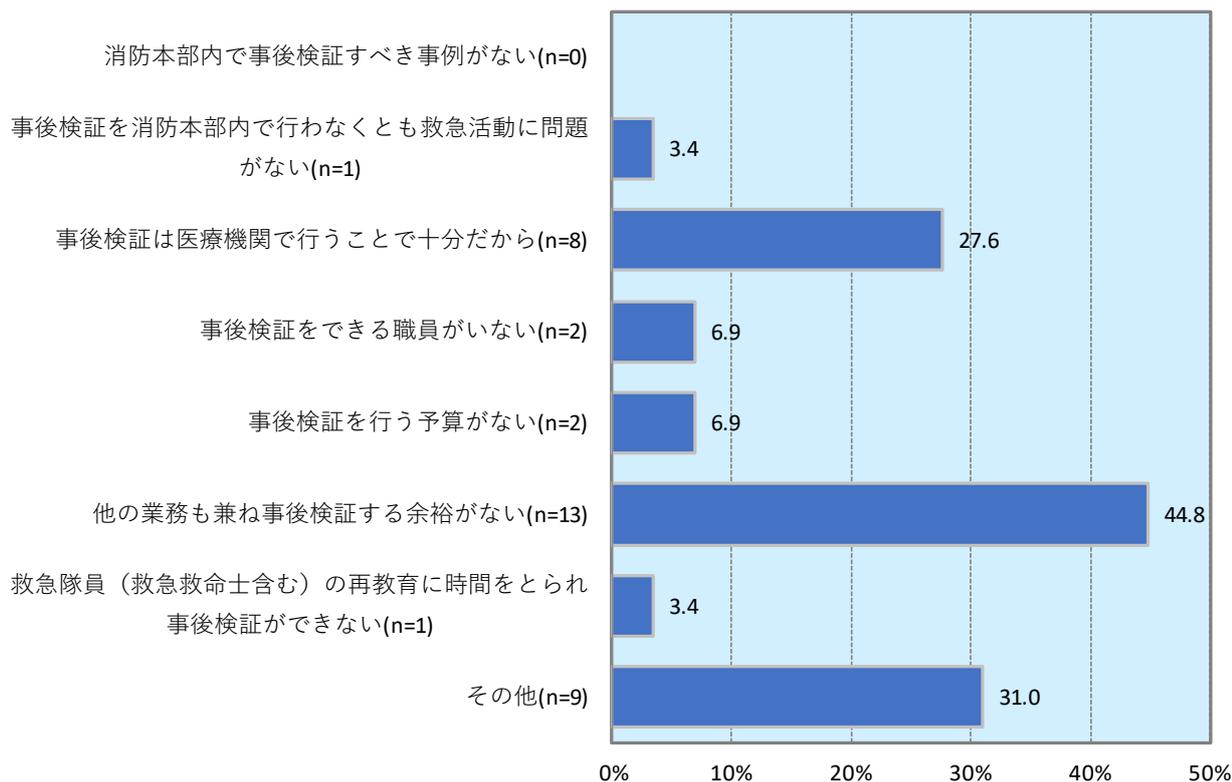
#### 問4 消防本部内で事後検証を実施していない理由 <複数回答>

【問1で「1. 事後検証は実施していない」または「3. 医師でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

- 「問4 消防本部内で事後検証を実施していない理由 <複数回答>」は、「他の業務も兼ね事後検証する余裕がない」が最多で44.8%（13本部）、次いで、「その他」が31.0%（9本部）、「事後検証は医療機関で行うことで十分だから」が27.6%（8本部）となっている。

問4 消防本部内で事後検証を実施していない理由 <複数回答>

N = 29



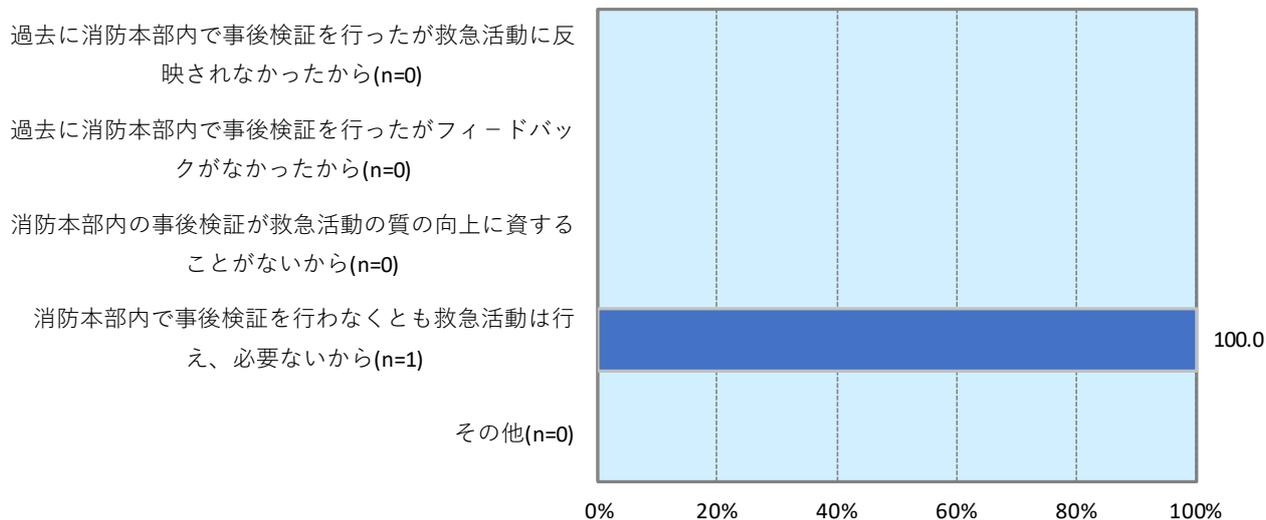
**副問 4 - 2 事後検証を消防本部内で行わなくとも救急活動に問題がない理由 <複数回答>**

【問 4 で「2. 事後検証を消防本部内で行わなくとも救急活動に問題がない」を選択した方】

- 「副問 4 - 2 事後検証を消防本部内で行わなくとも救急活動に問題がない理由 <複数回答>」は、「消防本部内で事後検証を行わなくとも救急活動は行え、必要ないから」が 100.0% (1 本部) となっている。

**副問 4 - 2 事後検証を消防本部内で行わなくとも救急活動に問題がない理由 <複数回答>**

N = 1



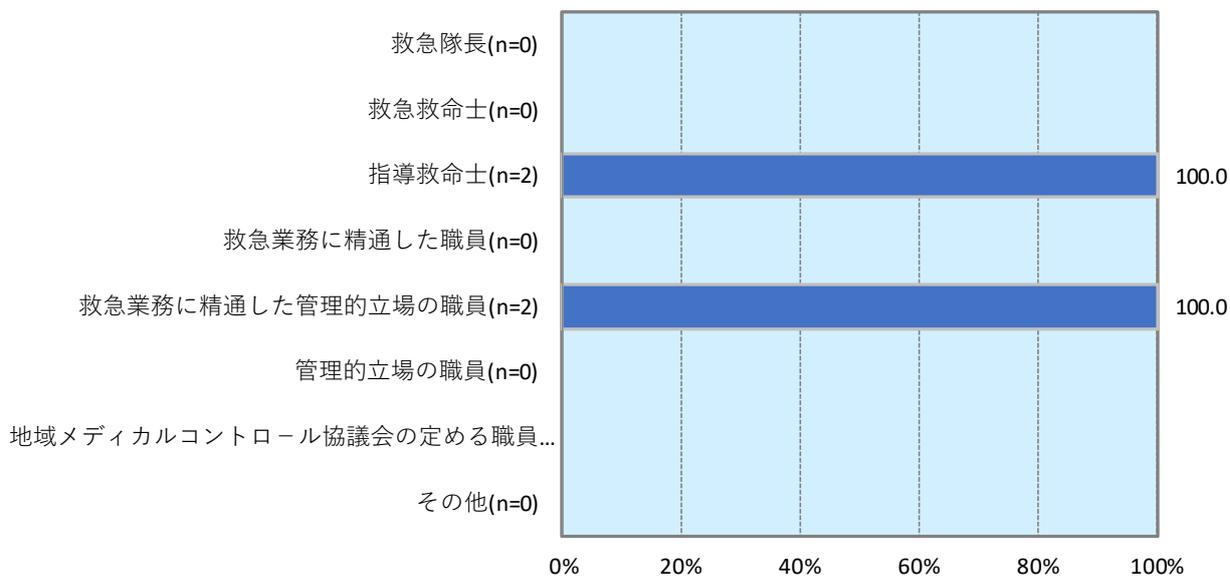
**副問 4 - 3 事後検証を行える職員としてふさわしい人物 <複数回答>**

【問 4 で「4. 事後検証をできる職員がいない」を選択した方】

- 「副問 4 - 3 事後検証を行える職員としてふさわしい人物 <複数回答>」は、「指導救命士」と「救急業務に精通した管理的立場の職員」がともに 100.0% (2 本部) となっている。

**副問 4 - 3 事後検証を行える職員としてふさわしい人物 <複数回答>**

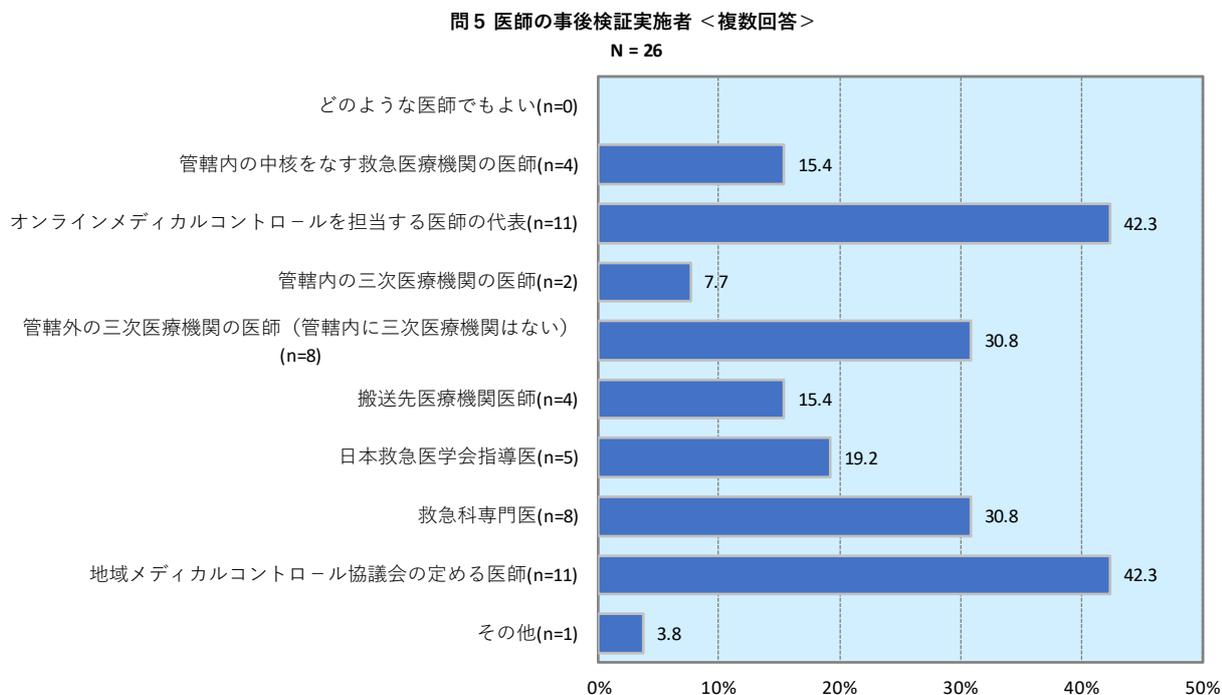
N = 2



## 問5 医師の事後検証実施者 <複数回答>

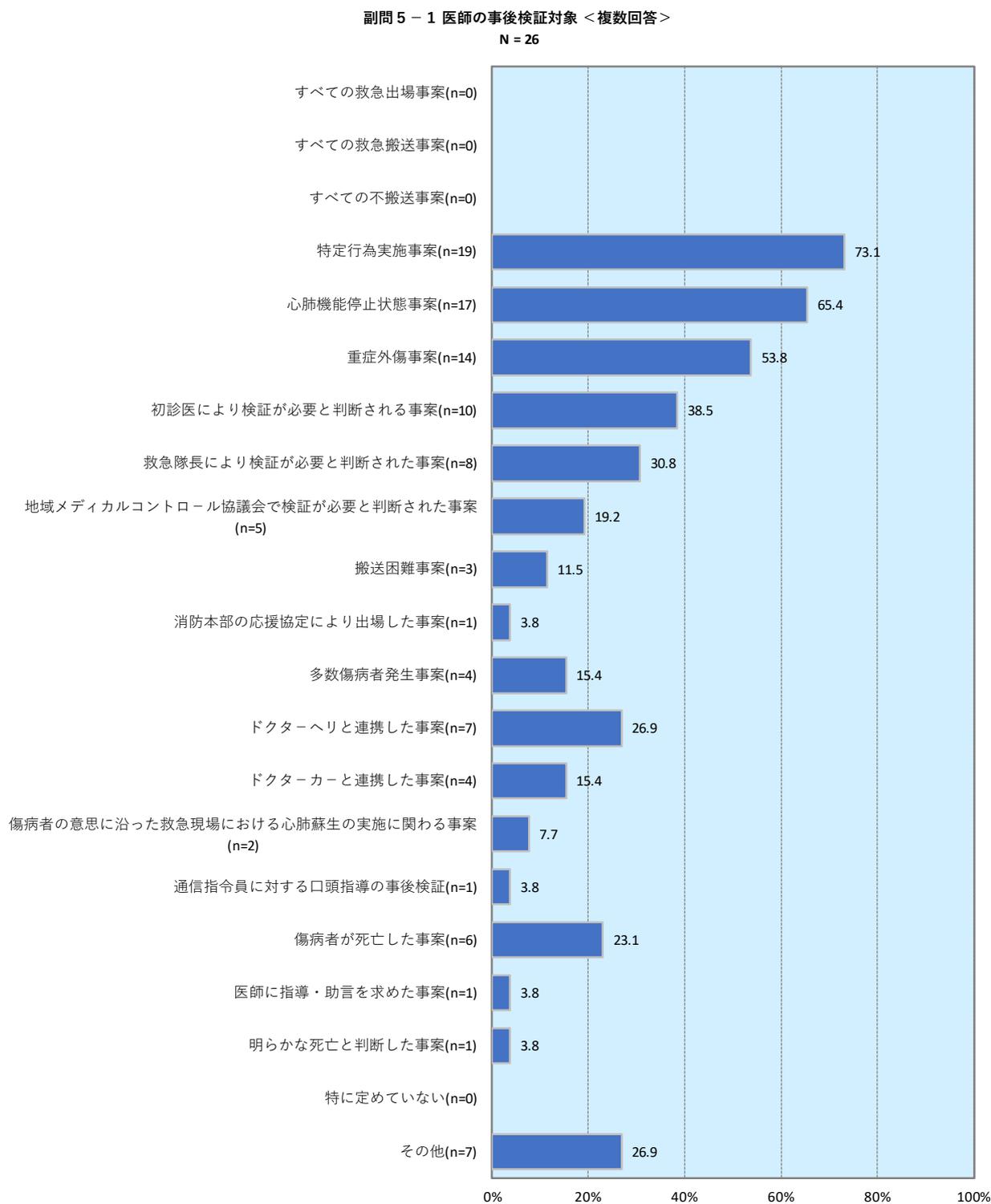
【問1で「3. 医師でのみ事後検証を実施している」を選択した方】

- 「問5 医師の事後検証実施者 <複数回答>」は、「オンラインメディカルコントロールを担当する医師の代表」と「地域メディカルコントロール協議会の定める医師」がともに最多で42.3%（11本部）、次いで、「管轄外の三次医療機関の医師（管轄内に三次医療機関はない）」と「救急科専門医」がともに30.8%（8本部）となっている。



## 副問 5 - 1 医師の事後検証対象 <複数回答>

○ 「副問 5 - 1 医師の事後検証対象 <複数回答>」は、「特定行為実施事案」が最多で 73.1% (19 本部)、次いで、「心肺機能停止状態事案」が 65.4% (17 本部)、「重症外傷事案」が 53.8% (14 本部) となっている。

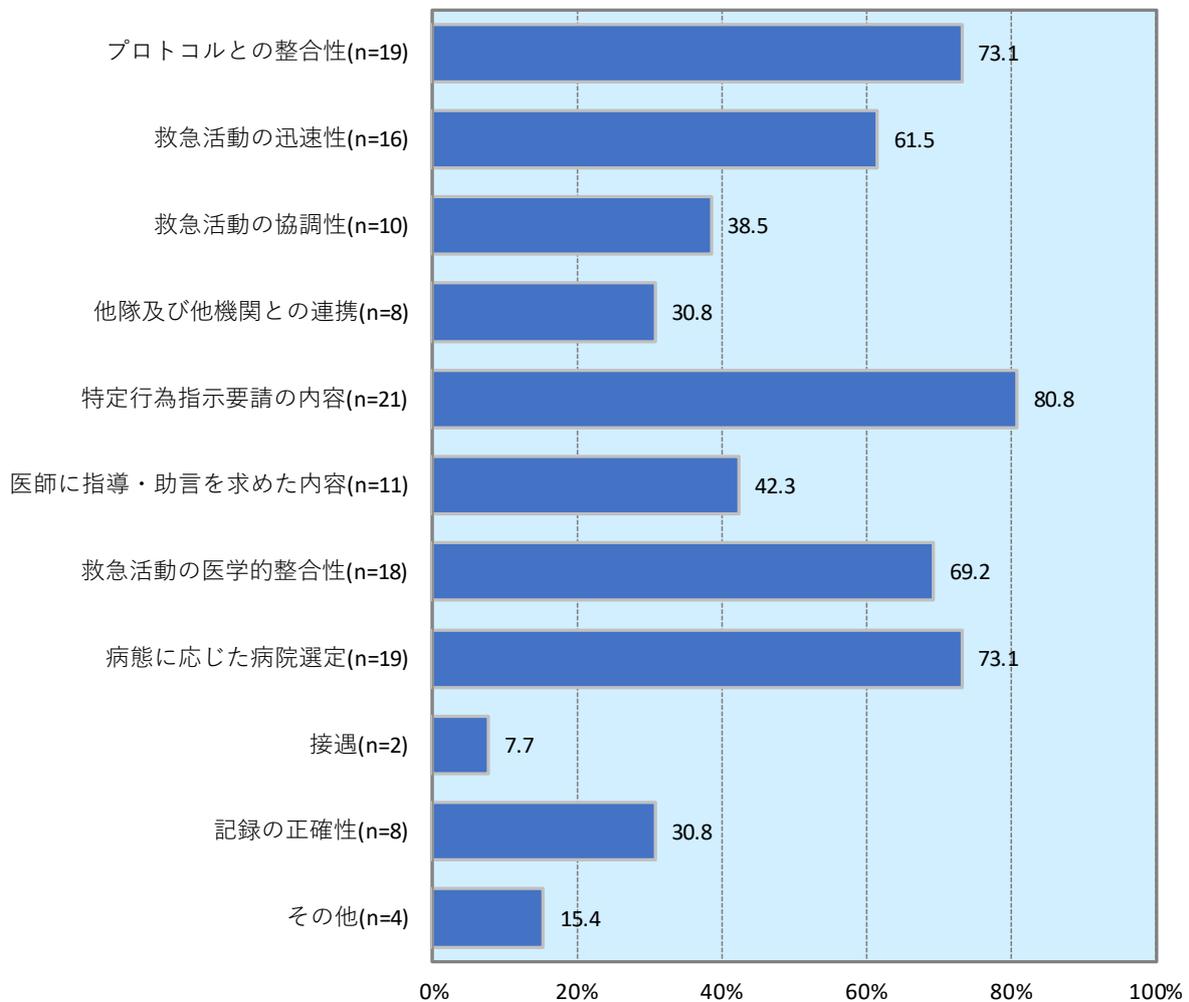


## 副問 5 - 2 医師の事後検証の検証事項 <複数回答>

○ 「副問 5 - 2 医師の事後検証の検証事項 <複数回答>」は、「特定行為指示要請の内容」が最多で 80.8% (21 本部)、次いで、「プロトコルとの整合性」と「病態に応じた病院選定」がともに 73.1% (19 本部) となっている。

副問 5 - 2 医師の事後検証の検証事項 <複数回答>

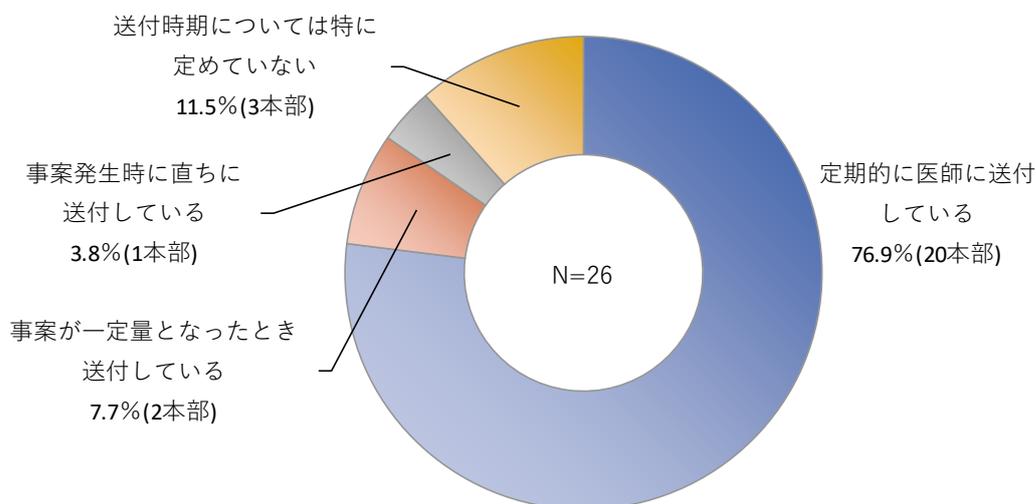
N = 26



### 副問 5 - 3 医師の事後検証の消防本部からの対象事案送付時期 <単数回答>

- 「副問 5 - 3 医師の事後検証の消防本部からの対象事案送付時期 <単数回答>」は、「定期的に医師に送付している」が最多で 76.9% (20 本部)、次いで、「送付時期については特に定めていない」が 11.5% (3 本部)、「事案が一定量となったとき送付している」が 7.7% (2 本部) となっている。

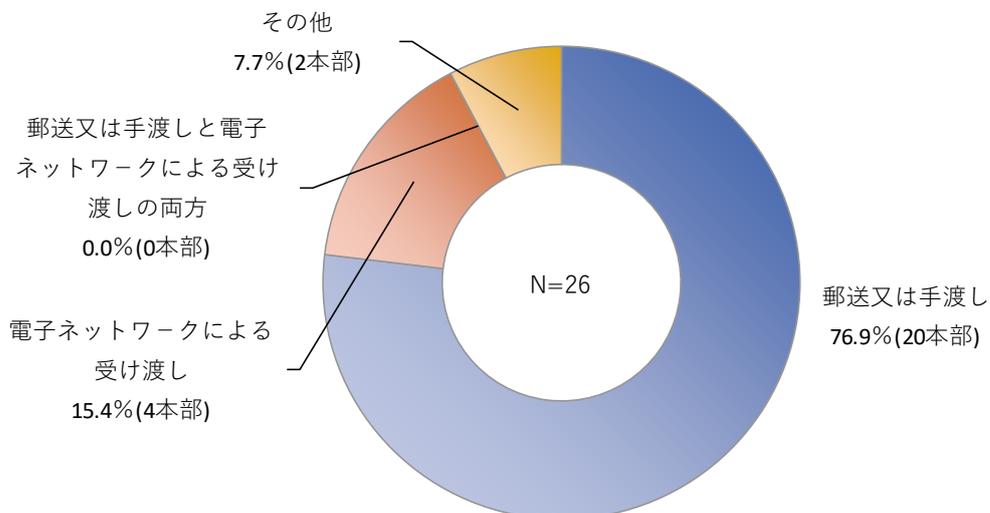
副問 5 - 3 医師の事後検証の消防本部からの対象事案送付時期 <単数回答>



### 副問 5 - 4 消防本部の医師への事後検証対象事案の送付方法 <単数回答>

- 「副問 5 - 4 消防本部の医師への事後検証対象事案の送付方法 <単数回答>」は、「郵送又は手渡し」が最多で 76.9% (20 本部)、次いで、「電子ネットワークによる受け渡し」が 15.4% (4 本部)、「その他」が 7.7% (2 本部) となっている。

副問 5 - 4 消防本部の医師への事後検証対象事案の送付方法 <単数回答>

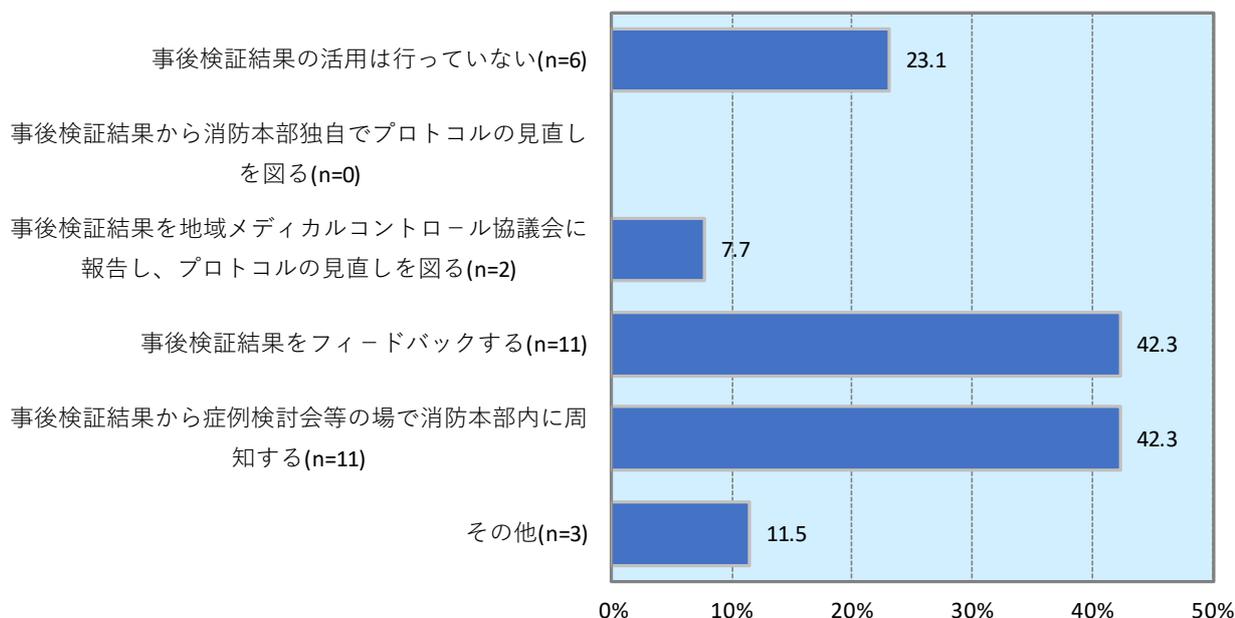


### 副問 5 - 5 医師の行った事後検証結果の活用 <複数回答>

○ 「副問 5 - 5 医師の行った事後検証結果の活用 <複数回答>」は、「事後検証結果をフィードバックする」と「事後検証結果から症例検討会等の場で消防本部内に周知する」がともに最多で 42.3% (11 本部)、次いで、「事後検証結果の活用は行っていない」が 23.1% (6 本部)、「その他」が 11.5% (3 本部) となっている。

副問 5 - 5 医師の行った事後検証結果の活用 <複数回答>

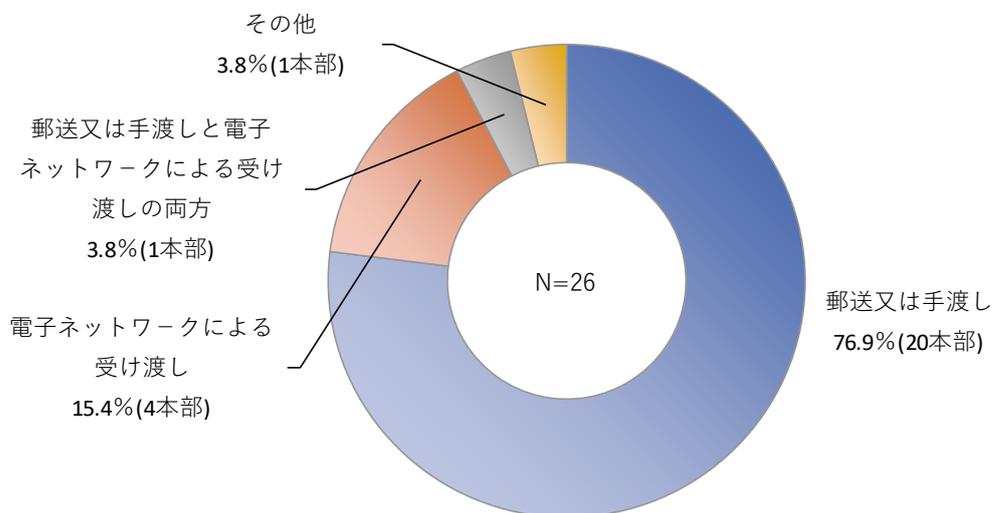
N = 26



### 副問 5 - 6 事後検証結果の受け取り方法 <単数回答>

○ 「副問 5 - 6 事後検証結果の受け取り方法 <単数回答>」は、「郵送又は手渡し」が最多で 76.9% (20 本部)、次いで、「電子ネットワークによる受け渡し」が 15.4% (4 本部)、「郵送又は手渡しと電子ネットワークによる受け渡しの両方」と「その他」がともに 3.8% (1 本部) となっている。

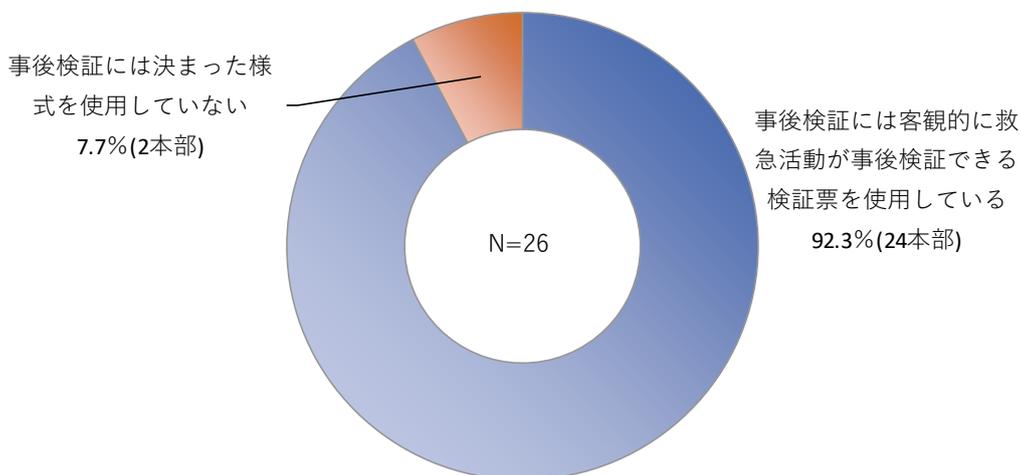
副問 5 - 6 事後検証結果の受け取り方法 <単数回答>



### 副問 5-7 事後検証の様式 <単数回答>

- 「副問 5-7 事後検証の様式 <単数回答>」は、「事後検証には客観的に救急活動が事後検証できる検証票を使用している」が 92.3% (24 本部)、「事後検証には決まった様式を使用していない」が 7.7% (2 本部) となっている。

副問 5-7 事後検証の様式 <単数回答>

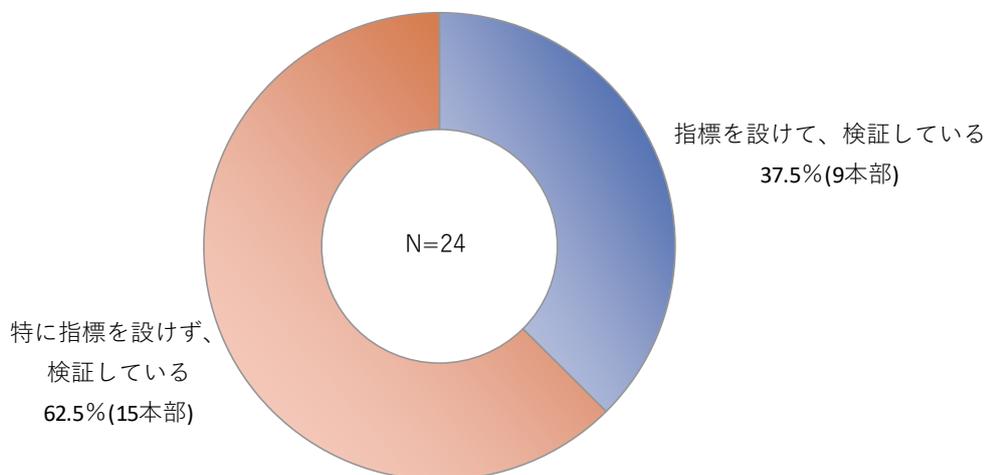


### 副問 5-8 検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか <単数回答>

【副問 5-7 で「1. 事後検証には客観的に救急活動が事後検証できる検証票を使用している」を選択した方】

- 「副問 5-8 検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか <単数回答>」は、「指標を設けて、検証している」が 37.5% (9 本部)、「特に指標を設けず、検証している」が 62.5% (15 本部) となっている。

副問 5-8 検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか <単数回答>

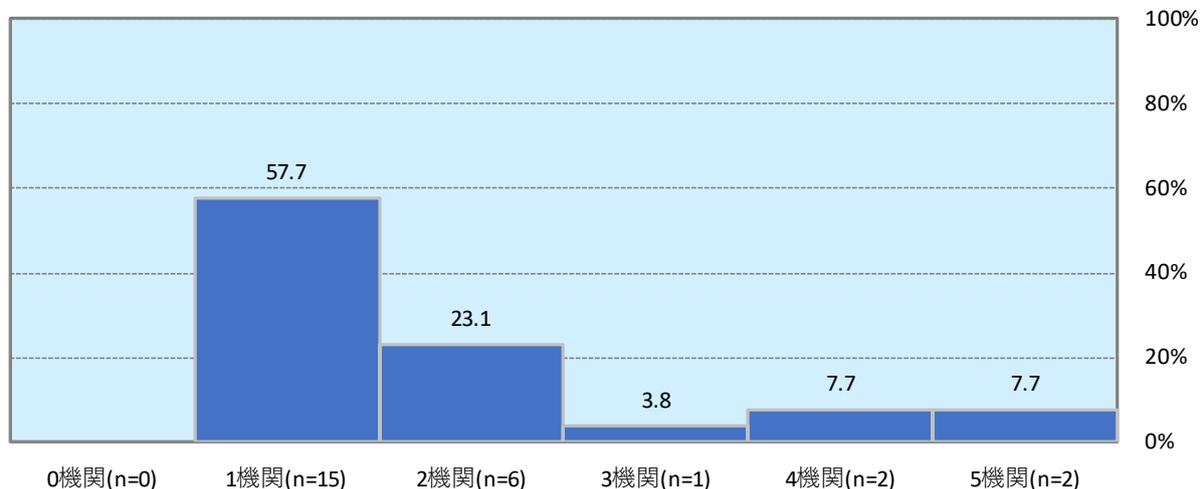


### 副問 5－9 事後検証を行う医療機関の数 <数値回答>

- 「副問 5－9 事後検証を行う医療機関の数 <数値回答>」は、「1 機関」が最多で 57.7% (15 本部)、次いで、「2 機関」が 23.1% (6 本部)、「4 機関」と「5 機関」がともに 7.7% (2 本部) となっている。

副問 5－9 事後検証を行う医療機関の数 <数値回答>

N = 26

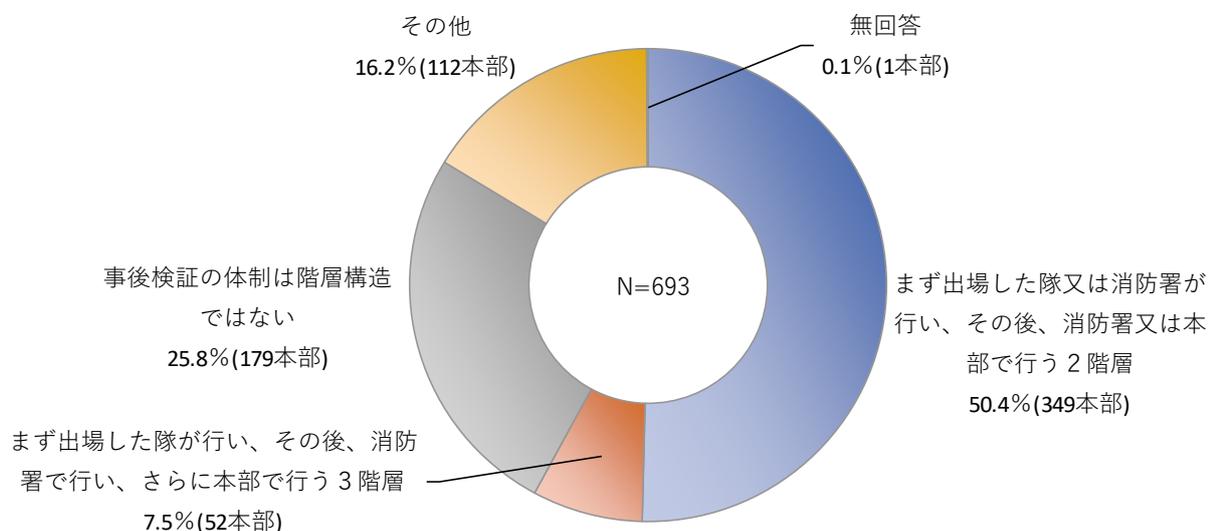


### 問 6 消防本部内での事後検証体制 <単数回答>

【問 1 で「4. 消防本部と医師双方で事後検証を実施している」を選択した方】

- 「問 6 消防本部内での事後検証体制 <単数回答>」は、「まず出場した隊又は消防署が行い、その後、消防署又は本部で行う 2 階層」が最多で 50.4% (349 本部)、次いで、「事後検証の体制は階層構造ではない」が 25.8% (179 本部)、「その他」が 16.2% (112 本部) となっている。

問 6 消防本部内での事後検証体制 <単数回答>



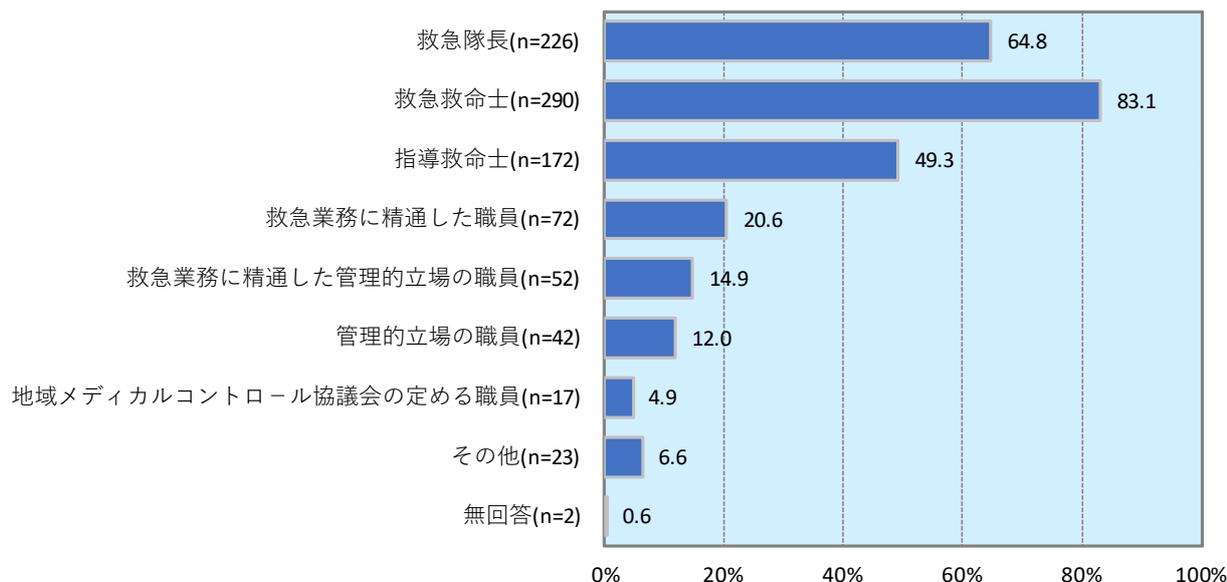
副問 6-1 階層構造の事後検証を行う者（あ. 出場した隊又は消防署） <複数回答>

【問 6 で「1. まず出場した隊又は消防署が行い、その後、消防署又は本部で行う 2 階層」を選択した方】

- 「副問 6-1 階層構造の事後検証を行う者（あ. 出場した隊又は消防署） <複数回答>」は、「救急救命士」が最多で 83.1%（290 本部）、次いで、「救急隊長」が 64.8%（226 本部）、「指導救命士」が 49.3%（172 本部）となっている。

副問 6-1 階層構造の事後検証を行う者（あ. 出場した隊又は消防署） <複数回答>

N = 349



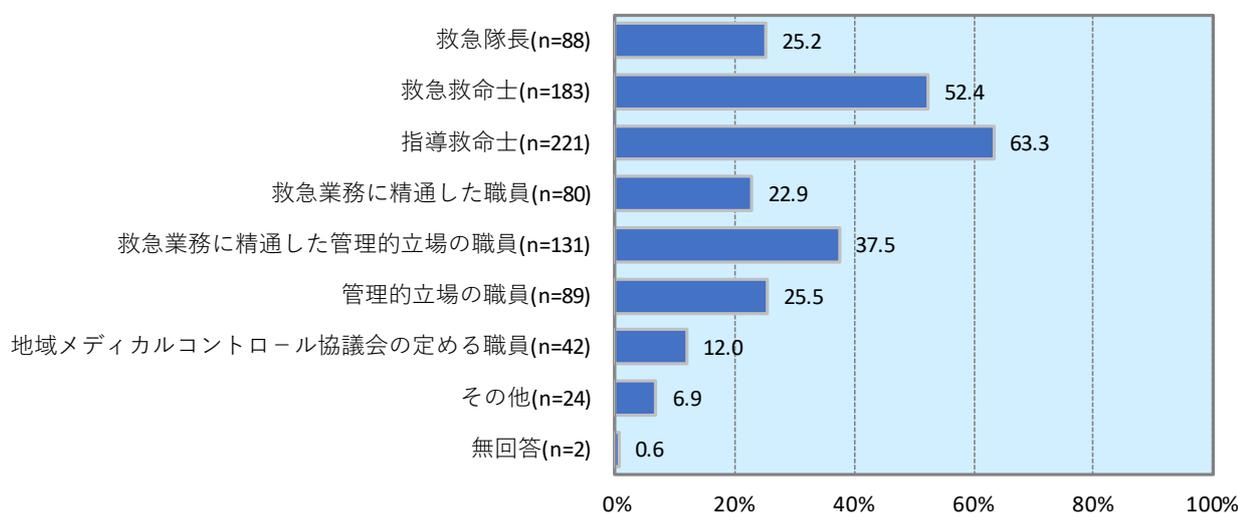
副問 6-1 階層構造の事後検証を行う者（い. 消防署又は本部） <複数回答>

【問 6 で「1. まず出場した隊又は消防署が行い、その後、消防署又は本部で行う 2 階層」を選択した方】

- 「副問 6-1 階層構造の事後検証を行う者（い. 消防署又は本部） <複数回答>」は、「指導救命士」が最多で 63.3%（221 本部）、次いで、「救急救命士」が 52.4%（183 本部）、「救急業務に精通した管理的立場の職員」が 37.5%（131 本部）となっている。

副問 6-1 階層構造の事後検証を行う者（い. 消防署又は本部） <複数回答>

N = 349

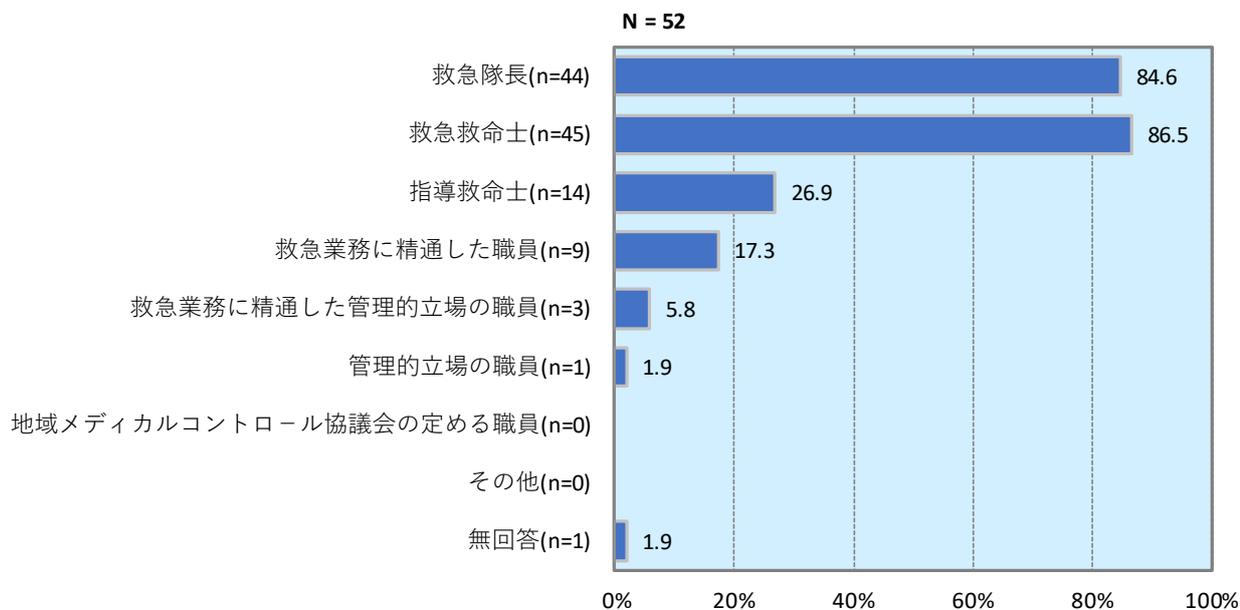


副問 6-2 階層構造の事後検証を行う者（あ. 出場した隊） <複数回答>

【問 6 で「2. まず出場した隊が行い、その後、消防署で行い、さらに本部で行う 3 階層」を選択した方】

- 「副問 6-2 階層構造の事後検証を行う者（あ. 出場した隊） <複数回答>」は、「救急救命士」が最多で 86.5%（45 本部）、次いで、「救急隊長」が 84.6%（44 本部）、「指導救命士」が 26.9%（14 本部）となっている。

副問 6-2 階層構造の事後検証を行う者（あ. 出場した隊） <複数回答>

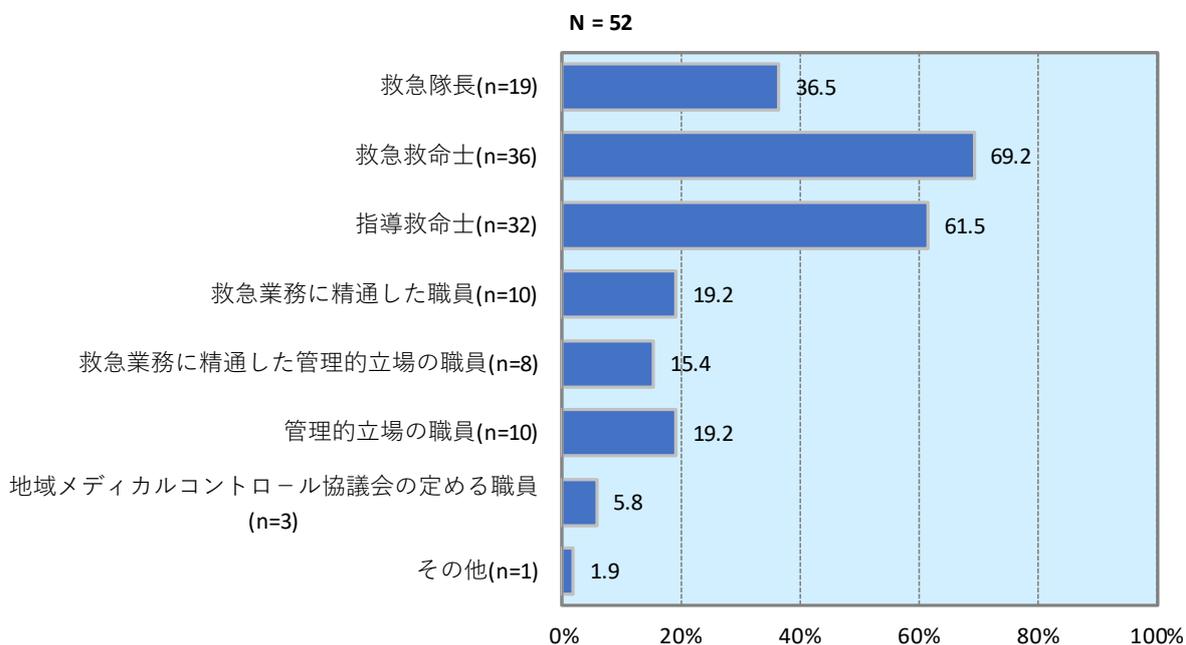


副問 6-2 階層構造の事後検証を行う者（い. 消防署） <複数回答>

【問 6 で「2. まず出場した隊が行い、その後、消防署で行い、さらに本部で行う 3 階層」を選択した方】

- 「副問 6-2 階層構造の事後検証を行う者（い. 消防署） <複数回答>」は、「救急救命士」が最多で 69.2%（36 本部）、次いで、「指導救命士」が 61.5%（32 本部）、「救急隊長」が 36.5%（19 本部）となっている。

副問 6-2 階層構造の事後検証を行う者（い. 消防署） <複数回答>

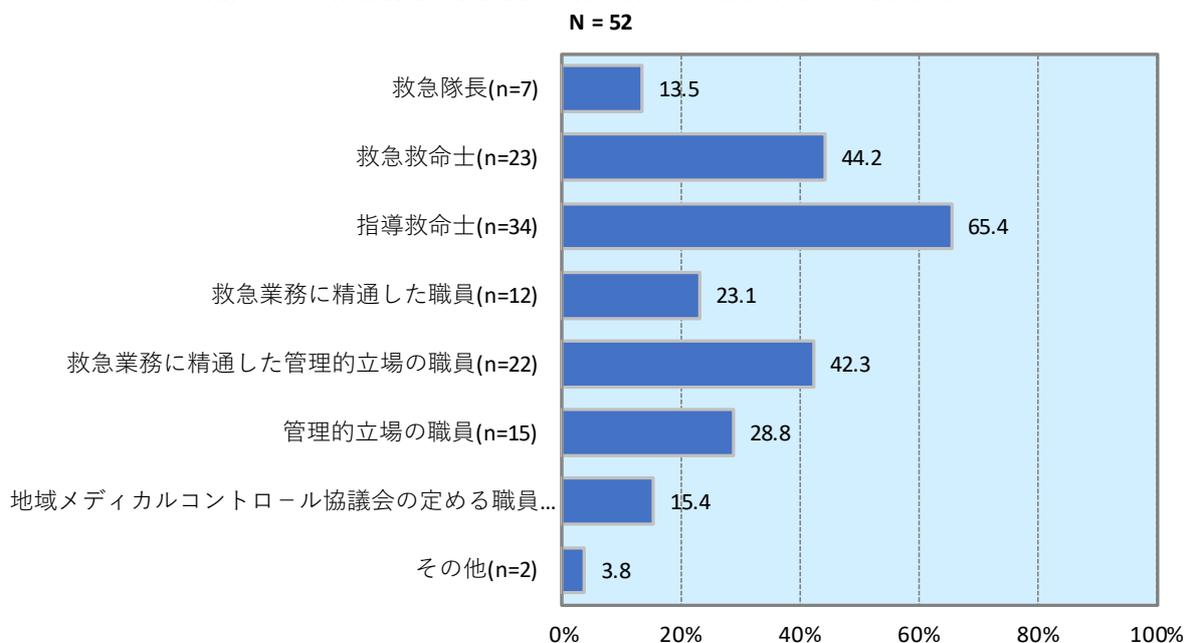


## 副問 6-2 階層構造の事後検証を行う者（う. 消防本部） <複数回答>

【問 6 で「2. まず出場した隊が行い、その後、消防署で行い、さらに本部で行う 3 階層」を選択した方】

- 「副問 6-2 階層構造の事後検証を行う者（う. 消防本部） <複数回答>」は、「指導救命士」が最多で 65.4%（34 本部）、次いで、「救急救命士」が 44.2%（23 本部）、「救急業務に精通した管理的立場の職員」が 42.3%（22 本部）となっている。

副問 6-2 階層構造の事後検証を行う者（う. 消防本部） <複数回答>

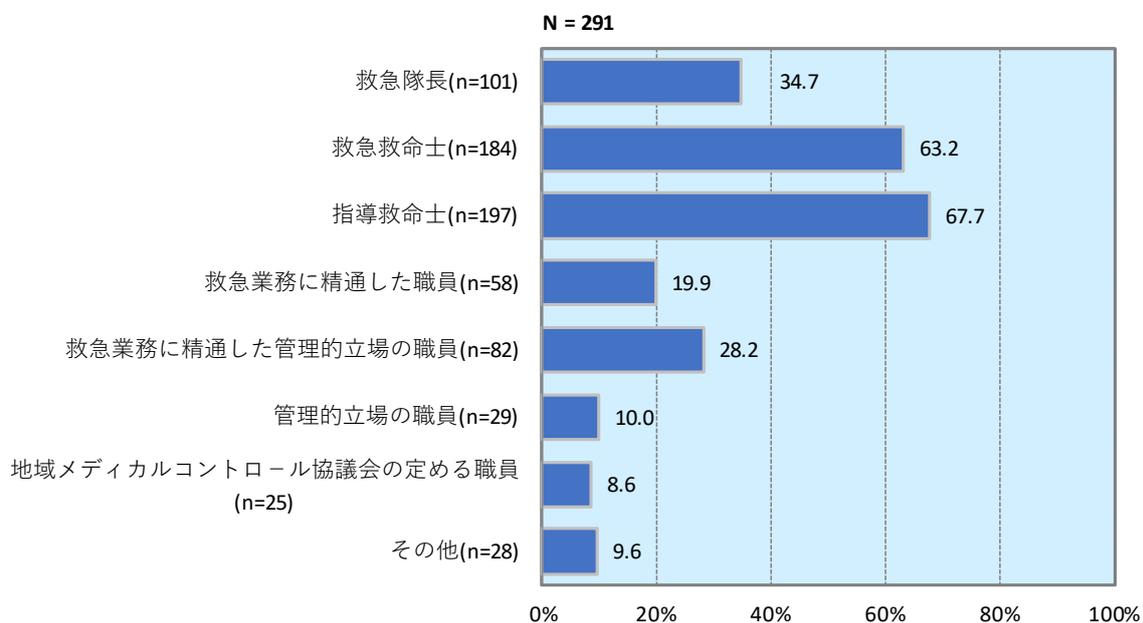


## 副問 6-3 消防本部内での事後検証を行う者 <複数回答>

【問 6 で「3. 事後検証の体制は階層構造ではない」もしくは「4. その他」を選択した方】

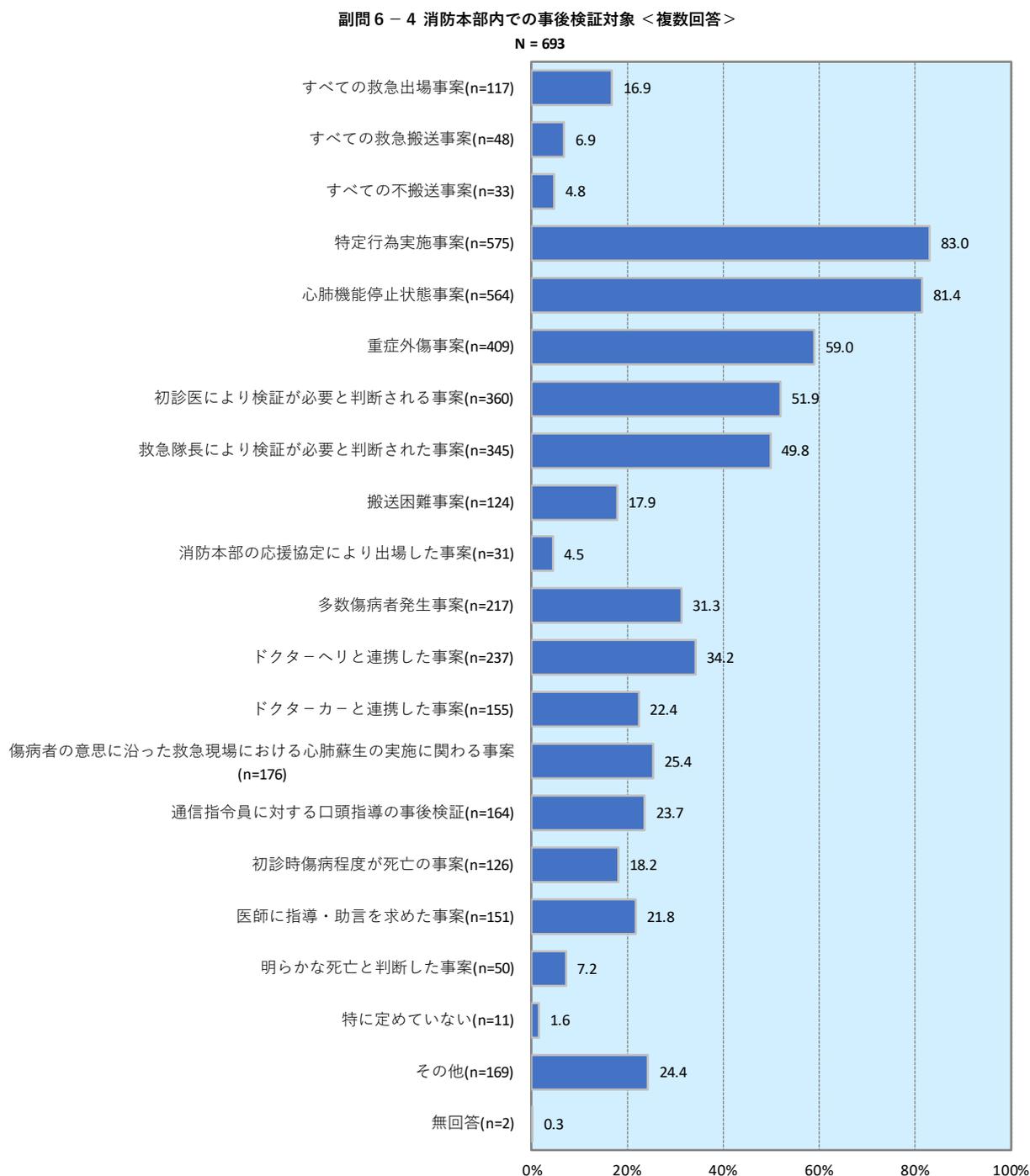
- 「副問 6-3 消防本部内での事後検証を行う者 <複数回答>」は、「指導救命士」が最多で 67.7%（197 本部）、次いで、「救急救命士」が 63.2%（184 本部）、「救急隊長」が 34.7%（101 本部）となっている。

副問 6-3 消防本部内での事後検証を行う者 <複数回答>



## 副問 6 - 4 消防本部内での事後検証対象 <複数回答>

○「副問 6 - 4 消防本部内での事後検証対象 <複数回答>」は、「特定行為実施事案」が最多で 83.0% (575 本部)、次いで、「心肺機能停止状態事案」が 81.4% (564 本部)、「重症外傷事案」が 59.0% (409 本部) となっている。

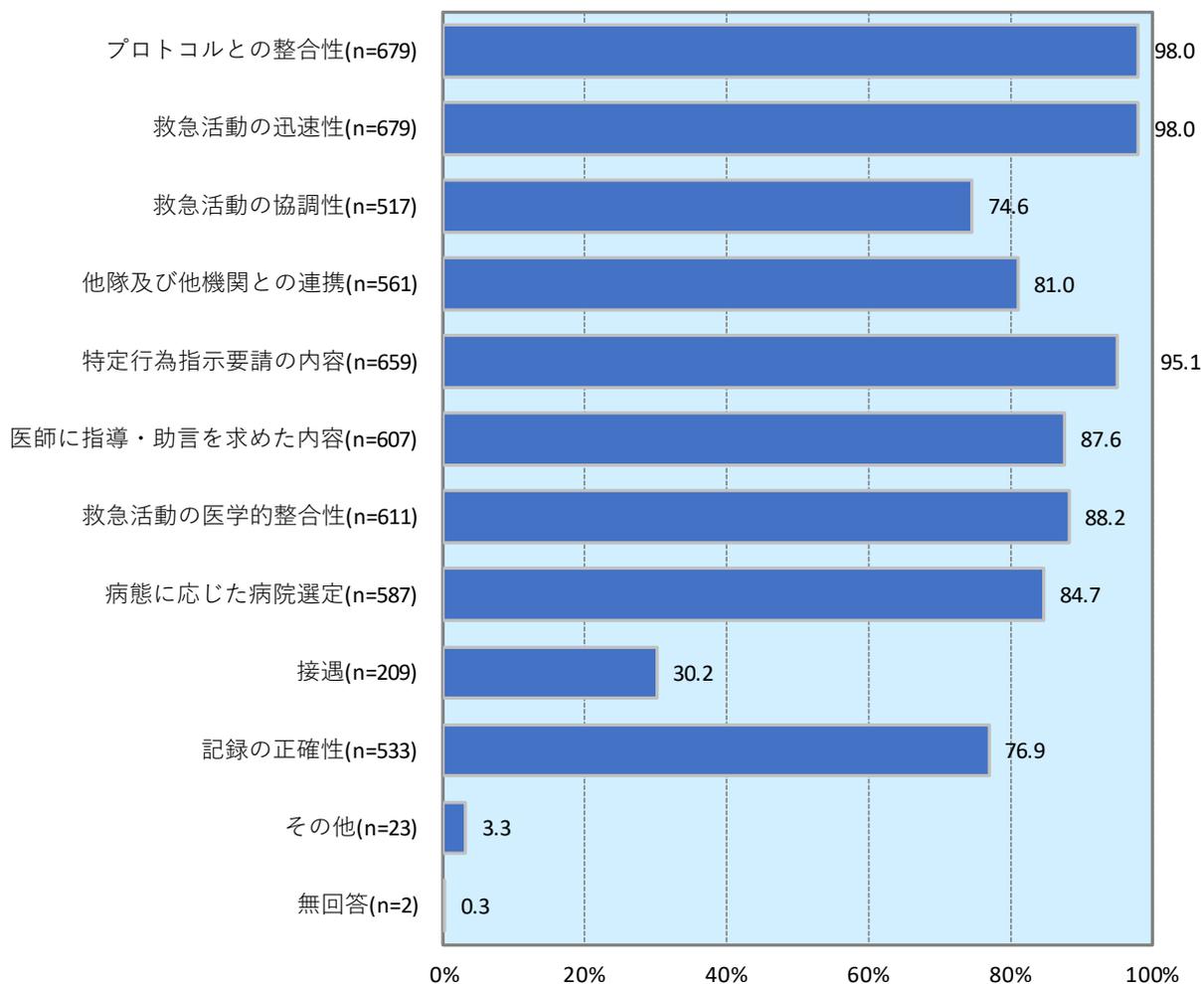


## 副問 6 - 5 事後検証の検証事項 <複数回答>

○ 「副問 6 - 5 事後検証の検証事項 <複数回答>」は、「プロトコルとの整合性」と「救急活動の迅速性」がともに最多で 98.0% (679 本部)、次いで、「特定行為指示要請の内容」が 95.1% (659 本部)、「救急活動の医学的整合性」が 88.2% (611 本部) となっている。

副問 6 - 5 事後検証の検証事項 <複数回答>

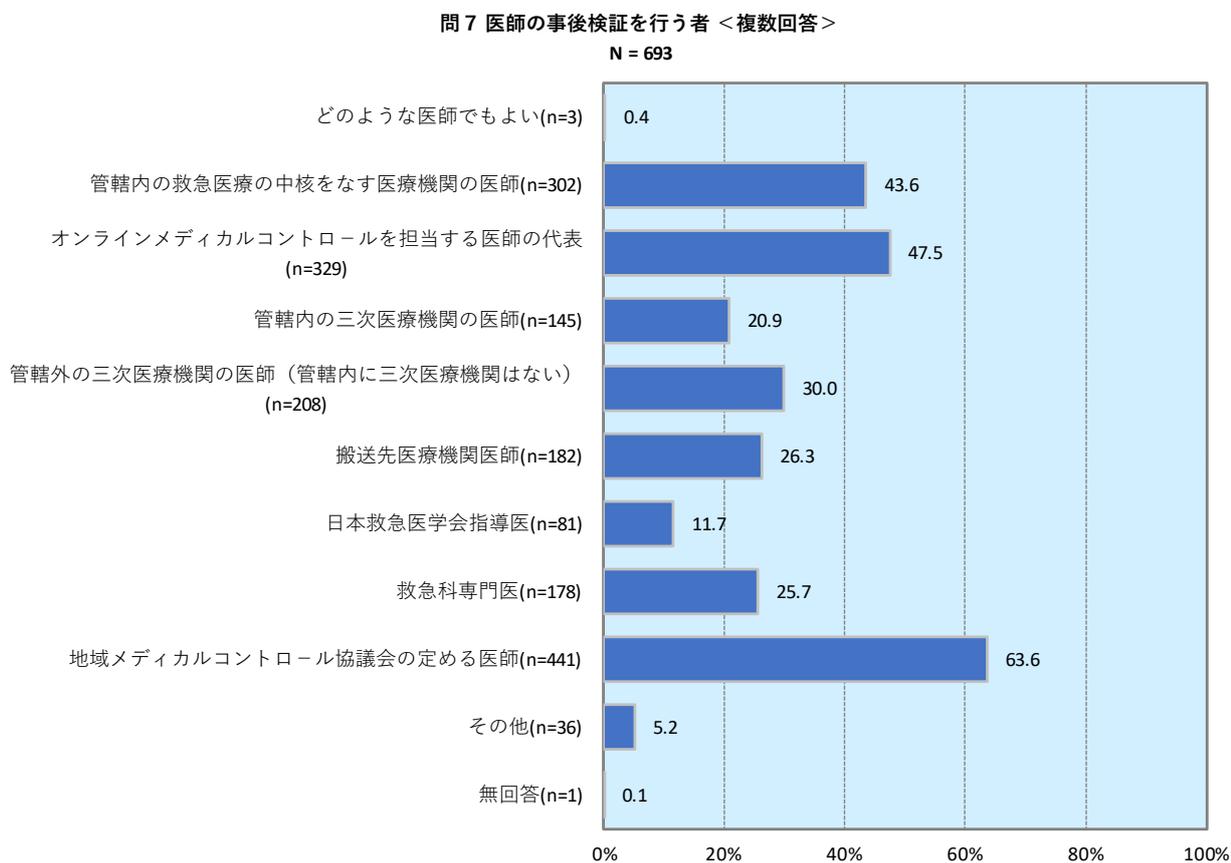
N = 693



## 問7 医師の事後検証を行う者 <複数回答>

【問1で「4. 消防本部と医師双方で事後検証を実施している」を選択した方】

- 「問7 医師の事後検証を行う者 <複数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会の定める医師」が最多で63.6%（441本部）、次いで、「オンラインメディカルコントロールを担当する医師の代表」が47.5%（329本部）、「管轄内の救急医療の中核をなす医療機関の医師」が43.6%（302本部）となっている。

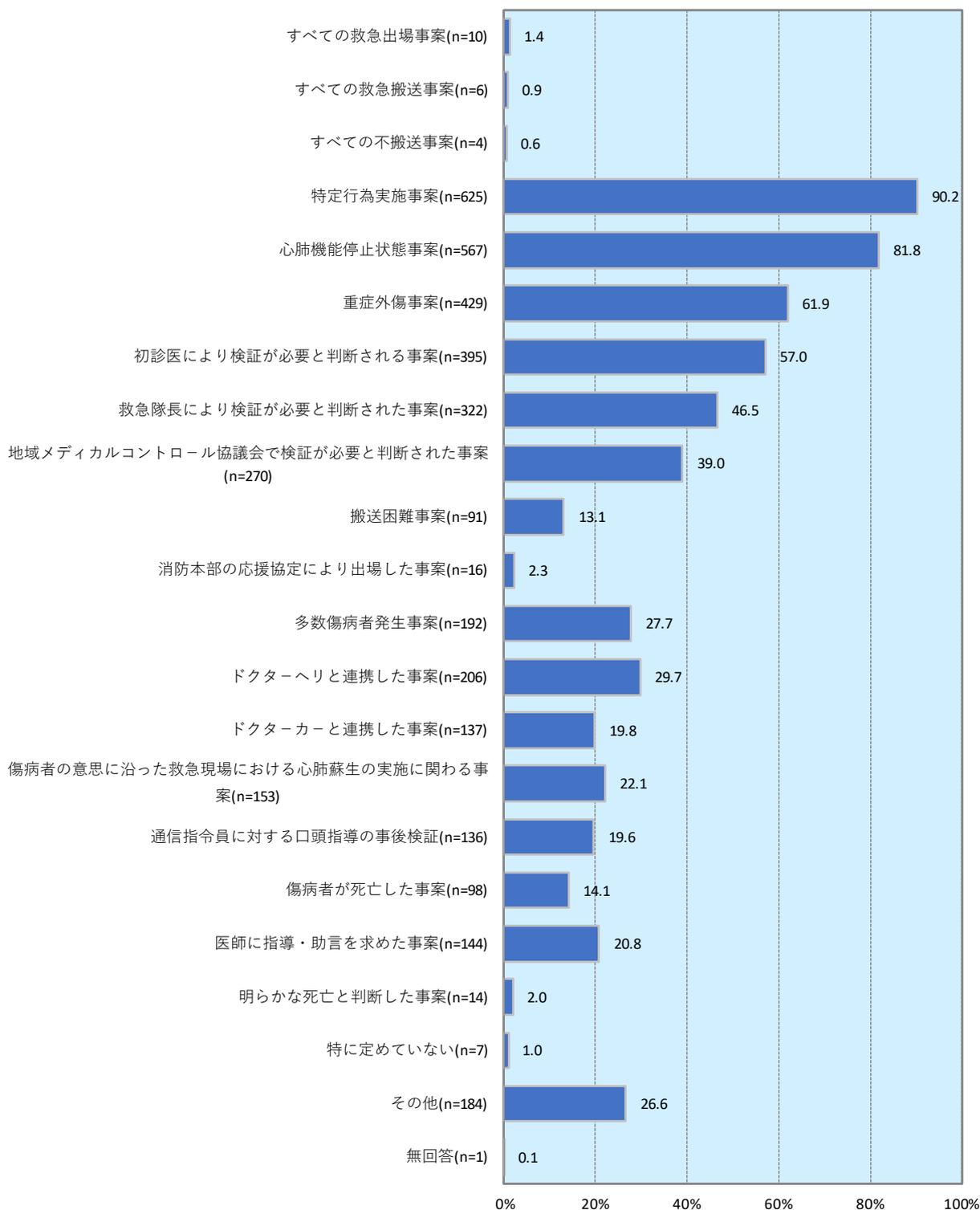


## 副問 7-1 医師による事後検証対象 <複数回答>

○ 「副問 7-1 医師による事後検証対象 <複数回答>」は、「特定行為実施事案」が最多で 90.2% (625 本部)、次いで、「心肺機能停止状態事案」が 81.8% (567 本部)、「重症外傷事案」が 61.9% (429 本部) となっている。

副問 7-1 医師による事後検証対象 <複数回答>

N = 693

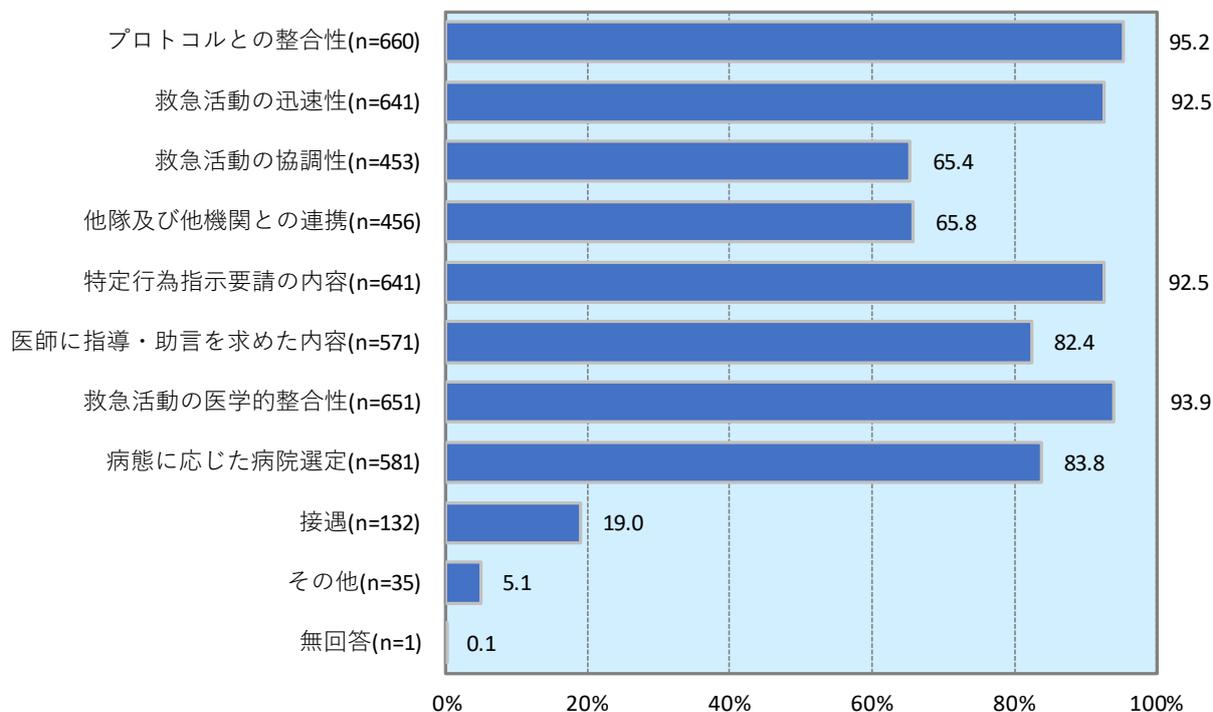


## 副問 7-2 医師の事後検証の検証事項 <複数回答>

○「副問 7-2 医師の事後検証の検証事項 <複数回答>」は、「プロトコルとの整合性」が最多で 95.2% (660 本部)、次いで、「救急活動の医学的整合性」が 93.9% (651 本部)、「救急活動の迅速性」と「特定行為指示要請の内容」がともに 92.5% (641 本部) となっている。

副問 7-2 医師の事後検証の検証事項 <複数回答>

N = 693

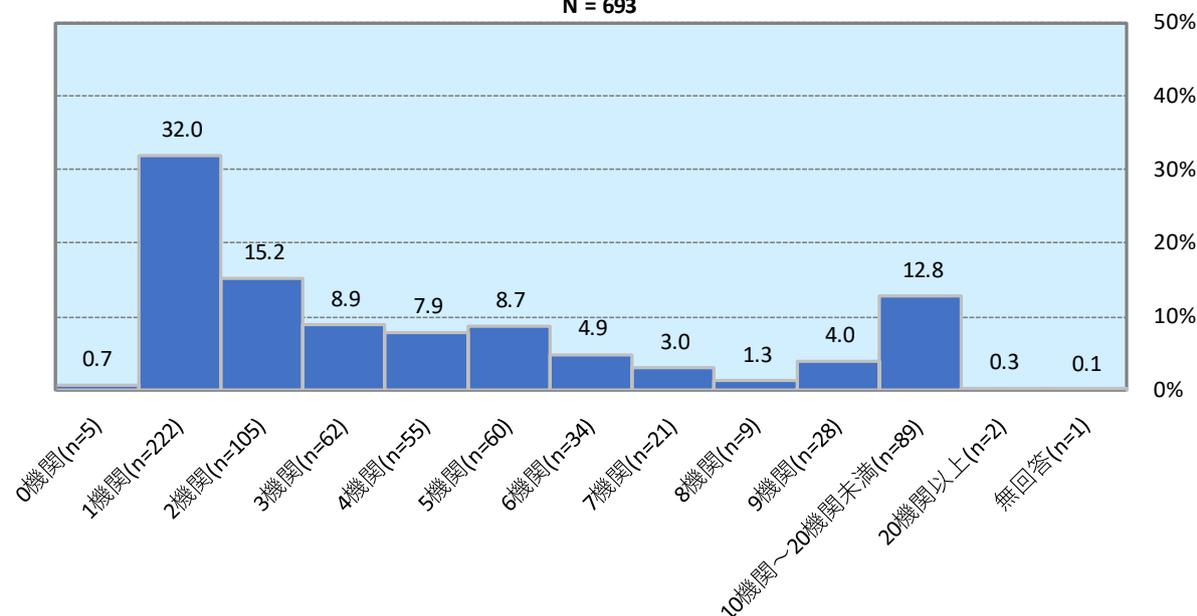


## 副問 7-3 事後検証を行う医療機関の数 <数値回答>

○「副問 7-3 事後検証を行う医療機関の数 <数値回答>」は、「1 機関」が最多で 32.0% (222 本部)、次いで、「2 機関」が 15.2% (105 本部)、「10 機関~20 機関未満」が 12.8% (89 本部) となっている。

副問 7-3 事後検証を行う医療機関の数 <数値回答>

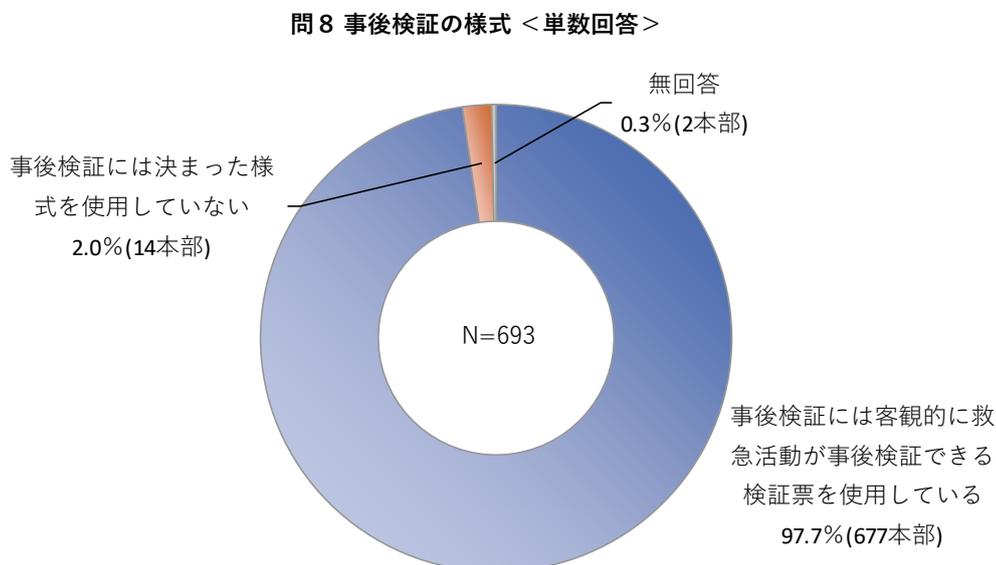
N = 693



## 問 8 事後検証の様式 <単数回答>

【問 1 で「4. 消防本部と医師双方で事後検証を実施している」を選択した方】

- 「問 8 事後検証の様式 <単数回答>」は、「事後検証には客観的に救急活動が事後検証できる検証票を使用している」が 97.7% (677 本部)、「事後検証には決まった様式を使用していない」が 2.0% (14 本部) となっている。

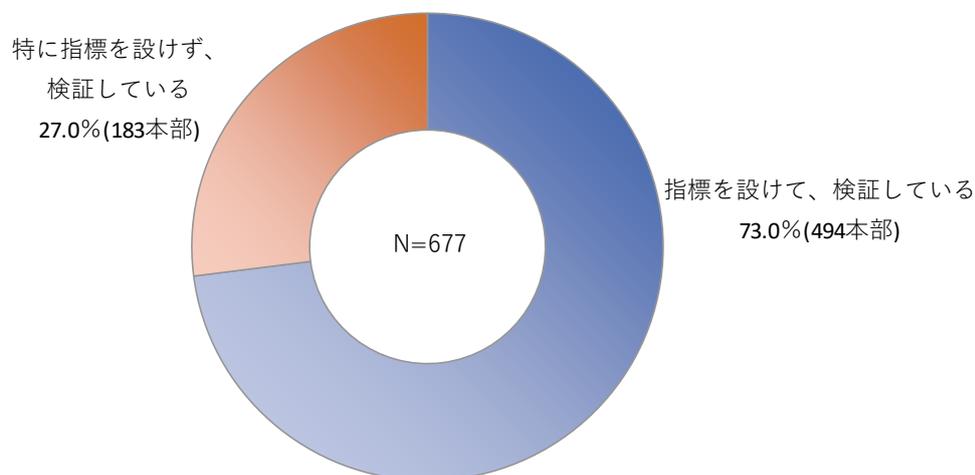


## 副問 8 - 1 検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか (消防本部) <単数回答>

【問 8 で「1. 事後検証には客観的に救急活動が事後検証できる検証票を使用している」を選択した方】

- 「副問 8 - 1 検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか (消防本部) <単数回答>」は、「指標を設けて、検証している」が 73.0% (494 本部)、「特に指標を設けず、検証している」が 27.0% (183 本部) となっている。

### 副問 8 - 1 検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか (消防本部) <単数回答>



副問 8 - 1 検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか（医師）

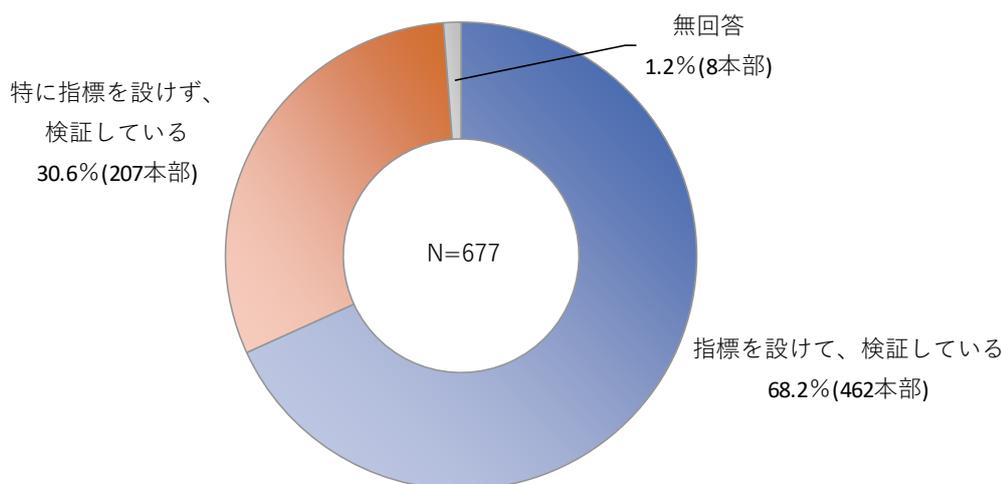
<単数回答>

【問 8 で「1. 事後検証には客観的に救急活動が事後検証できる検証票を使用している」を選択した方】

- 「副問 8 - 1 検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか（医師） <単数回答>」は、「指標を設けて、検証している」が 68.2%（462 本部）、「特に指標を設けず、検証している」が 30.6%（207 本部）となっている。

副問 8 - 1 検証票から読み取れる時間などを指標として、検証しているか（医師）

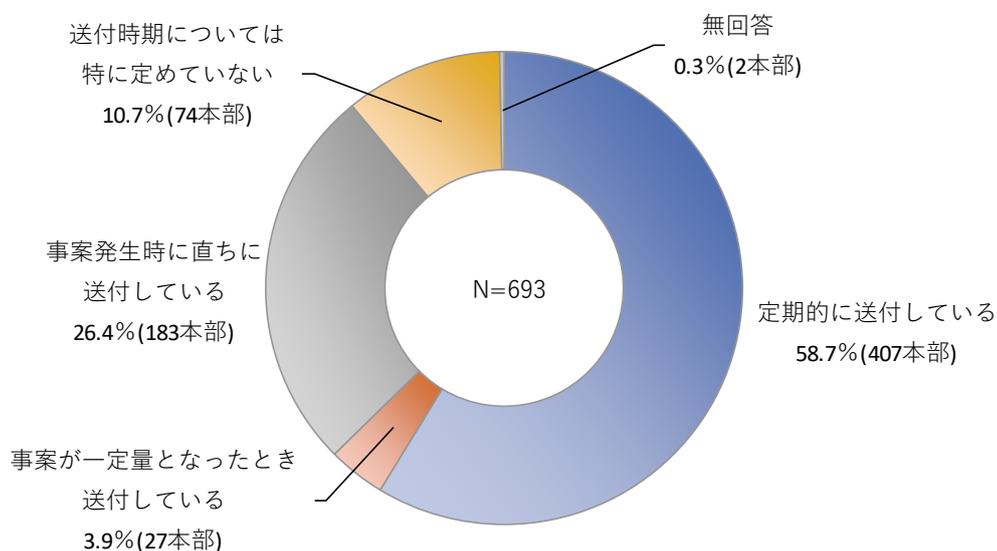
<単数回答>



副問 8 - 2 消防本部内での事後検証対象事案の検証者送付時期 <単数回答>

- 「副問 8 - 2 消防本部内での事後検証対象事案の検証者送付時期 <単数回答>」は、「定期的に送付している」が最多で 58.7%（407 本部）、「次いで、「事案発生時に直ちに送付している」が 26.4%（183 本部）、「送付時期については特に定めていない」が 10.7%（74 本部）となっている。

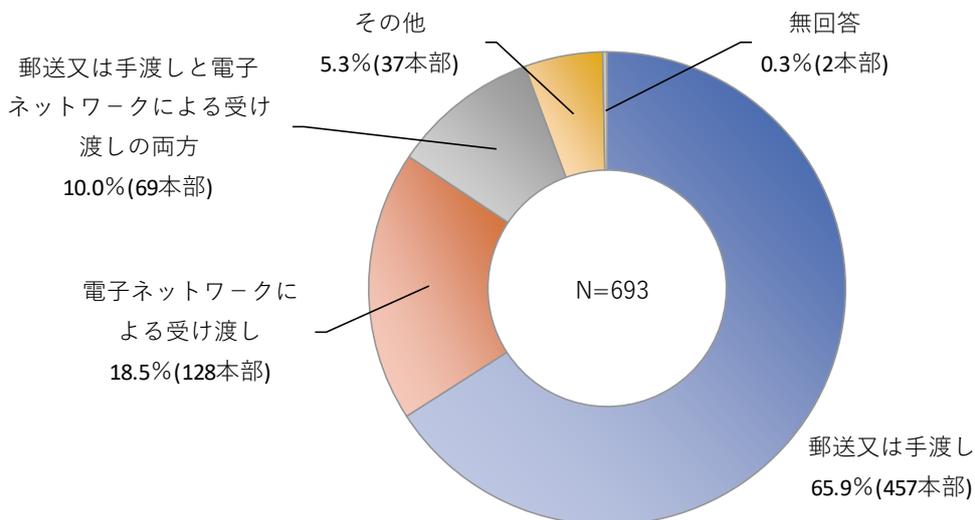
副問 8 - 2 消防本部内での事後検証対象事案の検証者送付時期 <単数回答>



### 副問 8-3 消防本部内での事後検証対象事案の送付方法 <単数回答>

- 「副問 8-3 消防本部内での事後検証対象事案の送付方法 <単数回答>」は、「郵送又は手渡し」が最多で 65.9% (457 本部)、次いで、「電子ネットワークによる受け渡し」が 18.5% (128 本部)、「郵送又は手渡しと電子ネットワークによる受け渡しの両方」が 10.0% (69 本部) となっている。

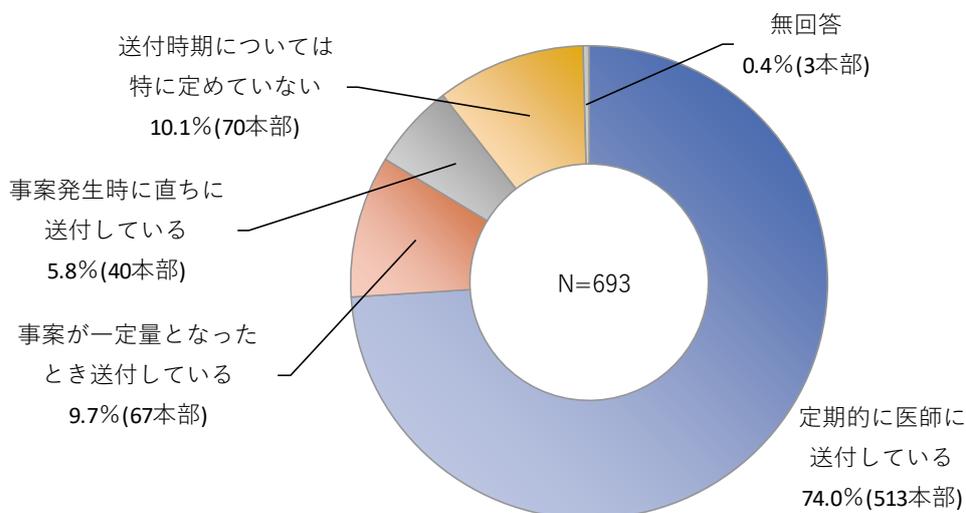
副問 8-3 消防本部内での事後検証対象事案の送付方法 <単数回答>



### 副問 8-4 消防本部からの医師の事後検証の対象事案送付時期 <単数回答>

- 「副問 8-4 消防本部からの医師の事後検証の対象事案送付時期 <単数回答>」は、「定期的に医師に送付している」が最多で 74.0% (513 本部)、次いで、「送付時期については特に定めていない」が 10.1% (70 本部)、「事案が一定量となったとき送付している」が 9.7% (67 本部) となっている。

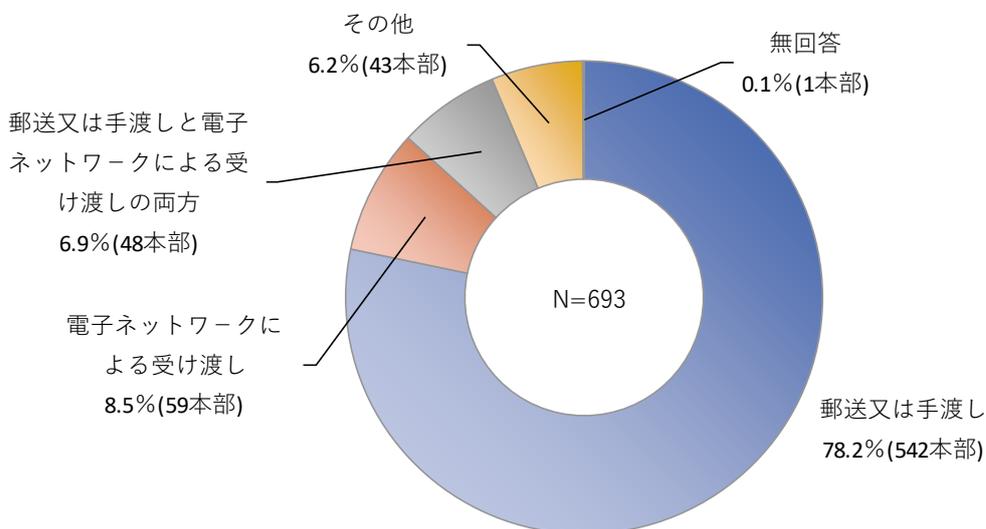
副問 8-4 消防本部からの医師の事後検証の対象事案送付時期 <単数回答>



### 副問 8 - 5 消防本部からの医師への事後検証対象事案の送付方法 <単数回答>

○ 「副問 8 - 5 消防本部からの医師への事後検証対象事案の送付方法 <単数回答>」は、「郵送又は手渡し」が最多で 78.2% (542 本部)、次いで、「電子ネットワークによる受け渡し」が 8.5% (59 本部)、「郵送又は手渡しと電子ネットワークによる受け渡しの両方」が 6.9% (48 本部) となっている。

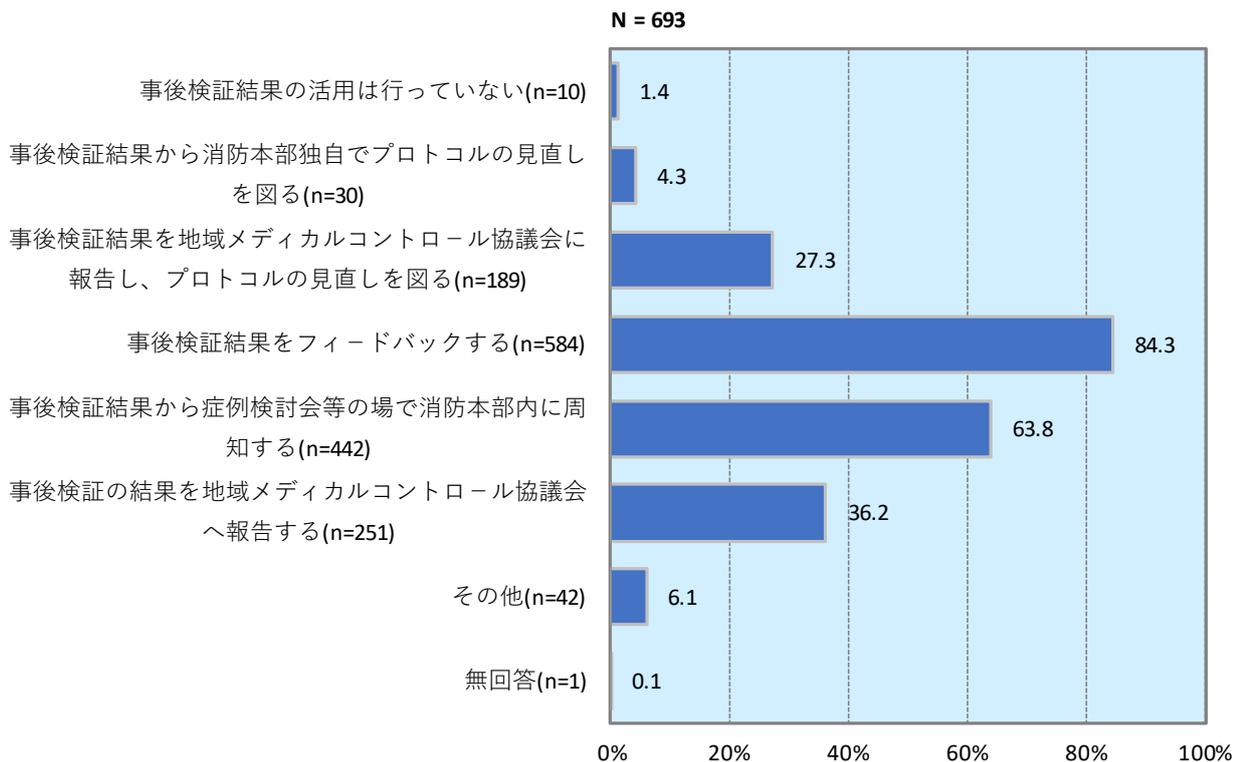
副問 8 - 5 消防本部からの医師への事後検証対象事案の送付方法 <単数回答>



### 副問 8 - 6 事後検証結果の活用 <複数回答>

○ 「副問 8 - 6 事後検証結果の活用 <複数回答>」は、「事後検証結果をフィードバックする」が最多で 84.3% (584 本部)、次いで、「事後検証結果から症例検討会等の場で消防本部内に周知する」が 63.8% (442 本部)、「事後検証の結果を地域メディカルコントロール協議会へ報告する」が 36.2% (251 本部) となっている。

副問 8 - 6 事後検証結果の活用 <複数回答>



### 副問 8-7 事後検証結果の受け渡し方法 <単数回答>

- 「副問 8-7 事後検証結果の受け渡し方法 <単数回答>」は、「郵送又は手渡し」が最多で 69.1% (479 本部)、次いで、「電子ネットワークによる受け渡し」が 16.3% (113 本部)、「郵送又は手渡しと電子ネットワークによる受け渡しの両方」が 8.5% (59 本部) となっている。

